

パートタイマーに関する実態調査

平成26年3月

東京都産業労働局

まえがき

近年、非正規労働者の割合はますます高くなっており、なかでも短時間労働者、いわゆるパートタイマーは、雇用者総数のおよそ四分の一を占めるに至っています。また、質的な変化として、パートタイマーを単に補助的・一時的な労働力として活用するばかりではなく、事業運営における基幹的な戦力として活用されている企業も増加しています。

一方、少子高齢化の進展により、今後生産年齢人口の減少が見込まれていることから、若者、女性、高齢者等の雇用の機会を拡大することが喫緊の課題となっています。こうした課題を解決する一つの方策として、パートタイマーの雇用条件や労働環境を整備していくことが求められており、現在開会中の国会においても、パートタイマーの均等・均衡待遇の推進や納得性を高めることを目的としたパートタイム労働法改正法案が上程、審議されているところです。

東京都産業労働局では、都内の中小事業所を対象として、一昨年度は契約社員、昨年度は高年齢者継続雇用につき調査してきましたが、本年度はパートタイマーに関する実態調査を実施し、その働き方の実態と労使双方の意識を把握することといたしました。

この調査結果を労使の皆様、研究者の方々をはじめ多くの方々に御利用いただき、パートタイマーの雇用環境の整備・改善を検討する際の一助となれば幸いです。

最後に、この調査の実施に当たりまして、御協力をいただきました事業所及び従業員の皆さま、また、御多忙の中、専門的見地から御助言をいただきました専修大学法学部准教授の長谷川聡先生に厚く御礼を申し上げます。

平成26年3月

東京都産業労働局
労働相談情報センター

目 次

第1章 調査の概要	1
1 調査の趣旨	3
2 調査の対象	3
3 調査の方法	3
4 調査の期間	3
5 調査票の回収及び集計状況.....	4
6 利用上の注意	4
7 調査結果の概要	5
第2章 事業所調査の集計結果	19
I 回答事業所の概要	21
1 主要事業内容	21
2 パートタイマーの労働組合加入状況	21
3 事業所の従業員規模	22
4 雇用形態別の従業員数	22
II パートタイマー雇用の実態	24
1 パートタイマー雇用の有無	24
2 パートタイマーを雇用していない理由	24
3 パートタイマーを雇用している理由	25
4 パートタイマーの活用状況	25
5 パートタイマーの活用意向	26
6 パートタイマーが担当している職種	27
7 短時間雇用管理者の選任	28
8 パートタイマーに適用される就業規則	28
9 就業規則の作成・変更時のパートタイマーへの意見聴取	29
III 雇用契約	30
1 労働条件の明示方法	30
2 労働条件の明示の有無	30
3 契約期間の定めの有無	31
4 契約期間を定めている場合の期間	31
5 契約更新する場合の基準の文書明示	31
6 「無期転換ルール」の認知度	32
7 「無期転換ルール」への今後の対応	32

IV	勤務形態	33
1	正社員の所定労働時間	33
2	パートタイマーの所定労働時間	33
3	フルタイムパートの割合	34
4	パートタイマーの所定労働時間外の労働の有無	34
5	所定労働時間外の労働が最も長いパートタイマーの担当する業務	34
6	年次有給休暇	35
7	育児休業・介護休業・看護休暇	35
V	給与形態	37
1	賃金額の決定方法	37
2	賃金額の決定基準	37
3	パートタイマーと同職種の正社員との賃金比較	38
4	平均時給額	39
5	昇給の有無	40
6	昇給の基準	40
7	賞与支給の有無	41
8	平成 24 年度の賞与平均支給額	41
9	退職金支給の有無	41
10	正社員とパートタイマーの各種手当等	42
VI	パートタイム労働法への対応	43
1	パートタイム労働法第 8 条の改正がなされた場合の対応	43
2	パートタイマーから通常の労働者への転換の実績	44
3	パートタイマーから通常の労働者への転換推進措置	44
4	パートタイマーの雇用転換制度	45
5	パートタイマーが雇用転換するときの要件	45
6	パートタイマーの待遇を決定する際に考慮した事項の説明の有無	46
7	パートタイマーからの苦情申し出への対応	46
8	平成 20 年パートタイム労働法改正をうけての対応	47
VII	その他の待遇	49
1	正社員とパートタイマーの福利厚生制度等	49
2	研修の実施について	50
3	実施している研修の内容	50
4	研修の方法	51
5	パートタイマーの雇用保険加入状況	51
6	パートタイマーの健康保険・厚生年金保険加入状況	51

VIII	東京都や国に対して要望したい施策	52
IX	パートタイマー比率の高い業種について	53
1	制度	53
2	「無期転換ルール」	54
3	雇用実態	56
4	賃金	61
5	福利厚生等	64
	自由意見（事業所）	67
第3章	従業員調査の集計結果	71
I	回答者について	73
1	男女別	73
2	年齢	73
3	配偶者の有無	73
4	子どもの有無と子どもの成長段階	74
5	家計中心者	74
6	仕事の掛け持ち	75
7	パートタイマー経験年数	75
8	職種	75
9	主要事業内容	76
10	従業員数	77
11	働き方	77
II	労働条件	78
1	1週間の出勤日数	78
2	1日の所定労働時間	79
3	1週間の所定労働時間	80
4	所定時間外の労働時間	81
5	通勤時間	81
6	年次有給休暇の取得の有無	82
7	育児休業等の取得の有無	82
III	雇用契約	84
1	雇用契約の方法	84
2	雇用期間の定めの有無	84
3	雇用期間が定められている場合の期間	85
4	「無期転換ルール」の認知度	85

5	「無期転換ルール」の利用意向	85
6	現在の会社での在職期間	86
7	就業規則の有無	87
8	パートタイマーにのみ適用される就業規則の有無	87
IV	給与等	88
1	給与の決め方	88
2	時間給額（25年10月1日時点）	88
3	賞与	89
4	昇給	90
5	退職金	91
6	年収	91
7	労働時間の調整の有無	92
8	非課税限度額等の中で最も重視すること	92
9	雇用保険への加入状況	93
10	健康保険への加入状況	93
11	公的年金への加入状況	94
V	パートタイム労働法関係	95
1	通常の労働者と同視すべきパートタイマーに該当するかどうか	95
2	職務の内容が同じと思われる通常の労働者の有無	95
3	職務の内容が同じと思われる通常の労働者と比較した労働条件	96
4	通常の労働者へ転換したパートタイマーの有無	97
5	通常の労働者への転換希望の有無	98
6	待遇を決定する際に考慮した事項の説明義務の認知度	98
7	苦情申出への対応の努力義務についての認知度	99
VI	仕事についての考え方	101
1	働いている理由	101
2	パートタイマーという働き方を選んだ理由	101
3	労働条件等に対する満足度	102
4	雇用に対する不安	103
5	今後希望する働き方	103
6	受けたことがある教育訓練・研修、受けたと思う教育訓練・研修	104
7	会社に望む制度	105
8	労働組合への加入	106
9	東京都や国の行政施策への要望	107

VII 「小学生の子どもがいる」パートタイマーについて	108
1 働き方	108
2 出勤日数と所定労働時間の関係	109
3 残業	109
4 通勤時間	110
5 時間給額・年収額	110
自由意見（従業員）	111
第4章 集計表	123
1 クロス集計表（事業所調査）	125
2 クロス集計表（従業員調査）	178
参考 今回使用した調査票	235

第 1 章 調査の概要

第 1 章 調査の概要

1 調査の趣旨

近年、非正規労働者の割合はますます高くなっており、なかでも短時間労働者、いわゆるパートタイム労働者は雇用者総数のおよそ四分の一を占めるに至っている。また、質的な変化として、パートタイマーを単なる補助的・一時的な労働力として活用するばかりではなく、事業運営における基幹的な戦力として活用されている企業も増加している。

一方、少子高齢化の進展により、今後生産年齢人口の減少が見込まれていることから、若者、女性、高齢者等の雇用の機会を拡大することが喫緊の課題となっている。こうした課題を解決する一つの方策として、短時間労働者の雇用条件や労働環境を整備していくことが求められている。

今回調査は、前回調査との経年比較を行いつつ、平成 20 年のパートタイム労働法改正による雇用管理の変化を調査するとともに、平成 24 年の労働契約法改正が今後のパートタイム雇用にどのような影響を及ぼすかについても調査し、今後のパートタイム労働者の処遇改善のための労働行政上の基礎資料とするものである。

2 調査の対象

以下を調査の対象とした。

- (1) 事業所：都内の常用従業者規模 30 人以上の 3,000 事業所
- (2) 従業員：事業所調査の結果から協力を得られた事業所の従業員 2,000 人

※調査対象事業所については、平成 24 年経済センサスー活動調査（39,741 事業所）より無作為抽出した。なお、常用労働者規模が 30 人未満と回答した事業所については、本来の調査対象ではないため、集計対象とはしたが、分析の対象からは外した。

※調査対象従業員については、協力が得られた事業所に属する従業員を対象とした。

3 調査の方法

事業所及び従業員に対してそれぞれ以下を調査の手法とした。

- (1) 事業所：調査票の郵送配布、郵送回収
- (2) 従業員：事業所を通じて調査票を配布し、その後、郵送にて直接回収

4 調査の期間

事業所及び従業員本人に対してそれぞれ以下の期間で実態調査を実施した。

- (1) 事業所：平成 25 年 9 月 20 日に郵送し、同年 10 月 15 日を返信投函締切りとした。
- (2) 従業員：平成 25 年 10 月 21 日、25 日、11 月 1 日の 3 回に分けて事業所あてに郵送し、同年 11 月 15 日を返信投函締切りとした。

5 調査票の回収及び集計状況

調査票の回収状況は、事業所調査及び従業員調査別に以下のとおりであった。

	発送数 (A)	回収数 (B)	有効回答数 (C)	回収率 (B/A)	有効回答率 (C/A)
事業所調査	3,000	992	992	33.1%	33.1%
従業員調査	2,000	746	746	37.3%	37.3%

※回収数 (B) より白紙回答票、無効回答票を除いたものを有効回答数 (C) とした。

※調査票を回収した事業所のうち、パートタイマーを雇用しているのは 659 事業所 (66.4%)

6 利用上の注意

(1) 定義

本調査におけるパートタイマー及び他の就業形態の定義は以下のとおり。

(ア) パートタイマー

一般に、当該事業所での名称を問わず、正社員より一日の所定労働時間が短いか、一週の所定労働日数が少ない者をいうが、当該事業所でパートタイマーとして処遇されている者 (いわゆるフルタイムパート等) を含む。

(イ) 正社員

フルタイムで仕事に従事し、雇用期間を定められていない者。

(ウ) 契約社員

フルタイムで仕事に従事し、期間の定めのある契約に基づき直接雇用されている者。

(エ) 派遣労働者

労働者派遣法に基づき、派遣元事業所から派遣されている者。

(2) 集計表の集計条件について

(ア) 事業所調査における「パートタイマー比率別」

調査票問2の回答について、「パートタイマー (有期)」と「パートタイマー (無期)」の合計数を、全従業員数で除した結果得られたパーセンテージで集計したもの。

(イ) 従業員調査における「生計維持者別」

調査票問1「世帯の家計を中心に担っている者」について、下記の条件で集計したもの。

- ①「回答者だけが生計維持」…「1 あなた」を選択し、「世帯内であなた以外に収入を得ている者が」で「2 いない」を選択した者。
- ②「主に回答者が生計維持」…「1 あなた」を選択し、「世帯内であなた以外に収入を得ている者が」で「1 いる」を選択した者。
- ③「配偶者が生計維持」…「2 配偶者」を選択した者。
- ④「配偶者以外が生計維持」…上記以外。

(3)利用上の注意

- (ア)「N」は回答者数を表す。
- (イ)集計表の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、割合の合計が100%とならない場合がある。また、複数回答を可とした設問では、各選択肢ごとに回答者数(N)に対する割合を算出しているため、割合の合計が100%を超える場合がある。
- (ウ)概要及び報告書中に用いる「ポイント」とは、パーセントとパーセントとの差を表す。
- (エ)概要及び報告書中の図表の単位は、特に記載がある場合を除きパーセント(%)である。
- (オ)母数が10未満のものは、集計対象とはしたが、原則として分析の対象からは外した。

7 調査結果の概要

(1) 事業所調査の集計結果

(1.1) 回答事業所の概要

(1.1.1) 主要事業内容

「サービス業（他に分類されないもの）」が18.8%と最も多く、以下、「卸売業、小売業」(16.0%)、「製造業」(14.2%)、「医療、福祉」(12.9%)「情報通信業」(7.6%)、「建設業」及び「教育、学習支援業」(6.3%)、「運輸業、郵便業」(5.0%)となっている。

(1.1.2) パートタイマーの労働組合加入状況

「労働組合は組織されていない」が63.7%と最も多く、以下、「企業内の労働組合はあるがパートタイマーは加入していない」(21.1%)、「企業内の労働組合にパートタイマーが加入している」(6.8%)となっている。

(1.1.3) 事業所の従業員規模

「30人～99人」が55.9%と最も多く、以下、「100～299人」(21.3%)、「300人以上」(11.3%)となっている。

(1.1.4) 雇用形態別の従業員数

回答事業所の従業員総数は180,830人で、うち正社員が118,506人(65.5%)を占めているのに対し、パートタイマーは35,804人(19.8%)である。

前回調査と比較すると、パートタイマー比率は5.7ポイント低くなっている。

(1.2) パートタイマー雇用の実態

(1.2.1) パートタイマー雇用の有無

「雇用している」が66.4%、「雇用していない」が33.6%となっている。
前回調査と比較すると、「雇用している」は13.2ポイント高くなっている。

(1.2.2) パートタイマーを雇用している理由

「賃金コストが安くすむから」が45.5%と最も多く、次いで「日または季節的繁忙に対応するため」(40.7%)、「簡単な仕事内容だから」(40.1%)、「知識・経験・技能のある人を採用したいから」(27.0%)、「早朝深夜などの時間帯に対応するため」(23.4%)となっている。

前回調査と比較すると、「早朝深夜などの時間帯に対応するため」は6.9ポイント、「定年退職者等の再雇用のため」は6.6ポイント高くなっており、「賃金コストが安くすむから」は5.8ポイント低くなっている。

(1.2.3) パートタイマーの活用状況

「正社員の補助として使っている」が66.5%と最も多く、次いで「正社員とともに基幹的労働力として使っている」(48.6%)、「単純作業等の労働力として使っている」(46.3%)となっている。

(1.2.4) パートタイマーが担当している職種

「事務・経理」が57.8%と最も多く、次いで「清掃」(25.2%)、「接客サービス」(21.4%)、「作業員・単純労務」(18.2%)、「調理」(17.6%)となっている。

前回調査と比較すると、「事務」は18.6ポイント、「介護」は8.2ポイント、「医療専門技術」は8.1ポイント、「その他専門技術」は7.1ポイント、「清掃」は5.8ポイント高くなっており、「接客サービス」は5.9ポイント低くなっている。

(1.3) 雇用契約

(1.3.1) 契約期間の定めの有無

「一律に期間を定めている」が44.0%、「パートタイマーごとに違う」が26.9%、「期間の定めなし」が15.0%となっている。

前回調査と比較すると、「一律に期間を定めている」は6.4ポイント、「パートタイマーごとに違う」は4.4ポイント高くなっており、「期間の定めなし」は23.5ポイント低くなっている。

(1.3.2) 契約期間を定めている場合の期間

「1年」が54.8%と最も多く、次いで「6ヶ月」(27.8%)、「3ヶ月」(8.8%)となっている。

(1.3.3) 「無期転換ルール」の認知度

「知っていた」が81.9%、「知らなかった」が16.4%となっている。

従業員調査の結果では、「知っていた」が29.6%、「知らなかった」が69.3%となっており、事業所と従業員の認知度には大きな差がある。

(1.3.4) 「無期転換ルール」への今後の対応

「現在検討中」が42.0%となっている。また、対応する予定のうち「今後も、パートタイマーを有期労働契約により雇用し、申し出があれば同一の労働条件で無期労働契約に転換する」(31.7%)が最も割合が高くなっており、他は1割以下となっている。

(1.4) 勤務形態

(1.4.1) パートタイマーの所定労働時間

1日の所定労働時間では、「6時間超8時間以下」が52.0%と最も割合が高く、次いで「4時間超6時間以下」(31.1%)となっている。1週間の所定労働時間は「35時間超40時間以下」が23.8%と最も割合が高く、次いで「20時間以下」(22.6%)、「20時間超25時間以下」(17.5%)となっている。

(1.4.2) フルタイムパートの割合

いわゆるフルタイムパートの割合は、「いない」事業所が50.1%と最も割合が高く、次いで「5～25%未満」の事業所が15.9%となっている。

(1.4.3) パートタイマーの所定労働時間外の労働の有無

「ほとんどない」が36.6%と最も割合が高く、次いで「ときどきある」が30.3%となっている。

(1.4.4) 年次有給休暇

「年次有給休暇制度がある」が89.1%である一方で、依然として「年次有給休暇制度がない」が9.9%となっている。

前回調査と比較すると、「年次有給休暇制度がある」は23.6ポイント高くなっている。

(1.4.5) 育児休業・介護休業・看護休暇

制度が「ある」が65.4%と6割台半ばで最も割合が高く、次いで「対象者がおらず制度もない」(19.1%)、「対象者はいるが制度はない」(12.0%)となっている。

前回調査と比較すると、制度が「ある」は32.3ポイント高くなっており、「対象者がおらず制度もない」は38.1ポイント低くなっている。

実際に休業・休暇を取得したパートタイマーは、「育児休業」(33.9%)、「子の看護休暇」(11.4%)、「介護休業」(8.8%)となっている。

(1.5) 給与形態

(1.5.1) 賃金額の決定基準

「パートタイマーの能力・経験・職種」が 72.5%と最も割合が高く、次いで「地域・産業別最低賃金」(41.9%)、「周辺地域の賃金額」(35.5%)、「同業他社の賃金状況」(34.4%)となっている。

前回調査と比較すると、「地域・産業別最低賃金」は 28.2 ポイント、「パートタイマーの能力・経験・職種」は 22.1 ポイント高くなっている。

(1.5.2) パートタイマーと同職種の正社員との賃金比較

「低い」が 64.8%と最も割合が高く、次いで「同じ職種の正社員はいない」(15.0%)、「同じ」(13.2%)となっている。

(1.5.3) 平均時給額

「900 円台」が 25.3%と最も割合が高く、次いで「1000 円台」(23.4%)、「850 円以上 900 円未満」(9.3%)、「1100 円台」(9.3%)となっている。

(1.5.4) 昇給の有無

「実施した」が 50.4%、「実施しなかった」が 48.1%となっている。

(1.5.5) 昇給の基準

「勤務評定等により昇給させている」が 61.7%と最も割合が高く、次いで「勤続年数に応じて昇給させている」(36.1%)、「職務に関連した資格を取得した時に昇給させている」(12.7%)となっている。

(1.5.6) 賞与支給の有無

「原則として全員に支給」が 26.1%、「原則として支給していない」が 55.4%となっている。

(1.5.7) 平成24年度の賞与平均支給額

「1～5万円未満」が 26.8%と最も割合が高く、次いで「5～10万円未満」(24.6%)、「10～20万円未満」(17.1%)となっている。

(1.5.8) 正社員とパートタイマーの各種手当等

正社員は「通勤手当」が 97.1%と最も割合が高く、次いで「役職手当」(85.1%)、「家族手当」(67.1%)、「職務手当」(59.9%)、「住宅手当」(57.4%)となっている。パートタイマーも同様に「通勤手当」が 88.5%と最も割合が高くなっているが、以下、「食事手当」(10.9%)、「役職手当」(10.3%)、「職務手当」(10.3%)が約1割となっている。

(1.6) パートタイム労働法への対応

(1.6.1) パートタイマーから通常の労働者への転換の実績

「ある」が 64.3%、「ない」が 32.9%となっている。

前回調査と比較すると、「ある」は 13.6 ポイント高くなっている。

(1.6.2) パートタイマーから通常の労働者への転換推進措置

「パートタイマーが通常の労働者へ転換するための制度を設けている」(39.4%)、「通常の労働者を募集する際、パートタイマーに周知している」(38.2%)が主なものとなっている。

前回調査と比較すると、「パートタイマーが通常の労働者へ転換するための制度を設けている」は19.6ポイント、「通常の労働者を募集する際、パートタイマーに周知している」は16.1ポイント、「通常の労働者を社内公募する際、パートタイマーにも応募機会を与えている」は10.3ポイント、いずれも高くなっている。

(1.6.3) パートタイマーの雇用転換制度

「パートタイマー→正社員」が68.2%と最も割合が高く、次いで「正社員→パートタイマー」(48.1%)、「パートタイマー→契約社員→正社員」(35.4%)の割合が高くなっている。

(1.7) その他の待遇

(1.7.1) 正社員とパートタイマーの福利厚生制度等

正社員は「健康診断」が98.2%と最も割合が高く、次いで「慶弔休暇」(97.4%)、「慶弔祝金・見舞金等」(90.6%)、「更衣室・休憩室」(85.1%)となっている。パートタイマーは「更衣室・休憩室」が84.5%と最も割合が高く、次いで「健康診断」(81.3%)、「慶弔休暇」(53.7%)、「慶弔祝金・見舞金等」(51.3%)となっている。また、正社員とパートタイマーに同じ制度があっても内容の差があるのは、「慶弔祝金・見舞金等」(31.0%)、「慶弔休暇」(28.3%)の割合が高くなっている。

(1.7.2) パートタイマーの雇用保険加入状況

「要件を満たす者は全員加入している」が82.5%と8割強となっている。

(1.7.3) パートタイマーの健康保険・厚生年金保険加入状況

「要件を満たす者は全員加入している」が73.0%と7割台半ば近くとなっている。

(1.8) パートタイマー比率の高い業種について

(1.8.1) 制度

短時間雇用管理者の選任、パートタイマー独自の就業規則・年次有給休暇制度・育児休業等制度の整備において、「宿泊業・飲食サービス業」で割合が高く、「教育・学習支援業」と「サービス業（他に分類されないもの）」で割合が低い傾向が表れている。

(1.8.2) 「無期転換ルール」

「宿泊業・飲食サービス業」(22.9%)、「医療・福祉」(22.2%)、「サービス業（他に分類されないもの）」(20.3%)で認知度が低い。また、今後の対応については、「宿泊業・飲食サービス業」で「申し出があれば同一の労働条件で無期転換する」(61.1%)の割合が高く、「教育・学習支援業」で「契約期間を最大5年以内とする」(33.3%)の割合が高くなっている。

(1.8.3) 雇用実態

(1.8.3.1) パートを雇用している理由

「宿泊業・飲食サービス業」では、「日または季節的繁忙に対応するため」(81.3%)が8割以上と極めて高い割合を示しており、「早朝深夜などの時間帯に対応するため」(56.3%)も高い割合である。

「教育・学習支援業」では、「知識・経験・技能のある人を採用したいから」(49.1%)が最も高い割合である。

「医療・福祉」では、「正規社員の確保が困難だから」(37.3%)、「早朝深夜などの時間帯に対応するため」(34.1%)が高い割合となっている。

(1.8.3.2) パートが担当している職種

どの業種でも「事務・経理」の割合は高いが、「卸売業・小売業」では「店頭販売員」(44.3%)と「接客サービス」(42.5%)、「宿泊業・飲食サービス業」では「調理」(83.3%)と「接客サービス」(81.3%)、「教育・学習支援業」では「講師」(47.3%)、「医療・福祉」では「介護」(55.6%)と「医療専門技術」(42.9%)が高い割合となっており、それぞれの業種の特徴を示している。

(1.8.3.3) フルタイムパートの割合

「卸売業・小売業」では「50%以上75%未満」、「25%以上50%未満」を合わせると26.5%と2割半ばとなっている。

「教育・学習支援業」では「いない」(76.4%)が7割半ばとなっている。

「サービス業(他に分類されないもの)」では「75%以上」(12.5%)が比較的高い割合となっている。

(1.8.3.4) 有期雇用の契約期間

「卸売業・小売業」(44.4%)及び「宿泊業・飲食サービス業」(42.9%)では「6か月」の割合が高い。

「教育・学習支援業」(90.7%)及び「医療・福祉」(81.5%)では「1年」が大半を占めている。

(1.8.3.5) 1週間の所定労働時間

「卸売業・小売業」では「30時間超35時間以下」と「35時間超40時間以下」を合わせると49.1%と5割弱となっている。

「教育・学習支援業」では「20時間以下」(49.1%)が5割弱と高い割合となっている。

(1.8.3.6) 育児休業等取得者

実際に育児休業を取得したパートタイマーがいる事業所は、「卸売業・小売業」(50.0%)及び「宿泊業・飲食サービス業」(51.3%)で高い割合となっている。

(1.8.3.7) 正社員への身分転換制度

パートタイマーを通常の労働者へ登用した実績がある事業所は、「卸売業・小売業」(70.8%)、「宿泊業・飲食サービス業」(75.0%)及び「医療・福祉」(83.3%)で高い割合となっている。

「パート→正社員」とともに「正社員→パート」の雇用転換制度が存在している事業所は、「宿泊業・飲食サービス業」(それぞれ83.3%、55.6%)及び「医療・福祉」(それぞれ89.5%、73.3%)で割合が高くなっている。

(1.8.4) 賃金

(1.8.4.1) 賃金額の決定基準

「宿泊業・飲食サービス業」では「周辺地域の賃金額」(75.0%)と「地域・産業別最低賃金」(62.5%)が高い割合となっている。

また、「宿泊業・飲食サービス業」(52.1%)と「医療・福祉」(49.2%)では、「同業他社の賃金状況」が高い割合となっている。

(1.8.4.2) 正社員との賃金比較

「医療・福祉」では、「高い」と「同じ」を合わせると35.7%となっている。

(1.8.4.3) 時給平均額

「卸売業・小売業」と「宿泊業・飲食サービス業」では、「850円以上900円未満」から「1000円台」までの間に8割強の回答が集中している。他方、「教育・学習支援業」では「2000～5000円未満」(29.1%)、「医療・福祉」では「1500～2000円未満」(13.5%)が比較的高い割合となっている。

(1.8.4.4) 昇給

「卸売業・小売業」(62.3%)及び「宿泊業・飲食サービス業」(81.3%)では実施した事業所が高い割合である反面、「サービス業(他に分類されないもの)」(37.5%)では割合が低くなっている。

(1.8.4.5) 手当等

「宿泊業・飲食サービス業」では、役職手当(25.0%)、食事手当(47.9%)ともに「ある」が高い割合となっている反面、通勤手当(27.1%)は「ない」の割合が高くなっている。

(1.8.5) 福利厚生等

(1.8.5.1) 福利厚生

全体平均値と比較すると、「卸売業・小売業」では「慶弔休暇」(63.2%)、「慶弔祝金・見舞金等」(60.4%)、「保養所・運動施設」(50.9%)、「商品等の斡旋割引」(57.5%)、「宿泊業・飲食サービス業」では「更衣室・休憩室」(95.8%)、「商品等の斡旋割引」(43.8%)、「医療・福祉」では「健康診断」(93.7%)、「社員食堂」(41.3%)、「更衣室・休憩室」(94.4%)、「診療所」(28.6%)で割合が高くなっている。

(1.8.5.2) 研修

「卸売業・小売業」では「接客・応対」(61.8%)の割合が高くなっている。

「宿泊業・飲食サービス業」では「接客・応対」(89.5%)及び「業務マニュアル」(81.6%)が8割以上と割合が極めて高くなっている。

「医療・福祉」では「担当業務に関する専門的な研修」(72.4%)の割合が高くなっている。

(1.8.5.3) 社会保険

雇用保険につき「要件を満たす者の一部だけ加入している」と「要件を満たす者も全員加入していない」を合わせた割合が高いのが「卸売業・小売業」(14.1%)及び「宿泊業・飲食サービス業」(20.9%)である。

また、健康保険・厚生年金保険につき「要件を満たす者の一部だけ加入している」と「要件を満たす者も全員加入していない」を合わせた割合は、どの業種でも1割前後存在するが、最も高いのが「宿泊業・飲食サービス業」(14.6%)である。

(2) 従業員調査の集計結果

(2.1) 回答者について

(2.1.1) 男女別

「男性」が18.0%、「女性」が80.4%となっている。

(2.1.2) 年齢

40歳代が25.7%と最も割合が高く、次いで50歳代(23.5%)、30歳代(17.0%)、65歳以上(13.0%)、60～64歳(10.7%)となっている。

(2.1.3) 配偶者の有無

「配偶者あり」が65.0%、「配偶者なし」が34.0%となっている。

(2.1.4) 子どもの有無と子どもの成長段階

「中学生以上の子どもがいる」(49.9%)が最も割合が高く、「小学生の子どもがいる」(10.1%)、「小学校入学前の子どもがいる」(7.0%)と合計すると、子どもがいる人は6割台半ばを超えている。一方、「子どもはいない」は31.9%と3割強となっている。

(2.1.5) 家計中心者

「配偶者」が50.4%と最も割合が高く、次いで「あなた」(35.3%)、「親」(9.7%)となっている。

回答者が家計中心者であるが他に世帯内で収入を得ている人が「いる」が37.6%、「いない」が56.3%となっている。

(2.1.6) 職種

「事務・経理」が30.8%と最も割合が高く、次いで「介護」(13.0%)、「接客サービス」(9.1%)、「その他の専門技術」(8.6%)となっている。

前回調査と比較すると、「事務・経理」は6.1ポイント、「介護」は5.9ポイント割合が高くなっている一方、「作業員・単純労務」は8.8ポイント、「接客サービス」は7.8ポイント割合が低くなっている。

(2.1.7) 主要事業内容

「医療、福祉」が29.4%と最も割合が高く、次いで「卸売業、小売業」(13.3%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(12.2%)となっている。

前回調査と比較すると、「医療、福祉」は11.7ポイント割合が高くなっている一方、「宿泊業、飲食サービス業」は6.9ポイント、「卸売業、小売業」は5.4ポイント割合が低くなっている。

(2.1.8) 従業員数

「30人～99人」が41.3%と最も割合が高く、次いで「100人～299人」(22.5%)、「300人以上」(20.1%)、「30人未満」(14.5%)となっている。

(2.1.9) 働き方

「補助的業務に従事している」が48.0%と最も割合が高く、次いで「専門職・技能職など専門的業務に従事している」(26.3%)、「レジや接客など主にパートタイマーが行っている業務に従事している」(13.0%)となっている。

(2.2) 労働条件

(2.2.1) 1週間の出勤日数

「5日」が55.0%と最も割合が高く、次いで「4日」(22.5%)、「3日」(15.3%)となっている。

全体の平均日数は、4.4日である。

(2.2.2) 1日の所定労働時間

「7時間以上8時間未満」が29.1%と最も割合が高く、次いで「8時間」(24.3%)、「6時間以上7時間未満」(18.9%)となっている。

全体の平均時間数は、6.5時間である。

前回調査と比較すると、「8時間以上」は6.8ポイント割合が高くなっている一方、「4時間以上5時間未満」は6.3ポイント割合が低くなっている。

(2.2.3) 1週間の所定労働時間

1週間の出勤日数と1日の所定労働時間から1週間の所定労働時間を算出すると、「35～40時間未満」が19.6%と最も割合が高く、次いで「20～25時間未満」(18.6%)、「20時間未満」(18.5%)となっている。

全体の平均時間数は、28.6時間である。

(2.2.4) 所定時間外の労働時間

25年10月に所定時間外の労働が「あった」が39.1%、「なかった」が59.4%となっている。

残業があった人の中でみると、「5時間未満」が45.9%と最も割合が高く、次いで「10時間以上20時間未満」(19.2%)、「5時間以上10時間未満」(17.8%)となっている。

(2.2.5) 通勤時間

「30分未満」が53.8%と最も多く、次いで「30分～1時間未満」(33.2%)、「1時間以上」(12.6%)となっている。

前回調査と比較すると、「30分未満」は7.1ポイント割合が低くなっている。

(2.2.6) 年次有給休暇の取得の有無

「制度があり、実際に取得できる」が85.8%と8割台半ばとなっている。一方、「制度はあるが、実際には取得できない」(4.2%)、「制度がないので取得できない」(3.6%)、「制度があるかどうかわからない」(4.4%)となっており、年次有給休暇を取得できない人が1割強いる。

前回調査と比較すると、「制度があり、実際に取得できる」は20.9ポイント割合が高くなっており、「制度がないので取得できない」は11.8ポイント、「制度があるかどうかわからない」は6.5ポイント割合が低くなっている。

(2.2.7) 育児休業等の取得の有無

「育児休業、介護休業とも取得したことはないが、必要になれば申請したい」が64.9%と6割台半ば近くとなっている。一方、「申請したいと思わない」が22.0%と2割強となっている。

申請したいと思わない理由は、「育児や介護を必要とする対象者がいない」が51.2%と最も割合が高く、次いで「休業中は無給だから」(26.2%)、「申請しにくい」(18.3%)となっている。

(2.3) 雇用契約

(2.3.1) 雇用期間の定めの有無

「期間が定められている」が81.9%、「期間は定められていない」が16.4%となっている。

前回調査と比較すると、「期間が定められている」は19.2ポイント割合が高くなっている。

(2.3.2) 雇用期間が定められている場合の期間

「1年」が59.4%と最も割合が高く、次いで「6カ月」(27.8%)、「3カ月」(6.4%)となっている。

(2.3.3) 「無期転換ルール」の認知度

「知っていた」が29.6%、「知らなかった」が69.3%となっている。

事業所調査の結果では、「知っていた」が81.9%、「知らなかった」が16.4%となっており、事業所と従業員の認知度には大きな差がある。

(2.3.4) 「無期転換ルール」の利用意向

「利用したい」が34.0%、「条件によっては利用したい」が8.4%となっている。一方、「利用したくない」(8.8%)は1割未満となっている。また「わからない」が45.4%と4割台半ばとなっている。

(2.4) 給与等

(2.4.1) 時間給額 (25年10月1日時点)

「1000円以上 1500円未満」が49.3%と最も多く、次いで「900円以上 1000円未満」(27.9%)、「850円以上 900円未満」(11.6%)となっている。

前回調査と比較すると、「1000円以上 1500円未満」は6.4ポイント割合が高くなっており、900円未満の割合は10.9ポイント低くなっている。

平均時間給額は、1106.0円であった。

(2.4.2) 賞与

「ある」が46.4%、「ない」が46.8%となっている。

賞与額は、「1万円以上 5万円未満」が39.6%と最も割合が高く、次いで「5万円以上 10万円未満」(22.5%)、「10万円以上 20万円未満」(13.3%)、「1万円未満」(13.0%)となっている。

前回調査と比較すると、「5万円以上 10万円未満」は6.2ポイント割合が高くなっており、「1万円以上 5万円未満」は7.4ポイント割合が低くなっている。

平均賞与額は、52,298.5円であった。

(2.4.3) 昇給

昇給制度が「ある」(34.6%)、「ない」(50.3%)となっている。

今年の昇給額は、「20円未満」が36.0%と最も割合が高く、次いで「20～40円未満」(14.3%)、「40～60円未満」(7.0%)となっている。また「0円」(17.4%)が1割台半ばを超えている。

(2.4.4) 退職金

「ある」が6.8%、「ない」が77.6%となっている。

(2.4.5) 年収

年収は、「103万円以下」が25.5%と最も割合が高く、次いで「200万円以上 300万円未満」(22.1%)、「150万円以上 200万円未満」(20.0%)、「103万円超 130万円未満」(12.2%)となっている。

平均年収額は、162.2万円であった。

前回調査と比較すると、「200万円以上 300万円未満」は10.6ポイント割合が高くなっており、「103万円以下」は12.5ポイント、「103万円超 130万円未満」は6.6ポイント割合が低くなっている。

(2.4.6) 労働時間の調整の有無

「非課税限度額等は気にしないで働いている」が50.5%と最も多く、次いで「調整をしなくても非課税限度額等を超えていない」(18.8%)、「非課税限度額等を超えないよう、休みを取るなどして自ら調整している」(10.6%)となっている。

(2.4.7) 雇用保険への加入状況

「加入している」が 67.8%、「加入資格はあると思うが、加入していない」が 5.2%となっている。また、「加入資格がない」(22.1%)が2割強いる。

前回調査と比較すると、「加入している」は 11.6 ポイント割合が高くなっている。

(2.4.8) 健康保険への加入状況

「健康保険に（自分が被保険者として）加入している」が 53.4%と最も割合が高く、次いで「配偶者等の健康保険に（被扶養者として）加入している」(24.9%)、「健康保険の加入資格がなく国民健康保険に加入している」(14.7%)となっている。

前回調査と比較すると、「健康保険に（自分が被保険者として）加入している」は 10.5 ポイント割合が高くなっており、「配偶者等の健康保険に（被扶養者として）加入している」は 8.5 ポイント割合が低くなっている。

(2.4.9) 公的年金への加入状況

「厚生年金（自分名義。共済年金等を含む）に加入している」が 52.5%と最も割合が高く、次いで「配偶者名義の厚生年金に加入している（国民年金第三号被保険者）」(21.2%)となっている。

前回調査と比較すると、「厚生年金（自分名義。共済年金等を含む）に加入している」は 12.1 ポイント割合が高くなっており、「配偶者名義の厚生年金に加入している（国民年金第三号被保険者）」は 7.2 ポイント割合が低くなっている。

(2.5) パートタイム労働法関係

(2.5.1) 通常の労働者へ転換したパートタイマーの有無

「いる」が 36.5%と最も割合が高く、次いで「職場では何の措置もとられていない」(24.4%)、「職場で措置はとられているが、利用したパートタイマーはいない」(11.8%)となっている。

(2.5.2) 通常の労働者への転換希望の有無

「希望しない」が 45.4%と最も割合が高く、次いで「希望する」(14.7%)、「条件によっては希望する」(11.1%)となっている。また、「わからない」(26.1%)は2割台半ばを超えている。

(2.5.3) 待遇を決定する際に考慮した事項の説明義務の認知度

「知っていた」が 26.5%、「知らなかった」が 71.8%となっている。

待遇を決定する際に考慮した事項について説明を求めたことがあるかについては、「説明を求めたことがない」(70.4%)が最も割合が高くなっており、次いで「説明を求めたことがあり、説明を受けて納得できた」(15.8%)、「説明を求めたことがあり、説明を受けたが納得できなかった」(5.0%)、「説明を求めたことがあるが、説明がなかった」(2.1%)となっている。

(2.5.4) 苦情申出への対応の努力義務についての認知度

「知っていた」が 30.8%、「知らなかった」が 67.4%となっている。

苦情を申し出たことがあるかについては、「苦情を申し出たことがない」(70.5%)が最も割合が高く、次いで「苦情を申し出たことがあり、解決した」(12.5%)、「苦情を申し出たことがあるが、解決しなかった」(13.9%)となっている。

申し出た苦情の内容は、「職務内容」(46.2%)が最も割合が高く、次いで「同僚との人間関係」(31.5%)、「給料」(23.4%)となっている。

(2.6) 仕事についての考え方

(2.6.1) 働いている理由

「生活費を補助するため」が52.7%と最も割合が高く、次いで「自分で自由に使えるお金を得るため」(42.1%)、「主たる生活費のため」(39.4%)となっている。

(2.6.2) パートタイマーという働き方を選んだ理由

「自分の都合のよい日や時間に働きたいから」が46.8%と最も割合が高く、次いで「勤務時間・勤務日数を短くしたいから」(33.5%)、「正社員としての適当な仕事が見つからなかったから」(24.1%)となっている。

前回調査と比較すると、「勤務時間・勤務日数を短くしたいから」は7.7ポイント割合が高くなっている。

(2.6.3) 雇用に対する不安

「感じる」が26.8%、「感じない」が47.2%となっている。また「どちらともいえない」(24.8%)が2割台半ば近くとなっている。

(2.6.4) 今後希望する働き方

「パートタイマー」が57.1%と最も割合が高く、次いで「正社員」(27.5%)、「契約社員」(6.6%)となっている。

(2.6.5) 受けたことがある教育訓練・研修、受けたと思う教育訓練・研修

受けたことがある教育訓練・研修は、「業務マニュアル」が36.6%と最も割合が高く、次いで「安全衛生・労災防止」(32.7%)、「担当業務に関する専門的な研修」(30.2%)となっている。一方、「受けたことはない」(22.1%)は2割強となっている。

前回調査と比較すると、「担当業務に関する専門的な研修」は11.7ポイント、「安全衛生・労災防止」は9.6ポイント、「セクシュアルハラスメント」は6.7ポイント割合が高くなっている一方、「受けたことはない」は9.1ポイント割合が低くなっている。

今後受けたと思う教育訓練・研修は、「担当業務に関する専門的な研修」が34.0%と最も割合が高く、次いで「業務マニュアル」(10.3%)となっている。一方、「特に受けたと思わない」(39.8%)が4割弱となっている。

(2.6.6) 労働組合への加入

労働組合に「加入している」が12.9%、「加入していない」が81.9%となっている。

現在加入している労働組合は、「会社の正社員と一緒に労働組合」が85.4%、「会社のパートタイマーの労働組合」が14.6%となっている。

現在労働組合に加入していない者の加入意向としては、「労働組合には加入したくない」(54.0%)が5割台半ば近くとなっている。次いで「会社のパートタイマーの労働組合」(10.3%)、「会社の正社員と一緒の労働組合」(8.5%)となっている。

(2.7) 「小学生の子どもがいる」パートタイマーについて

一般的に、配偶者の有無と扶養関係(生計維持者か否か)、子どもの有無と成長段階は、パートタイマーの働き方に影響を与えていると思われるが、今回の調査結果を集計したところ、小学生の子どもがいるパートタイマーで特徴的な傾向が表れた。

(2.7.1) 働き方

「小学生の子どもがいるパートタイマー」で「専門職・技能職など専門的業務」が14.7%と低い割合である一方、「補助的業務」が65.3%と高い割合となっている。

(2.7.2) 出勤日数と所定労働時間の関係

1日の所定労働時間は、「小学生の子どもがいるパートタイマー」で全体平均値より0.5時間短く、1週間の所定労働時間も全体平均値より2.3時間短くなっている。

(2.7.3) 残業

「小学生の子どもがいるパートタイマー」では4.2時間と全体平均値の半分以下となっている。

(2.7.4) 通勤時間

「30分未満」のパートタイマーが「小学生の子どもがいる」では8割に上っている。

(2.7.5) 時間給額・年収額

時間給額は、「小学生の子どもがいる」で全体平均値から55.2円低くなっている。

年収額では、「小学生の子どもがいる」は122.7万円で全体平均値から39.5万円低くなっており、この値は他のクロス集計条件で全くみられない低い額である。

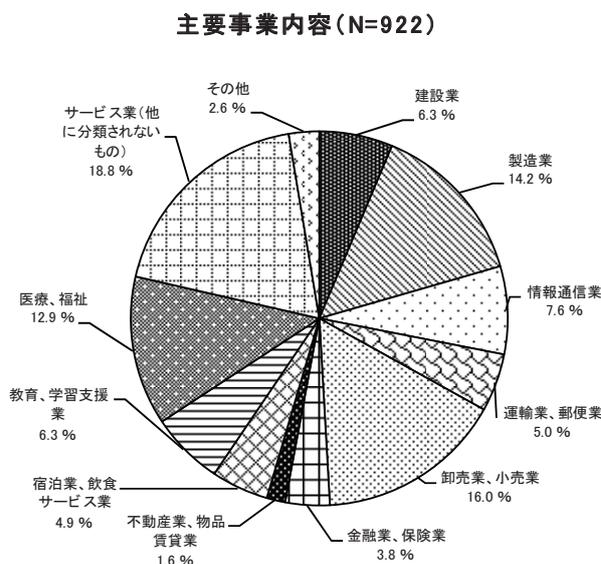
第2章 事業所調査の集計結果

第2章 事業所調査の集計結果

I 回答事業所の概要

1 主要事業内容 [第1表]

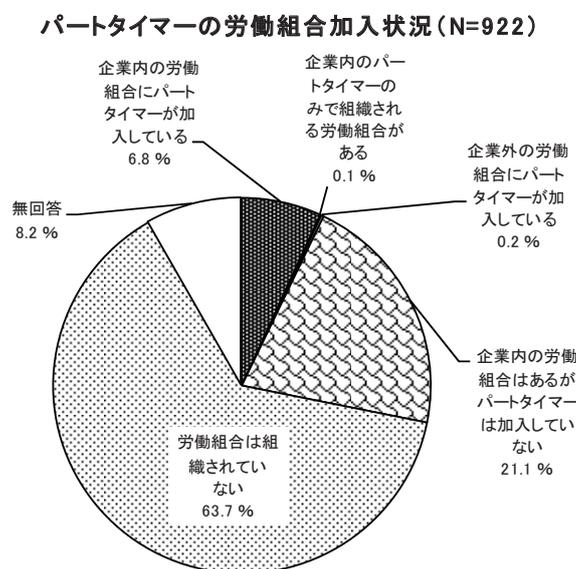
○「サービス業（他に分類されないもの）」が18.8%と最も多く、以下、「卸売業、小売業」（16.0%）、「製造業」（14.2%）、「医療、福祉」（12.9%）、「情報通信業」（7.6%）、「建設業」及び「教育、学習支援業」（6.3%）、「運輸業、郵便業」（5.0%）となっている。



2 パートタイマーの労働組合加入状況 [第2表]

○「労働組合は組織されていない」が63.7%と最も多く、以下、「企業内の労働組合はあるがパートタイマーは加入していない」（21.1%）、「企業内の労働組合にパートタイマーが加入している」（6.8%）となっている。

○主要事業内容別にみると、「企業内の労働組合にパートタイマーが加入している」は「運輸業、郵便業」（20.0%）が多く、「企業内の労働組合はあるがパートタイマーは加入していない」は「金融業、保険業」（42.1%）、「製造業」（36.9%）が多くなっている。

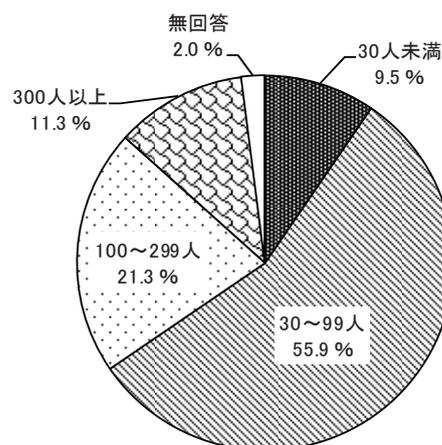


3 事業所の従業員規模 [第1表]

○「30人～99人」が55.9%と最も多く、以下、「100～299人」(21.3%)、「300人以上」(11.3%)となっている。

○主要事業内容別にみると、全ての業種で「30～99人」が最も多くなっている。

事業所の従業員規模(N=922)



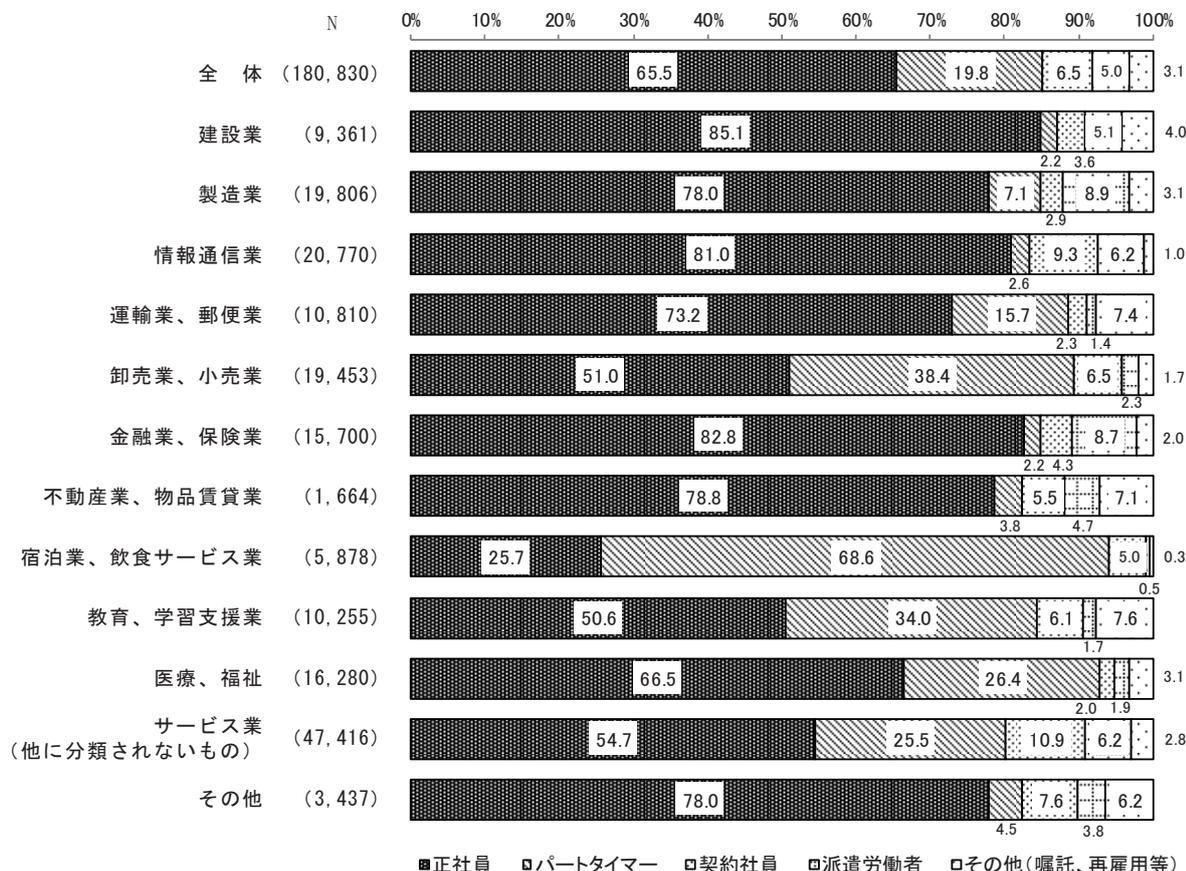
4 雇用形態別の従業員数 [第3表]

○回答事業所の従業員総数は180,830人で、うち正社員が118,506人(65.5%)を占めているのに対し、パートタイマーは35,804人(19.8%)である。

前回調査と比較すると、パートタイマー比率は5.7ポイント低くなっている。

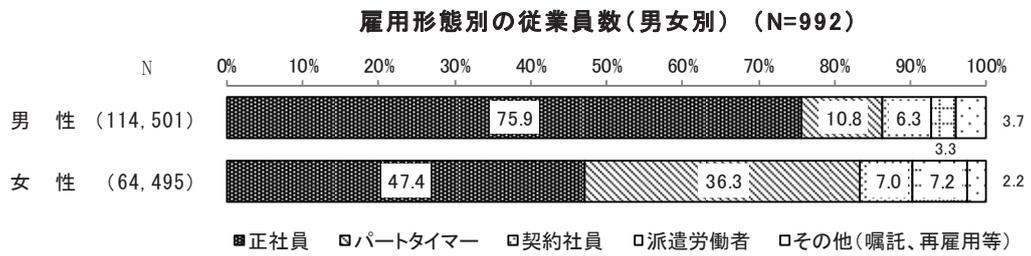
○主要事業内容別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」(68.6%)で圧倒的にパートタイマー比率が高く、「卸売業、小売業」(38.4%)、「教育、学習支援業」(34.0%)、「医療、福祉」(26.4%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(25.5%)と続いている。

雇用形態別の従業員数(業種別) (N=992)



○男女別にみると、パートタイマーの比率は男性では10.8%であるのに比べ、女性では36.3%に達している。

○前回調査と比較すると、パートタイマー比率は男性で2.9ポイント高くなり、女性で7.5ポイント低くなっている。



II パートタイマー雇用の実態

1 パートタイマー雇用の有無 [第4表]

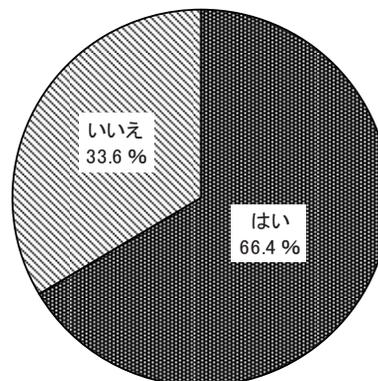
○「雇用している」が 66.4%、「雇用していない」が 33.6%となっている。

前回調査と比較すると、「雇用している」は 13.2ポイント高くなっている。

○主要事業内容別にみると、パートタイマーを雇用している割合が高いのは、「医療、福祉」(98.4%)、「宿泊業、飲食サービス業」(98.0%)、「教育、学習支援業」(88.7%)となっている。一方、割合が低いのは「情報通信業」(30.7%)、「建設業」(33.9%)となっている。

○従業員規模別にみると、「300人以上」(76.8%)で雇用しているの割合が最も高く、従業員規模が大きくなるほど雇用している割合も高くなっている。

パートタイマー雇用の有無 (N=922)

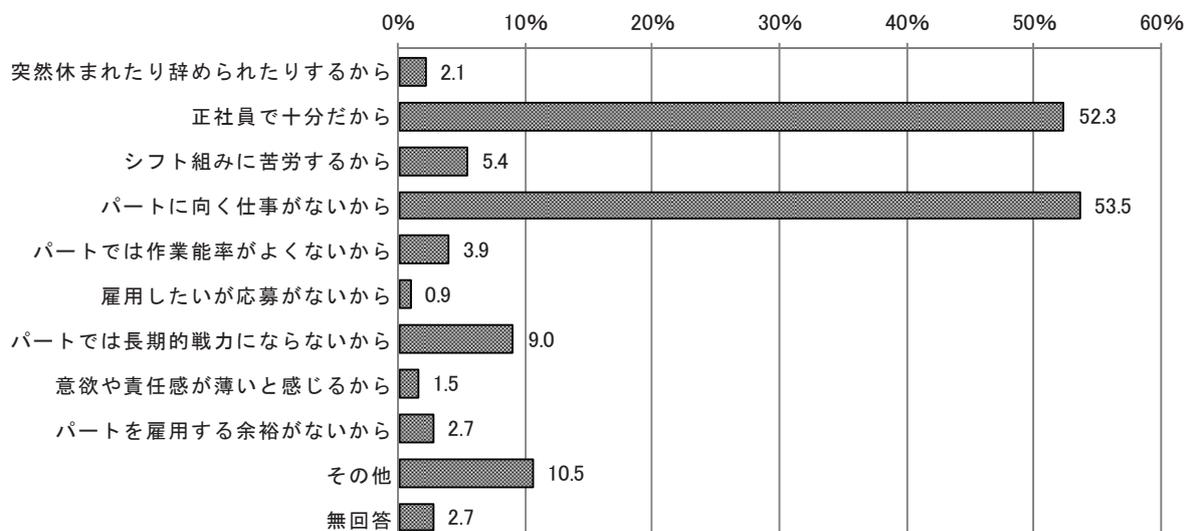


2 パートタイマーを雇用していない理由 [第5表]

○「パートに向く仕事がない」(53.5%)、「正社員で十分だから」(52.3%)が主な理由となり、半数以上の事業所であげられている。

○主要事業内容別にみると、「正社員で十分だから」は「建設業」(70.7%)、「パートに向く仕事がないから」は「情報通信業」(67.3%)で割合が高くなっている。

パートタイマーを雇用していない理由 (N=333)

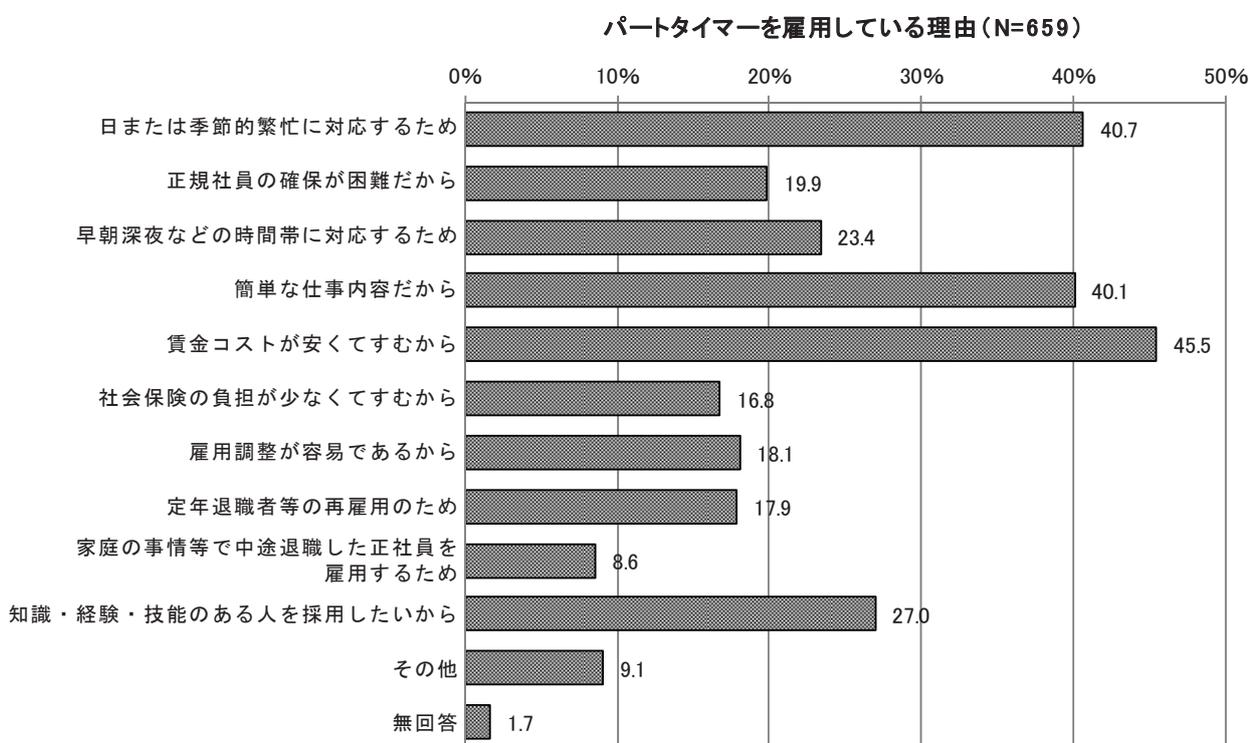


3 パートタイマーを雇用している理由 [第6表]

○「賃金コストが安くてすむから」が45.5%と最も多く、次いで「日または季節的繁忙に対応するため」(40.7%)、「簡単な仕事内容だから」(40.1%)、「知識・経験・技能のある人を採用したいから」(27.0%)、「早朝深夜などの時間帯に対応するため」(23.4%)となっている。

前回調査と比較すると、「早朝深夜などの時間帯に対応するため」は6.9ポイント、「定年退職者等の再雇用のため」は6.6ポイント高くなっており、「賃金コストが安くてすむから」は5.8ポイント低くなっている。

○主要事業内容別にみると、「賃金コストが安くてすむから」は「卸売業、小売業」(58.5%)、「製造業」(55.8%)、「宿泊業、飲食サービス業」(52.1%)が多く、「簡単な仕事内容だから」は「情報通信業」(56.5%)、「製造業」(54.5%)、「卸売業、小売業」(50.0%)が多くなっている。また、「宿泊業、飲食サービス業」では「日または季節的繁忙に対応するため」が81.3%と最も多くなっている。



4 パートタイマーの活用状況 [第7表]

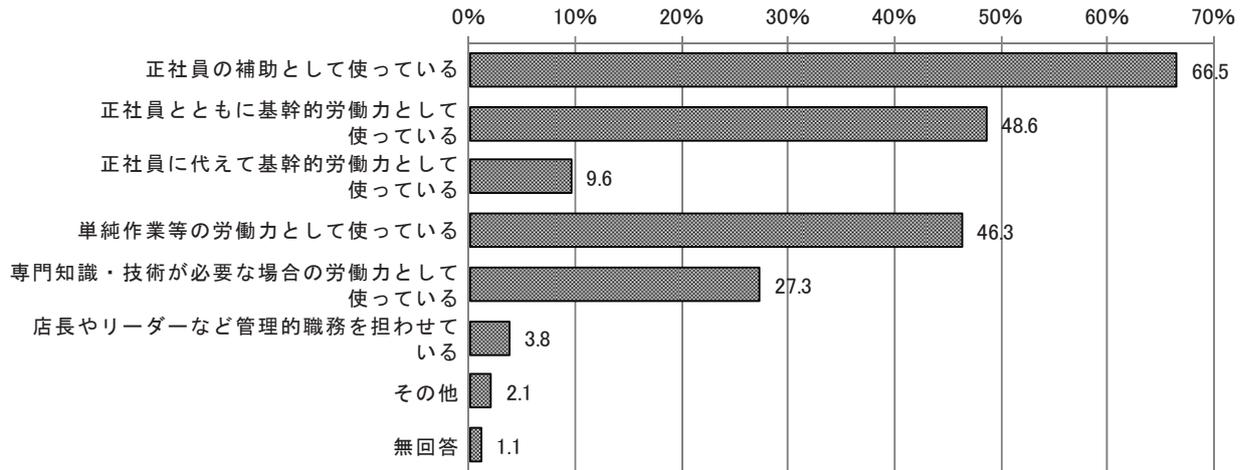
○「正社員の補助として使っている」が66.5%と最も多く、次いで「正社員とともに基幹的労働力として使っている」(48.6%)、「単純作業等の労働力として使っている」(46.3%)となっている。

○主要事業内容別にみると、すべての業種において「正社員の補助として使っている」の割合は高く、特に、「金融業、保険業」(78.3%)、「宿泊業、飲食サービス業」(75.0%)、「製造業」(72.7%)、「教育、学習支援業」(72.7%)は7割を超えており割合が高くなっている。

○パートタイマー比率別にみると、比率が高くなるほど、「正社員とともに基幹的労働力として使っている」と「正社員に代えて基幹的労働力として使っている」が増加しており、特に「正社員とともに基幹的労働力として使っている」は、パート比率が25%を超えると急増している。

その一方で、「単純作業等の労働力として使っている」は、いずれの比率においても50%前後の回答となっている。

パートタイマーの活用状況 (N=659)

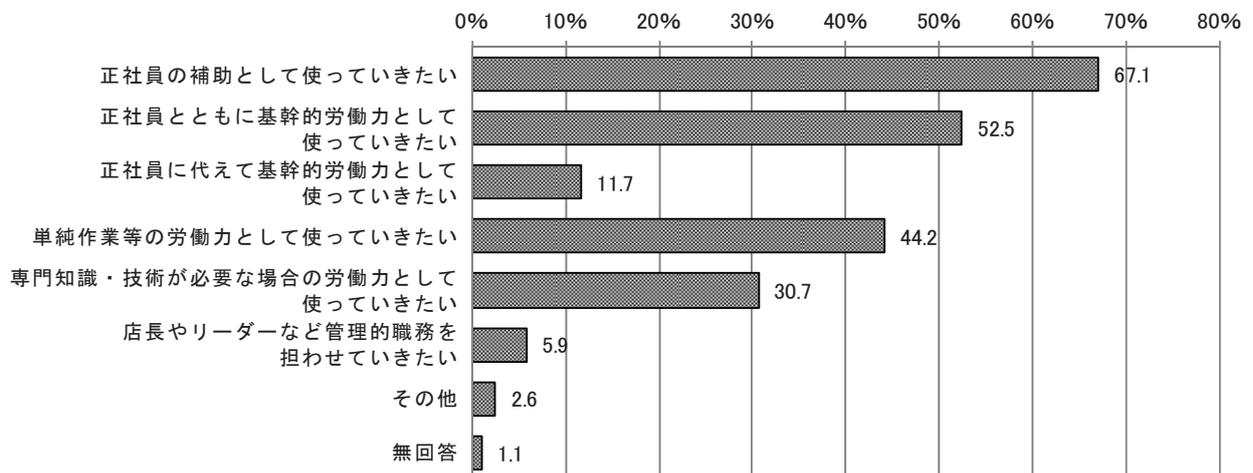


5 パートタイマーの活用意向 [第8表]

○「正社員の補助として使っていきたい」が67.1%と最も多く、次いで「正社員とともに基幹的労働力として使っていきたい」(52.5%)、「単純作業等の労働力として使っていきたい」(44.2%)となっている。

○主要事業内容別にみると、多くの業種で「正社員の補助として使っていきたい」が最も割合が高く、特に「宿泊業、飲食サービス業」(79.2%)では8割弱となっている。一方、「金融業、保険業」(69.6%)、「医療、福祉」(68.3%)では「正社員とともに基幹的労働力として使っていきたい」が7割近くとなっている。

パートタイマーの活用意向 (N=659)



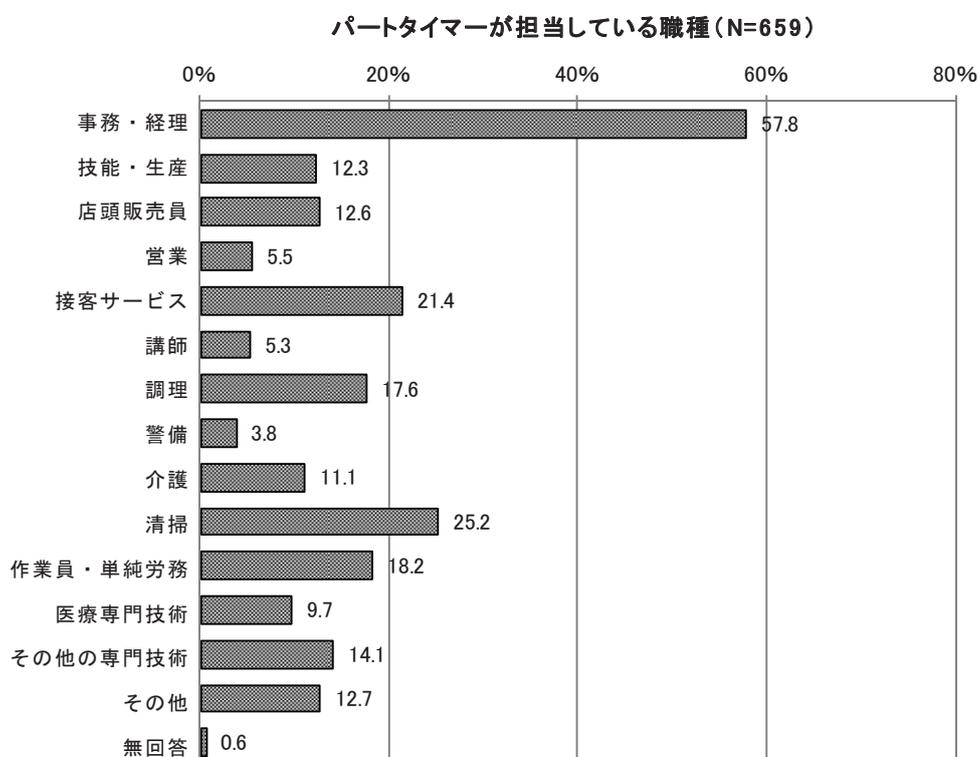
6 パートタイマーが担当している職種 [第9表]

○「事務・経理」が 57.8%と最も多く、次いで「清掃」(25.2%)、「接客サービス」(21.4%)、「作業員・単純労務」(18.2%)、「調理」(17.6%)となっている。

前回調査と比較すると、「事務」は 18.6 ポイント、「介護」は 8.2 ポイント、「医療専門技術」は 8.1 ポイント、「その他専門技術」は 7.1 ポイント、「清掃」は 5.8 ポイント高くなっており、「接客サービス」は 5.9 ポイント低くなっている。

○主要事業内容別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」を除くすべての業種で「事務・経理」が最も多くなっている。「宿泊業、飲食サービス業」では、「調理」(83.3%)、「接客サービス」(81.3%)で割合が高く、「医療、福祉」では「介護」(55.6%)、「事務・経理」(45.2%)、「医療専門技術」(42.9%)で割合が高くなっている。

○パートタイマー比率別にみると、75%未満では「事務・経理」が 60%前後を占めているが、75%以上になると、「接客サービス」(57.7%)、「清掃」(55.9%)、「調理」(45.9%)が上位を占めている。



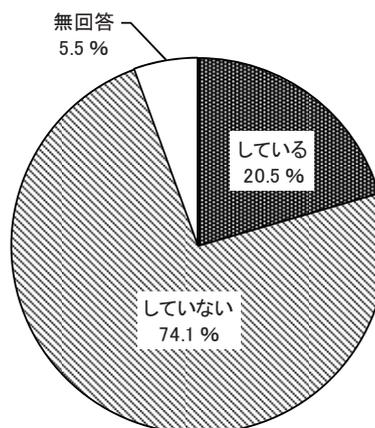
7 短時間雇用管理者の選任 [第10表]

○「している」が20.5%、「していない」が74.1%となっている。

○主要事業内容別にみると、「している」は、「金融業、保険業」(30.4%)、「宿泊業、飲食サービス業」(29.2%)が3割前後と割合が高く、一方、「していない」は、「情報通信業」(91.3%)、「教育、学習支援業」(80.0%)が多くなっている。

○労働組合加入状況別でみると、「企業内の労働組合にパートタイマーが加入している」で、「している」が34.8%に達している。

短時間雇用管理者の選任 (N=659)



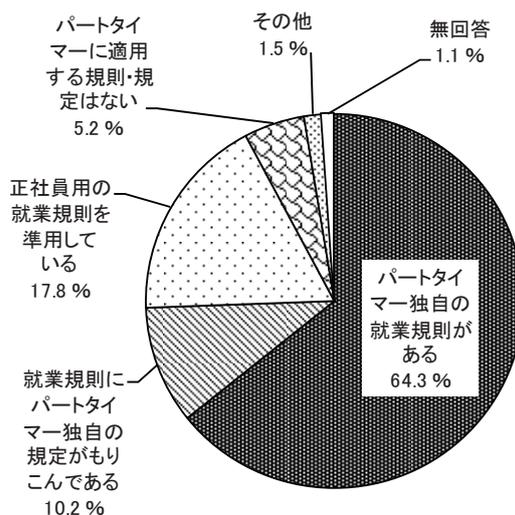
8 パートタイマーに適用される就業規則 [第11表]

○「パートタイマー独自の就業規則がある」が64.3%と最も割合が高く、次いで「正社員用の就業規則を準用している」(17.8%)、「就業規則にパートタイマー独自の規定がもりこんである」(10.2%)となっている。

前回調査と比較すると、「パートタイマー独自の就業規則がある」は15.4ポイント高くなっており、「パートタイマーに適用する規則・規定はない」は13.3ポイント低くなっている。

○パートタイマー人数及び同比率別にみると、人数ないし比率が増加するにつれ、「パートタイマー独自の就業規則がある」が増加する一方で、「正社員用の就業規則を準用している」が減少する傾向がある。

パートタイマーに適用される就業規則 (N=659)



9 就業規則の作成・変更時のパートタイマーへの意見聴取 [第12表]

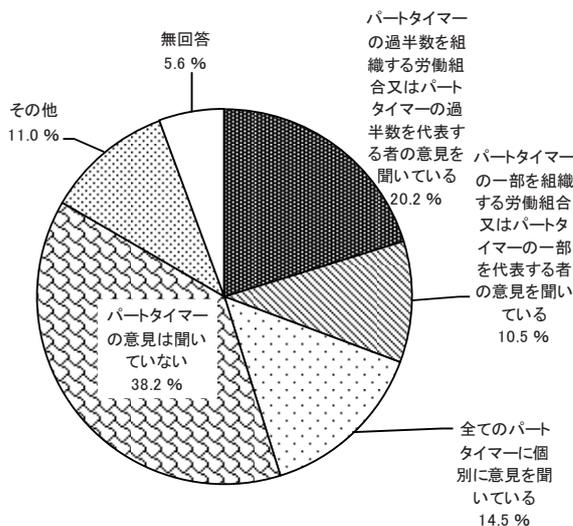
○「パートタイマーの意見は聞いていない」が38.2%と最も割合が高く、次いで「パートタイマーの過半数を組織する労働組合又はパートタイマーの過半数を代表する者の意見を聞いている」(20.2%)、「全てのパートタイマーに個別に意見を聞いている」(14.5%)となっている。

○主要事業内容別にみると、「パートタイマーの意見は聞いていない」は「情報通信業」(68.4%)で割合が高くなっている。一方、「パートタイマーの過半数を組織する労働組合又はパートタイマーの過半数を代表する者の意見を聞いている」は「宿泊業、飲食サービス業」(34.0%)、「卸売業、小売業」(32.3%)で割合が高くなっている。

○労働組合加入状況別にみると、「パートタイマーの過半数を代表する労働組合又はパートタイマーの過半数を代表する者の意見を聞いている」と「パートタイマーの一部を代表する労働組合又パートタイマーの一部を代表する者の意見を聞いている」を合計した数値は、「企業内の労働組合にパートタイマーが加入している」では78.1%に達する。他方、「企業内の労働組合はあるがパートタイマーは加入していない」では45.0%、「労働組合は組織されていない」では41.5%が「パートタイマーの意見は聞いていない」となっている。

○パートタイマー比率でみると、「50%～75%未満」でも29.6%、「75%以上」でも19.6%の事業所が「パートタイマーの意見は聞いていない」となっている。

就業規則の作成・変更時のパートタイマーへの意見聴取 (N=608)

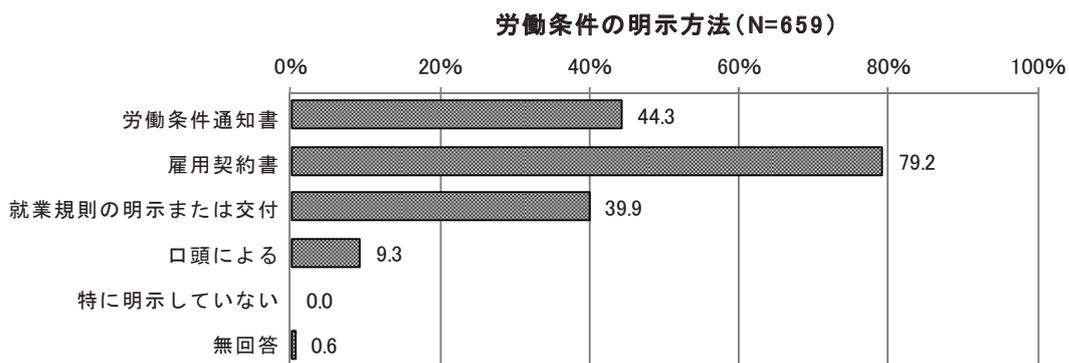


Ⅲ 雇用契約

1 労働条件の明示方法 [第 13 表]

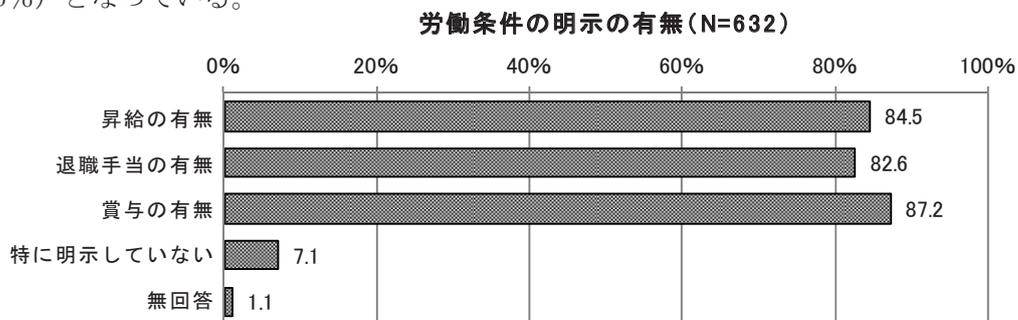
○「雇用契約書」が 79.2%と最も割合が高く、次いで「労働条件通知書」(44.3%)、「就業規則の明示または交付」(39.9%)となっている。

前回調査と比較すると、「労働条件通知書」は 15.7 ポイント、「就業規則の明示または交付」は 11.1 ポイント、「雇用契約書」は 10.5 ポイント高くなっており、「口頭による」は 17.9 ポイント低くなっている。



2 労働条件の明示の有無 [第 14 表]

○「賞与の有無」が 87.2%と最も多く、次いで「昇給の有無」(84.5%)、「退職手当の有無」(82.6%)となっている。



3 契約期間の定めの有無 [第15表]

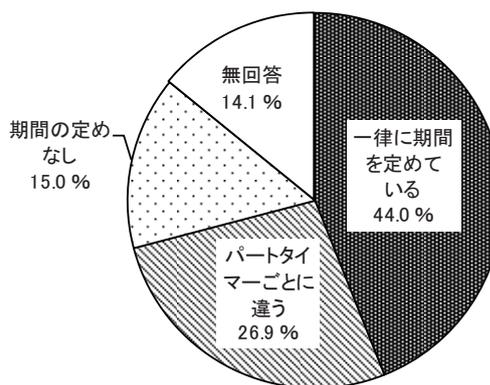
○「一律に期間を定めている」が44.0%、「パートタイマーごとに違う」が26.9%、「期間の定めなし」が15.0%となっている。

前回調査と比較すると、「一律に期間を定めている」は6.4ポイント、「パートタイマーごとに違う」は4.4ポイント高くなっており、「期間の定めなし」は23.5ポイント低くなっている。

○従業員規模別にみると「一律に期間を定めている」は「300人以上」(53.5%)では半数を超えており、規模が大きくなるほど割合が高くなっている。一方、「30~99人」では、「期間の定めなし」が19.3%を占めている。

○労働組合加入状況別にみると、「一律に期間を定めている」が「企業内の労働組合にパートタイマーが加入している」では56.1%、「企業内の労働組合はあるがパートタイマーは加入していない」では51.9%であるのに比べ、「労働組合は組織されていない」では40.6%となっている。

契約期間の定めの有無(N=659)

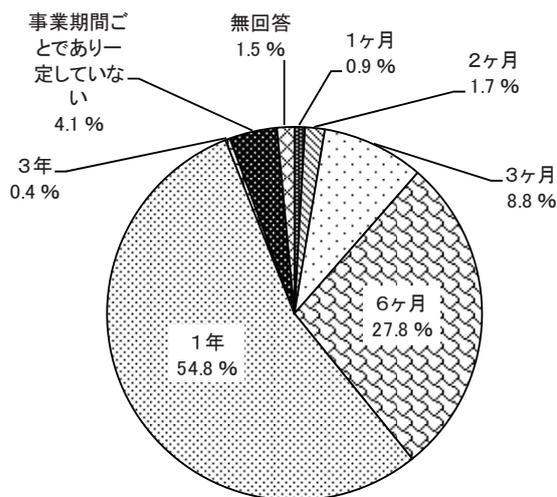


4 契約期間を定めている場合の期間 [第15表]

○「1年」が54.8%と最も多く、次いで「6ヶ月」(27.8%)、「3ヶ月」(8.8%)となっている。

○主要事業内容別にみると、「教育、学習支援業」では90.7%、「医療、福祉」では81.5%が「1年」となっており、「情報通信業」では22.2%が「3ヶ月」となっている。

契約期間を定めている場合の期間(N=467)

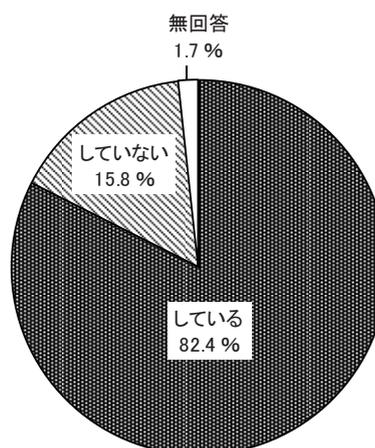


5 契約更新する場合の基準の文書明示 [第16表]

○「している」が82.4%、「していない」が15.8%となっている。

○労働組合加入状況別にみると、「企業内の労働組合にパートタイマーが加入している」では、ほぼ全ての事業所(96.0%)が「している」と回答している。

契約更新する場合の基準の文書明示(N=467)



6 「無期転換ルール」の認知度 [第17表]

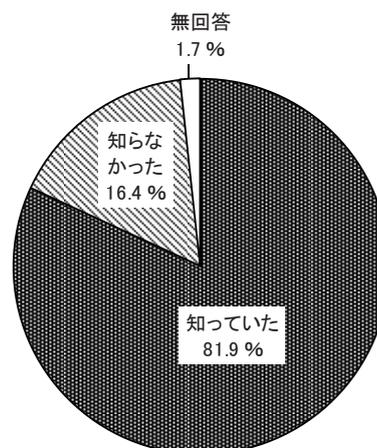
○「知っていた」が81.9%、「知らなかった」が16.4%となっている。

従業員調査の結果では、「知っていた」が29.6%、「知らなかった」が69.3%となっており、事業所と従業員の認知度には大きな差がある。(85ページ参照)

○主要事業内容別にみると、「知っていた」は「運輸業、郵便業」(90.0%)、「教育、学習支援業」(87.3%)、「情報通信業」及び「金融業、保険業」(87.0%)、「卸売業、小売業」(86.8%)で割合が高くなっている。一方、「知らなかった」は「宿泊業、飲食サービス業」(22.9%)、「医療、福祉」(22.2%)で割合が高くなっている。

○従業員規模別にみると、「知らなかった」は「30～99人」では19.3%であるのに比べ、「300人以上」では8.1%となっており、規模が大きくなるにつれ割合が減少している。

「無期転換ルール」の認知度 (N=659)



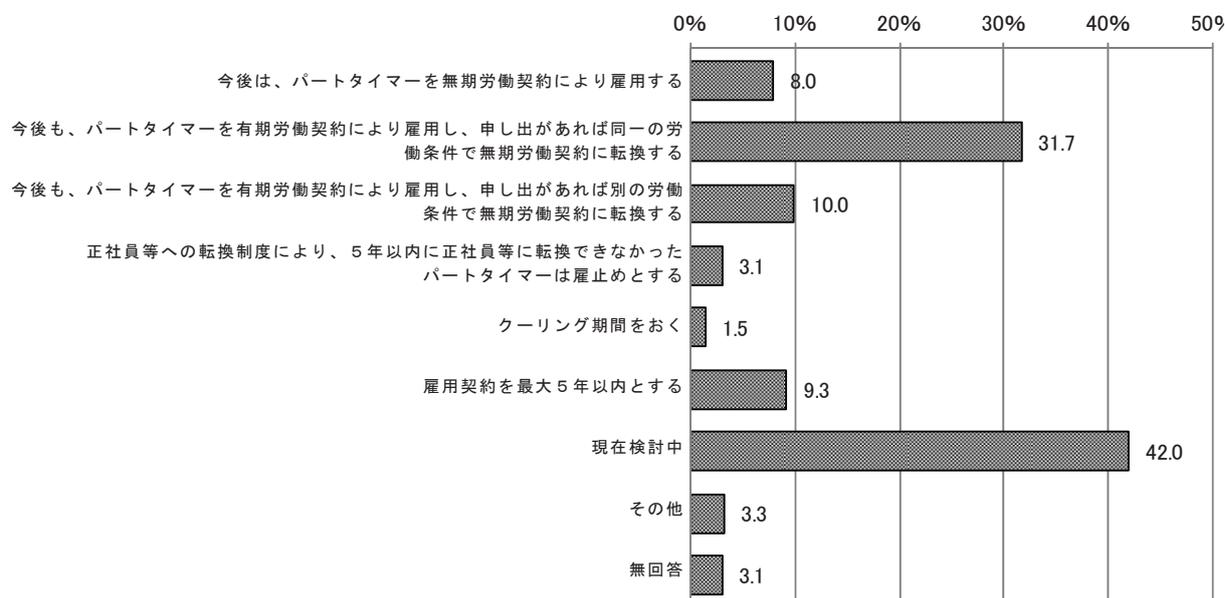
7 「無期転換ルール」への今後の対応 [第18表]

○「現在検討中」が42.0%となっている。また、対応する予定のうち「今後も、パートタイマーを有期労働契約により雇用し、申し出があれば同一の労働条件で無期労働契約に転換する」(31.7%)が最も割合が高くなっており、他は1割以下となっている。

○主要事業内容別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」では61.1%、「運輸業、郵便業」では48.1%が「今後も、パートタイマーを有期労働契約により雇用し、申し出があれば同一の労働条件で無期労働契約に転換する」となっている。また、「教育、学習支援業」では33.3%が「雇用契約を最大5年以内とする」と回答している。

○従業員規模別にみると、「正社員等への転換制度により、5年以内に正社員等に転換できなかったパートタイマーは雇止めとする」、「クーリング期間をおく」、「雇用契約を最大5年以内とする」の合計は、「30～99人」の事業所では10.2%であるのに比べて、「300人以上」では25.3%に増加している。

「無期転換ルール」への今後の対応 (N=540)

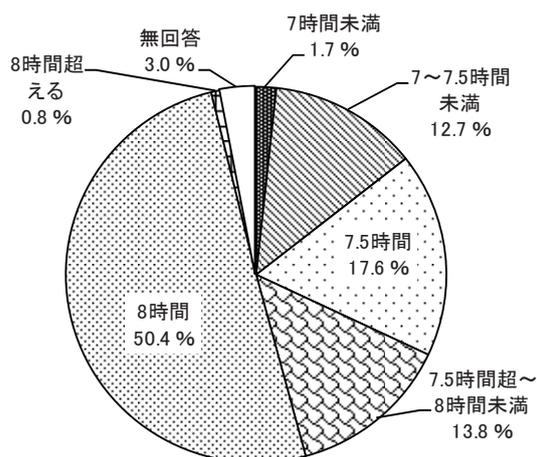


IV 勤務形態

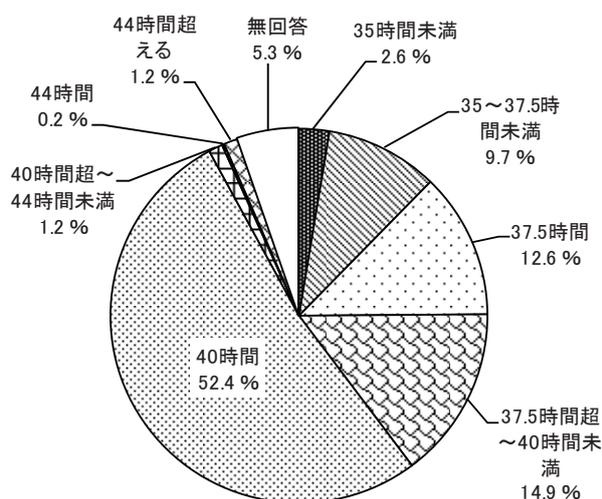
1 正社員の所定労働時間 [第 19、20 表]

○「8時間」(50.4%) が最も割合が高く、次いで「7.5時間」(17.6%)、「7.5時間超～8時間未満」(13.8%)となっている。1週間の所定労働時間は「40時間」(52.4%) が最も割合が高く、次いで「37.5時間超～40時間未満」(14.9%)、「37.5時間」(12.6%)となっている。

正社員の1日の所定労働時間(N=659)



正社員の1週間の所定労働時間(N=659)

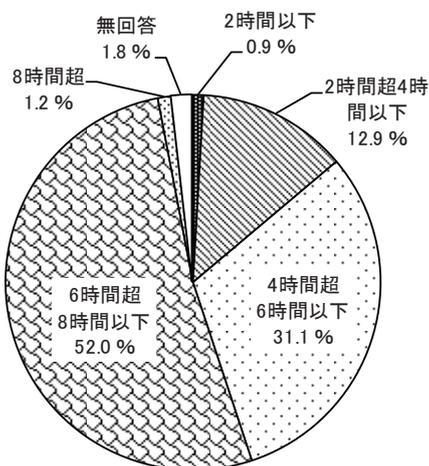


2 パートタイマーの所定労働時間 [第 21、22 表]

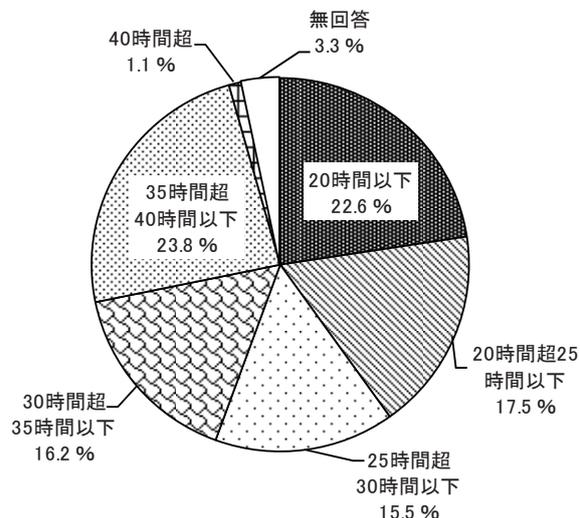
○1日の所定労働時間では、「6時間超8時間以下」が52.0%と最も割合が高く、次いで「4時間超6時間以下」(31.1%)となっている。1週間の所定労働時間は「35時間超40時間以下」が23.8%と最も割合が高く、次いで「20時間以下」(22.6%)、「20時間超25時間以下」(17.5%)となっている。

○主要事業内容別にみると、「6時間超8時間以下」が大半の業種で最も高い割合を占めているが、「4時間超6時間以下」は「宿泊業、飲食サービス業」では62.5%、「教育、学習支援業」では34.5%、「2時間超4時間以下」は「教育、学習支援業」では29.1%、「サービス業(他に分類されないもの)」では22.7%と、他の業種に比べて高い割合となっている。

パートタイマーの1日の所定労働時間(N=659)



パートタイマーの1週間の所定労働時間(N=659)



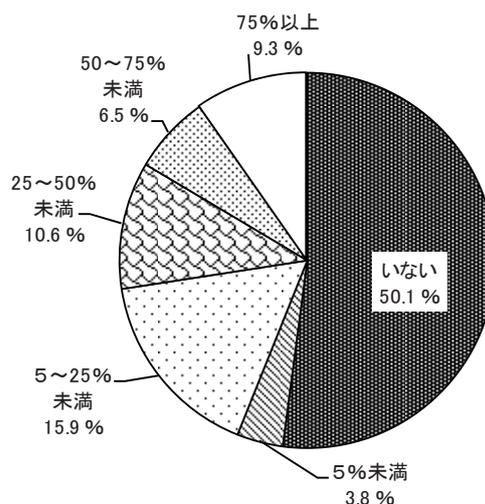
3 フルタイムパートの割合 [第23表]

○いわゆるフルタイムパートの割合は、「いない」事業所が 50.1%と最も割合が高く、次いで「5～25%未満」の事業所が 15.9%となっている。

○主要事業内容別にみると、フルタイムパートが「いない」事業所は、「教育、学習支援業」で 76.4%、「建設業」で 66.7%に上る一方、「医療、福祉」では 32.5%、「製造業」では 37.7%と割合が低くなっている。

また、フルタイムパートの割合が「75%以上」である事業所は、「情報通信業」で 30.4%となっている。他方、フルタイムパートの割合が「5～25%未満」である事業所は、「宿泊業、飲食サービス業」で 33.3%、「医療、福祉」で 34.1%となっている。

フルタイムパートの割合 (N=659)



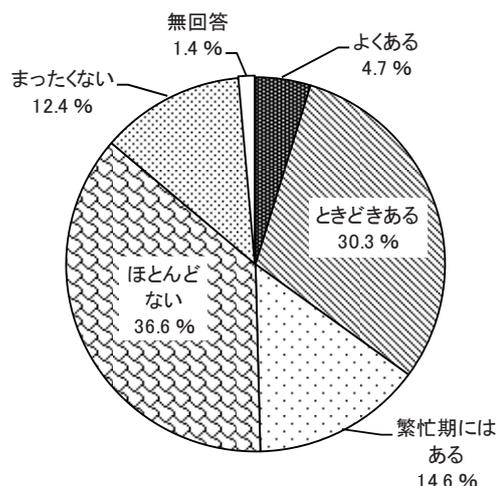
4 パートタイマーの所定労働時間外の労働の有無 [第24表]

○「ほとんどない」が 36.6%と最も割合が高く、次いで「ときどきある」が 30.3%となっている。

○主要事業内容別にみると、「運輸業、郵便業」では「よくある」が 20.0%となっており、「ときどきある」、「繁忙期にはある」と合計すると 70.0%に上る。また、「宿泊業、飲食サービス業」(45.8%)、「金融業、保険業」(43.5%)、「卸売業、小売業」(38.7%)では「ときどきある」が最多となっている。

○パートタイマー人数別、パートタイマー比率別にみると、人数及び割合が増加するほど、「ときどきある」が増加する傾向がある。

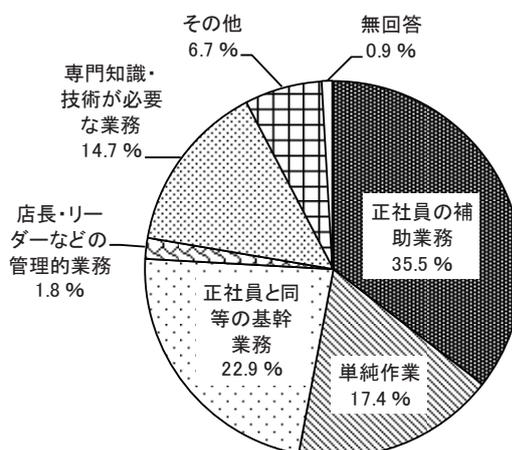
パートタイマーの所定労働時間外の労働の有無 (N=659)



5 所定労働時間外の労働が最も長いパートタイマーの担当する業務 [第25表]

○「正社員の補助業務」が 35.5%と最も割合が高く、次いで「正社員と同等の基幹業務」(22.9%)、「単純作業」(17.4%)となっている。

所定労働時間外の労働が最も長いパートタイマーの担当する業務 (N=327)

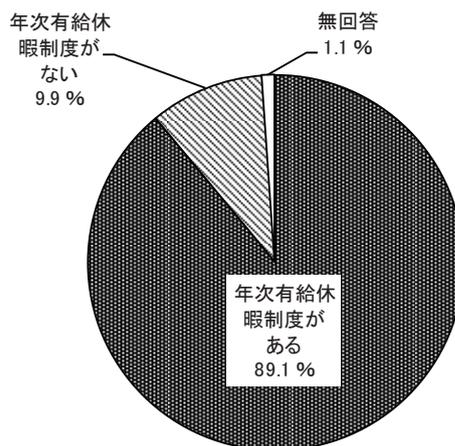


6 年次有給休暇 [第 26 表]

○「年次有給休暇制度がある」が 89.1%である一方で、依然として「年次有給休暇制度がない」が 9.9%となっている。

前回調査と比較すると、「年次有給休暇制度がある」は 23.6 ポイント高くなっている。
○「教育、学習支援業」では 20.0%、「建設業」では 19.0%が「年次有給休暇制度がない」となっている。

年次有給休暇制度の有無 (N=659)



7 育児休業・介護休業・看護休暇 [第 27、28 表]

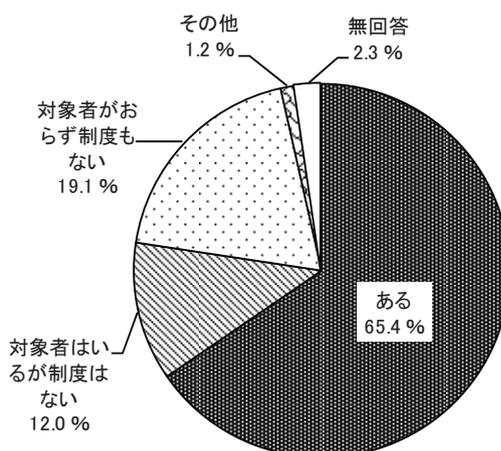
○制度が「ある」が 65.4%と 6 割台半ばで最も割合が高く、次いで「対象者がおらず制度もない」(19.1%)、「対象者はいるが制度はない」(12.0%)となっている。

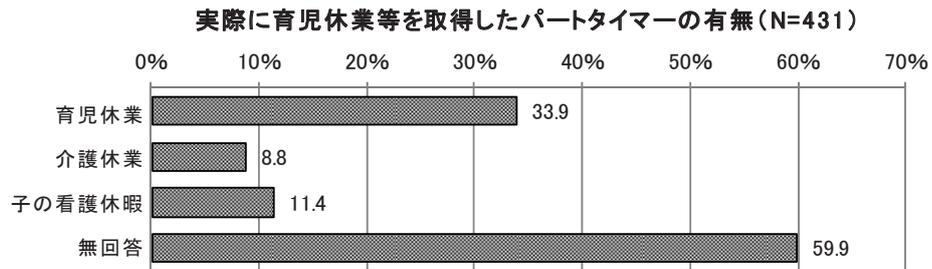
前回調査と比較すると、制度が「ある」は 32.3 ポイント高くなっており、「対象者がおらず制度もない」は 38.1 ポイント低くなっている。

○労働組合加入状況別にみると、「企業内の労働組合にパートタイマーが加入している」では、大多数の事業所 (89.4%) で制度が「ある」と回答している。

○従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、制度が「ある」の回答が増加している。

育児休業等を取得できる制度の有無 (N=659)





○実際に休業・休暇を取得したパートタイマーは、「育児休業」(33.9%)、「子の看護休暇」(11.4%)、「介護休業」(8.8%)となっている。

○労働組合加入状況別にみると、「企業内の労働組合にパートタイマーが加入している」では「育児休業」(45.8%)、「介護休業」(27.1%)、「子の看護休暇」(20.3%)となっており、「企業内の労働組合はあるがパートタイマーは加入していない」、「労働組合は組織されていない」と比べ、高い数値を示している。

○パートタイマー比率別にみると、割合が増加するほど「育児休業」、「介護休業」を取得した割合が増加している。

V 給与形態

1 賃金額の決定方法 [第 29 表]

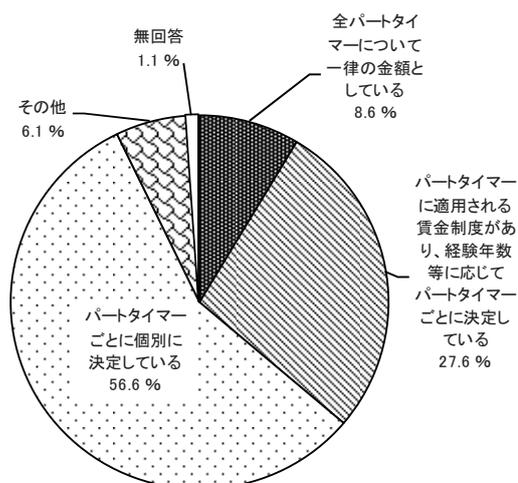
○「パートタイマーごとに個別に決定している」が 56.6%と最も割合が高く、次いで「パートタイマーに適用される賃金制度があり、経験年数等に応じてパートタイマーごとに決定している」(27.6%)、「全パートタイマーについて一律の金額としている」(8.6%)となっている。

○主要事業内容別にみると、「建設業」で 71.4%が「パートタイマーごとに個別に決定している」となっている。

○従業員規模別にみると、「パートタイマーごとに個別に決定している」は「30～99 人」で 59.8%と 6 割弱となっている。

○労働組合加入状況別にみると、「パートタイマーに適用される賃金制度があり、経験年数等に応じてパートタイマーごとに決定している」が、「企業内の労働組合にパートタイマーが加入している」では 59.1%に上る。他方、「パートタイマーごとに個別に決定している」は、「企業内の労働組合はあるがパートタイマーは加入していない」では 55.0%、「労働組合は組織されていない」では 63.3%となっている。

賃金額の決定方法 (N=659)



2 賃金額の決定基準 [第 30 表]

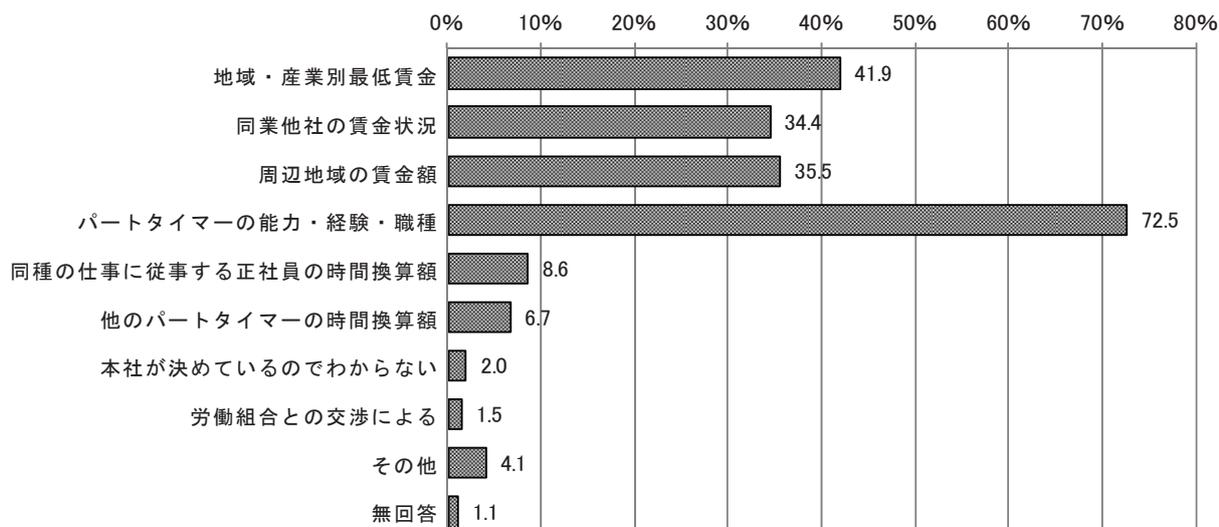
○「パートタイマーの能力・経験・職種」が 72.5%と最も割合が高く、次いで「地域・産業別最低賃金」(41.9%)、「周辺地域の賃金額」(35.5%)、「同業他社の賃金状況」(34.4%)となっている。

前回調査と比較すると、「地域・産業別最低賃金」は 28.2 ポイント、「パートタイマーの能力・経験・職種」は 22.1 ポイント高くなっている。

○主要事業内容別にみると、「地域・産業別最低賃金」は「宿泊業、飲食サービス業」で 62.5%、「金融業、保険業」で 60.9%となっている。また、「パートタイマーの能力・経験・職種」は「情報通信業」(82.6%)、「宿泊業、飲食サービス業」(83.3%)、「卸売業、小売業」(81.1%)、「教育、学習支援業」(80.0%)で 8 割を超えている。一方、「周辺地域の賃金額」は「宿泊業、飲食サービス業」で 75.0%、「同種の仕事に従事する正社員の時間換算額」は「医療、福祉」で 18.3%と高い割合を示している。

○労働組合加入状況別にみると、「企業内の労働組合にパートタイマーが加入している」では「同業他社の賃金状況」が 50.0%と高い割合を示している。

賃金額の決定基準 (N=659)



3 パートタイマーと同職種の正社員との賃金比較 [第31~33表]

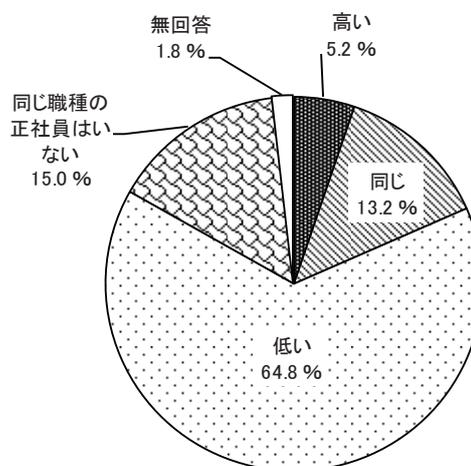
○「低い」が 64.8%と最も割合が高く、次いで「同じ職種の正社員はいない」(15.0%)、「同じ」(13.2%)となっている。

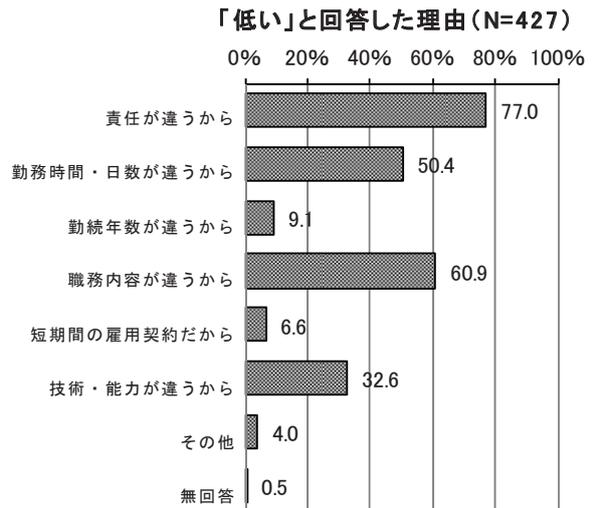
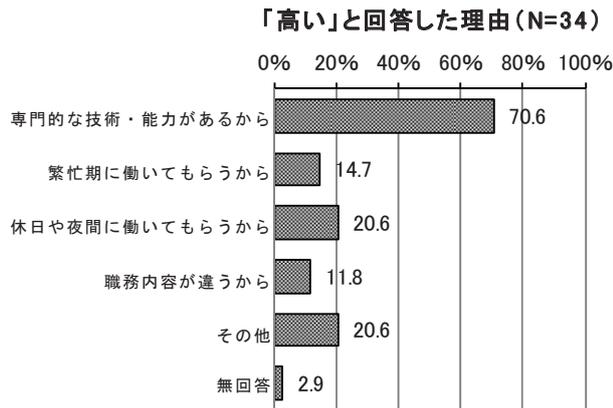
○主要事業内容別にみると、「医療、福祉」では「高い」と「同じ」を合計すると 35.7%に達している。一方、「低い」と回答したものでは、「宿泊業、飲食サービス業」(79.2%)、「卸売業、小売業」(75.5%)が高い割合となっている。

○高いと回答した事業所の理由は、「専門的な技術・能力があるから」が 70.6%と最も割合が高く、次いで「休日や夜間に働いてもらうから」(20.6%)となっており、いずれも大半の回答が「医療、福祉」に集中している。

一方、低いと回答した事業所の理由は、「責任が違うから」が 77.0%と最も多く、特に「金融業、保険業」で 92.3%と高い割合となっている。次いで、「職務内容が違うから」(60.9%)、「勤務時間・日数が違うから」(50.4%)が高い割合となっている。

パートタイマーと同職種の正社員との賃金比較 (N=659)



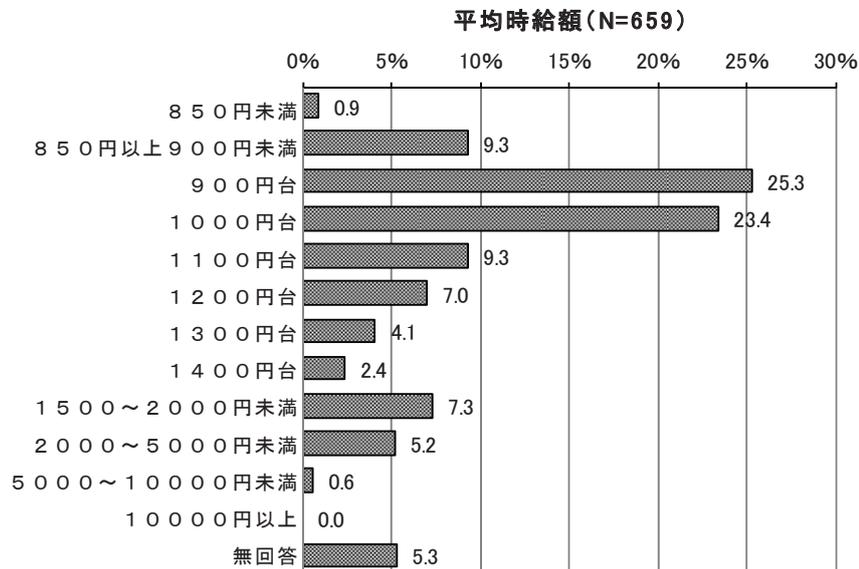


4 平均時給額 [第 34 表]

○「900 円台」が 25.3%と最も割合が高く、次いで「1000 円台」(23.4%)、「850 円以上 900 円未満」(9.3%)、「1100 円台」(9.3%)となっている。

○主要事業内容別に平均額をみると、「教育、学習支援業」(1893 円)が最も高く、次いで「医療、福祉」(1340 円)、「情報通信業」(1301 円)となっている。

また、情報通信業は「1000 円台」と「1500～2000 円未満」、教育、学習支援業では「900 円台」と「2000～5000 円未満」、医療、福祉では「1000 円台」と「1500～2000 円未満」で割合が高くなっており、平均時給額の分布が分散する傾向がみられる。



5 昇給の有無 [第 35 表]

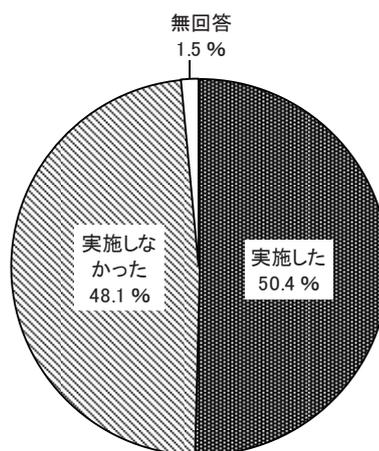
○「実施した」が 50.4%、「実施しなかった」が 48.1%となっている。

○主要事業内容別にみると、「実施した」は「宿泊、飲食サービス業」(81.3%)が 8 割強となっている。

○労働組合加入状況別にみると、「企業内の労働組合にパートタイマーが加入している」では「実施した」が 68.2%となっており、「企業内の労働組合はあるがパートタイマーは加入していない」(43.4%)と「労働組合は組織されていない」(48.6%)と比べ、高い割合となっている。

○パートタイマー比率別にみると、比率が高くなるほど「実施した」の割合が高くなっており、「75%以上」では 70.3%となっている。

昇給の有無 (N=659)

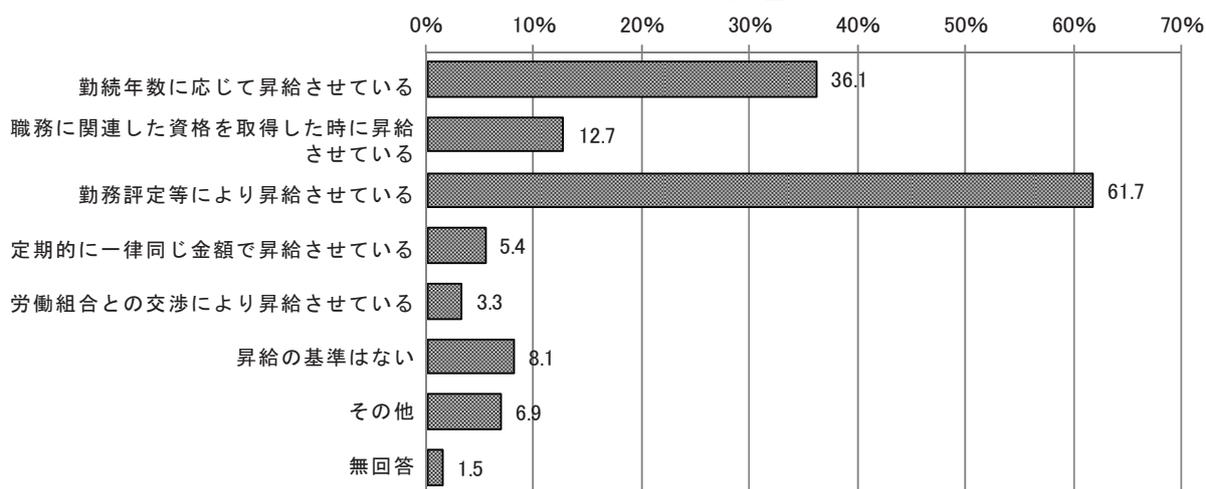


6 昇給の基準 [第 36 表]

○「勤務評定等により昇給させている」が 61.7%と最も割合が高く、次いで「勤続年数に応じて昇給させている」(36.1%)、「職務に関連した資格を取得した時に昇給させている」(12.7%)となっている。

○主要事業内容別にみると、「勤務評定等により昇給させている」では「金融業、保険業」(87.5%)、「勤続年数に応じて昇給させている」では「教育、学習支援業」(60.7%)、「医療、福祉」(55.2%)、「職務に関連した資格を取得した時に昇給させている」では「医療、福祉」(34.3%)が高い割合となっている。

昇給の基準 (N=332)



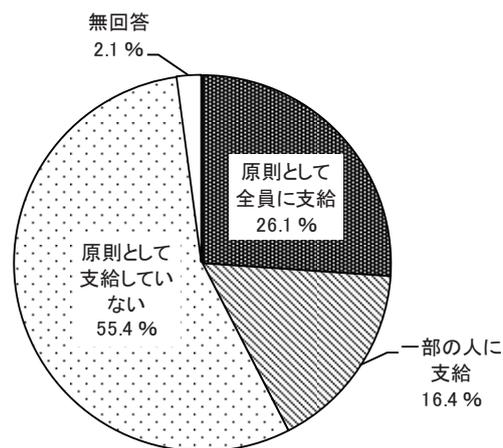
7 賞与支給の有無 [第 37 表]

○「原則として全員に支給」が 26.1%、「原則として支給していない」が 55.4%となっている。

○主要事業内容別にみると、「原則として全員に支給」は「運輸業、郵便業」(60.0%)、「一部のの人に支給」は「卸売業、小売業」(36.8%)の割合が高くなっている。

○労働組合加入状況別にみると、「原則として全員に支給」と「一部のの人に支給」を合わせた割合は、「企業内の労働組合にパートタイマーが加入している」では 62.1%に上るのに比べ、「企業内の労働組合はあるがパートタイマーは加入していない」では 42.7%、「労働組合は組織されていない」では 39.0%となっている。

賞与支給の有無 (N=659)

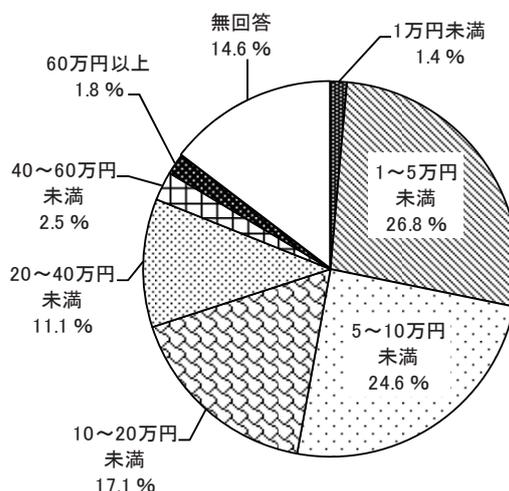


8 平成24年度の賞与平均支給額 [第 38 表]

○「1～5万円未満」が 26.8%と最も割合が高く、次いで「5～10万円未満」(24.6%)、「10～20万円未満」(17.1%)となっている。

○主要事業内容別にみると、大半の業種では1～20万円未満に7割前後の回答が集中しているのに対し、「教育、学習支援業」では10～60万円未満に6割以上の回答が集中しており、他の業種より高い傾向を示している。

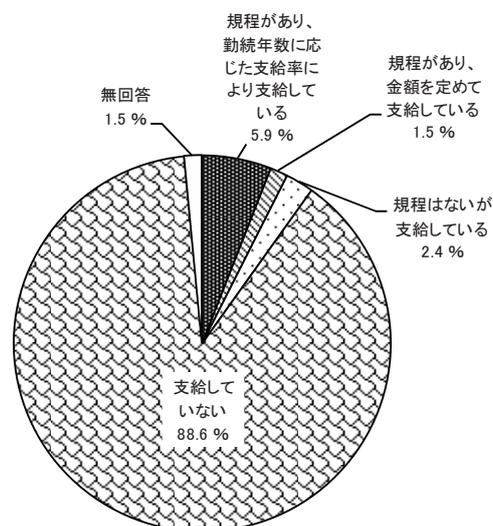
平成24年度の賞与平均支給額 (N=280)



9 退職金支給の有無 [第 40 表]

○「支給していない」が 88.6%と9割近くとなっている。

退職金支給の有無 (N=659)



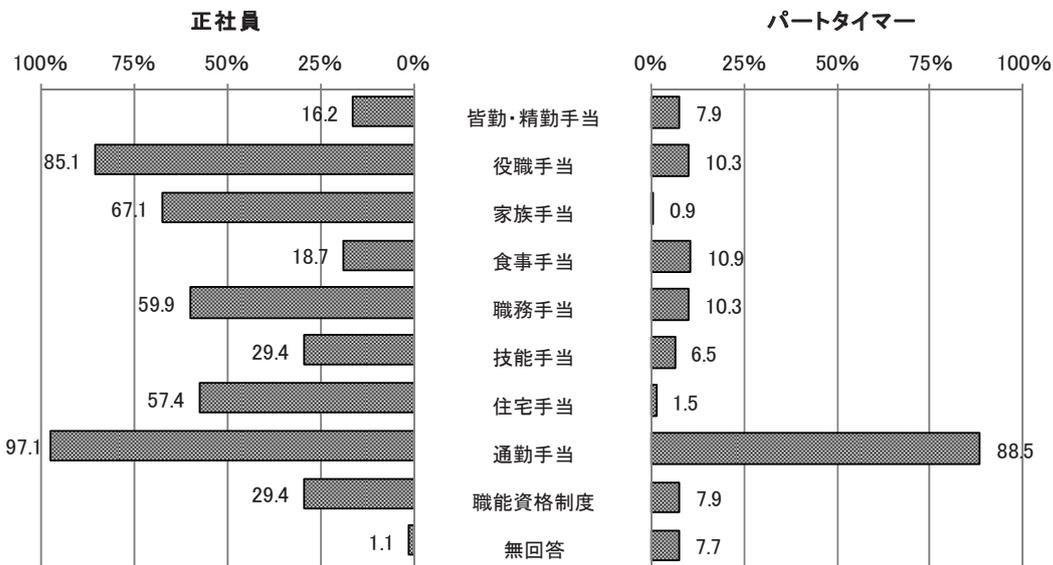
10 正社員とパートタイマーの各種手当等 [第42～50表]

○正社員は「通勤手当」が97.1%と最も割合が高く、次いで「役職手当」(85.1%)、「家族手当」(67.1%)、「職務手当」(59.9%)、「住宅手当」(57.4%)となっている。パートタイマーも同様に「通勤手当」が88.5%と最も割合が高くなっているが、以下、「食事手当」(10.9%)、「役職手当」(10.3%)、「職務手当」(10.3%)が約1割となっている。

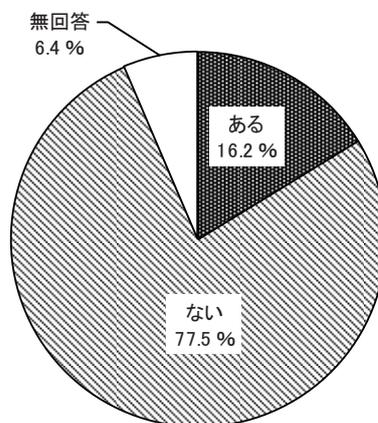
○「通勤手当」は、正社員、パートタイマーとも高い割合で制度が存在しているが、制度が存在しても内容に差がある事業所は、全体で16.2%存在し、特に「宿泊業、飲食サービス業」で41.2%と高い割合を示している。また、パートタイマー比率でみると、比率が高くなるほど通勤手当がない事業所が増加し、制度が存在しても内容に差がある事業所も増加している。

○「役職手当」については、全体でみるとパートタイマーにかかる制度が存在している割合は10.3%であるが、パートタイマー比率が50%以上であると20%強の事業所で制度が存在している。しかし、制度が存在しても内容に差がある事業所も、35.3%、50.0%と高い割合を示している。

正社員とパートタイマーの各種手当等 (N=659)



正社員とパートタイマーでの「通勤手当」の内容の差 (N=581)



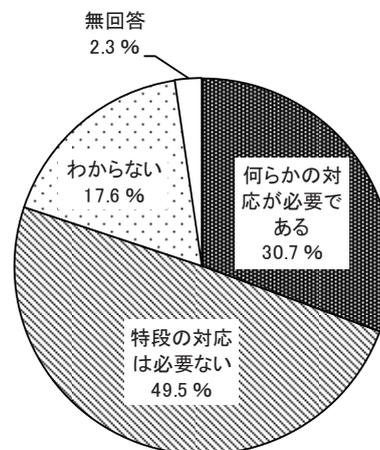
VI パートタイム労働法への対応

1 パートタイム労働法第8条の改正がなされた場合の対応 [第51、52表]

○「何らかの対応が必要である」が30.7%、「特段の対応は必要ない」が49.5%となっている。

○主要事業内容別にみると、「何らかの対応が必要である」は「運輸業、郵便業」(40.0%)、「医療、福祉」(39.7%)で割合が高くなっている。

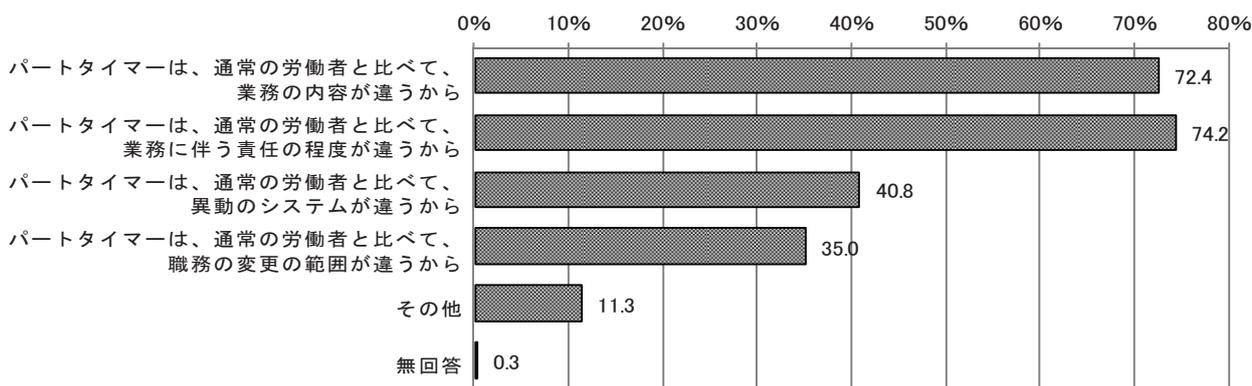
パートタイム労働法第8条の改正がなされた場合の対応 (N=659)



○パートタイム労働法第8条の改正がなされた場合でも特段の対応は必要ないとする理由は、「パートタイマーは、通常の労働者と比べて、業務内容に伴う責任の程度が違うから」が74.2%と最も多く、次いで「パートタイマーは、通常の労働者と比べて、業務の内容が違うから」が72.4%となっており、この2項目が主な理由となっている。

○主要事業内容別にみると、「パートタイマーは、通常の労働者と比べて、業務内容に伴う責任の程度が違うから」は「金融業、保険業」(92.9%)、「教育、学習支援業」(85.7%)、「卸売業、小売業」(84.3%)で割合が高くなっている。また、「異動のシステムが違うから」、「職務の変更の範囲が違うから」でも「金融業、保険業」でいずれも64.3%と割合が高くなっている。

「特段の対応は必要ない」と考える理由 (N=326)



2 パートタイマーから通常の労働者への転換の実績 [第 53 表]

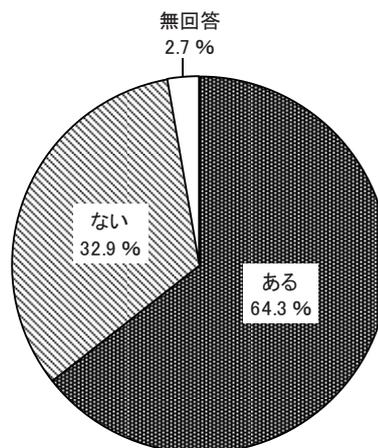
○「ある」が 64.3%、「ない」が 32.9%となっている。

前回調査と比較すると、「ある」は 13.6 ポイント高くなっている。

○主要事業内容別でみると、「ある」は「医療、福祉」が 83.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が 75.0%、「卸売業、小売業」が 70.8%と割合が高くなっている。

○パートタイマー比率別にみると、比率が高まるほど「ある」の割合も高まっており、パート比率が 25%以上の事業所では 8 割以上の事業所で通常の労働者への転換が行われている。

パートタイマーから通常の労働者への転換の実績 (N=659)



3 パートタイマーから通常の労働者への転換推進措置 [第 54 表]

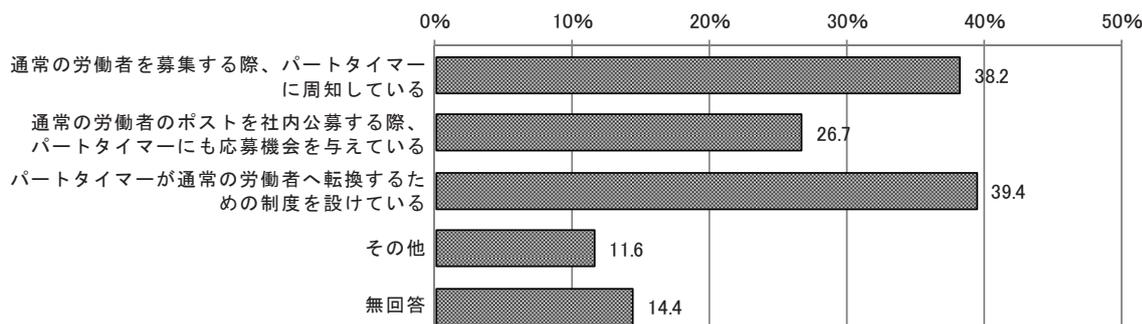
○「パートタイマーが通常の労働者へ転換するための制度を設けている」(39.4%)、「通常の労働者を募集する際、パートタイマーに周知している」(38.2%)が主なものとなっている。

前回調査と比較すると、「パートタイマーが通常の労働者へ転換するための制度を設けている」は 19.6 ポイント、「通常の労働者を募集する際、パートタイマーに周知している」は 16.1 ポイント、「通常の労働者を社内公募する際、パートタイマーにも応募機会を与えている」は 10.3 ポイント、いずれも高くなっている。

○主要事業内容別にみると、「パートタイマーが通常の労働者へ転換するための制度を設けている」は、「金融業、保険業」(76.9%)、「宿泊業、飲食サービス業」(58.3%)、「運輸業、郵便業」(57.9%)、「卸売業、小売業」(53.3%)、「通常の労働者を募集する際、パートタイマーに周知している」は、「宿泊業、飲食サービス業」(50.0%)、「教育、学習支援業」(47.2%)、「医療、福祉」(44.8%)、「通常の労働者を社内公募する際、パートタイマーにも応募機会を与えている」は「医療、福祉」(39.0%)、「卸売業、小売業」(33.3%)、「宿泊業、飲食サービス業」(27.8%)の割合が高くなっている。

○労働組合加入状況別にみると、「企業内の労働組合にパートタイマーが加入している」では、「企業内の労働組合はあるがパートタイマーは加入していない」と「労働組合は組織されていない」と比べ、「通常の労働者を募集する際、パートタイマーに周知している」(51.0%)、「通常の労働者を社内公募する際、パートタイマーにも応募機会を与えている」(33.3%)、「パートタイマーが通常の労働者へ転換するための制度を設けている」(54.9%)とも、高い割合となっている。

パートタイマーから通常の労働者への転換推進措置 (N=424)

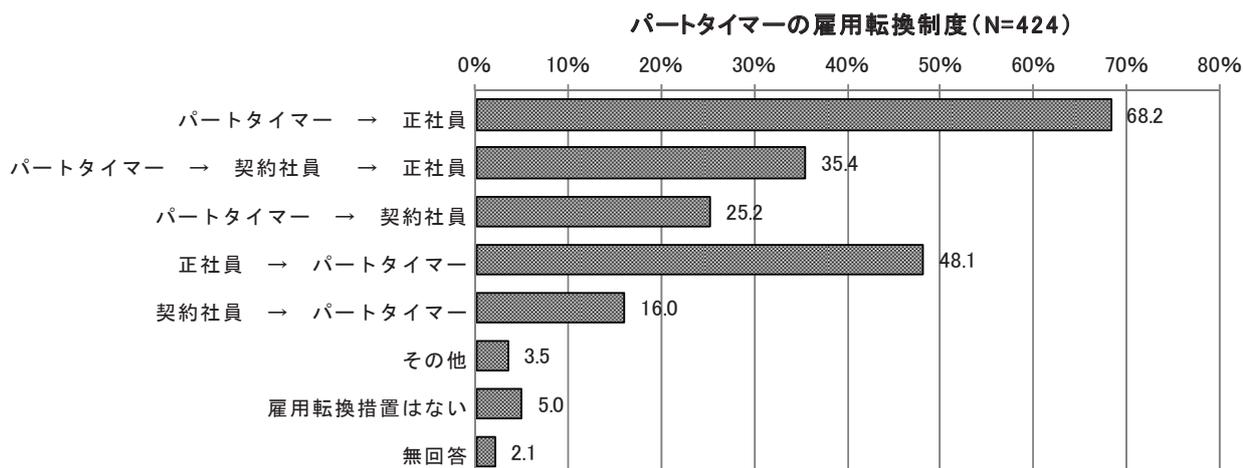


4 パートタイマーの雇用転換制度 [第55表]

○「パートタイマー→正社員」が68.2%と最も割合が高く、次いで「正社員→パートタイマー」(48.1%)、「パートタイマー→契約社員→正社員」(35.4%)の割合が高くなっている。

○主要事業内容別にみると、「医療、福祉」(89.5%)、「宿泊業、飲食サービス業」(83.3%)で「パートタイマー→正社員」の割合が高くなっている一方で、「正社員→パートタイマー」も高い割合(それぞれ73.3%、55.6%)を示している。

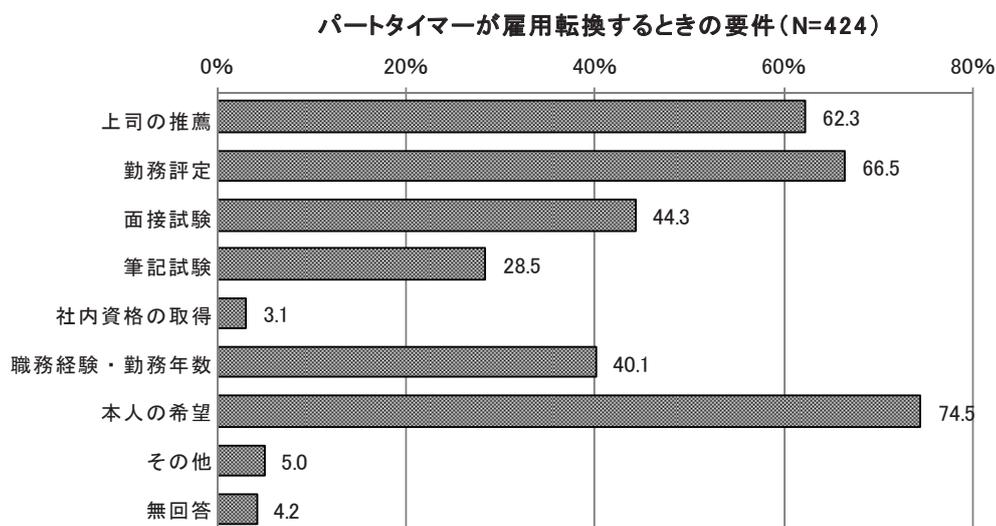
○従業員規模別にみると、規模が大きくなるにつれ「パートタイマー→契約社員→正社員」、「パートタイマー→契約社員」の割合が高くなっている。



5 パートタイマーが雇用転換するときの要件 [第56表]

○「本人の希望」が74.5%と最も割合が高く、次いで「勤務評定」(66.5%)、「上司の推薦」(62.3%)となっている。

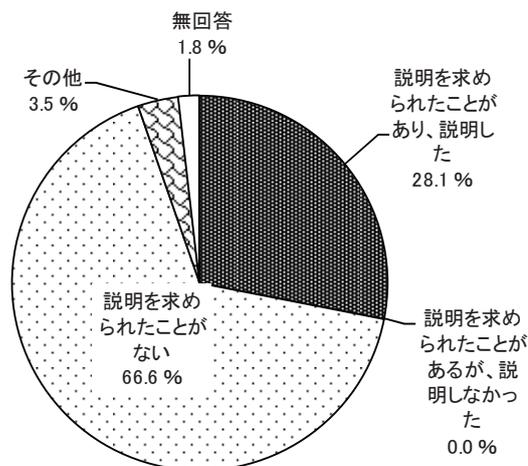
○主要事業内容別にみると、「本人の希望」は「情報通信業」(90.0%)、「医療、福祉」(80.0%)、「勤務評定」は「金融業、保険業」(84.6%)、「情報通信業」(80.0%)、「上司の推薦」は「金融業、保険業」(100.0%)、「製造業」(84.8%)となっている。



6 パートタイマーの待遇を決定する際に考慮した事項の説明の有無 [第 57 表]

○「説明を求められたことがない」が 66.6%、「説明を求められたことがあり、説明した」が 28.1%となっている。

パートタイマーの待遇を決定する際に考慮した事項の説明の有無 (N=659)

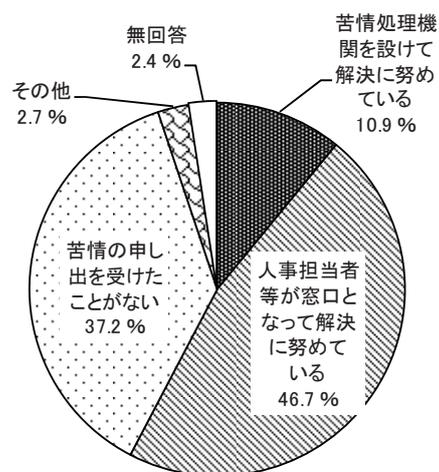


7 パートタイマーからの苦情申し出への対応 [第 58 表]

○「人事担当者等が窓口となって解決に努めている」が 46.7%と最も割合が高く、次いで「苦情の申し出を受けたことがない」(37.2%)、「苦情処理機関を設けて解決に努めている」(10.9%)となっている。

○労働組合加入状況別にみると、「企業内の労働組合にパートタイマーが加入している」では、「企業内の労働組合はあるがパートタイマーは加入していない」と「労働組合は組織されていない」と比べ、「苦情処理機関を設けて解決に努めている」(28.8%)の割合が高くなっている。

パートタイマーからの苦情申し出への対応 (N=659)

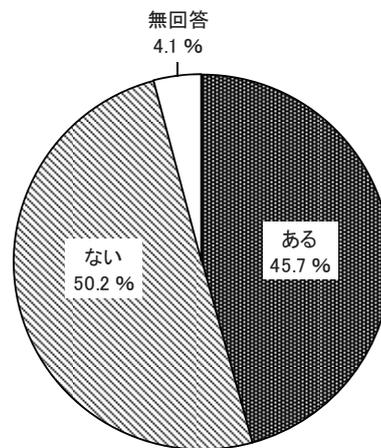


8 平成20年パートタイム労働法改正をうけての対応 [第59~61表]

○平成20年パートタイム労働法改正をうけての対応は、「ある」が45.7%、「ない」が50.2%となっている。

○主要事業内容別にみると、「ある」は「卸売業、小売業」(59.4%)、「金融業、保険業」(52.2%)で割合が高くなっている。一方、「ない」は情報通信業(65.2%)で割合が高くなっている。

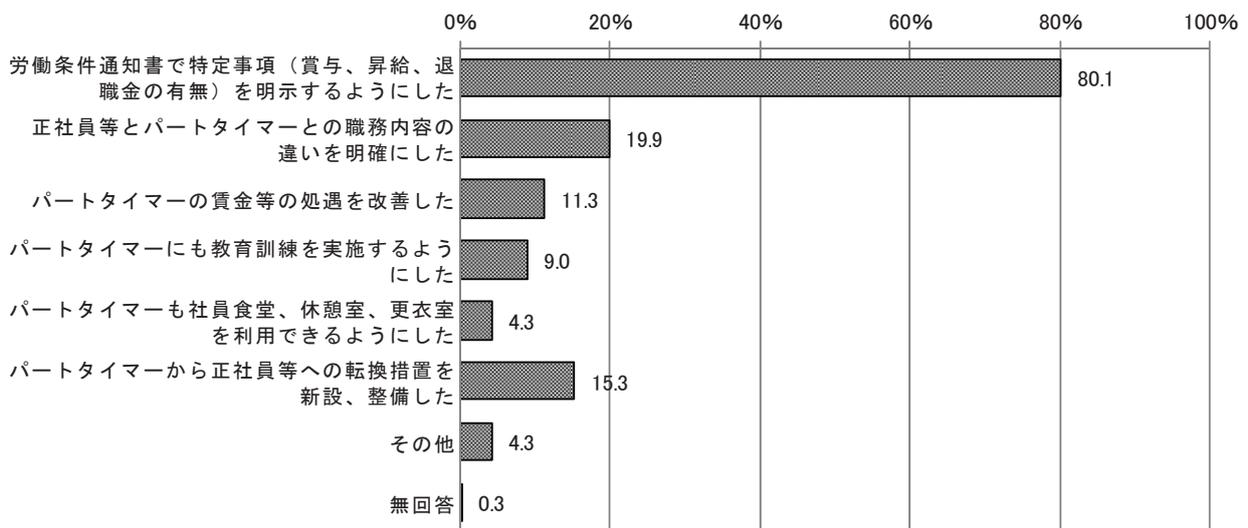
平成20年パートタイム労働法改正をうけての対応(N=659)



○平成20年パートタイム労働法改正をうけて対応した内容は、「労働条件通知書で特定事項(賞与、昇給、退職金の有無)を明示するようにした」が80.1%と最も割合が高く、次いで「正社員等とパートタイマーとの職務内容の違いを明確にした」(19.9%)、「パートタイマーから正社員等への転換措置を新設、整備した」(15.3%)となっている。

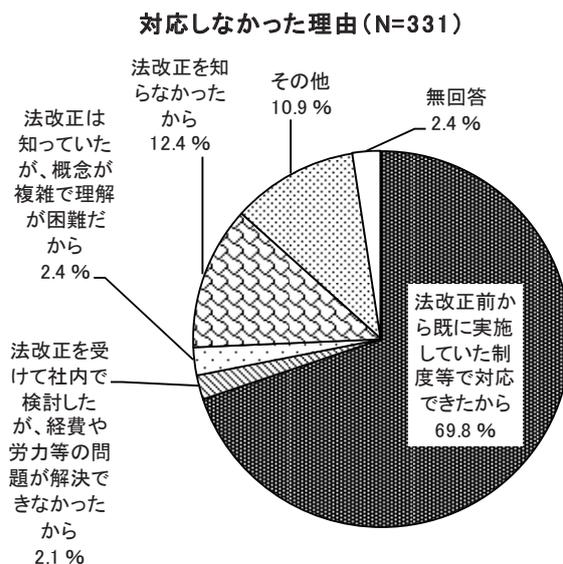
○主要事業内容別にみると、「金融業、保険業」で「パートタイマーから正社員等への転換措置を新設、整備した」(66.7%)、「正社員等とパートタイマーとの職務内容の違いを明確にした」(41.7%)が高い割合となっている。

対応した内容(N=301)



○平成20年パートタイム労働法改正でも対応しなかった理由は、「法改正前から既に行っていた制度等で対応できたから」(69.8%)が最も割合が高く、次いで「法改正を知らなかったから」(12.4%)の割合が高くなっている。

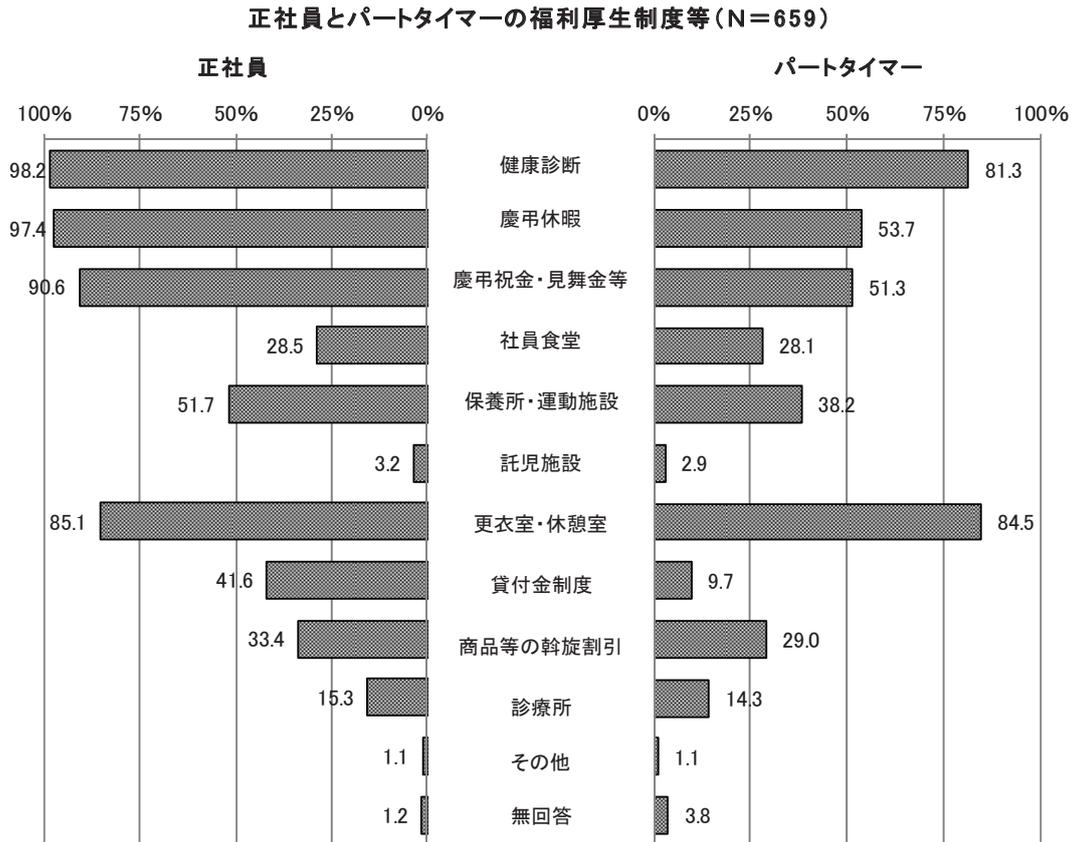
○従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「法改正前から既に行っていた制度等で対応できたから」が多くなっており、「300人以上」で88.6%に達している。



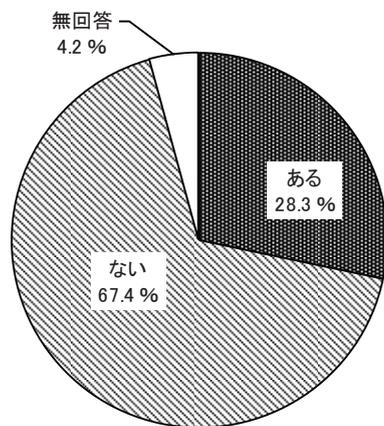
Ⅶ その他の待遇

1 正社員とパートタイマーの福利厚生制度等〔第62～72表〕

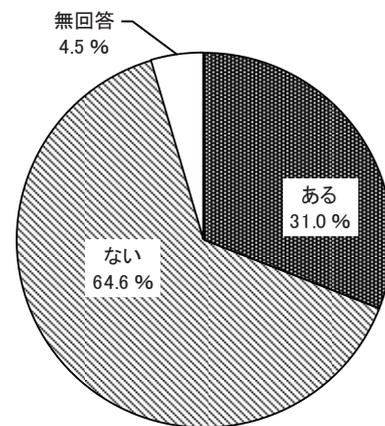
○正社員は「健康診断」が98.2%と最も割合が高く、次いで「慶弔休暇」(97.4%)、「慶弔祝金・見舞金等」(90.6%)、「更衣室・休憩室」(85.1%)となっている。パートタイマーは「更衣室・休憩室」が84.5%と最も割合が高く、次いで「健康診断」(81.3%)、「慶弔休暇」(53.7%)、「慶弔祝金・見舞金等」(51.3%)となっている。また、正社員とパートタイマーに同じ制度があっても内容の差があるのは、「慶弔祝金・見舞金等」(31.0%)、「慶弔休暇」(28.3%)の割合が高くなっている。



正社員とパートタイマーでの「慶弔休暇」の内容の差(N=353)



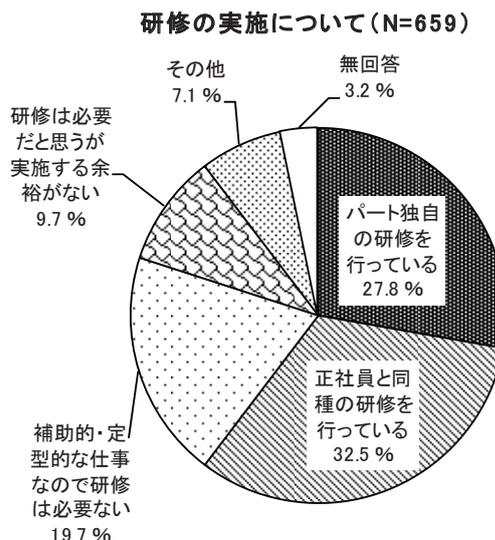
正社員とパートタイマーでの「慶弔祝金・見舞金等」の内容の差(N=336)



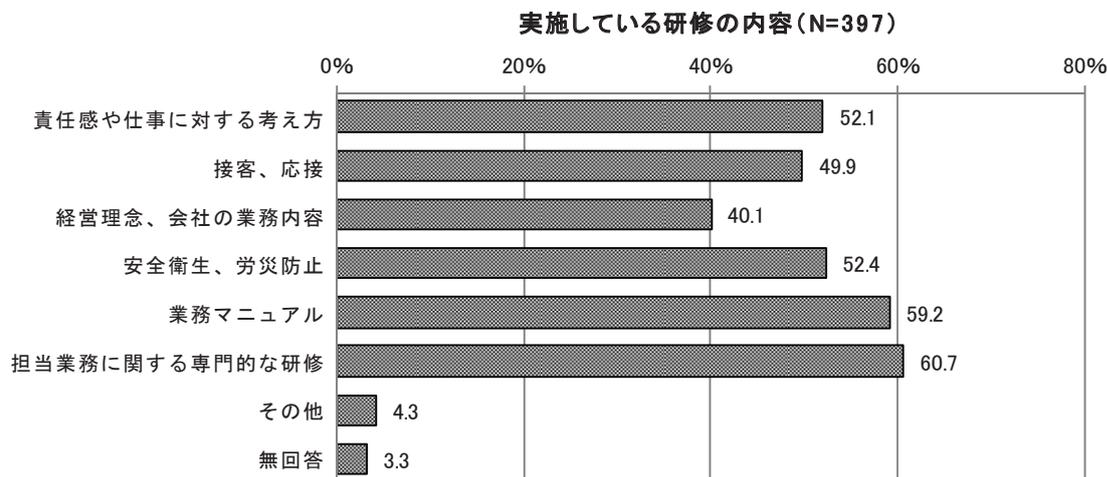
2 研修の実施について [第 73 表]

○「正社員と同種の研修を行っている」が 32.5%と最も割合が高く、次いで「パート独自の研修を行っている」(27.8%)、「補助的・定型的な仕事なので研修は必要ない」(19.7%)となっている。

○主要事業内容別にみると、「パート独自の研修を行っている」は「卸売業、小売業」(45.3%)、「宿泊業、飲食サービス業」(43.8%)で割合が高く、「正社員と同種の研修を行っている」は「医療、福祉」(57.1%)で5割台半ばを超えている。



3 実施している研修の内容 [第 74 表]

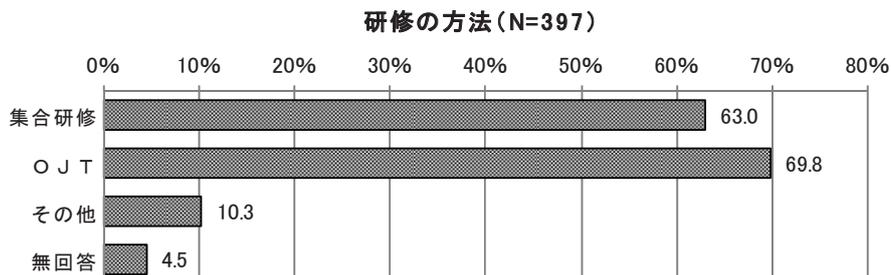


○「担当業務に関する専門的な研修」が 60.7%と最も割合が高く、次いで「業務マニュアル」(59.2%)、「安全衛生、労災防止」(52.4%)、「責任感や仕事に対する考え方」(52.1%)となっている。

○主要事業内容別にみると、「担当業務に関する専門的な研修」は「情報通信業」(90.9%)、「金融業、保険業」(76.5%)、「医療、福祉」(72.4%)で割合が高くなっている。また、「業務マニュアル」は「宿泊業、飲食サービス業」(81.6%)、「運輸業、郵便業」(80.0%)、「金融業、保険業」(76.5%)で割合が高くなっている。

4 研修の方法 [第 75 表]

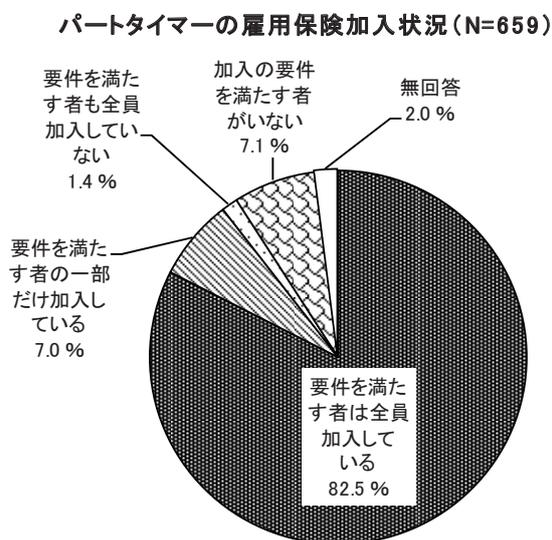
○「OJT」が 69.8%と最も割合が高く、次いで「集合研修」(63.0%)となっている。



5 パートタイマーの雇用保険加入状況 [第 76 表]

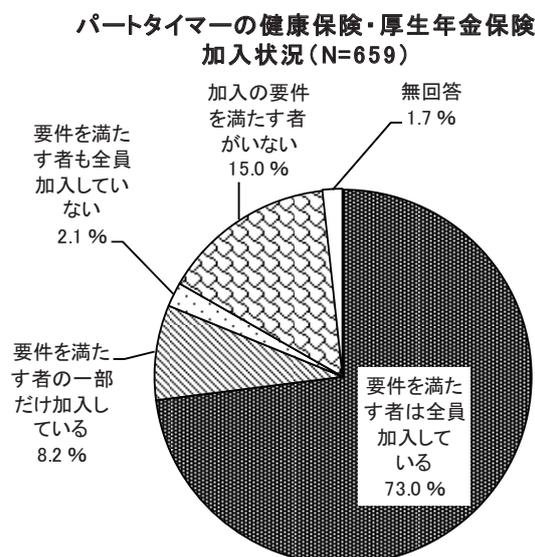
○「要件を満たす者は全員加入している」が 82.5%と 8 割強となっている。

○主要事業内容別にみると、「要件を満たす者の一部だけ加入している」は「宿泊業、飲食サービス業」(18.8%)、「加入の要件を満たす者がいない」は「情報通信業」(17.4%)で最も割合が高くなっている。



6 パートタイマーの健康保険・厚生年金保険加入状況 [第 77 表]

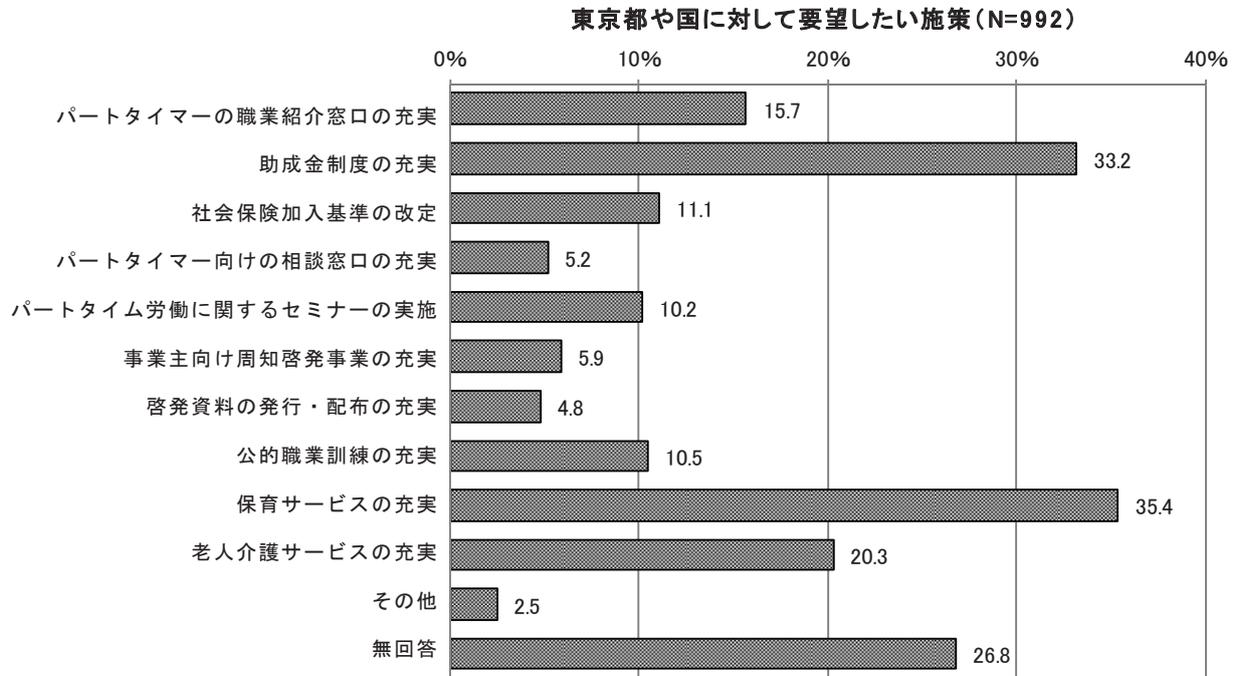
○「要件を満たす者は全員加入している」が 73.0%と 7 割台半ば近くとなっている。



Ⅷ 東京都や国に対して要望したい施策 [第78表]

○「保育サービスの充実」が35.4%と最も割合が高く、次いで「助成金制度の充実」(33.2%)、「老人介護サービスの充実」(20.3%)となっている。

○主要事業内容別にみると、「保育サービスの充実」は「金融業、保険業」が65.8%、「助成金制度の充実」は「医療、福祉」が53.1%と割合が高くなっている。

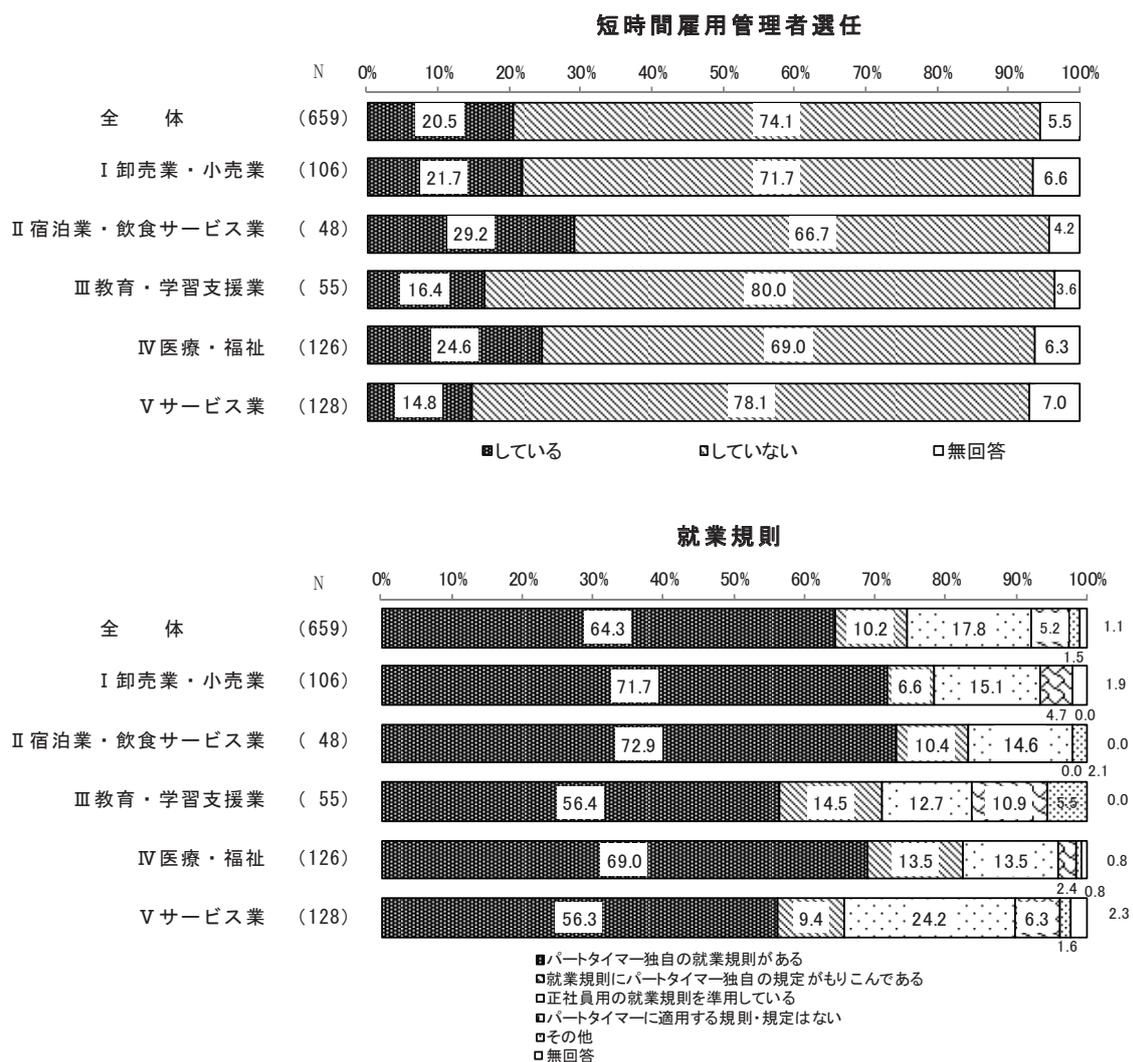


Ⅹ パートタイマー比率の高い業種について

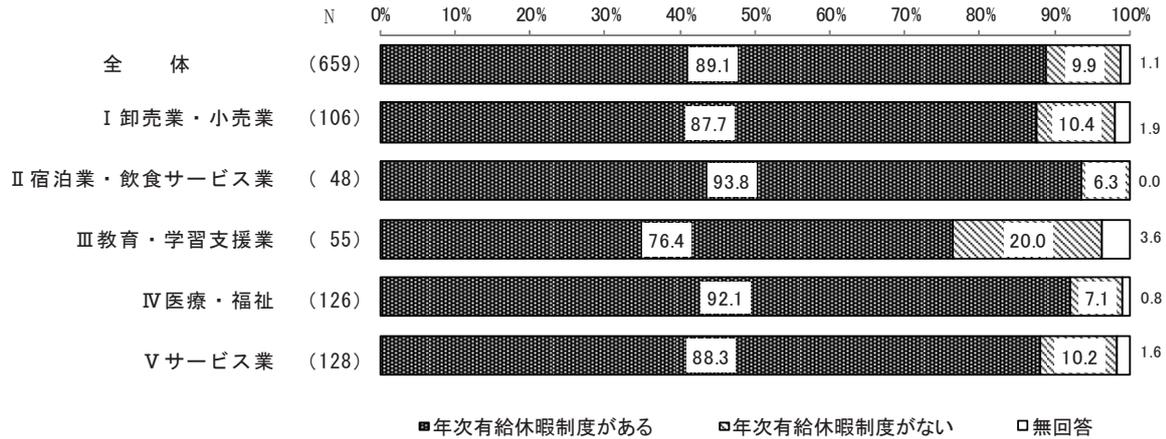
従業員数に占めるパートタイマー比率の高い5業種（Ⅰ「卸売業・小売業」、Ⅱ「宿泊業・飲食サービス業」、Ⅲ「教育・学習支援業」、Ⅳ「医療・福祉」、Ⅴ「サービス業（他に分類されないもの）」）に絞り、今回の調査結果を集計すると以下のとおりである。

1 制度 [第10、11、26、27表]

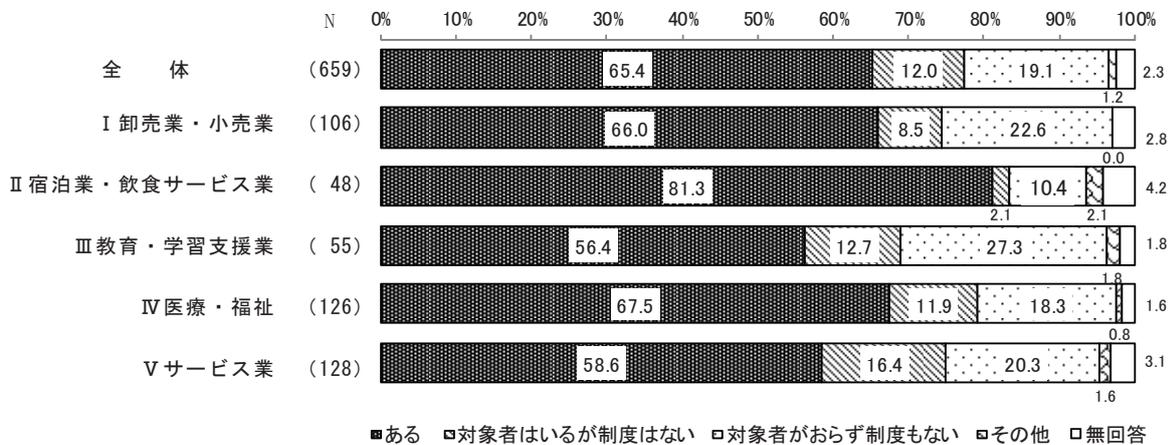
短時間雇用管理者の選任、パートタイマー独自の就業規則・年次有給休暇制度・育児休業等制度の整備において、「宿泊業・飲食サービス業」で割合が高く、「教育・学習支援業」と「サービス業（他に分類されないもの）」で割合が低い傾向が表れている。



年次有給休暇制度



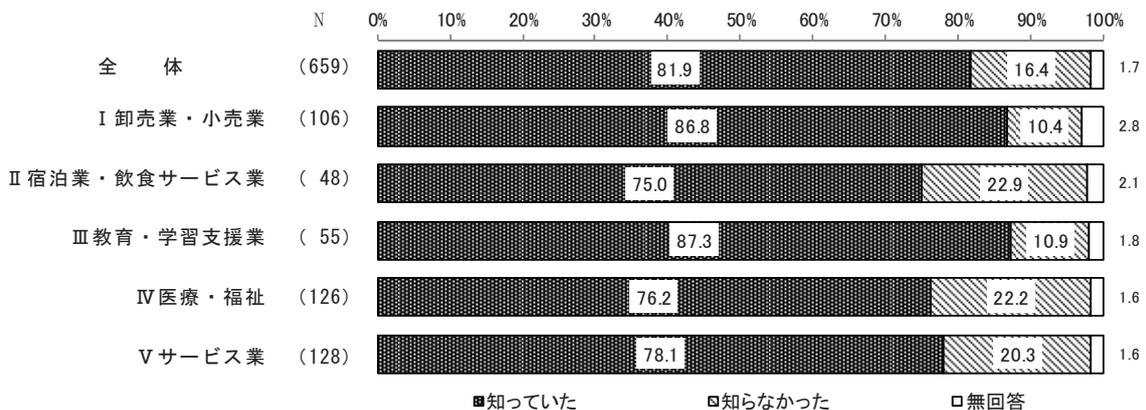
育児休業等を取得できる制度



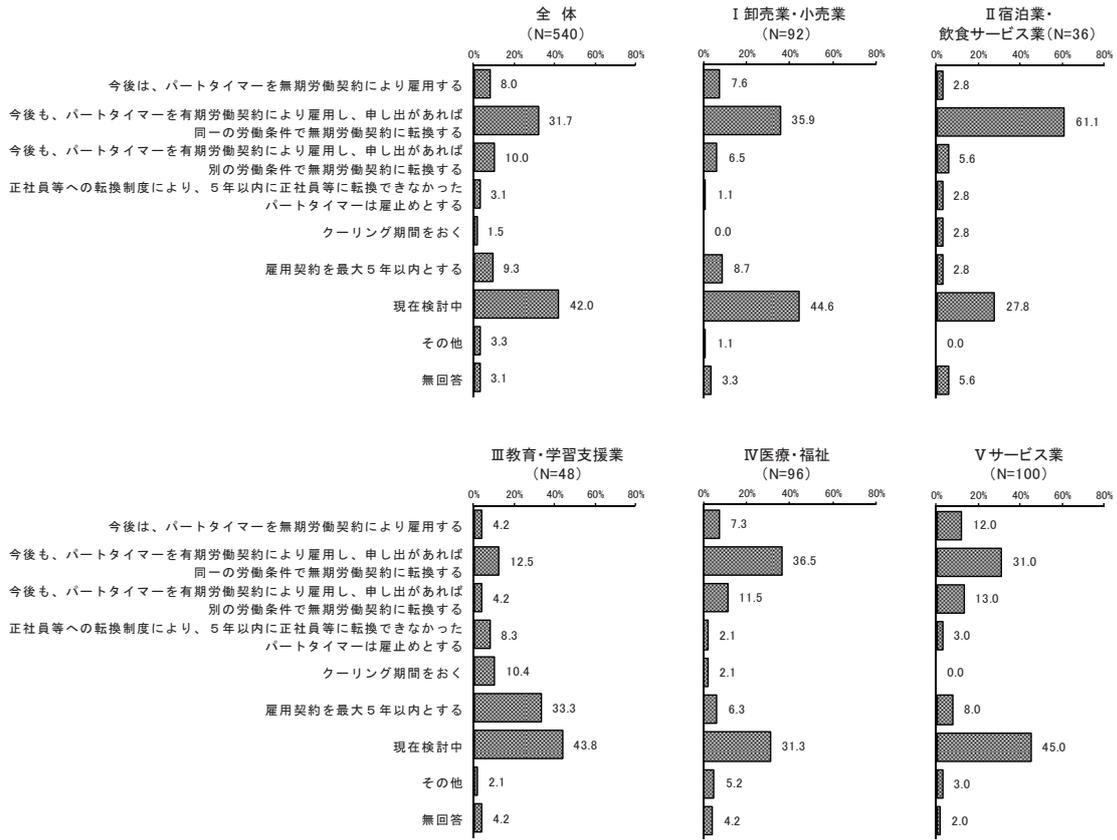
2 「無期転換ルール」 [第 17、18 表]

「宿泊業・飲食サービス業」(22.9%)、「医療・福祉」(22.2%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(20.3%)で認知度が低い。また、今後の対応については、「宿泊業・飲食サービス業」で「申し出があれば同一の労働条件で無期転換する」(61.1%)の割合が高く、「教育・学習支援業」で「契約期間を最大5年以内とする」(33.3%)の割合が高くなっている。

「無期転換ルール」の認知度



「無期転換ルール」への今後の対応



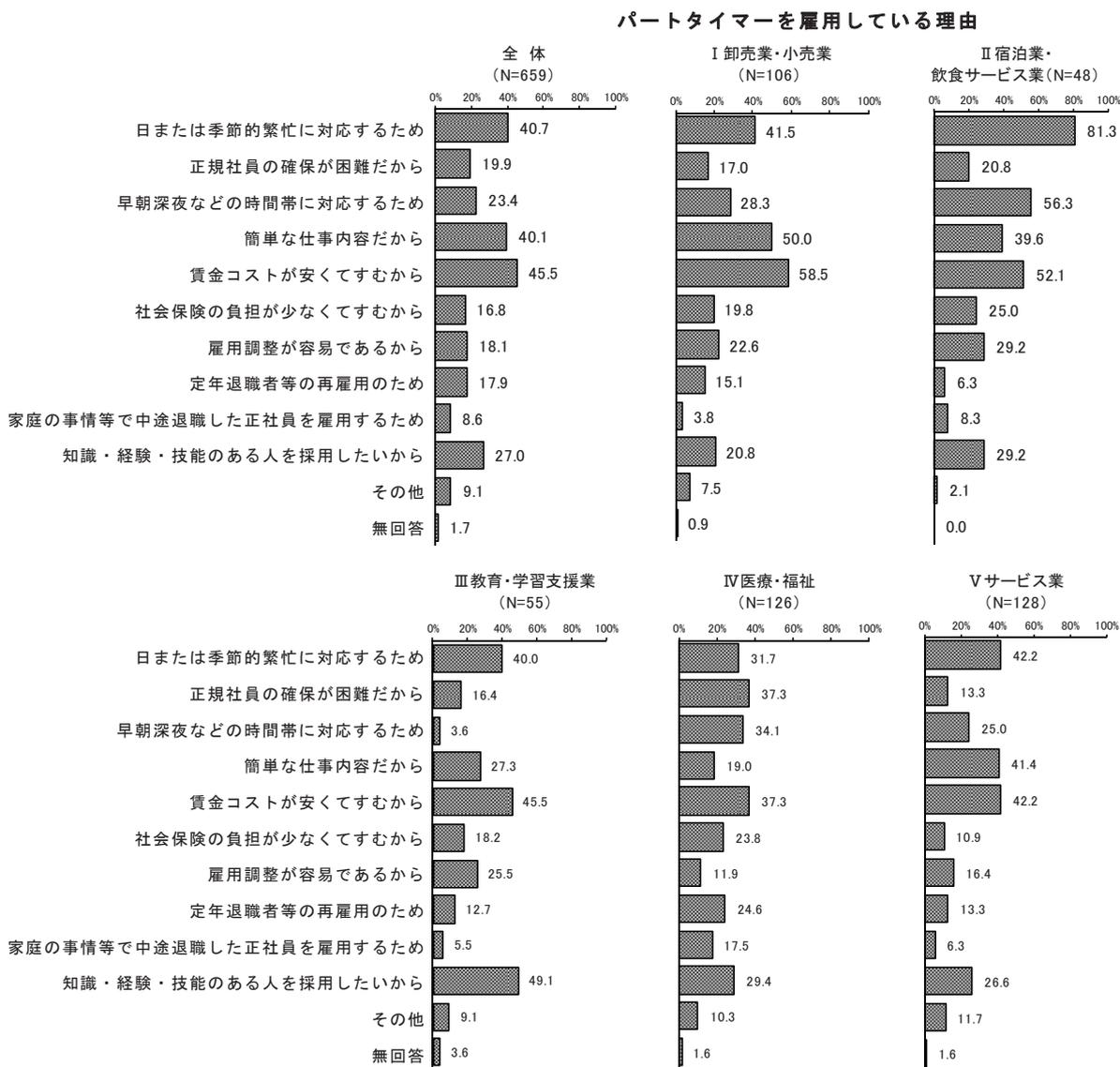
3 雇用実態

(1) パートを雇用している理由 [第6表]

「宿泊業・飲食サービス業」では、「日または季節的繁忙に対応するため」(81.3%)が8割以上と極めて高い割合を示しており、「早朝深夜などの時間帯に対応するため」(56.3%)も高い割合である。

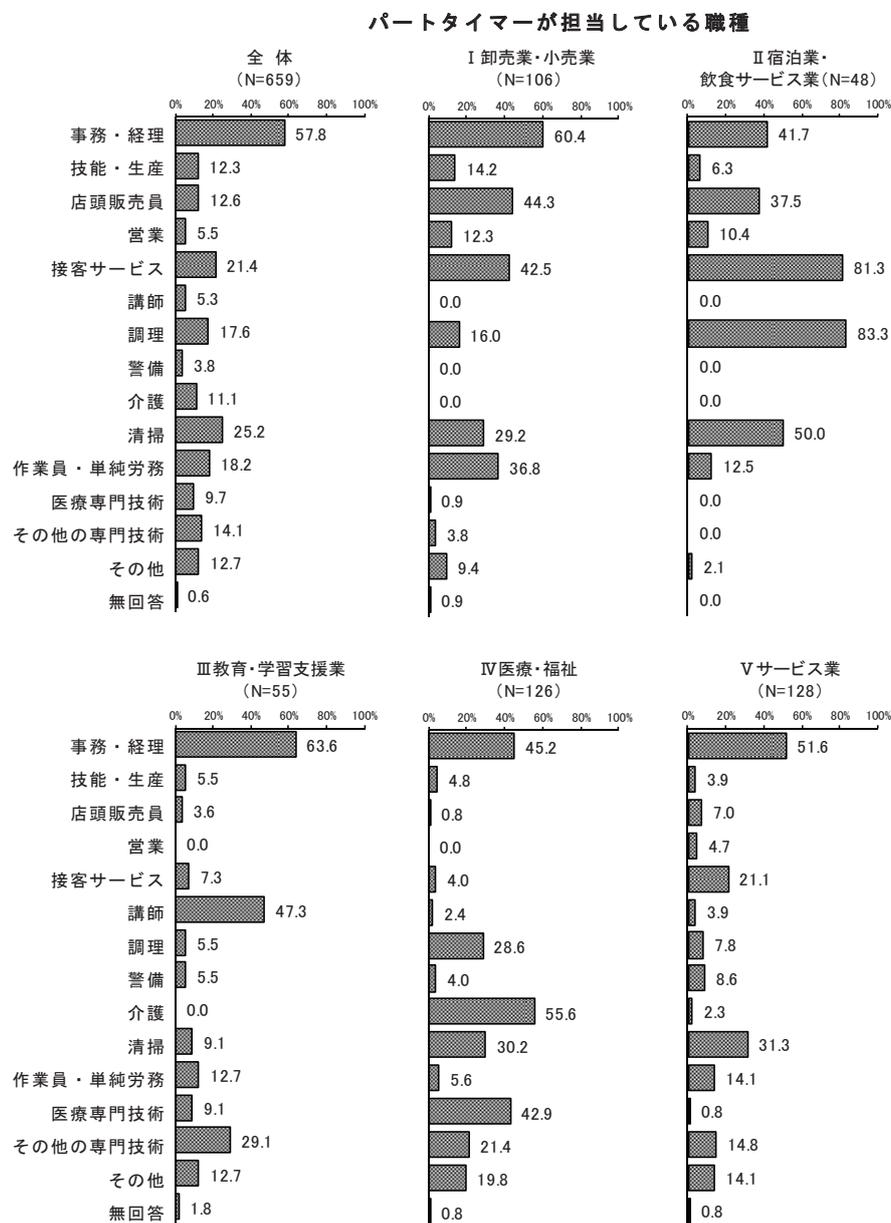
「教育・学習支援業」では、「知識・経験・技能のある人を採用したいから」(49.1%)が最も高い割合である。

「医療・福祉」では、「正規社員の確保が困難だから」(37.3%)、「早朝深夜などの時間帯に対応するため」(34.1%)が高い割合となっている。



(2) パートが担当している職種 [第9表]

どの業種でも「事務・経理」の割合は高いが、「卸売業・小売業」では「店頭販売員」(44.3%)と「接客サービス」(42.5%)、「宿泊業・飲食サービス業」では「調理」(83.3%)と「接客サービス」(81.3%)、「教育・学習支援業」では「講師」(47.3%)、「医療・福祉」では「介護」(55.6%)と「医療専門技術」(42.9%)が高い割合となっており、それぞれの業種の特徴を示している。

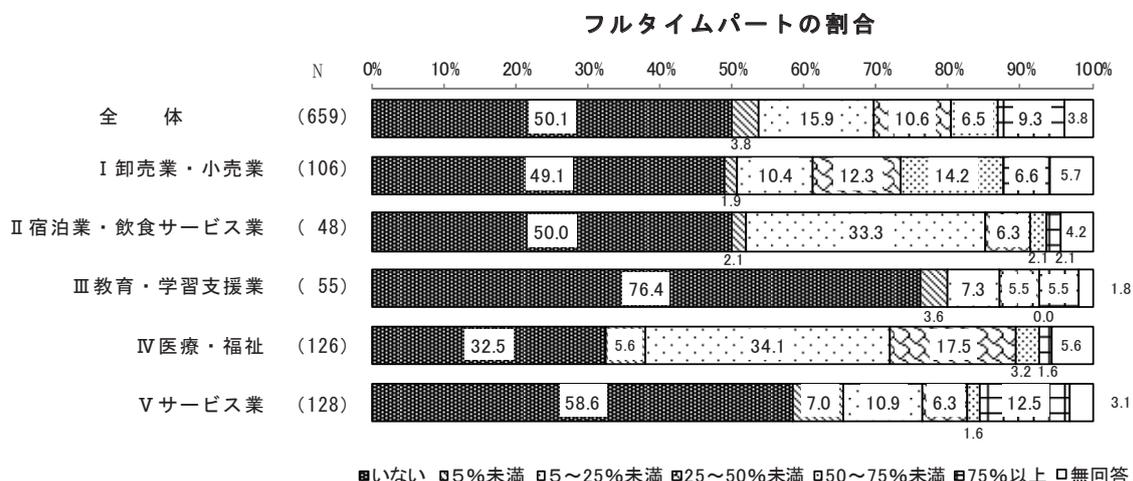


(3) フルタイムパートの割合 [第23表]

「卸売業・小売業」では「50%以上75%未満」、「25%以上50%未満」を合わせると26.5%と2割半ばとなっている。

「教育・学習支援業」では「いない」(76.4%)が7割半ばとなっている。

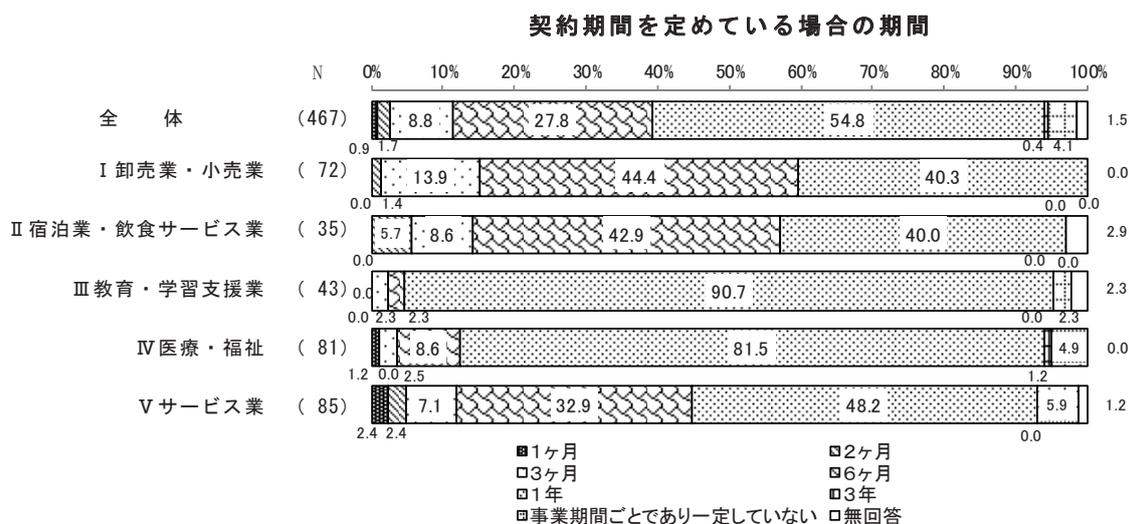
「サービス業(他に分類されないもの)」では「75%以上」(12.5%)が比較的高い割合となっている。



(4) 有期雇用の契約期間 [第15表]

「卸売業・小売業」(44.4%)及び「宿泊業・飲食サービス業」(42.9%)では「6ヶ月」の割合が高い。

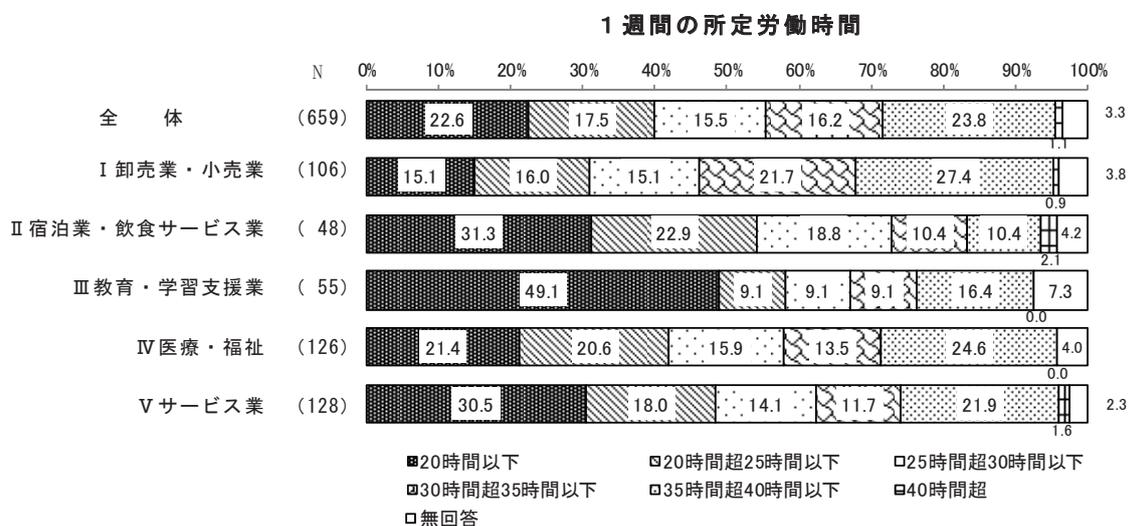
「教育・学習支援業」(90.7%)及び「医療・福祉」(81.5%)では「1年」が大半を占めている。



(5) 1週間の所定労働時間 [第22表]

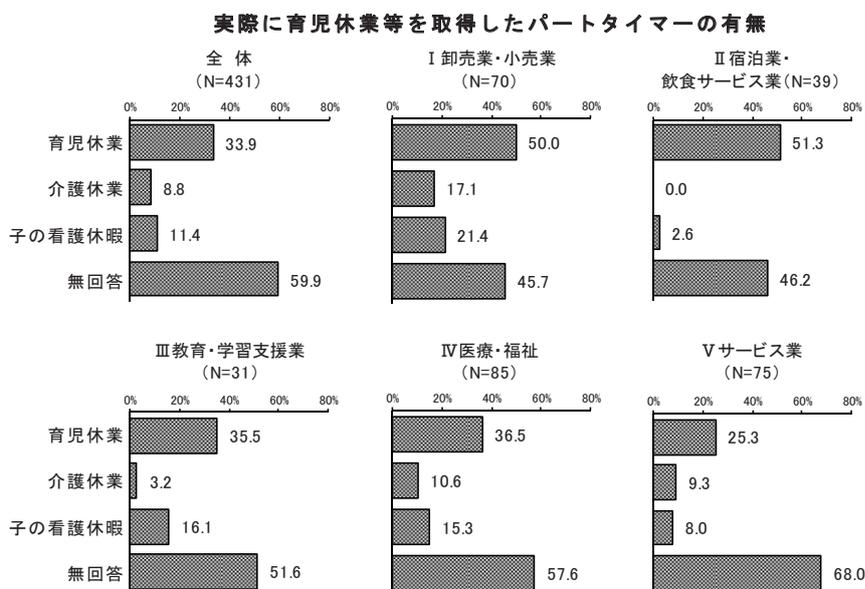
「卸売業・小売業」では「30時間超35時間以下」と「35時間超40時間以下」を合わせると49.1%と5割弱となっている。

「教育・学習支援業」では「20時間以下」(49.1%)が5割弱と高い割合となっている。



(6) 育児休業等取得者 [第28表]

実際に育児休業を取得したパートタイマーがいる事業所は、「卸売業・小売業」(50.0%)及び「宿泊業・飲食サービス業」(51.3%)で高い割合となっている。

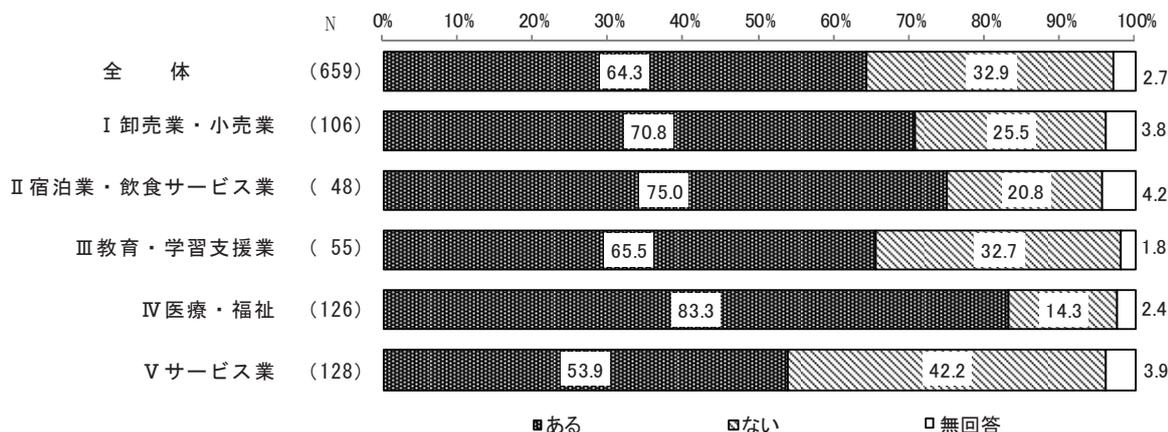


(7) 正社員への身分転換制度 [第 53、55 表]

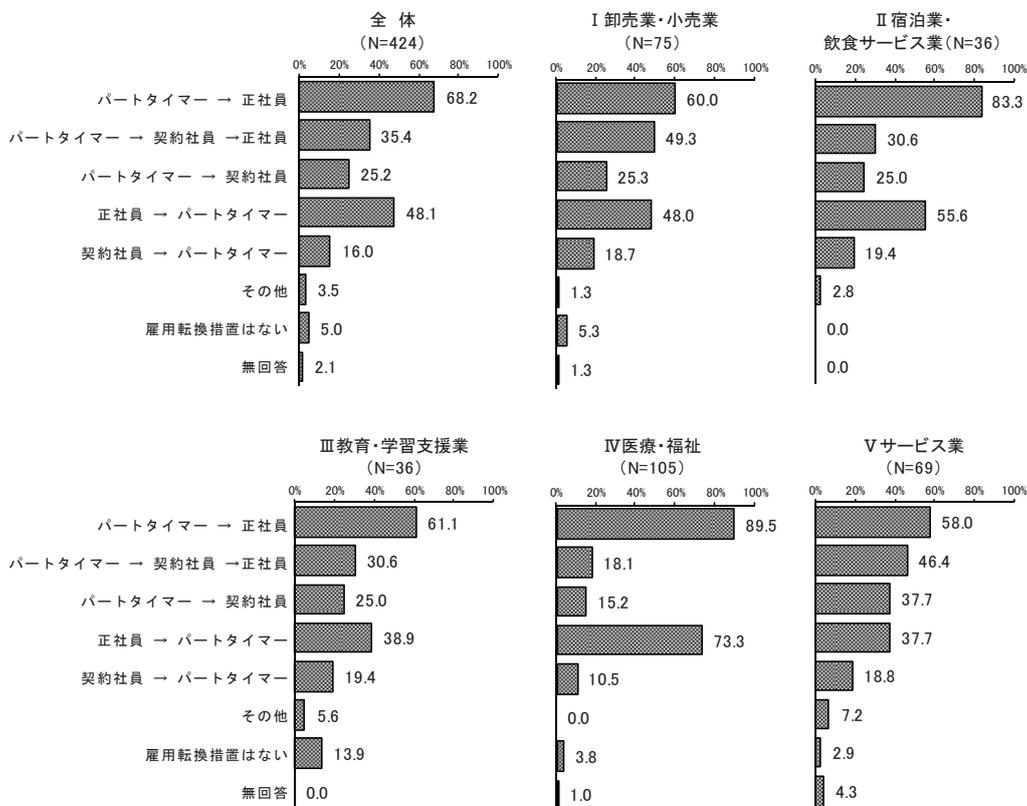
パートタイマーを通常の労働者へ登用した実績がある事業所は、「卸売業・小売業」(70.8%)、「宿泊業・飲食サービス業」(75.0%)及び「医療・福祉」(83.3%)で高い割合となっている。

「パートタイマー→正社員」とともに「正社員→パートタイマー」の雇用転換制度が存在している事業所は、「宿泊業・飲食サービス業」(それぞれ 83.3%、55.6%)及び「医療・福祉」(それぞれ 89.5%、73.3%)で割合が高くなっている。

パートタイマーから通常の労働者への転換の実績



パートタイマーの雇用転換制度

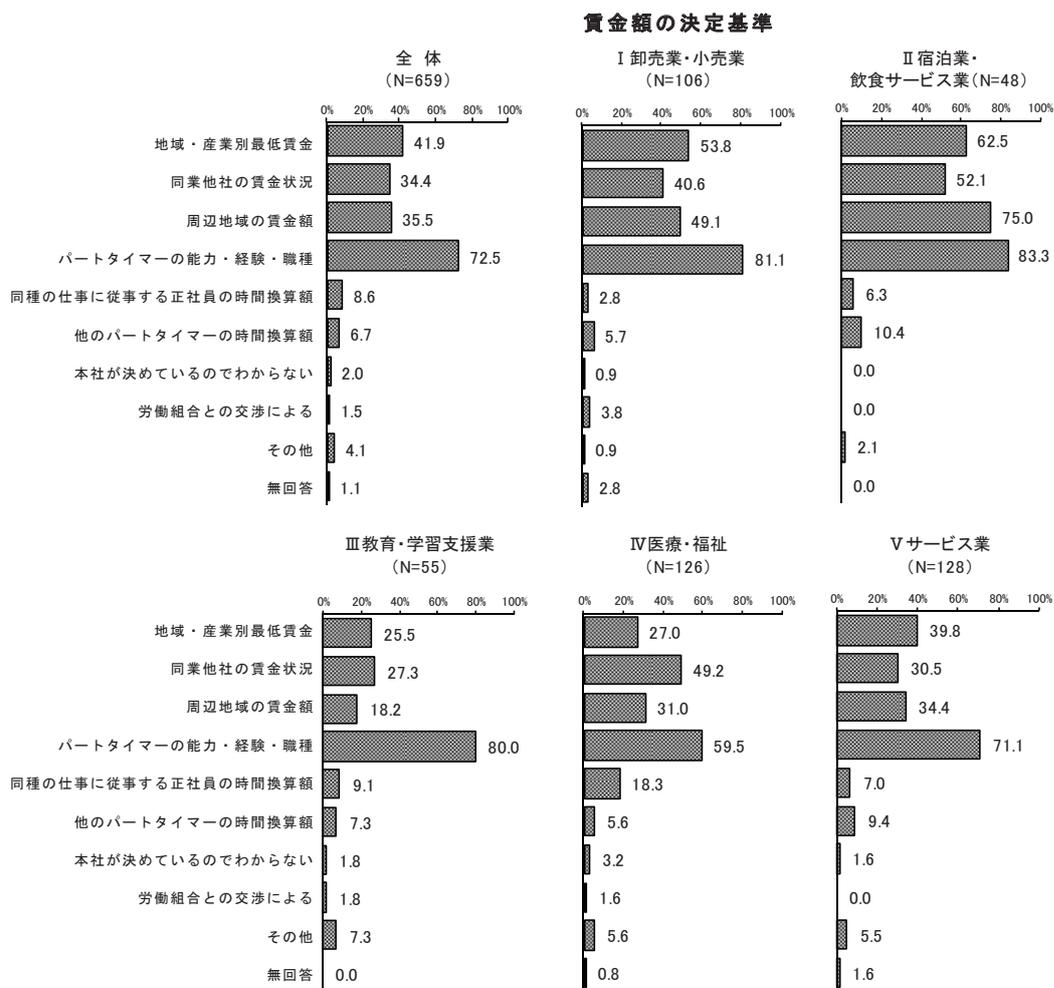


4 賃金

(1) 賃金額の決定基準 [第30表]

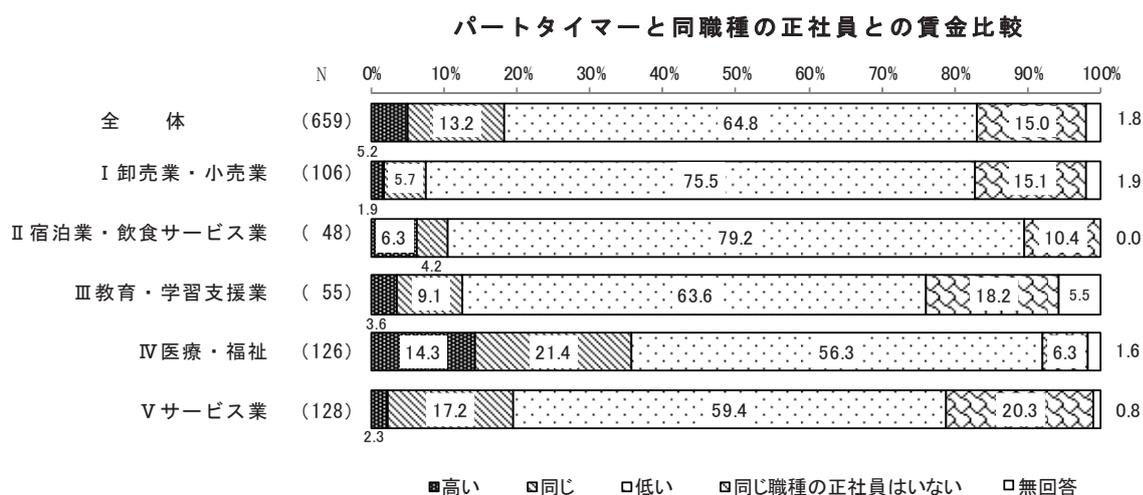
「宿泊業・飲食サービス業」では「周辺地域の賃金額」(75.0%)と「地域・産業別最低賃金」(62.5%)が高い割合となっている。

また、「宿泊業・飲食サービス業」(52.1%)と「医療・福祉」(49.2%)では、「同業他社の賃金状況」が高い割合となっている。



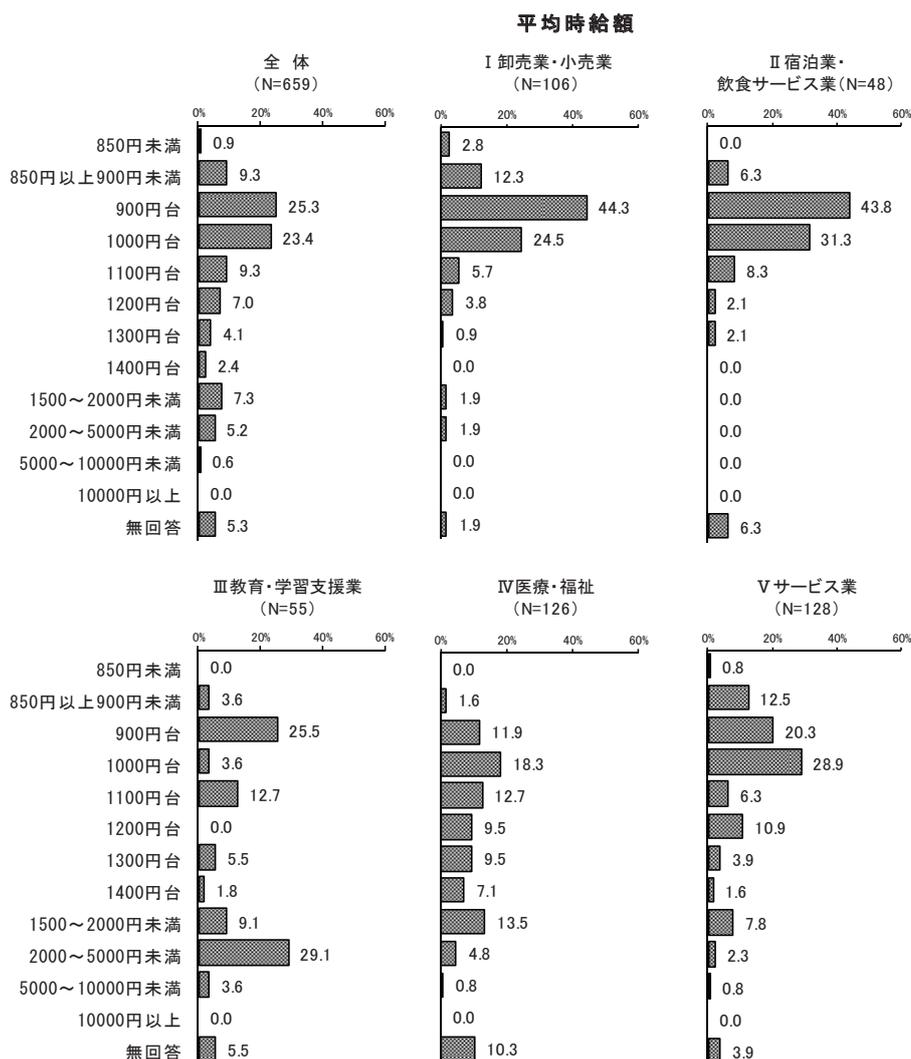
(2) 正社員との賃金比較 [第31表]

「医療・福祉」では、「高い」と「同じ」を合わせると 35.7%となっている。



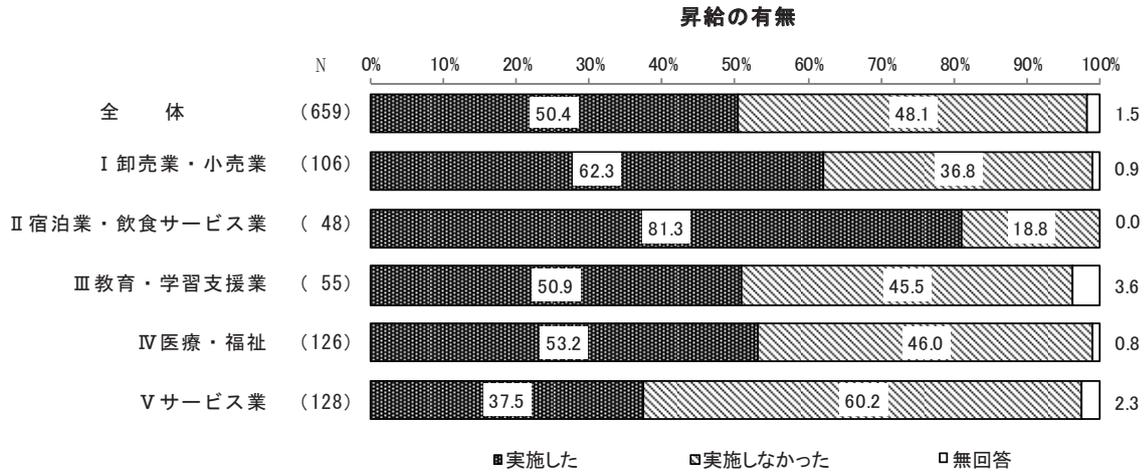
(3) 時給平均額 [第34表]

「卸売業・小売業」と「宿泊業・飲食サービス業」では、「850円以上 900円未満」から「1000円台」までの間に8割強の回答が集中している。他方、「教育・学習支援業」では「2000～5000円未満」(29.1%)、「医療・福祉」では「1500～2000円未満」(13.5%)が比較的高い割合となっている。



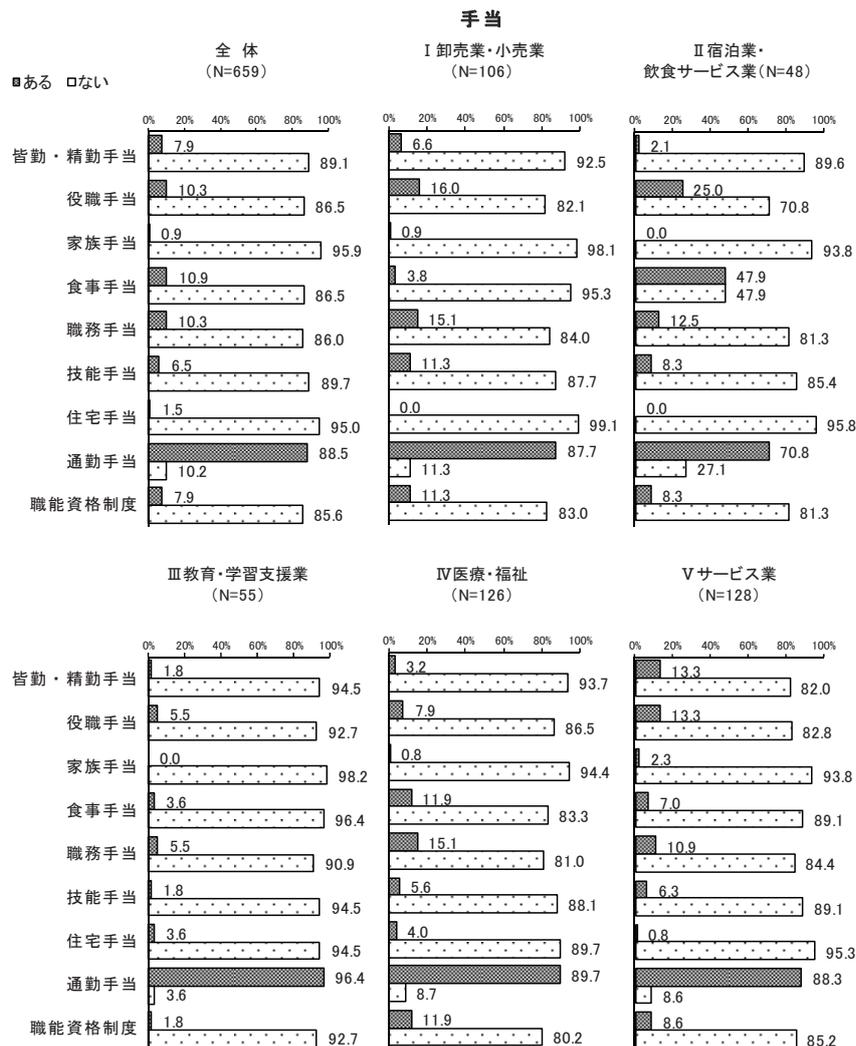
(4) 昇給 [第35表]

「卸売業・小売業」(62.3%)及び「宿泊業・飲食サービス業」(81.3%)では実施した事業所が高い割合である反面、「サービス業(他に分類されないもの)」(37.5%)では割合が低くなっている。



(5) 手当等 [第42~50表]

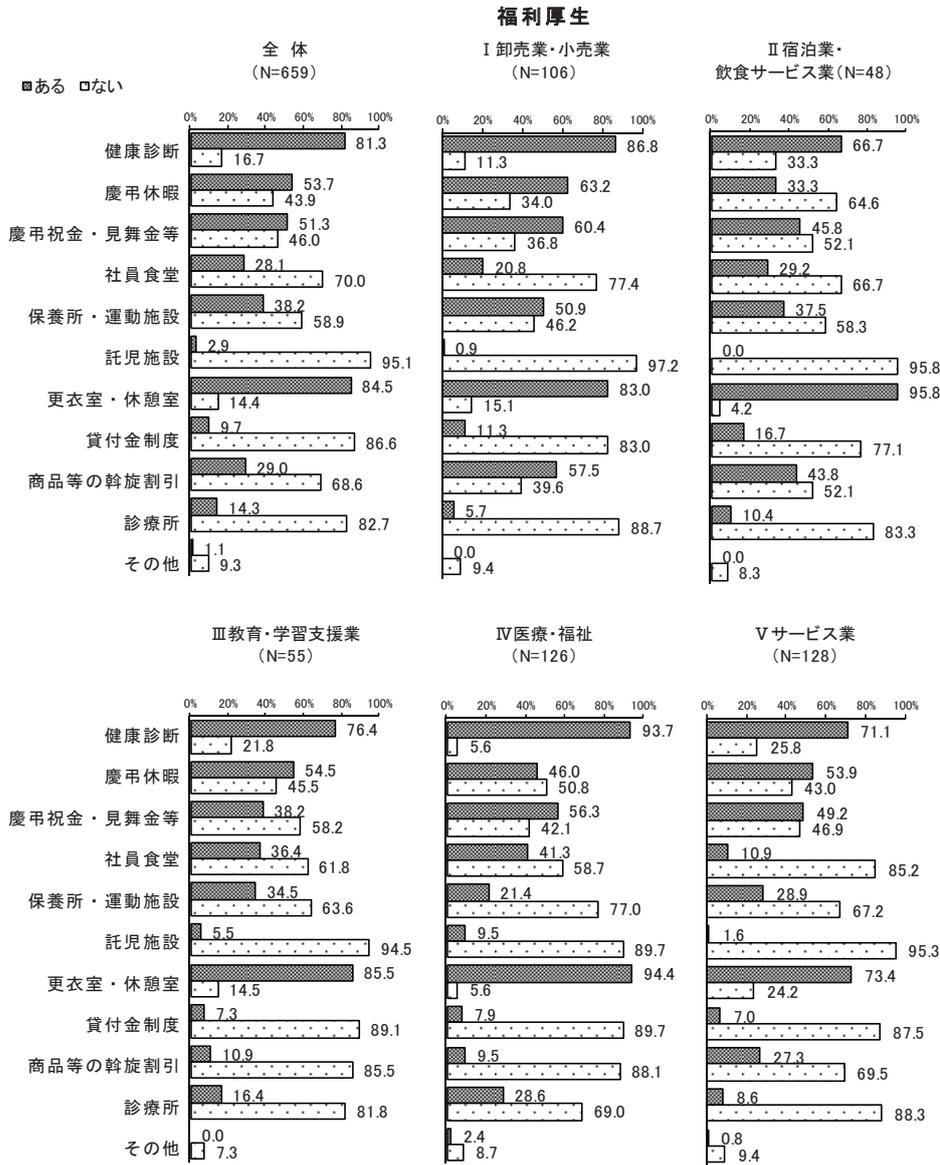
「宿泊業・飲食サービス業」では、役職手当(25.0%)、食事手当(47.9%)ともに「ある」が高い割合となっている反面、通勤手当(27.1%)は「ない」の割合が高くなっている。



5 福利厚生等

(1) 福利厚生 [第 62～72 表]

全体平均値と比較すると、「卸売業・小売業」では「慶弔休暇」(63.2%)、「慶弔祝金・見舞金等」(60.4%)、「保養所・運動施設」(50.9%)、「商品等の斡旋割引」(57.5%)、「宿泊業・飲食サービス業」では「更衣室・休憩室」(95.8%)、「商品等の斡旋割引」(43.8%)、「医療・福祉」では「健康診断」(93.7%)、「社員食堂」(41.3%)、「更衣室・休憩室」(94.4%)、「診療所」(28.6%)で割合が高くなっている。

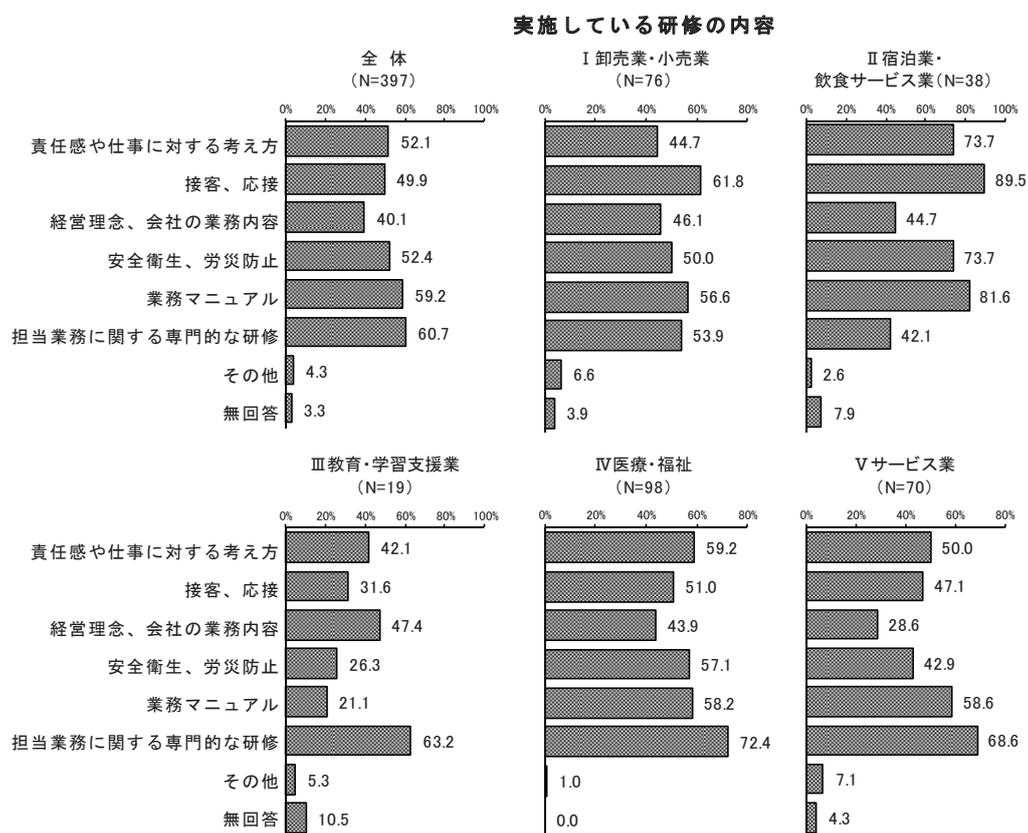


(2) 研修 [第74表]

「卸売業・小売業」では「接客・応対」(61.8%)の割合が高くなっている。

「宿泊業・飲食サービス業」では「接客・応対」(89.5%)及び「業務マニュアル」(81.6%)が8割以上と割合が極めて高くなっている。

「医療・福祉」では「担当業務に関する専門的な研修」(72.4%)の割合が高くなっている。

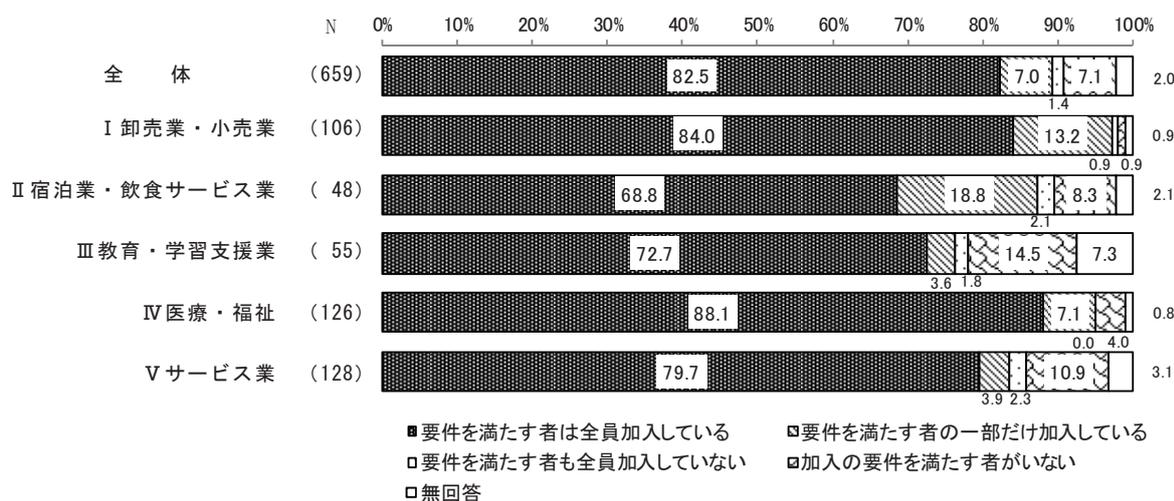


(3) 社会保険 [第 76、77 表]

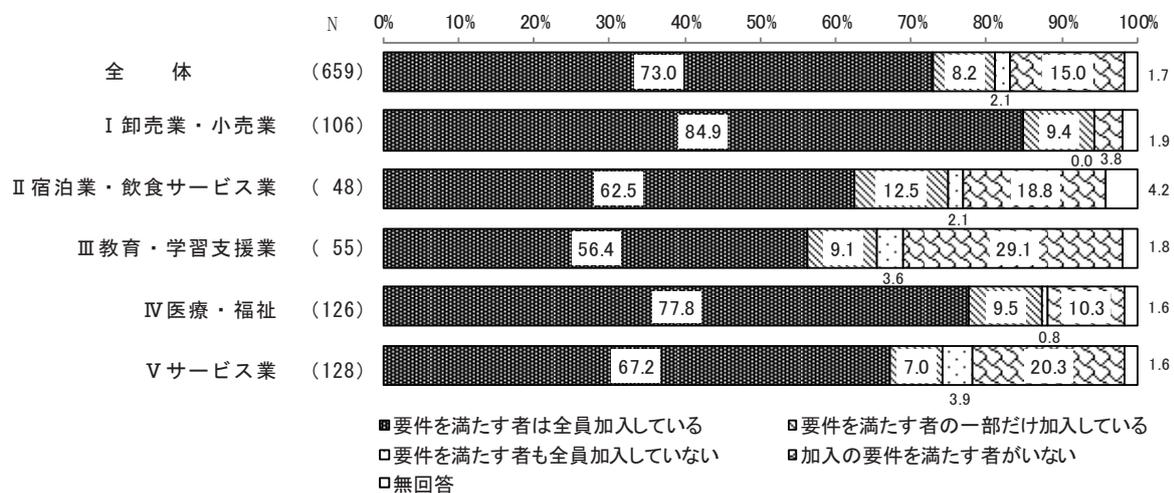
雇用保険につき「要件を満たす者の一部だけ加入している」と「要件を満たす者も全員加入していない」を合わせた割合が高いのが「卸売業・小売業」(14.1%)及び「宿泊業・飲食サービス業」(20.9%)である。

また、健康保険・厚生年金保険につき「要件を満たす者の一部だけ加入している」と「要件を満たす者も全員加入していない」を合わせた割合は、どの業種でも1割前後存在するが、最も高いのが「宿泊業・飲食サービス業」(14.6%)である。

パートタイマーの雇用保険加入状況



パートタイマーの健康保険・厚生年金保険の加入状況



自由意見(事業所)

注) : < >内は回答事業所の従業員規模を表す

〔製造業〕

- 職種によって労働条件やら作業内容が違うので最低賃金法が一律同じというのはおかしいと思う。パートタイマーの人々(30年経験者も、昨日今日入って来た人も)同じ金額では・・・製造業では今まで時間給が最低賃金法よりずっと低い時代をしておりますので、もっときめ細かな内容のものを検討してほしいと思います。我々が日本の物づくりで一生懸命努力していると自負致しております。
<30人未満>
- パートタイマーは60才以上で雇用継続し65才以上の人も多く(正社員からの移行)、長く働いている人が多いです。その先の更新は基準に従っております。賞与、昇給は会社の景気に左右され現状は厳しく、社員においてもパートにおいても厳しい年でした。
<30人~99人>
- 社会保険の加入と一口に言っても、扶養内勤務を希望している人から実際徴収できない。本人が良としないし、企業の負担も大きい。制度の拡充は理解するが、他の制度との関係でつじつまのあわない事が多すぎる。
<30人~99人>
- 当社では、基本的に正社員で働いていた者が定年となり、一度退職の手続きを行い、退職金を支払い、その後、継続して雇用しています。65才を過ぎても本人の希望があれば、70才まで1年毎の契約で働けるよう会社側も努力しています。若い人が入りたいような仕事ではない為、高齢化が進んでいます。
<30人~99人>
- 助成金制度の利用時に、手続き、案内書などをもっとわかりやすくして頂きたい。パートタイマー、契約社員など様々な雇用形態があるが、助成金制度の案内でその違いが不明確でわかりづらい。
<30人~99人>
- 年収の枠があり、時間制限になって仕事がしたくても出来ない税制の見直しをお願いする。
<30人~99人>
- 雇用環境が悪くなってきている。採用のためにチラシ投入しても全く採用出来なかつたりします。中小企業にとって、雇用管理が難しくなっております。
<100人~299人>
- 弊社の正社員は全て組合員です(ユニオンショップのため)。パートタイマーの条件・環境も平均より数段上だと思っています。苦労というより、パートタイマーの方々が素直な気持ちで勤務している会社(自社)をどう思っているのか真意を知ることが出来ればありがたいです。
<30人~99人>

〔情報通信業〕

- 以前は直接パートタイマーを雇用していたが、現在は派遣会社を通すことが多い。人材の質の安定化、募集から入職までのスピードアップ、人事担当者の負担軽減などが理由です。特に人材の質—スキル、雇用のトラブルなどについては、派遣会社を通した方がリスクが少ない。
<100人~299人>

〔運輸業、郵便業〕

- 残業をお願いする場合、保育施設にその都度連絡をしなければならないので、面倒であるという理由でなかなか残業に協力していただけないケースが多い。保育時間について、もっと柔軟に対応していただけないだろうか。
<100人~299人>
- 募集をしてもなかなか採用までに至らない。
<30人~99人>

〔卸売業、小売業〕

- 正社員は、同等の業務内容・職務責任をパートタイマーに要求してしまうケースが見受けられ、パートタイマーの業務意識とのミスマッチが発生してしまう。
<30人~99人>
- 早期退職が増えている。
<300人以上>

- 会社のルールを守らず困る。退職の仕方、退職願未提出など。社会保険、雇用保険に加入しているので、資格喪失手続きが滞る。パートタイマーの社会保険・雇用保険加入について、入社何か月とか何年後等にしてほしい。入社後、加入手続きをしてすぐにやめる人が多い。パートタイムだから…と思っている人が世の中には多いのでしょうか。 <300人以上>
- 就業時間が定まらない。休みたい時に休む。政府が決めた雇用保険、厚生年金保険等は不要。 <30人～99人>
- 単純作業で税法上の扶養の範囲内を目指している主婦層と生活保護から抜け出す気がなく、面接で時給を下げた欲しいという者、これらをパートタイマーとして括られて、企業側としては困惑してしまいます。単純作業の給料基準となる最低賃金が869円、6年で103円アップです。経済全体、サラリーマン平均が11.8%もアップしていない状態で単純労働の単価を上げる罪を意識して欲しい。 <300人以上>
- 長期間安定的に雇用を継続できないこと。子育て、介護で離職する理由が多い。 <30人～99人>
- パートタイマーは好きな時に休めるので、シフトの関係で苦勞する。トレーニングしてもさぼったりたりする人が多く、パートタイマーに有給休暇はとてできない。売上げが前年割れしているのに本当に無理です。会社の苦勞も考えてほしい。 <30人～99人>
- 子どもの病気などで突然休まれる。 <30人～99人>
- 欠員があるとなかなか募集に応募がなく苦勞しています。 <100人～299人>
- 個人の負担が重いという事です。フルタイムで働く人が少ないです。 <30人～99人>
- パートさんの仕事がしやすい法律を作ってあげてほしい。何か机上の知識で法令を作っている感じがする。困っているのはパートさんです。逆に最底賃金法で時給をどんどん上げるとスーパーは大変です。 <30人～99人>
- 採用が十分にできない。 <300人以上>

〔金融業、保険業〕

- 転勤を命じた時、理由を付けて拒否するケースが多く、正社員に比べ同じ支店に在籍する期間が長くなっている。 <30人～99人>
- 正社員の代替として募集する場合、求めるスペックと市場の求職者とミスマッチがありなかなか採用に至らないことがある。 <300人以上>

〔宿泊業、飲食サービス業〕

- 年々高齢化しており、体力のいる職業柄、離職が多くなり雇用確保が難しくなっている。 <300人以上>
- 当日欠勤や退職、遅刻が当たり前だと思っている人が多い。時間をやり過ごす人が多い。正社員になりたくてもなれないのではなく、社内契約を守れないからパートタイマーでいいという人達が多い。 <30人～99人>
- 最低賃金が高すぎる。労務費が圧迫され利益が出ない。もっと稼ぎたいパートは多いが、「103万円」が足かせとなりコントロールしてしまう。非課税限度額等の引き上げ（103万円→120万円程度）を希望する。 <30人～99人>
- 優れた能力をお持ちのパートタイマーの方の採用が非常に難しい。 <30人～99人>

〔教育、学習支援業〕

- 高等学校の非常勤講師はパートタイマーに属すると言っても、特殊な勤務であり、勤務目的も種々あり、一般職のパートタイマーとは違う職種であるため、一緒に論ずるのは無理があると思います。
<30人～99人>
- 中学・高校の非常勤講師は、例えばサービス業、一般事務職等のパートタイマーとは異なると思われる。
<100人～299人>
- 技能（サッカー・水泳・体操・スキー等）を持っていて、パートタイマーになる人が少なく問題をかかえている。
<30人～99人>
- 非常勤講師の人材探しで苦労しています。
<30人～99人>
- 「無期転換ルール」の件ですが、教育現場はカリキュラムによって人事が決まることを考慮して下さい。また、女性ですと所得制限の中で働いている方々に「5年」で雇止めを伝えることは出来ません。また、非常勤で5年以上たつて専任の機会があるとき、その道を絶ってしまうことにもなります。この「5年」という制度は、教育現場には廃して下さいますようお願いいたします。
<30人～99人>
- 都が定める標準的教職員数が少ないのでパートに頼らざるをえない。
<30人～99人>

〔医療、福祉〕

- パートタイム程度で良い、扶養の範囲内で良いといった長年のパートタイマーの意識に正職員がひきずられてしまう危険、パートタイマーの企業への帰属意識の変革が難しい。「そこまでの仕事はやりたくない」というような感覚が増えていきそうな危惧をもっている。逆に正職員のOJTの課題ともいえる。
<30人～99人>
- 健診医療機関のため、国家資格の取得者が対象となり、年間スケジュールを消化する仕事なのでパートタイマー的な雇用がし難い。
<30人～99人>
- 正職員と比べて、特定のシフトを組むのが困難である。
<300人以上>
- 事業所の目指す方向性の周知浸透、待遇の標準化、急な休みへの対応が課題。
<30人～99人>
- 介護業界の実情をご存じでしょうか。特に訪問介護のヘルパーは若い人のなり手がなく、当社では登録ヘルパーの平均年齢は63歳を越しております。時間の短縮・重労働低賃金・移動の多さ等々これでは誰もヘルパーになりたいとは思いません。ご利用者は、早朝・夜間・日曜日を問わず要望されますが、登録ヘルパーは自分で仕事を選べますので、朝早すぎる、夜遅いのは無理等々断ってきます。仕事を回して行くのが本当に大変です。工場等で定時稼働しているパートタイマーとは形態が異なります。とにかくこの業界でなんとか他業種並みの賃金を出せることを期待致します。
<30人～99人>
- 自分の好きな時間だけ働く。すぐに休みをとる。
<30人～99人>
- パート、契約社員という概念がわかりづらい。医師以外の勤務時間が短い者は、本人の都合で短くしています。契約期間を長くしても良いと考えても、家庭の都合でそれは嫌という方もいます。働く方のことを考えている職場と自負していますが、逆に法律は一樣なので、非常にやりづらい部分もあります。
<30人～99人>
- パートタイマーは、言いたい事もたくさんあるだろうが、皆が我慢して良くやってくれていると思う。パートタイマーの中に相談にのってくれる人がいるのが大きいと思う。何でも言える（わがままではないもの）職場になれたらよい。
<30人～99人>
- パートタイマーを常勤にしたいが、本人の都合でならない。
<30人～99人>
- 保育士という専門資格が必要なため、資格者の確保が非常に困難である。
<30人～99人>
- パートだからという理由で責任感がない人が多い。雇用保険等勧めても、断わる人がいるのも確かです。給料から引かれるのが嫌だという理由、勝手に勤務時間内を過ごせば良い人が多いのでは。
<30人～99人>
- 配偶者控除等の限度額があり、働きたくても働いていただけない。
<30人～99人>

- 早朝保育、遅い時間帯で働く人の確保が難しい(保育時間が長い)。 <30人～99人>
- 雇用者の年齢が上がっているため近隣から求人したいが、近隣も高齢化しているため人材獲得が困難になってきている。 <30人～99人>
- 非常勤のものに対する研修が充実していない。任意の研修を開催しているが、やはり時間が合わず難しい。ライフスタイルに合わせた勤務をしている者が多いため、土、日、祝日休み、時間は16時までの希望が多数。パートを募集すると同じ条件の求職者ばかりになってしまう。 <100人～299人>
- 労働契約法の改正に伴う無期転換ルールに関して、セミナーの開催や解りやすい資料の送付など、制度を理解できる機会を増やしてほしい。 <30人～99人>
- 早朝、夕方(～19時まで)の勤務をしてくれる人が辞めるとすぐにみつからない。仕方がないが責任の伴う仕事(父母対応、書類等)はしてくれない。(保育士資格のある人を採用しています。) <30人～99人>

〔サービス業〕

- パートタイマーを募集すると高齢者(70歳以上の方)が多く応募してくる。また現在いる従業員も高齢化が進んでいる。 <100人～299人>
- すぐに退職してしまう。募集をしても応募者がこない。 <300人以上>
- 1日あたり1時間～3時間程度の清掃で70才～80才くらいの方が中心になって行っています。皆さん元気で助かっています。 <30人未満>
- パートタイマーは1名のみ雇用しているが、良好な関係でコミュニケーションが保たれており、苦労感はありません。 <30人～99人>
- 本人が社会保険加入を希望しない場合の時間調整が大変です。 <30人～99人>
- 準社員が望んで、その立場で従業されている方が全員です。そういう御希望を持って当社を選択されている方もいらっしゃいます。そういう部分も加味していただきたく思います。 <30人～99人>
- ここ数年で最低賃金が著しく上がってしまい大変厳しい状態です。年間の人件費が上がるだけでなく、最低賃金の上昇幅に合わせてベースアップもできないので、まわりと比較して弊社の時給は下がってしまい採用も困難です。 <30人～99人>
- 最低賃金が下がればもう少し雇用できる。 <30人～99人>
- 高年齢60才以上の方が多い。主張をまげない。人間関係がこじれると業務に支障が出る。まわりの意見を素直に聞いてくれると助かる。 <30人～99人>
- パートタイマーの社会保険を充実させた代わりに、税制もしくは補助等の優遇があるとより多くの方へ対応できて良い。 <30人～99人>
- 労働者の採用・雇用後の労働時間に係わるシフト管理が課題。 <300人以上>
- 募集しても人が集まらない。 <30人～99人>
- 遅刻が多く、急に出勤しなくなる者が多い。 <100人～299人>
- 雇用保険の加入基準を満たしているが、本人に加入意志がない場合、どう対応すれば良いか。有給休暇に対して、事業所として積極的に利用する事が出来ない。 <30人～99人>
- 最低賃金が毎年上昇することにより、パートタイマー・アルバイトを雇用しづらくなる。 <30人～99人>

〔その他〕

- 各種労務管理の不備がないように基本的には派遣会社利用をすすめている。 <100人～299人>

第3章 従業員調査の集計結果

第3章 従業員調査の集計結果

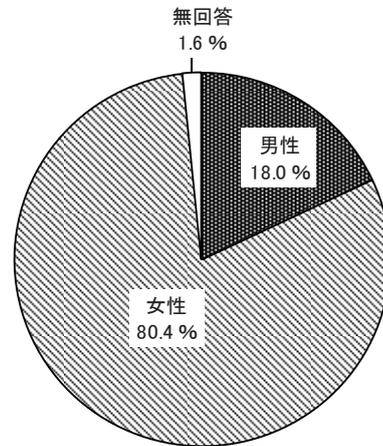
I 回答者について

1 男女別 [第79表]

○「男性」が18.0%、「女性」が80.4%となっている。

○年齢別にみると、「女性」は40歳代(94.8%)、50歳代(90.3%)、30歳代(88.2%)が多く、「男性」は65歳以上(53.6%)、60～64歳(33.8%)、20歳代(25.8%)の割合が高くなっている。

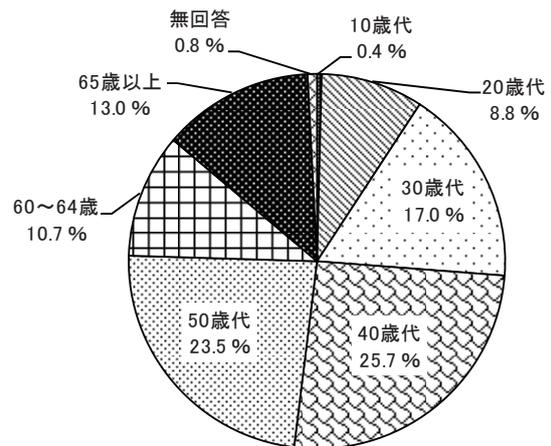
男女別(N=746)



2 年齢 [第80表]

○年齢は40歳代が25.7%と最も割合が高く、次いで50歳代(23.5%)、30歳代(17.0%)、65歳以上(13.0%)、60～64歳(10.7%)となっている。

年齢(N=746)

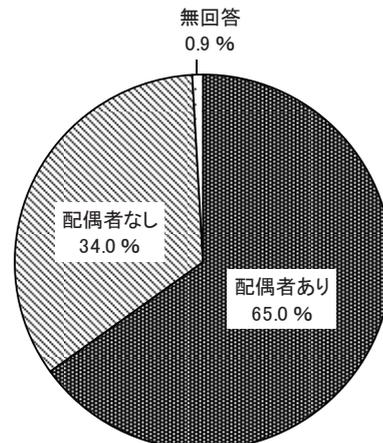


3 配偶者の有無 [第81表]

○「配偶者あり」が65.0%、「配偶者なし」が34.0%となっている。

○年齢別にみると、「配偶者なし」は20歳代で83.3%、30歳代で40.2%と割合が高くなっている。

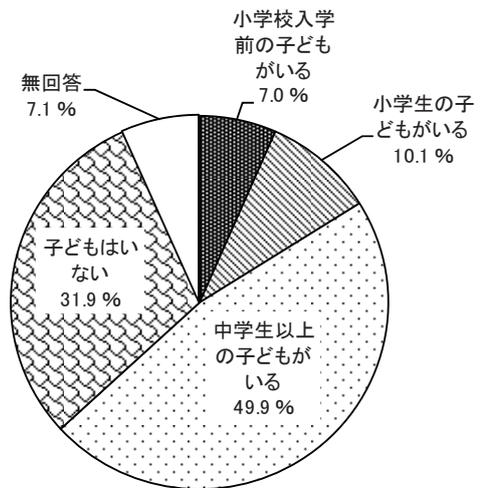
配偶者の有無(N=746)



4 子どもの有無と子どもの成長段階 [第 82 表]

○「中学生以上の子がいる」(49.9%)が最も割合が高く、「小学生の子がいる」(10.1%)、「小学校入学前の子がいる」(7.0%)と合計すると、子どもがいる人は6割台半ばを超えている。一方、「子どもはいない」は31.9%と3割強となっている。

子どもの有無と子どもの成長段階(N=746)



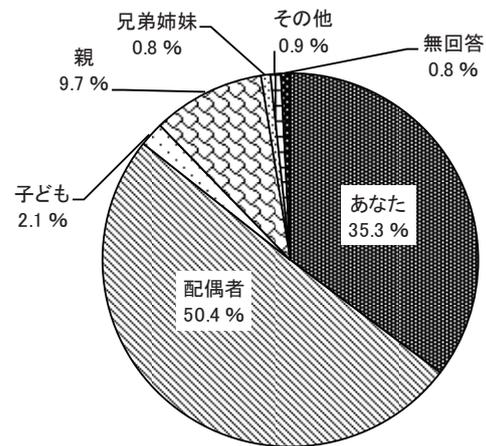
5 家計中心者 [第 83、84 表]

○「配偶者」が 50.4%と最も割合が高く、次いで「あなた」(35.3%)、「親」(9.7%)となっている。

○男女別にみると、男性では「あなた」が 79.1%を占め、女性では「配偶者」が 60.2%を占めている。

○年齢別にみると、20 歳代では「親」、30 歳から 50 歳代では「配偶者」、60 歳以上では「あなた」が最も割合が高くなっている。

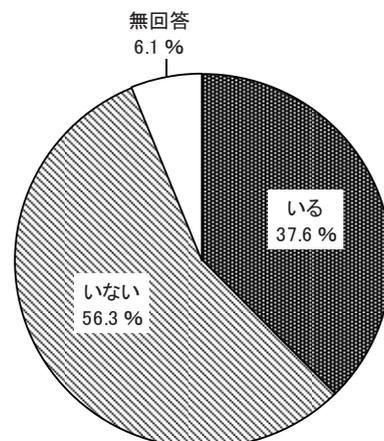
家計中心者(N=746)



○回答者が家計中心者であるが他に世帯内で収入を得ている人が「いる」が 37.6%、「いない」が 56.3%となっている。

○年齢別にみると、大半の年齢層で「いない」が過半数を占めているが、50 歳代では「いる」が 54.2%に達している。

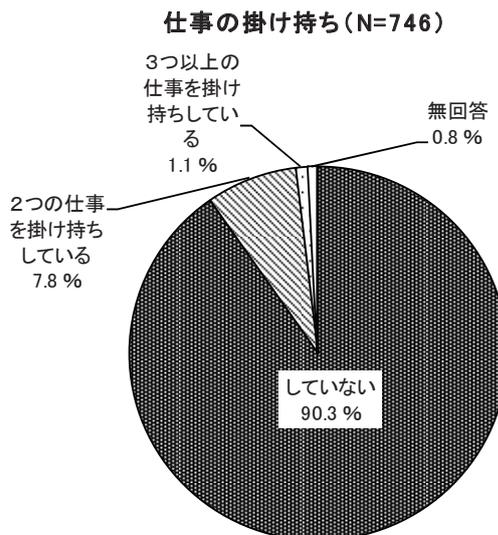
回答者が家計中心者である場合、他に世帯内で収入を得ている人の有無(N=263)



6 仕事の掛け持ち [第 85 表]

○「していない」が 90.3%であり、大半は仕事の掛け持ちをしていない。一方、「2つの仕事を掛け持ちしている」(7.8%)、「3つ以上の仕事を掛け持ちしている」(1.1%)と掛け持ちをしている人もわずかではあるがいる。

○職種別にみると、「接客サービス」、「清掃」、「作業員・単純労務」、「医療専門技術」、「その他専門技術」では、仕事を掛け持ちしているとの回答が 15~20%前後存在している。



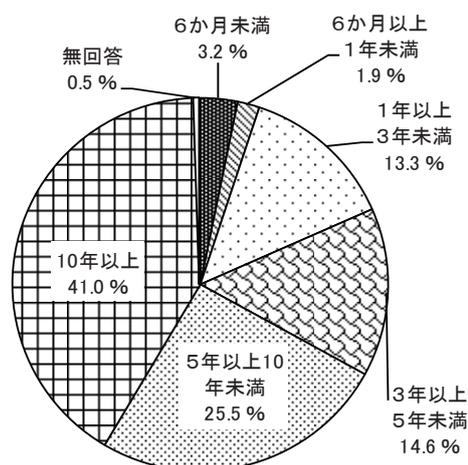
7 パートタイマー経験年数 [第 86 表]

○「10年以上」が 41.0%と最も割合が高く、次いで「5年以上 10年未満」(25.5%)、「3年以上 5年未満」(14.6%)、「1年以上 3年未満」(13.3%)となっている。

○男女別にみると、男性は「1年以上 3年未満」(29.9%)、「3年以上 5年未満」(26.9%)の割合が高いのに比べ、女性は「10年以上」(47.2%)、「5年以上 10年未満」(26.8%)の割合が高い。

○年齢別にみると、20歳代では「1年以上 3年未満」(31.8%)、30歳代では「5年以上 10年未満」(32.2%)が最も割合が高くなっており、40歳代 (41.7%)、50歳代 (66.9%)では「10年以上」の割合が上昇している。一方、60~64歳でも「10年以上」は 50.0%と高い割合を示しているものの、1年以上 5年未満の割合も上昇を始め、65歳以上では1年以上の各区分で回答が平均的に分布する傾向を示している。

パートタイマー経験年数 (N=746)



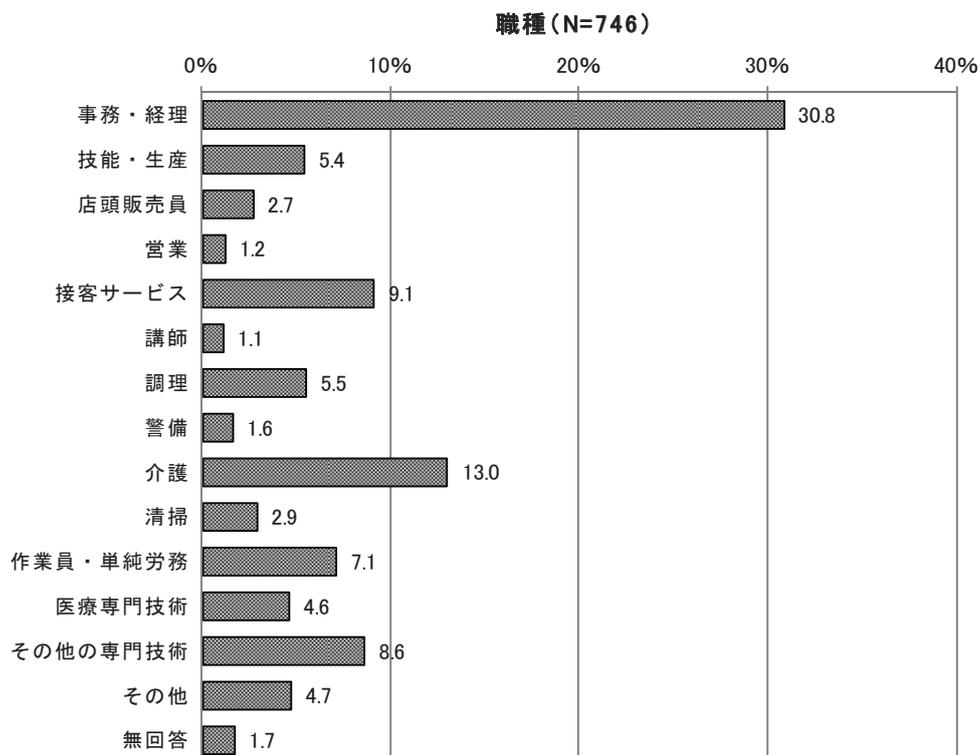
8 職種 [第 87 表]

○「事務・経理」が 30.8%と最も割合が高く、次いで「介護」(13.0%)、「接客サービス」(9.1%)、「その他の専門技術」(8.6%)となっている。

前回調査と比較すると、「事務・経理」は 6.1 ポイント、「介護」は 5.9 ポイント割合が高くなっている一方、「作業員・単純労務」は 8.8 ポイント、「接客サービス」は 7.8 ポイント割合が低くなっている。

○男女別にみると、男性は「作業員・単純労務」(14.9%)、「その他の専門技術」(13.4%)、「技能・生産」(11.2%)が比較的割合が高く 1割を超えている。女性は「事務・経理」(35.8%)が最も割合が高く、「介護」(14.0%)がそれに続いている。

○年齢別でみると、20歳代では「接客サービス」(31.8%)、「事務・経理」(27.3%)、30歳代(38.6%)、40歳代(40.6%)及び50歳代(30.9%)では「事務・経理」の割合が高く、60歳以上では「事務・経理」、「介護」、「作業員・単純労務」、「その他専門技術」が10%台で平均的に分布している。



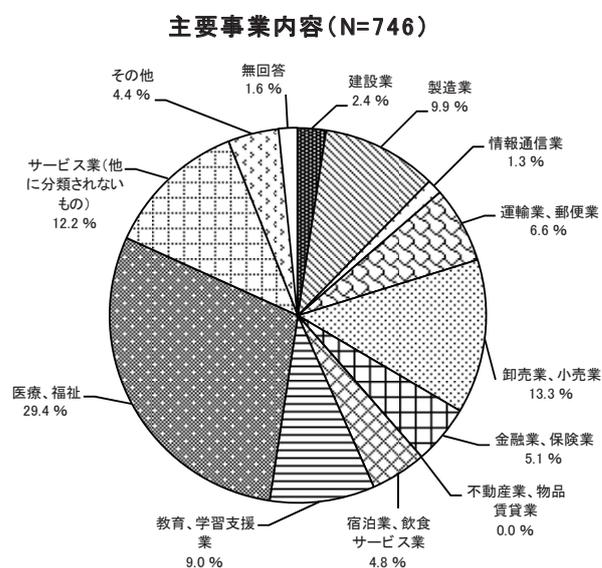
9 主要事業内容 [第88表]

○「医療、福祉」が29.4%と最も割合が高く、次いで「卸売業、小売業」(13.3%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(12.2%)となっている。

前回調査と比較すると、「医療、福祉」は11.7ポイント割合が高くなっている一方、「宿泊業、飲食サービス業」は6.9ポイント割合が低くなっている。
○男女別にみると、男性は「サービス業(他に分類されないもの)」(17.9%)、「医療、福祉」(16.4%)、「運輸業、郵便業」(14.2%)、「製造業」(13.4%)、また、女性は「医療、福祉」(32.7%)、「卸売業、小売業」(14.2%)が高い割合を示している。

○年齢別にみると、「医療、福祉」は30歳代以上で30%前後の高い割合を示しており、60~64歳(32.5%)で最も高くなっている。また、「卸売業、小売業」(19.7%)、「教育、学習支援業」(18.2%)は20歳代が最も割合が高く、年齢が高くなるに従って割合は低くなっている。

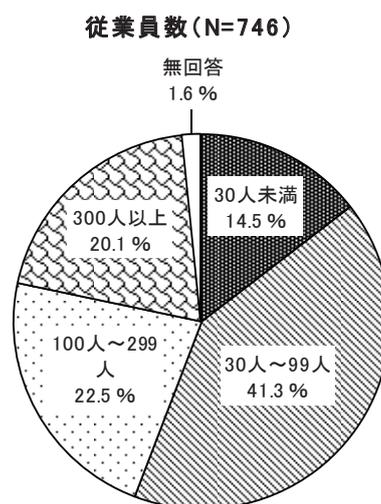
○事業所調査と比較すると、「情報通信業」(1.3%)の割合が低く、「医療、福祉」(29.4%)の割合が高い傾向を示している。(21ページ参照)



10 従業員数 [第89表]

○「30人～99人」が41.3%と最も割合が高く、次いで「100人～299人」(22.5%)、「300人以上」(20.1%)、「30人未満」(14.5%)となっている。

○男女別にみると、男女ともに「30人～99人」が最も割合が高く、4割を超えている。



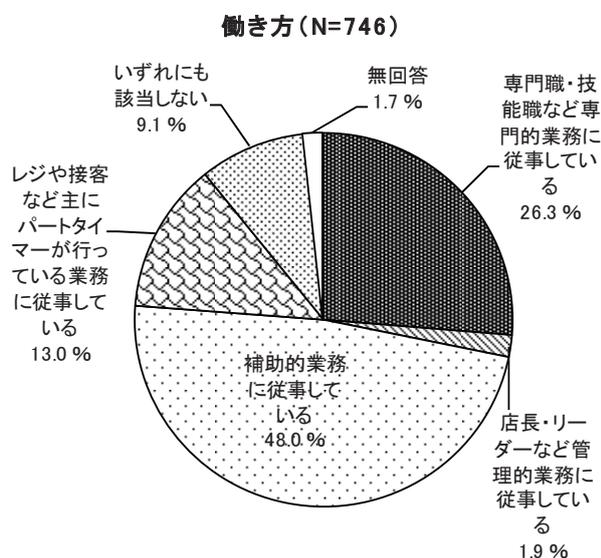
11 働き方 [第90表]

○「補助的業務に従事している」が48.0%と最も割合が高く、次いで「専門職・技能職など専門的業務に従事している」(26.3%)、「レジや接客など主にパートタイマーが行っている業務に従事している」(13.0%)となっている。

○男女別にみると、男女ともに「補助的業務に従事している」が最も割合が高くなっている。女性は、「補助的業務に従事している」が50.8%となっているのに比べ、男性は36.6%であり、「専門職・技能職など専門的業務に従事している」(33.6%)と同程度の割合となっている。

○年齢別にみると、すべての年代で「補助的業務に従事している」が最も多く、特に40歳代(56.3%)では5割台半ばを超えている。

○職種別にみると、「専門職・技能職など専門的業務に従事している」は「医療専門技術」(97.1%)、「その他の専門技術」(54.7%)、「補助的業務に従事している」は「事務・経理」(80.4%)、「レジや接客など主にパートタイマーが行っている業務に従事している」は「店頭販売員」(85.0%)、「接客サービス」(70.6%)の割合が高くなっている。



Ⅱ 労働条件

1 1週間の出勤日数〔第91、92表〕

○「5日」が55.0%と最も割合が高く、次いで「4日」(22.5%)、「3日」(15.3%)となっている。

全体の平均日数は、4.4日である。

○男女別に平均日数をみると、男性が4.2日であるのに比べ、女性は4.4日と長くなっている

○配偶者の有無別にみると、60歳未満の「配偶者なし」で「5日」が70.0%に達している。

また、平均日数をみると、「配偶者あり」では4.3日であるのに比べ、「配偶者なし」では4.6日と長くなっている。

○子どもの有無と子どもの成長段階別にみると、「子どもはいない」で「5日」が63.9%に達している。他方、「4日」は、「小学校入学前の子どもがいる」で42.3%、「小学生の子どもがいる」で30.7%と割合が比較的高くなっている。

また、平均日数をみると、「小学生の子どもがいる」と「中学生以上の子どもがいる」では、それぞれ4.3日と短くなっている。

○生計維持者別に平均日数をみると、「主に回答者が生計維持」と「配偶者が生計維持」では、それぞれ4.3日と短くなっている。

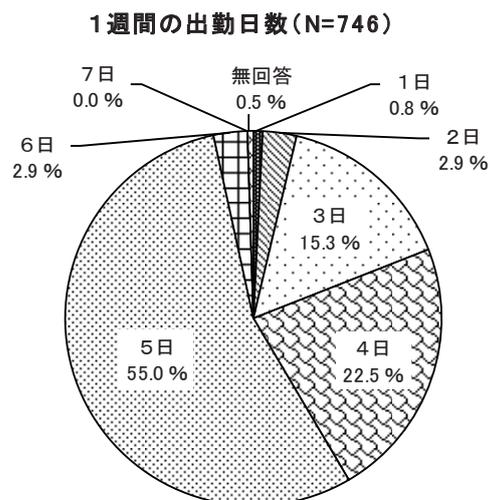
○職種別にみると、「清掃」(68.2%)、「技能・生産」(67.5%)、「事務・経理」(65.2%)では「5日」の割合が高くなっている。

また、平均日数をみると、「警備」(3.8日)、「医療専門技術」(3.9日)、「接客サービス」(4.2日)、「その他の専門技術」(4.2日)で短くなっている。

○主要事業内容別にみると、「情報通信業」(80.0%)、「製造業」(64.9%)、「卸売業・小売業」(64.6%)では「5日」の割合が高くなっている。

また、平均日数をみると、「建設業」(3.8日)、「宿泊業、飲食サービス業」(4.2日)、「教育、学習支援業」(4.2日)で短くなっている。

○働き方別にみると、「管理的業務」で「5日」が71.4%に達している。また、平均日数をみると、「専門的業務」(4.2日)で短くなっている。



2 1日の所定労働時間 [第93、94表]

○「7時間以上8時間未満」が29.1%と最も割合が高く、次いで「8時間」(24.3%)、「6時間以上7時間未満」(18.9%)となっている。

全体の平均時間数は、6.5時間である。

前回調査と比較すると、「8時間以上」は6.8ポイント割合が高くなっている一方、「4時間以上5時間未満」は6.3ポイント割合が低くなっている。

○男女別にみると、男性は「8時間」(42.5%)が最も割合が高く、次いで「7時間以上8時間未満」(26.9%)となっているのに比べ、女性は「7時間以上8時間未満」(29.5%)が最も割合が高いものの、「8時間」(20.5%)、「6時間以上7時間未満」(20.5%)も同程度存在している。

また、男女別に平均時間数をみると、男性が7.1時間であるのに比べ、女性は6.4時間と短くなっている。

○配偶者の有無別に平均時間数をみると、60歳未満の「配偶者あり」(6.2時間)で短くなっている。

○子どもの有無と子どもの成長段階別に平均時間数をみると、「小学生の子どもがいる」(6.0時間)で短くなっている。

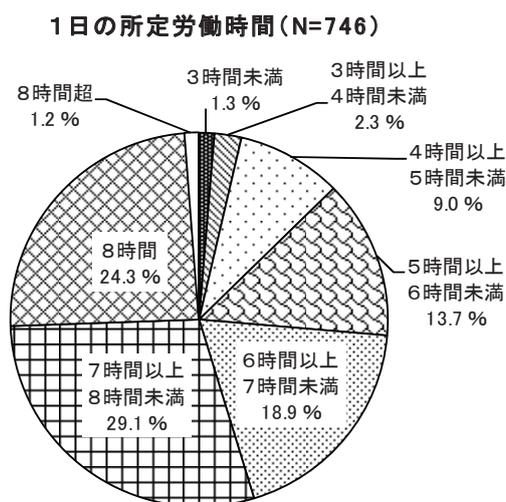
○生計維持者別に平均時間数をみると、「回答者だけが生計維持」(7.0時間)と「主に回答者が生計維持」(7.1時間)で長くなっている一方、「配偶者が生計維持」(6.1時間)では短くなっている。

○職種別にみると、「警備」で「8時間」が66.7%に達している。

また、平均時間数をみると、「調理」(5.8時間)で短くなっている一方、「警備」(8.0時間)、「医療専門技術」(7.1時間)、「技能・生産」(7.0時間)、「介護」(6.9時間)で長くなっている。

○主要事業内容別に平均時間数をみると、「宿泊業、飲食サービス業」(5.8時間)、「運輸業、郵便業」(6.1時間)、「教育、学習支援業」(6.2時間)で短くなっている。

○働き方別に平均日数をみると、「管理的業務」(7.0時間)で長くなっている。



3 1週間の所定労働時間 [第95、96表]

○1週間の出勤日数と1日の所定労働時間から1週間の所定労働時間を算出すると、「35～40時間未満」が19.6%と最も割合が高く、次いで「20～25時間未満」(18.6%)、「20時間未満」(18.5%)となっている。

全体の平均時間数は、28.6時間である。

○男女別にみると、男性は「20～25時間未満」(21.6%)と「40時間」(20.9%)、女性は「35～40時間未満」(21.2%)と「20時間未満」(19.8%)の割合が高くなっている。

また、平均時間数をみると、男性が29.9時間であるのに比べ、女性は28.4時間であり、1日の所定労働時間に比べて差は小さくなっている。

○配偶者の有無別に平均時間数をみると、「配偶者あり」(26.9時間)に比べ、「配偶者なし」(31.8時間)が長くなっている。

○子どもの有無と子どもの成長段階別に平均時間数をみると、子どもがいる場合と比べ「子どもがいない」(30.6時間)が長くなっている。

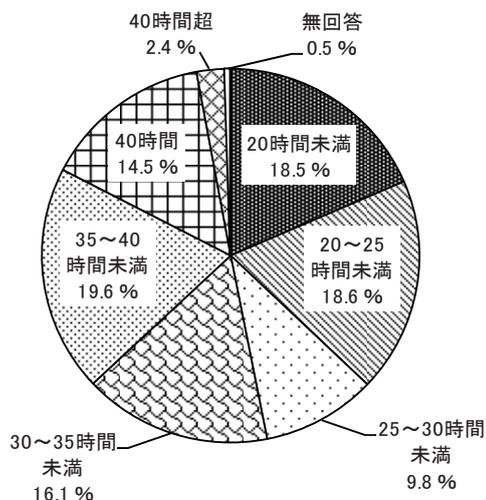
○生計維持者別に平均時間数をみると、「配偶者が生計維持」(26.6時間)で短くなっている。

○職種別に平均時間数をみると、「調理」(25.5時間)、「接客サービス」(26.6時間)で短くなっている一方、「技能・生産」(33.1時間)、「清掃」(31.7時間)、「介護」(29.7時間)で長くなっている。

○主要事業内容別に平均時間数をみると、「建設業」(24.6時間)、「宿泊業、飲食サービス業」(24.9時間)、「運輸業、郵便業」(26.1時間)、「教育、学習支援業」(26.1時間)で短くなっている一方、「製造業」(32.3時間)、「情報通信業」(30.8時間)で長くなっている。

○働き方別に平均日数をみると、「管理的業務」(31.1時間)で長くなっている。

1週間の所定労働時間 (N=746)



4 所定時間外の労働時間 [第 97、98 表]

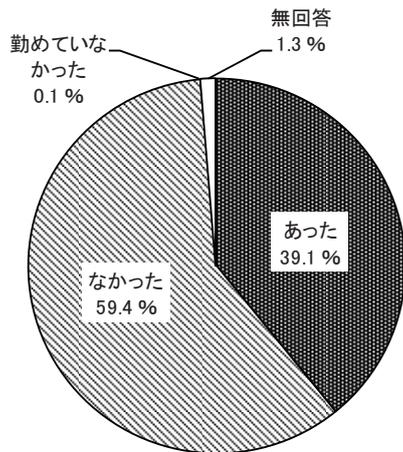
○25 年 10 月に所定時間外の労働が「あった」が 39.1%、「なかった」が 59.4%となっている。

○残業があった人の中でみると、「5 時間未満」が 45.9%と最も割合が高く、次いで「10 時間以上 20 時間未満」(19.2%)、「5 時間以上 10 時間未満」(17.8%)となっている。

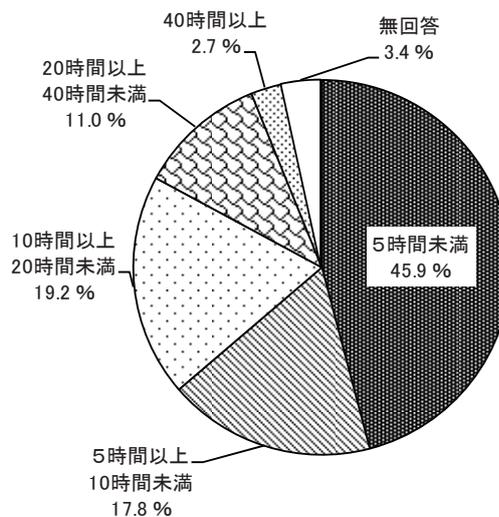
○男女別にみると、男性 (35.8%) より女性 (40.3%) のほうが「あった」の割合が高いが、残業があった人の中でみると、女性 (49.2%) は「5 時間未満」が 5 割弱となっているのに対し、男性では 5 時間以上の割合が女性に比べていずれも高くなっている。

○年齢別にみると、60 歳以上では「なかった」の割合が 7 割を超えている。残業があった人の中でみると、大半の年代で「5 時間未満」が最も割合が高く、20 歳代 (57.6%) は 5 割台半ばを超えているのに対し、60 歳以上では 60 歳未満に比べ「5 時間未満」の割合がやや低くなっている。

所定時間外の労働の有無 (N=746)



所定時間外の労働時間 (N=292)



5 通勤時間 [第 99 表]

○「30 分未満」が 53.8%と最も多く、次いで「30 分～1 時間未満」(33.2%)、「1 時間以上」(12.6%)となっている。

前回調査と比較すると、「30 分未満」は 7.1 ポイント割合が低くなっている。

○男女別にみると、男性は「30 分～1 時間未満」(39.6%)、女性は「30 分未満」(58.2%)が最も割合が高くなっている。

○年齢別にみると、20 歳代を除く年代では「30 分未満」が最も割合が高く、特に 40 歳代 (60.4%) は約 6 割となっている。

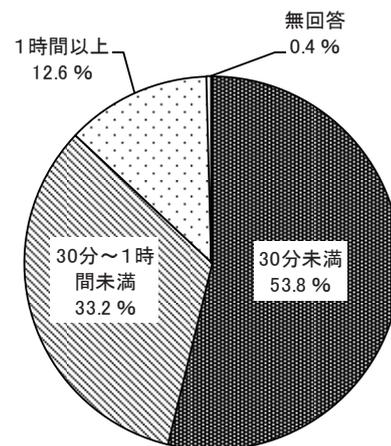
○配偶者の有無別にみると、60 歳未満の「配偶者あり」で「30 分未満」(60.8%)の割合が高くなっている。

○子どもの有無と子どもの成長段階別にみると、子どもがいる場合に「30 分未満」の割合が高くなっており、特に「小学生の子どもがいる」で 80.0%に達している。

○生計維持者別にみると、「配偶者が生計維持」で「30 分未満」(61.4%)の割合が高くなっている。

○従業員規模別にみると、「30～99 人」で「30 分未満」(61.0%)の割合が高くなっている。

通勤時間 (N=746)



6 年次有給休暇の取得の有無 [第 100 表]

○「制度があり、実際に取得できる」が 85.8%と 8 割台半ばとなっている。一方、「制度はあるが、実際には取得できない」(4.2%)、「制度がないので取得できない」(3.6%)、「制度があるかどうか分からない」(4.4%) となっており、年次有給休暇を取得できない人が 1 割強いる。

前回調査と比較すると、「制度があり、実際に取得できる」は 20.9 ポイント割合が高くなっており、「制度がないので取得できない」は 11.8 ポイント、「制度があるかどうか分からない」は 6.5 ポイント割合が低くなっている。

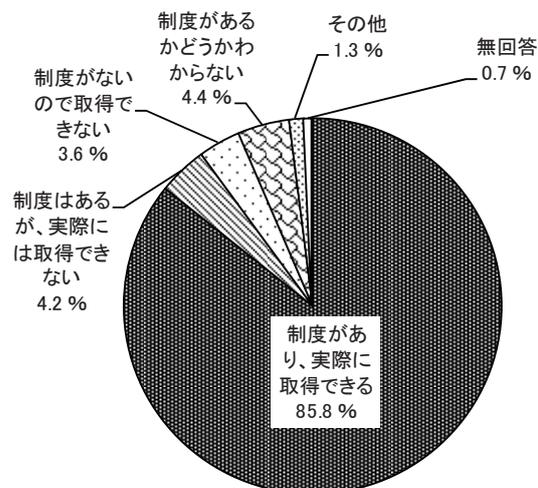
○職種別にみると、「接客サービス」(67.6%)、「調理」(70.7%)、「警備」(75.0%) で「制度があり、実際に取得できる」の割合が低くなっており、年次有給休暇を取得できない人が 2～3 割前後いる。

○主要事業内容別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」(55.6%)、「教育、学習支援業」(74.6%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(76.9%) で「制度があり、実際に取得できる」の割合が低くなっており、特に「宿泊業、飲食サービス業」では「制度はあるが、実際には取得できない」、「制度がないので取得できない」、「制度があるかどうか分からない」の合計が 41.6%に上っている。

○従業員規模別にみると、「制度があり、実際に取得できる」は「300 人以上」(94.0%) で 9 割台半ば近くになっており、従業員規模が大きくなるほど割合は高くなっている。

○組合加入別にみると、「制度があり、実際に取得できる」が「加入している」では 95.8%に上るのに比べ、「加入していない」では 84.3%となっている。

年次有給休暇の取得の有無 (N=746)



7 育児休業等の取得の有無 [第 101、102 表]

○「育児休業、介護休業とも取得したことはないが、必要になれば申請したい」が 64.9%と 6 割台半ば近くとなっている。一方、「申請したいと思わない」が 22.0%と 2 割強となっている。

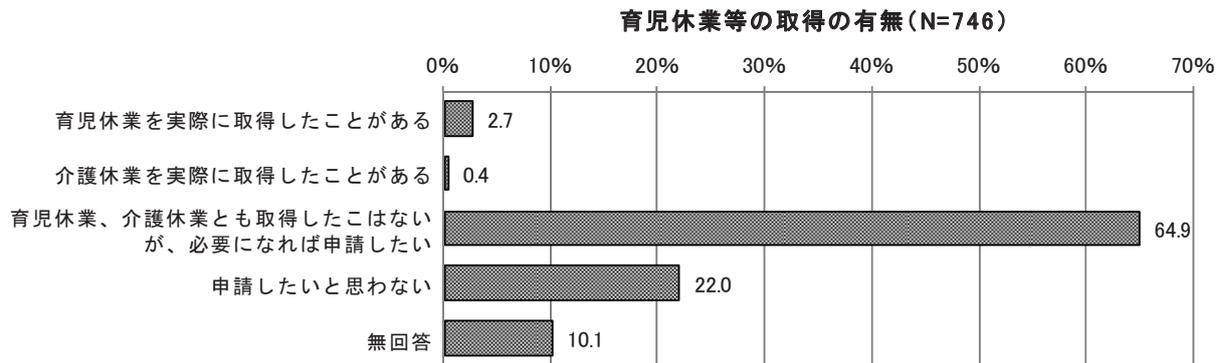
○男女別にみると、男女ともに「育児休業、介護休業とも取得したことはないが、必要になれば申請したい」が最も割合が高く、女性が 70.0%、男性が 44.0%となっているが、男性では「申請したいと思わない」(34.3%)の割合が高く、また、「育児休業を実際に取得したことがある」、「介護休業を実際に取得したことがある」とも回答がゼロであった。

○年齢別にみると、大半の年代で「育児休業、介護休業とも取得したことはないが、必要になれば申請したい」が最も割合が高く、40 歳代 (73.4%) は 7 割台半ば近くとなっている。また、「育児休業を実際に取得したことがある」は 20 歳代から 40 歳代、「介護休業を実際に取得したことがある」は 50 歳代以上でのみ回答があった。一方、「申請したいと思わない」の割合は、年齢が上がるほど増加している。

○子どもの有無と子どもの成長段階別にみると、「小学校入学前の子どもがいる」では「育児休業を実際に取得したことがある」が 30.8%と割合が高くなっている。また、「小学生の子どもがいる」では「申請したいと思わない」が 29.3%と割合が高くなっている。

○職種別にみると、「医療専門技術」(14.7%) で「育児休業を実際に取得したことがある」の割合が高くなっている。

○組合加入別にみると、「育児休業、介護休業とも取得したことはないが、必要になれば申請したい」が「加入している」では 76.0%であるのに比べ、「加入していない」では 63.5%と割合が低くなっている。



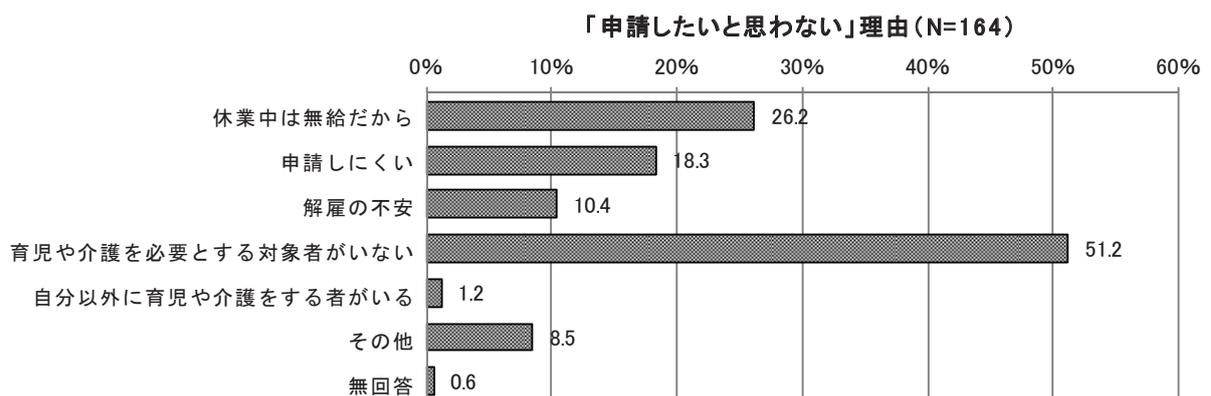
○申請したいと思わない理由は、「育児や介護を必要とする対象者がいない」が 51.2%と最も割合が高く、次いで「休業中は無給だから」(26.2%)、「申請しにくい」(18.3%)となっている。

○男女別にみると、男女ともに「育児や介護を必要とする対象者がいない」が最も割合が高く、男性が 60.9%、女性が 46.6%となっている。

○年齢別にみると、「休業中は無給だから」が 20 歳代で 38.5%、30 歳代で 50.0%と割合が高くなっている。

○配偶者の有無別にみると、「配偶者あり」(5.7%)に比べ、「配偶者なし」(19.0%)で「解雇の不安」の割合が高くなっている。

○生計維持者別にみると、「配偶者が生計維持」(5.1%)及び「配偶者以外が生計維持」(10.5%)に比べ、「回答者だけが生計維持」(18.9%)及び「主に回答者が生計維持」(12.0%)で「解雇の不安」の割合が高くなっている。



Ⅲ 雇用契約

1 雇用契約の方法 [第 103 表]

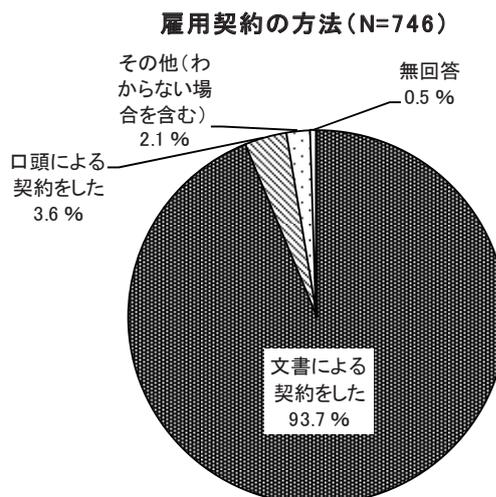
○「文書による契約をした」が 93.7%と最も割合が高く、次いで「口頭による契約をした」(3.6%)、「その他(わからない場合を含む)」(2.1%)となっている。

前回調査と比較すると、「文書による契約をした」は 16.6 ポイント割合が高くなっている。

○職種別にみると、「作業員・単純労務」(83.0%)、「店頭販売員」(85.0%)で「文書による契約をした」の割合が低くなっている。

○主要事業内容別にみると、「建設業」(77.8%)、「製造業」(85.1%)、「宿泊業、飲食サービス業」(86.1%)で「文書による契約をした」の割合が低くなっている。

○組合加入別にみると、「加入している」では「文書による契約をした」が 99.0%と極めて高い割合となっている。



2 雇用期間の定めの有無 [第 104 表]

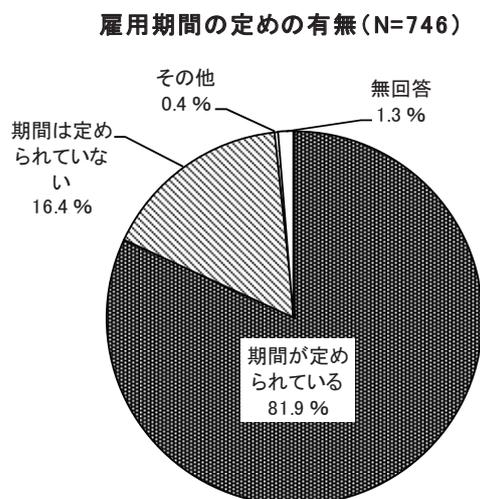
○「期間が定められている」が 81.9%、「期間は定められていない」が 16.4%となっている。

前回調査と比較すると、「期間が定められている」は 19.2 ポイント割合が高くなっている。

○職種別にみると、「調理」(31.7%)、「接客サービス」(23.5%)で「期間は定められていない」が多くなっている。

○主要事業内容別にみると、「建設業」(38.9%)、「宿泊業、飲食サービス業」(25.0%)で「期間は定められていない」が多くなっている。

○従業員規模別にみると、「期間は定められていない」は、従業員規模が大きくなるほど割合が低くなっている。



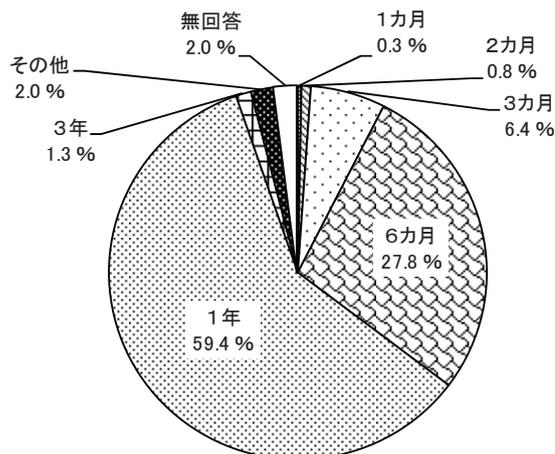
3 雇用期間が定められている場合の期間 [第105表]

○「1年」が59.4%と最も割合が高く、次いで「6カ月」(27.8%)、「3カ月」(6.4%)となっている。

○職種別にみると、「1年」は「医療専門技術」(85.7%)、「介護」(83.5%)、「その他の専門技術」(81.6%)、「清掃」(72.2%)で高い割合となっている。また、「6カ月」は「警備」(66.7%)で高い割合となっている。

○主要事業内容別にみると、「教育、学習支援業」(80.7%)、「医療、福祉」(83.0%)では「1年」、「宿泊業、飲食サービス業」(68.0%)では「6カ月」の割合が高くなっている。また、「運輸業、郵便業」(22.2%)では他の業種と比べて「3カ月」の割合が高くなっている。

雇用期間が定められている場合の期間(N=611)



4 「無期転換ルール」の認知度 [第106表]

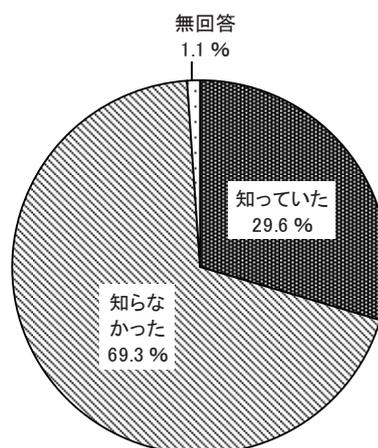
○「知っていた」が29.6%、「知らなかった」が69.3%となっている。

事業所調査の結果では、「知っていた」が81.9%、「知らなかった」が16.4%となっており、事業所と従業員の認知度には大きな差がある。(32ページ参照)

○男女別にみると、男女ともに「知らなかった」が多く、女性(72.0%)は7割を超えている。

○職種別にみると、「知っていた」は「事務・経理」(43.5%)、「警備」(33.3%)、「その他の専門技術」(32.8%)、「技能・生産」(32.5%)、「作業員・単純労務」(30.2%)が3割を超えている。

「無期転換ルール」の認知度(N=746)

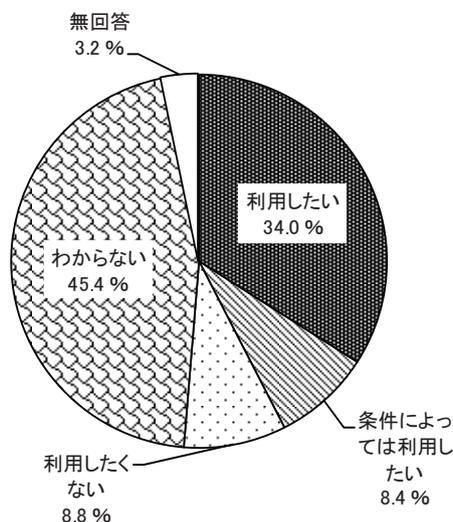


5 「無期転換ルール」の利用意向 [第107表]

○「利用したい」が34.0%、「条件によっては利用したい」が8.4%となっている。一方、「利用したくない」(8.8%)は1割未満となっている。また「わからない」が45.4%と4割台半ばとなっている。

○男女別にみると、「利用したい」と「条件によっては利用したい」を合わせた割合は、女性で43.8%、男性で37.4%となっており、「利用したくない」は男性では17.2%となっている。

「無期転換ルール」の利用意向(N=746)



○年齢別にみると、「利用したい」と「条件によっては利用したい」を合わせた割合は 30 歳代 (55.9%) で5割台半ばとなっている。また、60～64 歳 (20.0%) と 65 歳以上 (23.7%) では「利用したくない」が2割以上となっている。

○子どもの有無と子どもの成長段階別にみると、「小学校入学前の子どもがいる」では「利用したい」と「条件によっては利用したい」を合わせた割合が 67.3%と高い割合になっている。

○パートタイマー経験年数別にみると、「1年以下」で「利用したくない」が 23.7%となっている。

○主要事業内容別にみると、「利用したい」と「条件によっては利用したい」を合わせた割合は、「運輸業、郵便業」で 59.2%、「教育、学習支援業」で 50.7%と割合が高くなっている。

○働き方別にみると、「管理的業務」で「利用したい」が 42.9%と高くなっている一方、「利用したくない」も 21.4%に上っており、意向が二極化している。

＜「条件によっては利用したい」の条件（抜粋）＞

- ・賃金、労働時間、職務内容、配属先（広域配転・長時間の通勤は避けたい）、福利厚生等労働条件の維持。改善
- ・自身の年齢、健康状態、就労意欲

＜「利用したくない」理由（抜粋）＞

- ・年齢的、体力的問題（高齢者等）
- ・出産予定
- ・現在の職場に長期に勤めるつもりがない
- ・最大5年未満の雇用契約となっている

6 現在の会社での在職期間 [第 108 表]

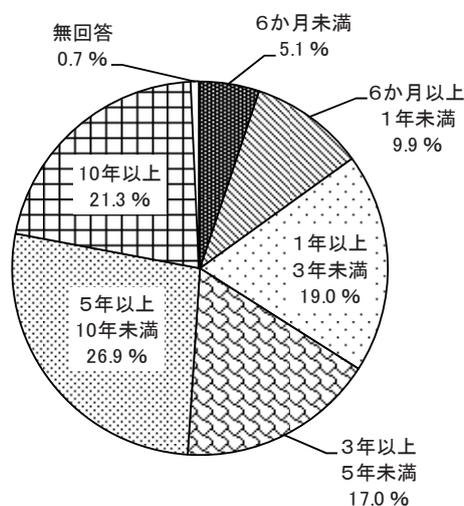
○「5年以上 10年未満」が 26.9%と最も割合が高く、次いで「10年以上」(21.3%)、「1年以上 3年未満」(19.0%)となっている。

○男女別にみると、男性は「1年以上 3年未満」(23.1%)、「3年以上 5年未満」(20.1%)の割合が高いのに比べ、女性は「5年以上 10年未満」(28.3%)、「10年以上」(22.3%)の割合が高くなっている。

○年齢別にみると、20 歳代 (43.9%) では「1年以上 3年未満」、30 歳代 (28.3%) と 40 歳代 (32.8%) では「5年以上 10年未満」、50 歳代 (32.6%) では「10年以上」が最も割合が高くなっている。

○組合加入別にみると、「加入している」では「10年以上」(34.4%)が最も割合が高くなっている。

現在の会社での在職期間 (N=746)



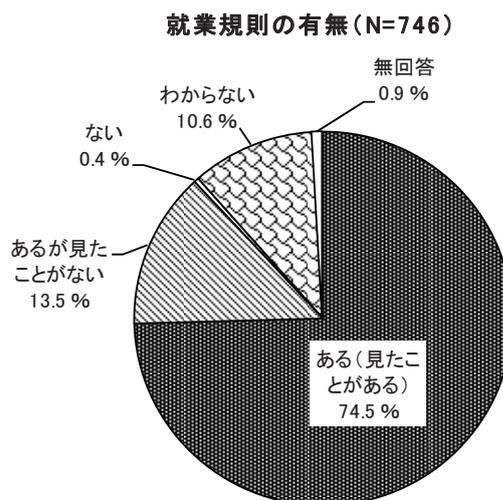
7 就業規則の有無 [第 109 表]

○職場に就業規則が「ある（見たことがある）」が 74.5%、「あるが見たことがない」が 13.5%となっている。一方、「ない」は 0.4%とごくわずかとなっている。また「わからない」（10.6%）が約 1 割いる。

○主要事業内容別にみると、「ある（見たことがある）」は「金融業、保険業」では 100%となっている一方、「宿泊業、飲食サービス業」（52.8%）、「教育、学習支援業」（59.7%）では割合が低くなっている。

○従業員規模別にみると、「ある（見たことがある）」は 300 人以上（86.7%）が 8 割台半ばを超え、従業員規模が大きくなるほど割合も高くなっている。

○組合加入別にみると、「加入していない」と比べ、「加入している」では「ある（見たことがある）」（86.5%）の割合が高く、「あるが見たことがない」（9.4%）及び「わからない」（4.2%）の割合は低くなっている。



8 パートタイマーにのみ適用される就業規則の有無 [第 110 表]

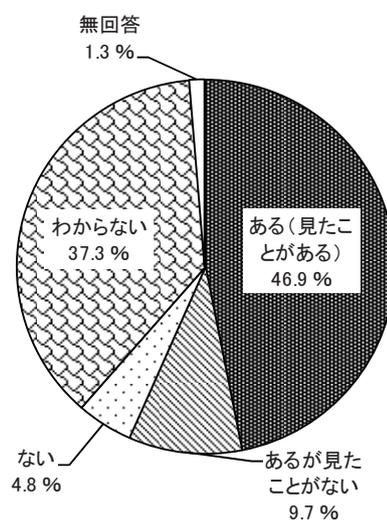
○「ある（見たことがある）」が 46.9%、「あるが見たことがない」が 9.7%となっている。一方、「ない」は 4.8%となっている。また「わからない」（37.3%）が 3 割台半ばを超えている。

○主要事業内容別にみると、「ある（見たことがある）」は「金融業、保険業」（84.2%）、「情報通信業」（70.0%）で割合が高くなっている。また、「わからない」は「宿泊業、飲食サービス業」で 58.3%と割合が高くなっている。

○従業員規模別にみると、「ある（見たことがある）」は 300 人以上（54.0%）が 5 割台半ばとなっており、従業員規模が大きくなるほど割合も高くなっている。

○組合加入別にみると、「加入していない」に比べ、「加入している」では「ある（見たことがある）」（60.4%）の割合が高くなっている。

パートタイマーにのみ適用される就業規則の有無 (N=746)

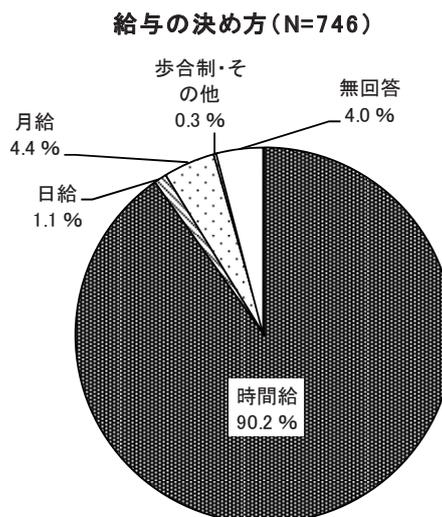


IV 給与等

1 給与の決め方 [第111表]

○給与の決め方は、「時間給」が90.2%と最も割合が高くなっている。

○男女別にみると、「時間給」は女性が93.3%、男性が76.9%となっている。



2 時間給額 (25年10月1日時点) [第112、113表]

○「1000円以上1500円未満」が49.3%と最も多く、次いで「900円以上1000円未満」(27.9%)、「850円以上900円未満」(11.6%)となっている。

前回調査と比較すると、「1000円以上1500円未満」は6.4ポイント割合が高くなっており、900円未満の割合は10.9ポイント低くなっている。

平均時間給額は、1106.0円であった。

○男女別に平均時間給額をみると、男性が1185.4円であるのに比べ、女性は1092.3円と低くなっている。

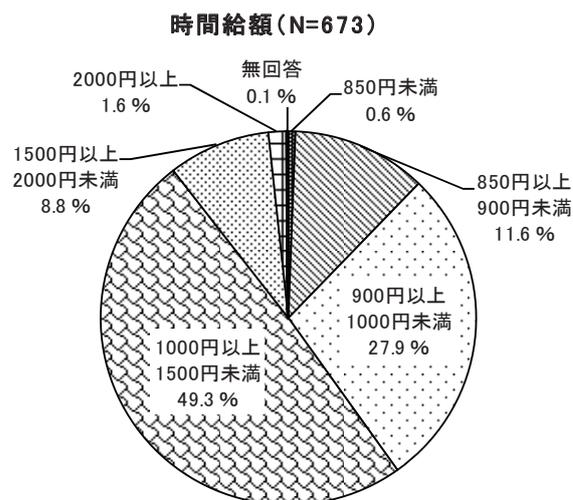
○配偶者の有無別に平均時間給額をみると、「配偶者あり」が1120.4円であるのに比べ、「配偶者なし」では1081.8円と低くなっている。

○子どもの有無と子どもの成長段階別に平均時間給額をみると、「小学生の子どもがいる」(1050.8円)で最も低く、次いで「中学生以上の子どもがいる」(1093.7円)となっている。

○生計維持者別に平均時間給額をみると、「回答者だけが生計維持」(1158.6円)が最も高く、「配偶者以外が生計維持」(1070.0円)で最も低くなっている。

○職種別に平均時間給額をみると、「医療専門技術」(1716.3円)、「その他の専門技術」(1314.8円)で高くなっている一方、「清掃」(941.4円)、「調理」(968.1円)、「店頭販売員」(974.7円)、「接客サービス」(994.1円)では低くなっている。

○働き方別に平均時間給額をみると、「専門的業務」(1311.2円)で高くなっている一方、「主にパートタイマーが行っている業務」(995.2円)、「補助的業務」(1040.9円)で低くなっている。

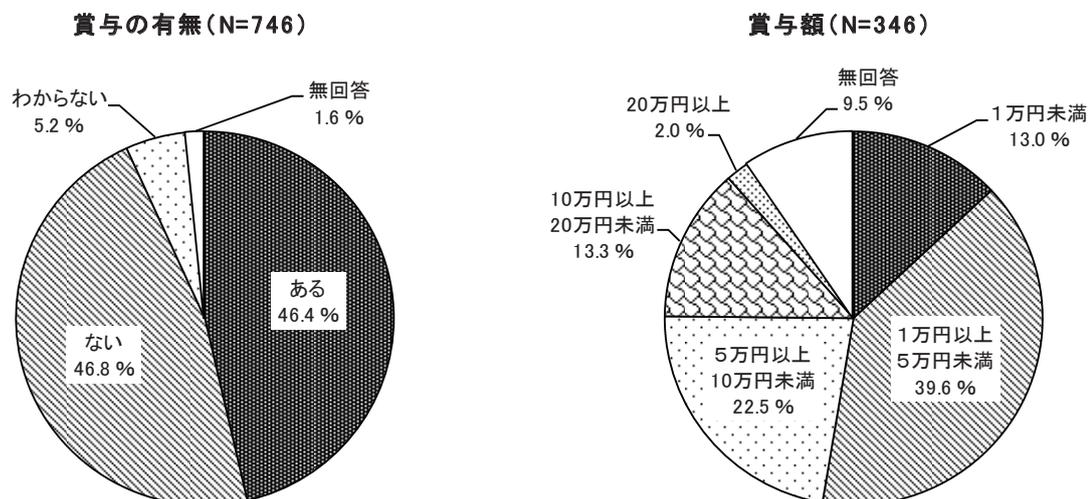


3 賞与 [第114、115表]

○「ある」が46.4%、「ない」が46.8%となっている。

○職種別にみると、「ある」は「技能・生産」(77.5%)、「作業員・単純労務」(71.7%)で割合が高くなっている。

○主要事業内容別にみると、「ある」は「製造業」(79.7%)、「運輸業、郵便業」(65.3%)、「情報通信業」(60.0%)、「卸売業、小売業」(51.5%)で割合が高くなっている。



○賞与額は、「1万円以上5万円未満」が39.6%と最も割合が高く、次いで「5万円以上10万円未満」(22.5%)、「10万円以上20万円未満」(13.3%)、「1万円未満」(13.0%)となっている。

前回調査と比較すると、「5万円以上10万円未満」は6.2ポイント割合が高くなっており、「1万円以上5万円未満」は7.4ポイント割合が低くなっている。

平均賞与額は、52,298.5円であった。

○男女別に平均賞与額をみると、男性が50,858.0円であるのに比べ、女性は53,185.2円と高くなっている。

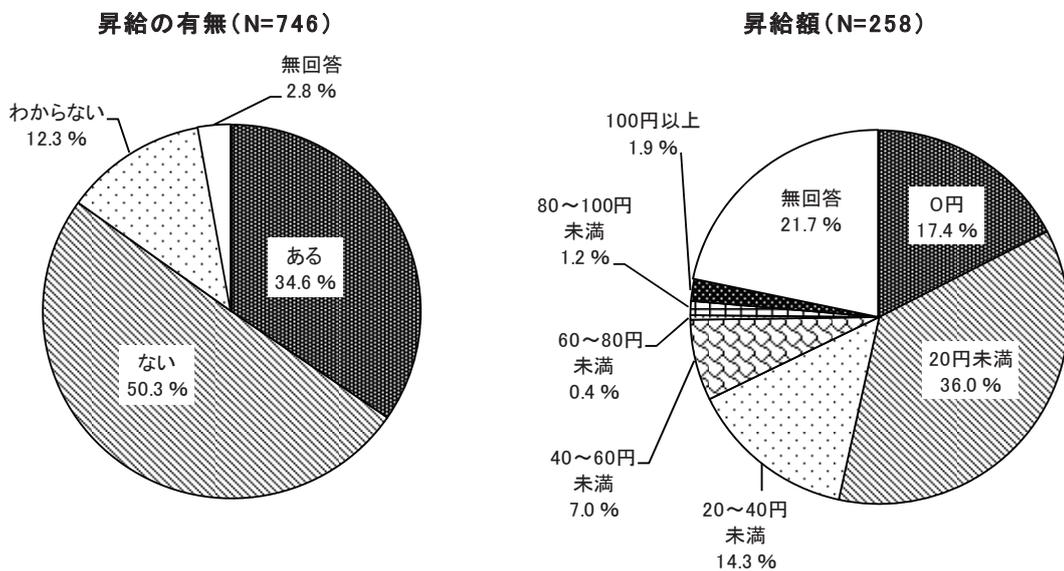
○職種別に平均賞与額をみると、「医療専門技術」(117,856.9円)で高くなっている一方、「清掃」(21,360.8円)、「接客サービス」(26,396.3円)、「調理」(35,444.4円)で低くなっている。

○主要事業内容別に平均賞与額をみると、「教育、学習支援業」(95,243.9円)で高くなっている一方、「宿泊業、飲食サービス業」(18,615.4円)で低くなっている。

○組合加入別に平均賞与額をみると、「加入していない」(48,915.0円)に比べ、「加入している」(60,703.2円)で高くなっている。

4 昇給 [第 116、117 表]

- 昇給制度が「ある」(34.6%)、「ない」(50.3%) となっている。
- 男女別にみると、「ある」は女性(37.2%)が男性(22.4%)を上回っている。
- 職種別にみると、「ある」は店頭販売員(65.0%)、接客サービス(55.9%)、調理(53.7%)で割合が高くなっている。
- 主要事業内容別にみると、「ある」は「卸売業、小売業」(53.5%)、「宿泊業、飲食サービス業」、「情報通信業」(50.0%)で割合が高くなっている。
- 従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「ある」の割合が増加している。
- 働き方別にみると、「専門的業務」で「ない」が61.7%と割合が高くなっている。
- 組合加入別にみると、「加入していない」(32.2%)に比べ、「加入している」(53.1%)では「ある」の割合が高くなっている。



- 今年の昇給額は、「20円未満」が36.0%と最も割合が高く、次いで「20~40円未満」(14.3%)、「40~60円未満」(7.0%)となっている。また「0円」(17.4%)が1割台半ばを超えている。
- 男女別に平均昇給額をみると、男性が21.6円であるのに比べ、女性は16.8円と低くなっている。
- 職種別に平均昇給額をみると、「その他の専門技術」(30.5円)、「医療専門技術」(25.8円)で高くなっている一方、「調理」(11.0円)、「接客サービス」(12.1円)で低くなっている。
- 働き方別に平均昇給額をみると、「専門的業務」(16.3円)、「管理的業務」(14.3円)よりも「補助的業務」(18.4円)、「主にパートタイマーが行っている業務」(17.6円)の方が高くなっている。
- 組合加入別にみると、「加入している」(16.2円)に比べ、「加入していない」(17.4円)が高くなっている。また、「加入している」では昇給額が「20円未満」に集中(56.9%)する傾向がみられる。

5 退職金 [第 118 表]

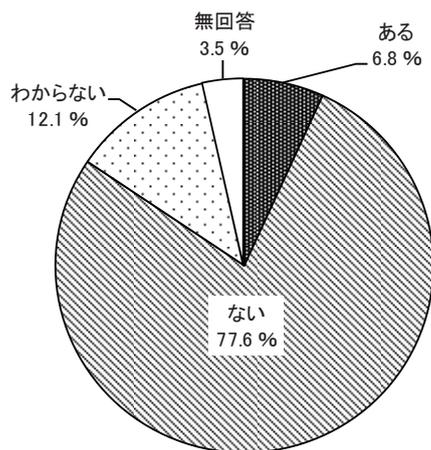
○「ある」が 6.8%、「ない」が 77.6%となっている。

○職種別にみると、「清掃」(13.6%)、「作業員・単純労務」(13.2%)、「技能・生産」(12.5%)で「ある」の割合が高くなっている。

○主要事業内容別にみると、「製造業」(13.5%)、「教育、学習支援業」(13.4%)、「建設業」(11.1%)で「ある」の割合が高くなっている。

○組合加入別にみると、「加入していない」(6.1%)に比べ、「加入している」(13.5%)で「ある」の割合が高くなっている。

退職金の有無 (N=746)



6 年収 [第 119、120 表]

○年収は、「103 万円以下」が 25.5%と最も割合が高く、次いで「200 万円以上 300 万円未満」(22.1%)、「150 万円以上 200 万円未満」(20.0%)、「103 万円超 130 万円未満」(12.2%)となっている。

平均年収額は、162.2 万円であった。

前回調査と比較すると、「200 万円以上 300 万円未満」は 10.6 ポイント割合が高くなっており、「103 万円以下」は 12.5 ポイント、「103 万円超 130 万円未満」は 6.6 ポイント割合が低くなっている。

○男女別に平均年収額をみると、男性が 204.8 万円であるのに比べ、女性は 152.9 万円と低くなっている。

○配偶者の有無別に平均年収額をみると、60 歳未満の「配偶者あり」で 149.5 万円と低くなっている。

○子どもの有無と子どもの成長段階別に平均年収額をみると、子どもがいる場合で額が低くなっており、特に、「小学生の子どもがいる」(122.7 万円)で著しく低くなっている。

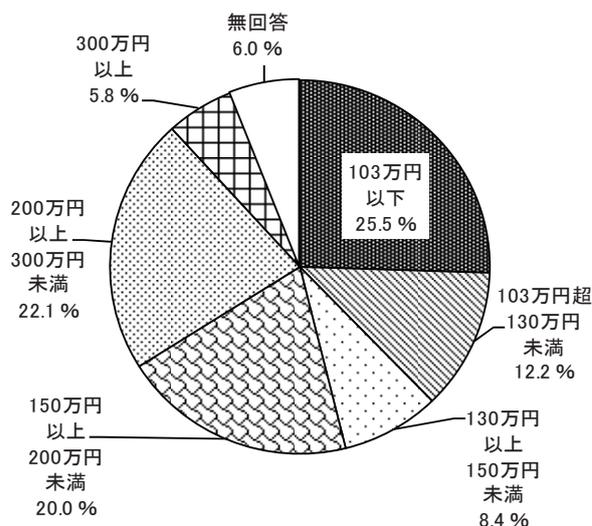
○生計維持者別に平均年収額をみると、「配偶者が生計維持」(143.3 万円)で最も低くなっている。

○職種別に平均年収額をみると、「医療専門技術」(234.9 万円)で高くなっている一方、「調理」(134.4 万円)、「店頭販売員」(144.6 万円)、「接客サービス」(149.3 万円)では低くなっている。

○主要事業内容別に平均年収額をみると、「情報通信業」(192.0 万円)で高くなっている一方、「宿泊業、飲食サービス業」(135.9 万円)、「教育、学習支援業」(148.3 万円)で低くなっている。

○従業員規模別に平均年収額をみると、従業員規模が大きくなるほど額が高くなっている。

年収 (N=746)



○働き方別に平均年収額をみると、「管理的業務」(226.7万円)で高くなっている一方、「補助的業務」(147.9万円)、「主にパートタイマーが行っている業務」(150.4万円)で低くなっている。

7 労働時間の調整の有無

[第121～123表]

○「非課税限度額等は気にしないで働いている」が50.5%と最も多く、次いで「調整をしなくても非課税限度額等を超えていない」(18.8%)、「非課税限度額等を超えないよう、休みを取るなどして自ら調整している」(10.6%)となっている。

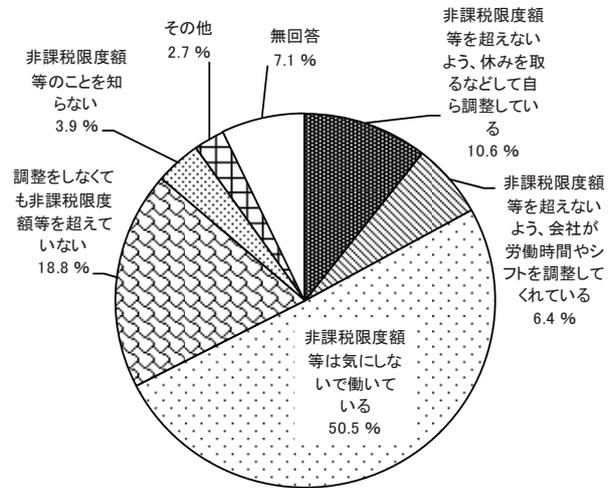
○男女別にみると、男女ともに「非課税限度額等は気にしないで働いている」が最も割合が高くなっており、男性では70.1%に達している。

○生計維持者別にみると、「配偶者が生計維持」では「非課税限度額等は気にしないで働いている」が38.6%と割合が低くなっている。

○配偶者のある女性に限定して集計を行い、職種別にみると、「調理」(14.8%)、「接客サービス」(20.7%)、「作業員・単純労務」(28.0%)で「非課税限度額等は気にしないで働いている」の割合が低くなっている。

○配偶者のある女性に限定して集計を行い、働き方別にみると、「主にパートタイマーが行っている業務」(17.4%)で「非課税限度額等は気にしないで働いている」の割合が低くなっている。

労働時間の調整の有無(N=746)

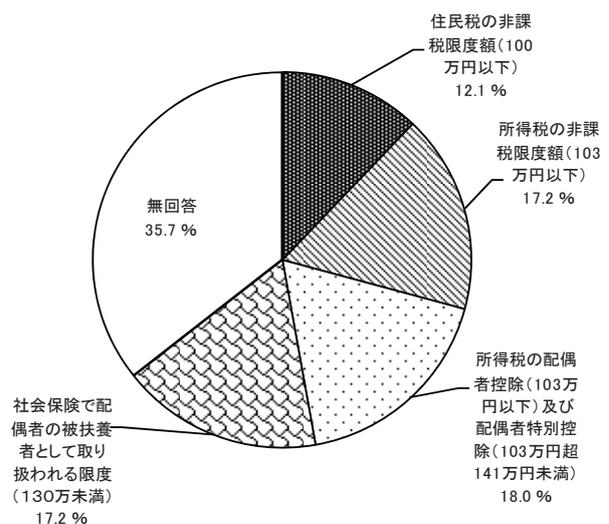


8 非課税限度額等の中で最も重視すること [第124表]

○「所得税の配偶者控除(103万円以下)及び配偶者特別控除(103万円超141万円未満)」が18.0%と最も割合が高く、次いで「所得税の非課税限度額(103万円以下)」(17.2%)、「社会保険で配偶者の被扶養者として取り扱われる限度(130万円未満)」(17.2%)となっているが、無回答が35.7%に上っている。

○前設問で「非課税限度額等を超えないよう、休みを取るなどして自ら調整している」と「非課税限度額等を超えないよう、会社が労働時間やシフトを調整してくれている」と回答した者に限定して集計を行うと、「社会保険で配偶者の被扶養者として取り扱われる限度(130万円未満)」(33.1%)、「所得税の配偶者控除(103万円以下)及び配偶者特別控除(103万円超141万円未満)」(27.6%)、「所得税の非課税限度額(103万円以下)」(22.0%)、「住民税の非課税限度額(100万円以下)」(15.0%)の順となる。

非課税限度額等の中で最も重視すること(N=746)



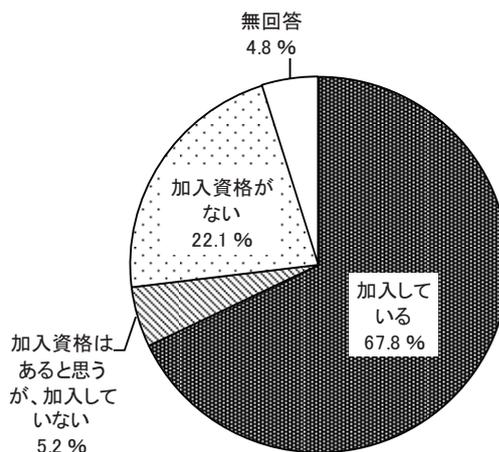
9 雇用保険への加入状況 [第125表]

○「加入している」が67.8%、「加入資格はあると思うが、加入していない」が5.2%となっている。また、「加入資格がない」(22.1%)が2割強いる。

前回調査と比較すると、「加入している」は11.6ポイント割合が高くなっている。

○年齢別にみると、「加入している」は40歳代(79.2%)、30歳代(78.7%)の割合が高くなっている。

雇用保険への加入状況(N=746)



10 健康保険への加入状況 [第126表]

○「健康保険に(自分が被保険者として)加入している」が53.4%と最も割合が高く、次いで「配偶者等の健康保険に(被扶養者として)加入している」(24.9%)、「健康保険の加入資格がなく国民健康保険に加入している」(14.7%)となっている。

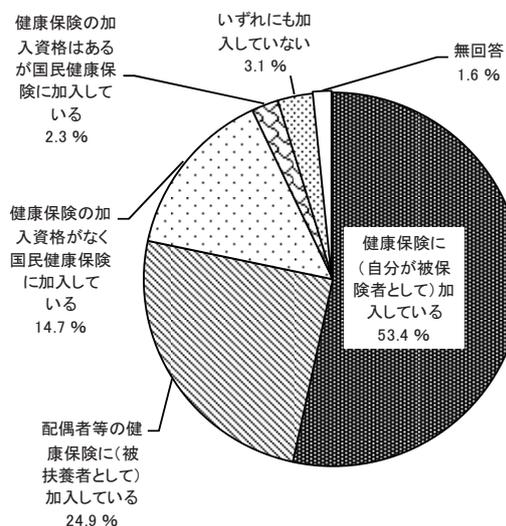
前回調査と比較すると、「健康保険に(自分が被保険者として)加入している」は10.5ポイント割合が高くなっており、「配偶者等の健康保険に(被扶養者として)加入している」は8.5ポイント割合が低くなっている。

○男女別にみると、男女ともに「健康保険に(自分が被保険者として)加入している」が最も多くなっているが、女性は「配偶者等の健康保険に(被扶養者として)加入している」(30.2%)も多くなっている。

○年齢別にみると、どの年代も「健康保険に(自分が被保険者として)加入している」が最も多く、60~64歳(66.3%)と30歳代(65.4%)は6割台半ばを超えている。

○生計維持者別にみると、配偶者が生計を維持している場合は、「配偶者等の健康保険に(被扶養者として)加入している」(43.6%)が多いものの、「健康保険に(自分が被保険者として)加入している」(44.4%)が最も多い。

健康保険への加入状況(N=746)



1 1 公的年金への加入状況 [第 127 表]

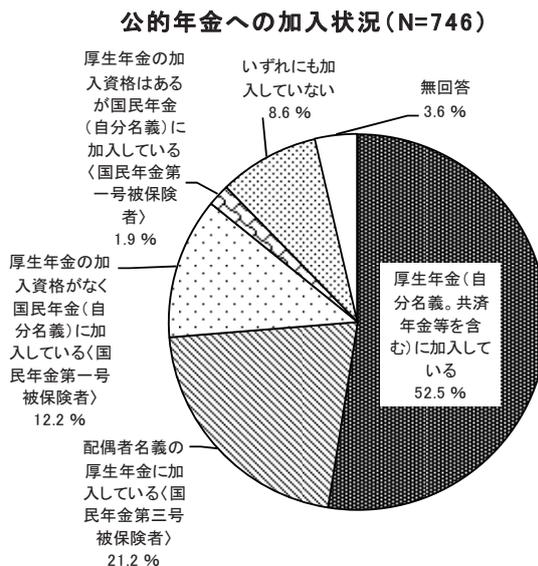
○「厚生年金（自分名義。共済年金等を含む）に加入している」が 52.5%と最も割合が高く、次いで「配偶者名義の厚生年金に加入している（国民年金第三号被保険者）」（21.2%）となっている。

前回調査と比較すると、「厚生年金（自分名義。共済年金等を含む）に加入している」は 12.1 ポイント割合が高くなっており、「配偶者名義の厚生年金に加入している（国民年金第三号被保険者）」は 7.2 ポイント割合が低くなっている。

○男女別にみると、男女ともに「厚生年金（自分名義。共済年金等を含む）に加入している」が最も多くなっているが、女性は「配偶者名義の厚生年金に加入している（国民年金第三号被保険者）」（25.8%）も多くなっている。

○年齢別にみると、すべての年代で「厚生年金（自分名義。共済年金等を含む）に加入している」が最も多くなっている。

○生計維持者別にみると、「配偶者が生計維持」では、「配偶者名義の厚生年金に加入している（国民年金第三号被保険者）」（39.4%）が多いものの、「厚生年金（自分名義。共済年金等を含む）に加入している」（43.9%）が最も多い。



V パートタイム労働法関係

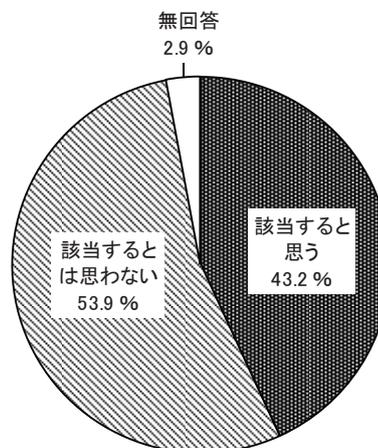
1 通常の労働者と同視すべきパートタイマーに該当するかどうか [第128表]

○回答者自身が、「通常の労働者と同視すべきパートタイマー」に「該当すると思う」が43.2%、「該当するとは思わない」が53.9%となっている。

○職種別にみると、「該当すると思う」は「警備」(66.7%)、「医療専門技術」(61.8%)、「清掃」(54.5%)で割合が高くなっている。

○働き方別にみると、「管理的業務」で「該当すると思う」が78.6%と高い割合となっている。

「通常の労働者と同視すべきパートタイマー」に該当するかどうか(N=746)



2 職務の内容が同じと思われる通常の労働者の有無 [第129表]

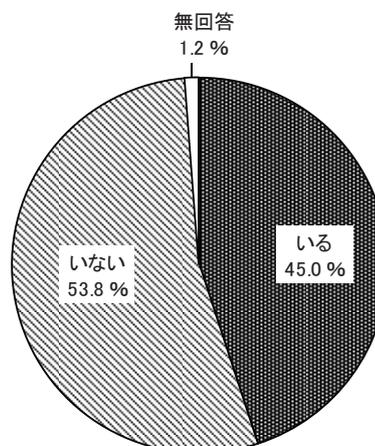
○職務の内容が同じと思われる通常の労働者が「いる」が45.0%、「いない」が53.8%となっている。

○職種別にみると、「いる」は「警備」(66.7%)、「技能・生産」(60.0%)、「清掃」(59.1%)「接客サービス」(57.4%)、「医療専門技術」(55.9%)で割合が高くなっている。

○主要事業内容別にみると、「いる」は「情報通信業」(60.0%)、「製造業」(58.1%)で割合が高くなっている。

○従業員規模別にみると、「いる」は「300人以上」(51.3%)で5割強となっており、規模が大きくなるほど割合も高くなっている。

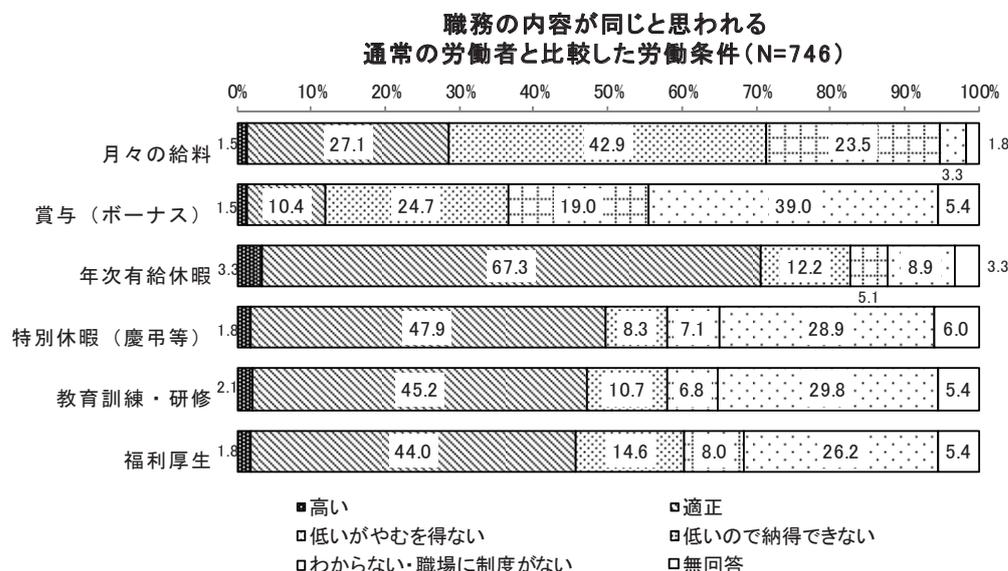
職務の内容が同じと思われる通常の労働者の有無(N=746)



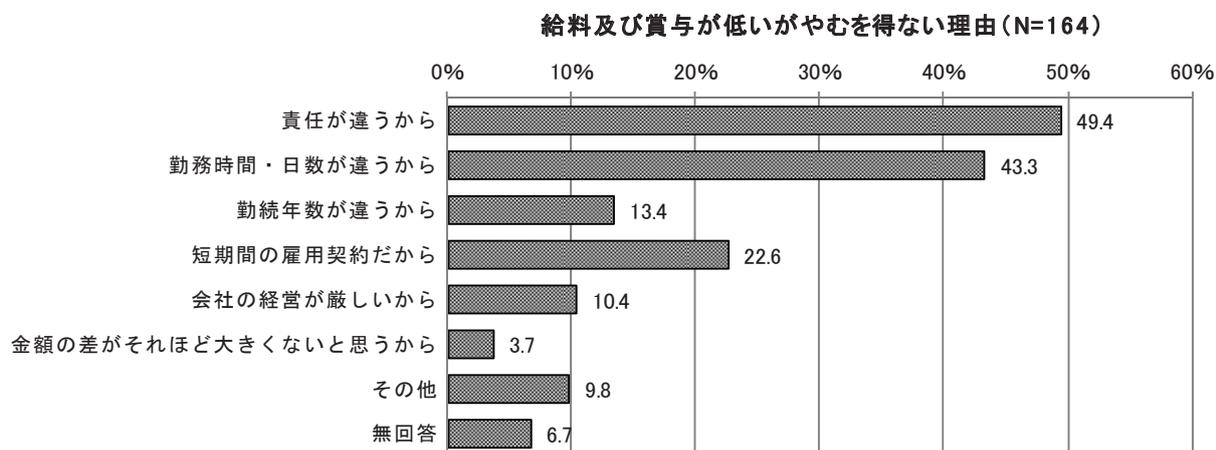
3 職務の内容が同じと思われる通常の労働者と比較した労働条件 [第130～134表]

○「適正」は、「年次有給休暇」で67.3%と6割台半ばを超え最も割合が高く、「特別休暇（慶弔等）」（47.9%）、「教育訓練・研修」（45.2%）でも4割台半ばを超えている。

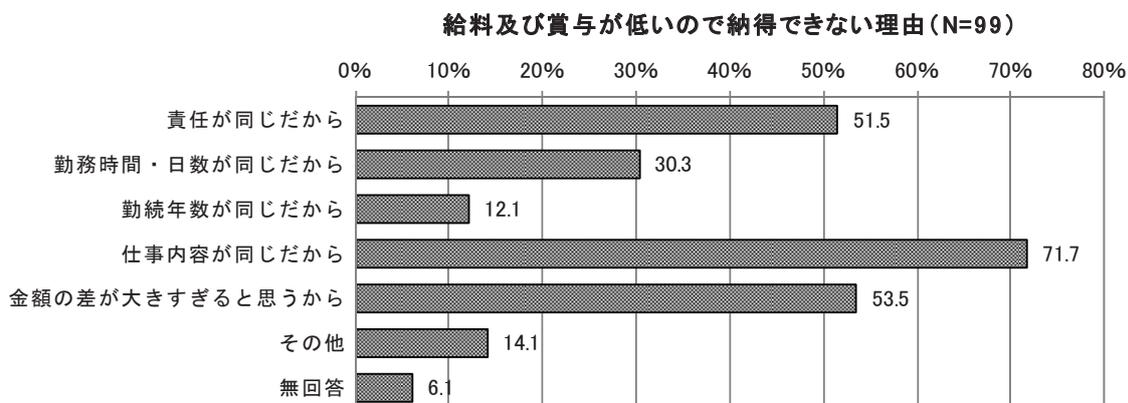
「低いがやむを得ない」は、「月々の給料」（42.9%）、「賞与（ボーナス）」（24.7%）で割合が高くなっている。その一方で、「低いので納得できない」も、「月々の給料」（23.5%）、「賞与（ボーナス）」（19.0%）で高い割合となっている。



○給料及び賞与について「低いがやむを得ない」と思う理由は、「責任が違うから」が49.4%と最も割合が高く、次いで「勤務時間・日数が違うから」（43.3%）、「短期間の雇用契約だから」（22.6%）となっている。



○給料及び賞与について「低いので納得できない」と思う理由は、「仕事内容が同じだから」が71.7%と最も割合が高く、次いで「金額の差が大きすぎると思うから」(53.5%)、「責任が同じだから」(51.5%)となっている。



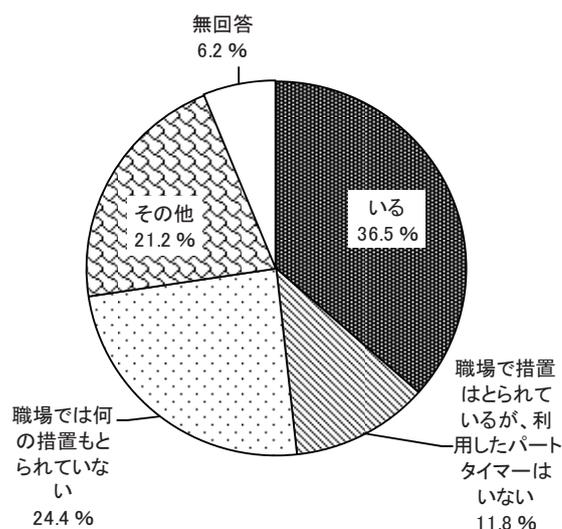
4 通常の労働者へ転換したパートタイマーの有無 [第135表]

○「いる」が36.5%と最も割合が高く、次いで「職場では何の措置もとられていない」(24.4%)、「職場で措置はとられているが、利用したパートタイマーはいない」(11.8%)となっている。

○職種別にみると、「いる」は「介護」(52.6%)が最も割合が高く、次いで「その他の専門技術」(45.3%)となっている。

○主要事業内容別にみると、「いる」は「運輸業、郵便業」(65.3%)が最も割合が高く、次いで「医療、福祉」(47.9%)となっている。

通常の労働者へ転換したパートタイマーの有無 (N=746)



5 通常の労働者への転換希望の有無 [第 136 表]

○「希望しない」が 45.4%と最も割合が高く、次いで「希望する」(14.7%)、「条件によっては希望する」(11.1%)となっている。また、「わからない」(26.1%)は2割台半ばを超えている。

○年齢別にみると、「希望する」は 20 歳代 (36.4%) が3割台半ばを超えているが、年代が高くなるほど割合は低くなっている。一方、「希望しない」は 50 歳代では 55.4%、60~64 歳では 61.3%、65 歳以上では 68.0%と割合が高くなっている。

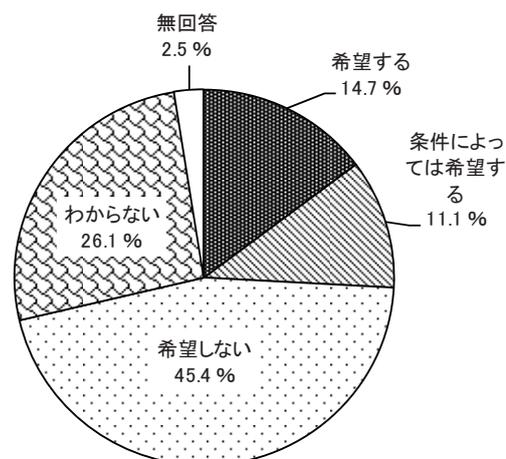
○生計維持者別にみると、「配偶者が生計維持」で「希望しない」(54.0%)の割合が高くなっている。

○パートタイマー経験年数別にみると、「1年以下」で「希望しない」(57.9%)の割合が高くなっている。

○職種別にみると、「その他の専門技術」(64.1%)、「医療専門技術」(61.8%)、「警備」(58.3%)、「調理」(56.1%)、「介護」(53.6%)で「希望しない」の割合が高くなっている。

○働き方別にみると、「専門的業務」(58.2%)、「管理的業務」(57.1%)で「希望しない」の割合が高くなっている。

通常の労働者への転換希望の有無(N=746)



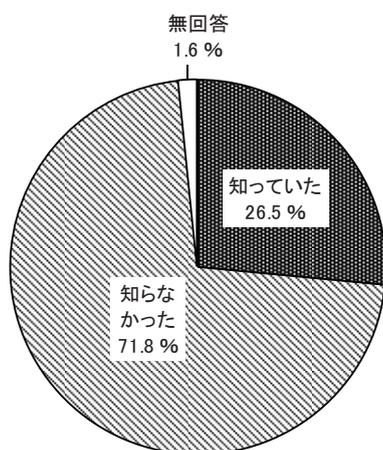
6 待遇を決定する際に考慮した事項の説明義務の認知度 [第 137、138 表]

○「知っていた」が 26.5%、「知らなかった」が 71.8%となっている。

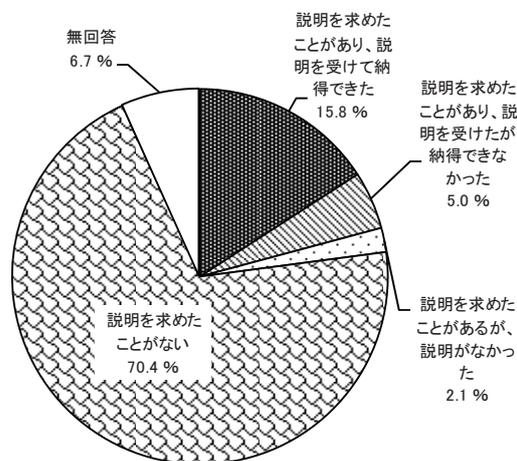
○年齢別にみると、「知っていた」は 60~64 歳 (40.0%) と 65 歳以上 (37.1%) で認知度が高くなっている一方で、20 歳代 (87.9%)、30 歳代 (79.5%) では「知らなかった」の割合が高くなっている。

○組合加入別にみると、「加入していない」(25.4%)に比べ、「加入している」(34.4%)の方が「知っていた」の割合が高くなっている。

待遇を決定する際に考慮した事項の説明義務の認知度(N=746)



説明を求めたことがあるか(N=746)



○待遇を決定する際に考慮した事項について説明を求めたことがあるかについては、「説明を求めたことがない」(70.4%)が最も割合が高くなっており、次いで「説明を求めたことがあり、説明を受けて納得できた」(15.8%)、「説明を求めたことがあり、説明を受けたが納得できなかった」(5.0%)、「説明を求めたことがあるが、説明がなかった」(2.1%)となっている。

○男女別にみると、「説明を求めたことがない」以外では、男女ともに「説明を求めたことがあり、説明を受けて納得できた」が最も割合が高いが、男性が24.6%であるのに比べ、女性は14.2%となっている。

○年齢別にみると、「説明を求めたことがあり、説明を受けて納得できた」は60～64歳(21.3%)、65歳以上(23.7%)が2割を超え、割合が高くなっている。

＜「説明を求めたことがない」理由(抜粋)＞

- ・法律を知らなかったから
- ・入社時、契約更新時などに既に説明を受けているから
- ・必要を感じないから
- ・現状に満足、特に問題がないから
- ・説明を求めても無駄だから
- ・勤続年数が短いから
- ・説明を求める雰囲気、環境、機会がないから
- ・説明を求めると会社にいづらくなる、不利益に取り扱われるおそれがあるから

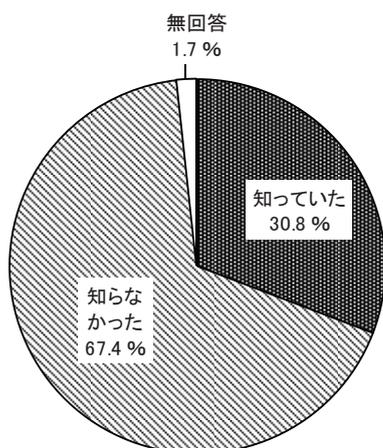
7 苦情申出への対応の努力義務についての認知度 [第139～141表]

○「知っていた」が30.8%、「知らなかった」が67.4%となっている。

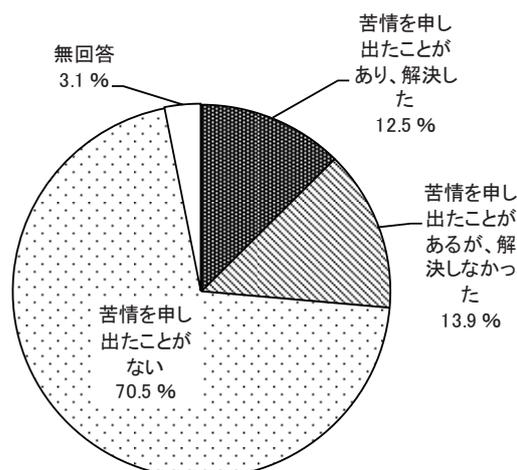
○年齢別にみると、「知っている」は60～64歳(41.3%)、65歳以上(40.2%)が4割を超えている一方で、20歳代(80.3%)では「知らなかった」の割合が高くなっている。

○組合加入別にみると、「加入していない」(30.6%)に比べ、「加入している」(37.5%)の方が「知っていた」の割合が高くなっている。

苦情申出への対応の努力義務についての認知度 (N=746)



苦情を申し出たことがあるか (N=746)



○苦情を申し出たことがあるかについては、「苦情を申し出たことがない」(70.5%)が最も割合が高く、次いで「苦情を申し出たことがあり、解決した」(12.5%)、「苦情を申し出たことがあるが、解決しなかった」(13.9%)となっている。

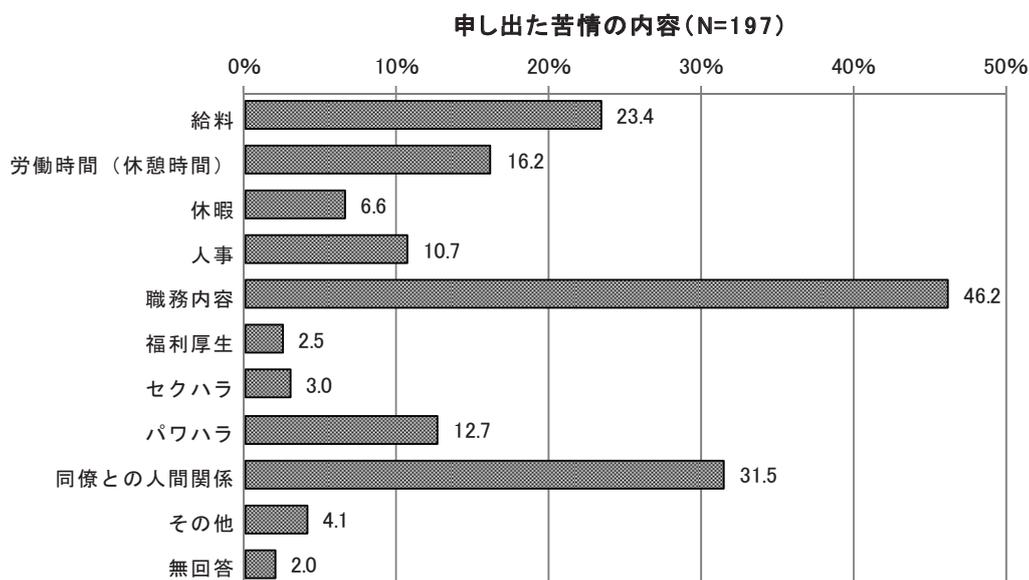
○年齢別にみると、「苦情を申し出たことがない」の割合は、20歳代（84.8%）では高くなっている。一方、50歳代では「苦情を申し出たことがあり、解決した」（17.7%）、「苦情を申し出たことがあるが、解決しなかった」（18.3%）の割合が他の年代と比べて高くなっている。

○パートタイマー経験年数別にみると、「苦情を申し出たことがない」の割合は、「1年以下」（97.4%）、「1年超5年以下」（79.3%）で高くなっている。

○働き方別にみると、「管理的業務」では「苦情を申し出たことがあり、解決した」（28.6%）の割合が他の働き方に比べて高くなっている。

＜「苦情を申し出たことがない」理由（抜粋）＞

- ・言っても変わらない、諦めているから
- ・苦情がないから
- ・勤続年数が短いから
- ・言うとかえって立場が悪くなる、辞めさせられるから
- ・法律を知らなかったから



○申し出た苦情の内容は、「職務内容」（46.2%）が最も割合が高く、次いで「同僚との人間関係」（31.5%）、「給料」（23.4%）となっている。

○男女別にみると、「職務内容」では女性より男性の割合が高いが、「同僚との人間関係」と「給料」では男性より女性の方が割合が高くなっている。

VI 仕事についての考え方

1 働いている理由 [第 142 表]

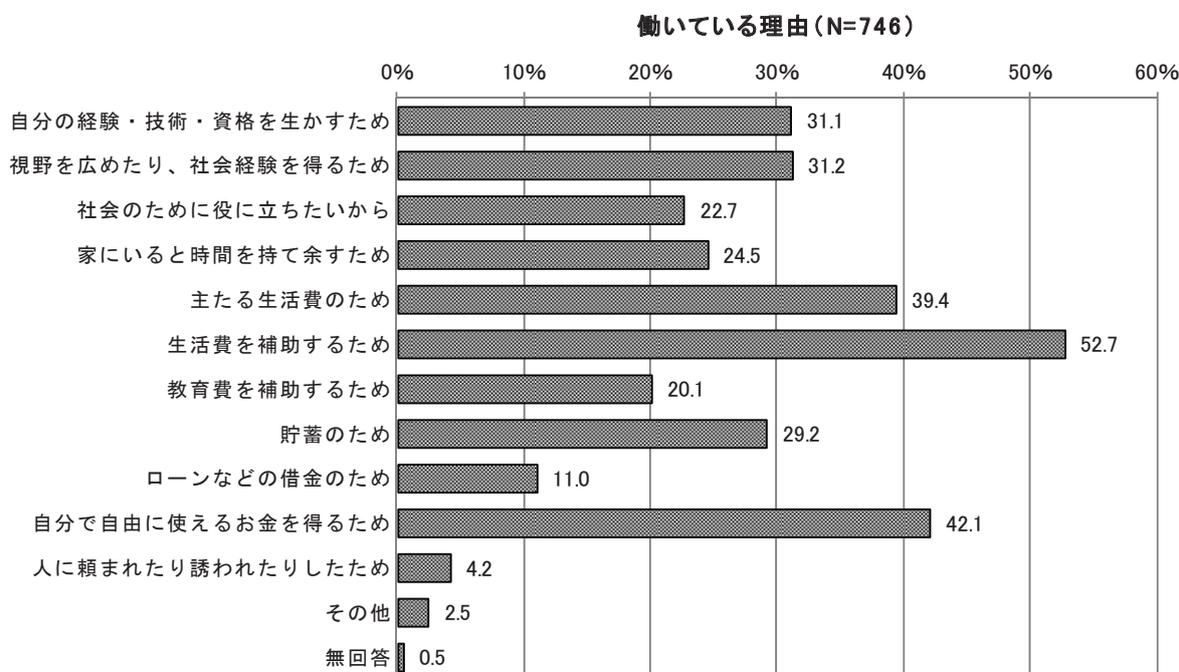
○「生活費を補助するため」が 52.7%と最も割合が高く、次いで「自分で自由に使えるお金を得るため」(42.1%)、「主たる生活費のため」(39.4%)となっている。

○男女別にみると、男性は「主たる生活費のため」(53.7%)、女性は「生活費を補助するため」(54.5%)が最も割合が高くなっている。

○年齢別にみると、20 歳代では「自分で自由に使えるお金を得るため」(53.0%)が最も割合が高く、それ以外の年代では「生活費を補助するため」が最も割合が高くなっている。

○配偶者の有無別にみると、「主たる生活費のため」が「配偶者なし」では 66.9%と割合が高くなっているのに対し、「配偶者あり」では 24.5%と割合が低くなっている。

○職種別にみると、「自分の経験・技術・資格を生かすため」が「医療専門技術」(73.5%)、「その他の専門技術」(64.1%)、「介護」(45.4%)で割合が高くなっている。



2 パートタイマーという働き方を選んだ理由 [第 143 表]

○「自分の都合のよい日や時間に働きたいから」が 46.8 %と最も割合が高く、次いで「勤務時間・勤務日数を短くしたいから」(33.5%)、「正社員としての適当な仕事が見つからなかったから」(24.1%)となっている。

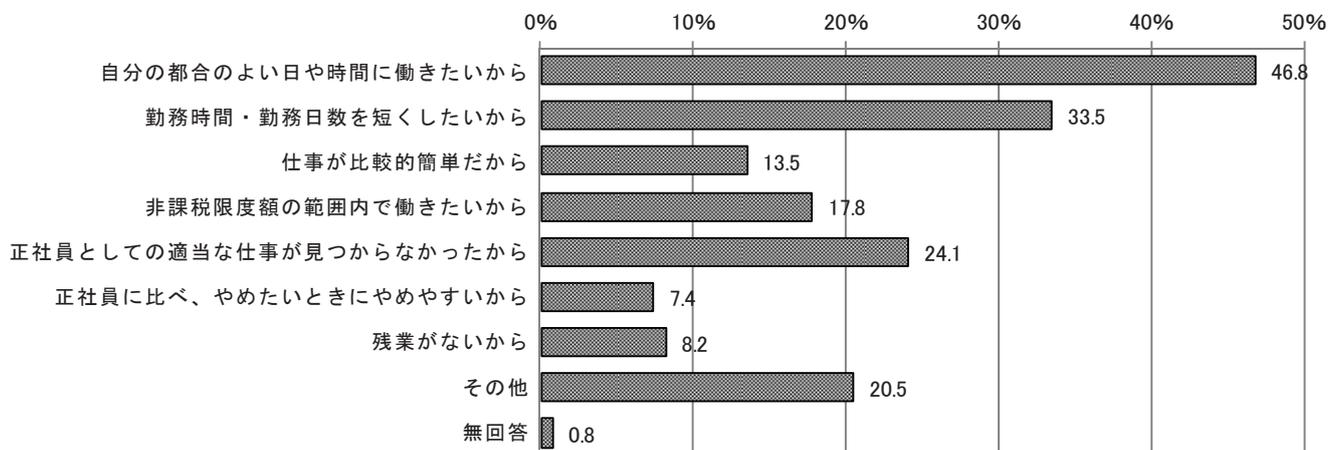
前回調査と比較すると、「勤務時間・勤務日数を短くしたいから」は 7.7 ポイント割合が高くなっている。

○男女別にみると、男性は「正社員としての適当な仕事が見つからなかったから」(32.8%)、女性は「自分の都合のよい日や時間に働きたいから」(50.7%)が最も割合が高くなっている。

○年齢別にみると、すべての年代で「自分の都合のよい日や時間に働きたいから」が最も割合が高くなっている。一方、20歳代では「正社員としての適当な仕事が見つからなかったから」が40.9%に上っている。

○配偶者の有無別にみると、60歳未満の「配偶者なし」で「正社員としての適当な仕事が見つからなかったから」が44.8%に上っている。

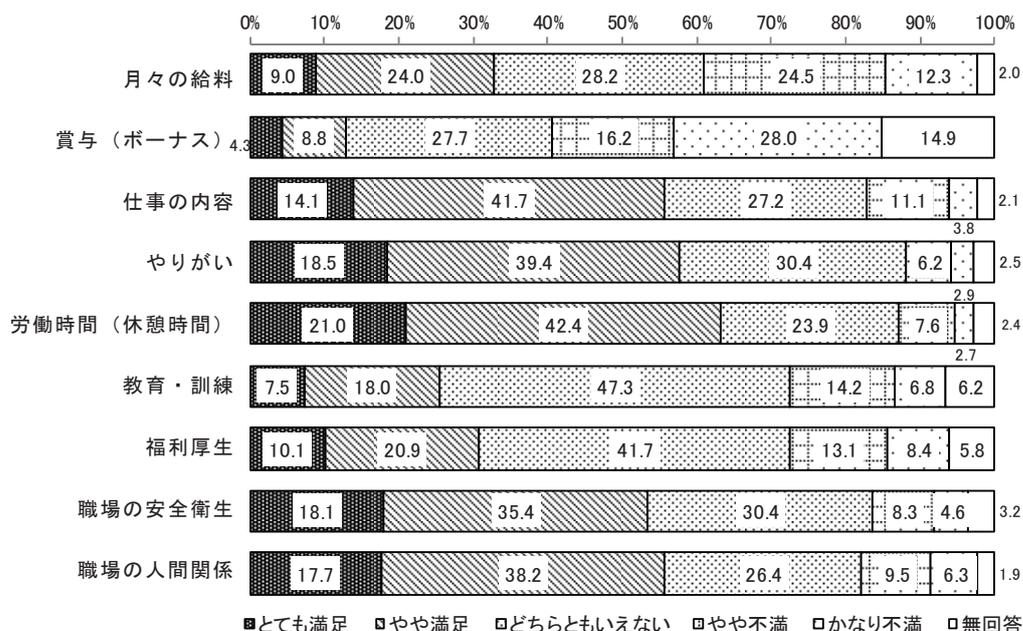
パートタイマーという働き方を選んだ理由(N=746)



3 労働条件等に対する満足度 [第144~148表]

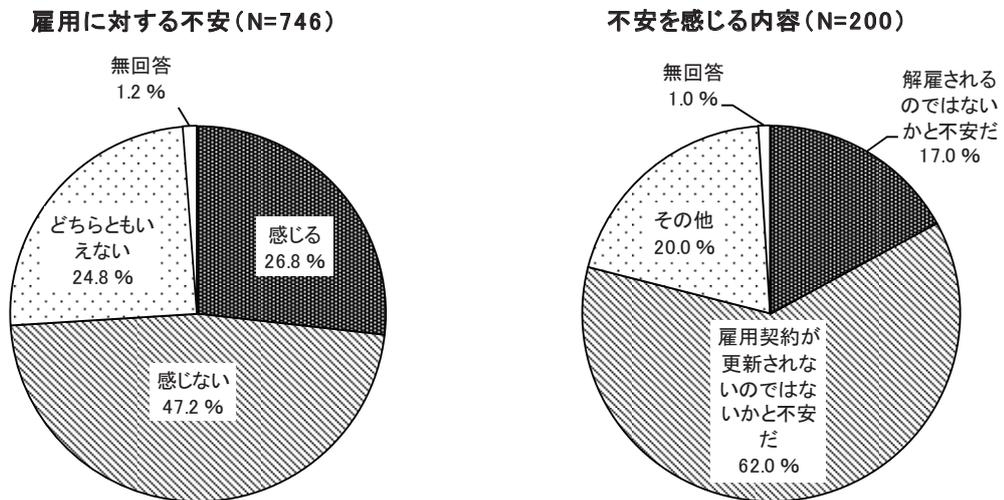
○「とても満足」と「やや満足」を合わせた「満足」の合計は、「労働時間（休憩時間）」が63.4%と最も割合が高く、次いで「やりがい」(57.9%)、「職場の人間関係」(55.9%)、「仕事の内容」(55.8%)となっている。一方、「やや不満」と「かなり不満」を合わせた「不満」の合計は、「賞与（ボーナス）」が44.2%と最も割合が高く、次いで「月々の給料」(36.8%)、「福利厚生」(21.5%)となっている。

労働条件等に対する満足度(N=746)



4 雇用に対する不安 [第 149、150 表]

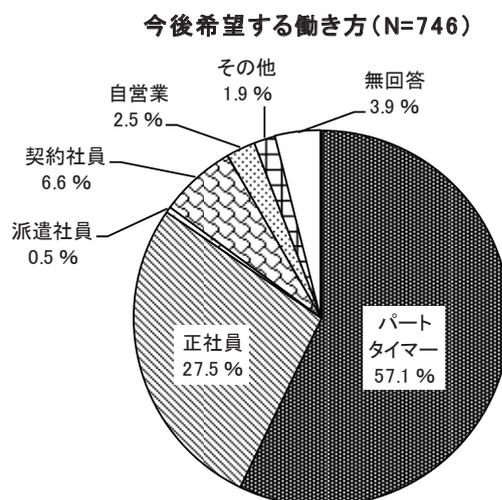
- 「感じる」が 26.8%、「感じない」が 47.2%となっている。また「どちらともいえない」(24.8%) が 2 割台半ば近くとなっている。
- 男女別にみると、「感じる」が男性 (23.9%) よりも女性 (27.5%) でやや割合が高くなっている。
- 年齢別にみると、「感じる」は 40 歳代 (34.4%) が最も割合が高くなっている。
- 職種別にみると、「感じる」は「事務・経理」(36.5%) が 3 割台半ばを超えている。
- 主要事業内容別にみると、「感じる」は「建設業」(44.4%)、「教育、学習支援業」(40.3%)、「運輸業、郵便業」(36.7%) で割合が高くなっている。
- 従業員規模別にみると、「感じる」は 300 人以上 (37.3%) が 3 割台半ばを超え、従業員規模が大きくなるほど割合が高くなっている。
- 働き方別にみると、「感じない」は「管理的業務」(64.3%) で割合が高くなっている。



○不安を感じる内容は、「解雇されるのではないかと不安だ」が 17.0%、「雇用契約が更新されないのではないかと不安だ」が 62.0%、「その他」が 20.0%となっている。

5 今後希望する働き方 [第 151 表]

- 「パートタイマー」が 57.1%と最も割合が高く、次いで「正社員」(27.5%)、「契約社員」(6.6%) となっている。
- 男女別にみると、男性で「正社員」(32.8%) の割合が高くなっている。
- 年齢別にみると、「パートタイマー」は 60～64 歳 (76.3%)、65 歳以上 (71.1%) で割合が高くなっている。一方、「正社員」は 20 歳代 (63.6%) が 6 割台半ば近くとなっており、年代が高くなるほど割合は低くなっている。



○職種別にみると、「パートタイマー」は「調理」（70.7%）、「医療専門技術」（70.6%）で7割を超えている。

6 受けたことがある教育訓練・研修、受けたいと思う教育訓練・研修

[第152、153表]

○受けたことがある教育訓練・研修は、「業務マニュアル」が36.6%と最も割合が高く、次いで「安全衛生・労災防止」（32.7%）、「担当業務に関する専門的な研修」（30.2%）となっている。一方、「受けたことはない」（22.1%）は2割強となっている。

前回調査と比較すると、「担当業務に関する専門的な研修」は11.7ポイント、「安全衛生・労災防止」は9.6ポイント、「セクシュアルハラスメント」は6.7ポイント割合が高くなっている一方、「受けたことはない」は9.1ポイント割合が低くなっている。

○職種別にみると、「業務マニュアル」は「店頭販売員」（65.0%）、「安全衛生・労災防止」は「調理」（51.2%）、「担当業務に関する専門的な研修」は「介護」（47.4%）と「医療専門技術」（47.1%）で割合が高くなっている。

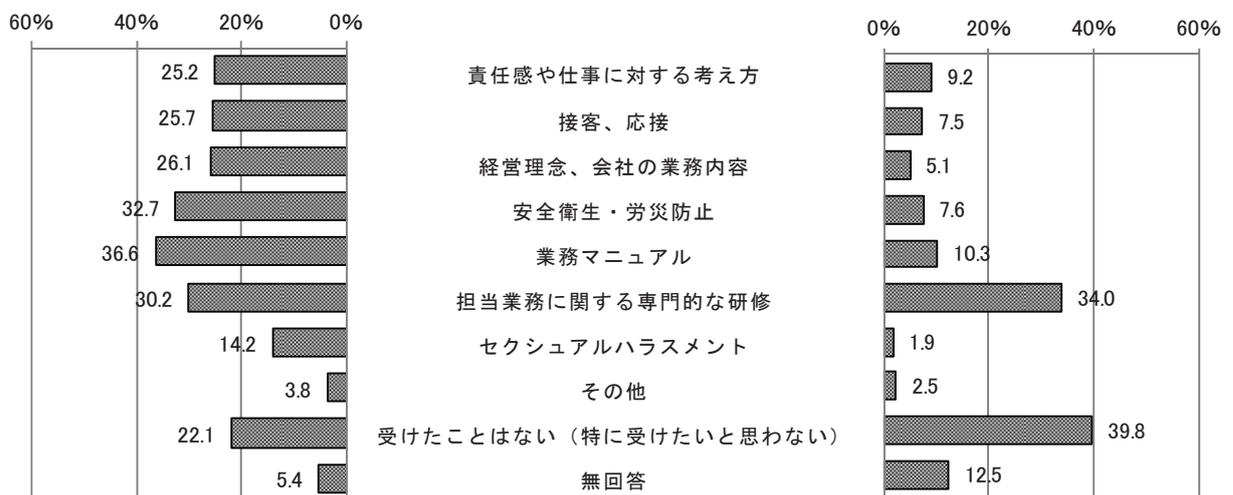
○今後受けたいと思う教育訓練・研修は、「担当業務に関する専門的な研修」が34.0%と最も割合が高く、次いで「業務マニュアル」（10.3%）となっている。一方、「特に受けたいと思わない」（39.8%）が4割弱となっている。

○職種別にみると、「担当業務に関する専門的な研修」は「店頭販売員」（55.0%）、「医療専門技術」（50.0%）、「その他の専門技術」（45.3%）、「介護」（44.3%）で割合が高くなっている。

受けたことがある教育訓練・研修

(N=746)

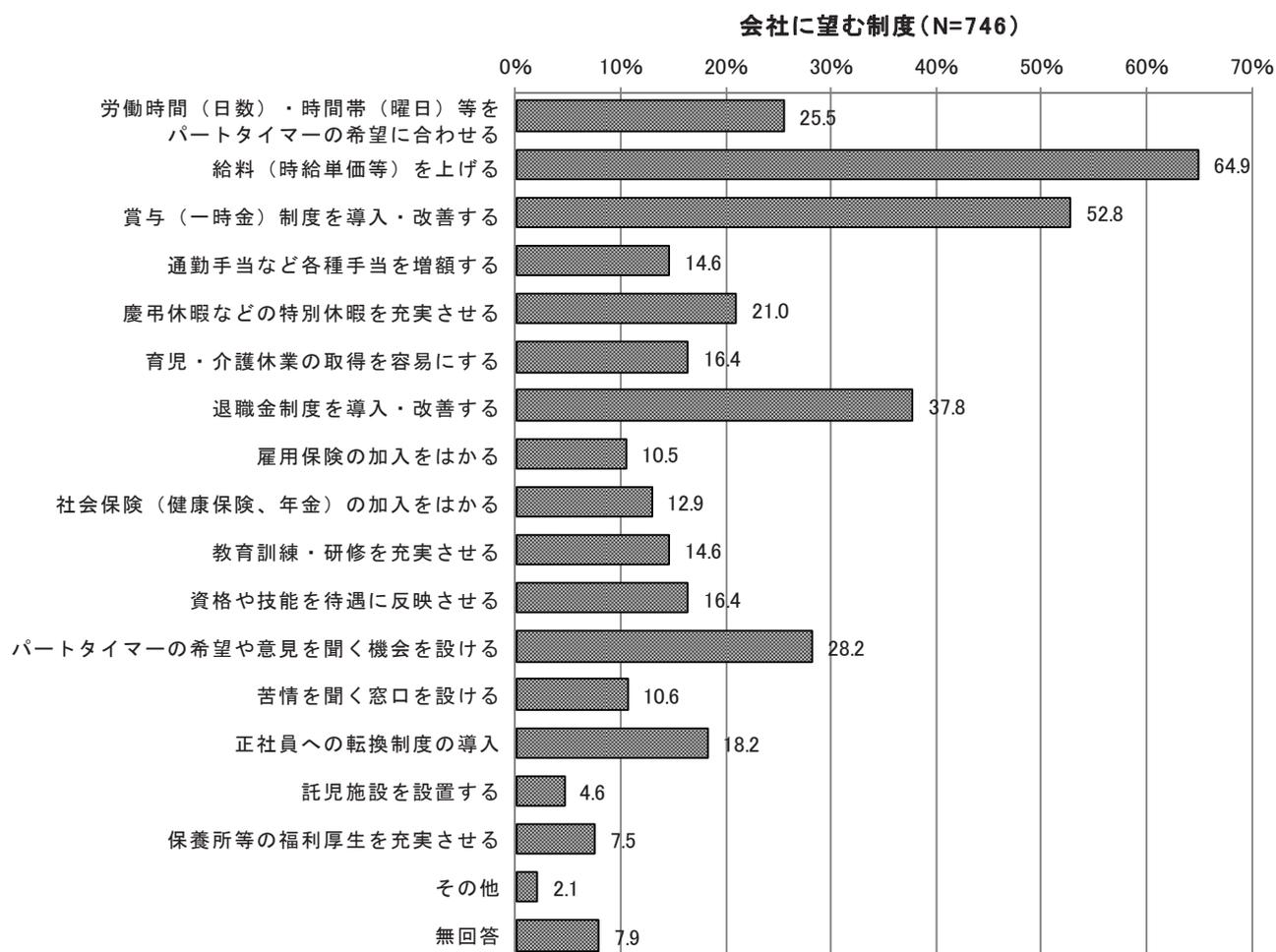
受けたいと思う教育訓練・研修



7 会社に望む制度 [第 154 表]

○「給料（時給単価等）を上げる」が 64.9%と最も割合が高く、次いで「賞与（一時金）制度を導入・改善する」（52.8%）、「退職金制度を導入・改善する」（37.8%）、「パートタイマーの希望や意見を聞く機会を設ける」（28.2%）、「労働時間（日数）・時間帯（曜日）等をパートタイマーの希望に合わせる」（25.5%）となっている。

○男女別にみると、男女ともに上位3項目は「給料（時給単価等）を上げる」、「賞与（一時金）制度を導入・改善する」、「退職金制度を導入・改善する」となっている。

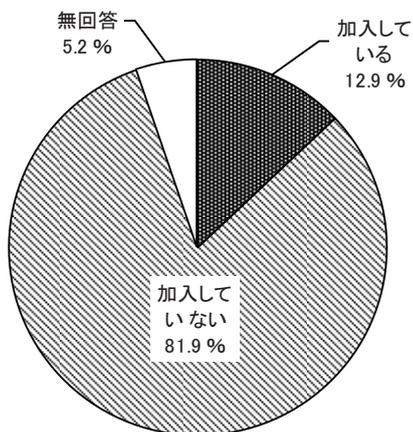


8 労働組合への加入 [第 155~157 表]

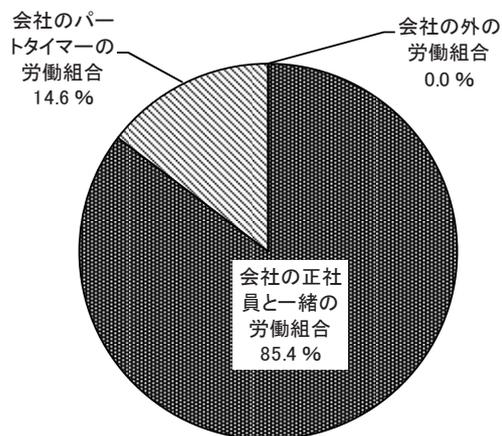
○労働組合に「加入している」が 12.9%、「加入していない」が 81.9%となっている。

○主要事業内容別にみると、「加入している」は「卸売業、小売業」(30.3%)、「運輸業、郵便業」(28.6%)が多くなっている。一方、「加入していない」は「金融業、保険業」(94.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」(94.4%)、「教育、学習支援業」(92.5%)で高く

労働組合の加入の有無(N=746)



労働組合の種類(N=96)

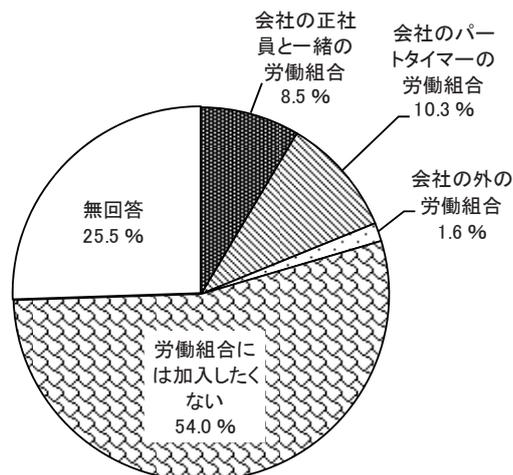


なっている。

○現在加入している労働組合は、「会社の正社員と一緒に労働組合」が 85.4%、「会社のパートタイマーの労働組合」が 14.6%となっている。

○現在労働組合に加入していない者の加入意向としては、「労働組合には加入したくない」(54.0%)が5割台半ば近くとなっている。次いで「会社のパートタイマーの労働組合」(10.3%)、「会社の正社員と一緒に労働組合」(8.5%)となっている。

労働組合への加入意向(N=611)

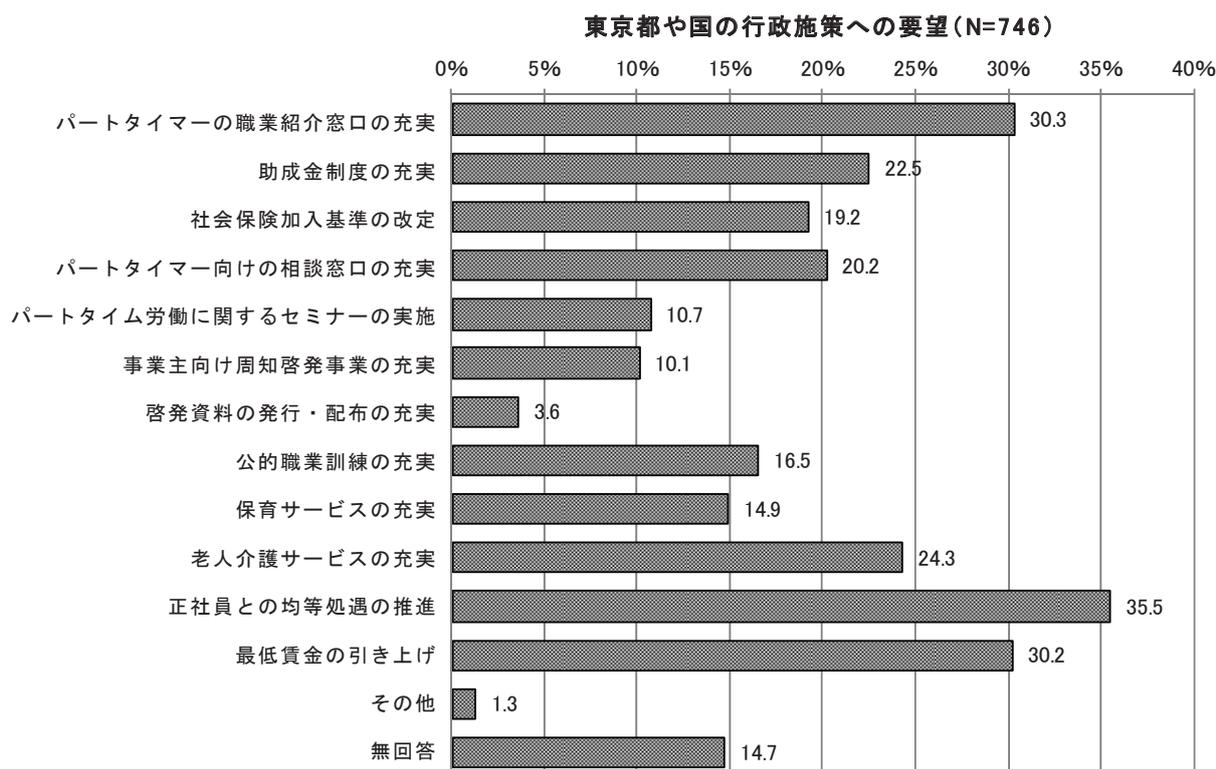


9 東京都や国の行政施策への要望 [第 158 表]

○「正社員との均等処遇の推進」が 35.5%と最も割合が高く、次いで「パートタイマーの職業紹介窓口の充実」(30.3%)、「最低賃金の引き上げ」(30.2%)、「老人介護サービスの充実」(24.3%)、「助成金制度の充実」(22.5%)となっている。

○男女別にみると、男性は「パートタイマーの職業紹介窓口の充実」(32.8%)、女性は「正社員との均等処遇の推進」(36.0%)が最も割合が高くなっている。

○年齢別にみると、「正社員との均等処遇の推進」は 65 歳以上を除く年代で最も割合が高く、50 歳代(41.7%)は 4 割強となっている。「パートタイマーの職業紹介窓口の充実」は 65 歳以上(39.2%)が 4 割弱となっている。



Ⅶ 「小学生の子どもがいる」パートタイマーについて

一般的に、配偶者の有無と扶養関係（生計維持者か否か）、子どもの有無と成長段階は、パートタイマーの働き方に影響を与えていると思われるが、今回の調査結果を集計したところ、小学生の子どもがいるパートタイマーで特徴的な傾向が表れた。

比較のため、下記5区分に絞り、集計結果を比較すると、以下のとおりである。

【区分Ⅰ】… 配偶者のいるパートタイマーで60歳未満の者

【区分Ⅱ①】… 小学校入学前の子どもがいるパートタイマー

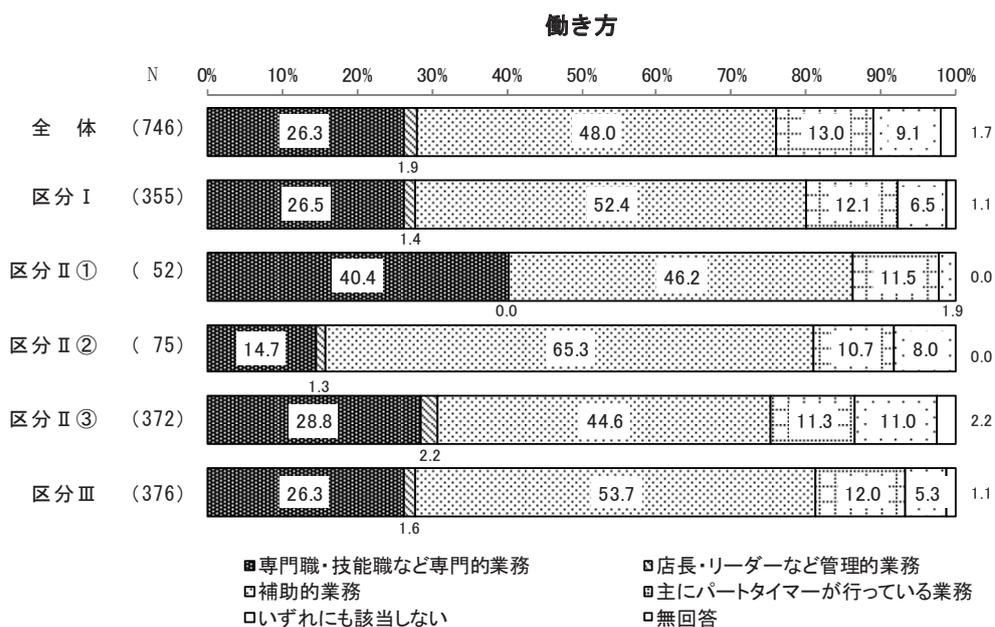
【区分Ⅱ②】… 小学生の子どもがいるパートタイマー

【区分Ⅱ③】… 中学生以上の子どもがいるパートタイマー

【区分Ⅲ】… 配偶者が主な生計維持者であるパートタイマー

1 働き方 [第90表]

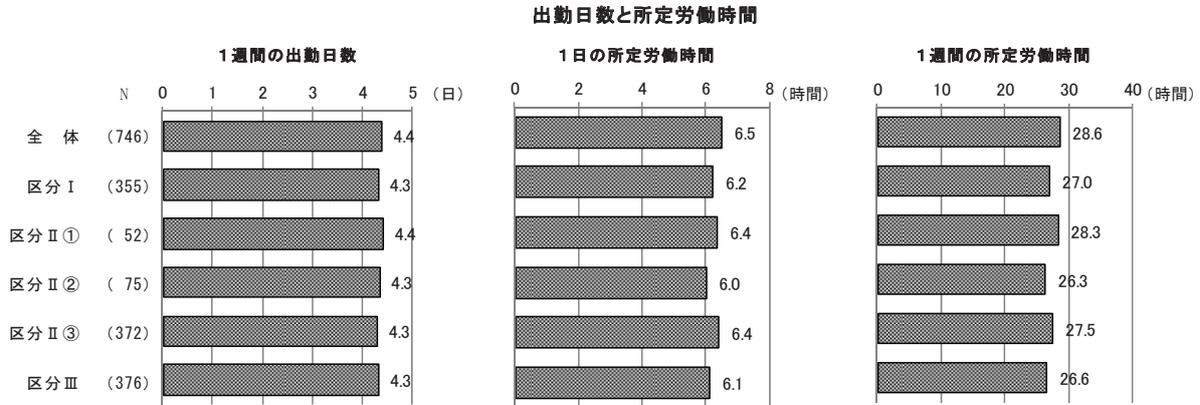
区分Ⅱ②で「専門職・技能職など専門的業務」が14.7%と低い割合である一方、「補助的業務」が65.3%と高い割合となっている。



2 出勤日数と所定労働時間の関係 [第 91、93、95 表]

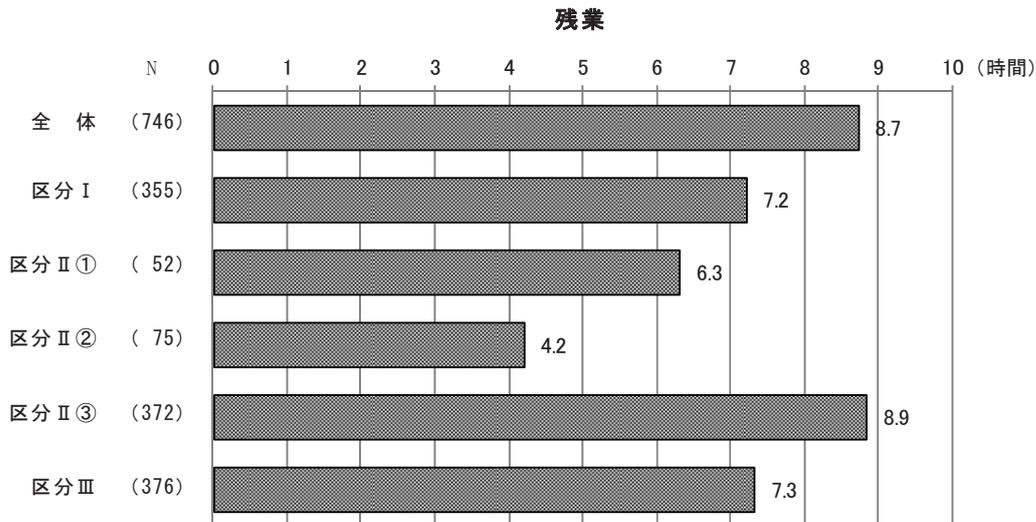
1 週間の出勤日数は、いずれの区分でも全体平均値と同様の日数となっている。

一方、1 日の所定労働時間は、区分Ⅱ②で全体平均値より 0.5 時間短く、1 週間の所定労働時間も全体平均値より 2.3 時間短くなっている。



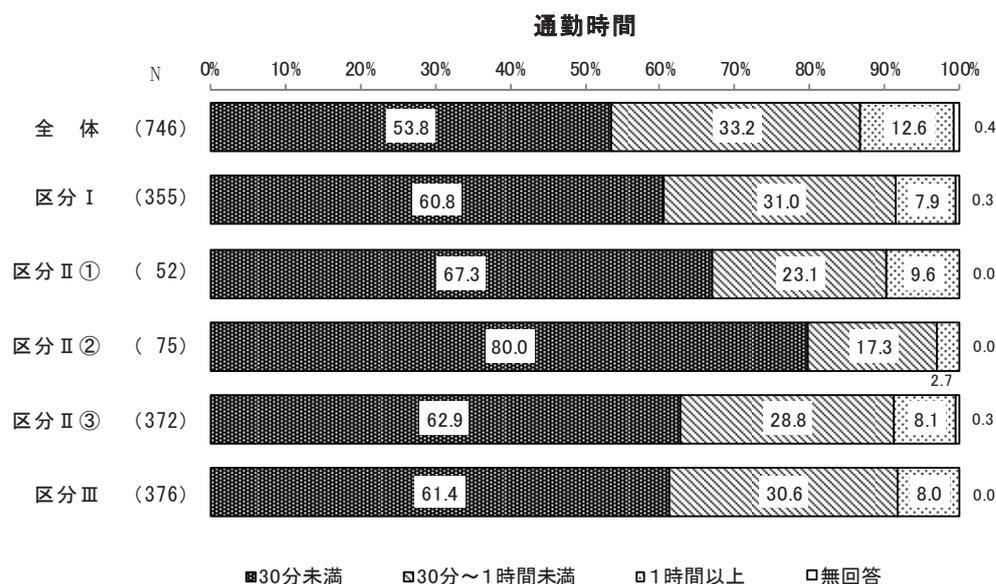
3 残業 [第 98 表]

区分Ⅱ②では 4.2 時間と全体平均値の半分以下となっている。



4 通勤時間 [第 99 表]

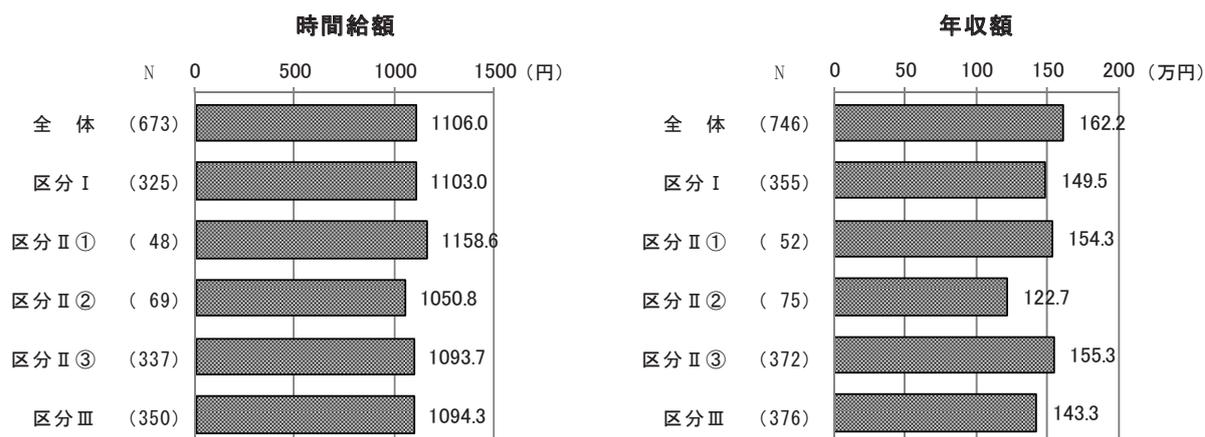
いずれの区分でも通勤時間が「30分未満」のパートタイマーが6割以上に上っているが、区分Ⅱ②では8割に上っている。



5 時間給額・年収額 [第 112、119 表]

時間給額は、区分Ⅱ②で全体平均値から 55.2 円低くなっている。

年収額では、区分Ⅱ②は 122.7 万円で全体平均値から 39.5 万円低くなっており、この値は他のクロス集計条件で全くみられない低い額である。



自由意見（従業員）

〔建設業〕

- 時給が安すぎる。正社員になれないなら正社員並みの時給（給与を時間で割った額）とすべきだ。
〈女性・30歳代〉
- 正式な更衣室が無いので設置を希望する。
〈男性・60～64歳〉
- 非課税限度額の見直し。勤務時間が長い場合には社会保険加入を法的に義務付けてほしい。
〈女性・50歳代〉
- パートタイマーの職業紹介をもっと充実してほしい。求職中、仕事がなく今の仕事に就くまでとても時間がかかった。
〈女性・40歳代〉

〔製造業〕

- パートなら、条件（時給等）に合った働き方で当然ではないか。私は定年後再雇用になったが、給与は半減したにもかかわらず、仕事内容は全く同じハードな肉体労働が続き、残業も当然の様に要求される始末。正社員の方がデスクワーク、軽作業とよっぽど楽な作業で余りにも納得出来ない。今後“高齢者パート”は皆同じ思いをするのだろうか？会社としてはベテランの技術を安い時給で継続して使えたら好都合だろう。しかもそれを「本人が使ってくれと希望したから」（言った覚えなし）とか「定年後も使ってやるんだから有難く思え」的な態度有々で毎日忍耐の日々。健康の為と社会参加という意識で頑張っているが…。※当社は間違いなく今話題の『ブラック企業』である！！
〈男性・60～64歳〉
- 正社員でもパートも経済的なものは同じだと正社員として働く気がわからない。「気楽な方でいいかな」と思う。「くび」になるのは初めてだが、不安もあるけど「稼げる」状態ではない。早く景気をよくしてほしい。「人」が仕事を選べる、普通の世の中にしてほしい。
〈男性・40歳代〉
- パートタイマーと契約社員の区別がよく判らないのですが、時給制なのでパートタイマーだと思っています。正社員との違いは目標があるかないかです。その分気楽ではあります。仕事で追い詰められるよりはましだと思って時給制に甘んじています。たぶん65歳まで働かせてもらえると思っていますが、20年間働いても退職金がないのは残念です。
〈女性・60～64歳〉
- 毎年の契約書には昇給有になっているが、約8年昇給がない（正社員は毎年昇給がある）。10年以上勤続のパートが多いが、勤続給が10年以上は上がらない。これらに不満を感じています。
〈女性・30歳代〉
- 働いていてやはり正社員との差は大きい気がする。ただ時間の問題など自分自身の働き方に制限があれば仕方ないと思っている。その事を考慮するとパートタイマーしかないのではとあきらめてしまっていますが、実際上は正社員とあまり変らない働きになっているので、もっと均等になる様にお願ひしたいと思います。
〈女性・50歳代〉
- 同じ仕事をしているのに正社員や契約社員との賃金に大きな差がある。まずは生活していくのに十分な収入がないと困る。ダブルワークも禁止されているので転職しようか常に考えている状況です。
〈女性・30歳代〉
- 十分満足です。
〈男性・65歳以上〉
- 現在の勤務先ではないが、何社か面接をした際、食堂は社員だけなど差別している会社がありました。公平にすべきと考えますので啓発してもらえると良いと思います。
〈女性・50歳代〉
- 正社員と同じ仕事の内容にかかわらず給料が何年働いても上がる事がない。正社員と同じ年数でも差がついている。
〈女性・60～64歳〉

- 契約書の内容には昇給有りとして書いてあるがここ何年も時給が上がらない。同じ職場の正社員がパートハラのようなことをする（パート社員をバカにする。）。会社ではほとんど毎日残業を行っていてパート社員は任意だが正社員は強制的です。80時間を超えても面談するだけで表向きは保健医をおいているかもしれないが見たことはない。バカバカしくてやめてしまいたいときがある。パートの時給900円、そのほか昇給が1年500円、それも10年で5000円で終了。正社員と同じ働きで10年以上勤めても全く時給が上がらない。（現在勤続21年目）
〈女性・50歳代〉
- 私が勤務している会社は従業員数1000人を超える企業の為、中には準社員やパートによる仕事内容に影響を及ぼす程の悪質な嫌がらせもありますが、多くの人間がいれば様々な性格の方がいらっしやるのだと理解し、各人間の人間性や人間性の問題と捉え、今のところ上司に報告するつもりはありませんが、本人の意志で社会人としてどんなにくだらない事をしているのか早く気づき、改善して頂きたいものだと考えております。会社からパートに対しての扱いとしては、年に2回昇給の時期が決められているのですが、仕事に対し真摯に取り組んでいる従業員（パートも含む）に関しては、上記時期以外でも、特別に昇給の辞令を与えて下さる事もあるので、技術者、能力者に対し、柔軟に対応して下さる所はとてありがたいと思います。ただ、ボーナス（賞与）に関しては、総合するとアルバイトに与えられる賞与よりも、パートになってからの方が低い金額でしたので、改善の余地があるのではないかと思います。今後パートの方々の方がより良く働いていけるよう何か良い形で生かして頂ければうれしく思います。
〈女性・30歳代〉
- 10月から最低賃金が上がりましたが、10月から3月まで6か月の契約なので来春4月の契約の時にか賃金が上がらないとの会社の言い分であるが、おかしくないですか。毎日働きたいが強制的に4日勤務にされている（会社の営利ばかり考えている。）。嘱託からパートになっても仕事は全く同じ。
〈女性・60～64歳〉
- 正社員と変わらない勤務なので、10年以上勤務したら正社員にしなければいけないとか優遇処置を設けて欲しい。
〈女性・50歳代〉
- 私の会社ではパートは常勤で何年も働いているのに、パート全員3ヶ月の短期アルバイトの契約書を書かせます。何にも誰ひとり反発出来ません。会社は週6日、7時間働かせたいからです。あと社会保険にも加入させたくないから、短期アルバイト扱いで会社が暇になったらいつでも会社都合で休みに出来るようにしているようです。社会保険に加入している人はほんとに少数です。会社が負担して社会保険に加入させたくないから、威圧して社会保険に加入しないようにしています。ちなみに私は社会保険に入れてもらいました。このアンケートは、会社のパート全員に配るはずだと思いますが、社会保険に加入しているごく少数のパートにしかこのアンケートを配っていないのが現状です。パート全員に短期アルバイト扱いで保険も入れていない事をあからさまにしたいようです。中小企業は本当に厳しい現実だと思います。今、週6日で所定7時間働いていますが、こんなに稼がしてくれる職場もあまりないので過剰な労働時間でも苦情も出ないで存続しているのだと思います。
〈女性・40歳代〉
- 今の職場はとても自分にあって満足していますが、荷物の発送を主にしているため、妊娠すると続けられません。出産後の生活が不安です。40才過ぎの主婦が働ける場が増えてくれる事を望みます。
〈女性・40歳代〉

〔情報通信業〕

- 現在の各種の企業はパート、アルバイトで成り立っている企業が大変多いです。賃金の底上げ、福祉の充実が必要です。
〈男性・65歳以上〉
- 時給が上げられたり、制度を変えられたりしているが、会社の負担になる場合には、その前に切られてしまったりということがあります。たとえば5年経つとこういう制度が適用になるという場合、その前に契約を切られたりします。そういうことがないようにしてもらいたい。単に金額や制度の問題だけではありません。
〈女性・40歳代〉
- 正社員と同等もしくはそれに準じる業務内容であっても、パートタイマーである限り賃金もその他の処遇も劣ります。まじめに仕事をしていてもなんら先行きも希望も持てません。それぞれの立場でみな気持ちよく働ける環境は夢物語です。
〈女性・40歳代〉

〔運輸業、郵便業〕

- アベノミクスで賃金上がる方向なのに、現在の会社は賃金を50円も下げました。生活が苦しくなりとても大変です。なぜ上がる方向のものが下げられなければいけなかったのか疑問です。
〈女性・50歳代〉
- 有期労働契約が5年になる直前に解雇されてしまうことのない様に、悪質な場合は罰則を設けて欲しいです。
〈女性・40歳代〉
- 雇用期間が半年であり、毎日雇用延長になるか不安である。安心して働けるよう、雇用期間の自動延長を切に希望する。
〈女性・50歳代〉
- 生活のために働くのに仕事に足りない。企業の宿命か。収入源を求めています。
〈女性・50歳代〉
- 私はもう年齢が高いので良いのですが、若い男の人がパートで働いているのはかわいそうです。結婚はしにくいし、半年ごとの契約では未来の設計も立てられない。まじめに働いている人は正社員にするべきです。
〈女性・60～64歳代〉

〔卸売業、小売業〕

- 長年パートとして働いてきたが、会社側から賃金改定・賞与改定などの話が全くない。ベースアップも自ら要求しても余り意味がない。行政指導の徹底が必要。正社員との差別が大である。今更年期的に無理の為もう少し早く行政指導の強制決定を多く望む。不満だけである。
〈女性・60～64歳代〉
- 職員との給料格差があまりに大きい。労組専従の話によると正職員は時給に換算して4500円位とのこと。普通のパートは時給900～1000円位、しかも仕事の内容はパートの方がきつく、人にもよるが正職員はあまりに仕事のできない人が多い（本部でも問題らしいが、職員を非行以外でクビにできない）。
〈女性・50歳代〉
- 人事制度改定で雇止め年齢が65歳になり、大変ありがたく思っております。
〈女性・60～64歳代〉
- 仕事内容の関係でどうしても会社が休めず、年収140～150万円になってしまい、税金で身入りが減ってしまい困っています。国にとっては税金が大事なのはわかりますが、月11万円稼いでいて3万円近く税金でもっていかれるのは本当につらいです。3万って食費ですもの。会社も働かせてくれないし、個人の税金など気にもかけてくれないです。
〈女性・30歳代〉
- 仕事ができることに満足しています。
〈女性・60～64歳代〉
- 会社に都合の良いように扱われて、会社の為働く意欲を失った。
〈女性・50歳代〉
- 扶養範囲内で働いているパートを社会保険に加入させる制度は反対です。やめてください。今より時間を増やさないと元がとれません。
〈女性・30歳代〉
- 第2新卒の義務化（全ての会社に徹底して下さい）。
〈男性・20歳代〉
- 正社員と違ってパートは好きで働いています。無理にパートの給料を引き上げたら責任も大きくなります。楽しく働けなくなります。正社員との格差があっても当たり前です。
〈女性・50歳代〉
- 正社員でも労働時間を選べるなどしたらパートタイムから正社員になっていたと思う。時間の自由と引き換えに賃金は安い。同じ仕事に同じ報酬にしてほしい。
〈女性・50歳代〉
- 今の職場は福利厚生、有給休暇など社員と同じように扱っていただけるととても良い職場です。でも、これはまれな事だと思います。以前いた職場はタイムカードを押してから残業、突然の解雇などいろいろな会社がありました。パートでも安心して働き続けられるようになると嬉しいです。
〈女性・40歳代〉

- 定年したときの給料減額がバラバラ。国として決めてほしい。会社に守らせてほしい。
〈男性・60～64歳〉
- 満足しています。今のままで充分です。
〈女性・50歳代〉
- 契約期間満了前に切られないようにしてほしい。
〈女性・50歳代〉
- 若者が正規職員になれず、安易にパートタイマーの道を選んでいると思う。パートタイマーの権利を主張するのはわかるが、正規なりの責任感を持つようにしてほしい。
〈女性・50歳代〉
- パートとして働きたいから働いているのであって、無理に正社員並みの待遇をされると責任が増えて働きにくくなります。パートの社会保険加入とかも反対です。
〈女性・30歳代〉
- 法改正により、職場のパート契約社員はあと5年で全員解雇されることになった。このような措置は違法ではないのか。
〈男性・40歳代〉
- パートタイマーでも能力別に給料（時給）の設定があっても良いと思います。年数よりも能力給を希望します。モチベーションが上がりにません。
〈女性・40歳代〉

〔金融業、保険業〕

- 最終学歴が高卒のため、正社員で働きたくても会社が限られてしまう。どうせ給料は大卒と高卒で差をつけて支給するのだから、採用条件に大卒と表示するのは廃止してほしい。むしろ低い給料で採用できるのだからもっと高卒も採用すべき。
〈女性・30歳代〉
- 私の職場はパートがいないと仕事が回りません。雑用的な仕事も当然あり、社員はパートがやっただけの当然的な態度です。電話等では不誠実な外務社員のせいで怒られることもしばしばです。社員からは下に見られている感じがします。でも、切られる時は一番最初です。昼間公園で時間つぶしている外務が一番に守られる存在なのがとても不満です。すべてパートだからとわり切らないといけないのでしょうか？
〈女性・40歳代〉
- フルタイム勤務なのにパートタイマーと言われると違和感を覚える。同じ業務の派遣社員と時給の差が大きく、かといって直雇用から派遣に転換することができないのがつらい。会社はフルタイムで働く人の時給に対する意識を非課税限度額内で働く人と分けて考えてほしい。せめて派遣社員並みの時給にしてほしい。
〈女性・不明〉
- 正社員とそれ以外の社員、同じ職場で働いている以上、給与はさておき、一連の規則等待遇はできるだけ平等にして頂きたい。また、他の会社では立派にパワハラに相当することがこの会社では該当せず、人事においても明らかに明らさまにお友達人事であり給与形態もかなり不自然です。人間として最低限の分別と道徳心を持つ雇用者+上司と仕事をしたいです。有休をとろうとしたら「有休消化の為に休むんですか」「権利を使う前に義務を果たせ」などとの暴言も吐かれました。
〈女性・50歳代〉
- 定年になったら時間給が下がるので（更新があった場合）それは改善してほしい。
〈女性・50歳代〉

〔宿泊業、飲食サービス業〕

- 育児休暇を自由に取得できるようにしてほしい。
〈女性・30歳代〉
- 職種により、パートタイマーの責任に違いがあると思います。私の場合は調理なので、給与の形は時給ですが、責任は重いと思います。社会保険に入る事ができればとてもうれしく思います。パートタイマーの人は全員配偶者控除をなくした方が良いのでは。パートタイマーに格差があるように思います。
〈女性・50歳代〉

- 103万の壁がキツイ。100万、103万、130万といちいち壁を作らずもっと分かりやすく、働きやすくしてほしい。103万を限度にしないといけないのはつらすぎる。土日や夜中に子どもを家に置いて働いてこれで本当に良いのかと日々悩みます。 <女性・40歳代>
- 土、日、祝日の時給を上げる（平日勤務と同じなら、平日のみ働きたいのですが・・・）等して、シフトを申請する時に後ろめたさを感じないようにしてほしいです。今年7月までは月に12日の勤務だったのですが、8月から何の説明もなく13日勤務になりました。たかが1日と思われるかもしれませんが、親の介護や自分自身の病院通いもあるので小さなことでも事前説明してもらえようにしてほしかったです。 <女性・50歳代>
- 配偶者控除の額を103万円から下げるのではなく上げてほしい。年収を引き下げて、社会保険に加入するようにしたとしても、今の職場は社会保険に入れてくれません。そうすると年収が減って困ります。 <女性・40歳代>
- パートでも社員と同じ仕事内容の場合などは少し考えてもらいたい。 <女性・50歳代>
- パートタイマーだといくら頑張っても成果を出しても何も報奨されない。時給アップや賞与などで評価してもらいたい。 <女性・40歳代>

〔教育、学習支援業〕

- 同じ職場での勤務年数が長くなれば、仕事内容に対する量・責任など正社員と変わらなくなる。もしくはそれ以上になる事もあるので、賃金の引き上げや手当などがほしい。 <女性・30歳代>
- 助成金制度が反映されておらず、個人経営の場合など雇用主が自分のポケットマネーにしてしまい、従業員に還元されていない。パートによって仕事内容が違ったり、現場が違ったりもしているのに時給が一律なのはおかしい。残業しても残業手当が出ない。 <女性・50歳代>
- 正規と非正規は、そもそもの待遇や制度が異なっていてあたり前と思っているので、同等の何かを求めようとは思いません。仕方がないことですが、仕事における格差、差別はあって当たり前、自分の力ではどうにもならず、受け入れることだと思っています。 <女性・30歳代>
- 正職員との格差は大きい。立場も弱く、常に見下されているような気がする。「だったら正職員として入ってみなさいヨ」と…。それを言われたらグーの音も出ませんが。パートは正職員のやりたがらない場所、時間を埋める都合の良い立場なのです。パートの労働組合に強くなって欲しい。 <不明・60～64歳>
- 有給休暇について、1年契約なので1年に10日間あるが、使えなかった分を次年度に持ち越すことができると思う。昇給が毎年上がると良い。1年契約のため毎年はアップしていない。 <女性・65歳以上>
- 法改正により、事業主は長期（5年以上）の雇用は、絶対と言っていいくらい、しなくなると思う。改正により、パート、有期雇用者はますます働く場、期間、安定を失うことになったと思う。 <女性・40歳代>
- その職場にとって必要不可欠な職にもかかわらず、パートタイマーとして期間を設け、時給で雇うようなことが今後少なくなっていくことを強く望みます。パートタイマーに対しても教育をしっかり行い、責任感を持たせることがもっと必要かと思います。 <女性・20歳代>
- 使い捨て、都合のいい道具と思って欲しくない。正社員なのに全く働かず、ぬくぬくと正規給料をもらっている人が沢山いる中で、「切られたら怖い」と真面目にパートは働いているのだから。こんな不公平な世の中、納得できない。 <女性・40歳代>
- この職場は恵まれていて安定しています。働き甲斐を感じています。 <女性・50歳代>

- パートタイム労働法はありがたいと思いますが、条件を満たす前に切られてしまうことが予想され不安なだけです。ハローワークで仕事を探す時、最低3年の雇用も多く見られました。本当にパートタイマーが守られるのでしょうか。 <女性・30歳代>
- 改正された「無期転換ルール」によって4年目に契約更新ができなくなる恐れが強くなります。弱者を守るために施行されたはずが、現実には5年を迎えられずに雇止めになる可能性が大いにあると思います。 <女性・50歳代>
- 補佐の仕事のため現状で納得しているが、これが成長期の子供を抱えていたら、もっと充実されたパートタイマーの支援は必要でしょう。正社員と同じ責任を任される仕事であれば、組合加入も、また有給制度も取り入れないと生活はなりたない。 <女性・60～64歳>
- パートタイマーも正社員と同じように産休・育休がとれるようにしてほしい。 <女性・30歳代>
- 労働契約法が改正され「無期転換ルール」ができたはずが、逆に新たな人を採用する際に、裏目に出たり、現状の改善につながっていない。 <女性・30歳代>
- パートタイマーという生き方も認められるような社会になってほしいです。 <男性・20歳代>
- 数年で契約が終了することをわかっていながら、全力で仕事をやり続けようとするのは、先が見えないので、気持ちの部分でも大変だなと感じました。来年の3月で5年働いていた職場をやめなければならず、残念です。正社員でなくても、最初から期限のない働き方があれば良いのと思います。（無期転換ルールの影響は平成25年4月からの契約期間がMax5年→Max4年等、期限が短くなっただけでした。） <女性・20歳代>
- 私立中学・高等学校の講師をしておりますが、各学校によって社会保険の加入制度が全く違います。講師の立場でも、学校による差がなく、社会保険加入の制度が得られるようになったら良いと思っています。 <女性・40歳代>
- 現在の職場は本当にひどいです。社員の意識の低さを感じます。①担当業務の管理を全てパート任せにし、フォローがない。②引継不十分・不慣れな結果、やはりミスが起きた。③報告書を出すから書けと言われて書かされたり（責任を負えというような態度）、暴言を吐かれた。④平然と作業（雑用）をパートに任せる体質が正社員全員に蔓延しています。労基署に一度相談電話をかけたが、「方面」で扱うのでかけ直すように言われ、窓口がわかりにくく、時間も合わないため、相談を断念しました。今年、経営難を理由に契約の更新をしない旨通告されましたが、一方で正社員の募集をかけ、人員増に向けて動いているのを見ると、法的には問題ないとはいえ、悔しい気持ちでいっぱいです。職を探していますが、今後の生活を思うと不安でなりません。パート生活をしていて思うことは①専門窓口がわかりづらい、時間が短いので相談しにくいこと。②健康診断が受けられず、常に健康不安を抱えていることです（助成補助や受ける機会がなく、低収入では実費負担は苦しい）。パート生活の人の多くは新聞をとったりする余裕はないと思います。ビラの配布数を増やすよりも、電車や公共機関など、人目につきやすいところにどんどん広告を打ってはいかかでしょうか。実際、私は駅の掲示ポスターで最低賃金を確認しています。時給額が大きくてとても見やすく、確認の意味でもとても助かります。もっと相談窓口が利用しやすくなれば、悩みを抱える人も解決の輪を見つけられるのではないのでしょうか。労基署の相談時間はその意味で非常に短いと思います。時間をずらして19時、20時まで、土日も相談できるなどしてもらえるといいなと感じます。私のように好きでパートをしている人ばかりではないと思います。生活のため、我慢して、けれど切られて終わり、という会社の態度はとても割り切れません。 <女性・20歳代>

〔医療、福祉〕

- 同じ資格を持っていても個人によって賃金が違うため統一して欲しい。 <女性・65歳以上>
- 希望の休みが取りづらくなった。何かの担当になるのに若手の起用が多いと思われまます。モラルの低下を感じます。 <女性・50歳代>

- 正社員だからと物申すのはわかるのですが、仕事として行動出来ていないのにパートのくせにとかの偏見視はいかがかと。パートのくせに大した仕事しないで給与泥棒と言ういじめに合うなどのパートに対しての侮辱です。私的には、職員並みに何でもこなして言われるがまま動いているつもりですが。

〈女性・50歳代〉
- 職場の人間関係が一番疲れる。リーダーが交替し人格的に疑わしいと感じる事があるが、業務はやり遂げるようにしている。

〈女性・65歳以上〉
- パートでの時給には満足していますが、正社員の方々の給料の低さを聞いてビックリです。どうしてもこれから多くなる介護、時間も長いし重労働、やっていけない低収入。辞めたいけど年をとっているからやめられないと…良い人達だから何とかしてほしい。

〈女性・50歳代〉
- 資格のないパートタイマーとは、多少の時間給差はあるようですが、現在の仕事内容からするともう少し上げてもらっても良いのではないかと感じています。

〈女性・60～64歳〉
- 医療系で長年パートとして働いています。一番疑問に思ったのは週5日職員と同じ勤務時間労働していても、夜勤が出来ないという理由でパート契約だった事です。休日も不定期で早番・遅番もやっていたのですが、その理由があるだけで、ボーナスがない事にとっても疑問を感じて、パートタイマーらしく週4日に減らしました。とても不思議だと感じたからです。OLさんなら週5働いてれば正社員だったので…。

〈女性・40歳代〉
- 賞与がないのだから、祭日、土日等の勤務日には、手当をつけてほしい。パート勤務であっても、研修に参加する機会を多く与えてほしい。（現職場で10年勤めて1回しか研修（勉強会）に参加させてもらえず）

〈女性・50歳代〉
- 特別養護老人ホームでパートとして働いていますが、介護施設、特に年数の過ぎた40年近くになるホームは利用者が重度化して行く割合に対し、通常の労働者が足りず、病欠や家庭の都合で欠勤した日は補充が無いので、目が廻る忙しさである。介護施設定員増を国の行政施策へ要望したい。施設側も今は精一杯で運営している。私は、通常労働者の激務に先輩として見かねてパートタイマーとして手助けしている。

〈女性・65歳以上〉
- 年齢・性別・生活状況・働き・など一緒ではないのでしっかりと考えてほしいです。

〈女性・30歳代〉
- 時間給のアップを希望します（調整しなくてよい人には）。

〈女性・50歳代〉
- 子供が小さい頃、保育園・学童に入れなかった。入れるのは、近くに親がおり子育てを協力してくれる層の人ばかりである。だからパートしか働けない。

〈女性・40歳代〉
- パートタイマーで働くのであれば、会社側が出勤条件（週何日出勤するか、何時から何時まで働くか）を完全に決めるのではなく、パートタイマー側の希望を取り入れた条件にしてもらいたい。単なる時間給ではなく、仕事ぶりや成果などを評価してボーナス（金一封など）を支給するべき。社員よりも使えるパートさんもたくさんいるはずです。

〈女性・30歳代〉
- 資格を持って働いている時、パートは不利だと思います。でも何故パートなのかを考えていただきたいです。子どもが小さかったり、介護していたりという現状です。

〈女性・40歳代〉
- 介護のお仕事はやりがいがあるのに、世間の評価は低いし、実際現場に入ると医者やナースやセラピストの方が偉いので気も使う。友人の運転手は時給1800円なのに、介護は1000円～なので、普通の人にはなかなか来ない。常勤の人を見ていると、上の人はずっと夜遅くまでクタクタになるまで働いていて、子どもの行事とかにもなかなか出られなくて大変そう。お金と時間は両方とも切実に必要だけれど、どっちかといわれれば、貧しくても時間が自由になった方がよい。4人子どもがいるが、小さい時だけでなく、思春期とかも何かあった時すぐに話を聞いたり、直接顔を見たりすることは結構大切で、後からでは間に合わない。老後が心配なので、常勤になりたいが残業や時間外呼び出し（夜中とか）は嫌。

〈女性・30歳代〉
- ほぼ正社員と同じ仕事内容なのに低賃金で働いている。そして契約が更新されるか不安をかかえて働いている。不安なく安心して働きたい。

〈女性・40歳代〉

- 今の職場では契約通りの労働条件で働いていますが、以前の職場では契約の文書では有休ありでしたが、実際に申し出るととても嫌な顔をされ事実上ほとんど取れず、仕事が減ると休んでくれとか言われ大変でした。パート職員同士で皆苦情をかかえていましたが雇主にも言えずじまい…私は引越して東京にきましたが、今でもたぶん同じ状況かと思います。改善策はないのでしょうか。
〈女性・50歳代〉
- 雇用の継続時に昇給があっても良いのではないかと思います。何年勤めても、昇給がないというのはさびしい。例えば、3年以上勤続すれば昇給するとか、考えてほしいと思う。
〈女性・65歳以上〉
- 正社員より公休が少ない月が度々ある。多く働いているのに給料やボーナスに差がありすぎ…。残業はダメと言っておきながら、仕事が1日1日増えていく。自分が入社する前もそうだったらしいから、入社する前の知らない時からの書類作成まで仕事が溜まっている。追いつかない。
〈女性・40歳代〉
- 給料に比べて税金が高く負担に感じる
〈女性・40歳代〉
- 有給休暇の制度はあり、日数も頂いているが、実際には取得出来ていない。勤務先も休まれると困るのか勧めない。年間7日くらいしか使っていない。実際は20日以上あるのに。
〈女性・40歳代〉
- 私は病気の治療のため週に何日か通院をするためパートタイマーをしています。雇用の改善を望むところもありますが、現状としてはほぼ満足をして働いています。
〈女性・60～64歳〉
- 正社員に準じる仕事内容あるいは同等の仕事をしている場合、賞与が少しでも出れば嬉しく思います。有給休暇ありは有難いですが慶弔その他私的でない時の休暇は有給扱いでなく、特別休暇として取得出来れば嬉しいです。
〈女性・65歳以上〉
- いつ首を切られるかと不安な雇用をさせる会社への指導をしてほしい。「使い捨て」でない会社づくりを。人を大切に作る会社づくりを。
〈女性・60～64歳〉
- 介護の仕事は正社員・パートは同じ職務をしているのに、時給の差が大きいのを納得するっておかしい。未経験、経験で差があるのは納得できますが。
〈女性・60～64歳〉
- 高齢化社会となる中で、安心、安全や仕事について高齢者にとっても充実して働ける場を確保していただきたい。
〈男性・65歳以上〉
- 保険、年金高すぎる。
〈女性・40歳代〉
- 非課税限度額等の範囲で働こうと思うと、働ける日数がかかなり制限される。かといって無制限パートで働くと住民税や社会保険等の負担が大きく、パートで働く意味もなくなる。パートは今の私の職場では正社員の不足を補う役割を果たしているのもっと働いてあげたい（日数を増やしたい）と思うが、現実にはあまり働けず申し訳なく思ってしまう。
〈女性・50歳代〉
- 労働時間か時間帯、休み等希望に合わせてもらいたいためパートタイマーを選びましたが、シフト制でその日の人数にゆとりがないため、こちらの都合で休むのは他の職員に負担になるようです。基本の業務内容はほぼ社員と変わらないため、周りのパートタイマーの同僚も不満がつり長く続かないようです。
〈女性・30歳代〉
- 個人経営の場合は人間関係重視のところもあり、条件を重視しても長期労働につながらない経験あり。正規職員にありと重労働、重責、休めない等のストレスで心身に影響があり健康維持にはつながらない。責任の重くないパートタイマーは気が楽という考えを持っている人が少なくないと思う。
〈女性・40歳代〉
- 夏季・冬季等々の休みが取れない。
〈女性・30歳代〉
- 福祉関係施設でパートしていますが、人員（職員）を増やしてほしい。時給を上げてほしい。職場で腰痛、病欠があるため、人員増量、充実を希望します。
〈女性・60～64歳〉

- 聞く耳をもってもらえなかったことがあります。即否定されたことも。事業主側の都合だけでパートの待遇が次第に悪くなり、働きにくい職場になっている。小さい子どもがいて他職場への転職がままならない状況で非常に不利。また就業規則が数年更新されておらず、内容が曖昧。変更内容の提示なし。同程度に仕事している職員、正社員がいて待遇が違いすぎるのは納得ができない。
〈女性・30歳代〉
- ギリギリのスタッフでやっているため休みが取りづらい。子どもの急な病気の時にも休めない時があり大変だった。仕事内容はほとんど正社員と同じだが、ボーナスや夏休みもなく残念。
〈女性・40歳代〉
- 現在、役所が委託する事業所で嘱託職員をして働いています。役所に準じてという形であまりにもひどい対応が多いです。役所よりはるかに給料は低いのに交通費は出ず、意味不明なのは会員費という名目のものを引き落とされます。リスク管理なしの運営で不安が多いです。〈女性・40歳代〉
- 自分はパートをしながら資格を取り、異動願いを申し込んだところその期待に沿わなければどうするのかと強い口調で聞かれた。
〈女性・40歳代〉
- 同じ仕事の内容でも正社員に比べると、パートは軽視されているのが現状です。人事や契約もこれはおかしいのではという事も多々あり、尋ねてみてもきちんとした返事もなく、色々なストレスを感じています。（一人で何を言っても響かない。戦いたいとは思いますが…）たぶん同じ状態の方々は沢山いるのでは…。このアンケートを基に、会社がきちんと対応してくれる様な体制作りをお願いしたいと思います。
〈不明・50歳代〉
- 昇給や正社員への昇格もなく仕事に対するモチベーションも上がらないし、その会社への愛着や前向きな考えが出来ないし、次の仕事を探すのも年齢が高くなればリスクも高くなるし、正社員の優遇や福利厚生との格差がありすぎる。
〈女性・40歳代〉
- 同じ仕事内容で賃金の格差が大き過ぎると思う。再雇用の時期が60才だったので、給与が正社員からパートに変わり、半分以下になり生活がとても苦しく厳しかった。せめて年金支給までは2割カット程度におさえてほしい。
〈女性・65歳以上〉
- 今の法人保育園はパートも一緒に子どもたちの教育保育に携われてあげたいと思っています。むしろ公立保育園でのパート扱いは人権無視でした。
〈女性・60～64歳〉
- 退職金制度を作って欲しい。技術職の最低賃金を引き上げて欲しい。（今の職場は安すぎです）
〈女性・50歳代〉
- 労働契約法が改正されたが、平成25年4月以降からの契約からの適用なので、それから5年の間に契約を更新されない可能性が高くなったと思う。実際に上司が「5年の猶予ができて良かった。」と話しているのを聞いて、やっぱりそうなんだと思ったし、その間に非正規雇用者の数を調整して、5年を超えないようにするのだなと思った。他にも思うことはいろいろあるが、結局は事業者への逃げ道があるので、労働者にとっては良いのか悪いのかわからない。私にとっては5年の間に仕事がなくなるのではないかという不安の方が大きい。
〈女性・30歳代〉
- 人員が不足(ギリギリ)のため、休みが取りづらい。また、日によって他のグループに行くこともあり、悪く言えばコマのように動かされているように感じることもある。
〈女性・50歳代〉
- 時間など希望を聞いてもらえると助かる。週5を減らすというのもありだと思う。〈女性・30歳代〉
- 大変な仕事(重労働等)はパートに任せる傾向があります。正社員はパートを無視し、こき使われています。
〈女性・50歳代〉

〔サービス業〕

- 年齢は、70才までは他の方と同様に雇用の対象にしてほしいです。今までの経験を生かした雇用の対応をお願いしたい。60才を越えると清掃の仕事しかありません。
〈女性・65歳以上〉

- パートタイマーの定年制を長くしてほしい。有休休暇が自由にとれるように。 <女性・50歳代>
- 正社員よりきつい仕事です。 <女性・65歳以上>
- 当社は6ヶ月単位で雇用契約を更新するのですが、昇給は無いので、少しでも昇給があれば良いと思う。 <男性・65歳以上>
- サービス残業をせざるをえないように追い込まれたり、ひどい扱われ方をしてもクビになるのが怖くて文句も言えず泣き寝入りです。 <女性・40歳代>
- 個人的にはライフスタイルに合わせて働けるので、パートタイム勤務で満足していますが、配偶者控除の限度額を常に気にかけながらの勤務がストレスになることがあります。 <女性・50歳代>
- 本人の希望でパートタイマーになる場合とパートタイマーでしか採用されないがために、やむなくパートタイマーになっている場合とがある。特に問題なのは后者である。企業が収益確保のために人件費を抑制し、そのシワ寄せが労働者のパートタイマー雇用となっている面がある。労働者を経営のパートナーと考え、正社員雇用を拡大していくことが大切だと思う。 <男性・65歳以上>
- 私は今学生でパートタイマーとして勤めていますが、今後もし結婚し主婦のパートタイマーになると考えた時は少し不安があります。家庭を優先すべき時に仕事を強要されないかと考えてしまいます。学生なので社会経験の一貫として働かせて頂いていますが、家庭をもった際の立場になると、また考えが変わるのだらうと思います。 <女性・20歳代>
- 会社は雇用に伴う公的な経費削減のため、本人が望んでも短時間勤務のパート、アルバイトしか使わない。学生、主婦、定年退職者はこれで良いが、家庭がある者は仕方なくパートを2～3か所掛け持ちで働いている。ある金額、日数より会社に公的負担がかかるため多人数にしている。十分検討すべきと思います。 <男性・65歳以上>
- 仕事内容としては社員と同等だと思う。遅番もあり労働時間も長く、残業代は規定通りにつくが「安く働かされるのがパート」という会社側の考えが感じられる。 <女性・50歳代>
- 雇用の年齢制度向上をお願いします。健康であれば長く働きたいと思うのです。 <女性・60～64歳>
- 能力に合わせた賃金を下さい。有休をください。103万円と枠を作らないでいくら稼いでも良いようにしてほしいです。母子家庭であんまり稼ぐと母子手当がもらえなくなる。自分が稼ぐんだから枠なんて作ってほしくないです。母子家庭から税金をとらないで下さい。 <女性・40歳代>
- 子供がいる人はパートタイマーで働いている人が多くいると思いますが、母子、父子家庭の人はなおさらパートタイマーで働かないとお迎えや世話が出来ないという現状があると思うので、もっとそういう人達が働きやすく、なおかつ色々な制度を国や都ではなく会社側が充実させて頂きたいと思います。 <女性・30歳代>
- 労働時間や日数は都合に合わせて決められるので働きやすいが、社会保険の加入基準がもう少し緩和されることを望んでいる。 <女性・40歳代>
- 社会保険加入基準の改定等があると、働く時間、日数を増やさないとなくなくなり、今のような働きができなくなるので、加入基準を緩和して一律に加入させるような改定はやめてほしい。 <女性・40歳代>
- 時間給を上げてほしい。 <男性・60～64歳>
- 若い方の常勤環境を充実させる。給与の増額。切り捨てをやめ、正社員として雇う制度の復活。将来の日本の人材育成を考慮して政策の実現。 <男性・65歳以上>
- パートだからと言って、他の現場に欠員が出たのでそちらに行ってください、と気軽に話を持って来るのは止めてほしい。 <女性・50歳代>

○今の会社は雇用保険の加入すら、希望しても一部の役員の気分で入れる人、入れない人がいる。きっとこのようなものを手間暇かけて提出しても目を通して終わりなのだろうと。お役所で安定就業をしている人はきっと必要以上の面倒な事はしたくないと。この間電話で問い合わせたときの冷たい反応でまたつくづく思った。 <女性・50歳代>

○平成25年以前に開始のパートについては、5年満了時点（平成28年）に解職になると言われます。無期転換ルールが適用されるまでに期間が長すぎると思います。 <女性・30歳代>

〔その他〕

○正社員との均等処遇の推進は重要です。（あまりにも差があります） <男性・60～64歳>

○「転換推進のための措置」の義務付けにどれほどの強制力があるのか。義務を怠った場合は、また、義務を果たしているかの確認は出来るのか。私の働いている団体では、まったく果たされていません。今後もこのような実態調査を行い周知啓発活動をもっと行ってほしいです。 <男性・30歳代>

○努力目標や義務、禁止事項の順守を罰則なしの法律で企業・団体へ求めるのは無理がある。守るはずがないし、少なくとも自分が勤めている団体では守っていない。 <男性・30歳代>

○契約の内容は人事部しか分かっていないのに、直接仕事を指示する人間は、給料面等色々差があるのに、正社員と同じ内容や状況をさせてくる。昼食休憩1時間は当然もらえるはずなのに社員と同じように15分で済ませて仕事につかせる。出張の日など何も出ないのに片道2時間半かかる場所へ、始業時間より1時間半前に集合させる…など。自分だけそれを断わることはできない立場にいます。 <女性・40歳代>

○生活保護受給者の方よりも給料が多くなってほしいです。毎月手取り10万円で暮らしているので生活が苦しいです。 <女性・30歳代>

○パートと正社員では全く待遇が違うにも関わらず、時間給で働いているパート職員に対して残業時間だけは正社員に準じるだけの、組合員でもないのに組合の許可が必要だの、おかしい事だらけ。時間給での働きであれば、1分単位での支払いが原則であってほしい。ボーナスなど出ないと分っているのに、せめて働いた分の残業時間をカットするような事はやめてほしい。（正社員と同じ労働時間を押し付けるのはやめてほしい） <女性・40歳代>

○パート＝補助という考えが主流なため、なかなか正社員と同じ仕事をする事ができない。私1人だけのために声を大にして言いにくい状況のため、ずっと補助的な仕事をしてきましたが、もっと言っていれば…と思いました。昨年までは103万円以下を目指していたために、仕事量をこなすのが困難でしたが、今年からはそれから飛び出したため、税金、他にかなり持っていかれそうです。時間を5時間から7時間に伸ばしたくらいではあまり変わらないのかも少しがっかりです。 <女性・50歳代>

○一生懸命仕事をして何の評価もなく、時給も上がらない。立場は低いけど正社員の仕事がまわってくる。いいように使われて、景気が悪くなると解雇される。つまらない立場だと思っている。実際に解雇もされたことがあります。だから期待もしていない。正社員になりたいが、保育園も入れない。板ばさみでどうしたらいいかわからない。立場が守られているのは公務員だけである。末端の市民はもがきながら生きているのである。生活するのが精一杯です。 <女性・40歳代>

第 4 章 集計表

1. クロス集計表（事業所調査）

[第1表]

上段：実数 下段：%

	問1 主要事業内容													
	調査数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	その他	
全体	992 100.0	62 6.3	141 14.2	75 7.6	50 5.0	159 16.0	38 3.8	16 1.6	49 4.9	62 6.3	128 12.9	186 18.8	26 2.6	
従業員規模	30人未満	94 100.0	10 10.6	13 13.8	6 6.4	1 1.1	17 18.1	2 2.1	3 3.2	6 6.4	3 3.2	9 9.6	20 21.3	4 4.3
	30～99人	555 100.0	37 6.7	82 14.8	37 6.7	26 4.7	90 16.2	18 3.2	9 1.6	31 5.6	32 5.8	79 14.2	100 18.0	14 2.5
	100～299人	211 100.0	10 4.7	32 15.2	17 8.1	12 5.7	35 16.6	12 5.7	2 0.9	7 3.3	16 7.6	23 10.9	40 19.0	5 2.4
	300人以上	112 100.0	5 4.5	13 11.6	15 13.4	9 8.0	13 11.6	5 4.5	2 1.8	3 2.7	9 8.0	13 11.6	22 19.6	3 2.7
	無回答	20 100.0	-	1 5.0	-	2 10.0	4 20.0	1 5.0	-	2 10.0	2 10.0	4 20.0	4 20.0	-

上段：実数 下段：%

	従業員規模						
	調査数	30人未満	30～99人	100～299人	300人以上	無回答	
全体	992 100.0	94 9.5	555 55.9	211 21.3	112 11.3	20 2.0	
主要事業内容	建設業	62 100.0	10 16.1	37 59.7	10 16.1	5 8.1	-
	製造業	141 100.0	13 9.2	82 58.2	32 22.7	13 9.2	1 0.7
	情報通信業	75 100.0	6 8.0	37 49.3	17 22.7	15 20.0	-
	運輸業、郵便業	50 100.0	1 2.0	26 52.0	12 24.0	9 18.0	2 4.0
	卸売業、小売業	159 100.0	17 10.7	90 56.6	35 22.0	13 8.2	4 2.5
	金融業、保険業	38 100.0	2 5.3	18 47.4	12 31.6	5 13.2	1 2.6
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	3 18.8	9 56.3	2 12.5	2 12.5	-
	宿泊業、飲食サービス業	49 100.0	6 12.2	31 63.3	7 14.3	3 6.1	2 4.1
	教育、学習支援業	62 100.0	3 4.8	32 51.6	16 25.8	9 14.5	2 3.2
	医療、福祉	128 100.0	9 7.0	79 61.7	23 18.0	13 10.2	4 3.1
	サービス業（他に分類されないもの）	186 100.0	20 10.8	100 53.8	40 21.5	22 11.8	4 2.2
	その他	26 100.0	4 15.4	14 53.8	5 19.2	3 11.5	-

[第2表]

上段：実数 下段：%

	問1 パートタイマーの労働組合加入状況								
	調査数	企業内の労働組合にパートタイマーが加入している	企業内にパートタイマーのみで組織される労働組合がある	企業外に労働組合にパートタイマーが加入している	企業内の労働組合はあるがパートタイマーは加入していない	労働組合は組織されていない	無回答		
全体	992 100.0	67 6.8	1 0.1	2 0.2	209 21.1	632 63.7	81 8.2		
主要事業内容	建設業	62 100.0	-	-	-	15 24.2	43 69.4	4 6.5	
	製造業	141 100.0	1 0.7	-	-	52 36.9	73 51.8	15 10.6	
	情報通信業	75 100.0	-	-	-	12 16.0	58 77.3	5 6.7	
	運輸業、郵便業	50 100.0	10 20.0	-	-	14 28.0	14 28.0	12 24.0	
	卸売業、小売業	159 100.0	27 17.0	-	1 0.6	16 10.1	107 67.3	8 5.0	
	金融業、保険業	38 100.0	1 2.6	-	-	16 42.1	13 34.2	8 21.1	
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	-	-	-	2 12.5	11 68.8	3 18.8	
	宿泊業、飲食サービス業	49 100.0	4 8.2	-	-	11 22.4	30 61.2	4 8.2	
	教育、学習支援業	62 100.0	5 8.1	1 1.6	-	18 29.0	34 54.8	4 6.5	
	医療、福祉	128 100.0	12 9.4	-	1 0.8	14 10.9	96 75.0	5 3.9	
	サービス業（他に分類されないもの）	186 100.0	4 2.2	-	-	31 16.7	140 75.3	11 5.9	
	その他	26 100.0	3 11.5	-	-	8 30.8	13 50.0	2 7.7	
	従業員規模	30人未満	94 100.0	3 3.2	-	-	13 13.8	65 69.1	13 13.8
		30～99人	555 100.0	30 5.4	-	1 0.2	96 17.3	383 69.0	45 8.1
100～299人		211 100.0	18 8.5	1 0.5	-	56 26.5	125 59.2	11 5.2	
300人以上		112 100.0	13 11.6	-	1 0.9	43 38.4	47 42.0	8 7.1	
無回答		20 100.0	3 15.0	-	-	1 5.0	12 60.0	4 20.0	

[第3表]

上段：実数 下段：%

		問2 雇用形態別の従業員数										
		合計	正社員	パート タイマー	パート タイマー (有期)			パート タイマー (無期)		契約社員	派遣労働者	その他 (嘱託、再 雇用等)
					そのうち高年 齢者雇用安定 法の継続雇用 制度として扱 われる者			そのうち高年 齢者雇用安定 法の継続雇用 制度として扱 われる者				
平成21年全体	合計	92698 100.0	59455 64.1	23601 25.5	20640 22.3			2961 3.2		3483 3.8	3580 3.9	2579 2.8
	男性	55770 100.0	43006 77.1	7640 13.7	6782 12.2			858 1.5		1926 3.5	1281 2.3	1917 3.4
	女性	36431 100.0	16049 44.1	15961 43.8	13858 38.0			2103 5.8		1525 4.2	2289 6.3	607 1.7
平成25年全体	合計	180830 100.0	118506 65.5	35804 19.8	31594 17.5	1441 0.8		4210 2.3	243 0.1	11786 6.5	9123 5.0	5611 3.1
	男性	114501 100.0	86893 75.9	12336 10.8	11398 10.0	756 0.7		938 0.8	82 0.1	7270 6.3	3787 3.3	4215 3.7
	女性	64495 100.0	30540 47.4	23388 36.3	20119 31.2	693 1.1		3269 5.1	161 0.2	4528 7.0	4650 7.2	1389 2.2
建設業	合計	9361 100.0	7964 85.1	208 2.2	184 2.0	15 0.2		24 0.3	0 0.0	335 3.6	476 5.1	378 4.0
	男性	7154 100.0	6244 87.3	35 0.5	25 0.3	12 0.2		10 0.1	0 0.0	200 2.8	305 4.3	370 5.2
	女性	1193 100.0	869 72.8	72 6.0	58 4.9	3 0.3		14 1.2	0 0.0	7 6.1	171 14.3	8 0.7
製造業	合計	19806 100.0	15441 78.0	1411 7.1	1233 6.2	140 0.7		178 0.9	9 0.0	578 2.9	1758 8.9	618 3.1
	男性	14970 100.0	12364 82.6	394 2.6	344 2.3	79 0.5		50 0.3	3 0.0	335 2.2	1341 9.0	536 3.6
	女性	4707 100.0	2948 62.6	1017 21.6	889 18.9	61 1.3		128 2.7	6 0.1	243 5.2	417 8.9	82 1.7
情報通信業	合計	20770 100.0	16815 81.0	537 2.6	451 2.2	180 0.9		86 0.4	0 0.0	1925 9.3	1278 6.2	215 1.0
	男性	16717 100.0	14170 84.8	313 1.9	268 1.6	175 1.0		45 0.3	0 0.0	1157 6.9	893 5.3	184 1.1
	女性	4053 100.0	2645 65.3	224 5.5	183 4.5	5 0.1		41 1.0	0 0.0	768 18.9	385 9.5	31 0.8
運輸業、 郵便業	合計	10810 100.0	7908 73.2	1695 15.7	1640 15.2	147 1.4		55 0.5	2 0.0	253 2.3	151 1.4	803 7.4
	男性	9152 100.0	7089 77.5	1066 11.6	1022 11.2	145 1.6		44 0.5	1 0.0	130 1.4	87 1.0	780 8.5
	女性	1658 100.0	819 49.4	629 37.9	618 37.3	2 0.1		11 0.7	1 0.1	123 7.4	64 3.9	23 1.4
卸売業、 小売業	合計	19453 100.0	9930 51.0	7463 38.4	6598 33.9	262 1.3		865 4.4	14 0.1	1270 6.5	450 2.3	340 1.7
	男性	9157 100.0	6717 73.4	1551 16.9	1413 15.4	63 0.7		138 1.5	6 0.1	6 5.2	103 1.1	313 3.4
	女性	10269 100.0	3183 31.0	5912 57.6	5185 50.5	199 1.9		727 7.1	8 0.1	799 7.8	348 3.4	27 0.3
金融業、 保険業	合計	15700 100.0	13003 82.8	350 2.2	350 2.2	34 0.2		0 0.0	0 0.0	671 4.3	1366 8.7	310 2.0
	男性	9025 100.0	8242 91.3	38 0.4	38 0.4	24 0.3		0 0.0	0 0.0	401 4.4	116 1.3	228 2.5
	女性	6582 100.0	4696 71.3	310 4.7	310 4.7	10 0.2		0 0.0	0 0.0	263 4.0	1233 18.7	80 1.2
不動産業、 物品賃貸業	合計	1664 100.0	1311 78.8	64 3.8	64 3.8	2 0.1		0 0.0	0 0.0	92 5.5	79 4.7	118 7.1
	男性	1053 100.0	944 89.6	12 1.1	12 1.1	2 0.2		0 0.0	0 0.0	26 2.5	10 0.9	61 5.8
	女性	608 100.0	367 60.4	52 8.6	52 8.6	1 0.2		0 0.0	0 0.0	66 10.9	69 11.3	54 8.9
宿泊業、 飲食サービス業	合計	5878 100.0	1509 25.7	4035 68.6	3855 65.6	66 1.1		180 3.1	3 0.1	291 5.0	27 0.5	16 0.3
	男性	2526 100.0	1025 40.6	1322 52.3	1260 49.9	18 0.7		62 2.5	0 0.0	161 6.4	9 0.4	9 0.4
	女性	3380 100.0	487 14.4	2736 80.9	2621 77.5	52 1.5		115 3.4	3 0.1	132 3.9	18 0.5	7 0.2
教育、 学習支援業	合計	10255 100.0	5194 50.6	3482 34.0	3391 33.1	12 0.1		91 0.9	0 0.0	626 6.1	177 1.7	776 7.6
	男性	4819 100.0	2840 58.9	1288 26.7	1277 26.5	5 0.1		11 0.2	0 0.0	307 6.4	32 0.7	352 7.3
	女性	5436 100.0	2354 43.3	2194 40.4	2114 38.9	7 0.1		80 1.5	0 0.0	319 5.9	145 2.7	424 7.8
医療、福祉	合計	16280 100.0	10832 66.5	4305 26.4	3437 21.1	147 0.9		868 5.3	41 0.3	323 2.0	308 1.9	512 3.1
	男性	4820 100.0	75.3 15.4	18.4 3.8	15.2 3.1	0.7 0.2		3.2 0.7	0.1 0.1	2.0 0.1	0.7 0.7	3.6 3.6
	女性	11460 100.0	75.3 6.6	18.4 0.4	15.2 0.7	0.7 0.2		3.2 0.7	0.1 0.1	2.0 0.1	0.7 0.7	3.6 3.6
サービス業 (他に分類されな いもの)	合計	47416 100.0	25918 54.7	12101 25.5	10238 21.6	432 0.9		1863 3.9	174 0.4	5161 10.9	2924 6.2	1312 2.8
	男性	32438 100.0	21391 65.9	5353 16.5	4929 15.2	196 0.6		424 1.3	67 0.2	3840 11.8	841 2.6	1013 3.1
	女性	14382 100.0	4526 31.5	6748 46.9	5309 36.9	237 1.6		1439 10.0	107 0.7	1398 9.7	1413 9.8	297 2.1
その他	合計	3437 100.0	2681 78.0	153 4.5	153 4.5	4 0.1		0 0.0	0 0.0	261 7.6	129 3.8	213 6.2
	男性	2670 100.0	2237 83.8	76 2.8	76 2.8	4 0.1		0 0.0	0 0.0	144 5.4	16 0.6	197 7.4
	女性	767 100.0	444 57.9	77 10.0	77 10.0	0 0.0		0 0.0	0 0.0	117 15.3	113 14.7	16 2.1

[第4表]

上段：実数 下段：%

	問3 パートタイマーの雇用の有無			
	調査数	はい	いいえ	
平成21年 全体	1045	556	489	
	100.0	53.2	46.8	
平成25年 全体	992	659	333	
	100.0	66.4	33.6	
主要事業内容	建設業	62	21	41
		100.0	33.9	66.1
	製造業	141	77	64
		100.0	54.6	45.4
	情報通信業	75	23	52
		100.0	30.7	69.3
	運輸業、郵便業	50	30	20
		100.0	60.0	40.0
	卸売業、小売業	159	106	53
		100.0	66.7	33.3
	金融業、保険業	38	23	15
		100.0	60.5	39.5
	不動産業、物品賃貸業	16	9	7
		100.0	56.3	43.8
	宿泊業、飲食サービス業	49	48	1
	100.0	98.0	2.0	
教育、学習支援業	62	55	7	
	100.0	88.7	11.3	
医療、福祉	128	126	2	
	100.0	98.4	1.6	
サービス業 (他に分類されないもの)	186	128	58	
	100.0	68.8	31.2	
その他	26	13	13	
	100.0	50.0	50.0	
従業員規模	30人未満	94	45	49
		100.0	47.9	52.1
	30～99人	555	363	192
		100.0	65.4	34.6
	100～299人	211	150	61
		100.0	71.1	28.9
300人以上	112	86	26	
	100.0	76.8	23.2	
無回答	20	15	5	
	100.0	75.0	25.0	

[第5表]

上段：実数 下段：%

	問4 パートタイマーを雇用していない理由											
	調査数	突然休ま れたり辞め られたりす るから	正社員で十 分だから	シフト組に 苦労するか ら	パートに向 く仕事にな らないから	パートでは 作業能率が よくないか ら	雇用したい が応募がな いから	パートでは 長期的戦力 にならない から	意欲や責任 感が薄いと 感じるから	パートを雇 用する余裕 がないから	その他	無回答
全体	333	7	174	18	178	13	3	30	5	9	35	9
	100.0	2.1	52.3	5.4	53.5	3.9	0.9	9.0	1.5	2.7	10.5	2.7
主要事業内容	建設業	41	2	29	1	20	2	6	-	1	3	-
		100.0	4.9	70.7	2.4	48.8	4.9	-	14.6	-	7.3	-
	製造業	64	2	36	3	30	4	-	3	2	9	2
		100.0	3.1	56.3	4.7	46.9	6.3	-	4.7	3.1	14.1	3.1
	情報通信業	52	-	27	4	35	1	2	5	-	2	1
		100.0	-	51.9	7.7	67.3	1.9	3.8	9.6	-	3.8	1.9
	運輸業、郵便業	20	2	9	3	11	1	-	-	-	3	1
		100.0	10.0	45.0	15.0	55.0	5.0	-	-	-	15.0	5.0
	卸売業、小売業	53	-	32	-	27	2	1	7	1	6	-
		100.0	-	60.4	-	50.9	3.8	1.9	13.2	1.9	11.3	-
	金融業、保険業	15	-	5	-	8	-	-	2	-	4	-
		100.0	-	33.3	-	53.3	-	-	13.3	-	26.7	-
	不動産業、物品賃貸業	7	-	6	-	3	-	-	-	-	1	-
		100.0	-	85.7	-	42.9	-	-	-	-	14.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	
教育、学習支援業	7	-	2	-	3	-	-	-	-	1	2	
	100.0	-	28.6	-	42.9	-	-	-	-	14.3	28.6	
医療、福祉	2	-	-	1	1	1	-	2	-	-	-	
	100.0	-	-	50.0	50.0	50.0	-	100.0	-	-	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	58	-	23	6	33	2	-	3	1	2	5	
	100.0	-	39.7	10.3	56.9	3.4	-	5.2	1.7	3.4	8.6	
その他	13	1	5	-	7	-	-	1	-	2	1	
	100.0	7.7	38.5	-	53.8	-	-	7.7	-	15.4	7.7	
従業員規模	30人未満	49	1	25	4	18	4	5	1	2	7	1
		100.0	2.0	51.0	8.2	36.7	8.2	-	10.2	2.0	14.3	2.0
	30～99人	192	5	104	11	103	9	1	19	4	20	3
		100.0	2.6	54.2	5.7	53.6	4.7	0.5	9.9	2.1	10.4	1.6
	100～299人	61	-	31	2	38	-	1	5	-	5	2
		100.0	-	50.8	3.3	62.3	-	1.6	8.2	-	8.2	3.3
300人以上	26	-	10	-	17	-	1	1	-	3	2	
	100.0	-	38.5	-	65.4	-	3.8	3.8	-	11.5	7.7	
無回答	5	1	4	1	2	-	-	-	-	-	1	
	100.0	20.0	80.0	20.0	40.0	-	-	-	-	-	20.0	

[第6表]

上段：実数 下段：%

	問5 パートタイマーを雇用している理由												無回答	
	調査数	日または季節的繁忙に対応するため	正規社員の確保が困難だから	早朝深夜などの時間帯に対応するため	簡単な仕事内容だから	賃金コストが安くてすむから	社会保険の負担が少なくてすむから	雇用調整が容易であるから	定年退職者等の再雇用のため	家庭の事情等で中途退職した正社員を雇用するため	知識・経験・技能のある人を採用したいから	その他		
平成21年 全体	556 100.0	210 37.8	131 23.6	92 16.5	204 36.7	285 51.3	84 15.1	123 22.1	63 11.3			59 10.6	3 0.5	
平成25年 全体	659 100.0	268 40.7	131 19.9	154 23.4	264 40.1	300 45.5	111 16.8	119 18.1	118 17.9	57 8.6	178 27.0	60 9.1	11 1.7	
主要事業内容	建設業	21 100.0	4 19.0	3 14.3	-	10 47.6	10 47.6	3 14.3	4 19.0	3 14.3	2 9.5	1 4.8	2 9.5	
	製造業	77 100.0	23 29.9	12 15.6	4 5.2	42 54.5	43 55.8	14 18.2	9 11.7	17 22.1	7 9.1	21 27.3	6 7.8	
	情報通信業	23 100.0	10 43.5	1 4.3	1 4.3	13 56.5	8 34.8	1 4.3	3 13.0	4 17.4	2 8.7	5 21.7	4 17.4	
	運輸業、郵便業	30 100.0	14 46.7	5 16.7	12 40.0	13 43.3	10 33.3	3 10.0	5 16.7	11 36.7	1 3.3	3 10.0	1 3.3	
	卸売業、小売業	106 100.0	44 41.5	18 17.0	30 28.3	53 50.0	62 58.5	21 19.8	24 22.6	16 15.1	4 3.8	22 20.8	8 7.5	
	金融業、保険業	23 100.0	10 43.5	4 17.4	-	11 47.8	11 47.8	1 4.3	8 34.8	6 26.1	4 17.4	5 21.7	4 17.4	
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	3 33.3	1 11.1	1 11.1	5 55.6	3 33.3	2 22.2	1 11.1	1 11.1	-	3 33.3	-	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	39 81.3	10 20.8	27 56.3	19 39.6	25 52.1	12 25.0	14 29.2	3 6.3	4 8.3	14 29.2	1 2.1	
	教育、学習支援業	55 100.0	22 40.0	9 16.4	2 3.6	15 27.3	25 45.5	10 18.2	14 25.5	7 12.7	3 5.5	27 49.1	5 9.1	
	医療、福祉	126 100.0	40 31.7	47 37.3	43 34.1	24 19.0	47 37.3	30 23.8	15 11.9	31 24.6	22 17.5	37 29.4	13 10.3	
	サービス業 (他に分類されないもの)	128 100.0	54 42.2	17 13.3	32 25.0	53 41.4	54 42.2	14 10.9	21 16.4	17 13.3	8 6.3	34 26.6	15 11.7	
	その他	13 100.0	5 38.5	4 30.8	2 15.4	6 46.2	2 15.4	-	1 7.7	2 15.4	-	6 46.2	1 7.7	
	従業員規模	30人未満	45 100.0	19 42.2	14 31.1	10 22.2	15 33.3	16 35.6	3 6.7	7 15.6	6 13.3	3 6.7	15 33.3	3 6.7
		30~99人	363 100.0	140 38.6	66 18.2	85 23.4	133 36.6	162 44.6	63 17.4	63 17.4	60 16.5	26 7.2	94 25.9	10 2.8
		100~299人	150 100.0	62 41.3	29 19.3	33 22.0	74 49.3	74 49.3	31 20.7	30 20.0	32 21.3	16 10.7	42 28.0	16 10.7
300人以上		86 100.0	44 51.2	17 19.8	22 25.6	35 40.7	41 47.7	9 10.5	13 15.1	16 18.6	9 10.5	24 27.9	5 5.8	
無回答		15 100.0	3 20.0	5 33.3	4 26.7	7 46.7	7 46.7	5 33.3	6 40.0	4 26.7	3 20.0	3 20.0	2 13.3	

※21年調査では選択肢3つまで回答であった。

[第7表]

上段：実数 下段：%

	問6 パートタイマーの活用状況									
	調査数	正社員の補助として使っている	正社員とともに基幹的労働力として使っている	正社員に代えて基幹的労働力として使っている	単純作業等の労働力として使っている	専門知識・技術が必要な場合の労働力として使っている	店長やリーダーなど管理的職務を担わせている	その他	無回答	
平成21年 全体	556 100.0	343 61.7	242 43.5	46 8.3	214 38.5	106 19.1	42 7.6	108 19.4	9 1.6	
平成25年 全体	659 100.0	438 66.5	320 48.6	63 9.6	305 46.3	180 27.3	25 3.8	14 2.1	7 1.1	
主要事業内容	建設業	21 100.0	14 66.7	6 28.6	3 14.3	10 47.6	1 4.8	- 4.8	1 4.8	
	製造業	77 100.0	56 72.7	27 35.1	2 2.6	42 54.5	12 15.6	1 1.3	2 2.6	
	情報通信業	23 100.0	13 56.5	7 30.4	2 8.7	14 60.9	7 30.4	- -	- -	
	運輸業、郵便業	30 100.0	17 56.7	16 53.3	1 3.3	14 46.7	1 3.3	- -	- -	
	卸売業、小売業	106 100.0	74 69.8	50 47.2	16 15.1	63 59.4	17 16.0	6 5.7	1 0.9	
	金融業、保険業	23 100.0	18 78.3	15 65.2	2 8.7	13 56.5	4 17.4	- -	- -	
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	5 55.6	2 22.2	- -	4 44.4	3 33.3	- -	- -	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	36 75.0	35 72.9	10 20.8	27 56.3	11 22.9	14 29.2	- -	
	教育、学習支援業	55 100.0	40 72.7	21 38.2	1 1.8	23 41.8	33 60.0	- -	- 3.6	
	医療、福祉	126 100.0	84 66.7	85 67.5	13 10.3	27 21.4	57 45.2	3 2.4	4 3.2	
	サービス業 (他に分類されないもの)	128 100.0	73 57.0	52 40.6	12 9.4	61 47.7	29 22.7	1 0.8	6 4.7	
	その他	13 100.0	8 61.5	4 30.8	1 7.7	7 53.8	5 38.5	- -	- -	
	平成21年 全体 (今後の活用意向)	556 100.0	343 61.7	242 43.5	46 8.3	214 38.5	106 19.1	42 7.6	108 19.4	9 1.6
	平成25年 全体	659 100.0	438 66.5	320 48.6	63 9.6	305 46.3	180 27.3	25 3.8	14 2.1	7 1.1
従業員規模	30人未満	45 100.0	28 62.2	22 48.9	7 15.6	20 44.4	8 17.8	1 2.2	- 2.2	
	30～99人	363 100.0	235 64.7	174 47.9	29 8.0	147 40.5	102 28.1	20 5.5	9 2.5	
	100～299人	150 100.0	102 68.0	79 52.7	16 10.7	81 54.0	44 29.3	3 2.0	3 2.0	
	300人以上	86 100.0	64 74.4	37 43.0	9 10.5	52 60.5	23 26.7	- -	2 2.3	
	無回答	15 100.0	9 60.0	8 53.3	2 13.3	5 33.3	3 20.0	1 6.7	- -	
	パートタイマー比率	5%未満	146 100.0	90 61.6	43 29.5	10 6.8	68 46.6	30 20.5	1 0.7	5 3.4
5～25%未満	173 100.0	120 69.4	68 39.3	8 4.6	80 46.2	43 24.9	- -	3 1.7	4 2.3	
25～50%未満	136 100.0	95 69.9	84 61.8	6 4.4	50 36.8	52 38.2	2 1.5	4 2.9	2 1.5	
50～75%未満	77 100.0	54 70.1	46 59.7	11 14.3	40 51.9	22 28.6	2 2.6	- -	1 1.3	
75%以上	111 100.0	70 63.1	70 63.1	26 23.4	62 55.9	29 26.1	19 17.1	2 1.8	- -	
無回答	16 100.0	9 56.3	9 56.3	2 12.5	5 31.3	4 25.0	1 6.3	- -		

※21年調査の「その他」には、「正社員・契約・派遣への切り替え」など身分上切替の回答を含む。

[第8表]

上段：実数 下段：%

	問7 パートタイマーの活用意向									
	調査数	正社員の補助として使っていきたい	正社員とともに基幹的労働力として使っていきたい	正社員に代えて基幹的労働力として使っていきたい	単純作業等の労働力として使っていきたい	専門知識・技術が必要な場合の労働力として使っていきたい	店長やリーダーなど管理的職務を担わせていきたい	その他	無回答	
全体	659 100.0	442 67.1	346 52.5	77 11.7	291 44.2	202 30.7	39 5.9	17 2.6	7 1.1	
主要事業内容	建設業	21 100.0	15 71.4	7 33.3	3 14.3	9 42.9	1 4.8	- 4.8	1 4.8	
	製造業	77 100.0	56 72.7	29 37.7	5 6.5	42 54.5	17 22.1	2 2.6	- 1.3	
	情報通信業	23 100.0	14 60.9	7 30.4	1 4.3	15 65.2	7 30.4	- -	1 4.3	
	運輸業、郵便業	30 100.0	17 56.7	16 53.3	2 6.7	15 50.0	- -	1 3.3	1 3.3	
	卸売業、小売業	106 100.0	79 74.5	64 60.4	19 17.9	57 53.8	24 22.6	14 13.2	3 2.8	
	金融業、保険業	23 100.0	15 65.2	16 69.6	3 13.0	12 52.2	4 17.4	- -	- -	
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	6 66.7	2 22.2	2 22.2	3 33.3	3 33.3	- -	- -	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	38 79.2	36 75.0	14 29.2	25 52.1	13 27.1	15 31.3	- -	
	教育、学習支援業	55 100.0	39 70.9	23 41.8	- -	22 40.0	34 61.8	- -	1 1.8	
	医療、福祉	126 100.0	76 60.3	86 68.3	15 11.9	25 19.8	59 46.8	2 1.6	2 1.6	
	サービス業 (他に分類されないもの)	128 100.0	79 61.7	56 43.8	12 9.4	60 46.9	35 27.3	5 3.9	8 6.3	
	その他	13 100.0	8 61.5	4 30.8	1 7.7	6 46.2	5 38.5	- -	- -	
	従業員規模	30人未満	45 100.0	26 57.8	24 53.3	5 11.1	18 40.0	10 22.2	2 4.4	1 2.2
		30～99人	363 100.0	239 65.8	193 53.2	40 11.0	145 39.9	114 31.4	28 7.7	9 2.5
100～299人		150 100.0	104 69.3	78 52.0	21 14.0	74 49.3	50 33.3	7 4.7	4 2.7	
300人以上		86 100.0	65 75.6	41 47.7	10 11.6	51 59.3	24 27.9	- -	2 2.3	
無回答		15 100.0	8 53.3	10 66.7	1 6.7	3 20.0	4 26.7	2 13.3	1 6.7	

[第9表]

上段：実数 下段：%

		問8 パートタイマーが担当している職種															
		調査数	事務・ 経理	技能・ 生産	店頭販 売員	営業	接客 サービ ス	講師	調理	警備	介護	清掃	作業 員・単 純労務	医療専 門技術	その他 の専門 技術	その他	無回答
平成21年 全体		556	218	59	93	31	152	12	75	7	16	108	120	9	39	27	4
		100.0	39.2	10.6	16.7	5.6	27.3	2.2	13.5	1.3	2.9	19.4	21.6	1.6	7.0	4.9	0.6
平成25年 全体		659	381	81	83	36	141	35	116	25	73	166	120	64	93	84	4
		100.0	57.8	12.3	12.6	5.5	21.4	5.3	17.6	3.8	11.1	25.2	18.2	9.7	14.1	12.7	0.6
主要事業内容	建設業	21	18	3	-	1	2	-	1	-	-	5	1	-	2	-	-
		100.0	85.7	14.3	-	4.8	9.5	-	4.8	-	-	23.8	4.8	-	9.5	-	-
	製造業	77	49	40	3	1	2	-	6	-	-	15	23	1	7	7	-
		100.0	63.6	51.9	3.9	1.3	2.6	-	7.8	-	-	19.5	29.9	1.3	9.1	9.1	-
	情報通信業	23	14	3	-	2	-	-	-	1	-	1	3	-	8	6	-
		100.0	60.9	13.0	-	8.7	-	-	-	4.3	-	4.3	13.0	-	34.8	26.1	-
	運輸業、郵便業	30	20	2	1	2	6	-	1	2	-	4	13	-	2	8	-
		100.0	66.7	6.7	3.3	6.7	20.0	-	3.3	6.7	-	13.3	43.3	-	6.7	26.7	-
	卸売業、小売業	106	64	15	47	13	45	-	17	-	-	31	39	1	4	10	1
		100.0	60.4	14.2	44.3	12.3	42.5	-	16.0	-	-	29.2	36.8	0.9	3.8	9.4	0.9
	金融業、保険業	23	22	-	-	3	7	-	-	-	-	2	-	1	1	1	-
		100.0	95.7	-	-	13.0	30.4	-	-	-	-	8.7	-	4.3	4.3	4.3	-
	不動産業、物品賃貸業	9	5	-	1	3	3	-	1	1	-	-	-	-	3	-	-
		100.0	55.6	-	11.1	33.3	33.3	-	11.1	11.1	-	-	-	-	33.3	-	-
宿泊業、飲食サービス業	48	20	3	18	5	39	-	40	-	-	24	6	-	-	1	-	
	100.0	41.7	6.3	37.5	10.4	81.3	-	83.3	-	-	50.0	12.5	-	-	2.1	-	
教育、学習支援業	55	35	3	2	-	4	26	3	3	-	5	7	5	16	7	1	
	100.0	63.6	5.5	3.6	-	7.3	47.3	5.5	5.5	-	9.1	12.7	9.1	29.1	12.7	1.8	
医療、福祉	126	57	6	1	-	5	3	36	5	70	38	7	54	27	25	1	
	100.0	45.2	4.8	0.8	-	4.0	2.4	28.6	4.0	55.6	30.2	5.6	42.9	21.4	19.8	0.8	
サービス業 (他に分類されないもの)	128	66	5	9	6	27	5	10	11	3	40	18	1	19	18	1	
	100.0	51.6	3.9	7.0	4.7	21.1	3.9	7.8	8.6	2.3	31.3	14.1	0.8	14.8	14.1	0.8	
その他	13	11	1	1	-	1	1	1	2	-	1	3	1	4	1	-	
	100.0	84.6	7.7	7.7	-	7.7	7.7	7.7	15.4	-	7.7	23.1	7.7	30.8	7.7	-	
従業員規模	30人未満	45	25	7	8	1	13	3	7	1	4	8	6	2	2	3	-
		100.0	55.6	15.6	17.8	2.2	28.9	6.7	15.6	2.2	8.9	17.8	13.3	4.4	4.4	6.7	-
	30～99人	363	181	42	38	19	73	17	67	7	45	97	65	25	52	46	4
		100.0	49.9	11.6	10.5	5.2	20.1	4.7	18.5	1.9	12.4	26.7	17.9	6.9	14.3	12.7	1.1
	100～299人	150	102	19	21	8	32	9	27	10	18	34	29	21	21	25	-
		100.0	68.0	12.7	14.0	5.3	21.3	6.0	18.0	6.7	12.0	22.7	19.3	14.0	14.0	16.7	-
300人以上	86	67	11	13	7	18	6	11	6	5	22	19	14	17	7	-	
	100.0	77.9	12.8	15.1	8.1	20.9	7.0	12.8	7.0	5.8	25.6	22.1	16.3	19.8	8.1	-	
無回答	15	6	2	3	1	5	-	4	1	1	5	1	2	1	3	-	
	100.0	40.0	13.3	20.0	6.7	33.3	-	26.7	6.7	6.7	33.3	6.7	13.3	6.7	20.0	-	
パートタイマー比率	5%未満	146	97	11	3	8	3	1	4	3	1	14	17	6	24	11	-
		100.0	66.4	7.5	2.1	5.5	2.1	0.7	2.7	2.1	0.7	9.6	11.6	4.1	16.4	7.5	-
	5～25%未満	173	108	24	10	9	22	7	14	5	14	22	29	21	24	26	2
		100.0	62.4	13.9	5.8	5.2	12.7	4.0	8.1	2.9	8.1	12.7	16.8	12.1	13.9	15.0	1.2
	25～50%未満	136	78	14	9	6	24	18	25	9	35	42	28	24	33	26	1
		100.0	57.4	10.3	6.6	4.4	17.6	13.2	18.4	6.6	25.7	30.9	20.6	17.6	24.3	19.1	0.7
50～75%未満	77	47	17	13	5	23	4	18	6	9	21	27	7	8	13	1	
	100.0	61.0	22.1	16.9	6.5	29.9	5.2	23.4	7.8	11.7	27.3	35.1	9.1	10.4	16.9	1.3	
75%以上	111	45	13	45	7	64	5	51	1	13	62	18	3	3	5	-	
	100.0	40.5	11.7	40.5	6.3	57.7	4.5	45.9	0.9	11.7	55.9	16.2	2.7	2.7	4.5	-	
無回答	16	6	2	3	1	5	-	4	1	1	5	1	3	1	3	-	
	100.0	37.5	12.5	18.8	6.3	31.3	-	25.0	6.3	6.3	31.3	6.3	18.8	6.3	18.8	-	

[第10表]

上段：実数 下段：%

		問9 短時間雇用管理者の選任				
		調査数	している	していない	無回答	
全体		659 100.0	135 20.5	488 74.1	36 5.5	
主要 事業 内容	建設業	21 100.0	3 14.3	15 71.4	3 14.3	
	製造業	77 100.0	16 20.8	59 76.6	2 2.6	
	情報通信業	23 100.0	2 8.7	21 91.3	-	
	運輸業、郵便業	30 100.0	6 20.0	21 70.0	3 10.0	
	卸売業、小売業	106 100.0	23 21.7	76 71.7	7 6.6	
	金融業、保険業	23 100.0	7 30.4	16 69.6	-	
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	1 11.1	8 88.9	-	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	14 29.2	32 66.7	2 4.2	
	教育、学習支援業	55 100.0	9 16.4	44 80.0	2 3.6	
	医療、福祉	126 100.0	31 24.6	87 69.0	8 6.3	
	サービス業 (他に分類されないもの)	128 100.0	19 14.8	100 78.1	9 7.0	
	その他	13 100.0	4 30.8	9 69.2	-	
	労 働 組 合 タ イ マ ー 加 入 状 況 の	企業内の労働組合にパートタイマー が加入している	66 100.0	23 34.8	37 56.1	6 9.1
		企業内にパートタイマーのみで組織 される労働組合がある	1 100.0	-	1 100.0	-
		企業外の労働組合にパートタイマー が加入している	1 100.0	-	1 100.0	-
企業内の労働組合はあるがパート タイマーは加入していない		129 100.0	29 22.5	96 74.4	4 3.1	
労働組合は組織されていない		436 100.0	78 17.9	335 76.8	23 5.3	
無回答		26 100.0	5 19	18 69	3 12	
従 業 員 規 模	30人未満	45 100.0	7 15.6	35 77.8	3 6.7	
	30～99人	363 100.0	66 18.2	271 74.7	26 7.2	
	100～299人	150 100.0	43 28.7	104 69.3	3 2.0	
	300人以上	86 100.0	16 18.6	67 77.9	3 3.5	
	無回答	15 100.0	3 20.0	11 73.3	1 6.7	

[第11表]

上段：実数 下段：%

	問10 (1)パートタイマーに適用される就業規則						
	調査数	パートタイマー独自の就業規則がある	就業規則にパートタイマー独自の規定が盛りこんである	正社員用の就業規則を準用している	パートタイマーに適用する規則・規定はない	その他	無回答
平成21年 全体	556	272	73	91	103	8	9
	100.0	48.9	13.1	16.4	18.5	1.4	1.6
平成25年 全体	659	424	67	117	34	10	7
	100.0	64.3	10.2	17.8	5.2	1.5	1.1
主要事業内容	建設業	21	11	-	9	1	-
		100.0	52.4	-	42.9	4.8	-
	製造業	77	44	11	16	6	-
		100.0	57.1	14.3	20.8	7.8	-
	情報通信業	23	15	1	3	4	-
		100.0	65.2	4.3	13.0	17.4	-
	運輸業、郵便業	30	19	5	4	1	-
		100.0	63.3	16.7	13.3	3.3	-
	卸売業、小売業	106	76	7	16	5	-
		100.0	71.7	6.6	15.1	4.7	-
	金融業、保険業	23	21	-	2	-	-
		100.0	91.3	-	8.7	-	-
	不動産業、物品賃貸業	9	5	-	2	-	2
	100.0	55.6	-	22.2	-	22.2	
宿泊業、飲食サービス業	48	35	5	7	-	1	
	100.0	72.9	10.4	14.6	-	2.1	
教育、学習支援業	55	31	8	7	6	3	
	100.0	56.4	14.5	12.7	10.9	5.5	
医療、福祉	126	87	17	17	3	1	
	100.0	69.0	13.5	13.5	2.4	0.8	
サービス業 (他に分類されないもの)	128	72	12	31	8	2	
	100.0	56.3	9.4	24.2	6.3	1.6	
その他	13	8	1	3	-	1	
	100.0	61.5	7.7	23.1	-	7.7	
従業員規模	30人未満	45	25	5	13	2	-
		100.0	55.6	11.1	28.9	4.4	-
	30～99人	363	225	36	73	20	4
		100.0	62.0	9.9	20.1	5.5	1.1
	100～299人	150	101	18	20	7	4
		100.0	67.3	12.0	13.3	4.7	2.7
300人以上	86	64	6	8	5	2	
	100.0	74.4	7.0	9.3	5.8	2.3	
無回答	15	9	2	3	-	-	
	100.0	60.0	13.3	20.0	-	-	
パートタイマー人数	5人未満	164	85	14	42	17	6
		100.0	51.8	8.5	25.6	10.4	3.7
	5～9人	86	45	13	21	5	1
		100.0	52.3	15.1	24.4	5.8	1.2
	10～49人	256	174	26	40	10	2
		100.0	68.0	10.2	15.6	3.9	0.8
	50～99人	73	58	7	7	1	-
		100.0	79.5	9.6	9.6	1.4	-
	100～499人	55	43	6	3	1	1
		100.0	78.2	10.9	5.5	1.8	1.8
500～999人	10	9	-	1	-	-	
	100.0	90.0	-	10.0	-	-	
1000人以上	3	3	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	
無回答	12	7	1	3	-	-	
	100.0	58.3	8.3	25.0	-	-	
パートタイマー比率	5%未満	146	79	12	35	14	6
		100.0	54.1	8.2	24.0	9.6	4.1
	5～25%未満	173	103	21	36	11	1
		100.0	59.5	12.1	20.8	6.4	0.6
	25～50%未満	136	96	15	18	4	2
		100.0	70.6	11.0	13.2	2.9	1.5
	50～75%未満	77	51	8	12	4	1
	100.0	66.2	10.4	15.6	5.2	1.3	
75%以上	111	86	9	12	1	-	
	100.0	77.5	8.1	10.8	0.9	-	
無回答	25	13	3	5	-	1	
	100.0	52.0	12.0	20.0	-	4.0	

[第12表]

上段：実数 下段：%

	問10 (2)就業規則の作成・変更時のパートタイマーへの意見聴取								
	調査数	パートタイマーの過半数を組織する労働組合又はパートタイマー過半数を代表する者の意見を聞いている	パートタイマーの一部を組織する労働組合又はパートタイマーの一部を代表する者の意見を聞いている	全てのパートタイマーに個別に意見を聞いている	パートタイマーの意見は聞いていない	その他	無回答		
全体	608 100.0	123 20.2	64 10.5	88 14.5	232 38.2	67 11.0	34 5.6		
主要事業内容	建設業	20 100.0	2 10.0	1 5.0	2 10.0	10 50.0	2 10.0	3 15.0	
	製造業	71 100.0	8 11.3	4 5.6	17 23.9	25 35.2	14 19.7	3 4.2	
	情報通信業	19 100.0	4 21.1	-	1 5.3	13 68.4	1 5.3	-	
	運輸業、郵便業	28 100.0	5 17.9	9 32.1	4 14.3	5 17.9	4 14.3	1 3.6	
	卸売業、小売業	99 100.0	32 32.3	17 17.2	8 8.1	34 34.3	4 4.0	4 4.0	
	金融業、保険業	23 100.0	7 30.4	3 13.0	1 4.3	5 21.7	5 21.7	2 8.7	
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	
	宿泊業、飲食サービス業	47 100.0	16 34.0	7 14.9	4 8.5	14 29.8	4 8.5	2 4.3	
	教育、学習支援業	46 100.0	4 8.7	2 4.3	9 19.6	19 41.3	9 19.6	3 6.5	
	医療、福祉	121 100.0	26 21.5	10 8.3	23 19.0	46 38.0	8 6.6	3 6.6	
	サービス業 (他に分類されないもの)	115 100.0	14 12.2	9 7.8	16 13.9	55 47.8	15 13.0	6 5.2	
	その他	12 100.0	2 16.7	1 8.3	2 16.7	5 41.7	-	2 16.7	
	労働組合加入状況	企業内の労働組合にパートタイマーが加入している	64 100.0	32 50.0	18 28.1	3 4.7	7 10.9	3 4.7	1 1.6
		企業内にパートタイマーのみで組織される労働組合がある	-	-	-	-	-	-	-
企業外の労働組合にパートタイマーが加入している		1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	
企業内の労働組合はあるがパートタイマーは加入していない		120 100.0	17 14.2	10 8.3	12 10.0	54 45.0	16 13.3	11 9.2	
労働組合は組織されていない		398 100.0	70 17.6	29 7.3	68 17.1	165 41.5	45 11.3	21 5.3	
無回答		25 100.0	4 16.0	7 28.0	5 20.0	5 20.0	3 12.0	1 4.0	
従業員規模	30人未満	43 100.0	7 16.3	3 7.0	8 18.6	16 37.2	5 11.6	4 9.3	
	30～99人	334 100.0	68 20.4	30 9.0	55 16.5	127 38.0	32 9.6	22 6.6	
	100～299人	139 100.0	36 25.9	14 10.1	13 9.4	51 36.7	18 12.9	7 5.0	
	300人以上	78 100.0	9 11.5	16 20.5	8 10.3	35 44.9	9 11.5	1 1.3	
	無回答	14 100.0	3 21.4	1 7.1	4 28.6	3 21.4	3 21.4	-	
パートタイマー比率	5%未満	126 100.0	15 11.9	5 4.0	22 17.5	65 51.6	13 10.3	6 4.8	
	5～25%未満	160 100.0	19 11.9	12 7.5	28 17.5	67 41.9	19 11.9	15 9.4	
	25～50%未満	129 100.0	25 19.4	16 12.4	11 8.5	55 42.6	14 10.9	8 6.2	
	50～75%未満	71 100.0	17 23.9	11 15.5	12 16.9	21 29.6	8 11.3	2 2.8	
	75%以上	107 100.0	44 41.1	19 17.8	11 10.3	21 19.6	9 8.4	3 2.8	
	無回答	15 100.0	3 20.0	1 6.7	4 26.7	3 20.0	4 26.7	-	

[第13表]

上段：実数 下段：%

	問11 労働条件の明示方法							
	調査数	労働条件通知書	雇用契約書	就業規則の明示 または交付	口頭による	特に明示してい ない	その他	無回答
平成21年 全体	556	159	382	160	151	15	5	4
	100.0	28.6	68.7	28.8	27.2	2.7	0.9	0.7
平成25年 全体	659	292	522	263	61	-	-	4
	100.0	44.3	79.2	39.9	9.3	-	-	0.6
主要事業内容	建設業	21	10	15	7	1	-	1
		100.0	47.6	71.4	33.3	4.8	-	4.8
	製造業	77	36	64	24	7	-	-
		100.0	46.8	83.1	31.2	9.1	-	-
	情報通信業	23	10	16	9	3	-	-
		100.0	43.5	69.6	39.1	13.0	-	-
	運輸業、郵便業	30	19	21	11	2	-	-
		100.0	63.3	70.0	36.7	6.7	-	-
	卸売業、小売業	106	39	91	42	13	-	1
		100.0	36.8	85.8	39.6	12.3	-	0.9
	金融業、保険業	23	13	20	16	1	-	-
		100.0	56.5	87.0	69.6	4.3	-	-
	不動産業、物品賃貸業	9	2	9	2	-	-	-
		100.0	22.2	100.0	22.2	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	48	9	43	19	6	-	-	
	100.0	18.8	89.6	39.6	12.5	-	-	
教育、学習支援業	55	27	39	23	6	-	-	
	100.0	49.1	70.9	41.8	10.9	-	-	
医療、福祉	126	66	98	59	8	-	-	
	100.0	52.4	77.8	46.8	6.3	-	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	128	52	99	44	13	-	2	
	100.0	40.6	77.3	34.4	10.2	-	1.6	
その他	13	9	7	7	1	-	-	
	100.0	69.2	53.8	53.8	7.7	-	-	
従業員規模	30人未満	45	18	35	14	5	-	-
		100.0	40.0	77.8	31.1	11.1	-	-
	30～99人	363	156	284	136	31	-	3
		100.0	43.0	78.2	37.5	8.5	-	0.8
	100～299人	150	64	128	67	14	-	-
		100.0	42.7	85.3	44.7	9.3	-	-
300人以上	86	44	63	39	9	-	1	
	100.0	51.2	73.3	45.3	10.5	-	1.2	
無回答	15	10	12	7	2	-	-	
	100.0	66.7	80.0	46.7	13.3	-	-	

[第14表]

上段：実数 下段：%

	問12 労働条件の明示の有無						
	調査数	昇給の有無	退職手当の有無	賞与の有無	特に明示していない	無回答	
全体	632	534	522	551	45	7	
	100.0	84.5	82.6	87.2	7.1	1.1	
主要事業内容	建設業	19	16	17	18	-	1
		100.0	84.2	89.5	94.7	-	5.3
	製造業	72	65	62	67	4	-
		100.0	90.3	86.1	93.1	5.6	-
	情報通信業	22	15	18	19	2	1
		100.0	68.2	81.8	86.4	9.1	4.5
	運輸業、郵便業	30	27	26	28	1	-
		100.0	90.0	86.7	93.3	3.3	-
	卸売業、小売業	102	86	78	86	10	2
		100.0	84.3	76.5	84.3	9.8	2.0
	金融業、保険業	23	22	22	22	-	1
		100.0	95.7	95.7	95.7	-	4.3
	不動産業、物品賃貸業	9	7	8	9	-	-
		100.0	77.8	88.9	100.0	-	-
宿泊業、飲食サービス業	45	37	33	35	5	-	
	100.0	82.2	73.3	77.8	11.1	-	
教育、学習支援業	52	40	47	48	1	1	
	100.0	76.9	90.4	92.3	1.9	1.9	
医療、福祉	125	107	105	106	9	-	
	100.0	85.6	84.0	84.8	7.2	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	120	100	95	102	12	1	
	100.0	83.3	79.2	85.0	10.0	0.8	
その他	13	12	11	11	1	-	
	100.0	92.3	84.6	84.6	7.7	-	
従業員規模	30人未満	41	34	35	37	3	1
		100.0	82.9	85.4	90.2	7.3	2.4
	30～99人	347	286	279	291	29	4
		100.0	82.4	80.4	83.9	8.4	1.2
	100～299人	146	129	125	135	7	1
		100.0	88.4	85.6	92.5	4.8	0.7
300人以上	84	74	72	77	4	1	
	100.0	88.1	85.7	91.7	4.8	1.2	
無回答	14	11	11	11	2	-	
	100.0	78.6	78.6	78.6	14.3	-	

[第15表]

上段：実数 下段：%

上段：実数 下段：%

	問13 契約期間の定めの有無					問13 契約期間を定めている場合の期間									
	調査数	一律に期間を定めている	パートタイマーごとに違う	期間の定めなし	無回答	調査数	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	事業期間ごとであり一定していない	無回答	
平成21年 全体	556	209	125	214	18	333	3	12	29	83	173	1	28	6	
	100.0	37.6	22.5	38.5	3.2	100.0	0.9	3.6	8.7	24.9	52.0	0.3	8.4	1.8	
平成25年 全体	659	290	177	99	93	467	4	8	41	130	256	2	19	7	
	100.0	44.0	26.9	15.0	14.1	100.0	0.9	1.7	8.8	27.8	54.8	0.4	4.1	1.5	
主要事業内容	建設業	21	7	9	3	2	16	-	-	2	5	7	-	2	-
		100.0	33.3	42.9	14.3	9.5	100.0	-	-	12.5	31.3	43.8	-	12.5	-
	製造業	77	33	19	15	10	52	-	1	6	20	20	-	3	2
		100.0	42.9	24.7	19.5	13.0	100.0	-	1.9	11.5	38.5	38.5	-	5.8	3.8
	情報通信業	23	7	11	3	2	18	-	1	4	7	3	1	1	1
		100.0	30.4	47.8	13.0	8.7	100.0	-	5.6	22.2	38.9	16.7	5.6	5.6	5.6
	運輸業、郵便業	30	17	5	3	5	22	-	1	4	8	8	-	1	-
		100.0	56.7	16.7	10.0	16.7	100.0	-	4.5	18.2	36.4	36.4	-	4.5	-
	卸売業、小売業	106	48	24	13	21	72	-	1	10	32	29	-	-	-
		100.0	45.3	22.6	12.3	19.8	100.0	-	1.4	13.9	44.4	40.3	-	-	-
	金融業、保険業	23	12	9	-	2	21	-	-	1	4	15	-	-	1
		100.0	52.2	39.1	-	8.7	100.0	-	-	4.8	19.0	71.4	-	-	4.8
	不動産業、物品賃貸業	9	7	2	-	-	9	-	-	1	1	6	-	1	-
		100.0	77.8	22.2	-	-	100.0	-	-	11.1	11.1	66.7	-	11.1	-
	宿泊業、飲食サービス業	48	21	14	6	7	35	-	2	3	15	14	-	-	1
		100.0	43.8	29.2	12.5	14.6	100.0	-	5.7	8.6	42.9	40.0	-	-	2.9
	教育、学習支援業	55	25	18	5	7	43	-	-	1	1	39	-	1	1
	100.0	45.5	32.7	9.1	12.7	100.0	-	-	2.3	2.3	90.7	-	2.3	2.3	
医療、福祉	126	56	25	20	25	81	1	-	2	7	66	1	4	-	
	100.0	44.4	19.8	15.9	19.8	100.0	1.2	-	2.5	8.6	81.5	1.2	4.9	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	128	50	35	31	12	85	2	2	6	28	41	-	5	1	
	100.0	39.1	27.3	24.2	9.4	100.0	2.4	2.4	7.1	32.9	48.2	-	5.9	1.2	
その他	13	7	6	-	-	13	1	-	1	2	8	-	1	-	
	100.0	53.8	46.2	-	-	100.0	7.7	-	7.7	15.4	61.5	-	7.7	-	
労働組合加入状況	企業内の労働組合にパートタイマーが加入している	66	37	13	2	14	50	1	1	2	19	26	-	1	-
		100.0	56.1	19.7	3.0	21.2	100.0	2.0	2.0	4.0	38.0	52.0	-	2.0	-
	企業内にパートタイマーのみで組織される労働組合がある	1	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-
		100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	企業外の労働組合にパートタイマーが加入している	1	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	企業内の労働組合はあるがパートタイマーは加入していない	129	67	40	5	17	107	1	2	7	28	62	1	3	3
	100.0	51.9	31.0	3.9	13.2	100.0	0.9	1.9	6.5	26.2	57.9	0.9	2.8	2.8	
労働組合は組織されていない	436	177	116	88	55	293	2	5	29	77	160	1	15	4	
	100.0	40.6	26.6	20.2	12.6	100.0	0.7	1.7	9.9	26.3	54.6	0.3	5.1	1.4	
無回答	26	8	7	4	7	15	-	-	3	5	7	-	-	-	
	100.0	30.8	26.9	15.4	26.9	100.0	-	-	20.0	33.3	46.7	-	-	-	
従業員規模	30人未満	45	16	11	11	7	27	-	-	-	9	15	-	3	-
		100.0	35.6	24.4	24.4	15.6	100.0	-	-	-	33.3	55.6	-	11.1	-
	30～99人	363	151	86	70	56	237	2	6	22	65	129	1	9	3
		100.0	41.6	23.7	19.3	15.4	100.0	0.8	2.5	9.3	27.4	54.4	0.4	3.8	1.3
	100～299人	150	69	49	13	19	118	-	-	11	31	71	-	3	2
	100.0	46.0	32.7	8.7	12.7	100.0	-	-	9.3	26.3	60.2	-	2.5	1.7	
300人以上	86	46	28	4	8	74	2	2	4	24	35	1	4	2	
	100.0	53.5	32.6	4.7	9.3	100.0	2.7	2.7	5.4	32.4	47.3	1.4	5.4	2.7	
無回答	15	8	3	1	3	11	-	-	4	1	6	-	-	-	
	100.0	53.3	20.0	6.7	20.0	100.0	-	-	36.4	9.1	54.5	-	-	-	

[第16表]

上段：実数 下段：%

		問14 契約更新する場合の基準の文書明示				
		調査数	している	していない	無回答	
全体		467 100.0	385 82.4	74 15.8	8 1.7	
主要 事業 内容	建設業	16 100.0	15 93.8	1 6.3	-	
	製造業	52 100.0	42 80.8	10 19.2	-	
	情報通信業	18 100.0	16 88.9	2 11.1	-	
	運輸業、郵便業	22 100.0	21 95.5	1 4.5	-	
	卸売業、小売業	72 100.0	62 86.1	8 11.1	2 2.8	
	金融業、保険業	21 100.0	20 95.2	1 4.8	-	
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	9 100.0	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	35 100.0	28 80.0	7 20.0	-	
	教育、学習支援業	43 100.0	32 74.4	9 20.9	2 4.7	
	医療、福祉	81 100.0	62 76.5	17 21.0	2 2.5	
	サービス業 (他に分類されないもの)	85 100.0	69 81.2	14 16.5	2 2.4	
	その他	13 100.0	9 69.2	4 30.8	-	
	労働 組合 加入 状況 の	企業内の労働組合にパートタイマー が加入している	50 100.0	48 96.0	1 2.0	1 2.0
		企業内にパートタイマーのみで組織 される労働組合がある	1 100.0	1 100.0	-	-
企業外の労働組合にパートタイマー が加入している		1 100.0	1 100.0	-	-	
企業内の労働組合はあるがパート タイマーは加入していない		107 100.0	89 83.2	18 16.8	-	
労働組合は組織されていない		293 100.0	234 79.9	54 18.4	5 1.7	
無回答		15 100.0	12 80.0	1 6.7	2 13.3	
30人未満		27 100.0	22 81.5	5 18.5	-	
30～99人	237 100.0	192 81.0	39 16.5	6 2.5		
100～299人	118 100.0	96 81.4	22 18.6	-		
300人以上	74 100.0	66 89.2	7 9.5	1 1.4		
無回答	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1		

[第17表]

上段：実数 下段：%

		問15 (1) 「無期転換ルール」の認知度				
		調査数	知っていた	知らなかった	無回答	
全体		659 100.0	540 81.9	108 16.4	11 1.7	
主要 事業 内容	建設業	21 100.0	16 76.2	4 19.0	1 4.8	
	製造業	77 100.0	63 81.8	13 16.9	1 1.3	
	情報通信業	23 100.0	20 87.0	3 13.0	-	
	運輸業、郵便業	30 100.0	27 90.0	3 10.0	-	
	卸売業、小売業	106 100.0	92 86.8	11 10.4	3 2.8	
	金融業、保険業	23 100.0	20 87.0	3 13.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	9 100.0	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	36 75.0	11 22.9	1 2.1	
	教育、学習支援業	55 100.0	48 87.3	6 10.9	1 1.8	
	医療、福祉	126 100.0	96 76.2	28 22.2	2 1.6	
	サービス業 (他に分類されないもの)	128 100.0	100 78.1	26 20.3	2 1.6	
	その他	13 100.0	13 100.0	-	-	
	従業員 規模	30人未満	45 100.0	34 75.6	11 24.4	-
		30～99人	363 100.0	284 78.2	70 19.3	9 2.5
100～299人		150 100.0	132 88.0	16 10.7	2 1.3	
300人以上		86 100.0	79 91.9	7 8.1	-	
無回答		15 100.0	11 73.3	4 26.7	-	

[第18表]

上段：実数 下段：%

		問15 (2)「無期転換ルール」への今後の対応									
		調査数	今後は、パートタイマーを無期労働契約により雇用する	今後も、パートタイマーを有期労働契約により雇用し、申し出があれば同一の労働条件で無期労働契約に転換する	今後も、パートタイマーを有期労働契約により雇用し、申し出があれば別の労働条件で無期労働契約に転換する	正社員等への転換制度により、5年以内に正社員等に転換できなかつたパートタイマーは雇止めとする	クーリング期間をおく	雇用契約を最大5年以上とする	現在検討中	その他	無回答
全体		540	43	171	54	17	8	50	227	18	17
		100.0	8.0	31.7	10.0	3.1	1.5	9.3	42.0	3.3	3.1
主要事業内容	建設業	16	2	5	1	-	-	-	8	-	-
		100.0	12.5	31.3	6.3	-	-	-	50.0	-	-
	製造業	63	8	17	9	3	-	3	27	5	1
		100.0	12.7	27.0	14.3	4.8	-	4.8	42.9	7.9	1.6
	情報通信業	20	1	1	2	1	-	3	11	1	-
		100.0	5.0	5.0	10.0	5.0	-	15.0	55.0	5.0	-
	運輸業、郵便業	27	2	13	4	-	-	-	9	1	1
		100.0	7.4	48.1	14.8	-	-	-	33.3	3.7	3.7
	卸売業、小売業	92	7	33	6	1	-	8	41	1	3
		100.0	7.6	35.9	6.5	1.1	-	8.7	44.6	1.1	3.3
	金融業、保険業	20	-	4	2	-	-	-	13	-	2
		100.0	-	20.0	10.0	-	-	-	65.0	-	10.0
	不動産業、物品賃貸業	9	1	2	1	1	-	1	4	-	-
		100.0	11.1	22.2	11.1	11.1	-	11.1	44.4	-	-
宿泊業、飲食サービス業	36	1	22	2	1	1	1	10	-	2	
	100.0	2.8	61.1	5.6	2.8	2.8	2.8	27.8	-	5.6	
教育、学習支援業	48	2	6	2	4	5	16	21	1	2	
	100.0	4.2	12.5	4.2	8.3	10.4	33.3	43.8	2.1	4.2	
医療、福祉	96	7	35	11	2	2	6	30	5	4	
	100.0	7.3	36.5	11.5	2.1	2.1	6.3	31.3	5.2	4.2	
サービス業 (他に分類されないもの)	100	12	31	13	3	-	8	45	3	2	
	100.0	12.0	31.0	13.0	3.0	-	8.0	45.0	3.0	2.0	
その他	13	-	2	1	1	-	4	8	1	-	
	100.0	-	15.4	7.7	7.7	-	30.8	61.5	7.7	-	
従業員規模	30人未満	34	5	15	4	1	-	2	8	2	2
		100.0	14.7	44.1	11.8	2.9	-	5.9	23.5	5.9	5.9
	30～99人	284	24	87	27	7	2	20	125	10	6
		100.0	8.5	30.6	9.5	2.5	0.7	7.0	44.0	3.5	2.1
	100～299人	132	9	42	15	5	1	17	52	4	4
		100.0	6.8	31.8	11.4	3.8	0.8	12.9	39.4	3.0	3.0
300人以上	79	3	22	6	4	5	11	37	2	5	
	100.0	3.8	27.8	7.6	5.1	6.3	13.9	46.8	2.5	6.3	
無回答	11	2	5	2	-	-	-	5	-	-	
	100.0	18.2	45.5	18.2	-	-	-	45.5	-	-	

[第19表]

上段：実数 下段：%

		問16 (1)正社員の所定労働時間(1日)							
		調査数	7時間未満	7～7.5時間未満	7.5時間	7.5時間超～8時間未満	8時間	8時間超える	無回答
全体		659	11	84	116	91	332	5	20
		100.0	1.7	12.7	17.6	13.8	50.4	0.8	3.0
主要事業内容	建設業	21	-	-	4	3	14	-	-
		100.0	-	-	19.0	14.3	66.7	-	-
	製造業	77	2	8	12	18	36	-	1
		100.0	2.6	10.4	15.6	23.4	46.8	-	1.3
	情報通信業	23	-	1	9	4	9	-	-
		100.0	-	4.3	39.1	17.4	39.1	-	-
	運輸業、郵便業	30	-	3	4	1	19	1	2
		100.0	-	10.0	13.3	3.3	63.3	3.3	6.7
	卸売業、小売業	106	-	8	24	15	52	1	6
		100.0	-	7.5	22.6	14.2	49.1	0.9	5.7
	金融業、保険業	23	-	8	8	5	2	-	-
		100.0	-	34.8	34.8	21.7	8.7	-	-
	不動産業、物品賃貸業	9	-	2	4	1	2	-	-
		100.0	-	22.2	44.4	11.1	22.2	-	-
宿泊業、飲食サービス業	48	1	1	3	3	38	1	1	
	100.0	2.1	2.1	6.3	6.3	79.2	2.1	2.1	
教育、学習支援業	55	2	18	3	5	24	2	1	
	100.0	3.6	32.7	5.5	9.1	43.6	3.6	1.8	
医療、福祉	126	2	15	23	18	63	-	5	
	100.0	1.6	11.9	18.3	14.3	50.0	-	4.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	128	4	17	21	12	70	-	4	
	100.0	3.1	13.3	16.4	9.4	54.7	-	3.1	
その他	13	-	3	1	6	3	-	-	
	100.0	-	23.1	7.7	46.2	23.1	-	-	
従業員規模	30人未満	45	2	5	8	4	25	-	1
		100.0	4.4	11.1	17.8	8.9	55.6	-	2.2
	30～99人	363	8	45	60	39	194	4	13
		100.0	2.2	12.4	16.5	10.7	53.4	1.1	3.6
	100～299人	150	-	18	26	29	72	-	5
		100.0	-	12.0	17.3	19.3	48.0	-	3.3
300人以上	86	-	12	18	18	36	1	1	
	100.0	-	14.0	20.9	20.9	41.9	1.2	1.2	
無回答	15	1	4	4	1	5	-	-	
	100.0	6.7	26.7	26.7	6.7	33.3	-	-	

[第20表]

上段：実数 下段：%

		問16 (1)正社員の所定労働時間（1週間）									
		調査数	35時間未満	35～37.5時間未満	37.5時間	37.5時間超～40時間未満	40時間	40時間超～44時間未満	44時間	44時間超える	無回答
全体		659	17	64	83	98	345	8	1	8	35
		100.0	2.6	9.7	12.6	14.9	52.4	1.2	0.2	1.2	5.3
主要事業内容	建設業	21	-	-	2	4	13	-	-	1	1
		100.0	-	-	9.5	19.0	61.9	-	-	4.8	4.8
	製造業	77	4	8	8	14	35	3	-	1	4
		100.0	5.2	10.4	10.4	18.2	45.5	3.9	-	1.3	5.2
	情報通信業	23	-	1	9	4	9	-	-	-	-
		100.0	-	4.3	39.1	17.4	39.1	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	30	2	2	3	2	18	-	-	-	3
		100.0	6.7	6.7	10.0	6.7	60.0	-	-	-	10.0
	卸売業、小売業	106	-	9	20	15	54	-	-	1	7
		100.0	-	8.5	18.9	14.2	50.9	-	-	0.9	6.6
	金融業、保険業	23	-	6	7	6	2	-	-	1	1
		100.0	-	26.1	30.4	26.1	8.7	-	-	4.3	4.3
	不動産業、物品賃貸業	9	-	2	3	1	2	-	-	-	1
		100.0	-	22.2	33.3	11.1	22.2	-	-	-	11.1
	宿泊業、飲食サービス業	48	-	3	2	3	36	1	-	3	-
	100.0	-	6.3	4.2	6.3	75.0	2.1	-	6.3	-	
教育、学習支援業	55	1	7	1	14	27	2	-	-	3	
	100.0	1.8	12.7	1.8	25.5	49.1	3.6	-	-	5.5	
医療、福祉	126	3	10	12	19	74	2	-	-	6	
	100.0	2.4	7.9	9.5	15.1	58.7	1.6	-	-	4.8	
サービス業 (他に分類されないもの)	128	6	14	15	10	72	-	1	1	9	
	100.0	4.7	10.9	11.7	7.8	56.3	-	0.8	0.8	7.0	
その他	13	1	2	1	6	3	-	-	-	-	
	100.0	7.7	15.4	7.7	46.2	23.1	-	-	-	-	
従業員規模	30人未満	45	2	5	4	4	25	1	-	2	2
		100.0	4.4	11.1	8.9	8.9	55.6	2.2	-	4.4	4.4
	30～99人	363	11	35	42	42	206	3	1	3	20
		100.0	3.0	9.6	11.6	11.6	56.7	0.8	0.3	0.8	5.5
	100～299人	150	2	12	20	31	72	2	-	2	9
		100.0	1.3	8.0	13.3	20.7	48.0	1.3	-	1.3	6.0
	300人以上	86	2	10	14	19	37	2	-	-	2
	100.0	2.3	11.6	16.3	22.1	43.0	2.3	-	-	2.3	
無回答	15	-	2	3	2	5	-	-	1	2	
	100.0	-	13.3	20.0	13.3	33.3	-	-	6.7	13.3	

[第21表]

上段：実数 下段：%

		問16 (2)パートタイマーの所定労働時間（1日）						
		調査数	2時間以下	2時間超4時間以下	4時間超6時間以下	6時間超8時間以下	8時間超	無回答
全体		659	6	85	205	343	8	12
		100.0	0.9	12.9	31.1	52.0	1.2	1.8
主要事業内容	建設業	21	-	2	7	12	-	-
		100.0	-	9.5	33.3	57.1	-	-
	製造業	77	1	2	22	50	2	-
		100.0	1.3	2.6	28.6	64.9	2.6	-
	情報通信業	23	-	4	2	17	-	-
		100.0	-	17.4	8.7	73.9	-	-
	運輸業、郵便業	30	1	3	11	13	2	-
		100.0	3.3	10.0	36.7	43.3	6.7	-
	卸売業、小売業	106	1	10	39	53	1	2
		100.0	0.9	9.4	36.8	50.0	0.9	1.9
	金融業、保険業	23	-	1	7	14	-	1
		100.0	-	4.3	30.4	60.9	-	4.3
	不動産業、物品賃貸業	9	-	-	4	5	-	-
		100.0	-	-	44.4	55.6	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	48	-	4	30	14	-	-
	100.0	-	8.3	62.5	29.2	-	-	
教育、学習支援業	55	-	16	19	18	-	2	
	100.0	-	29.1	34.5	32.7	-	3.6	
医療、福祉	126	1	14	26	80	-	5	
	100.0	0.8	11.1	20.6	63.5	-	4.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	128	2	29	35	57	3	2	
	100.0	1.6	22.7	27.3	44.5	2.3	1.6	
その他	13	-	-	3	10	-	-	
	100.0	-	-	23.1	76.9	-	-	
従業員規模	30人未満	45	1	8	14	22	-	-
		100.0	2.2	17.8	31.1	48.9	-	-
	30～99人	363	4	50	120	177	6	6
		100.0	1.1	13.8	33.1	48.8	1.7	1.7
	100～299人	150	-	12	47	87	-	4
		100.0	-	8.0	31.3	58.0	-	2.7
	300人以上	86	1	14	16	52	1	2
	100.0	1.2	16.3	18.6	60.5	1.2	2.3	
無回答	15	-	1	8	5	1	-	
	100.0	-	6.7	53.3	33.3	6.7	-	

[第22表]

上段：実数 下段：%

	問16 (2)パートタイマーの所定労働時間（1週間）								
	調査数	20時間以下	20時間超 25時間以下	25時間超 30時間以下	30時間超 35時間以下	35時間超 40時間以下	40時間超	無回答	
全体	659 100.0	149 22.6	115 17.5	102 15.5	107 16.2	157 23.8	7 1.1	22 3.3	
主要事業内容	建設業	21 100.0	5 23.8	4 19.0	3 14.3	5 23.8	4 19.0	- -	
	製造業	77 100.0	3 3.9	12 15.6	13 16.9	20 26.0	26 33.8	2 2.6	
	情報通信業	23 100.0	5 21.7	2 8.7	2 8.7	5 21.7	9 39.1	- -	
	運輸業、郵便業	30 100.0	3 10.0	7 23.3	8 26.7	3 10.0	7 23.3	1 3.3	
	卸売業、小売業	106 100.0	16 15.1	17 16.0	16 15.1	23 21.7	29 27.4	1 0.9	
	金融業、保険業	23 100.0	6 26.1	4 17.4	- 33.3	8 34.8	4 17.4	- -	
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	- -	3 33.3	3 33.3	- -	2 22.2	- -	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	15 31.3	11 22.9	9 18.8	5 10.4	5 10.4	1 2.1	
	教育、学習支援業	55 100.0	27 49.1	5 9.1	5 9.1	5 9.1	9 16.4	- -	
	医療、福祉	126 100.0	27 21.4	26 20.6	20 15.9	17 13.5	31 24.6	- -	
	サービス業 (他に分類されないもの)	128 100.0	39 30.5	23 18.0	18 14.1	15 11.7	28 21.9	2 1.6	
	その他	13 100.0	3 23.1	1 7.7	5 38.5	1 7.7	3 23.1	- -	
	従業員規模	30人未満	45 100.0	17 37.8	7 15.6	5 11.1	4 8.9	12 26.7	- -
		30～99人	363 100.0	80 22.0	70 19.3	55 15.2	67 18.5	72 19.8	6 1.7
		100～299人	150 100.0	24 16.0	30 20.0	26 17.3	22 14.7	43 28.7	- -
300人以上		86 100.0	22 25.6	5 5.8	14 16.3	13 15.1	28 32.6	- -	
無回答		15 100.0	6 40.0	3 20.0	2 13.3	1 6.7	2 13.3	1 6.7	

[第23表]

上段：実数 下段：%

	問16 (3)フルタイムパートの割合								
	調査数	いない	5%未満	5～25%未満	25～50%未満	50～75%未満	75%以上	無回答	
全体	659 100.0	330 50.1	25 3.8	105 15.9	70 10.6	43 6.5	61 9.3	25 3.8	
主要事業内容	建設業	21 100.0	14 66.7	- -	1 4.8	1 4.8	1 4.8	4 19.0	
	製造業	77 100.0	29 37.7	- -	11 14.3	9 11.7	12 15.6	15 19.5	
	情報通信業	23 100.0	11 47.8	1 4.3	- -	1 4.3	3 13.0	7 30.4	
	運輸業、郵便業	30 100.0	13 43.3	2 6.7	4 13.3	6 20.0	2 6.7	2 3.3	
	卸売業、小売業	106 100.0	52 49.1	2 1.9	11 10.4	13 12.3	15 14.2	7 6.6	
	金融業、保険業	23 100.0	12 52.2	- -	1 4.3	3 13.0	3 13.0	3 13.0	
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	7 77.8	- -	- -	1 11.1	- -	1 11.1	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	24 50.0	1 2.1	16 33.3	3 6.3	1 2.1	1 2.1	
	教育、学習支援業	55 100.0	42 76.4	2 3.6	4 7.3	3 5.5	- -	3 5.5	
	医療、福祉	126 100.0	41 32.5	7 5.6	43 34.1	22 17.5	4 3.2	2 1.6	
	サービス業 (他に分類されないもの)	128 100.0	75 58.6	9 7.0	14 10.9	8 6.3	2 1.6	16 12.5	
	その他	13 100.0	10 76.9	1 7.7	- -	- -	- -	- -	
	従業員規模	30人未満	45 100.0	29 64.4	- -	3 6.7	3 6.7	2 4.4	7 15.6
		30～99人	363 100.0	193 53.2	10 2.8	63 17.4	33 9.1	27 7.4	30 8.3
		100～299人	150 100.0	68 45.3	8 5.3	27 18.0	22 14.7	7 4.7	14 9.3
300人以上		86 100.0	34 39.5	7 8.1	12 14.0	11 12.8	7 8.1	9 10.5	
無回答		15 100.0	6 40.0	- -	- -	1 6.7	- -	1 6.7	

[第24表]

上段：実数 下段：%

		問17 (1)パートタイマーの所定労働時間外の労働の有無							
		調査数	よくある	ときどきある	繁忙期にはある	ほとんどない	まったくない	無回答	
全体		659 100.0	31 4.7	200 30.3	96 14.6	241 36.6	82 12.4	9 1.4	
主要事業内容	建設業	21 100.0	- -	5 23.8	4 19.0	5 23.8	7 33.3	- -	
	製造業	77 100.0	2 2.6	18 23.4	17 22.1	33 42.9	7 9.1	- -	
	情報通信業	23 100.0	1 4.3	5 21.7	1 4.3	9 39.1	7 30.4	- -	
	運輸業、郵便業	30 100.0	6 20.0	7 23.3	8 26.7	7 23.3	1 3.3	1 3.3	
	卸売業、小売業	106 100.0	9 8.5	41 38.7	17 16.0	28 26.4	8 7.5	3 2.8	
	金融業、保険業	23 100.0	- -	10 43.5	6 26.1	4 17.4	3 13.0	- -	
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1	5 55.6	- -	- -	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	2 4.2	22 45.8	11 22.9	10 20.8	2 4.2	1 2.1	
	教育、学習支援業	55 100.0	1 1.8	14 25.5	5 9.1	23 41.8	12 21.8	- -	
	医療、福祉	126 100.0	5 4.0	37 29.4	7 5.6	58 46.0	17 13.5	2 1.6	
	サービス業 (他に分類されないもの)	128 100.0	4 3.1	38 29.7	16 12.5	50 39.1	18 14.1	2 1.6	
	その他	13 100.0	- -	1 7.7	3 23.1	9 69.2	- -	- -	
	従業員規模	30人未満	45 100.0	1 2.2	11 24.4	7 15.6	21 46.7	5 11.1	- -
		30～99人	363 100.0	15 4.1	111 30.6	49 13.5	126 34.7	56 15.4	6 1.7
100～299人		150 100.0	6 4.0	44 29.3	24 16.0	64 42.7	9 6.0	3 2.0	
300人以上		86 100.0	8 9.3	28 32.6	13 15.1	26 30.2	11 12.8	- -	
無回答		15 100.0	1 6.7	6 40.0	3 20.0	4 26.7	1 6.7	- -	
パートタイマー人数		5人未満	164 100.0	6 3.7	23 14.0	22 13.4	70 42.7	42 25.6	1 0.6
5～9人	86 100.0	1 1.2	24 27.9	10 11.6	33 38.4	16 18.6	2 2.3		
10～49人	256 100.0	13 5.1	84 32.8	30 11.7	107 41.8	18 7.0	4 1.6		
50～99人	73 100.0	5 6.8	36 49.3	15 20.5	14 19.2	2 2.7	1 1.4		
100～499人	55 100.0	4 7.3	23 41.8	15 27.3	11 20.0	1 1.8	1 1.8		
500～999人	10 100.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	- -		
1000人以上	3 100.0	- -	2 66.7	- -	- -	1 33.3	- -		
無回答	12 100.0	- -	5 41.7	3 25.0	3 25.0	1 8.3	- -		
パートタイマー比率	5%未満	146 100.0	6 4.1	17 11.6	15 10.3	73 50.0	34 23.3	1 0.7	
	5～25%未満	173 100.0	4 2.3	49 28.3	30 17.3	60 34.7	27 15.6	3 1.7	
	25～50%未満	136 100.0	9 6.6	46 33.8	17 12.5	55 40.4	8 5.9	1 0.7	
	50～75%未満	77 100.0	6 7.8	31 40.3	10 13.0	26 33.8	2 2.6	2 2.6	
	75%以上	111 100.0	5 4.5	50 45.0	21 18.9	23 20.7	10 9.0	2 1.8	
	無回答	16 100.0	1 6.3	7 43.8	3 18.8	4 25.0	1 6.3	- -	

[第25表]

上段：実数 下段：%

		問17 (2)所定労働時間外の労働が最も長いパートタイマーの担当する業務								
		調査数	正社員の補助業務	単純作業	正社員と同等の基幹業務	店長・リーダーなどの管理的業務	専門知識・技術が必要な業務	その他	無回答	
全体		327 100.0	116 35.5	57 17.4	75 22.9	6 1.8	48 14.7	22 6.7	3 0.9	
主要事業内容	建設業	9 100.0	6 66.7	-	2 22.2	-	1 11.1	-	-	
	製造業	37 100.0	15 40.5	11 29.7	7 18.9	-	3 8.1	-	1 2.7	
	情報通信業	7 100.0	4 57.1	-	-	-	3 42.9	-	-	
	運輸業、郵便業	21 100.0	6 28.6	5 23.8	6 28.6	-	-	4 19.0	-	
	卸売業、小売業	67 100.0	21 31.3	18 26.9	19 28.4	4 6.0	1 1.5	4 6.0	-	
	金融業、保険業	16 100.0	7 43.8	2 12.5	5 31.3	-	1 6.3	1 6.3	-	
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	-	2 50.0	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	35 100.0	17 48.6	6 17.1	7 20.0	2 5.7	1 2.9	1 2.9	1 2.9	
	教育、学習支援業	20 100.0	7 35.0	2 10.0	2 10.0	-	8 40.0	1 5.0	-	
	医療、福祉	49 100.0	11 22.4	2 4.1	17 34.7	-	15 30.6	4 8.2	-	
	サービス業 (他に分類されないもの)	58 100.0	19 32.8	9 15.5	9 15.5	-	13 22.4	7 12.1	1 1.7	
	その他	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	
	従業員規模	30人未満	19 100.0	7 36.8	2 10.5	5 26.3	-	4 21.1	1 5.3	-
		30～99人	175 100.0	65 37.1	36 20.6	40 22.9	4 2.3	17 9.7	11 6.3	2 1.1
100～299人		74 100.0	19 25.7	12 16.2	18 24.3	1 1.4	16 21.6	8 10.8	-	
300人以上		49 100.0	21 42.9	6 12.2	10 20.4	-	10 20.4	1 2.0	1 2.0	
無回答		10 100.0	4 40.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	-	

[第26表]

上段：実数 下段：%

		問18 年次有給休暇				
		調査数	年次有給休暇制度がある	年次有給休暇制度がない	無回答	
平成21年 全体		556 100.0	364 65.5	186 33.5	6 1.1	
平成25年 全体		659 100.0	587 89.1	65 9.9	7 1.1	
主要事業内容	建設業	21 100.0	17 81.0	4 19.0	-	
	製造業	77 100.0	69 89.6	8 10.4	-	
	情報通信業	23 100.0	20 87.0	3 13.0	-	
	運輸業、郵便業	30 100.0	29 96.7	1 3.3	-	
	卸売業、小売業	106 100.0	93 87.7	11 10.4	2 1.9	
	金融業、保険業	23 100.0	23 100.0	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	-	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	45 93.8	3 6.3	-	
	教育、学習支援業	55 100.0	42 76.4	11 20.0	2 3.6	
	医療、福祉	126 100.0	116 92.1	9 7.1	1 0.8	
	サービス業 (他に分類されないもの)	128 100.0	113 88.3	13 10.2	2 1.6	
	その他	13 100.0	12 92.3	1 7.7	-	
	従業員規模	30人未満	45 100.0	36 80.0	9 20.0	-
		30～99人	363 100.0	314 86.5	45 12.4	4 1.1
100～299人		150 100.0	141 94.0	7 4.7	2 1.3	
300人以上		86 100.0	84 97.7	2 2.3	-	
無回答		15 100.0	12 80.0	2 13.3	1 6.7	

[第27表]

上段：実数 下段：%

		問19 (1)育児休業・介護休業・看護休暇					無回答
		調査数	ある	対象者はいるが 制度はない	対象者がおらず 制度もない	その他	
平成21年 全体		556	184	29	318	6	19
		100.0	33.1	5.2	57.2	1.1	3.4
平成25年 全体		659	431	79	126	8	15
		100.0	65.4	12.0	19.1	1.2	2.3
主要事業内容	建設業	21	11	5	5	-	-
		100.0	52.4	23.8	23.8	-	-
	製造業	77	49	15	8	2	3
		100.0	63.6	19.5	10.4	2.6	3.9
	情報通信業	23	15	3	4	1	-
		100.0	65.2	13.0	17.4	4.3	-
	運輸業、郵便業	30	21	3	6	-	-
		100.0	70.0	10.0	20.0	-	-
	卸売業、小売業	106	70	9	24	-	3
		100.0	66.0	8.5	22.6	-	2.8
	金融業、保険業	23	22	-	1	-	-
		100.0	95.7	-	4.3	-	-
	不動産業、物品賃貸業	9	5	-	4	-	-
		100.0	55.6	-	44.4	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	48	39	1	5	1	2
	100.0	81.3	2.1	10.4	2.1	4.2	
教育、学習支援業	55	31	7	15	1	1	
	100.0	56.4	12.7	27.3	1.8	1.8	
医療、福祉	126	85	15	23	1	2	
	100.0	67.5	11.9	18.3	0.8	1.6	
サービス業 (他に分類されないもの)	128	75	21	26	2	4	
	100.0	58.6	16.4	20.3	1.6	3.1	
その他	13	8	-	5	-	-	
	100.0	61.5	-	38.5	-	-	
パート 労働 組合 加入 状況 の	企業内の労働組合にパートタイマー が加入している	66	59	2	4	-	1
		100.0	89.4	3.0	6.1	-	1.5
	企業内にパートタイマーのみで組織 される労働組合がある	1	1	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-
	企業外の労働組合にパートタイマー が加入している	1	1	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-
	企業内の労働組合はあるがパートタ イマーは加入していない	129	97	8	22	2	-
	100.0	75.2	6.2	17.1	1.6	-	
労働組合は組織されていない	436	257	65	95	6	13	
	100.0	58.9	14.9	21.8	1.4	3.0	
無回答	26	16	4	5	-	1	
	100.0	61.5	15.4	19.2	-	3.8	
従業員 規模	30人未満	45	27	8	8	-	2
		100.0	60.0	17.8	17.8	-	4.4
	30～99人	363	220	47	80	6	10
		100.0	60.6	12.9	22.0	1.7	2.8
	100～299人	150	107	13	26	2	2
		100.0	71.3	8.7	17.3	1.3	1.3
300人以上	86	66	10	9	-	1	
	100.0	76.7	11.6	10.5	-	1.2	
無回答	15	11	1	3	-	-	
	100.0	73.3	6.7	20.0	-	-	

[第28表]

上段：実数 下段：%

		問19 (2)実際に休業・休暇を取得したパートタイマーの有無					
		調査数	育児休業	介護休業	子の看護休暇	無回答	
全体		431 100.0	146 33.9	38 8.8	49 11.4	258 59.9	
主要事業内容	建設業	11 100.0	3 27.3	-	1 9.1	8 72.7	
	製造業	49 100.0	12 24.5	2 4.1	3 6.1	35 71.4	
	情報通信業	15 100.0	2 13.3	1 6.7	1 6.7	11 73.3	
	運輸業、郵便業	21 100.0	4 19.0	2 9.5	2 9.5	14 66.7	
	卸売業、小売業	70 100.0	35 50.0	12 17.1	15 21.4	32 45.7	
	金融業、保険業	22 100.0	7 31.8	1 4.5	-	15 68.2	
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	1 20.0	-	1 20.0	4 80.0	
	宿泊業、飲食サービス業	39 100.0	20 51.3	-	1 2.6	18 46.2	
	教育、学習支援業	31 100.0	11 35.5	1 3.2	5 16.1	16 51.6	
	医療、福祉	85 100.0	31 36.5	9 10.6	13 15.3	49 57.6	
	サービス業 (他に分類されないもの)	75 100.0	19 25.3	7 9.3	6 8.0	51 68.0	
	その他	8 100.0	1 12.5	3 37.5	1 12.5	5 62.5	
	労働組合加入状況	企業内の労働組合にパートタイマーが加入している	59 100.0	27 45.8	16 27.1	12 20.3	25 42.4
		企業内にパートタイマーのみで組織される労働組合がある	1 100.0	-	-	-	1 100.0
		企業外の労働組合にパートタイマーが加入している	1 100.0	1 100.0	-	-	-
企業内の労働組合はあるがパートタイマーは加入していない		97 100.0	29 29.9	7 7.2	9 9.3	62 63.9	
労働組合は組織されていない		257 100.0	84 32.7	15 5.8	27 10.5	159 61.9	
無回答		16 100.0	5 31.3	-	1 6.3	11 68.8	
従業員規模	30人未満	27 100.0	8 29.6	2 7.4	3 11.1	18 66.7	
	30～99人	220 100.0	61 27.7	19 8.6	22 10.0	144 65.5	
	100～299人	107 100.0	35 32.7	7 6.5	9 8.4	65 60.7	
	300人以上	66 100.0	39 59.1	8 12.1	14 21.2	23 34.8	
	無回答	11 100.0	3 27.3	2 18.2	1 9.1	8 72.7	
	パートタイマー比率	85 100.0	9 10.6	3 3.5	11 12.9	71 83.5	
5～25%未満	109 100.0	34 31.2	4 3.7	10 9.2	69 63.3		
25～50%未満	92 100.0	38 41.3	9 9.8	9 9.8	50 54.3		
50～75%未満	51 100.0	23 45.1	7 13.7	8 15.7	24 47.1		
75%以上	83 100.0	39 47.0	13 15.7	10 12.0	36 43.4		
無回答	11 100.0	3 27.3	2 18.2	1 9.1	8 72.7		

[第29表]

上段：実数 下段：%

	問20 (1)賃金額の決定方法							
	調査数	全パートタイマーについて一律の金額としている	パートタイマーに適用される賃金制度があり、経験年数等に応じてパートタイマーごとに決定している	パートタイマーごとに個別に決定している	その他	無回答		
全体	659 100.0	57 8.6	182 27.6	373 56.6	40 6.1	7 1.1		
主要事業内容	建設業	21 100.0	2 9.5	2 9.5	15 71.4	1 4.8	1 4.8	
	製造業	77 100.0	8 10.4	18 23.4	50 64.9	1 1.3	-	
	情報通信業	23 100.0	1 4.3	4 17.4	15 65.2	3 13.0	-	
	運輸業、郵便業	30 100.0	4 13.3	11 36.7	15 50.0	-	-	
	卸売業、小売業	106 100.0	4 3.8	33 31.1	55 51.9	12 11.3	2 1.9	
	金融業、保険業	23 100.0	1 4.3	11 47.8	10 43.5	1 4.3	-	
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	2 22.2	-	7 77.8	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	3 6.3	12 25.0	30 62.5	2 4.2	1 2.1	
	教育、学習支援業	55 100.0	5 9.1	21 38.2	24 43.6	5 9.1	-	
	医療、福祉	126 100.0	16 12.7	43 34.1	57 45.2	9 7.1	1 0.8	
	サービス業 (他に分類されないもの)	128 100.0	11 8.6	23 18.0	88 68.8	4 3.1	2 1.6	
	その他	13 100.0	-	4 30.8	7 53.8	2 15.4	-	
	労働組合 加入状況	企業内の労働組合にパートタイマーが加入している	66 100.0	4 6.1	39 59.1	13 19.7	9 13.6	1 1.5
		企業内にパートタイマーのみで組織される労働組合がある	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
		企業外の労働組合にパートタイマーが加入している	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
		企業内の労働組合はあるがパートタイマーは加入していない	129 100.0	10 7.8	40 31.0	71 55.0	8 6.2	-
		労働組合は組織されていない	436 100.0	39 8.9	93 21.3	276 63.3	22 5.0	6 1.4
無回答		26 100.0	4 15.4	9 34.6	12 46.2	1 3.8	-	
従業員規模	30人未満	45 100.0	4 8.9	16 35.6	23 51.1	2 4.4	-	
	30～99人	363 100.0	40 11.0	83 22.9	217 59.8	17 4.7	6 1.7	
	100～299人	150 100.0	10 6.7	43 28.7	83 55.3	13 8.7	1 0.7	
	300人以上	86 100.0	2 2.3	33 38.4	43 50.0	8 9.3	-	
	無回答	15 100.0	1 6.7	7 46.7	7 46.7	-	-	

[第30表]

上段：実数 下段：%

	問20 (2) 賃金額の決定基準										
	調査数	地域・産業別最低賃金	同業他社の賃金状況	周辺地域の賃金額	パートタイマーの能力・経験・職種	同種の仕事に従事する正社員の時間換算額	他のパートタイマーの時間換算額	当社が決められているのかわからない	労働組合との交渉による	その他	無回答
平成21年 全体	556	76	212	198	280	41	38	22	2	23	7
	100.0	13.7	38.1	35.6	50.4	7.4	6.8	4.0	0.4	4.1	1.3
平成25年 全体	659	276	227	234	478	57	44	13	10	27	7
	100.0	41.9	34.4	35.5	72.5	8.6	6.7	2.0	1.5	4.1	1.1
主要事業内容	建設業	21	9	5	5	14	2	2	-	-	1
		100.0	42.9	23.8	23.8	66.7	9.5	9.5	-	-	4.8
	製造業	77	38	16	24	61	7	3	1	-	2
		100.0	49.4	20.8	31.2	79.2	9.1	3.9	1.3	-	2.6
	情報通信業	23	6	5	6	19	-	1	-	1	-
		100.0	26.1	21.7	26.1	82.6	-	4.3	-	4.3	-
	運輸業、郵便業	30	15	5	5	19	3	-	2	-	-
		100.0	50.0	16.7	16.7	63.3	10.0	-	6.7	-	-
	卸売業、小売業	106	57	43	52	86	3	6	1	4	1
		100.0	53.8	40.6	49.1	81.1	2.8	5.7	0.9	3.8	0.9
	金融業、保険業	23	14	8	7	15	1	1	1	1	2
		100.0	60.9	34.8	30.4	65.2	4.3	4.3	4.3	4.3	8.7
	不動産業、物品賃貸業	9	3	2	3	6	-	2	-	-	2
		100.0	33.3	22.2	33.3	66.7	-	22.2	-	-	22.2
	宿泊業、飲食サービス業	48	30	25	36	40	3	5	-	-	1
		100.0	62.5	52.1	75.0	83.3	6.3	10.4	-	-	2.1
教育、学習支援業	55	14	15	10	44	5	4	1	1	4	
	100.0	25.5	27.3	18.2	80.0	9.1	7.3	1.8	1.8	7.3	
医療、福祉	126	34	62	39	75	23	7	4	2	7	
	100.0	27.0	49.2	31.0	59.5	18.3	5.6	3.2	1.6	5.6	
サービス業 (他に分類されないもの)	128	51	39	44	91	9	12	2	-	7	
	100.0	39.8	30.5	34.4	71.1	7.0	9.4	1.6	-	5.5	
その他	13	5	2	3	8	1	1	1	1	1	
	100.0	38.5	15.4	23.1	61.5	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	
労働組合加入状況	企業内の労働組合にパートタイマーが加入している	66	37	33	24	45	7	1	5	8	1
		100.0	56.1	50.0	36.4	68.2	10.6	1.5	7.6	12.1	1.5
	企業内にパートタイマーのみで組織される労働組合がある	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1
		100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
	企業外の労働組合にパートタイマーが加入している	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
	企業内の労働組合はあるがパートタイマーは加入していない	129	53	34	44	98	8	12	-	2	8
	100.0	41.1	26.4	34.1	76.0	6.2	9.3	-	1.6	6.2	
労働組合は組織されていない	436	175	155	157	318	41	29	5	-	15	
	100.0	40.1	35.6	36.0	72.9	9.4	6.7	1.1	-	3.4	
無回答	26	11	5	9	15	-	2	3	-	2	
	100.0	42.3	19.2	34.6	57.7	-	7.7	11.5	-	7.7	
従業員規模	30人未満	45	19	21	18	35	4	3	1	-	-
		100.0	42.2	46.7	40.0	77.8	8.9	6.7	2.2	-	-
	30～99人	363	144	128	122	255	24	20	7	4	17
		100.0	39.7	35.3	33.6	70.2	6.6	5.5	1.9	1.1	4.7
	100～299人	150	62	47	52	108	15	14	3	2	8
		100.0	41.3	31.3	34.7	72.0	10.0	9.3	2.0	1.3	5.3
300人以上	86	45	25	33	69	12	7	1	3	2	
	100.0	52.3	29.1	38.4	80.2	14.0	8.1	1.2	3.5	2.3	
無回答	15	6	6	9	11	2	-	1	1	-	
	100.0	40.0	40.0	60.0	73.3	13.3	-	6.7	6.7	-	

※ 21年調査では、選択肢2つまで回答であった

[第31表]

上段：実数 下段：%

	問20 (3) パートタイマーと同職種の正社員との賃金比較						
	調査数	高い	同じ	低い	同じ職種の正社員はいない	無回答	
全体	659	34	87	427	99	12	
	100.0	5.2	13.2	64.8	15.0	1.8	
主要事業内容	建設業	21	2	2	9	7	
		100.0	9.5	9.5	42.9	33.3	4.8
	製造業	77	1	9	57	10	-
		100.0	1.3	11.7	74.0	13.0	-
	情報通信業	23	1	1	13	6	2
		100.0	4.3	4.3	56.5	26.1	8.7
	運輸業、郵便業	30	1	7	18	4	-
		100.0	3.3	23.3	60.0	13.3	-
	卸売業、小売業	106	2	6	80	16	2
		100.0	1.9	5.7	75.5	15.1	1.9
	金融業、保険業	23	-	4	13	5	1
		100.0	-	17.4	56.5	21.7	4.3
	不動産業、物品賃貸業	9	-	2	6	1	-
		100.0	-	22.2	66.7	11.1	-
	宿泊業、飲食サービス業	48	3	2	38	5	-
		100.0	6.3	4.2	79.2	10.4	-
教育、学習支援業	55	2	5	35	10	3	
	100.0	3.6	9.1	63.6	18.2	5.5	
医療、福祉	126	18	27	71	8	2	
	100.0	14.3	21.4	56.3	6.3	1.6	
サービス業 (他に分類されないもの)	128	3	22	76	26	1	
	100.0	2.3	17.2	59.4	20.3	0.8	
その他	13	1	-	11	1	-	
	100.0	7.7	-	84.6	7.7	-	
従業員規模	30人未満	45	2	7	30	6	
		100.0	4.4	15.6	66.7	13.3	-
	30～99人	363	18	56	228	54	7
		100.0	5.0	15.4	62.8	14.9	1.9
	100～299人	150	10	17	98	22	3
		100.0	6.7	11.3	65.3	14.7	2.0
300人以上	86	3	7	59	15	2	
	100.0	3.5	8.1	68.6	17.4	2.3	
無回答	15	1	-	12	2	-	
	100.0	6.7	-	80.0	13.3	-	

[第32表]

上段：実数 下段：%

	問20 (4) 「高い」理由							無回答
	調査数	専門的な技術・能力があるから	繁忙期に働いてもらうから	休日や夜間に働いてもらうから	職務内容が違うから	その他		
全体	34 100.0	24 70.6	5 14.7	7 20.6	4 11.8	7 20.6	1 2.9	
主要事業内容	建設業	2 100.0	1 50.0	-	-	-	2 100.0	
	製造業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	
	運輸業、郵便業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	
	卸売業、小売業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	
	教育、学習支援業	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-	
	医療、福祉	18 100.0	15 83.3	1 5.6	5 27.8	1 5.6	3 16.7	
	サービス業 (他に分類されないもの)	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	
	その他	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	
	従業員規模	30人未満	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
		30～99人	18 100.0	12 66.7	3 16.7	3 16.7	4 22.2	5 27.8
100～299人		10 100.0	7 70.0	2 20.0	3 30.0	-	1 10.0	
300人以上		3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-	1 33.3	
無回答		1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	

[第33表]

上段：実数 下段：%

	問20 (5) 「低い」理由									
	調査数	責任が違うから	勤務時間・日数が違うから	勤続年数が違うから	職務内容が違うから	短期間の雇用契約だから	技術・能力が違うから	その他	無回答	
全体	427 100.0	329 77.0	215 50.4	39 9.1	260 60.9	28 6.6	139 32.6	17 4.0	2 0.5	
主要事業内容	建設業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	2 22.2	6 66.7	1 11.1	5 55.6	-	
	製造業	57 100.0	43 75.4	27 47.4	4 7.0	38 66.7	2 3.5	18 31.6	1 1.8	
	情報通信業	13 100.0	11 84.6	3 23.1	-	8 61.5	-	4 30.8	-	
	運輸業、郵便業	18 100.0	12 66.7	11 61.1	2 11.1	10 55.6	1 5.6	5 27.8	2 11.1	
	卸売業、小売業	80 100.0	66 82.5	47 58.8	8 10.0	44 55.0	2 2.5	30 37.5	1 1.3	
	金融業、保険業	13 100.0	12 92.3	6 46.2	-	10 76.9	2 15.4	3 23.1	1 7.7	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	5 83.3	-	-	4 66.7	-	2 33.3	-	
	宿泊業、飲食サービス業	38 100.0	31 81.6	18 47.4	5 13.2	26 68.4	3 7.9	20 52.6	3 7.9	
	教育、学習支援業	35 100.0	21 60.0	22 62.9	4 11.4	18 51.4	6 17.1	6 17.1	4 11.4	
	医療、福祉	71 100.0	52 73.2	40 56.3	8 11.3	41 57.7	5 7.0	16 22.5	2 2.8	
	サービス業 (他に分類されないもの)	76 100.0	59 77.6	35 46.1	5 6.6	49 64.5	4 5.3	25 32.9	3 3.9	
	その他	11 100.0	10 90.9	4 36.4	1 9.1	6 54.5	2 18.2	5 45.5	-	
	従業員規模	30人未満	30 100.0	22 73.3	14 46.7	5 16.7	18 60.0	1 3.3	12 40.0	2 6.7
		30～99人	228 100.0	170 74.6	121 53.1	16 7.0	131 57.5	12 5.3	71 31.1	13 5.7
100～299人		98 100.0	79 80.6	51 52.0	11 11.2	58 59.2	11 11.2	33 33.7	-	
300人以上		59 100.0	47 79.7	24 40.7	5 8.5	42 71.2	4 6.8	14 23.7	2 3.4	
無回答		12 100.0	11 91.7	5 41.7	2 16.7	11 91.7	-	9 75.0	-	

[第34表]

上段：実数 下段：%

	問21 平均時給額														平均時給額(円)	
	調査数	850円未満	850円以上 900円未満	900円台	1000円台	1100円台	1200円台	1300円台	1400円台	1500～ 2000円未満	2000～ 5000円未満	5000～ 10000円未満	10000円以上	無回答		
平成21年 全体	556	100	144	121	45	34	25	17	30	18	4	-	-	18	1140	
	100.0	18.0	25.9	21.8	8.1	6.1	4.5	3.1	5.4	3.2	0.7	-	-	3.2		
平成25年 全体	659	6	61	167	154	61	46	27	16	48	34	4	-	35	1208	
	100.0	0.9	9.3	25.3	23.4	9.3	7.0	4.1	2.4	7.3	5.2	0.6	-	5.3		
主要事業内容	建設業	21	-	1	8	2	3	1	2	-	1	1	-	-	2	1132
		100.0	-	4.8	38.1	9.5	14.3	4.8	9.5	-	4.8	4.8	-	-	9.5	
	製造業	77	1	14	21	24	4	5	-	1	4	-	-	-	3	1023
		100.0	1.3	18.2	27.3	31.2	5.2	6.5	-	1.3	5.2	-	-	-	3.9	
	情報通信業	23	-	1	2	7	4	1	-	1	5	2	-	-	-	1301
		100.0	-	4.3	8.7	30.4	17.4	4.3	-	4.3	21.7	8.7	-	-	-	
	運輸業、郵便業	30	-	4	6	8	5	2	1	2	1	-	-	-	1	1078
		100.0	-	13.3	20.0	26.7	16.7	6.7	3.3	6.7	3.3	-	-	-	3.3	
	卸売業、小売業	106	3	13	47	26	6	4	1	-	2	2	-	-	2	1018
		100.0	2.8	12.3	44.3	24.5	5.7	3.8	0.9	-	1.9	1.9	-	-	1.9	
	金融業、保険業	23	1	2	2	6	1	4	2	-	1	2	-	-	2	1222
		100.0	4.3	8.7	8.7	26.1	4.3	17.4	8.7	-	4.3	8.7	-	-	8.7	
	不動産業、物品賃貸業	9	-	-	3	3	1	-	-	-	-	1	-	-	1	1124
		100.0	-	-	33.3	33.3	11.1	-	-	-	-	11.1	-	-	11.1	
	宿泊業、飲食サービス業	48	-	3	21	15	4	1	1	-	-	-	-	-	3	1005
		100.0	-	6.3	43.8	31.3	8.3	2.1	2.1	-	-	-	-	-	6.3	
教育、学習支援業	55	-	2	14	2	7	-	3	1	5	16	2	-	3	1893	
	100.0	-	3.6	25.5	3.6	12.7	-	5.5	1.8	9.1	29.1	3.6	-	5.5		
医療、福祉	126	-	2	15	23	16	12	12	9	17	6	1	-	13	1340	
	100.0	-	1.6	11.9	18.3	12.7	9.5	9.5	7.1	13.5	4.8	0.8	-	10.3		
サービス業 (他に分類されないもの)	128	1	16	26	37	8	14	5	2	10	3	1	-	5	1163	
	100.0	0.8	12.5	20.3	28.9	6.3	10.9	3.9	1.6	7.8	2.3	0.8	-	3.9		
その他	13	-	3	2	1	2	2	-	-	2	1	-	-	-	1267	
	100.0	-	23.1	15.4	7.7	15.4	15.4	-	-	15.4	7.7	-	-	-		
従業員規模	30人未満	45	-	6	11	12	6	3	1	1	4	-	-	-	1	1073
		100.0	-	13.3	24.4	26.7	13.3	6.7	2.2	2.2	8.9	-	-	-	2.2	
	30～99人	363	1	37	96	88	29	28	15	10	23	20	-	-	16	1173
		100.0	0.3	10.2	26.4	24.2	8.0	7.7	4.1	2.8	6.3	5.5	-	-	4.4	
	100～299人	150	2	10	33	37	16	13	6	1	9	9	3	-	11	1301
		100.0	1.3	6.7	22.0	24.7	10.7	8.7	4.0	0.7	6.0	6.0	2.0	-	7.3	
300人以上	86	2	8	23	15	9	2	2	4	11	5	1	-	4	1281	
	100.0	2.3	9.3	26.7	17.4	10.5	2.3	2.3	4.7	12.8	5.8	1.2	-	4.7		
無回答	15	1	-	4	2	1	-	3	-	1	-	-	-	3	1123	
	100.0	6.7	-	26.7	13.3	6.7	-	20.0	-	6.7	-	-	-	20.0		

[第35表]

上段：実数 下段：%

		問22 (1)昇給の有無			
		調査数	実施した	実施しなかった	無回答
平成21年 全体		556	250	305	1
		100.0	45.0	54.9	0.2
平成25年 全体		659	332	317	10
		100.0	50.4	48.1	1.5
主要事業内容	建設業	21	6	14	1
		100.0	28.6	66.7	4.8
	製造業	77	29	47	1
		100.0	37.7	61.0	1.3
	情報通信業	23	7	16	-
		100.0	30.4	69.6	-
	運輸業、郵便業	30	16	14	-
		100.0	53.3	46.7	-
	卸売業、小売業	106	66	39	1
		100.0	62.3	36.8	0.9
	金融業、保険業	23	16	6	1
		100.0	69.6	26.1	4.3
	不動産業、物品賃貸業	9	3	6	-
		100.0	33.3	66.7	-
	宿泊業、飲食サービス業	48	39	9	-
	100.0	81.3	18.8	-	
教育、学習支援業	55	28	25	2	
	100.0	50.9	45.5	3.6	
医療、福祉	126	67	58	1	
	100.0	53.2	46.0	0.8	
サービス業 (他に分類されないもの)	128	48	77	3	
	100.0	37.5	60.2	2.3	
その他	13	7	6	-	
	100.0	53.8	46.2	-	
労働組合加入状況の	企業内の労働組合にパートタイマーが加入している	66	45	21	-
		100.0	68.2	31.8	-
	企業内にパートタイマーのみで組織される労働組合がある	1	1	-	-
		100.0	100.0	-	-
	企業外の労働組合にパートタイマーが加入している	1	1	-	-
		100.0	100.0	-	-
	企業内の労働組合はあるがパートタイマーは加入していない	129	56	69	4
	100.0	43.4	53.5	3.1	
労働組合は組織されていない	436	212	218	6	
	100.0	48.6	50.0	1.4	
無回答	26	17	9	-	
	100.0	65.4	34.6	-	
従業員規模	30人未満	45	23	22	-
		100.0	51.1	48.9	-
	30～99人	363	174	183	6
		100.0	47.9	50.4	1.7
	100～299人	150	79	67	4
		100.0	52.7	44.7	2.7
300人以上	86	44	42	-	
	100.0	51.2	48.8	-	
無回答	15	12	3	-	
	100.0	80.0	20.0	-	
パートタイマー比率	5%未満	146	33	110	3
		100.0	22.6	75.3	2.1
	5～25%未満	173	84	85	4
		100.0	48.6	49.1	2.3
	25～50%未満	136	79	55	2
		100.0	58.1	40.4	1.5
	50～75%未満	77	46	30	1
	100.0	59.7	39.0	1.3	
75%以上	111	78	33	-	
	100.0	70.3	29.7	-	
無回答	16	12	4	-	
	100.0	75.0	25.0	-	

[第36表]

上段：実数 下段：%

	問22 (2)昇給の基準									
	調査数	勤続年数に応じて昇給させている	職務に関連した資格を取得した時に昇給させている	勤務評定等により昇給させている	定期的に一律同じ金額で昇給させている	労働組合との交渉により昇給させている	昇給の基準はない	その他	無回答	
全体	332 100.0	120 36.1	42 12.7	205 61.7	18 5.4	11 3.3	27 8.1	23 6.9	5 1.5	
主要事業内容	建設業	6 100.0	4 66.7	-	4 66.7	1 16.7	-	1 16.7	-	
	製造業	29 100.0	10 34.5	1 3.4	20 69.0	1 3.4	-	5 17.2	3 10.3	
	情報通信業	7 100.0	-	-	4 57.1	1 14.3	-	1 14.3	1 14.3	
	運輸業、郵便業	16 100.0	6 37.5	-	10 62.5	1 6.3	1 6.3	1 6.3	2 12.5	
	卸売業、小売業	66 100.0	16 24.2	6 9.1	47 71.2	-	8 12.1	6 9.1	4 6.1	
	金融業、保険業	16 100.0	4 25.0	-	14 87.5	-	-	1 6.3	-	
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	39 100.0	9 23.1	6 15.4	30 76.9	2 5.1	-	2 5.1	1 2.6	
	教育、学習支援業	28 100.0	17 60.7	3 10.7	12 42.9	1 3.6	-	2 7.1	3 10.7	
	医療、福祉	67 100.0	37 55.2	23 34.3	26 38.8	9 13.4	1 1.5	4 6.0	3 4.5	
	サービス業 (他に分類されないもの)	48 100.0	12 25.0	3 6.3	31 64.6	1 2.1	-	6 12.5	5 10.4	
	その他	7 100.0	4 57.1	-	5 71.4	1 14.3	1 14.3	-	-	
	従業員規模	30人未満	23 100.0	7 30.4	6 26.1	13 56.5	2 8.7	1 4.3	1 4.3	2 8.7
		30～99人	174 100.0	61 35.1	17 9.8	97 55.7	9 5.2	6 3.4	17 9.8	16 9.2
100～299人		79 100.0	30 38.0	9 11.4	53 67.1	5 6.3	2 2.5	6 7.6	3 3.8	
300人以上		44 100.0	16 36.4	6 13.6	34 77.3	1 2.3	1 2.3	2 4.5	3 6.8	
無回答		12 100.0	6 50.0	4 33.3	8 66.7	1 8.3	1 8.3	1 8.3	-	

[第37表]

上段：実数 下段：%

	問23 (1)賞与支給の有無					
	調査数	原則として全員に支給	一部のみに支給	原則として支給していない	無回答	
平成21年 全体	556 100.0	165 29.7	83 14.9	296 53.2	12 2.2	
平成25年 全体	659 100.0	172 26.1	108 16.4	365 55.4	14 2.1	
主要事業内容	建設業	21 100.0	6 28.6	3 14.3	12 57.1	
	製造業	77 100.0	37 48.1	3 3.9	35 45.5	
	情報通信業	23 100.0	5 21.7	3 13.0	15 65.2	
	運輸業、郵便業	30 100.0	18 60.0	3 10.0	8 26.7	
	卸売業、小売業	106 100.0	13 12.3	39 36.8	51 48.1	
	金融業、保険業	23 100.0	8 34.8	2 8.7	13 56.5	
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	1 11.1	-	8 88.9	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	6 12.5	8 16.7	33 68.8	
	教育、学習支援業	55 100.0	11 20.0	11 20.0	33 60.0	
	医療、福祉	126 100.0	42 33.3	24 19.0	58 46.0	
	サービス業 (他に分類されないもの)	128 100.0	24 18.8	10 7.8	89 69.5	
	その他	13 100.0	1 7.7	2 15.4	10 76.9	
	従業員規模	30人未満	45 100.0	10 22.2	9 20.0	25 55.6
		30～99人	363 100.0	101 27.8	45 12.4	209 57.6
100～299人		150 100.0	33 22.0	33 22.0	82 54.7	
300人以上		86 100.0	25 29.1	18 20.9	40 46.5	
無回答		15 100.0	3 20.0	3 20.0	9 60.0	
労働組合加入状況		企業内の労働組合にパートタイマーが加入している	66 100.0	16 24.2	25 37.9	24 36.4
	企業内にパートタイマーのみで組織される労働組合がある	1 100.0	-	1 100.0	-	
	企業外の労働組合にパートタイマーが加入している	1 100.0	-	-	1 100.0	
	企業内の労働組合はあるがパートタイマーは加入していない	129 100.0	41 31.8	14 10.9	72 55.8	
	労働組合は組織されていない	436 100.0	105 24.1	65 14.9	255 58.5	
	無回答	26 100.0	10 38.5	3 11.5	13 50.0	

[第38表]

上段：実数 下段：%

	問23 (1)平成24年度の賞与平均支給額								
	調査数	1万円未満	1～5万円未満	5～10万円未満	10～20万円未満	20～40万円未満	40～60万円未満	60万円以上	無回答
平成21年 全体	256	8	77	55	58	36	7	4	11
	100.0	3.1	30.1	21.5	22.7	14.1	2.7	1.6	4.3
平成25年 全体	280	4	75	69	48	31	7	5	41
	100.0	1.4	26.8	24.6	17.1	11.1	2.5	1.8	14.6
主要事業内容	建設業	9	-	2	3	1	1	-	2
		100.0	-	22.2	33.3	11.1	11.1	-	22.2
	製造業	40	1	7	11	9	6	1	4
		100.0	2.5	17.5	27.5	22.5	15.0	2.5	10.0
	情報通信業	8	-	3	3	-	1	1	-
		100.0	-	37.5	37.5	-	12.5	12.5	-
	運輸業、郵便業	21	-	3	7	6	2	-	2
		100.0	-	14.3	33.3	28.6	9.5	-	9.5
	卸売業、小売業	52	-	21	7	7	7	-	10
		100.0	-	40.4	13.5	13.5	13.5	-	19.2
	金融業、保険業	10	-	3	3	2	2	-	-
		100.0	-	30.0	30.0	20.0	20.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	1	-	-	-	-	-
		100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	14	2	4	2	1	1	-	4
	100.0	14.3	28.6	14.3	7.1	7.1	-	28.6	
教育、学習支援業	22	-	3	1	5	5	4	2	
	100.0	-	13.6	4.5	22.7	22.7	18.2	9.1	
医療、福祉	66	1	12	27	11	3	1	10	
	100.0	1.5	18.2	40.9	16.7	4.5	1.5	15.2	
サービス業 (他に分類されないもの)	34	-	16	4	6	3	-	5	
	100.0	-	47.1	11.8	17.6	8.8	-	14.7	
その他	3	-	-	1	-	-	-	2	
	100.0	-	-	33.3	-	-	-	66.7	
従業員規模	30人未満	19	3	7	1	4	1	-	2
		100.0	15.8	36.8	5.3	21.1	5.3	-	10.5
	30～99人	146	1	39	45	23	13	2	20
		100.0	0.7	26.7	30.8	15.8	8.9	1.4	13.7
	100～299人	66	-	19	12	12	8	1	13
		100.0	-	28.8	18.2	18.2	12.1	1.5	19.7
300人以上	43	-	10	9	8	8	3	5	
	100.0	-	23.3	20.9	18.6	18.6	7.0	11.6	
無回答	6	-	-	2	1	1	1	1	
	100.0	-	-	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	

[第 39 表]

上段：実数 下段：%

		問23 (2) 正社員との比較 (賞与)							
		調査数	正社員と同じ基準 で支給している	正社員とは異なる 基準で、正社員より 多く支給している	正社員とは異なる 基準で、正社員より 少なく支給している	正社員には支給し ているが、パート には支給していない	正社員にも支給し ていない	無回答	
全 体		280 100.0	12 4.3	1 0.4	262 93.6	-	-	5 1.8	
主要 事業 内容	建設業	9 100.0	-	-	8 88.9	-	-	1 11.1	
	製造業	40 100.0	2 5.0	-	38 95.0	-	-	-	
	情報通信業	8 100.0	-	-	8 100.0	-	-	-	
	運輸業、郵便業	21 100.0	2 9.5	-	18 85.7	-	-	1 4.8	
	卸売業、小売業	52 100.0	2 3.8	-	49 94.2	-	-	1 1.9	
	金融業、保険業	10 100.0	-	-	9 90.0	-	-	1 10.0	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	-	-	14 100.0	-	-	-	
	教育、学習支援業	22 100.0	2 9.1	1 4.5	19 86.4	-	-	-	
	医療、福祉	66 100.0	3 4.5	-	63 95.5	-	-	-	
	サービス業 (他に分類されないもの)	34 100.0	1 2.9	-	32 94.1	-	-	1 2.9	
	その他	3 100.0	-	-	3 100.0	-	-	-	
	従 業 員 規 模	30人未満	19 100.0	-	-	19 100.0	-	-	-
		30～99人	146 100.0	8 5.5	1 0.7	134 91.8	-	-	3 2.1
		100～299人	66 100.0	2 3.0	-	63 95.5	-	-	1 1.5
		300人以上	43 100.0	1 2.3	-	41 95.3	-	-	1 2.3
無回答		6 100.0	1 16.7	-	5 83.3	-	-	-	

[第40表]

上段：実数 下段：%

		問24 (1)退職金支給の有無					
		調査数	規程があり、勤続年数に応じた支給率により支給している	規程があり、金額を定めて支給している	規程はないが支給している	支給していない	無回答
全体		659	39	10	16	584	10
		100.0	5.9	1.5	2.4	88.6	1.5
主要事業内容	建設業	21	1	-	-	20	-
		100.0	4.8	-	-	95.2	-
	製造業	77	5	3	4	65	-
		100.0	6.5	3.9	5.2	84.4	-
	情報通信業	23	-	-	-	23	-
		100.0	-	-	-	100.0	-
	運輸業、郵便業	30	1	-	-	27	2
		100.0	3.3	-	-	90.0	6.7
	卸売業、小売業	106	10	1	1	92	2
		100.0	9.4	0.9	0.9	86.8	1.9
	金融業、保険業	23	1	-	-	21	1
		100.0	4.3	-	-	91.3	4.3
	不動産業、物品賃貸業	9	1	-	-	8	-
		100.0	11.1	-	-	88.9	-
	宿泊業、飲食サービス業	48	-	-	3	45	-
		100.0	-	-	6.3	93.8	-
教育、学習支援業	55	3	2	1	47	2	
	100.0	5.5	3.6	1.8	85.5	3.6	
医療、福祉	126	9	4	6	107	-	
	100.0	7.1	3.2	4.8	84.9	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	128	8	-	1	116	3	
	100.0	6.3	-	0.8	90.6	2.3	
その他	13	-	-	-	13	-	
	100.0	-	-	-	100.0	-	
従業員規模	30人未満	45	5	-	1	39	-
		100.0	11.1	-	2.2	86.7	-
	30～99人	363	18	5	14	319	7
		100.0	5.0	1.4	3.9	87.9	1.9
	100～299人	150	5	3	1	139	2
		100.0	3.3	2.0	0.7	92.7	1.3
300人以上	86	9	2	-	74	1	
	100.0	10.5	2.3	-	86.0	1.2	
無回答	15	2	-	-	13	-	
	100.0	13.3	-	-	86.7	-	

[第41表]

上段：実数 下段：%

		問24 (2)正社員との比較 (退職金)				
		調査数	正社員と同じ基準 で支給している	正社員とは異なる 基準で支給している	正社員には支給し ているが、パート には支給していな い	正社員にも支給し ていない
全 体		49 100.0	11 22.4	38 77.6	- -	
主 要 事 業 内 容	建設業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	
	製造業	8 100.0	1 12.5	7 87.5	- -	
	情報通信業	- -	- -	- -	- -	
	運輸業、郵便業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	
	卸売業、小売業	11 100.0	1 9.1	10 90.9	- -	
	金融業、保険業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	
	宿泊業、飲食サービス業	- -	- -	- -	- -	
	教育、学習支援業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	- -	
	医療、福祉	13 100.0	7 53.8	6 46.2	- -	
	サービス業 (他に分類されないもの)	8 100.0	1 12.5	7 87.5	- -	
	その他	- -	- -	- -	- -	
	従 業 員 規 模	30人未満	5 100.0	1 20.0	4 80.0	- -
		30～99人	23 100.0	8 34.8	15 65.2	- -
100～299人		8 100.0	1 12.5	7 87.5	- -	
300人以上		11 100.0	- -	11 100.0	- -	
無回答		2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	

[第42表]

上段：実数 下段：%

		問25 正社員とパートタイマーの各種手当等（皆勤・精動手当）											
		正社員				パート				制度の内容の差			
		調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答
全体		659	107	529	23	659	52	587	20	26	13	11	2
		100.0	16.2	80.3	3.5	100.0	7.9	89.1	3.0	100.0	50.0	42.3	7.7
主要事業内容	建設業	21	2	19	-	21	1	20	-	1	-	1	-
		100.0	9.5	90.5	-	100.0	4.8	95.2	-	100.0	-	100.0	-
	製造業	77	24	52	1	77	14	62	1	8	7	1	-
		100.0	31.2	67.5	1.3	100.0	18.2	80.5	1.3	100.0	87.5	12.5	-
	情報通信業	23	-	23	-	23	1	22	-	-	-	-	-
		100.0	-	100.0	-	100.0	4.3	95.7	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	30	10	18	2	30	4	24	2	3	2	1	-
		100.0	33.3	60.0	6.7	100.0	13.3	80.0	6.7	100.0	66.7	33.3	-
	卸売業、小売業	106	8	97	1	106	7	98	1	1	-	1	-
		100.0	7.5	91.5	0.9	100.0	6.6	92.5	0.9	100.0	-	100.0	-
	金融業、保険業	23	-	23	-	23	1	22	-	-	-	-	-
		100.0	-	100.0	-	100.0	4.3	95.7	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	9	1	8	-	9	-	9	-	-	-	-	-
		100.0	11.1	88.9	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	48	5	38	5	48	1	43	4	-	-	-	-	
	100.0	10.4	79.2	10.4	100.0	2.1	89.6	8.3	-	-	-	-	
教育、学習支援業	55	5	46	4	55	1	52	2	-	-	-	-	
	100.0	9.1	83.6	7.3	100.0	1.8	94.5	3.6	-	-	-	-	
医療、福祉	126	27	94	5	126	4	118	4	4	-	2	2	
	100.0	21.4	74.6	4.0	100.0	3.2	93.7	3.2	100.0	-	50.0	50.0	
サービス業 （他に分類されないもの）	128	23	100	5	128	17	105	6	8	4	4	-	
	100.0	18.0	78.1	3.9	100.0	13.3	82.0	4.7	100.0	50.0	50.0	-	
その他	13	2	11	-	13	1	12	-	1	-	1	-	
	100.0	15.4	84.6	-	100.0	7.7	92.3	-	100.0	-	100.0	-	
従業員規模	30人未満	45	13	30	2	45	6	39	-	2	1	1	-
		100.0	28.9	66.7	4.4	100.0	13.3	86.7	-	100.0	50.0	50.0	-
	30～99人	363	60	285	18	363	26	321	16	15	6	8	1
		100.0	16.5	78.5	5.0	100.0	7.2	88.4	4.4	100.0	40.0	53.3	6.7
	100～299人	150	20	130	-	150	11	138	1	6	5	1	-
		100.0	13.3	86.7	-	100.0	7.3	92.0	0.7	100.0	83.3	16.7	-
300人以上	86	11	74	1	86	4	80	2	1	-	1	-	
	100.0	12.8	86.0	1.2	100.0	4.7	93.0	2.3	100.0	-	100.0	-	
無回答	15	3	10	2	15	5	9	1	2	1	-	1	
	100.0	20.0	66.7	13.3	100.0	33.3	60.0	6.7	100.0	50.0	-	50.0	
パートタイマー比率	5%未満	146	21	124	1	146	7	138	1	2	1	1	-
		100.0	14.4	84.9	0.7	100.0	4.8	94.5	0.7	100.0	50.0	50.0	-
	5～25%未満	173	37	131	5	173	11	156	6	9	5	4	-
		100.0	21.4	75.7	2.9	100.0	6.4	90.2	3.5	100.0	55.6	44.4	-
	25～50%未満	136	20	112	4	136	4	129	3	2	1	1	-
		100.0	14.7	82.4	2.9	100.0	2.9	94.9	2.2	100.0	50.0	50.0	-
	50～75%未満	77	10	63	4	77	10	65	2	4	3	-	1
	100.0	13.0	81.8	5.2	100.0	13.0	84.4	2.6	100.0	75.0	-	25.0	
75%以上	111	15	89	7	111	15	89	7	7	2	5	-	
	100.0	13.5	80.2	6.3	100.0	13.5	80.2	6.3	100.0	28.6	71.4	-	
無回答	16	4	10	2	16	5	10	1	2	1	-	1	
	100.0	25.0	62.5	12.5	100.0	31.3	62.5	6.3	100.0	50.0	-	50.0	

[第43表]

上段：実数 下段：%

		問25 正社員とパートタイマーの各種手当等（役職手当）											
		正社員				パート				制度の内容の差			
		調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答
全体		659	561	85	13	659	68	570	21	68	23	44	1
		100.0	85.1	12.9	2.0	100.0	10.3	86.5	3.2	100.0	33.8	64.7	1.5
主要事業内容	建設業	21	17	3	1	21	2	18	1	2	-	2	-
		100.0	81.0	14.3	4.8	100.0	9.5	85.7	4.8	100.0	-	100.0	-
	製造業	77	68	9	-	77	6	69	2	6	3	3	-
		100.0	88.3	11.7	-	100.0	7.8	89.6	2.6	100.0	50.0	50.0	-
	情報通信業	23	17	6	-	23	-	23	-	-	-	-	-
		100.0	73.9	26.1	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	30	26	4	-	30	-	29	1	-	-	-	-
		100.0	86.7	13.3	-	100.0	-	96.7	3.3	-	-	-	-
	卸売業、小売業	106	86	18	2	106	17	87	2	17	9	8	-
		100.0	81.1	17.0	1.9	100.0	16.0	82.1	1.9	100.0	52.9	47.1	-
	金融業、保険業	23	15	8	-	23	-	23	-	-	-	-	-
		100.0	65.2	34.8	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	9	8	1	-	9	-	9	-	-	-	-	-
		100.0	88.9	11.1	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	48	39	9	-	48	12	34	2	12	4	8	-	
	100.0	81.3	18.8	-	100.0	25.0	70.8	4.2	100.0	33.3	66.7	-	
教育、学習支援業	55	51	2	2	55	3	51	1	3	1	2	-	
	100.0	92.7	3.6	3.6	100.0	5.5	92.7	1.8	100.0	33.3	66.7	-	
医療、福祉	126	115	7	4	126	10	109	7	10	2	7	1	
	100.0	91.3	5.6	3.2	100.0	7.9	86.5	5.6	100.0	20.0	70.0	10.0	
サービス業 （他に分類されないもの）	128	107	17	4	128	17	106	5	17	4	13	-	
	100.0	83.6	13.3	3.1	100.0	13.3	82.8	3.9	100.0	23.5	76.5	-	
その他	13	12	1	-	13	1	12	-	1	-	1	-	
	100.0	92.3	7.7	-	100.0	7.7	92.3	-	100.0	-	100.0	-	
従業員規模	30人未満	45	39	5	1	45	5	40	-	5	1	4	-
		100.0	86.7	11.1	2.2	100.0	11.1	88.9	-	100.0	20.0	80.0	-
	30～99人	363	311	41	11	363	38	308	17	38	12	25	1
		100.0	85.7	11.3	3.0	100.0	10.5	84.8	4.7	100.0	31.6	65.8	2.6
	100～299人	150	128	21	1	150	14	135	1	14	4	10	-
		100.0	85.3	14.0	0.7	100.0	9.3	90.0	0.7	100.0	28.6	71.4	-
300人以上	86	70	16	-	86	8	77	1	8	3	5	-	
	100.0	81.4	18.6	-	100.0	9.3	89.5	1.2	100.0	37.5	62.5	-	
無回答	15	13	2	-	15	3	10	2	3	3	-	-	
	100.0	86.7	13.3	-	100.0	20.0	66.7	13.3	100.0	100.0	-	-	
パートタイマー比率	5%未満	146	118	27	1	146	4	140	2	4	-	4	-
		100.0	80.8	18.5	0.7	100.0	2.7	95.9	1.4	100.0	-	100.0	-
	5～25%未満	173	152	17	4	173	11	157	5	11	1	10	-
		100.0	87.9	9.8	2.3	100.0	6.4	90.8	2.9	100.0	9.1	90.9	-
	25～50%未満	136	122	12	2	136	9	123	4	9	1	8	-
		100.0	89.7	8.8	1.5	100.0	6.6	90.4	2.9	100.0	11.1	88.9	-
	50～75%未満	77	64	11	2	77	17	58	2	17	6	11	-
	100.0	83.1	14.3	2.6	100.0	22.1	75.3	2.6	100.0	35.3	64.7	-	
75%以上	111	91	16	4	111	24	81	6	24	12	11	1	
	100.0	82.0	14.4	3.6	100.0	21.6	73.0	5.4	100.0	50.0	45.8	4.2	
無回答	16	14	2	-	16	3	11	2	3	3	-	-	
	100.0	87.5	12.5	-	100.0	18.8	68.8	12.5	100.0	100.0	-	-	

[第44表]

上段：実数 下段：%

		問25 正社員とパートタイマーの各種手当等（家族手当）											
		正社員				パート				制度の内容の差			
		調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答
全体		659	442	202	15	659	6	632	21	6	3	1	2
		100.0	67.1	30.7	2.3	100.0	0.9	95.9	3.2	100.0	50.0	16.7	33.3
主要事業内容	建設業	21	13	7	1	21	-	20	1	-	-	-	-
	製造業	77	64	13	-	77	1	73	3	1	-	-	1
	情報通信業	100.0	83.1	16.9	-	100.0	1.3	94.8	3.9	100.0	-	-	100.0
	運輸業、郵便業	23	14	9	-	23	-	23	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	100.0	60.9	39.1	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	30	20	10	-	30	-	29	1	-	-	-	-
	卸売業、小売業	100.0	66.7	33.3	-	100.0	-	96.7	3.3	-	-	-	-
	卸売業、小売業	106	71	33	2	106	1	104	1	1	1	-	-
	卸売業、小売業	100.0	67.0	31.1	1.9	100.0	0.9	98.1	0.9	100.0	100.0	-	-
	金融業、保険業	23	10	13	-	23	-	23	-	-	-	-	-
	金融業、保険業	100.0	43.5	56.5	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	9	4	5	-	9	-	9	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	44.4	55.6	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	48	28	18	2	48	-	45	3	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	58.3	37.5	4.2	100.0	-	93.8	6.3	-	-	-	-	
教育、学習支援業	55	45	9	1	55	-	54	1	-	-	-	-	
教育、学習支援業	100.0	81.8	16.4	1.8	100.0	-	98.2	1.8	-	-	-	-	
医療、福祉	126	89	33	4	126	1	119	6	1	1	-	-	
医療、福祉	100.0	70.6	26.2	3.2	100.0	0.8	94.4	4.8	100.0	100.0	-	-	
サービス業 （他に分類されないもの）	128	73	50	5	128	3	120	5	3	1	1	1	
サービス業 （他に分類されないもの）	100.0	57.0	39.1	3.9	100.0	2.3	93.8	3.9	100.0	33.3	33.3	33.3	
その他	13	11	2	-	13	-	13	-	-	-	-	-	
その他	100.0	84.6	15.4	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	
従業員規模	30人未満	45	31	13	1	45	-	45	-	-	-	-	-
	30人未満	100.0	68.9	28.9	2.2	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	30～99人	363	229	120	14	363	3	344	16	3	1	1	1
	30～99人	100.0	63.1	33.1	3.9	100.0	0.8	94.8	4.4	100.0	33.3	33.3	33.3
	100～299人	150	107	43	-	150	2	146	2	2	1	-	1
	100～299人	100.0	71.3	28.7	-	100.0	1.3	97.3	1.3	100.0	50.0	-	50.0
300人以上	86	65	21	-	86	1	84	1	1	1	-	-	
300人以上	100.0	75.6	24.4	-	100.0	1.2	97.7	1.2	100.0	100.0	-	-	
無回答	15	10	5	-	15	-	13	2	-	-	-	-	
無回答	100.0	66.7	33.3	-	100.0	-	86.7	13.3	-	-	-	-	
パートタイマー比率	5%未満	146	101	44	1	146	2	142	2	2	2	-	-
	5%未満	100.0	69.2	30.1	0.7	100.0	1.4	97.3	1.4	100.0	100.0	-	-
	5～25%未満	173	122	48	3	173	2	166	5	2	-	1	1
	5～25%未満	100.0	70.5	27.7	1.7	100.0	1.2	96.0	2.9	100.0	-	50.0	50.0
	25～50%未満	136	95	39	2	136	1	132	3	1	-	-	1
	25～50%未満	100.0	69.9	28.7	1.5	100.0	0.7	97.1	2.2	100.0	-	-	100.0
	50～75%未満	77	48	28	1	77	-	75	2	-	-	-	-
50～75%未満	100.0	62.3	36.4	1.3	100.0	-	97.4	2.6	-	-	-	-	
75%以上	111	65	38	8	111	1	103	7	1	1	-	-	
75%以上	100.0	58.6	34.2	7.2	100.0	0.9	92.8	6.3	100.0	100.0	-	-	
無回答	16	11	5	-	16	-	14	2	-	-	-	-	
無回答	100.0	68.8	31.3	-	100.0	-	87.5	12.5	-	-	-	-	

[第45表]

上段：実数 下段：%

		問25 正社員とパートタイマーの各種手当等（食事手当）											
		正社員				パート				制度の内容の差			
		調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答
全体		659	123	513	23	659	72	570	17	70	7	60	3
		100.0	18.7	77.8	3.5	100.0	10.9	86.5	2.6	100.0	10.0	85.7	4.3
主要事業内容	建設業	21	3	17	1	21	-	20	1	-	-	-	-
		100.0	14.3	81.0	4.8	100.0	-	95.2	4.8	-	-	-	-
	製造業	77	24	51	2	77	17	58	2	16	1	15	-
		100.0	31.2	66.2	2.6	100.0	22.1	75.3	2.6	100.0	6.3	93.8	-
	情報通信業	23	2	21	-	23	-	23	-	-	-	-	-
		100.0	8.7	91.3	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	30	5	25	-	30	2	28	-	2	1	1	-
		100.0	16.7	83.3	-	100.0	6.7	93.3	-	100.0	50.0	50.0	-
	卸売業、小売業	106	11	94	1	106	4	101	1	4	1	3	-
		100.0	10.4	88.7	0.9	100.0	3.8	95.3	0.9	100.0	25.0	75.0	-
	金融業、保険業	23	4	19	-	23	-	23	-	-	-	-	-
		100.0	17.4	82.6	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	9	1	8	-	9	-	9	-	-	-	-	-
		100.0	11.1	88.9	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	48	27	19	2	48	23	23	2	22	2	18	2	
	100.0	56.3	39.6	4.2	100.0	47.9	47.9	4.2	100.0	9.1	81.8	9.1	
教育、学習支援業	55	3	51	1	55	2	53	-	2	-	2	-	
	100.0	5.5	92.7	1.8	100.0	3.6	96.4	-	100.0	-	100.0	-	
医療、福祉	126	20	97	9	126	15	105	6	15	-	15	-	
	100.0	15.9	77.0	7.1	100.0	11.9	83.3	4.8	100.0	-	100.0	-	
サービス業 （他に分類されないもの）	128	23	98	7	128	9	114	5	9	2	6	1	
	100.0	18.0	76.6	5.5	100.0	7.0	89.1	3.9	100.0	22.2	66.7	11.1	
その他	13	-	13	-	13	-	13	-	-	-	-	-	
	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	
従業員規模	30人未満	45	10	34	1	45	9	36	-	8	-	8	-
		100.0	22.2	75.6	2.2	100.0	20.0	80.0	-	100.0	-	100.0	-
	30～99人	363	67	279	17	363	41	308	14	41	5	33	3
		100.0	18.5	76.9	4.7	100.0	11.3	84.8	3.9	100.0	12.2	80.5	7.3
	100～299人	150	26	121	3	150	14	135	1	13	1	12	-
		100.0	17.3	80.7	2.0	100.0	9.3	90.0	0.7	100.0	7.7	92.3	-
300人以上	86	17	69	-	86	6	79	1	6	-	6	-	
	100.0	19.8	80.2	-	100.0	7.0	91.9	1.2	100.0	-	100.0	-	
無回答	15	3	10	2	15	2	12	1	2	1	1	-	
	100.0	20.0	66.7	13.3	100.0	13.3	80.0	6.7	100.0	50.0	50.0	-	
パートタイマー比率	5%未満	146	25	119	2	146	11	133	2	11	-	11	-
		100.0	17.1	81.5	1.4	100.0	7.5	91.1	1.4	100.0	-	100.0	-
	5～25%未満	173	38	131	4	173	21	147	5	21	3	18	-
		100.0	22.0	75.7	2.3	100.0	12.1	85.0	2.9	100.0	14.3	85.7	-
	25～50%未満	136	20	113	3	136	15	120	1	14	-	12	2
		100.0	14.7	83.1	2.2	100.0	11.0	88.2	0.7	100.0	-	85.7	14.3
	50～75%未満	77	14	61	2	77	8	67	2	8	1	7	-
	100.0	18.2	79.2	2.6	100.0	10.4	87.0	2.6	100.0	12.5	87.5	-	
75%以上	111	23	79	9	111	15	90	6	14	2	11	1	
	100.0	20.7	71.2	8.1	100.0	13.5	81.1	5.4	100.0	14.3	78.6	7.1	
無回答	16	3	10	3	16	2	13	1	2	1	1	-	
	100.0	18.8	62.5	18.8	100.0	12.5	81.3	6.3	100.0	50.0	50.0	-	

[第46表]

上段：実数 下段：%

		問25 正社員とパートタイマーの各種手当等（職務手当）											
		正社員				パート				制度の内容の差			
		調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答
全体		659	395	246	18	659	68	567	24	61	25	34	2
		100.0	59.9	37.3	2.7	100.0	10.3	86.0	3.6	100.0	41.0	55.7	3.3
主要事業内容	建設業	21	10	10	1	21	1	19	1	1	-	1	-
		100.0	47.6	47.6	4.8	100.0	4.8	90.5	4.8	100.0	-	100.0	-
	製造業	77	49	27	1	77	6	67	4	5	2	3	-
		100.0	63.6	35.1	1.3	100.0	7.8	87.0	5.2	100.0	40.0	60.0	-
	情報通信業	23	11	12	-	23	-	23	-	-	-	-	-
		100.0	47.8	52.2	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	30	23	7	-	30	2	26	2	2	1	1	-
		100.0	76.7	23.3	-	100.0	6.7	86.7	6.7	100.0	50.0	50.0	-
	卸売業、小売業	106	54	50	2	106	16	89	1	14	9	5	-
		100.0	50.9	47.2	1.9	100.0	15.1	84.0	0.9	100.0	64.3	35.7	-
	金融業、保険業	23	10	13	-	23	1	22	-	1	1	-	-
		100.0	43.5	56.5	-	100.0	4.3	95.7	-	100.0	100.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	9	4	5	-	9	-	9	-	-	-	-	-
		100.0	44.4	55.6	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	48	31	15	2	48	6	39	3	5	3	2	-	
	100.0	64.6	31.3	4.2	100.0	12.5	81.3	6.3	100.0	60.0	40.0	-	
教育、学習支援業	55	33	19	3	55	3	50	2	3	2	1	-	
	100.0	60.0	34.5	5.5	100.0	5.5	90.9	3.6	100.0	66.7	33.3	-	
医療、福祉	126	92	30	4	126	19	102	5	19	5	13	1	
	100.0	73.0	23.8	3.2	100.0	15.1	81.0	4.0	100.0	26.3	68.4	5.3	
サービス業 （他に分類されないもの）	128	71	52	5	128	14	108	6	11	2	8	1	
	100.0	55.5	40.6	3.9	100.0	10.9	84.4	4.7	100.0	18.2	72.7	9.1	
その他	13	7	6	-	13	-	13	-	-	-	-	-	
	100.0	53.8	46.2	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	
従業員規模	30人未満	45	31	13	1	45	6	39	-	3	1	2	-
		100.0	68.9	28.9	2.2	100.0	13.3	86.7	-	100.0	33.3	66.7	-
	30～99人	363	222	128	13	363	39	308	16	36	17	17	2
		100.0	61.2	35.3	3.6	100.0	10.7	84.8	4.4	100.0	47.2	47.2	5.6
	100～299人	150	79	69	2	150	11	135	4	11	5	6	-
		100.0	52.7	46.0	1.3	100.0	7.3	90.0	2.7	100.0	45.5	54.5	-
300人以上	86	54	31	1	86	10	74	2	9	1	8	-	
	100.0	62.8	36.0	1.2	100.0	11.6	86.0	2.3	100.0	11.1	88.9	-	
無回答	15	9	5	1	15	2	11	2	2	1	1	-	
	100.0	60.0	33.3	6.7	100.0	13.3	73.3	13.3	100.0	50.0	50.0	-	
パートタイマー比率	5%未満	146	75	69	2	146	4	140	2	4	2	2	-
		100.0	51.4	47.3	1.4	100.0	2.7	95.9	1.4	100.0	50.0	50.0	-
	5～25%未満	173	102	64	7	173	15	149	9	13	4	9	-
		100.0	59.0	37.0	4.0	100.0	8.7	86.1	5.2	100.0	30.8	69.2	-
	25～50%未満	136	92	41	3	136	15	117	4	14	5	9	-
		100.0	67.6	30.1	2.2	100.0	11.0	86.0	2.9	100.0	35.7	64.3	-
	50～75%未満	77	43	33	1	77	8	67	2	7	2	3	2
	100.0	55.8	42.9	1.3	100.0	10.4	87.0	2.6	100.0	28.6	42.9	28.6	
75%以上	111	74	34	3	111	24	82	5	21	11	10	-	
	100.0	66.7	30.6	2.7	100.0	21.6	73.9	4.5	100.0	52.4	47.6	-	
無回答	16	9	5	2	16	2	12	2	2	1	1	-	
	100.0	56.3	31.3	12.5	100.0	12.5	75.0	12.5	100.0	50.0	50.0	-	

[第47表]

上段：実数 下段：%

		問25 正社員とパートタイマーの各種手当等（技能手当）											
		正社員				パート				制度の内容の差			
		調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答
全体		659	194	438	27	659	43	591	25	32	8	23	1
		100.0	29.4	66.5	4.1	100.0	6.5	89.7	3.8	100.0	25.0	71.9	3.1
主要事業内容	建設業	21	14	6	1	21	1	19	1	1	-	1	-
		100.0	66.7	28.6	4.8	100.0	4.8	90.5	4.8	100.0	-	100.0	-
	製造業	77	34	40	3	77	5	69	3	2	-	2	-
		100.0	44.2	51.9	3.9	100.0	6.5	89.6	3.9	100.0	-	100.0	-
	情報通信業	23	8	15	-	23	1	22	-	1	-	1	-
		100.0	34.8	65.2	-	100.0	4.3	95.7	-	100.0	-	100.0	-
	運輸業、郵便業	30	12	18	-	30	2	27	1	2	1	1	-
		100.0	40.0	60.0	-	100.0	6.7	90.0	3.3	100.0	50.0	50.0	-
	卸売業、小売業	106	21	83	2	106	12	93	1	6	3	2	1
		100.0	19.8	78.3	1.9	100.0	11.3	87.7	0.9	100.0	50.0	33.3	16.7
	金融業、保険業	23	1	22	-	23	-	23	-	-	-	-	-
		100.0	4.3	95.7	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	9	1	8	-	9	1	8	-	1	-	1	-
		100.0	11.1	88.9	-	100.0	11.1	88.9	-	100.0	-	100.0	-
宿泊業、飲食サービス業	48	12	34	2	48	4	41	3	4	1	3	-	
	100.0	25.0	70.8	4.2	100.0	8.3	85.4	6.3	100.0	25.0	75.0	-	
教育、学習支援業	55	11	41	3	55	1	52	2	1	-	1	-	
	100.0	20.0	74.5	5.5	100.0	1.8	94.5	3.6	100.0	-	100.0	-	
医療、福祉	126	37	80	9	126	7	111	8	7	2	5	-	
	100.0	29.4	63.5	7.1	100.0	5.6	88.1	6.3	100.0	28.6	71.4	-	
サービス業 （他に分類されないもの）	128	40	81	7	128	8	114	6	7	1	6	-	
	100.0	31.3	63.3	5.5	100.0	6.3	89.1	4.7	100.0	14.3	85.7	-	
その他	13	3	10	-	13	1	12	-	-	-	-	-	
	100.0	23.1	76.9	-	100.0	7.7	92.3	-	-	-	-	-	
従業員規模	30人未満	45	11	33	1	45	-	44	1	-	-	-	-
		100.0	24.4	73.3	2.2	100.0	-	97.8	2.2	-	-	-	-
	30～99人	363	107	234	22	363	27	318	18	19	4	14	1
		100.0	29.5	64.5	6.1	100.0	7.4	87.6	5.0	100.0	21.1	73.7	5.3
	100～299人	150	45	104	1	150	9	138	3	8	2	6	-
		100.0	30.0	69.3	0.7	100.0	6.0	92.0	2.0	100.0	25.0	75.0	-
300人以上	86	29	56	1	86	4	80	2	3	1	2	-	
	100.0	33.7	65.1	1.2	100.0	4.7	93.0	2.3	100.0	33.3	66.7	-	
無回答	15	2	11	2	15	3	11	1	2	1	1	-	
	100.0	13.3	73.3	13.3	100.0	20.0	73.3	6.7	100.0	50.0	50.0	-	
パートタイマー比率	5%未満	146	48	97	1	146	1	143	2	-	-	-	-
		100.0	32.9	66.4	0.7	100.0	0.7	97.9	1.4	-	-	-	-
	5～25%未満	173	51	115	7	173	4	161	8	4	-	4	-
		100.0	29.5	66.5	4.0	100.0	2.3	93.1	4.6	100.0	-	100.0	-
	25～50%未満	136	38	92	6	136	9	122	5	7	1	6	-
		100.0	27.9	67.6	4.4	100.0	6.6	89.7	3.7	100.0	14.3	85.7	-
	50～75%未満	77	21	53	3	77	8	67	2	4	1	3	-
	100.0	27.3	68.8	3.9	100.0	10.4	87.0	2.6	100.0	25.0	75.0	-	
75%以上	111	34	70	7	111	18	86	7	15	5	9	1	
	100.0	30.6	63.1	6.3	100.0	16.2	77.5	6.3	100.0	33.3	60.0	6.7	
無回答	16	2	11	3	16	3	12	1	2	1	1	-	
	100.0	12.5	68.8	18.8	100.0	18.8	75.0	6.3	100.0	50.0	50.0	-	

[第48表]

上段：実数 下段：%

		問25 正社員とパートタイマーの各種手当等（住宅手当）											
		正社員				パート				制度の内容の差			
		調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答
全体		659	378	260	21	659	10	626	23	10	2	8	-
		100.0	57.4	39.5	3.2	100.0	1.5	95.0	3.5	100.0	20.0	80.0	-
主要事業内容	建設業	21	11	9	1	21	1	19	1	1	-	1	-
		100.0	52.4	42.9	4.8	100.0	4.8	90.5	4.8	100.0	-	100.0	-
	製造業	77	45	31	1	77	-	73	4	-	-	-	-
		100.0	58.4	40.3	1.3	100.0	-	94.8	5.2	-	-	-	-
	情報通信業	23	14	9	-	23	-	23	-	-	-	-	-
		100.0	60.9	39.1	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	30	16	14	-	30	-	29	1	-	-	-	-
		100.0	53.3	46.7	-	100.0	-	96.7	3.3	-	-	-	-
	卸売業、小売業	106	46	58	2	106	-	105	1	-	-	-	-
		100.0	43.4	54.7	1.9	100.0	-	99.1	0.9	-	-	-	-
	金融業、保険業	23	11	12	-	23	-	23	-	-	-	-	-
		100.0	47.8	52.2	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	9	2	7	-	9	-	9	-	-	-	-	-
		100.0	22.2	77.8	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	48	32	14	2	48	-	46	2	-	-	-	-	
	100.0	66.7	29.2	4.2	100.0	-	95.8	4.2	-	-	-	-	
教育、学習支援業	55	42	11	2	55	2	52	1	2	-	2	-	
	100.0	76.4	20.0	3.6	100.0	3.6	94.5	1.8	100.0	-	100.0	-	
医療、福祉	126	93	27	6	126	5	113	8	5	1	4	-	
	100.0	73.8	21.4	4.8	100.0	4.0	89.7	6.3	100.0	20.0	80.0	-	
サービス業 （他に分類されないもの）	128	54	67	7	128	1	122	5	1	-	1	-	
	100.0	42.2	52.3	5.5	100.0	0.8	95.3	3.9	100.0	-	100.0	-	
その他	13	12	1	-	13	1	12	-	1	1	-	-	
	100.0	92.3	7.7	-	100.0	7.7	92.3	-	100.0	100.0	-	-	
従業員規模	30人未満	45	29	15	1	45	-	45	-	-	-	-	-
		100.0	64.4	33.3	2.2	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	30～99人	363	201	144	18	363	3	343	17	3	-	3	-
		100.0	55.4	39.7	5.0	100.0	0.8	94.5	4.7	100.0	-	100.0	-
	100～299人	150	86	62	2	150	5	142	3	5	2	3	-
		100.0	57.3	41.3	1.3	100.0	3.3	94.7	2.0	100.0	40.0	60.0	-
300人以上	86	53	33	-	86	1	84	1	1	-	1	-	
	100.0	61.6	38.4	-	100.0	1.2	97.7	1.2	100.0	-	100.0	-	
無回答	15	9	6	-	15	1	12	2	1	-	1	-	
	100.0	60.0	40.0	-	100.0	6.7	80.0	13.3	100.0	-	100.0	-	
パートタイマー比率	5%未満	146	85	59	2	146	2	142	2	2	1	1	-
		100.0	58.2	40.4	1.4	100.0	1.4	97.3	1.4	100.0	50.0	50.0	-
	5～25%未満	173	104	65	4	173	3	164	6	3	1	2	-
		100.0	60.1	37.6	2.3	100.0	1.7	94.8	3.5	100.0	33.3	66.7	-
	25～50%未満	136	89	43	4	136	4	128	4	4	-	4	-
		100.0	65.4	31.6	2.9	100.0	2.9	94.1	2.9	100.0	-	100.0	-
	50～75%未満	77	36	39	2	77	-	74	3	-	-	-	-
	100.0	46.8	50.6	2.6	100.0	-	96.1	3.9	-	-	-	-	
75%以上	111	54	48	9	111	-	105	6	-	-	-	-	
	100.0	48.6	43.2	8.1	100.0	-	94.6	5.4	-	-	-	-	
無回答	16	10	6	-	16	1	13	2	1	-	1	-	
	100.0	62.5	37.5	-	100.0	6.3	81.3	12.5	100.0	-	100.0	-	

[第49表]

上段：実数 下段：%

		問25 正社員とパートタイマーの各種手当等（通勤手当）											
		正社員				パート				制度の内容の差			
		調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答
全体		659	640	11	8	659	583	67	9	581	94	450	37
		100.0	97.1	1.7	1.2	100.0	88.5	10.2	1.4	100.0	16.2	77.5	6.4
主要事業内容	建設業	21	21	-	-	21	21	-	-	21	1	20	-
		100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	4.8	95.2	-
	製造業	77	77	-	-	77	68	8	1	68	5	59	4
		100.0	100.0	-	-	100.0	88.3	10.4	1.3	100.0	7.4	86.8	5.9
	情報通信業	23	22	1	-	23	19	4	-	19	3	16	-
		100.0	95.7	4.3	-	100.0	82.6	17.4	-	100.0	15.8	84.2	-
	運輸業、郵便業	30	29	1	-	30	25	5	-	25	7	18	-
		100.0	96.7	3.3	-	100.0	83.3	16.7	-	100.0	28.0	72.0	-
	卸売業、小売業	106	100	5	1	106	93	12	1	93	20	65	8
		100.0	94.3	4.7	0.9	100.0	87.7	11.3	0.9	100.0	21.5	69.9	8.6
	金融業、保険業	23	23	-	-	23	23	-	-	23	3	17	3
		100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	13.0	73.9	13.0
	不動産業、物品賃貸業	9	8	1	-	9	8	1	-	8	1	7	-
		100.0	88.9	11.1	-	100.0	88.9	11.1	-	100.0	12.5	87.5	-
宿泊業、飲食サービス業	48	48	-	-	48	34	13	1	34	14	19	1	
	100.0	100.0	-	-	100.0	70.8	27.1	2.1	100.0	41.2	55.9	2.9	
教育、学習支援業	55	54	-	1	55	53	2	-	52	15	35	2	
	100.0	98.2	-	1.8	100.0	96.4	3.6	-	100.0	28.8	67.3	3.8	
医療、福祉	126	122	2	2	126	113	11	2	112	16	89	7	
	100.0	96.8	1.6	1.6	100.0	89.7	8.7	1.6	100.0	14.3	79.5	6.3	
サービス業 （他に分類されないもの）	128	123	1	4	128	113	11	4	113	8	93	12	
	100.0	96.1	0.8	3.1	100.0	88.3	8.6	3.1	100.0	7.1	82.3	10.6	
その他	13	13	-	-	13	13	-	-	13	1	12	-	
	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	7.7	92.3	-	
従業員規模	30人未満	45	42	2	1	45	36	9	-	35	6	26	3
		100.0	93.3	4.4	2.2	100.0	80.0	20.0	-	100.0	17.1	74.3	8.6
	30～99人	363	350	6	7	363	314	40	9	313	39	253	21
		100.0	96.4	1.7	1.9	100.0	86.5	11.0	2.5	100.0	12.5	80.8	6.7
	100～299人	150	148	2	-	150	139	11	-	139	30	98	11
		100.0	98.7	1.3	-	100.0	92.7	7.3	-	100.0	21.6	70.5	7.9
300人以上	86	85	1	-	86	80	6	-	80	18	61	1	
	100.0	98.8	1.2	-	100.0	93.0	7.0	-	100.0	22.5	76.3	1.3	
無回答	15	15	-	-	15	14	1	-	14	1	12	1	
	100.0	100.0	-	-	100.0	93.3	6.7	-	100.0	7.1	85.7	7.1	
パートタイマー比率	5%未満	146	145	-	1	146	135	10	1	135	9	114	12
		100.0	99.3	-	0.7	100.0	92.5	6.8	0.7	100.0	6.7	84.4	8.9
	5～25%未満	173	168	3	2	173	155	16	2	155	19	127	9
		100.0	97.1	1.7	1.2	100.0	89.6	9.2	1.2	100.0	12.3	81.9	5.8
	25～50%未満	136	133	2	1	136	127	9	-	126	26	94	6
		100.0	97.8	1.5	0.7	100.0	93.4	6.6	-	100.0	20.6	74.6	4.8
	50～75%未満	77	74	2	1	77	67	8	2	67	16	48	3
	100.0	96.1	2.6	1.3	100.0	87.0	10.4	2.6	100.0	23.9	71.6	4.5	
75%以上	111	104	4	3	111	84	23	4	83	23	55	5	
	100.0	93.7	3.6	2.7	100.0	75.7	20.7	3.6	100.0	27.7	66.3	6.0	
無回答	16	16	-	-	16	15	1	-	15	1	12	2	
	100.0	100.0	-	-	100.0	93.8	6.3	-	100.0	6.7	80.0	13.3	

[第50表]

上段：実数 下段：%

		問25 正社員とパートタイマーの各種手当等（職能資格制度）												
		正社員				パート				制度の内容の差				
		調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答	
全体		659	194	420	45	659	52	564	43	47	21	23	3	
		100.0	29.4	63.7	6.8	100.0	7.9	85.6	6.5	100.0	44.7	48.9	6.4	
主要事業内容	建設業	21	10	10	1	21	1	19	1	1	-	1	-	
	製造業	77	19	54	4	77	3	68	6	2	1	1	-	
	情報通信業	23	10	13	-	23	-	23	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	30	8	20	2	30	2	26	2	2	-	1	1	
	卸売業、小売業	106	34	66	6	106	12	88	6	11	9	2	-	
	金融業、保険業	23	9	14	-	23	1	21	1	1	1	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	9	5	4	-	9	2	7	-	2	1	1	-	
	宿泊業、飲食サービス業	48	12	31	5	48	4	39	5	4	1	2	1	
	教育、学習支援業	55	9	42	4	55	1	51	3	1	-	1	-	
	医療、福祉	126	33	81	12	126	15	101	10	14	5	9	-	
	サービス業 (他に分類されないもの)	128	44	74	10	128	11	109	8	9	3	5	1	
	その他	13	1	11	1	13	-	12	1	-	-	-	-	
	従業員規模	30人未満	45	10	31	4	45	4	37	4	2	1	1	-
		30～99人	363	106	226	31	363	33	303	27	30	13	15	2
100～299人		150	45	98	7	150	10	131	9	10	5	4	1	
300人以上		86	32	53	1	86	4	80	2	4	2	2	-	
無回答		15	1	12	2	15	1	13	1	1	-	1	-	
パートタイマー比率		100.0	6.7	80.0	13.3	100.0	6.7	86.7	6.7	100.0	-	100.0	-	
パートタイマー比率	5%未満	146	52	87	7	146	6	132	8	5	4	1	-	
	5～25%未満	173	48	114	11	173	9	154	10	8	3	4	1	
	25～50%未満	136	29	100	7	136	8	120	8	7	2	5	-	
	50～75%未満	77	21	51	5	77	7	64	6	7	2	4	1	
	75%以上	111	43	56	12	111	21	80	10	19	10	8	1	
	無回答	16	1	12	3	16	1	14	1	1	-	1	-	
	100.0	6.3	75.0	18.8	100.0	6.3	87.5	6.3	100.0	-	100.0	-		

[第51表]

上段：実数 下段：%

		問26 (1)パート労働法第8条の改正がなされた場合の対応					
		調査数	何らかの対応が必要である	特段の対応は必要ない	わからない	無回答	
全体		659	202	326	116	15	
		100.0	30.7	49.5	17.6	2.3	
主要事業内容	建設業	21	5	11	4	1	
	製造業	77	22	46	8	1	
	情報通信業	23	5	12	6	-	
	運輸業、郵便業	30	12	13	5	-	
	卸売業、小売業	106	28	51	25	2	
	金融業、保険業	23	7	14	2	-	
	不動産業、物品賃貸業	9	1	5	2	1	
	宿泊業、飲食サービス業	48	17	20	8	3	
	教育、学習支援業	55	16	28	9	2	
	医療、福祉	126	50	52	23	1	
	サービス業 (他に分類されないもの)	128	37	66	21	4	
	その他	13	2	8	3	-	
	従業員規模	30人未満	45	10	25	10	-
		30～99人	363	110	176	66	11
100～299人		150	51	78	21	-	
300人以上		86	24	45	14	3	
無回答		15	7	2	5	1	
		100.0	46.7	13.3	33.3	6.7	

[第52表]

上段：実数 下段：%

	問26 (2)「特段の対応は必要ない」と考える理由								
	調査数	パートタイマーは、通常の労働者と比べて、業務の内容が違うから	パートタイマーは、通常の労働者と比べて、業務に伴う責任の程度が違うから	パートタイマーは、通常の労働者と比べて、異動のシステムが違うから	パートタイマーは、通常の労働者と比べて、職務の変更の範囲が違うから	その他	無回答		
全体	326 100.0	236 72.4	242 74.2	133 40.8	114 35.0	37 11.3	1 0.3		
主要事業内容	建設業	11 100.0	9 81.8	7 63.6	3 27.3	3 27.3	2 18.2	-	
	製造業	46 100.0	32 69.6	33 71.7	15 32.6	15 32.6	5 10.9	1 2.2	
	情報通信業	12 100.0	12 100.0	8 66.7	4 33.3	5 41.7	-	-	
	運輸業、郵便業	13 100.0	9 69.2	9 69.2	3 23.1	3 23.1	1 7.7	-	
	卸売業、小売業	51 100.0	33 64.7	43 84.3	30 58.8	21 41.2	3 5.9	-	
	金融業、保険業	14 100.0	8 57.1	13 92.9	9 64.3	9 64.3	1 7.1	-	
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	4 80.0	4 80.0	2 40.0	1 20.0	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	16 80.0	14 70.0	10 50.0	7 35.0	2 10.0	-	
	教育、学習支援業	28 100.0	24 85.7	24 85.7	6 21.4	8 28.6	3 10.7	-	
	医療、福祉	52 100.0	33 63.5	36 69.2	25 48.1	19 36.5	8 15.4	-	
	サービス業 (他に分類されないもの)	66 100.0	48 72.7	44 66.7	20 30.3	19 28.8	12 18.2	-	
	その他	8 100.0	8 100.0	7 87.5	6 75.0	4 50.0	-	-	
	従業員規模	30人未満	25 100.0	16 64.0	18 72.0	12 48.0	7 28.0	1 4.0	1 4.0
		30～99人	176 100.0	125 71.0	125 71.0	62 35.2	51 29.0	21 11.9	-
100～299人		78 100.0	59 75.6	64 82.1	41 52.6	36 46.2	11 14.1	-	
300人以上		45 100.0	34 75.6	33 73.3	17 37.8	19 42.2	4 8.9	-	
無回答		2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	

[第53表]

上段：実数 下段：%

	問27 (1)パートタイマーから通常の労働者への転換の実績					
	調査数	ある	ない	無回答		
平成21年 全体	556 100.0	282 50.7	263 47.3	11 2.0		
平成25年 全体	659 100.0	424 64.3	217 32.9	18 2.7		
主要事業内容	建設業	21 100.0	7 33.3	12 57.1	2 9.5	
	製造業	77 100.0	46 59.7	31 40.3	-	
	情報通信業	23 100.0	10 43.5	13 56.5	-	
	運輸業、郵便業	30 100.0	19 63.3	10 33.3	1 3.3	
	卸売業、小売業	106 100.0	75 70.8	27 25.5	4 3.8	
	金融業、保険業	23 100.0	13 56.5	10 43.5	-	
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	-	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	36 75.0	10 20.8	2 4.2	
	教育、学習支援業	55 100.0	36 65.5	18 32.7	1 1.8	
	医療、福祉	126 100.0	105 83.3	18 14.3	3 2.4	
	サービス業 (他に分類されないもの)	128 100.0	69 53.9	54 42.2	5 3.9	
	その他	13 100.0	4 30.8	9 69.2	-	
	従業員規模	30人未満	45 100.0	26 57.8	18 40.0	1 2.2
		30～99人	363 100.0	235 64.7	116 32.0	12 3.3
100～299人		150 100.0	95 63.3	54 36.0	1 0.7	
300人以上		86 100.0	57 66.3	25 29.1	4 4.7	
無回答		15 100.0	11 73.3	4 26.7	-	
パートタイマー比率		5%未満	146 100.0	52 35.6	91 62.3	3 2.1
	5～25%未満	173 100.0	98 56.6	67 38.7	8 4.6	
	25～50%未満	136 100.0	110 80.9	22 16.2	4 2.9	
	50～75%未満	77 100.0	62 80.5	13 16.9	2 2.6	
	75%以上	111 100.0	91 82.0	19 17.1	1 0.9	
	無回答	16 100.0	11 68.8	5 31.3	-	

※21年調査では、「正社員に登用」との設問であった。

[第54表]

上段：実数 下段：%

		問27 (2)パートタイマーから通常の労働者への転換推進措置						
		調査数	通常の労働者を募集する際、パートタイマーに周知している	通常の労働者のポストを社内公募する際、パートタイマーにも応募機会をあた	パートタイマーが通常の労働者へ転換するための制度を設けている	まだ措置を講じていない	その他	無回答
平成21年 全体		556	123	91	110	194	89	37
		100.0	22.1	16.4	19.8	34.9	16.0	6.7
平成25年 全体		424	162	113	167		49	61
		100.0	38.2	26.7	39.4		11.6	14.4
主要事業内容	建設業	7	1	-	1		1	4
		100.0	14.3	-	14.3		14.3	57.1
	製造業	46	10	8	14		11	9
		100.0	21.7	17.4	30.4		23.9	19.6
	情報通信業	10	2	1	2		3	3
		100.0	20.0	10.0	20.0		30.0	30.0
	運輸業、郵便業	19	7	4	11		-	3
		100.0	36.8	21.1	57.9		-	15.8
	卸売業、小売業	75	30	25	40		6	7
		100.0	40.0	33.3	53.3		8.0	9.3
	金融業、保険業	13	3	3	10		-	-
		100.0	23.1	23.1	76.9		-	-
	不動産業、物品賃貸業	4	1	1	-		1	1
		100.0	25.0	25.0	-		25.0	25.0
	宿泊業、飲食サービス業	36	18	10	21		4	2
		100.0	50.0	27.8	58.3		11.1	5.6
教育、学習支援業	36	17	9	8		3	5	
	100.0	47.2	25.0	22.2		8.3	13.9	
医療、福祉	105	47	41	33		13	9	
	100.0	44.8	39.0	31.4		12.4	8.6	
サービス業 (他に分類されないもの)	69	25	11	26		5	18	
	100.0	36.2	15.9	37.7		7.2	26.1	
その他	4	1	-	1		2	-	
	100.0	25.0	-	25.0		50.0	-	
労働組合状況	企業内の労働組合にパートタイマーが加入している	51	26	17	28		2	4
		100.0	51.0	33.3	54.9		3.9	7.8
	企業内にパートタイマーのみで組織される労働組合がある	1	1	-	-		-	-
		100.0	100.0	-	-		-	-
	企業外の労働組合にパートタイマーが加入している	1	-	1	-		-	-
		100.0	-	100.0	-		-	-
企業内の労働組合はあるがパートタイマーは加入していない	68	19	15	23		12	13	
	100.0	27.9	22.1	33.8		17.6	19.1	
労働組合は組織されていない	286	111	76	111		34	40	
	100.0	38.8	26.6	38.8		11.9	14.0	
無回答	17	5	4	5		1	4	
	100.0	29.4	23.5	29.4		5.9	23.5	
従業員規模	30人未満	26	13	7	9		4	3
		100.0	50.0	26.9	34.6		15.4	11.5
	30～99人	235	95	61	85		27	36
		100.0	40.4	26.0	36.2		11.5	15.3
	100～299人	95	35	22	42		10	13
		100.0	36.8	23.2	44.2		10.5	13.7
300人以上	57	16	20	23		7	8	
	100.0	28.1	35.1	40.4		12.3	14.0	
無回答	11	3	3	8		1	1	
	100.0	27.3	27.3	72.7		9.1	9.1	

※25年調査では「まだ措置を講じていない」の設問はない。

[第55表]

上段：実数 下段：%

	問27 (3) パートタイマーの雇用転換制度									
	調査数	パートタイマー → 正社員	パートタイマー → 契約社員 → 正社員	パートタイマー → 契約社員	正社員 → パートタイマー	契約社員 → パートタイマー	その他	雇用転換措置はない	無回答	
全体	424 100.0	289 68.2	150 35.4	107 25.2	204 48.1	68 16.0	15 3.5	21 5.0	9 2.1	
主要事業内容	建設業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	2 28.6	3 42.9	1 14.3	2 28.6	- -	
	製造業	46 100.0	30 65.2	14 30.4	10 21.7	13 28.3	4 8.7	1 2.2	3 6.5	
	情報通信業	10 100.0	4 40.0	5 50.0	5 50.0	3 30.0	5 50.0	-	1 10.0	
	運輸業、郵便業	19 100.0	9 47.4	9 47.4	6 31.6	7 36.8	6 31.6	2 10.5	- 10.5	
	卸売業、小売業	75 100.0	45 60.0	37 49.3	19 25.3	36 48.0	14 18.7	1 1.3	4 5.3	
	金融業、保険業	13 100.0	7 53.8	7 53.8	2 15.4	4 30.8	-	-	1 7.7	
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	
	宿泊業、飲食サービス業	36 100.0	30 83.3	11 30.6	9 25.0	20 55.6	7 19.4	1 2.8	-	
	教育、学習支援業	36 100.0	22 61.1	11 30.6	9 25.0	14 38.9	7 19.4	2 5.6	5 13.9	
	医療、福祉	105 100.0	94 89.5	19 18.1	16 15.2	77 73.3	11 10.5	-	4 3.8	
	サービス業 (他に分類されないもの)	69 100.0	40 58.0	32 46.4	26 37.7	26 37.7	13 18.8	5 7.2	2 2.9	
	その他	4 100.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0	-	
	従業員規模	30人未満	26 100.0	19 73.1	9 34.6	5 19.2	14 53.8	4 15.4	-	2 7.7
		30～99人	235 100.0	169 71.9	69 29.4	45 19.1	113 48.1	29 12.3	7 3.0	15 6.4
100～299人		95 100.0	65 68.4	37 38.9	32 33.7	47 49.5	18 18.9	4 4.2	4 4.2	
300人以上		57 100.0	27 47.4	34 59.6	24 42.1	25 43.9	16 28.1	3 5.3	- 1.8	
無回答		11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1	5 45.5	1 9.1	1 9.1	1 9.1	

[第56表]

上段：実数 下段：%

	問27 (4) パートタイマーが雇用転換するときの要件										
	調査数	上司の推薦	勤務評定	面接試験	筆記試験	社内資格の取得	職務経歴・勤務年数	本人の希望	その他	無回答	
全体	424 100.0	264 62.3	282 66.5	188 44.3	121 28.5	13 3.1	170 40.1	316 74.5	21 5.0	18 4.2	
主要事業内容	建設業	7 100.0	5 71.4	6 85.7	2 28.6	2 28.6	-	2 85.7	6 -	-	
	製造業	46 100.0	39 84.8	32 69.6	12 26.1	7 15.2	-	22 47.8	32 69.6	3 6.5	
	情報通信業	10 100.0	7 70.0	8 80.0	4 40.0	3 30.0	-	4 40.0	9 90.0	1 10.0	
	運輸業、郵便業	19 100.0	9 47.4	15 78.9	11 57.9	7 36.8	-	7 36.8	13 68.4	2 10.5	
	卸売業、小売業	75 100.0	54 72.0	52 69.3	44 58.7	34 45.3	3 4.0	31 41.3	57 76.0	1 1.3	
	金融業、保険業	13 100.0	13 100.0	11 84.6	10 76.9	6 46.2	1 7.7	11 84.6	9 69.2	-	
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	-	-	2 50.0	2 50.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	36 100.0	23 63.9	25 69.4	23 63.9	17 47.2	4 11.1	11 30.6	25 69.4	1 2.8	
	教育、学習支援業	36 100.0	13 36.1	22 61.1	15 41.7	12 33.3	1 2.8	10 27.8	24 66.7	2 5.6	
	医療、福祉	105 100.0	52 49.5	68 64.8	39 37.1	15 14.3	2 1.9	39 37.1	84 80.0	9 8.6	
	サービス業 (他に分類されないもの)	69 100.0	45 65.2	38 55.1	25 36.2	17 24.6	2 2.9	30 43.5	51 73.9	2 2.9	
	その他	4 100.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0	4 100.0	-	
	従業員規模	30人未満	26 100.0	18 69.2	15 57.7	12 46.2	8 30.8	2 7.7	8 30.8	20 76.9	2 7.7
		30～99人	235 100.0	133 56.6	145 61.7	100 42.6	61 26.0	7 3.0	90 38.3	177 75.3	14 6.0
100～299人		95 100.0	66 69.5	74 77.9	40 42.1	28 29.5	1 1.1	39 41.1	71 74.7	3 3.2	
300人以上		57 100.0	40 70.2	40 70.2	31 54.4	22 38.6	2 3.5	28 49.1	40 70.2	4 7.0	
無回答		11 100.0	7 63.6	8 72.7	5 45.5	2 18.2	1 9.1	5 45.5	8 72.7	1 9.1	

[第57表]

上段：実数 下段：%

	問28 パートタイマーの待遇を決定する際に考慮した事項の説明の有無						
	調査数	説明を求められた ことがあり、説明 した	説明を求められた ことがあるが、説 明しなかった	説明を求められた ことがない	その他	無回答	
全体	659 100.0	185 28.1	-	-	439 66.6	23 3.5	
主要事業内容	建設業	21 100.0	6 28.6	-	-	14 66.7	
	製造業	77 100.0	21 27.3	-	-	54 70.1	
	情報通信業	23 100.0	4 17.4	-	-	18 78.3	
	運輸業、郵便業	30 100.0	10 33.3	-	-	17 56.7	
	卸売業、小売業	106 100.0	27 25.5	-	-	69 65.1	
	金融業、保険業	23 100.0	6 26.1	-	-	16 69.6	
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	-	-	-	9 100.0	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	14 29.2	-	-	32 66.7	
	教育、学習支援業	55 100.0	16 29.1	-	-	38 69.1	
	医療、福祉	126 100.0	43 34.1	-	-	78 61.9	
	サービス業 (他に分類されないもの)	128 100.0	33 25.8	-	-	86 67.2	
	その他	13 100.0	5 38.5	-	-	8 61.5	
	従業員規模	30人未満	45 100.0	5 11.1	-	-	38 84.4
		30～99人	363 100.0	95 26.2	-	-	244 67.2
100～299人		150 100.0	54 36.0	-	-	92 61.3	
300人以上		86 100.0	24 27.9	-	-	57 66.3	
無回答		15 100.0	7 46.7	-	-	8 53.3	

[第58表]

上段：実数 下段：%

	問29 パートタイマーからの苦情申し出への対応						
	調査数	苦情処理機関を設 けて解決に努めて いる	人事担当者等が窓 口となって解決に 努めている	苦情の申し出を受 けたことがない	その他	無回答	
全体	659 100.0	72 10.9	308 46.7	245 37.2	18 2.7	16 2.4	
主要事業内容	建設業	21 100.0	1 4.8	7 33.3	11 52.4	-	
	製造業	77 100.0	6 7.8	34 44.2	34 44.2	3 3.9	
	情報通信業	23 100.0	3 13.0	7 30.4	13 56.5	-	
	運輸業、郵便業	30 100.0	4 13.3	13 43.3	10 33.3	3 10.0	
	卸売業、小売業	106 100.0	18 17.0	47 44.3	33 31.1	4 3.8	
	金融業、保険業	23 100.0	4 17.4	11 47.8	7 30.4	-	
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	1 11.1	2 22.2	6 66.7	-	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	14 29.2	19 39.6	13 27.1	1 2.1	
	教育、学習支援業	55 100.0	3 5.5	26 47.3	24 43.6	2 3.6	
	医療、福祉	126 100.0	12 9.5	71 56.3	37 29.4	2 1.6	
	サービス業 (他に分類されないもの)	128 100.0	6 4.7	64 50.0	51 39.8	3 2.3	
	その他	13 100.0	-	7 53.8	6 46.2	-	
	労働組合加入状況	企業内の労働組合にパートタイマーが加入している	66 100.0	19 28.8	26 39.4	15 22.7	5 7.6
		企業内にパートタイマーのみで組織される労働組合がある	1 100.0	-	1 100.0	-	-
企業外の労働組合にパートタイマーが加入している		1 100.0	-	1 100.0	-	-	
企業内の労働組合はあるがパートタイマーは加入していない		129 100.0	14 10.9	63 48.8	46 35.7	4 3.1	
労働組合は組織されていない		436 100.0	38 8.7	201 46.1	177 40.6	9 2.1	
無回答		26 100.0	1 3.8	16 61.5	7 26.9	-	
従業員規模	30人未満	45 100.0	3 6.7	15 33.3	24 53.3	2 4.4	
	30～99人	363 100.0	39 10.7	167 46.0	142 39.1	5 1.4	
	100～299人	150 100.0	13 8.7	80 53.3	47 31.3	7 4.7	
	300人以上	86 100.0	15 17.4	43 50.0	23 26.7	3 3.5	
	無回答	15 100.0	2 13.3	3 20.0	9 60.0	1 6.7	

[第59表]

上段：実数 下段：%

		問30 (1)平成20年パートタイム労働法改正をうけての対応				
		調査数	ある	ない	無回答	
全体		659 100.0	301 45.7	331 50.2	27 4.1	
主要事業内容	建設業	21 100.0	9 42.9	12 57.1	- -	
	製造業	77 100.0	37 48.1	38 49.4	2 2.6	
	情報通信業	23 100.0	8 34.8	15 65.2	- -	
	運輸業、郵便業	30 100.0	13 43.3	16 53.3	1 3.3	
	卸売業、小売業	106 100.0	63 59.4	37 34.9	6 5.7	
	金融業、保険業	23 100.0	12 52.2	10 43.5	1 4.3	
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	- -	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	21 43.8	25 52.1	2 4.2	
	教育、学習支援業	55 100.0	21 38.2	31 56.4	3 5.5	
	医療、福祉	126 100.0	57 45.2	65 51.6	4 3.2	
	サービス業 (他に分類されないもの)	128 100.0	50 39.1	70 54.7	8 6.3	
	その他	13 100.0	6 46.2	7 53.8	- -	
	従業員規模	30人未満	45 100.0	23 51.1	20 44.4	2 4.4
		30～99人	363 100.0	156 43.0	189 52.1	18 5.0
		100～299人	150 100.0	72 48.0	71 47.3	7 4.7
300人以上		86 100.0	42 48.8	44 51.2	- -	
無回答		15 100.0	8 53.3	7 46.7	- -	

[第60表]

上段：実数 下段：%

		問30 (2)対応した内容									
		調査数	労働条件通知書で特定事項(賞与、昇給、退職金の有無)を明示するようにした	正社員等とパートタイムとの職務内容の違いを明確にした	パートタイムの賃金等の処遇を改善した	パートタイムにも教育訓練を実施するようにした	パートタイムも社員食堂、休憩室、更衣室を利用できるようにした	パートタイムから正社員等への転換措置を新設、整備した	その他	無回答	
全体		301 100.0	241 80.1	60 19.9	34 11.3	27 9.0	13 4.3	46 15.3	13 4.3	1 0.3	
主要事業内容	建設業	9 100.0	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	- -	- -	- -	
	製造業	37 100.0	29 78.4	11 29.7	5 13.5	4 10.8	3 8.1	8 21.6	- -	1 2.7	
	情報通信業	8 100.0	5 62.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	- -	- -	1 12.5	- -	
	運輸業、郵便業	13 100.0	11 84.6	1 7.7	2 15.4	2 15.4	1 7.7	3 23.1	1 7.7	- -	
	卸売業、小売業	63 100.0	47 74.6	10 15.9	3 4.8	4 6.3	2 3.2	10 15.9	5 7.9	- -	
	金融業、保険業	12 100.0	9 75.0	5 41.7	- -	- -	1 8.3	8 66.7	1 8.3	- -	
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -	1 25.0	- -	1 25.0	1 25.0	- -	
	宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	16 76.2	7 33.3	- -	3 14.3	1 4.8	4 19.0	- -	- -	
	教育、学習支援業	21 100.0	18 85.7	5 23.8	5 23.8	2 9.5	- -	2 9.5	- -	- -	
	医療、福祉	57 100.0	49 86.0	9 15.8	11 19.3	7 12.3	3 5.3	5 8.8	- -	- -	
	サービス業 (他に分類されないもの)	50 100.0	41 82.0	7 14.0	3 6.0	2 4.0	1 2.0	5 10.0	3 6.0	- -	
	その他	6 100.0	4 66.7	1 16.7	2 33.3	- -	- -	- -	1 16.7	- -	
	従業員規模	30人未満	23 100.0	19 82.6	2 8.7	3 13.0	- -	1 4.3	2 8.7	1 4.3	- -
		30～99人	156 100.0	127 81.4	34 21.8	20 12.8	16 10.3	8 5.1	26 16.7	5 3.2	- -
		100～299人	72 100.0	61 84.7	14 19.4	9 12.5	4 5.6	2 2.8	11 15.3	3 4.2	1 1.4
300人以上		42 100.0	29 69.0	7 16.7	2 4.8	2 11.9	1 2.4	5 11.9	4 9.5	- -	
無回答		8 100.0	5 62.5	3 37.5	- -	2 25.0	1 12.5	2 25.0	- -	- -	

[第61表]

上段：実数 下段：%

	問30 (3)対応しなかった理由							無回答	
	調査数	法改正前から既に実施していた制度等で対応できたから	法改正を受けて社内で検討したが、経費や労力等の問題が解決できなかったから	法改正は知っているが、概念が複雑で理解が困難だから	法改正を知らなかったから	その他			
全体	331 100.0	231 69.8	7 2.1	8 2.4	41 12.4	36 10.9	8 2.4		
主要事業内容	建設業	12 100.0	9 75.0	1 8.3	-	-	2 16.7	-	
	製造業	38 100.0	26 68.4	2 5.3	-	7 18.4	2 5.3	1 2.6	
	情報通信業	15 100.0	9 60.0	-	-	3 20.0	3 20.0	-	
	運輸業、郵便業	16 100.0	13 81.3	-	1 6.3	1 6.3	1 6.3	-	
	卸売業、小売業	37 100.0	21 56.8	1 2.7	3 8.1	7 18.9	4 10.8	1 2.7	
	金融業、保険業	10 100.0	6 60.0	1 10.0	-	1 10.0	2 20.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	4 80.0	-	1 20.0	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	18 72.0	1 4.0	-	3 12.0	3 12.0	-	
	教育、学習支援業	31 100.0	21 67.7	-	2 6.5	3 9.7	4 12.9	1 3.2	
	医療、福祉	65 100.0	50 76.9	-	-	9 13.8	4 6.2	2 3.1	
	サービス業 (他に分類されないもの)	70 100.0	49 70.0	1 1.4	1 1.4	7 10.0	10 14.3	2 2.9	
	その他	7 100.0	5 71.4	-	-	-	1 14.3	1 14.3	
	従業員規模	30人未満	20 100.0	13 65.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0	2 10.0	-
		30～99人	189 100.0	124 65.6	4 2.1	4 2.1	30 15.9	22 11.6	5 2.6
100～299人		71 100.0	50 70.4	2 2.8	3 4.2	7 9.9	7 9.9	2 2.8	
300人以上		44 100.0	39 88.6	-	-	1 2.3	4 9.1	-	
無回答		7 100.0	5 71.4	-	-	-	1 14.3	1 14.3	

[第62表]

上段：実数 下段：%

	問31 正社員とパートタイマーの福利厚生制度等（健康診断）													
	正社員				パート				制度の内容の差					
	調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答		
全体	659 100.0	647 98.2	4 0.6	8 1.2	659 100.0	536 81.3	110 16.7	13 2.0	535 100.0	45 8.4	466 87.1	24 4.5		
主要事業内容	建設業	21 100.0	21 100.0	-	-	21 100.0	17 81.0	4 19.0	-	17 100.0	1 5.9	16 94.1	-	
	製造業	77 100.0	76 98.7	-	1 1.3	77 100.0	63 81.8	11 14.3	3 3.9	63 100.0	1 1.6	58 92.1	4 6.3	
	情報通信業	23 100.0	23 100.0	-	-	23 100.0	16 69.6	7 30.4	-	16 100.0	-	16 100.0	-	
	運輸業、郵便業	30 100.0	29 96.7	-	1 3.3	30 100.0	27 90.0	2 6.7	1 3.3	27 100.0	2 7.4	25 92.6	-	
	卸売業、小売業	106 100.0	105 99.1	-	1 0.9	106 100.0	92 86.8	12 11.3	2 1.9	92 100.0	10 10.9	79 85.9	3 3.3	
	金融業、保険業	23 100.0	23 100.0	-	-	23 100.0	21 91.3	1 4.3	1 4.3	21 100.0	5 23.8	13 61.9	3 14.3	
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	9 100.0	-	-	9 100.0	6 66.7	3 33.3	-	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	46 95.8	2 4.2	-	48 100.0	32 66.7	16 33.3	-	32 100.0	4 12.5	25 78.1	3 9.4	
	教育、学習支援業	55 100.0	54 98.2	-	1 1.8	55 100.0	42 76.4	12 21.8	1 1.8	42 100.0	8 19.0	33 78.6	1 2.4	
	医療、福祉	126 100.0	124 98.4	-	2 1.6	126 100.0	118 93.7	7 5.6	1 0.8	117 100.0	9 7.7	103 88.0	5 4.3	
	サービス業 (他に分類されないもの)	128 100.0	125 97.7	1 0.8	2 1.6	128 100.0	91 71.1	33 25.8	4 3.1	91 100.0	4 4.4	82 90.1	5 5.5	
	その他	13 100.0	12 92.3	1 7.7	-	13 100.0	11 84.6	2 15.4	-	11 100.0	-	11 100.0	-	
	従業員規模	30人未満	45 100.0	43 95.6	1 2.2	1 2.2	45 100.0	29 64.4	16 35.6	-	29 100.0	2 6.9	25 86.2	2 6.9
		30～99人	363 100.0	358 98.6	2 0.6	3 0.8	363 100.0	292 80.4	65 17.9	6 1.7	292 100.0	20 6.8	257 88.0	15 5.1
100～299人		150 100.0	148 98.7	-	2 1.3	150 100.0	127 84.7	18 12.0	5 3.3	127 100.0	12 9.4	110 86.6	5 3.9	
300人以上		86 100.0	84 97.7	-	2 2.3	86 100.0	74 86.0	10 11.6	2 2.3	73 100.0	9 12.3	63 86.3	1 1.4	
無回答		15 100.0	14 93.3	1 6.7	-	15 100.0	14 93.3	1 6.7	-	14 100.0	2 14.3	11 78.6	1 7.1	

[第63表]

上段：実数 下段：%

		問31 正社員とパートタイマーの福利厚生制度等（慶弔休暇）											
		正社員				パート				制度の内容の差			
		調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答
全体	659	642	8	9	659	354	289	16	353	100	238	15	
	100.0	97.4	1.2	1.4	100.0	53.7	43.9	2.4	100.0	28.3	67.4	4.2	
主要事業内容	建設業	21	21	-	-	21	13	8	-	13	3	10	-
		100.0	100.0	-	-	100.0	61.9	38.1	-	100.0	23.1	76.9	-
	製造業	77	75	1	1	77	48	27	2	48	9	37	2
		100.0	97.4	1.3	1.3	100.0	62.3	35.1	2.6	100.0	18.8	77.1	4.2
	情報通信業	23	23	-	-	23	10	13	-	10	2	8	-
		100.0	100.0	-	-	100.0	43.5	56.5	-	100.0	20.0	80.0	-
	運輸業、郵便業	30	29	-	-	30	20	9	1	20	5	15	-
		100.0	96.7	-	-	100.0	66.7	30.0	3.3	100.0	25.0	75.0	-
	卸売業、小売業	106	104	1	1	106	67	36	3	67	25	39	3
		100.0	98.1	0.9	0.9	100.0	63.2	34.0	2.8	100.0	37.3	58.2	4.5
	金融業、保険業	23	23	-	-	23	14	8	1	14	6	6	2
		100.0	100.0	-	-	100.0	60.9	34.8	4.3	100.0	42.9	42.9	14.3
	不動産業、物品賃貸業	9	9	-	-	9	3	6	-	3	-	3	-
		100.0	100.0	-	-	100.0	33.3	66.7	-	100.0	-	100.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	48	48	-	-	48	16	31	1	16	6	8	2
	100.0	100.0	-	-	100.0	33.3	64.6	2.1	100.0	37.5	50.0	12.5	
教育、学習支援業	55	54	-	1	55	30	25	-	30	14	16	-	
	100.0	98.2	-	1.8	100.0	54.5	45.5	-	100.0	46.7	53.3	-	
医療、福祉	126	121	2	3	126	58	64	4	57	13	41	3	
	100.0	96.0	1.6	2.4	100.0	46.0	50.8	3.2	100.0	22.8	71.9	5.3	
サービス業 （他に分類されないもの）	128	122	4	2	128	69	55	4	69	15	51	3	
	100.0	95.3	3.1	1.6	100.0	53.9	43.0	3.1	100.0	21.7	73.9	4.3	
その他	13	13	-	-	13	6	7	-	6	2	4	-	
	100.0	100.0	-	-	100.0	46.2	53.8	-	100.0	33.3	66.7	-	
従業員規模	30人未満	45	43	1	1	45	23	22	-	23	5	18	-
		100.0	95.6	2.2	2.2	100.0	51.1	48.9	-	100.0	21.7	78.3	-
	30～99人	363	353	6	4	363	196	157	10	196	45	139	12
		100.0	97.2	1.7	1.1	100.0	54.0	43.3	2.8	100.0	23.0	70.9	6.1
	100～299人	150	147	1	2	150	80	65	5	80	31	47	2
		100.0	98.0	0.7	1.3	100.0	53.3	43.3	3.3	100.0	38.8	58.8	2.5
300人以上	86	84	-	2	86	45	40	1	44	18	26	-	
	100.0	97.7	-	2.3	100.0	52.3	46.5	1.2	100.0	40.9	59.1	-	
無回答	15	15	-	-	15	10	5	-	10	1	8	1	
	100.0	100.0	-	-	100.0	66.7	33.3	-	100.0	10.0	80.0	10.0	

[第64表]

上段：実数 下段：%

		問31 正社員とパートタイマーの福利厚生制度等（慶弔祝金・見舞金等）											
		正社員				パート				制度の内容の差			
		調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答
全体	659	597	53	9	659	338	303	18	336	104	217	15	
	100.0	90.6	8.0	1.4	100.0	51.3	46.0	2.7	100.0	31.0	64.6	4.5	
主要事業内容	建設業	21	20	1	-	21	7	14	-	7	2	5	-
		100.0	95.2	4.8	-	100.0	33.3	66.7	-	100.0	28.6	71.4	-
	製造業	77	72	4	1	77	47	27	3	47	10	33	4
		100.0	93.5	5.2	1.3	100.0	61.0	35.1	3.9	100.0	21.3	70.2	8.5
	情報通信業	23	22	1	-	23	7	16	-	7	2	5	-
		100.0	95.7	4.3	-	100.0	30.4	69.6	-	100.0	28.6	71.4	-
	運輸業、郵便業	30	27	2	1	30	14	15	1	14	4	10	-
		100.0	90.0	6.7	3.3	100.0	46.7	50.0	3.3	100.0	28.6	71.4	-
	卸売業、小売業	106	103	2	1	106	64	39	3	64	27	34	3
		100.0	97.2	1.9	0.9	100.0	60.4	36.8	2.8	100.0	42.2	53.1	4.7
	金融業、保険業	23	22	1	-	23	13	9	1	13	8	4	1
		100.0	95.7	4.3	-	100.0	56.5	39.1	4.3	100.0	61.5	30.8	7.7
	不動産業、物品賃貸業	9	9	-	-	9	3	6	-	3	1	2	-
		100.0	100.0	-	-	100.0	33.3	66.7	-	100.0	33.3	66.7	-
	宿泊業、飲食サービス業	48	43	5	-	48	22	25	1	22	12	9	1
	100.0	89.6	10.4	-	100.0	45.8	52.1	2.1	100.0	54.5	40.9	4.5	
教育、学習支援業	55	47	7	1	55	21	32	2	21	10	11	-	
	100.0	85.5	12.7	1.8	100.0	38.2	58.2	3.6	100.0	47.6	52.4	-	
医療、福祉	126	106	17	3	126	71	53	2	69	15	51	3	
	100.0	84.1	13.5	2.4	100.0	56.3	42.1	1.6	100.0	21.7	73.9	4.3	
サービス業 （他に分類されないもの）	128	114	12	2	128	63	60	5	63	11	49	3	
	100.0	89.1	9.4	1.6	100.0	49.2	46.9	3.9	100.0	17.5	77.8	4.8	
その他	13	12	1	-	13	6	7	-	6	2	4	-	
	100.0	92.3	7.7	-	100.0	46.2	53.8	-	100.0	33.3	66.7	-	
従業員規模	30人未満	45	39	5	1	45	24	21	-	23	7	15	1
		100.0	86.7	11.1	2.2	100.0	53.3	46.7	-	100.0	30.4	65.2	4.3
	30～99人	363	327	32	4	363	184	167	12	184	45	128	11
		100.0	90.1	8.8	1.1	100.0	50.7	46.0	3.3	100.0	24.5	69.6	6.0
	100～299人	150	138	10	2	150	72	74	4	72	26	44	2
		100.0	92.0	6.7	1.3	100.0	48.0	49.3	2.7	100.0	36.1	61.1	2.8
300人以上	86	79	5	2	86	47	37	2	46	21	25	-	
	100.0	91.9	5.8	2.3	100.0	54.7	43.0	2.3	100.0	45.7	54.3	-	
無回答	15	14	1	-	15	11	4	-	11	5	5	1	
	100.0	93.3	6.7	-	100.0	73.3	26.7	-	100.0	45.5	45.5	9.1	

[第65表]

上段：実数 下段：%

		問31 正社員とパートタイマーの福利厚生制度等（社員食堂）											
		正社員				パート				制度の内容の差			
		調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答
全体	659	188	457	14	659	185	461	13	184	2	174	8	
	100.0	28.5	69.3	2.1	100.0	28.1	70.0	2.0	100.0	1.1	94.6	4.3	
主要事業内容	建設業	21	1	19	1	21	1	19	1	1	-	1	-
		100.0	4.8	90.5	4.8	100.0	4.8	90.5	4.8	100.0	-	100.0	-
	製造業	77	33	43	1	77	32	44	1	32	-	30	2
		100.0	42.9	55.8	1.3	100.0	41.6	57.1	1.3	100.0	-	93.8	6.3
	情報通信業	23	4	19	-	23	4	19	-	4	-	4	-
		100.0	17.4	82.6	-	100.0	17.4	82.6	-	100.0	-	100.0	-
	運輸業、郵便業	30	10	19	1	30	10	19	1	10	-	10	-
		100.0	33.3	63.3	3.3	100.0	33.3	63.3	3.3	100.0	-	100.0	-
	卸売業、小売業	106	22	83	1	106	22	82	2	22	1	21	-
		100.0	20.8	78.3	0.9	100.0	20.8	77.4	1.9	100.0	4.5	95.5	-
	金融業、保険業	23	8	15	-	23	8	15	-	8	-	8	-
		100.0	34.8	65.2	-	100.0	34.8	65.2	-	100.0	-	100.0	-
	不動産業、物品賃貸業	9	2	7	-	9	2	7	-	2	-	2	-
		100.0	22.2	77.8	-	100.0	22.2	77.8	-	100.0	-	100.0	-
宿泊業、飲食サービス業	48	15	31	2	48	14	32	2	14	-	13	1	
	100.0	31.3	64.6	4.2	100.0	29.2	66.7	4.2	100.0	-	92.9	7.1	
教育、学習支援業	55	21	32	2	55	20	34	1	20	-	19	1	
	100.0	38.2	58.2	3.6	100.0	36.4	61.8	1.8	100.0	-	95.0	5.0	
医療、福祉	126	51	73	2	126	52	74	-	51	1	49	1	
	100.0	40.5	57.9	1.6	100.0	41.3	58.7	-	100.0	2.0	96.1	2.0	
サービス業 （他に分類されないもの）	128	15	109	4	128	14	109	5	14	-	11	3	
	100.0	11.7	85.2	3.1	100.0	10.9	85.2	3.9	100.0	-	78.6	21.4	
その他	13	6	7	-	13	6	7	-	6	-	6	-	
	100.0	46.2	53.8	-	100.0	46.2	53.8	-	100.0	-	100.0	-	
従業員規模	30人未満	45	8	36	1	45	7	38	-	7	-	7	-
		100.0	17.8	80.0	2.2	100.0	15.6	84.4	-	100.0	-	100.0	-
	30～99人	363	83	271	9	363	80	274	9	80	-	75	5
		100.0	22.9	74.7	2.5	100.0	22.0	75.5	2.5	100.0	-	93.8	6.3
	100～299人	150	56	92	2	150	56	91	3	56	2	51	3
		100.0	37.3	61.3	1.3	100.0	37.3	60.7	2.0	100.0	3.6	91.1	5.4
300人以上	86	37	47	2	86	38	47	1	37	-	37	-	
	100.0	43.0	54.7	2.3	100.0	44.2	54.7	1.2	100.0	-	100.0	-	
無回答	15	4	11	-	15	4	11	-	4	-	4	-	
	100.0	26.7	73.3	-	100.0	26.7	73.3	-	100.0	-	100.0	-	

[第66表]

上段：実数 下段：%

		問31 正社員とパートタイマーの福利厚生制度等（保養所・運動施設）											
		正社員				パート				制度の内容の差			
		調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答
全体	659	341	301	17	659	252	388	19	251	23	217	11	
	100.0	51.7	45.7	2.6	100.0	38.2	58.9	2.9	100.0	9.2	86.5	4.4	
主要事業内容	建設業	21	14	7	-	21	9	12	-	9	-	9	-
		100.0	66.7	33.3	-	100.0	42.9	57.1	-	100.0	-	100.0	-
	製造業	77	44	31	2	77	38	35	4	38	-	36	2
		100.0	57.1	40.3	2.6	100.0	49.4	45.5	5.2	100.0	-	94.7	5.3
	情報通信業	23	14	8	1	23	9	13	1	9	-	9	-
		100.0	60.9	34.8	4.3	100.0	39.1	56.5	4.3	100.0	-	100.0	-
	運輸業、郵便業	30	19	10	1	30	16	13	1	16	3	12	1
		100.0	63.3	33.3	3.3	100.0	53.3	43.3	3.3	100.0	18.8	75.0	6.3
	卸売業、小売業	106	66	39	1	106	54	49	3	54	9	44	1
		100.0	62.3	36.8	0.9	100.0	50.9	46.2	2.8	100.0	16.7	81.5	1.9
	金融業、保険業	23	17	6	-	23	16	7	-	16	2	12	2
		100.0	73.9	26.1	-	100.0	69.6	30.4	-	100.0	12.5	75.0	12.5
	不動産業、物品賃貸業	9	8	1	-	9	6	3	-	6	-	6	-
		100.0	88.9	11.1	-	100.0	66.7	33.3	-	100.0	-	100.0	-
宿泊業、飲食サービス業	48	23	22	3	48	18	28	2	18	1	15	2	
	100.0	47.9	45.8	6.3	100.0	37.5	58.3	4.2	100.0	5.6	83.3	11.1	
教育、学習支援業	55	28	25	2	55	19	35	1	19	1	17	1	
	100.0	50.9	45.5	3.6	100.0	34.5	63.6	1.8	100.0	5.3	89.5	5.3	
医療、福祉	126	48	74	4	126	27	97	2	26	4	22	-	
	100.0	38.1	58.7	3.2	100.0	21.4	77.0	1.6	100.0	15.4	84.6	-	
サービス業 （他に分類されないもの）	128	56	69	3	128	37	86	5	37	3	32	2	
	100.0	43.8	53.9	2.3	100.0	28.9	67.2	3.9	100.0	8.1	86.5	5.4	
その他	13	4	9	-	13	3	10	-	3	-	3	-	
	100.0	30.8	69.2	-	100.0	23.1	76.9	-	100.0	-	100.0	-	
従業員規模	30人未満	45	19	25	1	45	11	34	-	11	-	10	1
		100.0	42.2	55.6	2.2	100.0	24.4	75.6	-	100.0	-	90.9	9.1
	30～99人	363	168	183	12	363	128	223	12	128	8	113	7
		100.0	46.3	50.4	3.3	100.0	35.3	61.4	3.3	100.0	6.3	88.3	5.5
	100～299人	150	92	56	2	150	68	76	6	68	10	55	3
		100.0	61.3	37.3	1.3	100.0	45.3	50.7	4.0	100.0	14.7	80.9	4.4
300人以上	86	56	28	2	86	39	46	1	38	5	33	-	
	100.0	65.1	32.6	2.3	100.0	45.3	53.5	1.2	100.0	13.2	86.8	-	
無回答	15	6	9	-	15	6	9	-	6	-	6	-	
	100.0	40.0	60.0	-	100.0	40.0	60.0	-	100.0	-	100.0	-	

[第67表]

上段：実数 下段：%

		問31 正社員とパートタイマーの福利厚生制度等（託児施設）											
		正社員				パート				制度の内容の差			
		調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答
全体	659	21	625	13	659	19	627	13	18	2	16	-	
	100.0	3.2	94.8	2.0	100.0	2.9	95.1	2.0	100.0	11.1	88.9	-	
主要事業内容	建設業	21	-	21	-	21	-	20	1	-	-	-	
		100.0	-	100.0	-	100.0	-	95.2	4.8	-	-	-	
	製造業	77	1	74	2	77	1	74	2	1	-	1	
		100.0	1.3	96.1	2.6	100.0	1.3	96.1	2.6	100.0	-	100.0	
	情報通信業	23	-	23	-	23	-	23	-	-	-	-	
		100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	30	-	29	1	30	-	29	1	-	-	-	
		100.0	-	96.7	3.3	100.0	-	96.7	3.3	-	-	-	
	卸売業、小売業	106	1	104	1	106	1	103	2	1	1	-	
		100.0	0.9	98.1	0.9	100.0	0.9	97.2	1.9	100.0	100.0	-	
	金融業、保険業	23	1	22	-	23	-	23	-	-	-	-	
		100.0	4.3	95.7	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	9	-	9	-	9	-	9	-	-	-	-	
	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-		
宿泊業、飲食サービス業	48	-	46	2	48	-	46	2	-	-	-		
	100.0	-	95.8	4.2	100.0	-	95.8	4.2	-	-	-		
教育、学習支援業	55	5	49	1	55	3	52	-	3	-	3		
	100.0	9.1	89.1	1.8	100.0	5.5	94.5	-	100.0	-	100.0		
医療、福祉	126	11	112	3	126	12	113	1	11	1	10		
	100.0	8.7	88.9	2.4	100.0	9.5	89.7	0.8	100.0	9.1	90.9		
サービス業 （他に分類されないもの）	128	2	123	3	128	2	122	4	2	-	2		
	100.0	1.6	96.1	2.3	100.0	1.6	95.3	3.1	100.0	-	100.0		
その他	13	-	13	-	13	-	13	-	-	-	-		
	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-		
従業員規模	30人未満	45	1	43	1	45	-	44	1	-	-	-	
		100.0	2.2	95.6	2.2	100.0	-	97.8	2.2	-	-	-	
	30～99人	363	9	346	8	363	7	348	8	7	1	6	
		100.0	2.5	95.3	2.2	100.0	1.9	95.9	2.2	100.0	14.3	85.7	
	100～299人	150	5	143	2	150	5	142	3	5	-	5	
		100.0	3.3	95.3	1.3	100.0	3.3	94.7	2.0	100.0	-	100.0	
300人以上	86	5	79	2	86	6	79	1	5	1	4		
	100.0	5.8	91.9	2.3	100.0	7.0	91.9	1.2	100.0	20.0	80.0		
無回答	15	1	14	-	15	1	14	-	1	-	1		
	100.0	6.7	93.3	-	100.0	6.7	93.3	-	100.0	-	100.0		

[第68表]

上段：実数 下段：%

		問31 正社員とパートタイマーの福利厚生制度等（更衣室・休憩室）											
		正社員				パート				制度の内容の差			
		調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答
全体	659	561	90	8	659	557	95	7	549	18	500	31	
	100.0	85.1	13.7	1.2	100.0	84.5	14.4	1.1	100.0	3.3	91.1	5.6	
主要事業内容	建設業	21	20	1	-	21	20	1	-	20	-	18	2
		100.0	95.2	4.8	-	100.0	95.2	4.8	-	100.0	-	90.0	10.0
	製造業	77	67	9	1	77	68	8	1	67	3	59	5
		100.0	87.0	11.7	1.3	100.0	88.3	10.4	1.3	100.0	4.5	88.1	7.5
	情報通信業	23	10	13	-	23	11	12	-	10	-	10	-
		100.0	43.5	56.5	-	100.0	47.8	52.2	-	100.0	-	100.0	-
	運輸業、郵便業	30	28	1	1	30	28	1	1	28	-	27	1
		100.0	93.3	3.3	3.3	100.0	93.3	3.3	3.3	100.0	-	96.4	3.6
	卸売業、小売業	106	89	16	1	106	88	16	2	87	5	78	4
		100.0	84.0	15.1	0.9	100.0	83.0	15.1	1.9	100.0	5.7	89.7	4.6
	金融業、保険業	23	20	3	-	23	20	3	-	20	1	16	3
		100.0	87.0	13.0	-	100.0	87.0	13.0	-	100.0	5.0	80.0	15.0
	不動産業、物品賃貸業	9	5	4	-	9	6	3	-	5	-	5	-
	100.0	55.6	44.4	-	100.0	66.7	33.3	-	100.0	-	100.0	-	
宿泊業、飲食サービス業	48	46	2	-	48	46	2	-	46	-	42	4	
	100.0	95.8	4.2	-	100.0	95.8	4.2	-	100.0	-	91.3	8.7	
教育、学習支援業	55	47	7	1	55	47	8	-	47	2	44	1	
	100.0	85.5	12.7	1.8	100.0	85.5	14.5	-	100.0	4.3	93.6	2.1	
医療、福祉	126	121	3	2	126	119	7	-	118	5	108	5	
	100.0	96.0	2.4	1.6	100.0	94.4	5.6	-	100.0	4.2	91.5	4.2	
サービス業 （他に分類されないもの）	128	98	28	2	128	94	31	3	91	2	83	6	
	100.0	76.6	21.9	1.6	100.0	73.4	24.2	2.3	100.0	2.2	91.2	6.6	
その他	13	10	3	-	13	10	3	-	10	-	10	-	
	100.0	76.9	23.1	-	100.0	76.9	23.1	-	100.0	-	100.0	-	
従業員規模	30人未満	45	33	11	1	45	34	11	-	32	2	28	2
		100.0	73.3	24.4	2.2	100.0	75.6	24.4	-	100.0	6.3	87.5	6.3
	30～99人	363	318	42	3	363	313	47	3	311	10	282	19
		100.0	87.6	11.6	0.8	100.0	86.2	12.9	0.8	100.0	3.2	90.7	6.1
	100～299人	150	133	15	2	150	131	16	3	130	3	119	8
		100.0	88.7	10.0	1.3	100.0	87.3	10.7	2.0	100.0	2.3	91.5	6.2
300人以上	86	66	18	2	86	68	17	1	65	2	62	1	
	100.0	76.7	20.9	2.3	100.0	79.1	19.8	1.2	100.0	3.1	95.4	1.5	
無回答	15	11	4	-	15	11	4	-	11	1	9	1	
	100.0	73.3	26.7	-	100.0	73.3	26.7	-	100.0	9.1	81.8	9.1	

[第69表]

上段：実数 下段：%

		問31 正社員とパートタイマーの福利厚生制度等（貸付金制度）											
		正社員				パート				制度の内容の差			
		調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答
全体	659	274	367	18	659	64	571	24	63	8	52	3	
	100.0	41.6	55.7	2.7	100.0	9.7	86.6	3.6	100.0	12.7	82.5	4.8	
主要事業内容	建設業	21	9	12	-	21	1	20	-	1	-	1	-
		100.0	42.9	57.1	-	100.0	4.8	95.2	-	100.0	-	100.0	-
	製造業	77	36	40	1	77	8	67	2	8	-	8	-
		100.0	46.8	51.9	1.3	100.0	10.4	87.0	2.6	100.0	-	100.0	-
	情報通信業	23	9	14	-	23	1	22	-	1	-	1	-
		100.0	39.1	60.9	-	100.0	4.3	95.7	-	100.0	-	100.0	-
	運輸業、郵便業	30	18	11	1	30	7	22	1	7	-	6	1
		100.0	60.0	36.7	3.3	100.0	23.3	73.3	3.3	100.0	-	85.7	14.3
	卸売業、小売業	106	47	57	2	106	12	88	6	12	4	8	-
		100.0	44.3	53.8	1.9	100.0	11.3	83.0	5.7	100.0	33.3	66.7	-
	金融業、保険業	23	16	7	-	23	3	20	-	3	1	1	1
		100.0	69.6	30.4	-	100.0	13.0	87.0	-	100.0	33.3	33.3	33.3
	不動産業、物品賃貸業	9	2	7	-	9	1	8	-	1	1	-	-
		100.0	22.2	77.8	-	100.0	11.1	88.9	-	100.0	100.0	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	48	20	25	3	48	8	37	3	8	1	6	1
	100.0	41.7	52.1	6.3	100.0	16.7	77.1	6.3	100.0	12.5	75.0	12.5	
教育、学習支援業	55	33	20	2	55	4	49	2	4	-	4	-	
	100.0	60.0	36.4	3.6	100.0	7.3	89.1	3.6	100.0	-	100.0	-	
医療、福祉	126	34	88	4	126	10	113	3	9	1	8	-	
	100.0	27.0	69.8	3.2	100.0	7.9	89.7	2.4	100.0	11.1	88.9	-	
サービス業 （他に分類されないもの）	128	45	78	5	128	9	112	7	9	-	9	-	
	100.0	35.2	60.9	3.9	100.0	7.0	87.5	5.5	100.0	-	100.0	-	
その他	13	5	8	-	13	-	13	-	-	-	-	-	
	100.0	38.5	61.5	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	
従業員規模	30人未満	45	12	32	1	45	3	41	1	3	-	3	-
		100.0	26.7	71.1	2.2	100.0	6.7	91.1	2.2	100.0	-	100.0	-
	30～99人	363	133	218	12	363	38	308	17	38	3	32	3
		100.0	36.6	60.1	3.3	100.0	10.5	84.8	4.7	100.0	7.9	84.2	7.9
	100～299人	150	70	77	3	150	14	131	5	14	4	10	-
		100.0	46.7	51.3	2.0	100.0	9.3	87.3	3.3	100.0	28.6	71.4	-
300人以上	86	54	30	2	86	6	79	1	5	1	4	-	
	100.0	62.8	34.9	2.3	100.0	7.0	91.9	1.2	100.0	20.0	80.0	-	
無回答	15	5	10	-	15	3	12	-	3	-	3	-	
	100.0	33.3	66.7	-	100.0	20.0	80.0	-	100.0	-	100.0	-	

[第70表]

上段：実数 下段：%

		問31 正社員とパートタイマーの福利厚生制度等（商品等の斡旋割引）											
		正社員				パート				制度の内容の差			
		調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答
全体	659	220	422	17	659	191	452	16	191	12	162	17	
	100.0	33.4	64.0	2.6	100.0	29.0	68.6	2.4	100.0	6.3	84.8	8.9	
主要事業内容	建設業	21	5	16	-	21	4	17	-	4	-	4	-
		100.0	23.8	76.2	-	100.0	19.0	81.0	-	100.0	-	100.0	-
	製造業	77	32	44	1	77	31	45	1	31	1	26	4
		100.0	41.6	57.1	1.3	100.0	40.3	58.4	1.3	100.0	3.2	83.9	12.9
	情報通信業	23	2	21	-	23	2	21	-	2	-	2	-
		100.0	8.7	91.3	-	100.0	8.7	91.3	-	100.0	-	100.0	-
	運輸業、郵便業	30	12	17	1	30	10	19	1	10	-	9	1
		100.0	40.0	56.7	3.3	100.0	33.3	63.3	3.3	100.0	-	90.0	10.0
	卸売業、小売業	106	63	40	3	106	61	42	3	61	6	53	2
		100.0	59.4	37.7	2.8	100.0	57.5	39.6	2.8	100.0	9.8	86.9	3.3
	金融業、保険業	23	8	15	-	23	7	16	-	7	-	5	2
		100.0	34.8	65.2	-	100.0	30.4	69.6	-	100.0	-	71.4	28.6
	不動産業、物品賃貸業	9	2	7	-	9	2	7	-	2	-	2	-
		100.0	22.2	77.8	-	100.0	22.2	77.8	-	100.0	-	100.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	48	25	21	2	48	21	25	2	21	2	15	4
	100.0	52.1	43.8	4.2	100.0	43.8	52.1	4.2	100.0	9.5	71.4	19.0	
教育、学習支援業	55	12	40	3	55	6	47	2	6	1	5	-	
	100.0	21.8	72.7	5.5	100.0	10.9	85.5	3.6	100.0	16.7	83.3	-	
医療、福祉	126	20	102	4	126	12	111	3	12	-	11	1	
	100.0	15.9	81.0	3.2	100.0	9.5	88.1	2.4	100.0	-	91.7	8.3	
サービス業 （他に分類されないもの）	128	38	87	3	128	35	89	4	35	2	30	3	
	100.0	29.7	68.0	2.3	100.0	27.3	69.5	3.1	100.0	5.7	85.7	8.6	
その他	13	1	12	-	13	-	13	-	-	-	-	-	
	100.0	7.7	92.3	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	
従業員規模	30人未満	45	16	28	1	45	15	30	-	15	3	11	1
		100.0	35.6	62.2	2.2	100.0	33.3	66.7	-	100.0	20.0	73.3	6.7
	30～99人	363	115	236	12	363	104	248	11	104	6	87	11
		100.0	31.7	65.0	3.3	100.0	28.7	68.3	3.0	100.0	5.8	83.7	10.6
	100～299人	150	58	90	2	150	46	100	4	46	3	38	5
		100.0	38.7	60.0	1.3	100.0	30.7	66.7	2.7	100.0	6.5	82.6	10.9
300人以上	86	25	59	2	86	20	65	1	20	-	20	-	
	100.0	29.1	68.6	2.3	100.0	23.3	75.6	1.2	100.0	-	100.0	-	
無回答	15	6	9	-	15	6	9	-	6	-	6	-	
	100.0	40.0	60.0	-	100.0	40.0	60.0	-	100.0	-	100.0	-	

[第71表]

上段：実数 下段：%

		問31 正社員とパートタイマーの福利厚生制度等（診療所）											
		正社員				パート				制度の内容の差			
		調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答
全体	659	101	538	20	659	94	545	20	93	3	85	5	
	100.0	15.3	81.6	3.0	100.0	14.3	82.7	3.0	100.0	3.2	91.4	5.4	
主要事業内容	建設業	21	2	19	-	21	2	19	-	2	-	2	-
		100.0	9.5	90.5	-	100.0	9.5	90.5	-	100.0	-	100.0	-
	製造業	77	10	65	2	77	10	65	2	10	-	9	1
		100.0	13.0	84.4	2.6	100.0	13.0	84.4	2.6	100.0	-	90.0	10.0
	情報通信業	23	2	21	-	23	2	21	-	2	-	2	-
		100.0	8.7	91.3	-	100.0	8.7	91.3	-	100.0	-	100.0	-
	運輸業、郵便業	30	9	20	1	30	7	22	1	7	-	6	1
		100.0	30.0	66.7	3.3	100.0	23.3	73.3	3.3	100.0	-	85.7	14.3
	卸売業、小売業	106	6	94	6	106	6	94	6	6	-	6	-
		100.0	5.7	88.7	5.7	100.0	5.7	88.7	5.7	100.0	-	100.0	-
	金融業、保険業	23	2	21	-	23	2	21	-	2	-	2	-
		100.0	8.7	91.3	-	100.0	8.7	91.3	-	100.0	-	100.0	-
	不動産業、物品賃貸業	9	1	8	-	9	1	8	-	1	-	1	-
		100.0	11.1	88.9	-	100.0	11.1	88.9	-	100.0	-	100.0	-
宿泊業、飲食サービス業	48	6	39	3	48	5	40	3	5	-	3	2	
	100.0	12.5	81.3	6.3	100.0	10.4	83.3	6.3	100.0	-	60.0	40.0	
教育、学習支援業	55	9	44	2	55	9	45	1	9	1	7	1	
	100.0	16.4	80.0	3.6	100.0	16.4	81.8	1.8	100.0	11.1	77.8	11.1	
医療、福祉	126	36	87	3	126	36	87	3	35	2	33	-	
	100.0	28.6	69.0	2.4	100.0	28.6	69.0	2.4	100.0	5.7	94.3	-	
サービス業 （他に分類されないもの）	128	14	111	3	128	11	113	4	11	-	11	-	
	100.0	10.9	86.7	2.3	100.0	8.6	88.3	3.1	100.0	-	100.0	-	
その他	13	4	9	-	13	3	10	-	3	-	3	-	
	100.0	30.8	69.2	-	100.0	23.1	76.9	-	100.0	-	100.0	-	
従業員規模	30人未満	45	1	42	2	45	1	42	2	1	-	1	-
		100.0	2.2	93.3	4.4	100.0	2.2	93.3	4.4	100.0	-	100.0	-
	30～99人	363	42	308	13	363	41	309	13	41	1	37	3
		100.0	11.6	84.8	3.6	100.0	11.3	85.1	3.6	100.0	2.4	90.2	7.3
	100～299人	150	27	120	3	150	24	122	4	24	1	21	2
		100.0	18.0	80.0	2.0	100.0	16.0	81.3	2.7	100.0	4.2	87.5	8.3
300人以上	86	27	57	2	86	24	61	1	23	-	23	-	
	100.0	31.4	66.3	2.3	100.0	27.9	70.9	1.2	100.0	-	100.0	-	
無回答	15	4	11	-	15	4	11	-	4	1	3	-	
	100.0	26.7	73.3	-	100.0	26.7	73.3	-	100.0	25.0	75.0	-	

[第72表]

上段：実数 下段：%

		問31 正社員とパートタイマーの福利厚生制度等（その他）											
		正社員				パート				制度の内容の差			
		調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答	調査数	ある	ない	無回答
全体	659	7	62	590	659	7	61	591	7	1	6	-	
	100.0	1.1	9.4	89.5	100.0	1.1	9.3	89.7	100.0	14.3	85.7	-	
主要事業内容	建設業	21	-	3	18	21	-	3	18	-	-	-	-
		100.0	-	14.3	85.7	100.0	-	14.3	85.7	-	-	-	-
	製造業	77	2	7	68	77	2	7	68	2	-	2	-
		100.0	2.6	9.1	88.3	100.0	2.6	9.1	88.3	100.0	-	100.0	-
	情報通信業	23	-	-	23	23	-	-	23	-	-	-	-
		100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	30	-	3	27	30	-	3	27	-	-	-	-
		100.0	-	10.0	90.0	100.0	-	10.0	90.0	-	-	-	-
	卸売業、小売業	106	-	10	96	106	-	10	96	-	-	-	-
		100.0	-	9.4	90.6	100.0	-	9.4	90.6	-	-	-	-
	金融業、保険業	23	1	3	19	23	1	3	19	1	-	1	-
		100.0	4.3	13.0	82.6	100.0	4.3	13.0	82.6	100.0	-	100.0	-
	不動産業、物品賃貸業	9	-	1	8	9	-	1	8	-	-	-	-
		100.0	-	11.1	88.9	100.0	-	11.1	88.9	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	48	-	4	44	48	-	4	44	-	-	-	-	
	100.0	-	8.3	91.7	100.0	-	8.3	91.7	-	-	-	-	
教育、学習支援業	55	-	4	51	55	-	4	51	-	-	-	-	
	100.0	-	7.3	92.7	100.0	-	7.3	92.7	-	-	-	-	
医療、福祉	126	3	11	112	126	3	11	112	3	1	2	-	
	100.0	2.4	8.7	88.9	100.0	2.4	8.7	88.9	100.0	33.3	66.7	-	
サービス業 （他に分類されないもの）	128	1	13	114	128	1	12	115	1	-	1	-	
	100.0	0.8	10.2	89.1	100.0	0.8	9.4	89.8	100.0	-	100.0	-	
その他	13	-	3	10	13	-	3	10	-	-	-	-	
	100.0	-	23.1	76.9	100.0	-	23.1	76.9	-	-	-	-	
従業員規模	30人未満	45	-	6	39	45	-	6	39	-	-	-	-
		100.0	-	13.3	86.7	100.0	-	13.3	86.7	-	-	-	-
	30～99人	363	5	37	321	363	5	37	321	5	1	4	-
		100.0	1.4	10.2	88.4	100.0	1.4	10.2	88.4	100.0	20.0	80.0	-
	100～299人	150	2	14	134	150	2	13	135	2	-	2	-
		100.0	1.3	9.3	89.3	100.0	1.3	8.7	90.0	100.0	-	100.0	-
300人以上	86	-	5	81	86	-	5	81	-	-	-	-	
	100.0	-	5.8	94.2	100.0	-	5.8	94.2	-	-	-	-	
無回答	15	-	-	15	15	-	-	15	-	-	-	-	
	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	

[第73表]

上段：実数 下段：%

		問32 (1) 研修の実施について							
		調査数	パート独自の研修を行っている	正社員と同種の研修を行っている	補助的・定型的な仕事なので研修は必要ない	研修は必要だと 思うが実施する 余裕がない	その他	無回答	
全体		659 100.0	183 27.8	214 32.5	130 19.7	64 9.7	47 7.1	21 3.2	
主要事業内容	建設業	21 100.0	3 14.3	7 33.3	7 33.3	4 19.0	- -	- -	
	製造業	77 100.0	8 10.4	26 33.8	24 31.2	14 18.2	4 5.2	1 1.3	
	情報通信業	23 100.0	5 21.7	6 26.1	10 43.5	- -	1 4.3	1 4.3	
	運輸業、郵便業	30 100.0	7 23.3	8 26.7	8 26.7	- -	4 13.3	3 10.0	
	卸売業、小売業	106 100.0	48 45.3	28 26.4	15 14.2	9 8.5	4 3.8	2 1.9	
	金融業、保険業	23 100.0	8 34.8	9 39.1	1 4.3	2 8.7	2 8.7	1 4.3	
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	3 33.3	- -	- -	2 22.2	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	21 43.8	17 35.4	6 12.5	2 4.2	2 4.2	- -	
	教育、学習支援業	55 100.0	12 21.8	7 12.7	21 38.2	6 10.9	6 10.9	3 5.5	
	医療、福祉	126 100.0	26 20.6	72 57.1	8 6.3	11 8.7	5 4.0	4 3.2	
	サービス業 (他に分類されないもの)	128 100.0	40 31.3	30 23.4	25 19.5	15 11.7	12 9.4	6 4.7	
	その他	13 100.0	3 23.1	2 15.4	2 15.4	1 7.7	5 38.5	- -	
	従業員規模	30人未満	45 100.0	11 24.4	14 31.1	14 31.1	5 11.1	1 2.2	- -
		30～99人	363 100.0	94 25.9	123 33.9	72 19.8	38 10.5	21 5.8	15 4.1
100～299人		150 100.0	42 28.0	52 34.7	25 16.7	14 9.3	14 9.3	3 2.0	
300人以上		86 100.0	30 34.9	21 24.4	15 17.4	7 8.1	11 12.8	2 2.3	
無回答		15 100.0	6 40.0	4 26.7	4 26.7	- -	- -	1 6.7	

[第74表]

上段：実数 下段：%

		問32 (2) 実施している研修内容									
		調査数	責任感や仕事 に対する考え方	接客、応接	経営理念、会 社の業務内容	安全衛生、労 災防止	業務マニユ アル	担当業務に関 する専門的な 研修	その他	無回答	
全体		397 100.0	207 52.1	198 49.9	159 40.1	208 52.4	235 59.2	241 60.7	17 4.3	13 3.3	
主要事業内容	建設業	10 100.0	3 30.0	5 50.0	2 20.0	5 50.0	5 50.0	5 50.0	1 10.0	- -	
	製造業	34 100.0	15 44.1	4 11.8	11 32.4	23 67.6	19 55.9	17 50.0	- -	1 2.9	
	情報通信業	11 100.0	3 27.3	1 9.1	3 27.3	4 36.4	5 45.5	10 90.9	1 9.1	- -	
	運輸業、郵便業	15 100.0	10 66.7	9 60.0	8 53.3	11 73.3	12 80.0	5 33.3	1 6.7	1 6.7	
	卸売業、小売業	76 100.0	34 44.7	47 61.8	35 46.1	38 50.0	43 56.6	41 53.9	5 6.6	3 3.9	
	金融業、保険業	17 100.0	10 58.8	8 47.1	9 52.9	4 23.5	13 76.5	13 76.5	- -	- -	
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	- -	1 25.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	- -	
	宿泊業、飲食サービス業	38 100.0	28 73.7	34 89.5	17 44.7	28 73.7	31 81.6	16 42.1	1 2.6	3 7.9	
	教育、学習支援業	19 100.0	8 42.1	6 31.6	9 47.4	5 26.3	4 21.1	12 63.2	1 5.3	2 10.5	
	医療、福祉	98 100.0	58 59.2	50 51.0	43 43.9	56 57.1	57 58.2	71 72.4	1 1.0	- -	
	サービス業 (他に分類されないもの)	70 100.0	35 50.0	33 47.1	20 28.6	30 42.9	41 58.6	48 68.6	5 7.1	3 4.3	
	その他	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	- -	- -	
	従業員規模	30人未満	25 100.0	19 76.0	14 56.0	13 52.0	14 56.0	15 60.0	19 76.0	2 8.0	2 8.0
		30～99人	217 100.0	113 52.1	108 49.8	90 41.5	116 53.5	132 60.8	129 59.4	7 3.2	6 2.8
100～299人		94 100.0	40 42.6	42 44.7	30 31.9	41 43.6	53 56.4	55 58.5	7 7.4	4 4.3	
300人以上		51 100.0	29 56.9	30 58.8	22 43.1	33 64.7	29 56.9	33 64.7	1 2.0	- -	
無回答		10 100.0	6 60.0	4 40.0	4 40.0	4 40.0	6 60.0	5 50.0	- -	1 10.0	

[第75表]

上段：実数 下段：%

		問32 (3)研修の方法					
		調査数	集合研修	OJT	その他	無回答	
全体		397 100.0	250 63.0	277 69.8	41 10.3	18 4.5	
主要事業内容	建設業	10 100.0	7 70.0	7 70.0	2 20.0	-	
	製造業	34 100.0	15 44.1	24 70.6	3 8.8	3 8.8	
	情報通信業	11 100.0	7 63.6	11 100.0	-	-	
	運輸業、郵便業	15 100.0	12 80.0	4 26.7	3 20.0	1 6.7	
	卸売業、小売業	76 100.0	49 64.5	62 81.6	8 10.5	2 2.6	
	金融業、保険業	17 100.0	11 64.7	15 88.2	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	3 75.0	4 100.0	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	38 100.0	24 63.2	30 78.9	-	3 7.9	
	教育、学習支援業	19 100.0	9 47.4	11 57.9	2 10.5	2 10.5	
	医療、福祉	98 100.0	72 73.5	58 59.2	12 12.2	2 2.0	
	サービス業 (他に分類されないもの)	70 100.0	37 52.9	48 68.6	11 15.7	5 7.1	
	その他	5 100.0	4 80.0	3 60.0	-	-	
	従業員規模	30人未満	25 100.0	11 44.0	18 72.0	3 12.0	4 16.0
		30～99人	217 100.0	143 65.9	149 68.7	26 12.0	5 2.3
100～299人		94 100.0	58 61.7	66 70.2	8 8.5	6 6.4	
300人以上		51 100.0	33 64.7	35 68.6	2 3.9	2 3.9	
無回答		10 100.0	5 50.0	9 90.0	2 20.0	1 10.0	

[第76表]

上段：実数 下段：%

		問33 パートタイマーの雇用保険加入状況						
		調査数	要件を満たす者は 全員加入している	要件を満たす者の 一部だけ加入している	要件を満たす者も 全員加入していない	加入の要件を満た す者がいない	無回答	
全体		659 100.0	544 82.5	46 7.0	9 1.4	47 7.1	13 2.0	
主要事業内容	建設業	21 100.0	18 85.7	1 4.8	-	2 9.5	-	
	製造業	77 100.0	64 83.1	4 5.2	2 2.6	5 6.5	2 2.6	
	情報通信業	23 100.0	17 73.9	2 8.7	-	4 17.4	-	
	運輸業、郵便業	30 100.0	27 90.0	-	1 3.3	2 6.7	-	
	卸売業、小売業	106 100.0	89 84.0	14 13.2	1 0.9	1 0.9	1 0.9	
	金融業、保険業	23 100.0	22 95.7	-	-	1 4.3	-	
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	8 88.9	-	-	1 11.1	-	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	33 68.8	9 18.8	1 2.1	4 8.3	1 2.1	
	教育、学習支援業	55 100.0	40 72.7	2 3.6	1 1.8	8 14.5	4 7.3	
	医療、福祉	126 100.0	111 88.1	9 7.1	-	5 4.0	1 0.8	
	サービス業 (他に分類されないもの)	128 100.0	102 79.7	5 3.9	3 2.3	14 10.9	4 3.1	
	その他	13 100.0	13 100.0	-	-	-	-	
	従業員規模	30人未満	45 100.0	33 73.3	2 4.4	2 4.4	6 13.3	2 4.4
		30～99人	363 100.0	294 81.0	27 7.4	7 1.9	29 8.0	6 1.7
100～299人		150 100.0	128 85.3	11 7.3	-	8 5.3	3 2.0	
300人以上		86 100.0	76 88.4	5 5.8	-	3 3.5	2 2.3	
無回答		15 100.0	13 86.7	1 6.7	-	1 6.7	-	

[第77表]

上段：実数 下段：%

		問34 パートタイマーの健康保険・厚生年金保険加入状況						
		調査数	要件を満たす者は全 員加入している	要件を満たす者の一 部だけ加入している	要件を満たす者も全 員加入していない	加入の要件を満たす 者がいない	無回答	
主要事業内容	全体	659 100.0	481 73.0	54 8.2	14 2.1	99 15.0	11 1.7	
	建設業	21 100.0	16 76.2	2 9.5	-	3 14.3	-	
	製造業	77 100.0	59 76.6	6 7.8	3 3.9	8 10.4	1 1.3	
	情報通信業	23 100.0	13 56.5	2 8.7	-	8 34.8	-	
	運輸業、郵便業	30 100.0	23 76.7	1 3.3	2 6.7	4 13.3	-	
	卸売業、小売業	106 100.0	90 84.9	10 9.4	-	4 3.8	2 1.9	
	金融業、保険業	23 100.0	20 87.0	-	-	2 8.7	1 4.3	
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	4 44.4	1 11.1	-	4 44.4	-	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	30 62.5	6 12.5	1 2.1	9 18.8	2 4.2	
	教育、学習支援業	55 100.0	31 56.4	5 9.1	2 3.6	16 29.1	1 1.8	
	医療、福祉	126 100.0	98 77.8	12 9.5	1 0.8	13 10.3	2 1.6	
	サービス業 (他に分類されないもの)	128 100.0	86 67.2	9 7.0	5 3.9	26 20.3	2 1.6	
	その他	13 100.0	11 84.6	-	-	2 15.4	-	
	従業員規模	30人未満	45 100.0	26 57.8	4 8.9	1 2.2	12 26.7	2 4.4
		30～99人	363 100.0	253 69.7	31 8.5	11 3.0	62 17.1	6 1.7
		100～299人	150 100.0	120 80.0	11 7.3	1 0.7	17 11.3	1 0.7
300人以上		86 100.0	72 83.7	7 8.1	-	6 7.0	1 1.2	
無回答		15 100.0	10 66.7	1 6.7	1 6.7	2 13.3	1 6.7	

[第78表]

上段：実数 下段：%

		問35 東京都や国に対して要望したい施策													
		調査数	パートタイ マーの職業 紹介窓口の 充実	助成金制度 の充実	社会保険加 入基準の改 定	パートタイ マー向けの 相談窓口の 充実	パートタイ ム労働に関 するセミ ナーの実施	事業主向け 周知啓発事 業の充実	啓発資料の 発行・配布 の充実	公的職業訓 練の充実	保育サービ スの充実	老人介護 サービスの 充実	その他	無回答	
主要事業内容	全体	992 100.0	156 15.7	329 33.2	110 11.1	52 5.2	101 10.2	59 5.9	48 4.8	104 10.5	351 35.4	201 20.3	25 2.5	266 26.8	
	建設業	62 100.0	10 16.1	18 29.0	6 9.7	3 4.8	5 8.1	3 4.8	1 1.6	8 12.9	13 21.0	9 14.5	3 4.8	15 24.2	
	製造業	141 100.0	12 8.5	45 31.9	18 12.8	7 5.0	7 5.0	6 4.3	5 3.5	12 8.5	54 38.3	33 23.4	6 4.3	38 27.0	
	情報通信業	75 100.0	4 5.3	34 45.3	8 10.7	2 2.7	8 10.7	3 4.0	1 1.3	11 14.7	30 40.0	17 22.7	3 4.0	18 24.0	
	運輸業、郵便業	50 100.0	16 32.0	16 32.0	6 12.0	5 10.0	5 10.0	4 8.0	2 4.0	8 16.0	17 34.0	10 20.0	-	15 30.0	
	卸売業、小売業	159 100.0	27 17.0	39 24.5	17 10.7	8 5.0	15 9.4	4 2.5	7 4.4	16 10.1	59 37.1	29 18.2	3 1.9	45 28.3	
	金融業、保険業	38 100.0	4 10.5	10 26.3	5 13.2	3 7.9	4 10.5	7 18.4	4 10.5	7 18.4	25 65.8	11 28.9	-	7 18.4	
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	3 18.8	4 25.0	3 18.8	2 12.5	-	2 12.5	-	2 12.5	5 31.3	2 12.5	-	5 31.3	
	宿泊業、飲食サービス業	49 100.0	13 26.5	12 24.5	12 24.5	3 6.1	4 8.2	3 6.1	6 12.2	3 6.1	20 40.8	12 24.5	2 4.1	14 28.6	
	教育、学習支援業	62 100.0	7 11.3	19 30.6	5 8.1	1 1.6	8 12.9	3 4.8	2 3.2	5 8.1	25 40.3	16 25.8	1 1.6	19 30.6	
	医療、福祉	128 100.0	32 25.0	68 53.1	9 7.0	7 5.5	14 10.9	11 8.6	9 7.0	11 8.6	46 35.9	30 23.4	3 2.3	20 15.6	
	サービス業 (他に分類されないもの)	186 100.0	26 14.0	62 33.3	19 10.2	8 4.3	25 13.4	12 6.5	8 4.3	21 11.3	54 29.0	31 16.7	4 2.2	56 30.1	
	その他	26 100.0	2 7.7	2 7.7	2 7.7	3 11.5	6 23.1	1 3.8	3 11.5	-	3 11.5	3 3.8	-	14 53.8	
	従業員規模	30人未満	94 100.0	12 12.8	28 29.8	14 14.9	5 5.3	5 5.3	5 5.3	1 1.1	10 10.6	26 27.7	14 14.9	3 3.2	25 26.6
		30～99人	555 100.0	93 16.8	189 34.1	60 10.8	28 5.0	56 10.1	31 5.6	28 5.0	61 11.0	189 34.1	115 20.7	15 2.7	142 25.6
		100～299人	211 100.0	28 13.3	72 34.1	23 10.9	11 5.2	24 11.4	16 7.6	11 5.2	15 7.1	85 40.3	43 20.4	4 1.9	58 27.5
300人以上		112 100.0	18 16.1	36 32.1	12 10.7	6 5.4	13 11.6	6 5.4	7 6.3	17 15.2	45 40.2	24 21.4	3 2.7	31 27.7	
無回答		20 100.0	5 25.0	4 20.0	1 5.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	6 30.0	5 25.0	-	10 50.0	

2. クロス集計表（従業員調査）

[第79表]

上段：実数 下段：%

	問1 性別				
	調査数	男性	女性	無回答	
平成21年 全体	616 100.0	99 16.1	497 80.7	20 3.2	
平成25年 全体	746 100.0	134 18.0	600 80.4	12 1.6	
年齢	10歳代	3 100.0	-	3 100.0	-
	20歳代	66 100.0	17 25.8	49 74.2	-
	30歳代	127 100.0	13 10.2	112 88.2	2 1.6
	40歳代	192 100.0	9 4.7	182 94.8	1 0.5
	50歳代	175 100.0	15 8.6	158 90.3	2 1.1
	60～64歳	80 100.0	27 33.8	52 65.0	1 1.3
	65歳以上	97 100.0	52 53.6	42 43.3	3 3.1
	無回答	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0
	組合加入	加入している	96 100.0	12 12.5	83 86.5
加入していない		611 100.0	115 18.8	486 79.5	10 1.6
無回答		39 100.0	7 17.9	31 79.5	1 2.6

[第80表]

上段：実数 下段：%

	問1 年齢									
	調査数	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65歳以上	無回答	
平成21年 全体	616 100.0	4 0.1	63 10.2	89 14.4	155 25.2	148 24.0	86 14.0	70 11.4	1 0.8	
平成25年 全体	746 100.0	3 0.4	66 8.8	127 17.0	192 25.7	175 23.5	80 10.7	97 13.0	6 0.8	
組合加入	加入している	96 100.0	-	9 9.4	18 18.8	25 26.0	30 31.3	7 7.3	7 7.3	-
	加入していない	611 100.0	3 0.5	52 8.5	104 17.0	155 25.4	137 22.4	69 11.3	85 13.9	6 1.0
	無回答	39 100.0	-	5 12.8	5 12.8	12 30.8	8 20.5	4 10.3	5 12.8	-

[第81表]

上段：実数 下段：%

	問1 配偶者の有無				
	調査数	配偶者あり	配偶者なし	無回答	
平成21年 全体	616 100.0	410 66.6	199 32.3	7 1.1	
平成25年 全体	746 100.0	485 65.0	254 34.0	7 0.9	
性別	男性	134 100.0	79 59.0	54 40.3	1 0.7
	女性	600 100.0	399 66.5	197 32.8	4 0.7
	無回答	12 100.0	7 58.3	3 25.0	2 16.7
年齢	10歳代	3 100.0	-	3 100.0	-
	20歳代	66 100.0	11 16.7	55 83.3	-
	30歳代	127 100.0	73 57.5	51 40.2	3 2.4
	40歳代	192 100.0	139 72.4	51 26.6	2 1.0
	50歳代	175 100.0	132 75.4	43 24.6	-
	60～64歳	80 100.0	57 71.3	23 28.8	-
	65歳以上	97 100.0	69 71.1	28 28.9	-
	無回答	6 100.0	4 66.7	-	2 33.3
	組合加入	加入している	96 100.0	68 70.8	27 28.1
加入していない		611 100.0	389 63.7	216 35.4	6 1.0
無回答		39 100.0	28 71.8	11 28.2	-

[第82表]

上段：実数 下段：%

		問1 子どもの有無と子どもの成長段階					
		調査数	小学校入学前の子どもがいる	小学生の子どもがいる	中学生以上の子どもがいる	子どもはいない	無回答
性別	全体	746	52	75	372	238	53
		100.0	7.0	10.1	49.9	31.9	7.1
	男性	134	3	2	55	58	17
		100.0	2.2	1.5	41.0	43.3	12.7
性別	女性	600	48	73	310	178	34
		100.0	8.0	12.2	51.7	29.7	5.7
	無回答	12	1	-	7	2	2
		100.0	8.3	-	58.3	16.7	16.7
年齢	全体	746	52	75	372	238	53
		100.0	7.0	10.1	49.9	31.9	7.1
	10歳代	3	-	-	-	3	-
		100.0	-	-	-	100.0	-
	20歳代	66	6	2	-	53	6
		100.0	9.1	3.0	-	80.3	9.1
	30歳代	127	33	30	13	62	6
		100.0	26.0	23.6	10.2	48.8	4.7
	40歳代	192	12	40	106	50	9
		100.0	6.3	20.8	55.2	26.0	4.7
	50歳代	175	1	2	138	28	6
		100.0	0.6	1.1	78.9	16.0	3.4
	60～64歳	80	-	-	50	19	11
	100.0	-	-	62.5	23.8	13.8	
65歳以上	97	-	-	62	22	13	
	100.0	-	-	63.9	22.7	13.4	
無回答	6	-	1	3	1	2	
	100.0	-	16.7	50.0	16.7	33.3	
組合加入	加入している	96	6	8	53	29	3
		100.0	6.3	8.3	55.2	30.2	3.1
	加入していない	611	43	63	299	198	46
		100.0	7.0	10.3	48.9	32.4	7.5
無回答	39	3	4	20	11	4	
	100.0	7.7	10.3	51.3	28.2	10.3	

[第83表]

上段：実数 下段：%

		問1 家計中心者							
		調査数	あなた	配偶者	子ども	親	兄弟姉妹	その他	無回答
平成21年	全体	616	211	334	3	50	4	5	9
		100.0	34.3	54.2	0.5	8.1	0.6	0.8	1.5
平成25年	全体	746	263	376	16	72	6	7	6
		100.0	35.3	50.4	2.1	9.7	0.8	0.9	0.8
性別	男性	134	106	10	-	15	2	-	1
		100.0	79.1	7.5	-	11.2	1.5	-	0.7
	女性	600	153	361	16	56	4	7	3
		100.0	25.5	60.2	2.7	9.3	0.7	1.2	0.5
無回答	12	4	5	-	1	-	-	2	
	100.0	33.3	41.7	-	8.3	-	-	16.7	
年齢	10歳代	3	1	-	-	2	-	-	-
		100.0	33.3	-	-	66.7	-	-	-
	20歳代	66	21	9	-	30	3	2	1
		100.0	31.8	13.6	-	45.5	4.5	3.0	1.5
	30歳代	127	34	65	-	25	1	2	-
		100.0	26.8	51.2	-	19.7	0.8	1.6	-
	40歳代	192	50	127	-	13	-	2	-
		100.0	26.0	66.1	-	6.8	-	1.0	-
	50歳代	175	48	115	6	2	2	1	1
		100.0	27.4	65.7	3.4	1.1	1.1	0.6	0.6
	60～64歳	80	41	34	4	-	-	-	1
		100.0	51.3	42.5	5.0	-	-	-	1.3
	65歳以上	97	67	23	6	-	-	-	1
	100.0	69.1	23.7	6.2	-	-	-	1.0	
無回答	6	1	3	-	-	-	-	2	
	100.0	16.7	50.0	-	-	-	-	33.3	
組合加入	加入している	96	29	58	-	7	-	1	1
		100.0	30.2	60.4	-	7.3	-	1.0	1.0
	加入していない	611	219	301	15	60	6	5	5
		100.0	35.8	49.3	2.5	9.8	1.0	0.8	0.8
無回答	39	15	17	1	5	-	1	-	
	100.0	38.5	43.6	2.6	12.8	-	2.6	-	

[第84表]

上段：実数 下段：%

	問1 回答者が家計中心者である場合、他に世帯内で収入をえている人の有無				
	調査数	いる	いない	無回答	
全体	263 100.0	99 37.6	148 56.3	16 6.1	
性別	男性	106 100.0	40 37.7	58 54.7	8 7.5
	女性	153 100.0	57 37.3	88 57.5	8 5.2
	無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-
年齢	10歳代	1 100.0	-	1 100.0	-
	20歳代	21 100.0	7 33.3	12 57.1	2 9.5
	30歳代	34 100.0	6 17.6	25 73.5	3 8.8
	40歳代	50 100.0	17 34.0	26 52.0	7 14.0
	50歳代	48 100.0	26 54.2	20 41.7	2 4.2
	60～64歳	41 100.0	18 43.9	22 53.7	1 2.4
	65歳以上	67 100.0	25 37.3	41 61.2	1 1.5
	無回答	1 100.0	-	1 100.0	-
	組合加入	263 100.0	99 37.6	148 56.3	16 6.1
加入している	29 100.0	14 48.3	13 44.8	2 6.9	
加入していない	219 100.0	77 35.2	128 58.4	14 6.4	
無回答	15 100.0	8 53.3	7 46.7	-	

[第85表]

上段：実数 下段：%

	問1 仕事の掛け持ち						
	調査数	していない	2つの仕事を掛け持ちしている	3つ以上の仕事を掛け持ちしている	無回答		
全体	746 100.0	674 90.3	58 7.8	8 1.1	6 0.8		
性別	男性	134 100.0	118 88.1	13 9.7	3 2.2	-	
	女性	600 100.0	547 91.2	44 7.3	5 0.8	4 0.7	
	無回答	12 100.0	9 75.0	1 8.3	-	2 16.7	
年齢	全体	746 100.0	674 90.3	58 7.8	8 1.1	6 0.8	
	10歳代	3 100.0	3 100.0	-	-	-	
	20歳代	66 100.0	57 86.4	8 12.1	1 1.5	-	
	30歳代	127 100.0	119 93.7	6 4.7	1 0.8	1 0.8	
	40歳代	192 100.0	174 90.6	15 7.8	1 0.5	2 1.0	
	50歳代	175 100.0	156 89.1	16 9.1	3 1.7	-	
	60～64歳	80 100.0	71 88.8	7 8.8	1 1.3	1 1.3	
	65歳以上	97 100.0	91 93.8	5 5.2	1 1.0	-	
	無回答	6 100.0	3 50.0	1 16.7	-	2 33.3	
	職種	事務・経理	230 100.0	221 96.1	8 3.5	-	1 0.4
	技能・生産	40 100.0	38 95.0	2 5.0	-	-	
	店頭販売員	20 100.0	19 95.0	1 5.0	-	-	
	営業	9 100.0	9 100.0	-	-	-	
接客サービス	68 100.0	52 76.5	12 17.6	3 4.4	1 1.5		
講師	8 100.0	8 100.0	-	-	-		
調理	41 100.0	38 92.7	3 7.3	-	-		
警備	12 100.0	11 91.7	1 8.3	-	-		
介護	97 100.0	92 94.8	4 4.1	-	1 1.0		
清掃	22 100.0	17 77.3	4 18.2	1 4.5	-		
作業員・単純労務	53 100.0	45 84.9	6 11.3	2 3.8	-		
医療専門技術	34 100.0	28 82.4	5 14.7	-	1 2.9		
その他の専門技術	64 100.0	55 85.9	7 10.9	2 3.1	-		
その他	35 100.0	31 88.6	4 11.4	-	-		
無回答	13 100.0	10 76.9	1 7.7	-	2 15.4		
組合加入	96 100.0	91 94.8	4 4.2	1 1.0	-		
加入していない	611 100.0	549 89.9	51 8.3	5 0.8	6 1.0		
無回答	39 100.0	34 87.2	3 7.7	2 5.1	-		

[第86表]

上段：実数 下段：%

		問1 パートタイマー経験年数								
		調査数	6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	無回答	平均年数
全体		746 100.0	24 3.2	14 1.9	99 13.3	109 14.6	190 25.5	306 41.0	4 0.5	9.4
性別	男性	134 100.0	8 6.0	5 3.7	40 29.9	36 26.9	26 19.4	17 12.7	2 1.5	4.9
	女性	600 100.0	16 2.7	9 1.5	58 9.7	73 12.2	161 26.8	283 47.2	-	10.3
	無回答	12 100.0	-	-	1 8.3	-	3 25.0	6 50.0	2 16.7	10.5
年齢	10歳代	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	-	0.2
	20歳代	66 100.0	5 7.6	1 1.5	21 31.8	12 18.2	19 28.8	6 9.1	2 3.0	4.0
	30歳代	127 100.0	3 2.4	3 2.4	20 15.7	27 21.3	41 32.3	33 26.0	-	6.6
	40歳代	192 100.0	5 2.6	-	16 8.3	18 9.4	73 38.0	80 41.7	-	9.0
	50歳代	175 100.0	1 0.6	3 1.7	9 5.1	17 9.7	28 16.0	117 66.9	-	13.0
	60～64歳	80 100.0	3 3.8	2 2.5	10 12.5	13 16.3	12 15.0	40 50.0	-	12.7
	65歳以上	97 100.0	5 5.2	4 4.1	23 23.7	20 20.6	17 17.5	28 28.9	-	7.9
	無回答	6 100.0	-	-	-	2 33.3	-	-	2 33.3	10.0
組合加入	加入している	96 100.0	-	2 2.1	8 8.3	12 12.5	20 20.8	54 56.3	-	11.5
	加入していない	611 100.0	23 3.8	12 2.0	82 13.4	92 15.1	162 26.5	236 38.6	4 0.7	9.0
	無回答	39 100.0	1 2.6	-	9 23.1	5 12.8	8 20.5	16 41.0	-	9.2

[第87表]

上段：実数 下段：%

		問2 職種														無回答	
		調査数	事務・ 経理	技能・ 生産	店頭販 売員	営業	接客 サービ ス	講師	調理	警備	介護	清掃	作業 員・単 純労務	医療専 門技術	その他 の専門 技術		その他
平成21年 全体		616 100.0	152 24.7	24 3.9	27 4.4	4 0.6	104 16.9	1 0.2	22 3.6	5 0.8	44 7.1	26 4.2	98 15.9	29 4.7	23 3.7	48 7.8	9 1.5
平成25年 全体		746 100.0	230 30.8	40 5.4	20 2.7	9 1.2	68 9.1	8 1.1	41 5.5	12 1.6	97 13.0	22 2.9	53 7.1	34 4.6	64 8.6	35 4.7	13 1.7
性別	男性	134 100.0	12 9.0	15 11.2	3 2.2	-	13 9.7	2 1.5	7 5.2	11 8.2	13 9.7	12 9.0	20 14.9	1 0.7	18 13.4	5 3.7	2 1.5
	女性	600 100.0	215 35.8	24 4.0	17 2.8	9 1.5	55 9.2	5 0.8	34 5.7	-	84 14.0	10 1.7	32 5.3	33 5.5	43 7.2	30 5.0	9 1.5
	無回答	12 100.0	3 25.0	1 8.3	-	-	-	1 8.3	-	-	-	-	1 8.3	-	3 25.0	-	2 16.7
年齢	10歳代	3 100.0	-	-	-	-	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3
	20歳代	66 100.0	18 27.3	2 3.0	3 4.5	-	21 31.8	3 4.5	2 3.0	-	6 9.1	-	1 1.5	-	8 12.1	2 3.0	-
	30歳代	127 100.0	49 38.6	4 3.1	7 5.5	3 2.4	15 11.8	3 2.4	6 4.7	-	14 11.0	-	4 3.1	9 7.1	9 7.1	3 2.4	1 0.8
	40歳代	192 100.0	78 40.6	9 4.7	3 1.6	5 2.6	14 7.3	1 0.5	13 6.8	-	24 12.5	-	12 6.3	9 4.7	9 4.7	11 5.7	4 2.1
	50歳代	175 100.0	54 30.9	13 7.4	5 2.9	1 0.6	12 6.9	1 0.6	11 6.3	-	25 14.3	6 3.4	13 7.4	10 5.7	13 7.4	8 4.6	3 1.7
	60～64歳	80 100.0	15 18.8	5 6.3	1 1.3	-	4 5.0	-	5 6.3	-	11 13.8	6 7.5	11 13.8	3 3.8	11 13.8	6 7.5	2 2.5
	65歳以上	97 100.0	14 14.4	7 7.2	1 1.0	-	1 1.0	-	3 3.1	12 12.4	17 17.5	10 10.3	11 11.3	3 3.1	14 14.4	3 3.1	1 1.0
	無回答	6 100.0	2 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 16.7	-	-	-	2 33.3
組合加入	加入している	96 100.0	28 29.2	9 9.4	9 9.4	3 3.1	20 20.8	-	4 4.2	-	8 8.3	-	5 5.2	3 3.1	3 3.1	3 3.1	1 1.0
	加入していない	611 100.0	191 31.3	28 4.6	10 1.6	6 1.0	43 7.0	8 1.3	35 5.7	10 1.6	83 13.6	22 3.6	44 7.2	29 4.7	59 9.7	32 5.2	11 1.8
	無回答	39 100.0	11 28.2	3 7.7	1 2.6	-	5 12.8	-	2 5.1	2 5.1	6 15.4	-	2 10.3	2 5.1	2 5.1	-	1 2.6

[第88表]

上段：実数 下段：%

	問2 主要事業内容													無回答
	調査数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	その他	
平成21年 全体	616	8	55	3	13	115	25	7	72	46	109	93	50	20
	100.0	1.3	8.9	0.5	2.1	18.7	4.1	1.1	11.7	7.5	17.7	15.1	8.1	3.2
平成25年 全体	746	18	74	10	49	99	38	-	36	67	219	91	33	12
	100.0	2.4	9.9	1.3	6.6	13.3	5.1	-	4.8	9.0	29.4	12.2	4.4	1.6
性別	男性	134	6	18	2	19	13	4	8	8	22	24	7	3
		100.0	4.5	13.4	1.5	14.2	9.7	3.0	6.0	6.0	16.4	17.9	5.2	2.2
	女性	600	12	55	6	30	85	34	28	55	196	67	25	7
	100.0	2.0	9.2	1.0	5.0	14.2	5.7	4.7	9.2	32.7	11.2	4.2	1.2	
	無回答	12	-	1	2	1	-	-	-	4	1	-	1	2
	100.0	-	8.3	16.7	-	8.3	-	-	-	33.3	8.3	-	8.3	16.7
年齢	10歳代	3	-	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-
		100.0	-	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-
	20歳代	66	2	4	-	6	13	1	4	12	16	7	1	-
		100.0	3.0	6.1	-	9.1	19.7	1.5	6.1	18.2	24.2	10.6	1.5	-
	30歳代	127	2	10	1	9	21	5	8	15	39	11	5	1
		100.0	1.6	7.9	0.8	7.1	16.5	3.9	6.3	11.8	30.7	8.7	3.9	0.8
	40歳代	192	5	14	2	10	28	14	12	18	59	19	11	-
		100.0	2.6	7.3	1.0	5.2	14.6	7.3	6.3	9.4	30.7	9.9	5.7	-
	50歳代	175	2	20	1	17	25	13	5	13	51	21	5	2
		100.0	1.1	11.4	0.6	9.7	14.3	7.4	2.9	7.4	29.1	12.0	2.9	1.1
60～64歳	80	4	13	2	3	8	2	2	4	26	11	3	2	
	100.0	5.0	16.3	2.5	3.8	10.0	2.5	2.5	5.0	32.5	13.8	3.8	2.5	
65歳以上	97	3	12	3	4	3	2	4	5	27	21	8	5	
	100.0	3.1	12.4	3.1	4.1	3.1	2.1	4.1	5.2	27.8	21.6	8.2	5.2	
	無回答	6	-	1	1	1	-	-	-	1	-	-	-	2
	100.0	-	16.7	16.7	-	16.7	-	-	-	16.7	-	-	-	33.3
組合加入	加入している	96	1	5	1	14	30	1	1	3	15	12	12	1
		100.0	1.0	5.2	1.0	14.6	31.3	1.0	1.0	3.1	15.6	12.5	12.5	1.0
	加入していない	611	16	63	8	31	64	36	34	62	191	76	21	9
	100.0	2.6	10.3	1.3	5.1	10.5	5.9	5.6	10.1	31.3	12.4	3.4	1.5	
	無回答	39	1	6	1	4	5	1	1	2	13	3	-	2
	100.0	2.6	15.4	2.6	10.3	12.8	2.6	2.6	5.1	33.3	7.7	-	5.1	

[第89表]

上段：実数 下段：%

	問2 従業員規模						
	調査数	30人未満	30人～99人	100人～299人	300人以上	無回答	
全体	746	108	308	168	150	12	
	100.0	14.5	41.3	22.5	20.1	1.6	
性別	男性	134	20	59	27	27	1
		100.0	14.9	44.0	20.1	20.1	0.7
	女性	600	88	244	137	122	9
	100.0	14.7	40.7	22.8	20.3	1.5	
	無回答	12	-	5	4	1	2
	100.0	-	41.7	33.3	8.3	16.7	
年齢	10歳代	3	1	1	-	-	1
		100.0	33.3	33.3	-	-	33.3
	20歳代	66	12	23	16	15	-
		100.0	18.2	34.8	24.2	22.7	-
	30歳代	127	16	54	24	29	4
		100.0	12.6	42.5	18.9	22.8	3.1
	40歳代	192	25	78	40	48	1
		100.0	13.0	40.6	20.8	25.0	0.5
	50歳代	175	25	70	45	33	2
		100.0	14.3	40.0	25.7	18.9	1.1
60～64歳	80	14	38	19	8	1	
	100.0	17.5	47.5	23.8	10.0	1.3	
65歳以上	97	15	42	24	15	1	
	100.0	15.5	43.3	24.7	15.5	1.0	
	無回答	6	-	2	-	2	2
	100.0	-	33.3	-	33.3	33.3	
組合加入	加入している	96	6	34	31	25	-
		100.0	6.3	35.4	32.3	26.0	-
	加入していない	611	98	260	127	116	10
	100.0	16.0	42.6	20.8	19.0	1.6	
	無回答	39	4	14	10	9	2
	100.0	10.3	35.9	25.6	23.1	5.1	

[第90表]

上段：実数 下段：%

	問2 働き方							無回答
	調査数	専門職・技能職など専門的業務に従事している	店長・リーダーなど管理的業務に従事している	補助的業務に従事している	レジや接客など主にパートタイマーが行っている業務に従事している	左記のいずれにも該当しない		
全体	746 100.0	196 26.3	14 1.9	358 48.0	97 13.0	68 9.1	13 1.7	
性別	男性	134 100.0	45 33.6	4 3.0	49 36.6	13 9.7	2 1.5	
	女性	600 100.0	145 24.2	10 1.7	305 50.8	84 14.0	9 1.5	
	無回答	12 100.0	6 50.0	-	4 33.3	-	2 16.7	
年齢	10歳代	3 100.0	-	-	-	3 100.0	-	
	20歳代	66 100.0	12 18.2	-	28 42.4	21 31.8	1 1.5	
	30歳代	127 100.0	37 29.1	3 2.4	64 50.4	19 15.0	1 0.8	
	40歳代	192 100.0	42 21.9	1 0.5	108 56.3	26 13.5	1 0.5	
	50歳代	175 100.0	47 26.9	4 2.3	84 48.0	18 10.3	4 2.3	
	60～64歳	80 100.0	26 32.5	2 2.5	34 42.5	6 7.5	9 11.3	
	65歳以上	97 100.0	32 33.0	4 4.1	36 37.1	4 4.1	20 20.6	
	無回答	6 100.0	-	-	4 66.7	-	2 33.3	
配偶者の有無	配偶者あり	485 100.0	140 28.9	7 1.4	242 49.9	51 10.5	38 7.8	
	60歳未満	355 100.0	94 26.5	5 1.4	186 52.4	43 12.1	23 6.5	
	60歳以上	126 100.0	46 36.5	2 1.6	52 41.3	8 6.3	15 11.9	
	配偶者なし	254 100.0	54 21.3	7 2.8	114 44.9	45 17.7	30 11.8	
	60歳未満	203 100.0	42 20.7	3 1.5	96 47.3	43 21.2	16 7.9	
	60歳以上	51 100.0	12 23.5	4 7.8	18 35.3	2 3.9	14 27.5	
	無回答	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	1 14.3	-	
子どもの成長段階	小学校入学前	52 100.0	21 40.4	-	24 46.2	6 11.5	1 1.9	
	小学生	75 100.0	11 14.7	1 1.3	49 65.3	8 10.7	6 8.0	
	中学生以上	372 100.0	107 28.8	8 2.2	166 44.6	42 11.3	41 11.0	
	子どもはいない	238 100.0	53 22.3	4 1.7	118 49.6	42 17.6	19 8.0	
	無回答	53 100.0	15 28.3	1 1.9	26 49.1	3 5.7	5 9.4	
生計維持者	回答者だけが生計維持	148 100.0	44 29.7	3 2.0	54 36.5	19 12.8	26 17.6	
	主に回答者が生計維持	99 100.0	28 28.3	1 1.0	43 43.4	10 10.1	15 15.2	
	配偶者が生計維持	376 100.0	99 26.3	6 1.6	202 53.7	45 12.0	20 5.3	
	配偶者以外が生計維持	101 100.0	18 17.8	3 3.0	54 53.5	17 16.8	7 6.9	
	無回答	22 100.0	7 31.8	1 4.5	5 22.7	6 27.3	-	
	13.6							
職種	事務・経理	230 100.0	24 10.4	2 0.9	185 80.4	4 1.7	13 5.7	
	技能・生産	40 100.0	14 35.0	-	12 30.0	5 12.5	8 20.0	
	店頭販売員	20 100.0	-	1 5.0	2 10.0	17 85.0	-	
	営業	9 100.0	-	-	6 66.7	2 22.2	1 11.1	
	接客サービス	68 100.0	2 2.9	4 5.9	12 17.6	48 70.6	1 1.5	
	講師	8 100.0	8 100.0	-	-	-	-	
	調理	41 100.0	11 26.8	1 2.4	18 43.9	9 22.0	2 4.9	
	警備	12 100.0	2 16.7	1 8.3	1 8.3	1 8.3	7 58.3	
	介護	97 100.0	49 50.5	1 1.0	33 34.0	2 2.1	7 7.2	
	清掃	22 100.0	2 9.1	2 9.1	7 31.8	-	11 50.0	
	作業員・単純労務	53 100.0	9 17.0	2 3.8	26 49.1	4 7.5	11 20.8	
	医療専門技術	34 100.0	33 97.1	-	-	-	1 2.9	
	その他の専門技術	64 100.0	35 54.7	-	25 39.1	1 1.6	3 4.7	
	その他	35 100.0	7 20.0	-	22 62.9	3 8.6	3 8.6	
	無回答	13 100.0	-	-	9 69.2	1 7.7	-	
	23.1							
	組合加入	加入している	96 100.0	18 18.8	2 2.1	37 38.5	31 32.3	7 7.3
加入していない		611 100.0	169 27.7	11 1.8	307 50.2	62 10.1	53 8.7	
無回答		39 100.0	9 23.1	1 2.6	14 35.9	4 10.3	8 20.5	

[第91表]

上段：実数 下段：%

		問3 ①1週間の出勤日数									
		調査数	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	無回答	平均日数
平成21年 全体		616 100.0	16 2.6	30 4.9	95 15.4	122 19.8	333 54.1	14 2.3	3 0.5	3 0.5	4.3
平成25年 全体		746 100.0	6 0.8	22 2.9	114 15.3	168 22.5	410 55.0	22 2.9	-	4 0.5	4.4
性別	男性	134 100.0	1 0.7	7 5.2	25 18.7	32 23.9	64 47.8	4 3.0	-	1 0.7	4.2
	女性	600 100.0	5 0.8	15 2.5	88 14.7	131 21.8	342 57.0	18 3.0	-	1 0.2	4.4
	無回答	12 100.0	-	-	1 8.3	5 41.7	4 33.3	-	-	2 16.7	4.3
年齢	10歳代	3 100.0	-	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-	4.0
	20歳代	66 100.0	-	2 3.0	10 15.2	12 18.2	36 54.5	5 7.6	-	1 1.5	4.5
	30歳代	127 100.0	1 0.8	1 0.8	9 7.1	29 22.8	85 66.9	1 0.8	-	1 0.8	4.6
	40歳代	192 100.0	2 1.0	-	29 15.1	44 22.9	113 58.9	4 2.1	-	-	4.5
	50歳代	175 100.0	2 1.1	11 6.3	29 16.6	37 21.1	92 52.6	4 2.3	-	-	4.3
	60～64歳	80 100.0	-	2 2.5	10 12.5	20 25.0	45 56.3	3 3.8	-	-	4.5
	65歳以上	97 100.0	1 1.0	6 6.2	25 25.8	25 25.8	35 36.1	5 5.2	-	-	4.1
	無回答	6 100.0	-	-	1 16.7	-	3 50.0	-	-	2 33.3	4.5
配偶者の有無	配偶者あり	485 100.0	5 1.0	17 3.5	87 17.9	127 26.2	236 48.7	13 2.7	-	-	4.3
	60歳未満	355 100.0	4 1.1	10 2.8	57 16.1	97 27.3	180 50.7	7 2.0	-	-	4.3
	60歳以上	126 100.0	1 0.8	7 5.6	29 23.0	30 23.8	53 42.1	6 4.8	-	-	4.2
	配偶者なし	254 100.0	1 0.4	5 2.0	27 10.6	41 16.1	169 66.5	9 3.5	-	2 0.8	4.6
	60歳未満	203 100.0	1 0.5	4 2.0	21 10.3	26 12.8	142 70.0	7 3.4	-	2 1.0	4.6
	60歳以上	51 100.0	-	1 2.0	6 11.8	15 29.4	27 52.9	2 3.9	-	-	4.5
	無回答	7 100.0	-	-	-	-	5 71.4	-	-	2 28.6	5.0
子どもの成長段階	小学校入学前	52 100.0	-	-	5 9.6	22 42.3	24 46.2	1 1.9	-	-	4.4
	小学生	75 100.0	1 1.3	-	12 16.0	23 30.7	38 50.7	1 1.3	-	-	4.3
	中学生以上	372 100.0	3 0.8	15 4.0	69 18.5	83 22.3	191 51.3	11 3.0	-	-	4.3
	子どもはいない	238 100.0	1 0.4	6 2.5	29 12.2	41 17.2	152 63.9	7 2.9	-	2 0.8	4.5
	無回答	53 100.0	1 1.9	1 1.9	5 9.4	12 22.6	30 56.6	2 3.8	-	2 3.8	4.5
生計維持者	回答者だけ	148 100.0	1 0.7	3 2.0	17 11.5	32 21.6	88 59.5	6 4.1	-	1 0.7	4.5
	主に回答者	99 100.0	1 1.0	3 3.0	20 20.2	17 17.2	55 55.6	3 3.0	-	-	4.3
	配偶者	376 100.0	3 0.8	13 3.5	60 16.0	99 26.3	192 51.1	9 2.4	-	-	4.3
	配偶者以外	101 100.0	1 1.0	3 3.0	13 12.9	16 15.8	63 62.4	4 4.0	-	1 1.0	4.5
	無回答	22 100.0	-	-	4 18.2	4 18.2	12 54.5	-	-	2 9.1	4.4

[第92表]

上段：実数 下段：%

		問3 ①1週間の出勤日数									
		調査数	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	無回答	平均日数
平成21年 全体		616	16	30	95	122	333	14	3	3	4.3
		100.0	2.6	4.9	15.4	19.8	54.1	2.3	0.5	0.5	
平成25年 全体		746	6	22	114	168	410	22	-	4	4.4
		100.0	0.8	2.9	15.3	22.5	55.0	2.9	-	0.5	
職種	事務・経理	230	2	4	31	42	150	1	-	-	4.5
		100.0	0.9	1.7	13.5	18.3	65.2	0.4	-	-	
	技能・生産	40	-	-	2	9	27	2	-	-	4.7
		100.0	-	-	5.0	22.5	67.5	5.0	-	-	
	店頭販売員	20	-	-	3	6	9	-	-	2	4.3
		100.0	-	-	15.0	30.0	45.0	-	-	10.0	
	営業	9	-	-	3	-	6	-	-	-	4.3
		100.0	-	-	33.3	-	66.7	-	-	-	
	接客サービス	68	2	2	11	19	31	3	-	-	4.2
		100.0	2.9	2.9	16.2	27.9	45.6	4.4	-	-	
	講師	8	-	-	1	5	1	1	-	-	4.3
		100.0	-	-	12.5	62.5	12.5	12.5	-	-	
	調理	41	-	1	7	11	21	1	-	-	4.3
		100.0	-	2.4	17.1	26.8	51.2	2.4	-	-	
	警備	12	-	2	4	1	5	-	-	-	3.8
		100.0	-	16.7	33.3	8.3	41.7	-	-	-	
	介護	97	1	2	18	23	50	3	-	-	4.3
		100.0	1.0	2.1	18.6	23.7	51.5	3.1	-	-	
	清掃	22	-	-	3	2	15	2	-	-	4.7
		100.0	-	-	13.6	9.1	68.2	9.1	-	-	
作業員・単純労務	53	-	-	10	10	31	2	-	-	4.5	
	100.0	-	-	18.9	18.9	58.5	3.8	-	-		
医療専門技術	34	-	5	5	13	11	-	-	-	3.9	
	100.0	-	14.7	14.7	38.2	32.4	-	-	-		
その他の専門技術	64	1	4	10	19	25	5	-	-	4.2	
	100.0	1.6	6.3	15.6	29.7	39.1	7.8	-	-		
その他	35	-	1	5	5	22	2	-	-	4.5	
	100.0	-	2.9	14.3	14.3	62.9	5.7	-	-		
無回答	13	-	1	1	3	6	-	-	2	4.3	
	100.0	-	7.7	7.7	23.1	46.2	-	-	15.4		
主要事業内容	建設業	18	-	1	8	2	7	-	-	-	3.8
		100.0	-	5.6	44.4	11.1	38.9	-	-	-	
	製造業	74	1	2	6	13	48	4	-	-	4.6
		100.0	1.4	2.7	8.1	17.6	64.9	5.4	-	-	
	情報通信業	10	-	-	1	-	8	1	-	-	4.9
		100.0	-	-	10.0	-	80.0	10.0	-	-	
	運輸業、郵便業	49	-	2	6	14	27	-	-	-	4.4
		100.0	-	4.1	12.2	28.6	55.1	-	-	-	
	卸売業、小売業	99	1	1	11	20	64	-	-	2	4.5
		100.0	1.0	1.0	11.1	20.2	64.6	-	-	2.0	
	金融業、保険業	38	-	-	11	6	21	-	-	-	4.3
		100.0	-	-	28.9	15.8	55.3	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	36	-	1	8	11	14	2	-	-	4.2
		100.0	-	2.8	22.2	30.6	38.9	5.6	-	-	
	教育、学習支援業	67	1	5	9	19	29	4	-	-	4.2
	100.0	1.5	7.5	13.4	28.4	43.3	6.0	-	-		
医療、福祉	219	1	7	31	55	119	6	-	-	4.4	
	100.0	0.5	3.2	14.2	25.1	54.3	2.7	-	-		
サービス業 (他に分類されないもの)	91	1	3	16	21	47	3	-	-	4.3	
	100.0	1.1	3.3	17.6	23.1	51.6	3.3	-	-		
その他	33	1	-	5	5	20	2	-	-	4.5	
	100.0	3.0	-	15.2	15.2	60.6	6.1	-	-		
無回答	12	-	-	2	2	6	-	-	2	4.4	
	100.0	-	-	16.7	16.7	50.0	-	-	16.7		
従業員規模	30人未満	108	1	5	26	28	43	5	-	-	4.1
		100.0	0.9	4.6	24.1	25.9	39.8	4.6	-	-	
	30人～99人	308	3	7	44	77	164	13	-	-	4.4
		100.0	1.0	2.3	14.3	25.0	53.2	4.2	-	-	
	100人～299人	168	1	7	23	28	104	4	-	1	4.4
		100.0	0.6	4.2	13.7	16.7	61.9	2.4	-	0.6	
300人以上	150	1	3	20	32	93	-	-	1	4.4	
	100.0	0.7	2.0	13.3	21.3	62.0	-	-	0.7		
無回答	12	-	-	1	3	6	-	-	2	4.5	
	100.0	-	-	8.3	25.0	50.0	-	-	16.7		
働き方	専門的業務	196	2	9	33	61	81	10	-	-	4.2
		100.0	1.0	4.6	16.8	31.1	41.3	5.1	-	-	
	管理的業務	14	1	-	1	2	10	-	-	-	4.4
		100.0	7.1	-	7.1	14.3	71.4	-	-	-	
	補助的業務	358	1	7	55	75	212	8	-	-	4.4
		100.0	0.3	2.0	15.4	20.9	59.2	2.2	-	-	
	パートタイマー業務	97	1	2	12	22	55	3	-	2	4.4
		100.0	1.0	2.1	12.4	22.7	56.7	3.1	-	2.1	
いずれにも該当しない	68	1	4	12	8	42	1	-	-	4.3	
	100.0	1.5	5.9	17.6	11.8	61.8	1.5	-	-		
無回答	13	-	-	1	-	10	-	-	2	4.8	
	100.0	-	-	7.7	-	76.9	-	-	15.4		
組合加入	加入している	96	-	-	19	16	58	2	-	1	4.5
		100.0	-	-	19.8	16.7	60.4	2.1	-	1.0	
	加入していない	611	5	22	90	148	324	19	-	3	4.4
	100.0	0.8	3.6	14.7	24.2	53.0	3.1	-	0.5		
無回答	39	1	-	5	4	28	1	-	-	4.6	
	100.0	2.6	-	12.8	10.3	71.8	2.6	-	-		

[第93表]

上段：実数 下段：%

		問3 ②1日の所定労働時間										平均労働時間
		調査数	3時間未満	3時間以上4時間未満	4時間以上5時間未満	5時間以上6時間未満	6時間以上7時間未満	7時間以上8時間未満	8時間	8時間超	無回答	
平成21年 全体		498 100.0	7 1.1	18 2.9	94 15.3	85 13.8	120 19.5	174 28.2	115 18.7	3 0.5	6.3	
平成25年 全体		746 100.0	10 1.3	17 2.3	67 9.0	102 13.7	141 18.9	217 29.1	181 24.3	9 1.2	6.5	
性別	男性	134 100.0	3 2.2	1 0.7	7 5.2	8 6.0	17 12.7	36 26.9	57 42.5	5 3.7	7.1	
	女性	600 100.0	7 1.2	16 2.7	58 9.7	92 15.3	123 20.5	177 29.5	123 20.5	4 0.7	6.4	
	無回答	12 100.0	-	-	2 16.7	2 16.7	1 8.3	4 33.3	1 8.3	2 16.7	6.2	
年齢	10歳代	3 100.0	-	1 33.3	-	1 33.3	-	-	1 33.3	-	5.3	
	20歳代	66 100.0	2 3.0	1 1.5	3 4.5	3 4.5	12 18.2	18 27.3	26 39.4	1 1.5	6.9	
	30歳代	127 100.0	1 0.8	1 0.8	12 9.4	19 15.0	20 15.7	51 40.2	23 18.1	-	6.5	
	40歳代	192 100.0	-	2 1.0	18 9.4	36 18.8	45 23.4	50 26.0	40 20.8	1 0.5	6.4	
	50歳代	175 100.0	3 1.7	6 3.4	19 10.9	27 15.4	27 15.4	47 26.9	43 24.6	3 1.7	6.4	
	60～64歳	80 100.0	-	3 3.8	5 6.3	7 8.8	17 21.3	27 33.8	19 23.8	2 2.5	6.7	
	65歳以上	97 100.0	4 4.1	3 3.1	9 9.3	9 9.3	19 19.6	22 22.7	29 29.9	2 2.1	6.5	
	無回答	6 100	-	-	1 17	1 17	2 17	3 33	-	2 33	6.3	
	配偶者の有無	配偶者あり	485 100.0	5 1.0	12 2.5	52 10.7	84 17.3	103 21.2	138 28.5	86 17.7	5 1.0	6.3
60歳未満		355 100.0	3 0.8	8 2.3	40 11.3	70 19.7	77 21.7	95 26.8	60 16.9	2 0.6	6.2	
60歳以上		126 100.0	2 1.6	4 3.2	11 8.7	14 11.1	25 19.8	41 32.5	26 20.6	3 2.4	6.6	
配偶者なし		254 100.0	5 2.0	5 2.0	14 5.5	16 6.3	38 15.0	79 31.1	93 36.6	4 1.6	6.9	
60歳未満		203 100.0	3 1.5	3 1.5	11 5.4	14 6.9	27 13.3	71 35.0	71 35.0	3 1.5	6.9	
60歳以上		51 100.0	2 3.9	2 3.9	3 5.9	2 3.9	11 21.6	8 15.7	22 43.1	1 2.0	6.8	
無回答	7 100.0	-	-	1 14.3	2 28.6	-	-	2 28.6	-	2 28.6	6.0	
子どもの有無と成長段階	小学校入学前	52 100.0	-	-	7 13.5	7 13.5	12 23.1	19 36.5	7 13.5	-	6.4	
	小学生	75 100.0	-	1 1.3	10 13.3	21 28.0	16 21.3	21 28.0	6 8.0	-	6.0	
	中学生以上	372 100.0	5 1.3	12 3.2	37 9.9	56 15.1	74 19.9	96 25.8	86 23.1	6 1.6	6.4	
	子どもはいない	238 100.0	5 2.1	2 0.8	16 6.7	23 9.7	41 17.2	79 33.2	71 29.8	1 0.4	6.7	
	無回答	53 100.0	-	2 3.8	3 5.7	4 7.5	9 17.0	16 30.2	15 28.3	2 3.8	6.8	
生計維持者	回答者だけ	148 100.0	2 1.4	3 2.0	9 6.1	7 4.7	22 14.9	41 27.7	64 43.2	-	7.0	
	主に回答者	99 100.0	-	-	4 4.0	10 10.1	14 14.1	34 34.3	34 34.3	3 3.0	7.1	
	配偶者	376 100.0	4 1.1	11 2.9	46 12.2	74 19.7	83 22.1	107 28.5	48 12.8	3 0.8	6.1	
	配偶者以外	101 100.0	3 3.0	3 3.0	8 7.9	9 8.9	20 19.8	28 27.7	27 26.7	3 3.0	6.6	
	無回答	22 100.0	1 4.5	-	-	2 9.1	2 9.1	7 31.8	8 36.4	2 9.1	6.9	

[第94表]

上段：実数 下段：%

	問3 ②1日の所定労働時間										平均労働時間
	調査数	3時間未満	3時間以上4時間未満	4時間以上5時間未満	5時間以上6時間未満	6時間以上7時間未満	7時間以上8時間未満	8時間	8時間超	無回答	
平成21年 全体	498	7	18	94	85	120	174	115	3	6.3	
	100.0	1.1	2.9	15.3	13.8	19.5	28.2	18.7	0.5		
平成25年 全体	746	10	17	67	102	141	217	181	9	6.5	
	100.0	1.3	2.3	9.0	13.7	18.9	29.1	24.3	1.2		
職種	事務・経理	230	-	2	20	34	56	90	26	2	6.4
		100.0	-	0.9	8.7	14.8	24.3	39.1	11.3	0.9	
	技能・生産	40	-	1	2	3	6	14	13	1	7.0
		100.0	-	2.5	5.0	7.5	15.0	35.0	32.5	2.5	
	店頭販売員	20	-	-	2	4	1	6	7	-	6.7
		100.0	-	-	10.0	20.0	5.0	30.0	35.0	-	
	営業	9	-	-	1	-	4	3	1	-	6.3
		100.0	-	-	11.1	-	44.4	33.3	11.1	-	
	接客サービス	68	2	5	7	11	10	2	29	2	6.3
		100.0	2.9	7.4	10.3	16.2	14.7	2.9	42.6	2.9	
	講師	8	2	-	3	1	1	1	-	-	4.3
		100.0	25.0	-	37.5	12.5	12.5	12.5	-	-	
	調理	41	-	4	5	14	5	5	7	1	5.8
		100.0	-	9.8	12.2	34.1	12.2	12.2	17.1	2.4	
	警備	12	-	-	-	-	2	1	8	1	8.0
		100.0	-	-	-	-	16.7	8.3	66.7	8.3	
	介護	97	5	3	4	3	13	35	34	-	6.9
		100.0	5.2	3.1	4.1	3.1	13.4	36.1	35.1	-	
清掃	22	-	1	3	2	4	1	10	1	6.7	
	100.0	-	4.5	13.6	9.1	18.2	4.5	45.5	4.5		
作業員・単純労務	53	-	1	6	13	7	15	10	1	6.4	
	100.0	-	1.9	11.3	24.5	13.2	28.3	18.9	1.9		
医療専門技術	34	-	-	-	2	8	11	13	-	7.1	
	100.0	-	-	-	5.9	23.5	32.4	38.2	-		
その他の専門技術	64	1	-	7	8	13	27	8	-	6.4	
	100.0	1.6	-	10.9	12.5	20.3	42.2	12.5	-		
その他	35	-	-	6	5	9	4	11	-	6.4	
	100.0	-	-	17.1	14.3	25.7	11.4	31.4	-		
無回答	13	-	-	1	2	2	2	4	2	6.7	
	100.0	-	-	7.7	15.4	15.4	15.4	30.8	-	15.4	
主要事業内容	建設業	18	-	-	2	4	3	8	1	6.3	
		100.0	-	-	11.1	22.2	16.7	44.4	5.6	-	
	製造業	74	-	-	3	7	14	26	21	3	7.1
		100.0	-	-	4.1	9.5	18.9	35.1	28.4	4.1	
	情報通信業	10	-	-	2	1	1	4	2	-	6.3
		100.0	-	-	20.0	10.0	10.0	40.0	20.0	-	
	運輸業、郵便業	49	2	1	9	7	11	3	15	1	6.1
		100.0	4.1	2.0	18.4	14.3	22.4	6.1	30.6	2.0	
	卸売業、小売業	99	-	6	11	17	17	22	25	1	6.3
		100.0	-	6.1	11.1	17.2	17.2	22.2	25.3	1.0	
	金融業、保険業	38	-	-	-	8	12	14	4	-	6.5
		100.0	-	-	-	21.1	31.6	36.8	10.5	-	
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	36	-	3	4	13	4	3	9	-	5.8
		100.0	-	8.3	11.1	36.1	11.1	8.3	25.0	-	
	教育	67	2	-	9	12	15	22	6	1	6.2
		100.0	3.0	-	13.4	17.9	22.4	32.8	9.0	1.5	
	学習支援業	219	6	2	16	15	40	74	65	1	6.8
	100.0	2.7	0.9	7.3	6.8	18.3	33.8	29.7	0.5		
医療、福祉	91	-	3	9	11	18	20	28	2	6.6	
	100.0	-	3.3	9.9	12.1	19.8	22.0	30.8	2.2		
サービス業 (他に分類されないもの)	33	-	2	2	6	4	18	1	-	6.3	
	100.0	-	6.1	6.1	18.2	12.1	54.5	3.0	-		
無回答	12	-	-	-	1	2	3	4	2	7.1	
	100.0	-	-	-	8.3	16.7	25.0	33.3	-	16.7	
従業員規模	30人未満	108	4	5	9	12	23	23	30	2	6.4
		100.0	3.7	4.6	8.3	11.1	21.3	21.3	27.8	1.9	
	30人～99人	308	4	6	39	48	58	75	74	4	6.4
		100.0	1.3	1.9	12.7	15.6	18.8	24.4	24.0	1.3	
	100人～299人	168	-	5	9	22	26	59	44	3	6.7
	100.0	-	3.0	5.4	13.1	15.5	35.1	26.2	1.8		
300人以上	150	2	1	9	17	33	57	31	-	6.7	
	100.0	1.3	0.7	6.0	11.3	22.0	38.0	20.7	-		
無回答	12	-	-	-	3	1	3	2	2	6.3	
	100.0	-	-	-	8.3	25.0	25.0	16.7	-	16.7	
働き方	専門的業務	196	5	3	14	19	31	71	52	1	6.7
		100.0	2.6	1.5	7.1	9.7	15.8	36.2	26.5	0.5	
	管理的業務	14	-	1	-	1	4	1	5	2	7.0
		100.0	-	7.1	-	7.1	28.6	7.1	35.7	14.3	
	補助的業務	358	4	5	32	59	83	106	66	3	6.4
	100.0	1.1	1.4	8.9	16.5	23.2	29.6	18.4	0.8		
パートタイム業務	97	-	6	12	16	11	15	36	1	6.4	
	100.0	-	6.2	12.4	16.5	11.3	15.5	37.1	1.0		
いずれにも該当しない	68	1	2	9	6	12	19	17	2	6.6	
	100.0	1.5	2.9	13.2	8.8	17.6	27.9	25.0	2.9		
無回答	13	-	-	-	1	-	5	5	-	7.4	
	100.0	-	-	-	7.7	-	38.5	38.5	-	15.4	
組合加入	加入している	96	-	8	8	12	17	25	26	-	6.4
		100.0	-	8.3	8.3	12.5	17.7	26.0	27.1	-	
	加入していない	611	10	8	56	86	119	179	142	9	6.5
	100.0	1.6	1.3	9.2	14.1	19.5	29.3	23.2	1.5	0.3	
無回答	39	-	1	3	4	5	13	13	-	6.8	
	100.0	-	2.6	7.7	10.3	12.8	33.3	33.3	-		

[第95表]

上段：実数 下段：%

		問3 1週間の所定労働時間										
		調査数	20時間未満	20～25時間未満	25～30時間未満	30～35時間未満	35～40時間未満	40時間	40時間超	無回答	平均労働時間	
全体		746 100.0	138 18.5	139 18.6	73 9.8	120 16.1	146 19.6	108 14.5	18 2.4	4 0.5	28.6	
性別	男性	134 100.0	18 13.4	29 21.6	11 8.2	24 17.9	17 12.7	28 20.9	6 4.5	1 0.7	29.9	
	女性	600 100.0	119 19.8	106 17.7	61 10.2	94 15.7	127 21.2	80 13.3	12 2.0	1 0.2	28.4	
	無回答	12 100.0	1 8.3	4 33.3	1 8.3	2 16.7	2 16.7	-	-	2 16.7	26.5	
		3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-	-	23.0	
年齢	10歳代	66 100.0	14 21.2	5 7.6	5 7.6	7 10.6	15 22.7	16 24.2	3 4.5	1 1.5	31.0	
	20歳代	127 100.0	18 14.2	12 9.4	16 12.6	24 18.9	41 32.3	15 11.8	-	1 0.8	30.0	
	30歳代	192 100.0	29 15.1	43 22.4	18 9.4	33 17.2	38 19.8	28 14.6	3 1.6	-	28.8	
	40歳代	175 100.0	44 25.1	32 18.3	16 9.1	20 11.4	31 17.7	27 15.4	5 2.9	-	27.4	
	50歳代	80 100.0	10 12.5	15 18.8	8 10.0	17 21.3	15 18.8	11 13.8	4 5.0	-	29.9	
	60～64歳	97 100.0	22 22.7	29 29.9	10 10.3	18 18.6	5 5.2	10 10.3	3 3.1	-	26.0	
	65歳以上	6 100.0	-	2 33.3	-	1 16.7	1 16.7	-	-	2 33.3	28.2	
	無回答	485 100.0	104 21.4	113 23.3	54 11.1	81 16.7	76 15.7	46 9.5	11 2.3	-	26.9	
	配偶者の有無	配偶者あり	355 100.0	80 22.5	74 20.8	38 10.7	61 17.2	62 17.5	35 9.9	5 1.4	-	27.0
		60歳未満	126 100.0	24 19.0	37 29.4	16 12.7	19 15.1	13 10.3	11 8.7	6 4.8	-	26.8
60歳以上		254 100.0	34 13.4	25 9.8	17 6.7	39 15.4	70 27.6	60 23.6	7 2.8	2 0.8	31.8	
配偶者なし		203 100.0	26 12.8	18 8.9	15 7.4	23 11.3	63 31.0	50 24.6	6 3.0	2 1.0	32.2	
60歳未満		51 100.0	8 15.7	7 13.7	2 3.9	16 31.4	7 13.7	10 19.6	1 2.0	-	30.1	
60歳以上		7 100.0	-	1 14.3	2 28.6	-	-	2 28.6	-	2 28.6	30.0	
無回答		52 100.0	8 15.4	8 15.4	8 15.4	14 26.9	12 23.1	1 1.9	1 1.9	-	28.3	
子どもの成長段階		小学校入学前	75 100.0	17 22.7	17 22.7	11 14.7	11 14.7	14 18.7	5 6.7	-	-	26.3
	小学生	372 100.0	79 21.2	86 23.1	36 9.7	56 15.1	56 15.1	50 13.4	9 2.4	-	27.5	
	中学生以上	238 100.0	33 13.9	32 13.4	20 8.4	40 16.8	62 26.1	44 18.5	5 2.1	2 0.8	30.6	
	子どもはいない	53 100.0	7 13.2	9 17.0	4 7.5	4 7.5	13 24.5	11 20.8	3 5.7	2 3.8	30.8	
	無回答	148 100.0	15 10.1	26 17.6	11 7.4	22 14.9	31 20.9	38 25.7	4 2.7	1 0.7	31.5	
生計維持者	回答者だけ	99 100.0	12 12.1	16 16.2	11 11.1	16 16.2	19 19.2	22 22.2	3 3.0	-	30.8	
	主に回答者	376 100.0	89 23.7	82 21.8	43 11.4	59 15.7	66 17.6	30 8.0	7 1.9	-	26.6	
	配偶者	101 100.0	20 19.8	11 10.9	6 5.9	21 20.8	24 23.8	14 13.9	4 4.0	1 1.0	29.4	
	配偶者以外	22 100.0	2 9.1	4 18.2	2 9.1	2 9.1	2 27.3	4 18.2	-	2 9.1	30.6	
	無回答											

[第96表]

上段：実数 下段：%

		問3 1週間の所定労働時間									平均労働時間
		調査数	20時間未満	20～25時間未満	25～30時間未満	30～35時間未満	35～40時間未満	40時間	40時間超	無回答	
職種	全体	746	138	139	73	120	146	108	18	4	28.6
		100.0	18.5	18.6	9.8	16.1	19.6	14.5	2.4	0.5	
	事務・経理	230	37	37	28	33	71	21	3	-	29.0
		100.0	16.1	16.1	12.2	14.3	30.9	9.1	1.3	-	
	技能・生産	40	1	7	3	9	9	8	3	-	33.1
		100.0	2.5	17.5	7.5	22.5	22.5	20.0	7.5	-	
	店頭販売員	20	2	5	3	2	3	3	-	2	28.5
		100.0	10.0	25.0	15.0	10.0	15.0	15.0	-	10.0	
	営業	9	2	2	-	2	2	1	-	-	27.4
		100.0	22.2	22.2	-	22.2	22.2	11.1	-	-	
	接客サービス	68	23	12	4	5	3	20	1	-	26.6
		100.0	33.8	17.6	5.9	7.4	4.4	29.4	1.5	-	
	講師	8	5	1	1	1	-	-	-	-	18.2
		100.0	62.5	12.5	12.5	12.5	-	-	-	-	
	調理	41	12	9	5	5	3	6	1	-	25.5
		100.0	29.3	22.0	12.2	12.2	7.3	14.6	2.4	-	
	警備	12	1	4	1	3	1	2	-	-	28.8
		100.0	8.3	33.3	8.3	25.0	8.3	16.7	-	-	
	介護	97	21	12	6	14	20	23	1	-	29.7
		100.0	21.6	12.4	6.2	14.4	20.6	23.7	1.0	-	
清掃	22	3	3	2	4	1	7	2	-	31.7	
	100.0	13.6	13.6	9.1	18.2	4.5	31.8	9.1	-		
作業員・単純労務	53	8	13	5	9	10	6	2	-	29.0	
	100.0	15.1	24.5	9.4	17.0	18.9	11.3	3.8	-		
医療専門技術	34	7	4	4	13	5	1	-	-	27.6	
	100.0	20.6	11.8	11.8	38.2	14.7	2.9	-	-		
その他の専門技術	64	11	18	5	12	12	2	4	-	27.3	
	100.0	17.2	28.1	7.8	18.8	18.8	3.1	6.3	-		
その他	35	3	11	5	4	5	6	1	-	28.8	
	100.0	8.6	31.4	14.3	11.4	14.3	17.1	2.9	-		
無回答	13	2	1	1	4	1	2	-	2	28.8	
	100.0	15.4	7.7	7.7	30.8	7.7	15.4	-	15.4		
主要事業内容	建設業	18	5	5	2	2	3	1	-	-	24.6
		100.0	27.8	27.8	11.1	11.1	16.7	5.6	-	-	
	製造業	74	6	10	8	14	18	12	6	-	32.3
		100.0	8.1	13.5	10.8	18.9	24.3	16.2	8.1	-	
	情報通信業	10	-	3	1	1	2	2	1	-	30.8
		100.0	-	30.0	10.0	10.0	20.0	20.0	10.0	-	
	運輸業、郵便業	49	10	10	5	17	-	7	-	-	26.1
		100.0	20.4	20.4	10.2	34.7	-	14.3	-	-	
	卸売業、小売業	99	24	14	9	11	18	21	-	2	28.5
		100.0	24.2	14.1	9.1	11.1	18.2	21.2	-	2.0	
	金融業、保険業	38	10	4	8	2	12	2	-	-	28.2
		100.0	26.3	10.5	21.1	5.3	31.6	5.3	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	36	10	11	5	2	2	5	1	-	24.9
		100.0	27.8	30.6	13.9	5.6	5.6	13.9	2.8	-	
	教育、学習支援業	67	16	16	6	11	13	2	3	-	26.1
		100.0	23.9	23.9	9.0	16.4	19.4	3.0	4.5	-	
	医療、福祉	219	36	37	16	39	52	36	3	-	29.7
		100.0	16.4	16.9	7.3	17.8	23.7	16.4	1.4	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	91	16	19	6	18	13	17	2	-	28.5
	100.0	17.6	20.9	6.6	19.8	14.3	18.7	2.2	-		
その他	33	5	8	5	1	12	-	2	-	28.0	
	100.0	15.2	24.2	15.2	3.0	36.4	-	6.1	-		
無回答	12	-	2	2	2	1	3	-	2	31.4	
	100.0	-	16.7	16.7	16.7	8.3	25.0	-	16.7		
従業員数	30人未満	108	29	27	5	18	13	13	3	-	26.3
		100.0	26.9	25.0	4.6	16.7	12.0	12.0	2.8	-	
	30人～99人	308	55	66	30	59	49	41	8	-	28.1
		100.0	17.9	21.4	9.7	19.2	15.9	13.3	2.6	-	
	100人～299人	168	27	30	16	12	45	30	7	1	30.1
		100.0	16.1	17.9	9.5	7.1	26.8	17.9	4.2	0.6	
300人以上	150	25	15	20	30	37	22	-	1	29.6	
	100.0	16.7	10.0	13.3	20.0	24.7	14.7	-	0.7		
無回答	12	2	1	2	1	2	2	-	2	29.0	
	100.0	16.7	8.3	16.7	8.3	16.7	16.7	-	16.7		
働き方	専門的業務	196	36	38	22	40	33	20	7	-	28.2
		100.0	18.4	19.4	11.2	20.4	16.8	10.2	3.6	-	
	管理的業務	14	3	1	1	3	-	4	2	-	31.1
		100.0	21.4	7.1	7.1	21.4	-	28.6	14.3	-	
	補助的業務	358	64	65	34	65	80	43	7	-	28.5
		100.0	17.9	18.2	9.5	18.2	22.3	12.0	2.0	-	
	パートタイマー業務	97	21	22	8	4	13	26	1	-	28.5
		100.0	21.6	22.7	8.2	4.1	13.4	26.8	1.0	-	
いずれにも該当しない	68	14	12	7	8	16	10	1	-	28.6	
	100.0	20.6	17.6	10.3	11.8	23.5	14.7	1.5	-		
無回答	13	-	1	1	-	4	5	-	2	35.7	
	100.0	-	7.7	7.7	-	30.8	38.5	-	15.4		
組合加入	加入している	96	24	12	8	13	17	20	1	1	28.6
		100.0	25.0	12.5	8.3	13.5	17.7	20.8	1.0	1.0	
	加入していない	611	107	125	61	102	118	79	16	3	28.4
	100.0	17.5	20.5	10.0	16.7	19.3	12.9	2.6	0.5		
無回答	39	7	2	4	5	11	9	1	-	31.2	
	100.0	17.9	5.1	10.3	12.8	28.2	23.1	2.6	-		

[第97表]

上段：実数 下段：%

[第98表]

上段：実数 下段：%

	問3 ③所定労働時間外の労働の有無					問3 所定時間外の労働時間								
	調査数	あった	なかった	勤めてい なかった	無回答	調査数	5時間未満	5時間以上 10時間未満	10時間以上 20時間未満	20時間以上 40時間未満	40時間以上	無回答	平均時間	
全体	746	292	443	1	10	292	134	52	56	32	8	10	8.7	
	100.0	39.1	59.4	0.1	1.3	100.0	45.9	17.8	19.2	11.0	2.7	3.4		
性別	男性	134	48	86	-	48	14	10	12	8	2	2	11.3	
		100.0	35.8	64.2	-	100.0	29.2	20.8	25.0	16.7	4.2	4.2		
	女性	600	242	350	1	7	242	119	42	44	23	6	8	8.2
	100.0	40.3	58.3	0.2	1.2	100.0	49.2	17.4	18.2	9.5	2.5	3.3		
	無回答	12	2	7	-	3	2	1	-	-	1	-	12.0	
	100.0	16.7	58.3	-	25.0	100.0	50.0	-	-	50.0	-	-		
年齢	10歳代	3	1	2	-	-	1	-	-	-	-	1	-	
		100.0	33.3	66.7	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	
	20歳代	66	33	33	-	-	33	19	4	3	4	2	8.8	
		100.0	50.0	50.0	-	-	100.0	57.6	12.1	9.1	12.1	6.1	3.0	
	30歳代	127	57	65	-	5	57	31	6	10	6	2	8.3	
		100.0	44.9	51.2	-	3.9	100.0	54.4	10.5	17.5	10.5	3.5	3.5	
	40歳代	192	88	104	-	-	88	39	19	18	4	4	8.5	
		100.0	45.8	54.2	-	-	100.0	44.3	21.6	20.5	4.5	4.5	4.5	
	50歳代	175	69	104	1	1	69	30	15	12	11	-	8.9	
		100.0	39.4	59.4	0.6	0.6	100.0	43.5	21.7	17.4	15.9	-	1.4	
60～64歳	80	22	56	-	2	22	7	3	8	3	-	10.3		
	100.0	27.5	70.0	-	2.5	100.0	31.8	13.6	36.4	13.6	-	4.5		
65歳以上	97	21	76	-	-	21	8	5	4	4	-	8.8		
	100.0	21.6	78.4	-	-	100.0	38.1	23.8	19.0	19.0	-	-		
	無回答	6	1	3	-	2	1	-	-	1	-	12.0		
	100.0	16.7	50.0	-	33.3	100.0	-	-	100.0	-	-	-		
組合加入	加入している	96	60	36	-	-	60	21	12	9	11	3	11.4	
		100.0	62.5	37.5	-	-	100.0	35.0	20.0	15.0	18.3	5.0	6.7	
	加入していない	611	219	382	1	9	219	105	39	46	20	4	8.1	
	100.0	35.8	62.5	0.2	1.5	100.0	47.9	17.8	21.0	9.1	1.8	2.3		
	無回答	39	13	25	-	1	13	8	1	1	1	8.0		
	100.0	33.3	64.1	-	2.6	100.0	61.5	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7		
配偶者の有無	配偶者あり	485	176	303	1	5	176	90	30	31	18	2	7.6	
		100.0	36.3	62.5	0.2	1.0	100.0	51.1	17.0	17.6	10.2	1.1	2.8	
	60歳未満	355	146	205	1	3	146	79	26	22	13	2	7.2	
		100.0	41.1	57.7	0.3	0.8	100.0	54.1	17.8	15.1	8.9	1.4	2.7	
	60歳以上	126	29	95	-	2	29	11	4	8	5	-	9.4	
		100.0	23.0	75.4	-	1.6	100.0	37.9	13.8	27.6	17.2	-	3.4	
	配偶者なし	254	112	139	-	3	112	42	20	25	14	6	10.8	
		100.0	44.1	54.7	-	1.2	100.0	37.5	17.9	22.3	12.5	5.4	4.5	
60歳未満	203	98	102	-	3	98	38	16	21	12	6	10.9		
	100.0	48.3	50.2	-	1.5	100.0	38.8	16.3	21.4	12.2	6.1	5.1		
60歳以上	51	14	37	-	-	14	4	4	4	2	-	9.9		
	100.0	27.5	72.5	-	-	100.0	28.6	28.6	28.6	14.3	-	-		
	無回答	7	4	1	-	2	4	2	2	-	-	3.5		
	100.0	57.1	14.3	-	28.6	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-		
子どもの成長段階	小学校入学前	52	19	32	-	1	19	15	1	-	2	1	6.3	
		100.0	36.5	61.5	-	1.9	100.0	78.9	5.3	-	10.5	5.3	-	
	小学生	75	26	48	-	1	26	17	6	3	-	-	4.2	
		100.0	34.7	64.0	-	1.3	100.0	65.4	23.1	11.5	-	-	-	
	中学生以上	372	141	230	-	1	141	61	26	29	18	2	8.9	
	100.0	37.9	61.8	-	0.3	100.0	43.3	18.4	20.6	12.8	1.4	3.5		
子どもはいない	238	104	131	1	2	104	46	18	22	10	3	8.7		
	100.0	43.7	55.0	0.4	0.8	100.0	44.2	17.3	21.2	9.6	2.9	4.8		
	無回答	53	20	28	-	5	20	8	3	5	2	12.7		
	100.0	37.7	52.8	-	9.4	100.0	40.0	15.0	25.0	10.0	10.0	-		
生計維持者	回答者だけ	148	61	85	-	2	61	28	9	13	5	4	9.8	
		100.0	41.2	57.4	-	1.4	100.0	45.9	14.8	21.3	8.2	6.6	3.3	
	主に回答者	99	32	66	-	1	32	10	8	6	7	1	11.3	
		100.0	32.3	66.7	-	1.0	100.0	31.3	25.0	18.8	21.9	3.1	-	
	配偶者	376	146	225	1	4	146	76	25	26	12	2	7.3	
	100.0	38.8	59.8	0.3	1.1	100.0	52.1	17.1	17.8	8.2	1.4	3.4		
配偶者以外	101	42	58	-	1	42	15	9	10	6	-	8.9		
	100.0	41.6	57.4	-	1.0	100.0	35.7	21.4	23.8	14.3	-	4.8		
	無回答	22	11	9	-	2	11	5	1	1	1	13.6		
	100.0	50.0	40.9	-	9.1	100.0	45.5	9.1	9.1	18.2	9.1	9.1		

[第99表]

上段：実数 下段：%

上段：実数 下段：%

	問4 通勤時間						
	調査数	30分未満	30分～ 1時間 未満	1時間 以上	無回答		
平成21年 全体	616 100.0	375 60.9	183 29.7	57 9.3	1 0.2		
平成25年 全体	746 100.0	401 53.8	248 33.2	94 12.6	3 0.4		
性別	男性	134 100.0	47 35.1	53 39.6	34 25.4	-	
	女性	600 100.0	349 58.2	190 31.7	60 10.0	1 0.2	
	無回答	12 100.0	5 41.7	5 41.7	-	2 16.7	
年齢	10歳代	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	
	20歳代	66 100.0	26 39.4	28 42.4	12 18.2	-	
	30歳代	127 100.0	65 51.2	46 36.2	16 12.6	-	
	40歳代	192 100.0	116 60.4	54 28.1	21 10.9	1 0.5	
	50歳代	175 100.0	104 59.4	56 32.0	15 8.6	-	
	60～64歳	80 100.0	47 58.8	22 27.5	11 13.8	-	
	65歳以上	97 100.0	40 41.2	38 39.2	19 19.6	-	
	無回答	6 100.0	2 33.3	2 33.3	-	2 33.3	
	配偶者の有無	配偶者あり	485 100.0	280 57.7	152 31.3	52 10.7	1 0.2
		60歳未満	355 100.0	216 60.8	110 31.0	28 7.9	1 0.3
60歳以上		126 100.0	62 49.2	40 31.7	24 19.0	-	
配偶者なし		254 100.0	117 46.1	95 37.4	42 16.5	-	
60歳未満		203 100.0	92 45.3	75 36.9	36 17.7	-	
60歳以上		51 100.0	25 49.0	20 39.2	6 11.8	-	
無回答		7 100.0	4 57.1	1 14.3	-	2 28.6	

	問4 通勤時間						
	調査数	30分未満	30分～ 1時間 未満	1時間 以上	無回答		
平成21年 全体	616 100.0	375 60.9	183 29.7	57 9.3	1 0.2		
平成25年 全体	746 100.0	401 53.8	248 33.2	94 12.6	3 0.4		
子どもの有無と成長段階	小学校入学前	52 100.0	35 67.3	12 23.1	5 9.6	-	
	小学生	75 100.0	60 80.0	13 17.3	2 2.7	-	
	中学生以上	372 100.0	234 62.9	107 28.8	30 8.1	1 0.3	
	子どもはいない	238 100.0	90 37.8	97 40.8	51 21.4	-	
	無回答	53 100.0	22 41.5	22 41.5	7 13.2	2 3.8	
	生計維持者	回答者だけ	148 100.0	74 50.0	51 34.5	23 15.5	-
		主に回答者	99 100.0	49 49.5	32 32.3	17 17.2	1 1.0
		配偶者	376 100.0	231 61.4	115 30.6	30 8.0	-
		配偶者以外	101 100.0	37 36.6	44 43.6	20 19.8	-
		無回答	22 100.0	10 45.5	6 27.3	4 18.2	2 9.1
従業員規模	30人未満	108 100.0	66 61.1	33 30.6	9 8.3	-	
	30人～99人	308 100.0	188 61.0	91 29.5	28 9.1	1 0.3	
	100人～299人	168 100.0	73 43.5	61 36.3	34 20.2	-	
	300人以上	150 100.0	67 44.7	60 40.0	23 15.3	-	
	無回答	12 100.0	7 58.3	3 25.0	-	2 16.7	
組合加入	加入している	96 100.0	56 58.3	33 34.4	7 7.3	-	
	加入していない	611 100.0	321 52.5	203 33.2	84 13.7	3 0.5	
	無回答	39 100.0	24 61.5	12 30.8	3 7.7	-	

[第100表]

上段：実数 下段：%

		問5 年次有給休暇の取得の有無						無回答
		調査数	制度があり、実際に取得できる	制度はあるが、実際には取得できない	制度がないので取得できない	制度があるかどうかわからない	その他	
平成21年 全体		616	400	36	95	67	10	8
		100.0	64.9	5.8	15.4	10.9	1.6	1.3
平成25年 全体		746	640	31	27	33	10	5
		100.0	85.8	4.2	3.6	4.4	1.3	0.7
性別	男性	134	113	7	4	7	3	-
		100.0	84.3	5.2	3.0	5.2	2.2	-
	女性	600	519	24	22	25	7	3
		100.0	86.5	4.0	3.7	4.2	1.2	0.5
	無回答	12	8	-	1	1	-	2
		100.0	66.7	-	8.3	8.3	-	16.7
年齢	10歳代	3	1	-	-	2	-	-
		100.0	33.3	-	-	66.7	-	-
	20歳代	66	51	4	3	8	-	-
		100.0	77.3	6.1	4.5	12.1	-	-
	30歳代	127	112	4	2	8	-	1
		100.0	88.2	3.1	1.6	6.3	-	0.8
	40歳代	192	167	7	6	6	5	1
		100.0	87.0	3.6	3.1	3.1	2.6	0.5
	50歳代	175	154	6	5	6	3	1
		100.0	88.0	3.4	2.9	3.4	1.7	0.6
	60～64歳	80	67	4	7	1	1	-
		100.0	83.8	5.0	8.8	1.3	1.3	-
	65歳以上	97	84	6	4	2	1	-
		100.0	86.6	6.2	4.1	2.1	1.0	-
	無回答	6	4	-	-	-	-	2
		100.0	66.7	-	-	-	-	33.3
職種	事務・経理	230	212	3	5	4	5	1
		100.0	92.2	1.3	2.2	1.7	2.2	0.4
	技能・生産	40	36	1	2	1	-	-
		100.0	90.0	2.5	5.0	2.5	-	-
	店頭販売員	20	16	2	1	1	-	-
		100.0	80.0	10.0	5.0	5.0	-	-
	営業	9	7	1	-	-	1	-
		100.0	77.8	11.1	-	-	11.1	-
	接客サービス	68	46	4	3	14	1	-
		100.0	67.6	5.9	4.4	20.6	1.5	-
	講師	8	1	-	2	5	-	-
		100.0	12.5	-	25.0	62.5	-	-
	調理	41	29	5	2	2	2	1
		100.0	70.7	12.2	4.9	4.9	4.9	2.4
	警備	12	9	2	1	-	-	-
		100.0	75.0	16.7	8.3	-	-	-
	介護	97	92	2	1	2	-	-
		100.0	94.8	2.1	1.0	2.1	-	-
	清掃	22	21	1	-	-	-	-
		100.0	95.5	4.5	-	-	-	-
作業員・単純労務	53	48	3	2	-	-	-	
	100.0	90.6	5.7	3.8	-	-	-	
医療専門技術	34	31	2	1	-	-	-	
	100.0	91.2	5.9	2.9	-	-	-	
その他の専門技術	64	53	3	6	1	1	-	
	100.0	82.8	4.7	9.4	1.6	1.6	-	
その他	35	30	1	1	2	-	1	
	100.0	85.7	2.9	2.9	5.7	-	2.9	
	無回答	13	9	1	-	1	-	2
		100.0	69.2	7.7	-	7.7	-	15.4
主要事業内容	建設業	18	15	-	3	-	-	-
		100.0	83.3	-	16.7	-	-	-
	製造業	74	64	4	2	1	2	1
		100.0	86.5	5.4	2.7	1.4	2.7	1.4
	情報通信業	10	9	-	1	-	-	-
		100.0	90.0	-	10.0	-	-	-
	運輸業、郵便業	49	49	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	99	82	4	3	8	2	-
		100.0	82.8	4.0	3.0	8.1	2.0	-
	金融業、保険業	38	38	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	36	20	7	1	7	1	-
		100.0	55.6	19.4	2.8	19.4	2.8	-
	教育、学習支援業	67	50	4	6	6	1	-
		100.0	74.6	6.0	9.0	9.0	1.5	-
医療、福祉	219	206	5	3	4	-	1	
	100.0	94.1	2.3	1.4	1.8	-	0.5	
サービス業（他に分類されないもの）	91	70	5	7	6	2	1	
	100.0	76.9	5.5	7.7	6.6	2.2	1.1	
その他	33	30	-	1	-	2	-	
	100.0	90.9	-	3.0	-	6.1	-	
	無回答	12	7	2	-	1	-	2
		100.0	58.3	16.7	-	8.3	-	16.7
従業員規模	30人未満	108	80	11	8	6	2	1
		100.0	74.1	10.2	7.4	5.6	1.9	0.9
	30人～99人	308	256	9	13	21	7	2
		100.0	83.1	2.9	4.2	6.8	2.3	0.6
	100人～299人	168	154	7	3	4	-	-
	100.0	91.7	4.2	1.8	2.4	-	-	
300人以上	150	141	4	2	2	1	-	
	100.0	94.0	2.7	1.3	1.3	0.7	-	
	無回答	12	9	-	-	-	-	2
		100.0	75.0	-	8.3	-	-	16.7
組合加入	加入している	96	92	4	-	-	-	-
		100.0	95.8	4.2	-	-	-	-
	加入していない	611	515	27	26	28	10	5
	100.0	84.3	4.4	4.3	4.6	1.6	0.8	
	無回答	39	33	-	1	5	-	-
		100.0	84.6	-	2.6	12.8	-	-

[第101表]

上段：実数 下段：%

		問6(1) 育児休業等の取得の有無					無回答
		調査数	育児休業を実際に取得したことがある	介護休業を実際に取得したことがある	育児休業、介護休業とも取得したことはないが、必要になれば申請したい	申請したいと思わない	
全体		746	20	3	484	164	75
		100.0	2.7	0.4	64.9	22.0	10.1
性別	男性	134	-	-	59	46	29
		100.0	-	-	44.0	34.3	21.6
	女性	600	19	3	420	116	42
	100.0	3.2	0.5	70.0	19.3	7.0	
	無回答	12	1	-	5	2	4
	100.0	8.3	-	-	41.7	16.7	33.3
年齢	10歳代	3	-	-	2	1	-
		100.0	-	-	66.7	33.3	-
	20歳代	66	2	-	47	13	4
		100.0	3.0	-	71.2	19.7	6.1
	30歳代	127	14	-	88	22	3
		100.0	11.0	-	69.3	17.3	2.4
	40歳代	192	4	-	141	36	11
		100.0	2.1	-	73.4	18.8	5.7
	50歳代	175	-	1	124	35	15
		100.0	-	0.6	70.9	20.0	8.6
	60～64歳	80	-	1	44	20	15
	100.0	-	1.3	55.0	25.0	18.8	
	65歳以上	97	-	1	35	36	25
	100.0	-	1.0	36.1	37.1	25.8	
	無回答	6	-	-	3	1	2
	100.0	-	-	-	50.0	16.7	33.3
子どもの成長段階	小学校入学前	52	16	-	24	10	2
		100.0	30.8	-	46.2	19.2	3.8
	小学生	75	7	-	44	22	2
		100.0	9.3	-	58.7	29.3	2.7
	中学生以上	372	5	3	248	81	35
		100.0	1.3	0.8	66.7	21.8	9.4
	子どもはいない	238	-	-	172	51	15
	100.0	-	-	72.3	21.4	6.3	
	無回答	53	1	-	21	10	21
	100.0	1.9	-	-	39.6	18.9	39.6
職種	事務・経理	230	4	1	164	51	10
		100.0	1.7	0.4	71.3	22.2	4.3
	技能・生産	40	1	-	30	5	4
		100.0	2.5	-	75.0	12.5	10.0
	店頭販売員	20	1	-	14	3	2
		100.0	5.0	-	70.0	15.0	10.0
	営業	9	2	-	5	2	-
		100.0	22.2	-	55.6	22.2	-
	接客サービス	68	1	-	49	13	5
		100.0	1.5	-	72.1	19.1	7.4
	講師	8	-	-	6	1	1
		100.0	-	-	75.0	12.5	12.5
	調理	41	-	-	25	12	4
		100.0	-	-	61.0	29.3	9.8
	警備	12	-	-	4	4	4
		100.0	-	-	33.3	33.3	33.3
	介護	97	5	1	65	17	9
		100.0	5.2	1.0	67.0	17.5	9.3
	清掃	22	-	-	8	6	8
		100.0	-	-	36.4	27.3	36.4
作業員・単純労務	53	-	-	31	13	9	
	100.0	-	-	58.5	24.5	17.0	
医療専門技術	34	5	-	20	5	4	
	100.0	14.7	-	58.8	14.7	11.8	
その他の専門技術	64	1	-	36	21	6	
	100.0	1.6	-	56.3	32.8	9.4	
その他	35	-	-	22	8	5	
	100.0	-	-	62.9	22.9	14.3	
	無回答	13	-	1	5	3	4
	100.0	-	7.7	38.5	23.1	30.8	
組合加入	加入している	96	1	2	73	16	4
		100.0	1.0	2.1	76.0	16.7	4.2
	加入していない	611	18	1	388	140	64
	100.0	2.9	0.2	63.5	22.9	10.5	
	無回答	39	1	-	23	8	7
	100.0	2.6	-	59.0	20.5	17.9	

[第 102 表]

上段：実数 下段：%

		問 6 (2) 「申請したいと思わない」理由							
		調査数	休業中は無給 だから	申請しにくい	解雇の不安	育児や介護を 必要とする対 象者がいない	自分以外に育 児や介護をす る者がいる	その他	無回答
全 体		164 100.0	43 26.2	30 18.3	17 10.4	84 51.2	2 1.2	14 8.5	1 0.6
性別	男性	46 100.0	12 26.1	4 8.7	3 6.5	28 60.9	1 2.2	2 4.3	-
	女性	116 100.0	31 26.7	26 22.4	14 12.1	54 46.6	1 0.9	12 10.3	1 0.9
	無回答	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-	-	-
年齢	10歳代	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-
	20歳代	13 100.0	5 38.5	2 15.4	2 15.4	6 46.2	-	-	-
	30歳代	22 100.0	11 50.0	6 27.3	3 13.6	9 40.9	-	2 9.1	-
	40歳代	36 100.0	11 30.6	10 27.8	5 13.9	13 36.1	2 5.6	5 13.9	-
	50歳代	35 100.0	9 25.7	10 28.6	5 14.3	12 34.3	-	3 8.6	-
	60～64歳	20 100.0	3 15.0	-	1 5.0	15 75.0	-	1 5.0	1 5.0
	65歳以上	36 100.0	3 8.3	2 5.6	1 2.8	28 77.8	-	3 8.3	-
	無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
配偶者の有無	配偶者あり	106 100.0	26 24.5	23 21.7	6 5.7	52 49.1	2 1.9	13 12.3	1 0.9
	60歳未満	63 100.0	20 31.7	22 34.9	6 9.5	21 33.3	2 3.2	9 14.3	-
	60歳以上	42 100.0	5 11.9	1 2.4	-	31 73.8	-	4 9.5	1 2.4
	配偶者なし	58 100.0	17 29.3	7 12.1	11 19.0	32 55.2	-	1 1.7	-
	60歳未満	44 100.0	16 36.4	6 13.6	9 20.5	20 45.5	-	1 2.3	-
	60歳以上	14 100.0	1 7.1	1 7.1	2 14.3	12 85.7	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	
生計維持者	回答者だけ	37 100.0	9 24.3	5 13.5	7 18.9	22 59.5	-	3 8.1	-
	主に回答者	25 100.0	5 20.0	4 16.0	3 12.0	14 56.0	1 4.0	-	1 4.0
	配偶者	79 100.0	22 27.8	20 25.3	4 5.1	36 45.6	1 1.3	10 12.7	-
	配偶者以外	19 100.0	5 26.3	1 5.3	2 10.5	10 52.6	-	1 5.3	-
	無回答	4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	2 50.0	-	-	-
組合加入	加入している	16 100.0	3 18.8	6 37.5	1 6.3	6 37.5	1 6.3	2 12.5	-
	加入していない	140 100.0	38 27.1	21 15.0	16 11.4	74 52.9	1 0.7	11 7.9	1 0.7
	無回答	8 100.0	2 25.0	3 37.5	-	4 50.0	-	1 12.5	-

[第103表]

上段：実数 下段：%

	問7 雇用契約の方法					
	調査数	文書による契約をした	口頭による契約をした	その他(わからない場合)	無回答	
平成21年 全体	616	475	122	16	3	
	100.0	77.1	19.8	2.6	0.5	
平成25年 全体	746	699	27	16	4	
	100.0	93.7	3.6	2.1	0.5	
性別	男性	134	131	3	-	
		100.0	97.8	2.2	-	
	女性	600	559	24	15	2
	100.0	93.2	4.0	2.5	0.3	
	無回答	12	9	-	1	2
	100.0	75.0	-	8.3	16.7	
年齢	10歳代	3	3	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-
	20歳代	66	61	3	2	-
		100.0	92.4	4.5	3.0	-
	30歳代	127	120	1	6	-
		100.0	94.5	0.8	4.7	-
	40歳代	192	183	5	4	-
		100.0	95.3	2.6	2.1	-
	50歳代	175	166	6	3	-
		100.0	94.9	3.4	1.7	-
60～64歳	80	72	7	-	1	
	100.0	90.0	8.8	-	1.3	
65歳以上	97	90	5	1	-	
	100.0	92.8	5.2	1.0	1.0	
	無回答	6	4	-	-	2
	100.0	66.7	-	-	33.3	
職種	事務・経理	230	217	8	5	-
		100.0	94.3	3.5	2.2	-
	技能・生産	40	40	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-
	店頭販売員	20	17	1	2	-
		100.0	85.0	5.0	10.0	-
	営業	9	9	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-
	接客サービス	68	65	3	-	-
		100.0	95.6	4.4	-	-
	講師	8	6	1	1	-
		100.0	75.0	12.5	12.5	-
	調理	41	38	1	1	1
		100.0	92.7	2.4	2.4	2.4
	警備	12	12	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-
	介護	97	94	2	1	-
		100.0	96.9	2.1	1.0	-
	清掃	22	20	1	1	-
		100.0	90.9	4.5	4.5	-
	作業員・単純労務	53	44	5	3	1
		100.0	83.0	9.4	5.7	1.9
	医療専門技術	34	32	1	1	-
		100.0	94.1	2.9	2.9	-
	その他の専門技術	64	60	3	1	-
		100.0	93.8	4.7	1.6	-
その他	35	34	1	-	-	
	100.0	97.1	2.9	-	-	
	無回答	13	11	-	-	2
	100.0	84.6	-	-	15.4	

	問7 雇用契約の方法					
	調査数	文書による契約をした	口頭による契約をした	その他(わからない場合)	無回答	
平成21年 全体	616	475	122	16	3	
	100.0	77.1	19.8	2.6	0.5	
平成25年 全体	746	699	27	16	4	
	100.0	93.7	3.6	2.1	0.5	
主要事業内容	建設業	18	14	2	2	-
		100.0	77.8	11.1	11.1	-
	製造業	74	63	8	3	-
		100.0	85.1	10.8	4.1	-
	情報通信業	10	10	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-
	運輸業、郵便業	49	48	-	1	-
		100.0	98.0	-	2.0	-
	卸売業、小売業	99	96	2	1	-
		100.0	97.0	2.0	1.0	-
	金融業、保険業	38	38	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	36	31	3	1	1
		100.0	86.1	8.3	2.8	2.8
	教育、学習支援業	67	62	3	2	-
	100.0	92.5	4.5	3.0	-	
医療、福祉	219	213	4	2	-	
	100.0	97.3	1.8	0.9	-	
サービス業(他に分類されないもの)	91	83	5	3	-	
	100.0	91.2	5.5	3.3	-	
その他	33	32	-	1	-	
	100.0	97.0	-	3.0	-	
	無回答	12	9	-	-	3
	100.0	75.0	-	-	25.0	
組合加入	加入している	96	95	-	1	-
		100.0	99.0	-	1.0	-
	加入していない	611	567	27	13	4
	100.0	92.8	4.4	2.1	0.7	
	無回答	39	37	-	2	-
	100.0	94.9	-	5.1	-	

[第104表]

上段：実数 下段：%

	問8 雇用期間の定めの有無						問8 雇用期間の定めの有無				
	調査数	期間が定められている	期間は定められていない	その他	無回答		調査数	期間が定められている	期間は定められていない	その他	無回答
平成21年 全体	616	386	219	5	6	平成21年 全体	616	386	219	5	6
平成25年 全体	746	611	122	3	10	平成25年 全体	746	611	122	3	10
性別	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3	建設業	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
男性	134	117	13	-	4	製造業	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
女性	100.0	87.3	9.7	-	3.0	情報通信業	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
無回答	600	483	108	3	6	運輸業、郵便業	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
年齢	100.0	91.7	8.3	-	-	卸売業、小売業	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
10歳代	12	11	1	-	-	金融業、保険業	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
20歳代	100.0	66.7	33.3	-	-	不動産業、物品賃貸業	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
30歳代	3	2	1	-	-	教育、学習支援業	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
40歳代	66	51	15	-	-	医療、福祉	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
50歳代	100.0	77.3	22.7	-	-	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
60～64歳	127	105	19	1	2	その他	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
65歳以上	100.0	82.7	15.0	0.8	1.6	無回答	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
無回答	192	158	30	1	3	事務・経理	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
職種	100.0	82.3	15.6	0.5	1.6	技能・生産	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
10歳代	175	142	31	-	2	店頭販売員	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
20歳代	100.0	81.1	17.7	-	1.1	営業	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
30歳代	80	66	13	-	1	接客サービス	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
40歳代	100.0	82.5	16.3	-	1.3	講師	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
50歳代	97	83	11	1	2	調理	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
60～64歳	100.0	85.6	11.3	1.0	2.1	警備	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
65歳以上	6	4	2	-	-	介護	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
無回答	100.0	66.7	33.3	-	-	清掃	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
職業内容	230	194	33	1	2	作業員・単純労務	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
30人未満	100.0	84.3	14.3	0.4	0.9	医療専門技術	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
30人～99人	40	37	3	-	-	その他の専門技術	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
100人～299人	100.0	92.5	7.5	-	-	その他	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
300人以上	20	18	2	-	-	無回答	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
無回答	100.0	90.0	10.0	-	-	組合加入	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
従業員規模	9	9	-	-	-	加入している	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
30人未満	100.0	100.0	-	-	-	加入していない	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
30人～99人	308	237	65	2	4	無回答	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
100人～299人	100.0	76.9	21.1	0.6	1.3	加入している	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
300人以上	168	149	17	1	1	加入していない	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
無回答	100.0	88.7	10.1	0.6	0.6	無回答	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
組合加入	150	135	10	-	5	加入している	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
加入している	100.0	90.0	6.7	-	3.3	加入していない	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
加入していない	12	9	3	-	-	無回答	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
無回答	100.0	75.0	25.0	-	-	加入している	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
その他	96	87	9	-	-	加入していない	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
無回答	100.0	90.6	9.4	-	-	無回答	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
その他	611	491	107	3	10	加入している	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
無回答	100.0	80.4	17.5	0.5	1.6	加入していない	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
その他	39	33	6	-	-	無回答	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3
無回答	100.0	84.6	15.4	-	-	無回答	100.0	81.9	16.4	0.4	1.3

[第105表]

上段：実数 下段：%

		問8 雇用期間が定められている場合の期間									
		調査数	1カ月	2カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	その他	無回答	
平成21年 全体		386	5	4	19	106	238	5	8	1	
平成25年 全体		611	2	5	39	170	363	8	12	12	
性別	男性	117	-	-	16	33	63	2	-	3	
	女性	483	2	5	22	136	291	6	12	9	
	無回答	11	-	-	1	1	9	-	-	-	
年齢	10歳代	2	-	-	-	1	-	-	-	1	
	20歳代	51	-	1	2	12	28	-	4	4	
	30歳代	105	-	2	4	33	61	2	2	1	
	40歳代	158	1	-	8	43	94	4	4	4	
	50歳代	142	0.6	-	5.1	27.2	59.5	2.5	2.5	2.5	
	60～64歳	66	-	1	6	14	42	1	1	1	
	65歳以上	83	-	1.5	9.1	21.2	63.6	1.5	1.5	1.5	
	無回答	4	-	-	1	2	1	-	-	-	
	職種	事務・経理	194	-	3	9	61	105	6	6	4
		技能・生産	37	-	-	4	14	19	-	-	1
店頭販売員		18	-	-	10.8	37.8	51.4	-	-	-	
営業		9	-	-	1	5	3	-	-	-	
接客サービス		50	1	-	6	22	16	-	-	5	
講師		8	-	-	-	-	8	-	-	-	
調理		27	-	-	1	10	15	-	-	1	
警備		12	-	-	2	8	1	-	-	1	
介護		79	-	1.3	3.8	8.9	83.5	-	-	2.5	
清掃		18	-	-	-	4	13	-	-	1	
作業員・単純労務		44	-	-	6	16	21	1	-	-	
医療専門技術		28	-	1	1	2	24	-	-	-	
その他の専門技術		19	-	-	1	7	40	1	-	-	
その他		27	-	-	-	8	19	-	-	-	
無回答		11	1	-	3	-	5	-	-	1	
職種		100.0	9.1	-	27.3	-	45.5	-	9.1	9.1	

		問8 雇用期間が定められている場合の期間								
		調査数	1カ月	2カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	その他	無回答
平成21年 全体		386	5	4	19	106	238	5	8	1
平成25年 全体		611	2	5	39	170	363	8	12	12
主要事業内容	建設業	11	-	-	-	4	7	-	-	-
	製造業	62	-	-	2	33	26	-	-	1
	情報通信業	8	-	-	-	3.2	53.2	41.9	-	1.6
	運輸業、郵便業	45	-	-	10	23	10	-	-	2
	卸売業、小売業	78	1	2	7	23	41	-	1	3
	金融業、保険業	35	-	-	1	12	22	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	1.3	2.6	9.0	29.5	52.6	-	1.3	3.8
	教育、学習支援業	25	-	-	1	17	7	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	57	-	-	4.0	68.0	28.0	-	-	-
	医療、福祉	176	-	-	-	3.5	80.7	8.8	1.8	5.3
	サービス業（他に分類されないもの）	78	-	1	7	34	33	-	2	1
	その他	27	-	-	2	3	19	2	-	1
	無回答	9	1	-	5	3	-	-	-	-
	組合加入	87	-	-	10	19	56	-	1	1
	加入していない	491	1	5	24	143	292	7	10	9
	無回答	33	1	-	5	8	15	1	1	2
	組合加入	100.0	3.0	-	15.2	24.2	45.5	3.0	3.0	6.1

[第106表]

上段：実数 下段：%

		問9 (1) 「無期転換ルール」の認知度			
		調査数	知っていた	知らなかった	無回答
全体		746	221	517	8
性別	男性	134	51	79	4
	女性	600	164	432	4
	無回答	12	6	6	-
	性別	100.0	29.6	69.3	1.1
年齢	10歳代	3	-	3	-
	20歳代	66	20	46	-
	30歳代	127	32	94	1
	40歳代	192	63	128	1
	50歳代	175	53	119	3
	60～64歳	80	19	60	1
	65歳以上	97	31	64	2
	無回答	6	3	3	-
	年齢	100.0	32.0	66.0	2.1
	職種	事務・経理	230	100	130
技能・生産		40	13	27	-
店頭販売員		20	4	16	-
営業		9	1	8	-
接客サービス		68	15	51	2
講師		8	2	6	-
調理		41	3	35	3
警備		12	4	8	-
介護		97	19	78	-
清掃		22	3	19	-
作業員・単純労務		53	16	36	1
医療専門技術		34	6	27	1
その他の専門技術		64	21	42	1
その他		35	9	26	-
無回答		13	5	8	-
組合加入		96	29	67	-
加入していない		611	178	426	7
無回答		39	14	24	1
組合加入		100.0	30.2	69.8	1.1

[第107表]

上段：実数 下段：%

		問9(2) 「無期転換ルール」の利用意向					
		調査数	利用したい	条件によっては利用したい	利用しない	わからない	無回答
全体		746	254	63	66	339	24
		100.0	34.0	8.4	8.8	45.4	3.2
性別	男性	134	40	10	23	55	6
		100.0	29.9	7.5	17.2	41.0	4.5
	女性	600	210	53	40	279	18
		100.0	35.0	8.8	6.7	46.5	3.0
年齢	10歳代	3	1	-	-	2	-
		100.0	33.3	-	-	66.7	-
	20歳代	66	21	2	5	37	1
		100.0	31.8	3.0	7.6	56.1	1.5
子どもの成長段階	小学校入学前	52	28	7	2	13	2
		100.0	53.8	13.5	3.8	25.0	3.8
	小学生	75	27	12	1	30	5
		100.0	36.0	16.0	1.3	40.0	6.7
	中学生以上	372	121	26	37	173	15
		100.0	32.5	7.0	9.9	46.5	4.0
	子どもはいない	238	76	20	20	117	5
		100.0	31.9	8.4	8.4	49.2	2.1
	無回答	53	19	5	6	22	1
		100.0	35.8	9.4	11.3	41.5	1.9
パートタイマー経験年数	1年以下	38	9	1	9	19	-
		100.0	23.7	2.6	23.7	50.0	-
	1年超5年以下	208	62	23	24	89	10
		100.0	29.8	11.1	11.5	42.8	4.8
	5年超10年以下	190	71	19	11	88	1
	100.0	37.4	10.0	5.8	46.3	0.5	
組合加入	10年以上	306	110	20	21	142	13
		100.0	35.9	6.5	6.9	46.4	4.2
無回答	4	2	-	1	1	-	
	100.0	50.0	-	25.0	25.0	-	

		問9(2) 「無期転換ルール」の利用意向					
		調査数	利用したい	条件によっては利用したい	利用しない	わからない	無回答
全体		746	254	63	66	339	24
		100.0	34.0	8.4	8.8	45.4	3.2
主要事業内容	建設業	18	3	1	1	12	1
		100.0	16.7	5.6	5.6	66.7	5.6
	製造業	74	28	8	8	28	2
		100.0	37.8	10.8	10.8	37.8	2.7
	情報通信業	10	2	1	3	4	-
		100.0	20.0	10.0	30.0	40.0	-
	運輸業、郵便業	49	25	4	1	18	1
		100.0	51.0	8.2	2.0	36.7	2.0
	卸売業、小売業	99	35	6	7	47	4
		100.0	35.4	6.1	7.1	47.5	4.0
	金融業、保険業	38	15	3	3	16	1
		100.0	39.5	7.9	7.9	42.1	2.6
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	36	11	4	3	17	1
		100.0	30.6	11.1	8.3	47.2	2.8
	教育、学習支援業	67	27	7	7	23	3
		100.0	40.3	10.4	10.4	34.3	4.5
	医療、福祉	219	70	16	15	113	5
		100.0	32.0	7.3	6.8	51.6	2.3
サービス業(他に分類されないもの)	91	28	6	16	38	3	
	100.0	30.8	6.6	17.6	41.8	3.3	
その他	33	8	5	1	17	2	
	100.0	24.2	15.2	3.0	51.5	6.1	
無回答	12	2	2	1	6	1	
	100.0	16.7	16.7	8.3	50.0	8.3	
働き方	専門的業務	196	66	20	24	83	3
		100.0	33.7	10.2	12.2	42.3	1.5
	管理的業務	14	6	1	3	4	-
		100.0	42.9	7.1	21.4	28.6	-
	補助的業務	358	128	25	24	165	16
	100.0	35.8	7.0	6.7	46.1	4.5	
パートタイマー業務	97	30	10	5	49	3	
	100.0	30.9	10.3	5.2	50.5	3.1	
いずれにも該当しない	68	23	5	9	30	1	
	100.0	33.8	7.4	13.2	44.1	1.5	
無回答	13	1	2	1	8	1	
	100.0	7.7	15.4	7.7	61.5	7.7	
組合加入	加入している	96	35	8	6	44	3
		100.0	36.5	8.3	6.3	45.8	3.1
	加入していない	611	204	51	57	280	19
		100.0	33.4	8.3	9.3	45.8	3.1
無回答	39	15	4	3	15	2	
	100.0	38.5	10.3	7.7	38.5	5.1	

[第108表]

上段：実数 下段：%

		問10 現在の会社での在職期間								
		調査数	6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	無回答	平均年数
全体		746	38	74	142	127	201	159	5	6.6
		100.0	5.1	9.9	19.0	17.0	26.9	21.3	0.7	
性別	男性	134	9	16	31	27	26	21	4	6.6
		100.0	6.7	11.9	23.1	20.1	19.4	15.7	3.0	
	女性	600	28	58	110	99	170	134	1	6.6
		100.0	4.7	9.7	18.3	16.5	28.3	22.3	0.2	
無回答	12	1	-	1	1	5	4	-	9.8	
	100.0	8.3	-	8.3	8.3	41.7	33.3	-		
年齢	10歳代	3	2	1	-	-	-	-	-	0.3
		100.0	66.7	33.3	-	-	-	-	-	
	20歳代	66	5	17	29	8	7	-	-	2.2
		100.0	7.6	25.8	43.9	12.1	10.6	-	-	
	30歳代	127	7	12	28	31	36	12	1	4.6
		100.0	5.5	9.4	22.0	24.4	28.3	9.4	0.8	
	40歳代	192	9	19	35	36	63	29	1	5.6
		100.0	4.7	9.9	18.2	18.8	32.8	15.1	0.5	
	50歳代	175	7	15	24	19	53	57	-	7.9
		100.0	4.0	8.6	13.7	10.9	30.3	32.6	-	
60~64歳	80	5	3	13	15	12	31	1	10.5	
	100.0	6.3	3.8	16.3	18.8	15.0	38.8	1.3		
65歳以上	97	3	7	12	17	26	30	2	9.2	
	100.0	3.1	7.2	12.4	17.5	26.8	30.9	2.1		
無回答	6	-	-	1	1	4	-	-	5.5	
	100.0	-	-	16.7	16.7	66.7	-	-		
組合加入	加入している	96	-	7	11	17	28	33	-	8.4
		100.0	-	7.3	11.5	17.7	29.2	34.4	-	
	加入していない	611	36	61	120	104	169	116	5	6.3
		100.0	5.9	10.0	19.6	17.0	27.7	19.0	0.8	
無回答	39	2	6	11	6	4	10	-	7.3	
	100.0	5.1	15.4	28.2	15.4	10.3	25.6	-		

[第109表]

[第110表]

上段：実数 下段：%

上段：実数 下段：%

	問11(1) 就業規則の有無						問11(2) パートタイマーにのみ適用される就業規則の有無						
	調査数	ある(見たことがある)	あるが見たことがない	ない	わからない	無回答	調査数	ある(見たことがある)	あるが見たことがない	ない	わからない	無回答	
全体	746	556	101	3	79	7	746	350	72	36	278	10	
	100.0	74.5	13.5	0.4	10.6	0.9	100.0	46.9	9.7	4.8	37.3	1.3	
性別	男性	134	102	22	-	7	3	134	62	16	3	50	3
		100.0	76.1	16.4	-	5.2	2.2	100.0	46.3	11.9	2.2	37.3	2.2
	女性	600	448	74	3	71	4	600	283	54	31	225	7
		100.0	74.7	12.3	0.5	11.8	0.7	100.0	47.2	9.0	5.2	37.5	1.2
	無回答	12	6	5	-	1	-	12	5	2	2	3	-
	100.0	50.0	41.7	-	8.3	-	100.0	41.7	16.7	16.7	25.0	-	
年齢	10歳代	3	1	-	-	2	-	3	-	-	-	3	-
		100.0	33.3	-	-	66.7	-	100.0	-	-	-	100.0	-
	20歳代	66	40	16	1	9	-	66	20	5	1	40	-
		100.0	60.6	24.2	1.5	13.6	-	100.0	30.3	7.6	1.5	60.6	-
	30歳代	127	98	16	1	11	1	127	59	9	7	51	1
		100.0	77.2	12.6	0.8	8.7	0.8	100.0	46.5	7.1	5.5	40.2	0.8
	40歳代	192	138	29	-	24	1	192	83	16	9	82	2
		100.0	71.9	15.1	-	12.5	0.5	100.0	43.2	8.3	4.7	42.7	1.0
	50歳代	175	136	18	-	19	2	175	94	15	11	52	3
	100.0	77.7	10.3	-	10.9	1.1	100.0	53.7	8.6	6.3	29.7	1.7	
60～64歳	80	62	8	-	9	1	80	46	7	-	24	3	
	100.0	77.5	10.0	-	11.3	1.3	100.0	57.5	8.8	-	30.0	3.8	
65歳以上	97	77	12	1	5	2	97	45	18	8	25	1	
	100.0	79.4	12.4	1.0	5.2	2.1	100.0	46.4	18.6	8.2	25.8	1.0	
	無回答	6	4	2	-	-	-	6	3	2	-	1	-
	100.0	66.7	33.3	-	-	-	100.0	50.0	33.3	-	16.7	-	
主要事業内容	建設業	18	13	4	-	1	-	18	7	-	2	8	1
		100.0	72.2	22.2	-	5.6	-	100.0	38.9	-	11.1	44.4	5.6
	製造業	74	56	10	-	6	2	74	32	10	4	27	1
		100.0	75.7	13.5	-	8.1	2.7	100.0	43.2	13.5	5.4	36.5	1.4
	情報通信業	10	8	1	-	1	-	10	7	1	-	2	-
		100.0	80.0	10.0	-	10.0	-	100.0	70.0	10.0	-	20.0	-
	運輸業、郵便業	49	41	6	-	1	1	49	18	10	2	18	1
		100.0	83.7	12.2	-	2.0	2.0	100.0	36.7	20.4	4.1	36.7	2.0
	卸売業、小売業	99	74	13	-	11	1	99	47	10	5	36	1
		100.0	74.7	13.1	-	11.1	1.0	100.0	47.5	10.1	5.1	36.4	1.0
	金融業、保険業	38	38	-	-	-	-	38	32	-	-	6	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	84.2	-	-	15.8	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	36	19	6	-	10	1	36	8	3	2	21	2
	100.0	52.8	16.7	-	27.8	2.8	100.0	22.2	8.3	5.6	58.3	5.6	
教育、学習支援業	67	40	20	-	7	-	67	32	6	2	27	-	
	100.0	59.7	29.9	-	10.4	-	100.0	47.8	9.0	3.0	40.3	-	
医療、福祉	219	167	26	2	24	-	219	102	19	8	88	2	
	100.0	76.3	11.9	0.9	11.0	-	100.0	46.6	8.7	3.7	40.2	0.9	
サービス業(他に分類されないもの)	91	69	10	1	10	1	91	44	8	9	29	1	
	100.0	75.8	11.0	1.1	11.0	1.1	100.0	48.4	8.8	9.9	31.9	1.1	
その他	33	26	2	-	4	1	33	18	4	2	8	1	
	100.0	78.8	6.1	-	12.1	3.0	100.0	54.5	12.1	6.1	24.2	3.0	
	無回答	12	5	3	-	4	-	12	3	1	-	8	-
	100.0	41.7	25.0	-	33.3	-	100.0	25.0	8.3	-	66.7	-	
従業員規模	30人未満	108	69	16	2	19	2	108	48	14	4	40	2
		100.0	63.9	14.8	1.9	17.6	1.9	100.0	44.4	13.0	3.7	37.0	1.9
	30人～99人	308	213	48	1	44	2	308	133	27	18	126	4
		100.0	69.2	15.6	0.3	14.3	0.6	100.0	43.2	8.8	5.8	40.9	1.3
	100人～299人	168	136	21	-	10	1	168	86	16	7	58	1
		100.0	81.0	12.5	-	6.0	0.6	100.0	51.2	9.5	4.2	34.5	0.6
300人以上	150	130	13	-	5	2	150	81	13	6	47	3	
	100.0	86.7	8.7	-	3.3	1.3	100.0	54.0	8.7	4.0	31.3	2.0	
	無回答	12	8	3	-	1	-	12	2	2	1	7	-
	100.0	66.7	25.0	-	8.3	-	100.0	16.7	16.7	8.3	58.3	-	
組合加入	加入している	96	83	9	-	4	-	96	58	12	-	25	1
		100.0	86.5	9.4	-	4.2	-	100.0	60.4	12.5	-	26.0	1.0
	加入していない	611	447	87	3	68	6	611	282	56	35	230	8
		100.0	73.2	14.2	0.5	11.1	1.0	100.0	46.2	9.2	5.7	37.6	1.3
	無回答	39	26	5	-	7	1	39	10	4	1	23	1
	100.0	66.7	12.8	-	17.9	2.6	100.0	25.6	10.3	2.6	59.0	2.6	

[第111表]

上段：実数 下段：%

		問12 給与の決め方					
		調査数	時間給	日給	月給	歩合制・その他	無回答
平成21年	全体	616	581	18	13	0	4
		100.0	94.3	2.9	2.1	0.0	0.6
平成25年	全体	746	673	8	33	2	30
		100.0	90.2	1.1	4.4	0.3	4.0
性別	男性	134	103	7	3	-	16
		100.0	76.9	5.2	6.0	-	11.9
	女性	600	560	1	24	2	13
		100.0	93.3	0.2	4.0	0.3	2.2
	無回答	12	10	-	1	-	1
		100.0	83.3	-	8.3	-	8.3
年齢	10歳代	3	3	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-
	20歳代	66	58	2	4	-	2
		100.0	87.9	3.0	6.1	-	3.0
	30歳代	127	118	-	6	-	3
		100.0	92.9	-	4.7	-	2.4
	40歳代	192	178	1	10	-	3
		100.0	92.7	0.5	5.2	-	1.6
	50歳代	175	159	-	4	2	10
		100.0	90.9	-	2.3	1.1	5.7
	60～64歳	80	70	1	3	-	6
		100.0	87.5	1.3	3.8	-	7.5
65歳以上	97	81	4	6	-	6	
	100.0	83.5	4.1	6.2	-	6.2	
	無回答	6	6	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-
組合加入	加入している	96	88	1	3	-	4
		100.0	91.7	1.0	3.1	-	4.2
	加入していない	611	551	7	27	2	24
		100.0	90.2	1.1	4.4	0.3	3.9
	無回答	39	34	-	3	-	2
		100.0	87.2	-	7.7	-	5.1

[第112表]

上段：実数 下段：%

		問12 時間給額 (25年10月1日時点)								
		調査数	850円未満	850円以上 900円未満	900円以上 1000円未満	1000円以上 1500円未満	1500円以上 2000円未満	2000円以上	無回答	平均時間給 (円)
平成21年	全体	447	134		151	249	30	13	4	/
	100.0	23.1		26.0	42.9	5.2	2.2	0.7		
平成25年	全体	673	4	78	188	332	59	11	1	1106.0
	100.0	0.6	11.6	27.9	49.3	8.8	1.6	0.1		
性別	男性	103	2	10	25	49	10	6	1	1185.4
	100.0	1.9	9.7	24.3	47.6	9.7	5.8	1.0		
	女性	560	2	68	161	276	48	5		1092.3
	100.0	0.4	12.1	28.8	49.3	8.6	0.9			
	無回答	10	-	-	2	7	1	-	-	-
	100.0	-	-	20.0	70.0	10.0	-	-	-	-
年齢	10歳代	3	-	-	2	1	-	-	-	970.0
	100.0	-	-	66.7	33.3	-	-	-	-	
	20歳代	58	1	7	24	24	1	1	-	1033.1
	100.0	1.7	12.1	41.4	41.4	1.7	1.7	-	-	
	30歳代	118	1	2	33	68	12	2	-	1135.9
	100.0	0.8	1.7	28.0	57.6	10.2	1.7	-	-	
	40歳代	178	1	29	41	88	17	2	-	1108.8
	100.0	0.6	16.3	23.0	49.4	9.6	1.1	-	-	
	50歳代	159	-	19	52	73	14	1	-	1073.5
	100.0	-	11.9	32.7	45.9	8.8	0.6	-	-	
	60～64歳	70	-	13	15	33	6	3	-	1154.5
100.0	-	18.6	21.4	47.1	8.6	4.3	-	-		
65歳以上	81	1	8	19	41	9	2	1	1141.2	
100.0	1.2	9.9	23.5	50.6	11.1	2.5	1.2	-		
	無回答	6	-	-	2	4	-	-	-	-
	100.0	-	-	33.3	66.7	-	-	-	-	-
配偶者の有無	配偶者あり	434	2	53	125	202	42	10	-	1120.4
	100.0	0.5	12.2	28.8	46.5	9.7	2.3	-	-	
	60歳未満	325	1	39	97	154	29	5	-	1103.0
	100.0	0.3	12.0	29.8	47.4	8.9	1.5	-	-	
	60歳以上	105	1	14	27	45	13	5	-	1176.8
	100.0	1.0	13.3	25.7	42.9	12.4	4.8	-	-	
	配偶者なし	233	2	25	60	127	17	1	1	1081.8
	100.0	0.9	10.7	25.8	54.5	7.3	0.4	0.4	-	
60歳未満	187	2	18	53	98	15	1	-	1082.6	
100.0	1.1	9.6	28.3	52.4	8.0	0.5	-	-		
60歳以上	46	-	7	7	29	2	-	1	1078.9	
100.0	-	15.2	15.2	63.0	4.3	-	2.2	-		
	無回答	6	-	-	3	3	-	-	-	-
	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
子どもの成長段階	小学校入学前	48	-	2	13	24	9	-	-	1158.6
	100.0	-	4.2	27.1	50.0	18.8	-	-	-	
	小学生	69	-	11	21	34	3	-	-	1050.8
	100.0	-	15.9	30.4	49.3	4.3	-	-	-	
	中学生以上	337	2	45	94	160	31	4	1	1093.7
	100.0	0.6	13.4	27.9	47.5	9.2	1.2	0.3	-	
子どもはいない	215	2	18	60	112	17	6	-	1132.0	
100.0	0.9	8.4	27.9	52.1	7.9	2.8	-	-		
	無回答	46	-	7	12	24	2	1	-	-
	100.0	-	15.2	26.1	52.2	4.3	2.2	-	-	-
生計維持者	回答者だけ	127	2	14	27	65	13	5	1	1158.6
	100.0	1.6	11.0	21.3	51.2	10.2	3.9	0.8	-	
	主に回答者	85	-	9	21	47	6	2	-	1115.5
	100.0	-	10.6	24.7	55.3	7.1	2.4	-	-	
	配偶者	350	1	46	102	165	33	3	-	1094.3
	100.0	0.3	13.1	29.1	47.1	9.4	0.9	-	-	
配偶者以外	93	1	8	32	46	5	1	-	1070.0	
100.0	1.1	8.6	34.4	49.5	5.4	1.1	-	-		
	無回答	18	-	1	6	9	2	-	-	-
	100.0	-	5.6	33.3	50.0	11.1	-	-	-	-

[第113表]

上段：実数 下段：%

		問12 時間給額（25年10月1日時点）								平均時間給 （円）
		調査数	850円未満	850円以上 900円未満	900円以上 1000円未満	1000円以上 1500円未満	1500円以上 2000円未満	2000円以上	無回答	
平成21年	全体	447	134	151	249	30	13	4	/	
		100.0	23.1	26.0	42.9	5.2	2.2	0.7		
平成25年	全体	673	4	78	188	332	59	11	1	1106.0
		100.0	0.6	11.6	27.9	49.3	8.8	1.6	0.1	
職種	事務・経理	211	-	28	50	116	15	2	-	1092.3
		100.0	-	13.3	23.7	55.0	7.1	0.9	-	
	技能・生産	34	1	6	13	13	1	-	-	1010.0
		100.0	2.9	17.6	38.2	38.2	2.9	-	-	
	店頭販売員	18	-	2	9	7	-	-	-	974.7
		100.0	-	11.1	50.0	38.9	-	-	-	
	営業	8	-	-	2	5	1	-	-	1110.4
		100.0	-	-	25.0	62.5	12.5	-	-	
	接客サービス	62	2	7	35	16	1	1	-	994.1
		100.0	3.2	11.3	56.5	25.8	1.6	1.6	-	
	講師	3	-	-	-	1	1	1	-	1768.3
		100.0	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	
	調理	39	-	8	15	16	-	-	-	968.1
		100.0	-	20.5	38.5	41.0	-	-	-	
	警備	7	-	-	1	6	-	-	-	1031.3
		100.0	-	-	14.3	85.7	-	-	-	
	介護	90	-	5	14	68	3	-	-	1104.6
		100.0	-	5.6	15.6	75.6	3.3	-	-	
	清掃	18	-	8	3	6	-	-	1	941.4
		100.0	-	44.4	16.7	33.3	-	-	5.6	
作業員・単純労務	49	-	9	15	24	1	-	-	1014.4	
	100.0	-	18.4	30.6	49.0	2.0	-	-		
医療専門技術	31	-	-	1	4	24	2	-	1716.3	
	100.0	-	-	3.2	12.9	77.4	6.5	-		
その他の専門技術	59	1	3	10	28	12	5	-	1314.8	
	100.0	1.7	5.1	16.9	47.5	20.3	8.5	-		
その他	32	-	2	14	16	-	-	-	1007.8	
	100.0	-	6.3	43.8	50.0	-	-	-		
無回答	12	-	-	6	6	-	-	-	-	
	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-		
働き方	専門的業務	173	2	4	25	92	41	9	-	1311.2
		100.0	1.2	2.3	14.5	53.2	23.7	5.2	-	
	管理的業務	12	-	-	4	6	-	1	1	1147.7
		100.0	-	-	33.3	50.0	-	8.3	8.3	
	補助的業務	326	1	50	90	172	13	-	-	1040.9
		100.0	0.3	15.3	27.6	52.8	4.0	-	-	
	パートタイマー業務	90	1	12	47	28	2	-	-	995.2
	100.0	1.1	13.3	52.2	31.1	2.2	-	-		
いずれにも該当しない	60	-	11	16	29	3	1	-	1053.9	
	100.0	-	18.3	26.7	48.3	5.0	1.7	-		
無回答	12	-	1	6	5	-	-	-	-	
	100.0	-	8.3	50.0	41.7	-	-	-		
組合加入	加入している	88	-	14	35	36	3	-	-	1049.1
		100.0	-	15.9	39.8	40.9	3.4	-	-	
	加入していない	551	4	57	145	279	55	10	1	1118.6
		100.0	0.7	10.3	26.3	50.6	10.0	1.8	0.2	
無回答	34	-	7	8	17	1	1	-	-	
	100.0	-	20.6	23.5	50.0	2.9	2.9	-		

[第114表]

上段：実数 下段：%

		問13 賞与				
		調査数	ある	ない	わからない	無回答
全体		746	346	349	39	12
		100.0	46.4	46.8	5.2	1.6
性別	男性	134	65	58	8	3
		100.0	48.5	43.3	6.0	2.2
	女性	600	275	285	31	9
	100.0	45.8	47.5	5.2	1.5	
	無回答	12	6	6	-	-
		100.0	50.0	50.0	-	-
年齢	10歳代	3	-	2	1	-
		100.0	-	66.7	33.3	-
	20歳代	66	30	25	10	1
		100.0	45.5	37.9	15.2	1.5
	30歳代	127	53	63	10	1
		100.0	41.7	49.6	7.9	0.8
	40歳代	192	90	85	11	6
		100.0	46.9	44.3	5.7	3.1
	50歳代	175	93	78	3	1
		100.0	53.1	44.6	1.7	0.6
60～64歳	80	37	39	2	2	
	100.0	46.3	48.8	2.5	2.5	
65歳以上	97	40	54	2	1	
	100.0	41.2	55.7	2.1	1.0	
	無回答	6	3	3	-	-
		100.0	50.0	50.0	-	-
職種	事務・経理	230	94	119	14	3
		100.0	40.9	51.7	6.1	1.3
	技能・生産	40	31	7	1	1
		100.0	77.5	17.5	2.5	2.5
	店頭販売員	20	7	11	2	-
		100.0	35.0	55.0	10.0	-
	営業	9	4	5	-	-
		100.0	44.4	55.6	-	-
	接客サービス	68	29	31	6	2
		100.0	42.6	45.6	8.8	2.9
	講師	8	7	1	-	-
		100.0	87.5	12.5	-	-
	調理	41	18	19	3	1
		100.0	43.9	46.3	7.3	2.4
	警備	12	5	7	-	-
		100.0	41.7	58.3	-	-
	介護	97	40	49	6	2
		100.0	41.2	50.5	6.2	2.1
	清掃	22	12	10	-	-
		100.0	54.5	45.5	-	-
作業員・単純労務	53	38	12	2	1	
	100.0	71.7	22.6	3.8	1.9	
医療専門技術	34	11	21	1	1	
	100.0	32.4	61.8	2.9	2.9	
その他の専門技術	64	29	33	1	1	
	100.0	45.3	51.6	1.6	1.6	
その他	35	16	17	2	-	
	100.0	45.7	48.6	5.7	-	
	無回答	13	5	7	1	-
		100.0	38.5	53.8	7.7	-
		問13 賞与				
		調査数	ある	ない	わからない	無回答
全体		746	346	349	39	12
		100.0	46.4	46.8	5.2	1.6
主要事業内容	建設業	18	7	9	2	-
		100.0	38.9	50.0	11.1	-
	製造業	74	59	12	2	1
		100.0	79.7	16.2	2.7	1.4
	情報通信業	10	6	4	-	-
		100.0	60.0	40.0	-	-
	運輸業、郵便業	49	32	12	3	2
		100.0	65.3	24.5	6.1	4.1
	卸売業、小売業	99	51	37	10	1
		100.0	51.5	37.4	10.1	1.0
	金融業、保険業	38	12	25	1	-
		100.0	31.6	65.8	2.6	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	36	13	21	1	1
		100.0	36.1	58.3	2.8	2.8
教育、学習支援業	67	29	33	3	2	
	100.0	43.3	49.3	4.5	3.0	
医療、福祉	219	99	104	12	4	
	100.0	45.2	47.5	5.5	1.8	
サービス業 (他に分類されないもの)	91	30	58	3	-	
	100.0	33.0	63.7	3.3	-	
その他	33	4	27	1	1	
	100.0	12.1	81.8	3.0	3.0	
	無回答	12	4	7	1	-
		100.0	33.3	58.3	8.3	-
従業員規模	30人未満	108	39	58	8	3
		100.0	36.1	53.7	7.4	2.8
	30人～99人	308	150	137	19	2
		100.0	48.7	44.5	6.2	0.6
	100人～299人	168	75	84	7	2
	100.0	44.6	50.0	4.2	1.2	
300人以上	150	78	63	4	5	
	100.0	52.0	42.0	2.7	3.3	
	無回答	12	4	7	1	-
		100.0	33.3	58.3	8.3	-
働き方	専門的業務	196	93	93	6	4
		100.0	47.4	47.4	3.1	2.0
	管理的業務	14	8	6	-	-
		100.0	57.1	42.9	-	-
	補助的業務	358	169	162	22	5
		100.0	47.2	45.3	6.1	1.4
パートタイマー業務	97	35	49	10	3	
	100.0	36.1	50.5	10.3	3.1	
いずれにも該当しない	68	35	32	1	-	
	100.0	51.5	47.1	1.5	-	
	無回答	13	6	7	-	-
		100.0	46.2	53.8	-	-
組合加入	加入している	96	42	51	3	-
		100.0	43.8	53.1	3.1	-
	加入していない	611	282	287	32	10
	100.0	46.2	47.0	5.2	1.6	
	無回答	39	22	11	4	2
		100.0	56.4	28.2	10.3	5.1

[第115表]

上段：実数 下段：%

	問13 賞与額								平均賞与額(円)	
	調査数	1万円未満	1万円以上 5万円未満	5万円以上 10万円未満	10万円以上 20万円未満	20万円以上	無回答			
平成21年 全体	264	25	124	43	41	10	21			
	100.0	9.5	47.0	16.3	15.5	3.8	8.0			
平成25年 全体	346	45	137	78	46	7	33		52298.5	
	100.0	13.0	39.5	22.5	13.3	2.0	9.5			
性別	男性	65	11	20	18	11	5		50858.0	
		100.0	16.9	30.8	27.7	16.9	7	7.7		
	女性	275	33	115	59	35	7	26	53185.2	
	100.0	12.0	41.8	21.5	12.7	2.5	9.5			
無回答	6	1	2	1	-	-	2		18708.8	
	100.0	16.7	33.3	16.7	-	-	33.3			
年齢	10歳代	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20歳代	30	6	9	6	6	3		52561.2	
		100.0	20.0	30.0	20.0	20.0	-	10.0		
	30歳代	53	9	25	11	5	3		42100.3	
		100.0	17.0	47.2	20.8	9.4	-	5.7		
	40歳代	90	9	38	20	9	5		62536.6	
		100.0	10.0	42.2	22.2	10.0	5.6	10.0		
	50歳代	93	12	34	22	13	2		53301.3	
		100.0	12.9	36.6	23.7	14.0	2.2	10.8		
60～64歳	37	1	10	10	10	-	6		64382.5	
	100.0	2.7	27.0	27.0	27.0	-	16.2			
65歳以上	40	8	18	9	3	-	2		34344.5	
	100.0	20.0	45.0	22.5	7.5	-	5.0			
無回答	3	-	3	-	-	-	-		18278.3	
	100.0	-	100.0	-	-	-	-			
職種	事務・経理	94	3	41	30	10	8		55969.7	
		100.0	3.2	43.6	31.9	10.6	2.1	8.5		
	技能・生産	31	5	8	8	7	-	3		57999.5
		100.0	16.1	25.8	25.8	22.6	-	9.7		
	店頭販売員	7	2	3	-	2	-	-		42000.0
		100.0	28.6	42.9	-	28.6	-	-		
	営業	4	-	2	-	-	2	-		152250.0
		100.0	-	50.0	-	-	50.0	-		
	接客サービス	29	9	11	7	-	-	2		26396.3
		100.0	31.0	37.9	24.1	-	-	6.9		
	講師	7	-	-	2	4	-	1		111133.3
		100.0	-	-	28.6	57.1	-	14.3		
	調理	18	3	9	4	2	-	-		35444.4
		100.0	16.7	50.0	22.2	11.1	-	-		
	警備	5	-	1	4	-	-	-		50000.0
		100.0	-	20.0	80.0	-	-	-		
	介護	40	8	15	9	4	1	3		47155.5
		100.0	20.0	37.5	22.5	10.0	2.5	7.5		
	清掃	12	5	5	1	-	-	1		21360.8
	100.0	41.7	41.7	8.3	-	-	8.3			
作業員・単純労務	38	2	20	4	6	-	6		47138.8	
	100.0	5.3	52.6	10.5	15.8	-	15.8			
医療専門技術	11	1	3	1	3	1	2		117856.9	
	100.0	9.1	27.3	9.1	27.3	9.1	18.2			
その他の専門技術	29	5	8	6	6	-	4		50012.0	
	100.0	17.2	27.6	20.7	20.7	-	13.8			
その他	16	2	10	1	2	-	1		44265.4	
	100.0	12.5	62.5	6.3	12.5	-	6.3			
無回答	5	-	1	1	-	1	2		99461.7	
	100.0	-	20.0	20.0	-	20.0	40.0			
主要事業内容	建設業	7	-	2	2	3	-	-		78571.4
		100.0	-	28.6	28.6	42.9	-	-		
	製造業	59	4	16	18	12	-	9		61289.7
		100.0	6.8	27.1	30.5	20.3	-	15.3		
	情報通信業	6	1	3	1	1	-	-		40833.3
		100.0	16.7	50.0	16.7	16.7	-	-		
	運輸業、郵便業	32	2	20	10	-	-	-		39546.8
		100.0	6.3	62.5	31.3	-	-	-		
	卸売業、小売業	51	15	18	7	5	2	4		43249.6
		100.0	29.4	35.3	13.7	9.8	3.9	7.8		
	金融業、保険業	12	-	8	2	2	-	-		48059.0
		100.0	-	66.7	16.7	16.7	-	-		
	不動産業、 物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-		-
	宿泊業、 飲食サービス業	13	2	10	1	-	-	-		18615.4
		100.0	15.4	76.9	7.7	-	-	-		
	教育、 学習支援業	29	-	7	7	10	2	3		95243.9
		100.0	-	24.1	24.1	34.5	6.9	10.3		
	医療、福祉	99	15	34	24	11	2	13		53196.0
		100.0	15.2	34.3	24.2	11.1	2.0	13.1		
サービス業 (他に分類されないもの)	30	6	13	6	1	1	3		38721.1	
	100.0	20.0	43.3	20.0	3.3	3.3	10.0			
その他	4	-	3	-	1	-	-		57122.8	
	100.0	-	75.0	-	25.0	-	-			
無回答	4	-	3	-	-	-	1		22611.7	
	100.0	-	75.0	-	-	-	25.0			
従業員規模	30人未満	39	9	13	11	6	-	-		43128.1
		100.0	23.1	33.3	28.2	15.4	-	-		
	30人～99人	150	20	66	26	15	3	20		45609.6
		100.0	13.3	44.0	17.3	10.0	2.0	13.3		
	100人～299人	75	6	25	23	13	1	7		64455.5
	100.0	8.0	33.3	30.7	17.3	1.3	9.3			
300人以上	78	10	30	13	12	3	5		59251.6	
	100.0	12.8	38.5	23.1	15.4	3.8	6.4			
無回答	4	-	3	-	-	-	1		16611.7	
	100.0	-	75.0	-	-	-	25.0			
働き方	専門的業務	93	11	33	16	23	8		65107.4	
		100.0	11.8	35.5	17.2	24.7	2.2	8.6		
	管理的業務	8	1	3	3	-	-	1		43285.7
		100.0	12.5	37.5	37.5	-	-	12.5		
	補助的業務	169	17	79	41	11	4	17		45620.4
		100.0	10.1	46.7	24.3	6.5	2.4	10.1		
パートタイマー業務	35	10	11	6	6	-	2		42567.4	
	100.0	28.6	31.4	17.1	17.1	-	5.7			
いずれにも該当しない	35	6	8	12	6	1	2		64194.8	
	100.0	17.1	22.9	34.3	17.1	2.9	5.7			
無回答	6	-	3	-	-	-	3		24945.0	
	100.0	-	50.0	-	-	-	50.0			
組合加入	加入している	42	3	21	9	7	1		60703.2	
		100.0	7.1	50.0	21.4	16.7	2.4	2.4		
	加入していない	282	38	110	64	36	5	29		48915.0
		100.0	13.5	39.0	22.7	12.8	1.8	10.3		
無回答	22	4	6	5	3	1	3		79215.7	
	100.0	18.2	27.3	22.7	13.6	4.5	13.6			

[第116表]

[第117表]

上段：実数 下段：%

上段：実数 下段：%

	間13 昇給					間13 昇給額										平均昇給額 (円)
	調査数	ある	ない	わからない	無回答	調査数	0円	20円未満	20～ 40円未満	40～ 60円未満	60～ 80円未満	80～ 100円未満	100円以上	無回答		
全体	746	258	375	92	21	258	45	93	37	18	1	3	5	56	17.3	
性別	男性	134	30	80	18	6	30	6	8	8	2	1	1	4	21.6	
	女性	600	224	290	72	15	223	39	83	29	16	3.3	3.3	4	16.8	
	無回答	12	5	2	-	-	5	-	2	-	-	-	-	3	10.0	
年齢	10歳代	3	1	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	
	20歳代	66	26	21	16	3	26	-	9	5	3	-	1	8	25.8	
	30歳代	127	48	56	20	3	48	12	13	5	5	1	1	12	14.7	
	40歳代	192	67	99	22	4	67	15	26	10	3	2.1	-	3	10	17.4
	50歳代	100.0	34.9	51.6	11.5	2.1	100.0	22.4	38.8	14.9	4.5	-	4.5	14.9	16.0	
	60～64歳	175	76	78	16	5	76	10	36	9	3	1	1	1	15	16.0
	65歳以上	80	20	45	10	5	20	4	4	6	1	1.3	1.3	1.3	5	14.7
	無回答	97	17	73	6	1	17	4	4	2	2	-	1	-	4	20.0
職種	事務・経理	230	83	117	25	5	83	13	35	12	6	1	2	14	16.4	
	技能・生産	40	15	17	6	2	15	5	5	-	1	-	1	3	18.3	
	店頭販売員	20	13	4	2	1	13	2	6	1	2	-	-	2	15.9	
	営業	100.0	33.3	33.3	33.3	-	100.0	-	66.7	-	-	-	-	33.3	3.0	
	接客サービス	68	38	18	9	3	38	9	13	3	3	-	-	10	12.1	
	講師	8	2	3	2	1	2	-	-	1	-	-	-	1	30.0	
	調理	100.0	25.0	37.5	25.0	12.5	100.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0	11.0	
	警備	12	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	介護	97	24	56	14	3	24	6	12	1	1	-	1	2	18.9	
	清掃	22	9	11	2	-	9	-	2	5	-	-	-	2	19.7	
	作業員・単純労務	53	13	33	7	-	13	-	3	6	2	-	-	2	22.7	
	医療専門技術	34	8	21	4	1	8	2	2	1	-	-	1	2	25.8	
	その他の専門技術	64	17	36	9	2	17	4	11	5	1	-	2	7	30.5	
	その他	35	5	24	6	-	5	-	1	1	1	-	-	2	26.7	
	無回答	13	6	7	-	-	6	-	2	3	-	-	-	1	18.0	
	主要事業内容	建設業	18	2	14	2	-	2	1	-	-	-	-	1	-	50.0
製造業		74	29	30	12	3	29	5	9	5	3	-	-	7	15.1	
情報通信業		10	5	5	-	-	5	3	-	-	-	-	-	2	0.0	
運輸業、郵便業		49	18	21	7	3	18	3	4	4	-	1	2	1	25.1	
卸売業、小売業		99	53	35	10	1	53	12	20	5	3	-	1	12	14.1	
金融業、保険業		38	15	20	2	1	15	-	9	-	4	-	-	2	20.8	
不動産業、 物品賃貸業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宿泊業、 飲食サービス業		36	18	13	4	1	18	4	5	4	1	-	-	4	12.5	
教育、 学習支援業		67	11	43	11	2	11	-	2	4	-	-	-	1	35.0	
医療、福祉		219	66	119	29	5	66	9	27	7	4	1	2	16	18.9	
サービス業 (他に分類されないもの)		91	28	50	9	4	28	5	9	5	1	-	-	8	12.6	
その他		33	11	17	4	1	11	3	7	-	1	-	-	-	10.9	
無回答		12	2	8	2	-	2	-	1	-	1	-	-	-	30.0	
従業員規模		30人未満	108	32	58	14	4	32	-	12	6	2	-	-	12	17.3
		30人～99人	308	99	153	47	9	99	17	37	14	6	-	3	22	17.3
		100人～299人	168	62	84	19	3	62	19	21	7	4	-	-	9	13.8
	300人以上	150	61	73	11	5	61	9	22	10	6	1	2	10	21.2	
	無回答	12	4	7	1	-	4	-	1	-	-	-	-	3	10.0	
働き方	専門的業務	196	43	121	27	5	43	11	6	1	-	-	2	12	16.3	
	管理的業務	100.0	21.9	61.7	13.8	2.6	100.0	25.6	25.6	14.0	2.3	-	4.7	27.9	14.3	
	補助的業務	14	8	5	-	-	14	2	2	3	-	-	-	2	25.0	
	パートタイマー業務	358	136	168	42	12	136	24	47	26	10	1	3	2	18.4	
	いずれにも該当しない	197	54	24	15	4	197	17.6	34.6	19.1	7.4	0.7	2.2	1.5	16.9	
組合加入	加入している	96	51	35	9	1	51	6	29	4	4	-	1	7	16.2	
	加入していない	611	197	319	78	17	197	36	63	7.8	7.8	14	2	4	17.4	
	無回答	39	10	21	5	3	10	3	1	3	0.5	1.0	2.0	23.9		
無回答	100.0	25.6	53.8	12.8	7.7	100.0	30.0	10.0	30.0	-	-	10.0	-	20.0		

[第118表]

上段：実数 下段：%

		問13 退職金					
		調査数	ある	ない	わからない	無回答	
全 体		746 100.0	51 6.8	579 77.6	90 12.1	26 3.5	
性別	男性	134 100.0	9 6.7	106 79.1	14 10.4	5 3.7	
	女性	600 100.0	41 6.8	463 77.2	75 12.5	21 3.5	
	無回答	12 100.0	1 8.3	10 83.3	1 8.3	-	
年齢	10歳代	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	
	20歳代	66 100.0	3 4.5	46 69.7	14 21.2	3 4.5	
	30歳代	127 100.0	8 6.3	95 74.8	20 15.7	4 3.1	
	40歳代	192 100.0	11 5.7	146 76.0	28 14.6	7 3.6	
	50歳代	175 100.0	13 7.4	141 80.6	17 9.7	4 2.3	
	60～64歳	80 100.0	10 12.5	63 78.8	4 5.0	3 3.8	
	65歳以上	97 100.0	6 6.2	80 82.5	6 6.2	5 5.2	
	無回答	6 100.0	-	6 100.0	-	-	
職種	事務・経理	230 100.0	9 3.9	196 85.2	19 8.3	6 2.6	
	技能・生産	40 100.0	5 12.5	29 72.5	5 12.5	1 2.5	
	店頭販売員	20 100.0	1 5.0	17 85.0	2 10.0	-	
	営業	9 100.0	-	9 100.0	-	-	
	接客サービス	68 100.0	2 2.9	49 72.1	13 19.1	4 5.9	
	講師	8 100.0	-	4 50.0	3 37.5	1 12.5	
	調理	41 100.0	1 2.4	29 70.7	8 19.5	3 7.3	
	警備	12 100.0	-	12 100.0	-	-	
	介護	97 100.0	9 9.3	68 70.1	16 16.5	4 4.1	
	清掃	22 100.0	3 13.6	17 77.3	2 9.1	-	
	作業員・単純労務	53 100.0	7 13.2	36 67.9	7 13.2	3 5.7	
	医療専門技術	34 100.0	1 2.9	27 79.4	4 11.8	2 5.9	
	その他の専門技術	64 100.0	7 10.9	50 78.1	5 7.8	2 3.1	
	その他	35 100.0	4 11.4	26 74.3	5 14.3	-	
	無回答	13 100.0	2 15.4	10 76.9	1 7.7	-	
	主要事業内容	建設業	18 100.0	2 11.1	14 77.8	2 11.1	-
		製造業	74 100.0	10 13.5	48 64.9	14 18.9	2 2.7
		情報通信業	10 100.0	-	10 100.0	-	-
運輸業、郵便業		49 100.0	1 2.0	41 83.7	5 10.2	2 4.1	
卸売業、小売業		99 100.0	5 5.1	81 81.8	10 10.1	3 3.0	
金融業、保険業		38 100.0	-	36 94.7	1 2.6	1 2.6	
不動産業、 物品賃貸業		-	-	-	-	-	
宿泊業、 飲食サービス業		36 100.0	-	26 72.2	7 19.4	3 8.3	
教育、 学習支援業		67 100.0	9 13.4	48 71.6	7 10.4	3 4.5	
医療、福祉		219 100.0	21 9.6	158 72.1	32 14.6	8 3.7	
サービス業 (他に分類されないもの)		91 100.0	3 3.3	81 89.0	6 6.6	1 1.1	
その他		33 100.0	-	27 81.8	4 12.1	2 6.1	
無回答		12 100.0	-	9 75.0	2 16.7	1 8.3	
組合加入		加入している	96 100.0	13 13.5	70 72.9	11 11.5	2 2.1
		加入していない	611 100.0	37 6.1	487 79.7	65 10.6	22 3.6
		無回答	39 100.0	1 2.6	22 56.4	14 35.9	2 5.1

[第119表]

上段：実数 下段：%

		問14 年収								
		調査数	103万円以下	103万円超 130万円未満	130万円以上 150万円未満	150万円以上 200万円未満	200万円以上 300万円未満	300万円以上	無回答	平均年収額 (万円)
平成21年 全体		616	234	116	58	112	71	20	5	162.2
		100.0	38.0	18.8	9.4	18.2	11.5	3.2	0.8	
平成25年 全体		746	190	91	63	149	165	43	45	204.8
		100.0	25.5	12.2	8.4	20.0	22.1	5.8	6.0	
性別	男性	134	13	6	11	32	42	18	12	152.9
		100.0	9.7	4.5	8.2	23.9	31.3	13.4	9.0	
	女性	600	175	85	51	113	119	25	32	
	無回答	12	2	-	1	4	4	-	1	172.6
		100.0	16.7	-	8.3	33.3	33.3	-	8.3	
年齢	10歳代	3	1	-	-	-	-	-	2	80.0
		100.0	33.3	-	-	-	-	-	66.7	
	20歳代	66	14	3	9	19	14	2	5	162.3
		100.0	21.2	4.5	13.6	28.8	21.2	3.0	7.6	
	30歳代	127	26	14	14	28	31	7	7	167.5
		100.0	20.5	11.0	11.0	22.0	24.4	5.5	5.5	
	40歳代	192	55	21	13	37	48	10	8	161.6
		100.0	28.6	10.9	6.8	19.3	25.0	5.2	4.2	
	50歳代	175	53	29	9	26	37	11	10	159.1
		100.0	30.3	16.6	5.1	14.9	21.1	6.3	5.7	
60～64歳	80	12	16	6	15	18	7	6	172.3	
	100.0	15.0	20.0	7.5	18.8	22.5	8.8	7.5		
65歳以上	97	27	8	12	22	15	6	7	154.5	
	100.0	27.8	8.2	12.4	22.7	15.5	6.2	7.2		
	無回答	6	2	-	-	2	-	-	-	163.7
		100.0	33.3	-	-	33.3	-	-	-	
配偶者の有無	配偶者あり	485	154	65	44	82	88	23	29	152.7
		100.0	31.8	13.4	9.1	16.9	18.1	4.7	6.0	
	60歳未満	355	122	49	27	59	67	13	18	149.5
		100.0	34.4	13.8	7.6	16.6	18.9	3.7	5.1	
	60歳以上	126	30	16	17	22	20	10	11	162.7
		100.0	23.8	12.7	13.5	17.5	15.9	7.9	8.7	
	配偶者なし	254	35	25	18	65	75	20	16	180.1
		100.0	13.8	9.8	7.1	25.6	29.5	7.9	6.3	
60歳未満	203	26	17	17	50	62	17	14	184.7	
	100.0	12.8	8.4	8.4	24.6	30.5	8.4	6.9		
60歳以上	51	9	8	1	15	13	3	2	162.3	
	100.0	17.6	15.7	2.0	29.4	25.5	5.9	3.9		
	無回答	7	1	1	1	2	-	-	-	172.7
		100.0	14.3	14.3	14.3	28.6	-	-	-	
子どもの有無と成長段階	小学校入学前	52	14	5	5	13	10	1	4	154.3
		100.0	26.9	9.6	9.6	25.0	19.2	1.9	7.7	
	小学生	75	33	12	7	13	5	-	5	122.7
		100.0	44.0	16.0	9.3	17.3	6.7	-	6.7	
	中学生以上	372	111	51	32	69	66	18	25	155.3
	100.0	29.8	13.7	8.6	18.5	17.7	4.8	6.7		
子どもはいない	238	40	23	23	52	67	22	11	178.4	
	100.0	16.8	9.7	9.7	21.8	28.2	9.2	4.6		
	無回答	53	9	7	-	11	20	2	4	174.8
		100.0	17.0	13.2	-	20.8	37.7	3.8	7.5	
生計維持者	回答者だけ	148	22	13	9	35	44	17	8	188.7
		100.0	14.9	8.8	6.1	23.6	29.7	11.5	5.4	
	主に回答者	99	10	11	7	28	28	8	7	187.2
		100.0	10.1	11.1	7.1	28.3	28.3	8.1	7.1	
	配偶者	376	140	53	32	58	61	12	20	143.3
	100.0	37.2	14.1	8.5	15.4	16.2	3.2	5.3		
配偶者以外	101	16	11	14	24	22	4	10	160.8	
	100.0	15.8	10.9	13.9	23.8	21.8	4.0	9.9		
	無回答	22	2	3	1	4	10	2	-	200.7
		100.0	9.1	13.6	4.5	18.2	45.5	9.1	-	
パートタイム 経験年数	1年以下	38	7	2	5	6	4	2	12	158.1
		100.0	18.4	5.3	13.2	15.8	10.5	5.3	31.6	
	1年超5年以下	208	46	25	16	44	51	13	13	167.6
		100.0	22.1	12.0	7.7	21.2	24.5	6.3	6.3	
	5年超10年以下	190	54	23	20	41	37	8	7	153.5
	100.0	28.4	12.1	10.5	21.6	19.5	4.2	3.7		
10年以上	306	83	41	22	57	71	19	13	163.3	
	100.0	27.1	13.4	7.2	18.6	23.2	6.2	4.2		
	無回答	4	-	-	-	1	2	1	-	241.3
		100.0	-	-	-	25.0	50.0	25.0	-	

[第120表]

上段：実数 下段：%

	問14 年収										
	調査数	103万円以下	103万円超 130万円未満	130万円以上 150万円未満	150万円以上 200万円未満	200万円以上 300万円未満	300万円以上	無回答	平均年収額 (万円)		
平成21年 全体	616 100.0	234 38.0	116 18.8	58 9.4	112 18.2	71 11.5	20 3.2	5 0.8	162.2		
平成25年 全体	746 100.0	190 25.5	91 12.2	63 8.4	149 20.0	165 22.1	43 5.8	45 6.0			
職種	事務・経理	230 100.0	63 27.4	25 10.9	22 9.6	56 24.3	47 20.4	8 3.5	9 3.9	153.5	
	技能・生産	40 100.0	4 10.0	4 10.0	2 5.0	10 25.0	13 32.5	6 15.0	1 2.5	197.5	
	店頭販売員	20 100.0	5 25.0	3 15.0	3 15.0	4 20.0	4 20.0	-	1 5.0	144.6	
	営業	9 100.0	3 33.3	-	1 11.1	2 22.2	3 33.3	-	-	154.9	
	接客サービス	68 100.0	22 32.4	12 17.6	2 2.9	8 11.8	16 23.5	2 2.9	6 8.8	149.3	
	講師	8 100.0	1 12.5	-	2 25.0	3 37.5	2 25.0	-	-	172.4	
	調理	41 100.0	19 46.3	4 9.8	5 12.2	1 2.4	7 17.1	2 4.9	3 7.3	134.4	
	警備	12 100.0	-	1 8.3	2 16.7	6 50.0	2 16.7	-	1 8.3	173.1	
	介護	97 100.0	22 22.7	9 9.3	8 8.2	27 27.8	16 16.5	5 5.2	10 10.3	164.4	
	清掃	22 100.0	4 18.2	2 9.1	1 4.5	6 27.3	8 36.4	1 4.5	-	170.2	
	作業員・単純労務	53 100.0	14 26.4	10 18.9	3 5.7	7 13.2	15 28.3	1 1.9	3 5.7	156.9	
	医療専門技術	34 100.0	4 11.8	1 2.9	1 2.9	5 14.7	11 32.4	7 20.6	5 14.7	234.9	
	その他の専門技術	64 100.0	13 20.3	13 20.3	8 12.5	7 10.9	10 15.6	10 15.6	3 4.7	181.0	
	その他	35 100.0	12 34.3	7 20.0	3 8.6	4 11.4	7 20.0	1 2.9	1 2.9	140.6	
	無回答	13 100.0	4 30.8	-	-	3 23.1	4 30.8	-	2 15.4	160.3	
	主要事業内容	建設業	18 100.0	5 27.8	2 11.1	-	5 27.8	4 22.2	1 5.6	1 5.6	171.0
		製造業	74 100.0	13 17.6	10 13.5	6 8.1	15 20.3	21 28.4	6 8.1	3 4.1	177.3
		情報通信業	10 100.0	3 30.0	2 20.0	-	-	2 20.0	2 20.0	1 10.0	192.0
		運輸業、郵便業	49 100.0	9 18.4	6 12.2	2 4.1	15 30.6	13 26.5	1 2.0	3 6.1	164.7
		卸売業、小売業	99 100.0	28 28.3	16 16.2	8 8.1	16 16.2	24 24.2	3 3.0	4 4.0	151.2
金融業、保険業		38 100.0	12 31.6	2 5.3	3 7.9	10 26.3	9 23.7	-	2 5.3	155.6	
不動産業、 物品賃貸業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宿泊業、 飲食サービス業		36 100.0	18 50.0	3 8.3	3 8.3	1 2.8	7 19.4	2 5.6	2 5.6	135.9	
教育、 学習支援業		67 100.0	20 29.9	10 14.9	8 11.9	15 22.4	9 13.4	3 4.5	2 3.0	148.3	
医療、福祉		219 100.0	49 22.4	25 11.4	17 7.8	44 20.1	48 21.9	16 7.3	20 9.1	169.3	
サービス業 (他に分類されないもの)		91 100.0	21 23.1	11 12.1	8 8.8	21 23.1	20 22.0	6 6.6	4 4.4	164.6	
その他		33 100.0	10 30.3	3 9.1	6 18.2	4 12.1	6 18.2	3 9.1	1 3.0	159.2	
無回答		12 100.0	2 16.7	1 8.3	2 16.7	3 25.0	2 16.7	-	2 16.7	156.9	
従業員規模		30人未満	108 100.0	43 39.8	12 11.1	4 3.7	17 15.7	20 18.5	5 4.6	7 6.5	147.5
		30人～99人	308 100.0	86 27.9	43 14.0	33 10.7	60 19.5	58 18.8	12 3.9	16 5.2	151.3
		100人～299人	168 100.0	31 18.5	18 10.7	15 8.9	37 22.0	47 28.0	13 7.7	7 4.2	175.2
		300人以上	150 100.0	27 18.0	17 11.3	9 6.0	32 21.3	39 26.0	13 8.7	13 8.7	182.3
	無回答	12 100.0	3 25.0	1 8.3	2 16.7	3 25.0	1 8.3	-	2 16.7	144.8	
	働き方	専門的業務	196 100.0	38 19.4	20 10.2	16 8.2	38 19.4	45 23.0	25 12.8	14 7.1	187.2
管理的業務	14 100.0	1 7.1	1 7.1	3 21.4	2 14.3	4 28.6	3 21.4	-	226.7		
補助的業務	358 100.0	107 29.9	42 11.7	35 9.8	71 19.8	75 20.9	7 2.0	21 5.9	147.9		
パートタイマー業務	97 100.0	29 29.9	17 17.5	3 3.1	14 14.4	26 26.8	3 3.1	5 5.2	150.4		
いずれにも該当しない	68 100.0	13 19.1	10 14.7	5 7.4	21 30.9	12 17.6	5 7.4	2 2.9	168.4		
無回答	13 100.0	2 15.4	1 7.7	1 7.7	3 23.1	3 23.1	-	3 23.1	165.9		
組合加入	加入している	96 100.0	21 21.9	12 12.5	10 10.4	19 19.8	27 28.1	5 5.2	2 2.1	173.1	
	加入していない	611 100.0	161 26.4	76 12.4	49 8.0	122 20.0	131 21.4	36 5.9	36 5.9	159.8	
	無回答	39 100.0	8 20.5	3 7.7	4 10.3	8 20.5	7 17.9	2 5.1	7 17.9	173.4	

[第121表]

上段：実数 下段：%

	問15(1) 労働時間の調整の有無								
	調査数	非課税限度額等 を超えないよ う、休みを取る などして自ら調 整している	非課税限度額等 を超えないよ う、会社が労働 時間やシフトを 調整してくれて いる	非課税限度額等 は気にしないで 働いている	調整をしなくて も非課税限度額 等を超えていな い	非課税限度額等 のことを知らな い	その他	無回答	
全体	746 100.0	79 10.6	48 6.4	377 50.5	140 18.8	29 3.9	20 2.7	53 7.1	
性別	男性	134 100.0	1 0.7	4 3.0	94 70.1	16 11.9	6 4.5	2 1.5	11 8.2
	女性	600 100.0	77 12.8	43 7.2	276 46.0	123 20.5	23 3.8	17 2.8	41 6.8
	無回答	12 100.0	1 8.3	1 8.3	7 58.3	1 8.3	1 -	1 8.3	1 8.3
年齢	10歳代	3 100.0	-	-	-	1 33.3	2 66.7	-	-
	20歳代	66 100.0	4 6.1	5 7.6	31 47.0	12 18.2	8 12.1	2 3.0	4 6.1
	30歳代	127 100.0	12 9.4	10 7.9	71 55.9	19 15.0	8 6.3	3 2.4	4 3.1
	40歳代	192 100.0	26 13.5	16 8.3	94 49.0	33 17.2	4 2.1	6 3.1	13 6.8
	50歳代	175 100.0	25 14.3	6 3.4	77 44.0	42 24.0	-	5 2.9	20 11.4
	60～64歳	80 100.0	4 5.0	6 7.5	47 58.8	12 15.0	3 3.8	2 2.5	6 7.5
	65歳以上	97 100.0	6 6.2	4 4.1	54 55.7	21 21.6	4 4.1	2 2.1	6 6.2
	無回答	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	-	-	-	-
	配偶者の有無	配偶者あり	485 100.0	72 14.8	37 7.6	218 44.9	106 21.9	7 1.4	13 2.7
60歳未満		355 100.0	60 16.9	31 8.7	146 41.1	82 23.1	2 0.6	11 3.1	23 6.5
60歳以上		126 100.0	10 7.9	6 4.8	70 55.6	24 19.0	5 4.0	2 1.6	9 7.1
配偶者なし		254 100.0	6 2.4	10 3.9	155 61.0	33 13.0	22 8.7	7 2.8	21 8.3
60歳未満		203 100.0	6 3.0	6 3.0	124 61.1	24 11.8	20 9.9	5 2.5	18 8.9
60歳以上		51 100.0	-	4 7.8	31 60.8	9 17.6	2 3.9	2 3.9	3 5.9
無回答		7 100.0	1 14.3	1 14.3	4 57.1	1 14.3	-	-	-
生計維持者	回答者だけ	148 100.0	2 1.4	3 2.0	98 66.2	20 13.5	8 5.4	4 2.7	13 8.8
	主に回答者	99 100.0	4 4.0	3 3.0	68 68.7	10 10.1	6 6.1	2 2.0	6 6.1
	配偶者	376 100.0	67 17.8	36 9.6	145 38.6	91 24.2	2 0.5	12 3.2	23 6.1
	配偶者以外	101 100.0	6 5.9	4 4.0	52 51.5	16 15.8	12 11.9	2 2.0	9 8.9
	無回答	22 100.0	-	2 9.1	14 63.6	3 13.6	1 4.5	-	2 9.1
働き方	専門的業務	196 100.0	13 6.6	13 6.6	111 56.6	28 14.3	6 3.1	6 3.1	19 9.7
	管理的業務	14 100.0	1 7.1	2 14.3	8 57.1	3 21.4	-	-	-
	補助的業務	358 100.0	41 11.5	22 6.1	179 50.0	75 20.9	12 3.4	7 2.0	22 6.1
	パートタイマー業務	97 100.0	17 17.5	9 9.3	34 35.1	23 23.7	6 6.2	1 1.0	7 7.2
	いずれにも該当しない	68 100.0	6 8.8	1 1.5	36 52.9	11 16.2	5 7.4	6 8.8	3 4.4
	無回答	13 100.0	1 7.7	1 7.7	9 69.2	-	-	-	2 15.4
組合加入	加入している	96 100.0	10 10.4	7 7.3	44 45.8	20 20.8	2 2.1	4 4.2	9 9.4
	加入していない	611 100.0	67 11.0	39 6.4	318 52.0	114 18.7	21 3.4	14 2.3	38 6.2
	無回答	39 100.0	2 5.1	2 5.1	15 38.5	6 15.4	6 15.4	2 5.1	6 15.4

[第122表]

上段：実数 下段：%

		問15(1) 労働時間の調整の有無							無回答
		調査数	非課税限度額等 を超えないよ う、休みを取る などして自ら調 整している	非課税限度額等 を超えないよ う、会社が労働 時間やシフトを 調整してくれて いる	非課税限度額等 は気にしないで 働いている	調整をしなくて も非課税限度額 等を超えていな い	非課税限度額等 のことを知らな い	その他	
全体		399 100.0	71 17.8	35 8.8	161 40.4	95 23.8	3 0.8	12 3.0	22 5.5
性別	男性	-	-	-	-	-	-	-	-
	女性	399 100.0	71 17.8	35 8.8	161 40.4	95 23.8	3 0.8	12 3.0	22 5.5
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
年齢	10歳代	-	-	-	-	-	-	-	-
	20歳代	9 100.0	1 11.1	3 33.3	5 55.6	-	-	-	-
	30歳代	70 100.0	10 14.3	7 10.0	36 51.4	13 18.6	1 1.4	3 4.3	-
	40歳代	137 100.0	25 18.2	15 10.9	54 39.4	28 20.4	1 0.7	5 3.6	9 6.6
	50歳代	124 100.0	24 19.4	6 4.8	41 33.1	38 30.6	-	3 2.4	12 9.7
	60～64歳	37 100.0	4 10.8	4 10.8	19 51.4	8 21.6	-	1 2.7	1 2.7
	65歳以上	20 100.0	6 30.0	-	5 25.0	8 40.0	1 5.0	-	-
	無回答	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-
配偶者の有無	配偶者あり	399 100.0	71 17.8	35 8.8	161 40.4	95 23.8	3 0.8	12 3.0	22 5.5
	60歳未満	340 100.0	60 17.6	31 9.1	136 40.0	79 23.2	2 0.6	11 3.2	21 6.2
	60歳以上	57 100.0	10 17.5	4 7.0	24 42.1	16 28.1	1 1.8	1 1.8	1 1.8
	配偶者なし	-	-	-	-	-	-	-	-
	60歳未満	-	-	-	-	-	-	-	-
	60歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-
生計維持者	回答者だけ	10 100.0	1 10.0	-	6 60.0	1 10.0	1 10.0	-	1 10.0
	主に回答者	22 100.0	3 13.6	-	14 63.6	3 13.6	-	1 4.5	1 4.5
	配偶者	358 100.0	66 18.4	34 9.5	136 38.0	89 24.9	2 0.6	11 3.1	20 5.6
	配偶者以外	7 100.0	1 14.3	1 14.3	4 57.1	1 14.3	-	-	-
	無回答	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-

※「配偶者のある女性」に限定して集計

[第123表]

上段：実数 下段：%

	問15(1) 労働時間の調整の有無									
	調査数	非課税限度額等を 超えないよう、休みを取る などして自ら調整している	非課税限度額等を 超えないよう、会社が労働 時間やシフトを調整してくれて いる	非課税限度額等 は気にしないで 働いている	調整をしなくても 非課税限度額 等を超えていない	非課税限度額等 のことを知らない	その他	無回答		
全体	399 100.0	71 17.8	35 8.8	161 40.4	95 23.8	3 0.8	12 3.0	22 5.5		
職種	事務・経理	148 100.0	22 14.9	10 6.8	69 46.6	38 25.7	- -	5 3.4	4 2.7	
	技能・生産	18 100.0	3 16.7	1 5.6	10 55.6	- -	- -	- -	4 22.2	
	店頭販売員	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	3 42.9	- -	- -	- -	
	営業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	2 28.6	1 14.3	- -	- -	
	接客サービス	29 100.0	6 20.7	3 10.3	6 20.7	10 34.5	1 3.4	- -	3 10.3	
	講師	3 100.0	- -	- -	2 66.7	1 33.3	- -	- -	- -	
	調理	27 100.0	9 33.3	5 18.5	4 14.8	6 22.2	- -	- -	3 11.1	
	警備	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	介護	46 100.0	4 8.7	3 6.5	17 37.0	16 34.8	- -	4 8.7	2 4.3	
	清掃	3 100.0	- -	- -	- -	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -	
	作業員・単純労務	25 100.0	11 44.0	- -	7 28.0	5 20.0	- -	2 8.0	- -	
	医療専門技術	28 100.0	3 10.7	3 10.7	19 67.9	1 3.6	- -	- -	2 7.1	
	その他の専門技術	31 100.0	4 12.9	5 16.1	14 45.2	6 19.4	- -	- -	2 6.5	
	その他	19 100.0	5 26.3	3 15.8	7 36.8	3 15.8	- -	- -	1 5.3	
	無回答	8 100.0	1 12.5	- -	3 37.5	3 37.5	- -	- -	1 12.5	
	働き方	専門的業務	103 100.0	13 12.6	10 9.7	52 50.5	15 14.6	- -	5 4.9	8 7.8
		管理的業務	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	- -	- -	- -
		補助的業務	213 100.0	38 17.8	19 8.9	85 39.9	58 27.2	- -	5 2.3	8 3.8
		パートタイマー業務	46 100.0	13 28.3	5 10.9	8 17.4	14 30.4	2 4.3	- -	4 8.7
いずれにも該当しない		26 100.0	5 19.2	- -	9 34.6	7 26.9	1 3.8	2 7.7	2 7.7	
無回答		5 100.0	1 20.0	- -	4 80.0	- -	- -	- -	- -	
組合加入		58 100.0	9 15.5	3 5.2	23 39.7	16 27.6	- -	2 3.4	5 8.6	
加入していない	321 100.0	60 18.7	30 9.3	131 40.8	76 23.7	2 0.6	8 2.5	14 4.4		
無回答	20 100.0	2 10.0	2 10.0	7 35.0	3 15.0	1 5.0	2 10.0	3 15.0		

※「配偶者のある女性」に限定して集計

[第124表]

上段：実数 下段：%

上段：実数 下段：%

	問15(2) 非課税限度額等の中で最も重視すること					問15(2) 非課税限度額等の中で最も重視すること							
	調査数	住民税の非課 税限度額 (100万円以 下)	所得税の非課 税限度額 (103万円以 下)	所得税の配偶 者控除(103 万円以下)及 び配偶者特別 控除(103万 円超141万円 未満)	社会保険で配 偶者の被扶養 者として取り 扱われる限度 (130万円未 満)	無回答	調査数	住民税の非課 税限度額 (100万円以 下)	所得税の非課 税限度額 (103万円以 下)	所得税の配偶 者控除(103 万円以下)及 び配偶者特別 控除(103万 円超141万円 未満)	社会保険で配 偶者の被扶養 者として取り 扱われる限度 (130万円未 満)	無回答	
全体	746 100.0	90 12.1	128 17.2	134 18.0	128 17.2	266 35.7	127 100.0	19 15.0	28 22.0	35 27.6	42 33.1	3 2.4	
性別	男性	134 100.0	19 14.2	24 17.9	26 19.4	12 9.0	5 100.0	2 40.0	- -	1 20.0	2 40.0	- -	
	女性	600 100.0	69 11.5	103 17.2	105 17.5	116 19.3	120 100.0	15 12.5	28 23.3	34 28.3	40 33.3	3 2.5	
	無回答	12 100.0	2 16.7	1 8.3	3 25.0	- 50.0	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -	- -	
	10歳代	3 100.0	1 33.3	1 33.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
年齢	20歳代	66 100.0	10 15.2	14 21.2	12 18.2	12 18.2	9 100.0	- 22.2	2 11.1	1 66.7	6 27.3	- -	
	30歳代	127 100.0	15 11.8	23 18.1	23 18.1	23 33.9	22 100.0	5 22.7	6 27.3	5 22.7	6 27.3	- -	
	40歳代	192 100.0	20 10.4	39 20.3	34 17.7	34 17.7	42 100.0	5 11.9	13 31.0	12 28.6	10 23.8	2 4.8	
	50歳代	175 100.0	21 12.0	19 10.9	30 17.1	40 22.9	31 100.0	2 6.5	4 12.9	11 35.5	13 41.9	1 3.2	
	60~64歳	80 100.0	7 8.8	14 17.5	11 13.8	12 15.0	10 100.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	4 40.0	- -	
	65歳以上	97 100.0	14 14.4	18 18.6	24 24.7	6 6.2	10 100.0	3 30.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	- -	
	無回答	6 100.0	2 33.3	- -	- -	1 16.7	3 100.0	2 66.7	- -	- -	1 33.3	- -	
	組合加入	加入している	96 100.0	10 10.4	19 19.8	18 18.8	14 14.6	17 100.0	2 11.8	5 29.4	3 17.6	6 35.3	1 5.9
		加入していない	611 100.0	77 12.6	105 17.2	108 17.7	110 18.0	106 100.0	16 15.1	22 20.8	30 28.3	36 34.0	2 1.9
		無回答	39 100.0	3 7.7	4 10.3	8 20.5	4 10.3	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	- -	- -
加入していない		321 100.0	60 18.7	30 9.3	131 40.8	76 23.7	2 0.6	8 2.5	14 4.4	14 4.4	14 4.4	14 4.4	

※問15(1)で、非課税限度額を超えないよう「1. 自ら調整」または「2. 会社が調整」と回答した方を限定して集計

[第 125 表]

上段：実数 下段：%

	問16 ①雇用保険への加入状況					
	調査数	加入している	加入資格はあると思うが、加入していない	加入資格がない	無回答	
平成21年 全体	616 100.0	346 56.2	66 10.7	180 29.2	24 3.9	
平成25年 全体	746 100.0	506 67.8	39 5.2	165 22.1	36 4.8	
性別	男性	134 100.0	77 57.5	8 6.0	37 27.6	12 9.0
	女性	600 100.0	424 70.7	29 4.8	124 20.7	23 3.8
	無回答	12 100.0	5 41.7	2 16.7	4 33.3	1 8.3
年齢	10歳代	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3
	20歳代	66 100.0	44 66.7	2 3.0	17 25.8	3 4.5
	30歳代	127 100.0	100 78.7	8 6.3	15 11.8	4 3.1
	40歳代	192 100.0	152 79.2	6 3.1	31 16.1	3 1.6
	50歳代	175 100.0	121 69.1	10 5.7	38 21.7	6 3.4
	60～64歳	80 100.0	57 71.3	4 5.0	13 16.3	6 7.5
	65歳以上	97 100.0	26 26.8	8 8.2	50 51.5	13 13.4
	無回答	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-
	組合加入	加入している	96 100.0	67 69.8	1 1.0	26 27.1
加入していない		611 100.0	414 67.8	35 5.7	135 22.1	27 4.4
無回答		39 100.0	25 64.1	3 7.7	4 10.3	7 17.9

[第 126 表]

上段：実数 下段：%

	問16 ②健康保険への加入状況					
	調査数	健康保険に（自分が被保険者として）加入している	配偶者等の健康保険に（被扶養者として）加入している	健康保険の加入資格がなく国民健康保険に加入している	健康保険の加入資格はあるが国民健康保険に加入していない	無回答
平成21年 全体	616 100.0	264 42.9	206 33.4	82 13.3	22 3.6	30 4.9
平成25年 全体	746 100.0	398 53.4	186 24.9	110 14.7	17 2.3	23 3.1
性別	男性	134 100.0	78 58.2	2 1.5	36 26.9	8 6.0
	女性	600 100.0	313 52.2	181 30.2	72 12.0	9 1.5
	無回答	12 100.0	7 58.3	3 25.0	2 16.7	-
年齢	10歳代	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
	20歳代	66 100.0	35 53.0	9 13.6	9 13.6	1 1.5
	30歳代	127 100.0	83 65.4	29 22.8	11 8.7	4 3.1
	40歳代	192 100.0	101 52.6	66 34.4	13 6.8	5 2.6
	50歳代	175 100.0	82 46.9	57 32.6	30 17.1	1 0.6
	60～64歳	80 100.0	53 66.3	12 15.0	10 12.5	2 2.5
	65歳以上	97 100.0	39 40.2	9 9.3	37 38.1	4 4.1
	無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-
	生計維持者	回答者だけ	148 100.0	99 66.9	3 2.0	33 22.3
主に回答者		99 100.0	59 59.6	6 6.1	24 24.2	2 2.0
配偶者		376 100.0	167 44.4	164 43.6	31 8.2	4 1.1
配偶者以外		101 100.0	58 57.4	12 11.9	18 17.8	1 1.0
無回答		22 100.0	15 68.2	1 4.5	4 18.2	1 4.5
組合加入	加入している	96 100.0	50 52.1	28 29.2	13 13.5	1 1.0
	加入していない	611 100.0	326 53.4	152 24.9	94 15.4	12 2.0
	無回答	39 100.0	22 56.4	6 15.4	3 7.7	4 10.3

[第127表]

上段：実数 下段：%

	問16 ③公的年金への加入状況							
	調査数	厚生年金（自分名義、共済年金等を含む）に加入している	配偶者名義の厚生年金に加入している（国民年金第三号被保険者）	厚生年金の加入資格がなく国民年金（自分名義）に加入している（国民年金第一号被保険者）	厚生年金の加入資格はあるが国民年金（自分名義）に加入している（国民年金第一号被保険者）	いずれにも加入していない	無回答	
平成21年 全体	616 100.0	249 40.4	175 28.4	76 12.3	23 3.7	76 12.3	17 2.8	
平成25年 全体	746 100.0	392 52.5	158 21.2	91 12.2	14 1.9	64 8.6	27 3.6	
性別	男性	134 100.0	79 59.0	2 1.5	14 10.4	-	32 23.9	7 5.2
	女性	600 100.0	305 50.8	155 25.8	75 12.5	14 2.3	31 5.2	20 3.3
	無回答	12 100.0	8 66.7	1 8.3	2 16.7	-	1 8.3	-
年齢	10歳代	3 100.0	1 33.3	-	-	-	2 66.7	-
	20歳代	66 100.0	36 54.5	5 7.6	14 21.2	2 3.0	6 9.1	3 4.5
	30歳代	127 100.0	76 59.8	27 21.3	14 11.0	4 3.1	4 3.1	2 1.6
	40歳代	192 100.0	103 53.6	61 31.8	16 8.3	5 2.6	3 1.6	4 2.1
	50歳代	175 100.0	82 46.9	51 29.1	33 18.9	3 1.7	3 1.7	3 1.7
	60～64歳	80 100.0	47 58.8	7 8.8	8 10.0	-	13 16.3	5 6.3
	65歳以上	97 100.0	43 44.3	5 5.2	6 6.2	-	33 34.0	10 10.3
	無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-	-	-
生計維持者	回答者だけ	148 100.0	97 65.5	5 3.4	13 8.8	3 2.0	24 16.2	6 4.1
	主に回答者	99 100.0	60 60.6	2 2.0	18 18.2	4 4.0	9 9.1	6 6.1
	配偶者	376 100.0	165 43.9	148 39.4	32 8.5	6 1.6	16 4.3	9 2.4
	配偶者以外	101 100.0	57 56.4	3 3.0	23 22.8	1 1.0	13 12.9	4 4.0
	無回答	22 100.0	13 59.1	-	5 22.7	-	2 9.1	2 9.1
組合加入	加入している	96 100.0	50 52.1	28 29.2	10 10.4	-	4 4.2	4 4.2
	加入していない	611 100.0	319 52.2	125 20.5	77 12.6	12 2.0	58 9.5	20 3.3
	無回答	39 100.0	23 59.0	5 12.8	4 10.3	2 5.1	2 5.1	3 7.7

[第 128 表]

上段：実数 下段：%

		問17(1) 通常の労働者と同視すべきパートタイマーに該当するかどうか			
		調査数	該当すると思う	該当するとは思わない	無回答
全体		746	322	402	22
		100.0	43.2	53.9	2.9
性別	男性	134	66	67	1
		100.0	49.3	50.0	0.7
	女性	600	253	326	21
		100.0	42.2	54.3	3.5
無回答		12	3	9	-
		100.0	25.0	75.0	-
年齢	10歳代	3	-	3	-
		100.0	-	100.0	-
	20歳代	66	27	37	2
		100.0	40.9	56.1	3.0
	30歳代	127	56	70	1
		100.0	44.1	55.1	0.8
	40歳代	192	80	109	3
		100.0	41.7	56.8	1.6
	50歳代	175	69	98	8
		100.0	39.4	56.0	4.6
	60～64歳	80	42	35	3
	100.0	52.5	43.8	3.8	
65歳以上	97	44	48	5	
	100.0	45.4	49.5	5.2	
無回答		6	4	2	-
		100.0	66.7	33.3	-
職種	事務・経理	230	96	131	3
		100.0	41.7	57.0	1.3
	技能・生産	40	17	20	3
		100.0	42.5	50.0	7.5
	店頭販売員	20	8	10	2
		100.0	40.0	50.0	10.0
	営業	9	5	4	-
		100.0	55.6	44.4	-
	接客サービス	68	33	34	1
		100.0	48.5	50.0	1.5
	講師	8	2	6	-
		100.0	25.0	75.0	-
	調理	41	18	21	2
		100.0	43.9	51.2	4.9
	警備	12	8	4	-
		100.0	66.7	33.3	-
	介護	97	45	49	3
		100.0	46.4	50.5	3.1
	清掃	22	12	10	-
		100.0	54.5	45.5	-
作業員・単純労務	53	17	33	3	
	100.0	32.1	62.3	5.7	
医療専門技術	34	21	11	2	
	100.0	61.8	32.4	5.9	
その他の専門技術	64	22	41	1	
	100.0	34.4	64.1	1.6	
その他	35	12	21	2	
	100.0	34.3	60.0	5.7	
無回答		13	6	7	-
		100.0	46.2	53.8	-
働き方	専門的業務	196	98	92	6
		100.0	50.0	46.9	3.1
	管理的業務	14	11	3	-
		100.0	78.6	21.4	-
	補助的業務	358	133	214	11
		100.0	37.2	59.8	3.1
	パートタイマー業務	97	47	47	3
	100.0	48.5	48.5	3.1	
いずれにも該当しない	68	26	41	1	
	100.0	38.2	60.3	1.5	
無回答		13	7	5	1
		100.0	53.8	38.5	7.7
組合加入	加入している	96	35	57	4
		100.0	36.5	59.4	4.2
	加入していない	611	268	330	13
		100.0	43.9	54.0	2.1
無回答		39	19	15	5
		100.0	48.7	38.5	12.8

[第129表]

上段：実数 下段：%

		問17(2) 職務内容が同じと思われる通常の労働者の有無				
		調査数	いる	いない	無回答	
全 体		746 100.0	336 45.0	401 53.8	9 1.2	
性別	男性	134 100.0	66 49.3	67 50.0	1 0.7	
	女性	600 100.0	268 44.7	324 54.0	8 1.3	
	無回答	12 100.0	2 16.7	10 83.3	-	
年齢	10歳代	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	
	20歳代	66 100.0	30 45.5	35 53.0	1 1.5	
	30歳代	127 100.0	64 50.4	61 48.0	2 1.6	
	40歳代	192 100.0	74 38.5	117 60.9	1 0.5	
	50歳代	175 100.0	74 42.3	99 56.6	2 1.1	
	60～64歳	80 100.0	41 51.3	38 47.5	1 1.3	
	65歳以上	97 100.0	49 50.5	46 47.4	2 2.1	
	無回答	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	
職種	事務・経理	230 100.0	80 34.8	149 64.8	1 0.4	
	技能・生産	40 100.0	24 60.0	15 37.5	1 2.5	
	店頭販売員	20 100.0	10 50.0	9 45.0	1 5.0	
	営業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	-	
	接客サービス	68 100.0	39 57.4	29 42.6	-	
	講師	8 100.0	1 12.5	7 87.5	-	
	調理	41 100.0	19 46.3	21 51.2	1 2.4	
	警備	12 100.0	8 66.7	4 33.3	-	
	介護	97 100.0	45 46.4	51 52.6	1 1.0	
	清掃	22 100.0	13 59.1	9 40.9	-	
	作業員・単純労務	53 100.0	24 45.3	27 50.9	2 3.8	
	医療専門技術	34 100.0	19 55.9	14 41.2	1 2.9	
	その他の専門技術	64 100.0	29 45.3	35 54.7	-	
	その他	35 100.0	19 54.3	16 45.7	-	
	無回答	13 100.0	2 15.4	10 76.9	1 7.7	
主要事業内容	建設業	18 100.0	7 38.9	11 61.1	-	
	製造業	74 100.0	43 58.1	28 37.8	3 4.1	
	情報通信業	10 100.0	6 60.0	4 40.0	-	
	運輸業、郵便業	49 100.0	25 51.0	24 49.0	-	
	卸売業、小売業	99 100.0	48 48.5	50 50.5	1 1.0	
	金融業、保険業	38 100.0	14 36.8	24 63.2	-	
	不動産業、 物品賃貸業	-	-	-	-	
	宿泊業、 飲食サービス業	36 100.0	16 44.4	20 55.6	-	
	教育、 学習支援業	67 100.0	16 23.9	50 74.6	1 1.5	
	医療、福祉	219 100.0	106 48.4	111 50.7	2 0.9	
	サービス業 (他に分類されないもの)	91 100.0	39 42.9	50 54.9	2 2.2	
	その他	33 100.0	11 33.3	22 66.7	-	
	無回答	12 100.0	5 41.7	7 58.3	-	
	従業員規模	30人未満	108 100.0	48 44.4	59 54.6	1 0.9
		30人～99人	308 100.0	132 42.9	174 56.5	2 0.6
100人～299人		168 100.0	76 45.2	88 52.4	4 2.4	
300人以上		150 100.0	77 51.3	73 48.7	-	
無回答		12 100.0	3 25.0	7 58.3	2 16.7	
組合加入	加入している	96 100.0	48 50.0	48 50.0	-	
	加入していない	611 100.0	268 43.9	338 55.3	5 0.8	
	無回答	39 100.0	20 51.3	15 38.5	4 10.3	

[第130表]

上段：実数 下段：%

		問17(3) 職務の内容が同じと思わる通常の労働者と比較した労働条件													
		(月々の給料)							(賞与・(ボーナス))						
		調査数	高い	適正	低いがやむを得ない	低いので納得できない	わからない・職場に制度がない	無回答	調査数	高い	適正	低いがやむを得ない	低いので納得できない	わからない・職場に制度がない	無回答
全体		336	5	91	144	79	11	6	336	5	35	83	64	131	18
		100.0	1.5	27.1	42.9	23.5	3.3	1.8	100.0	1.5	10.4	24.7	19.0	39.0	5.4
性別	男性	66	1	20	36	6	3	-	66	4	6	25	6	18	7
		100.0	1.5	30.3	54.5	9.1	4.5	-	100.0	6.1	9.1	37.9	9.1	27.3	10.6
	女性	268	4	70	108	72	8	6	268	1	29	57	58	112	11
	無回答	100.0	1.5	26.1	40.3	26.9	3.0	2.2	100.0	0.4	10.8	21.3	21.6	41.8	4.1
年齢	10歳代	2	-	1	-	-	1	-	2	-	-	-	-	1	-
		100.0	-	50.0	-	-	50.0	-	100.0	-	-	-	-	50.0	-
	20歳代	30	1	9	12	7	1	-	30	1	5	10	3	11	-
		100.0	3.3	30.0	40.0	23.3	3.3	-	100.0	3.3	16.7	33.3	10.0	36.7	-
	30歳代	64	2	21	20	19	1	1	64	-	8	9	15	31	1
		100.0	3.1	32.8	31.3	29.7	1.6	1.6	100.0	-	12.5	14.1	23.4	48.4	1.6
	40歳代	74	1	20	30	21	2	-	74	1	9	16	14	32	2
		100.0	1.4	27.0	40.5	28.4	2.7	-	100.0	1.4	12.2	21.6	18.9	43.2	2.7
	50歳代	74	-	12	37	20	3	2	74	-	4	23	22	22	3
		100.0	-	16.2	50.0	27.0	4.1	2.7	100.0	-	5.4	31.1	29.7	29.7	4.1
60～64歳	41	-	11	21	7	1	1	41	-	3	12	7	14	5	
	100.0	-	26.8	51.2	17.1	2.4	2.4	100.0	-	7.3	29.3	17.1	34.1	12.2	
65歳以上	49	1	17	23	4	2	2	49	3	6	13	2	18	7	
	100.0	2.0	34.7	46.9	8.2	4.1	4.1	100.0	6.1	12.2	26.5	4.1	36.7	14.3	
	無回答	2	-	-	1	1	-	2	-	-	-	-	1	-	
	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-	-	-	50.0	50.0	
組合加入	加入している	48	1	16	19	11	1	-	48	-	6	13	11	16	2
		100.0	2.1	33.3	39.6	22.9	2.1	-	100.0	-	12.5	27.1	22.9	33.3	4.2
	加入していない	268	3	71	119	62	8	5	268	5	27	66	48	108	14
	無回答	100.0	1.1	26.5	44.4	23.1	3.0	1.9	100.0	1.9	10.1	24.6	17.9	40.3	5.2
	無回答	20	1	4	6	6	2	1	20	-	2	4	5	7	2
	100.0	5.0	20.0	30.0	30.0	10.0	5.0	5.0	100.0	-	10.0	20.0	25.0	35.0	10.0

[第131表]

上段：実数 下段：%

		問17(3) 職務の内容が同じと思わる通常の労働者と比較した労働条件													
		(年次有給休暇)							(特別休暇(慶弔等))						
		調査数	高い	適正	低いがやむを得ない	低いので納得できない	わからない・職場に制度がない	無回答	調査数	高い	適正	低いがやむを得ない	低いので納得できない	わからない・職場に制度がない	無回答
全体		336	11	226	41	17	30	11	336	6	161	28	24	97	20
		100.0	3.3	67.3	12.2	5.1	8.9	3.3	100.0	1.8	47.9	8.3	7.1	28.9	6.0
性別	男性	66	4	40	12	1	5	4	66	1	27	8	4	18	8
		100.0	6.1	60.6	18.2	1.5	7.6	6.1	100.0	1.5	40.9	12.1	6.1	27.3	12.1
	女性	268	7	184	29	16	25	7	268	5	134	20	19	78	12
	無回答	100.0	2.6	68.7	10.8	6.0	9.3	2.6	100.0	1.9	50.0	7.5	7.1	29.1	4.5
年齢	10歳代	2	-	-	-	-	2	-	2	-	-	-	-	2	-
		100.0	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-
	20歳代	30	1	14	6	2	7	-	30	-	14	5	1	9	1
		100.0	3.3	46.7	20.0	6.7	23.3	-	100.0	-	46.7	16.7	3.3	30.0	3.3
	30歳代	64	1	45	7	4	6	1	64	2	29	5	6	19	3
		100.0	1.6	70.3	10.9	6.3	9.4	1.6	100.0	3.1	45.3	7.8	9.4	29.7	4.7
	40歳代	74	3	45	7	10	9	-	74	2	34	5	9	23	1
		100.0	4.1	60.8	9.5	13.5	12.2	-	100.0	2.7	45.9	6.8	12.2	31.1	1.4
	50歳代	74	3	57	8	1	3	2	74	1	44	7	7	13	2
		100.0	4.1	77.0	10.8	1.4	4.1	2.7	100.0	1.4	59.5	9.5	9.5	17.6	2.7
60～64歳	41	1	28	7	-	1	4	41	-	19	3	1	11	7	
	100.0	2.4	68.3	17.1	-	2.4	9.8	100.0	-	46.3	7.3	2.4	26.8	17.1	
65歳以上	49	2	35	6	-	2	4	49	1	20	3	-	19	6	
	100.0	4.1	71.4	12.2	-	4.1	8.2	100.0	2.0	40.8	6.1	-	38.8	12.2	
	無回答	2	-	2	-	-	-	2	-	1	-	-	1	-	
	100.0	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	50.0	-	-	50.0	-	
組合加入	加入している	48	3	36	4	4	-	1	48	1	24	5	5	9	4
		100.0	6.3	75.0	8.3	8.3	-	2.1	100.0	2.1	50.0	10.4	10.4	18.8	8.3
	加入していない	268	8	177	35	13	26	9	268	4	129	21	18	82	14
	無回答	100.0	3.0	66.0	13.1	4.9	9.7	3.4	100.0	1.5	48.1	7.8	6.7	30.6	5.2
	無回答	20	-	13	2	-	4	1	20	1	8	2	1	6	2
	100.0	-	65.0	10.0	-	-	20.0	5.0	100.0	5.0	40.0	10.0	5.0	30.0	10.0

[第132表]

上段：実数 下段：%

		問17(3) 職務の内容が同じと思わる通常の労働者と比較した労働条件													
		(教育訓練・研修)						(福利厚生)							
		調査数	高い	適正	低いがやむを得ない	低いので納得でない	わからない・職場に制度がない	無回答	調査数	高い	適正	低いがやむを得ない	低いので納得でない	わからない・職場に制度がない	無回答
全体		336	7	152	36	23	100	18	336	6	148	49	27	88	18
		100.0	2.1	45.2	10.7	6.8	29.8	5.4	100.0	1.8	44.0	14.6	8.0	26.2	5.4
性別	男性	66	4	27	8	2	17	8	66	1	31	14	2	10	8
		100.0	6.1	40.9	12.1	3.0	25.8	12.1	100.0	1.5	47.0	21.2	3.0	15.2	12.1
	女性	268	3	124	27	21	83	10	268	5	116	35	24	78	10
		100.0	1.1	46.3	10.1	7.8	31.0	3.7	100.0	1.9	43.3	13.1	9.0	29.1	3.7
	無回答	2	-	1	1	-	-	-	2	-	1	-	1	-	-
		100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	50.0	-	50.0	-	-
年齢	10歳代	2	-	-	-	-	2	-	2	-	-	-	-	2	-
		100.0	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-
	20歳代	30	-	14	3	5	8	-	30	-	10	8	3	9	-
		100.0	-	46.7	10.0	16.7	26.7	-	100.0	-	33.3	26.7	10.0	30.0	-
	30歳代	64	2	32	7	6	16	1	64	3	25	10	8	16	2
		100.0	3.1	50.0	10.9	9.4	25.0	1.6	100.0	4.7	39.1	15.6	12.5	25.0	3.1
	40歳代	74	-	34	9	5	25	1	74	1	36	7	8	22	-
		100.0	-	45.9	12.2	6.8	33.8	1.4	100.0	1.4	48.6	9.5	10.8	29.7	-
	50歳代	74	2	38	10	4	18	2	74	1	38	11	5	17	2
		100.0	2.7	51.4	13.5	5.4	24.3	2.7	100.0	1.4	51.4	14.9	6.8	23.0	2.7
60～64歳	41	1	16	3	1	13	7	41	-	17	5	2	9	8	
	100.0	2.4	39.0	7.3	2.4	31.7	17.1	100.0	-	41.5	12.2	4.9	22.0	19.5	
65歳以上	49	2	17	4	1	18	7	49	1	21	8	1	12	6	
	100.0	4.1	34.7	8.2	2.0	36.7	14.3	100.0	2.0	42.9	16.3	2.0	24.5	12.2	
	無回答	2	-	1	-	1	-	-	2	-	1	-	1	-	
		100.0	-	50.0	-	50.0	-	-	100.0	-	50.0	-	50.0	-	
組合加入	加入している	48	-	25	4	8	10	1	48	1	31	5	5	5	1
		100.0	-	52.1	8.3	16.7	20.8	2.1	100.0	2.1	64.6	10.4	10.4	10.4	2.1
	加入していない	268	7	118	29	15	84	15	268	5	107	42	20	78	16
		100.0	2.6	44.0	10.8	5.6	31.3	5.6	100.0	1.9	39.9	15.7	7.5	29.1	6.0
	無回答	20	-	9	3	-	6	2	20	-	10	2	2	5	1
		100.0	-	45.0	15.0	-	30.0	10.0	100.0	-	50.0	10.0	10.0	25.0	5.0

[第133表]

上段：実数 下段：%

		問17(4) 「給与及び賞与が低いがやむを得ない」と思う理由								
		調査数	責任が違 うから	勤務時 間・日数 が違うか ら	勤続年数 が違うか ら	短期間の 雇用契約 だから	会社の経 営が厳し いから	金額の差 がそれほ ど大きく ないと思 うから	その他	無回答
全体		164	81	71	22	37	17	6	16	11
		100.0	49.4	43.3	13.4	22.6	10.4	3.7	9.8	6.7
性別	男性	41	14	14	4	11	4	3	3	4
		100.0	34.1	34.1	9.8	26.8	9.8	7.3	7.3	9.8
	女性	122	67	57	18	25	13	3	13	7
		100.0	54.9	46.7	14.8	20.5	10.7	2.5	10.7	5.7
	無回答	1	-	-	-	1	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
年齢	10歳代	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20歳代	16	11	8	5	3	2	-	2	-
		100.0	68.8	50.0	31.3	18.8	12.5	-	12.5	-
	30歳代	22	15	12	3	3	-	1	1	2
		100.0	68.2	54.5	13.6	13.6	-	4.5	4.5	9.1
	40歳代	32	18	14	4	6	5	-	3	2
		100.0	56.3	43.8	12.5	18.8	15.6	-	9.4	6.3
	50歳代	41	21	12	4	9	5	2	5	3
		100.0	51.2	29.3	9.8	22.0	12.2	4.9	12.2	7.3
60～64歳	24	8	12	2	5	2	2	2	2	
	100.0	33.3	50.0	8.3	20.8	8.3	8.3	8.3	8.3	
65歳以上	28	7	13	4	11	3	1	3	2	
	100.0	25.0	46.4	14.3	39.3	10.7	3.6	10.7	7.1	
	無回答	1	1	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
組合加入	加入している	21	13	10	3	7	2	-	1	2
		100.0	61.9	47.6	14.3	33.3	9.5	-	4.8	9.5
	加入していない	136	65	60	18	27	14	6	15	8
		100.0	47.8	44.1	13.2	19.9	10.3	4.4	11.0	5.9
	無回答	7	3	1	1	3	1	-	1	1
		100.0	42.9	14.3	14.3	42.9	14.3	-	-	14.3

[第134表]

上段：実数 下段：%

		問17(5) 「給与及び賞与が低いので納得できない」と思う理由							
		調査数	責任が同じだから	勤務時間・日数が同じだから	勤続年数が同じだから	仕事内容が同じだから	金額の差が大きすぎると思うから	その他	無回答
全体		99 100.0	51 51.5	30 30.3	12 12.1	71 71.7	53 53.5	14 14.1	6 6.1
性別	男性	8 100.0	7 87.5	3 37.5	1 12.5	7 87.5	4 50.0	2 25.0	-
	女性	90 100.0	43 47.8	27 30.0	10 11.1	63 70.0	48 53.3	12 13.3	6 6.7
	無回答	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-
年齢	10歳代	-	-	-	-	-	-	-	-
	20歳代	7 100.0	1 14.3	1 14.3	-	4 57.1	1 14.3	2 28.6	1 14.3
	30歳代	25 100.0	11 44.0	12 48.0	3 12.0	18 72.0	13 52.0	4 16.0	2 8.0
	40歳代	25 100.0	11 44.0	4 16.0	1 4.0	15 60.0	14 56.0	7 28.0	1 4.0
	50歳代	28 100.0	16 57.1	8 28.6	6 21.4	22 78.6	18 64.3	-	2 7.1
	60～64歳	8 100.0	6 75.0	4 50.0	2 25.0	7 87.5	4 50.0	1 12.5	-
	65歳以上	5 100.0	5 100.0	1 20.0	-	5 100.0	2 40.0	-	-
	無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
	組合加入	16 100.0	6 37.5	5 31.3	1 6.3	12 75.0	9 56.3	1 6.3	2 12.5
	77 100.0	41 53.2	24 31.2	9 11.7	54 70.1	40 51.9	12 15.6	4 5.2	
	6 100.0	4 66.7	1 16.7	2 33.3	5 83.3	4 66.7	1 16.7	-	

[第135表]

上段：実数 下段：%

	問18(1) 通常の労働者へ転換したパートタイマーの有無						
	調査数	いる	職場で措置はとられているが、利用したパートタイマーはいない	職場では何の措置もとられていない	その他	無回答	
全体	746	272	88	182	158	46	
	100.0	36.5	11.8	24.4	21.2	6.2	
性別	男性	134	42	18	32	31	11
		100.0	31.3	13.4	23.9	23.1	8.2
	女性	600	227	66	146	126	35
	100.0	37.8	11.0	24.3	21.0	5.8	
	無回答	12	3	4	4	1	-
	100.0	25.0	33.3	33.3	8.3	-	
年齢	10歳代	3	1	-	-	2	-
		100.0	33.3	-	-	66.7	-
	20歳代	66	34	8	14	9	1
		100.0	51.5	12.1	21.2	13.6	1.5
	30歳代	127	62	13	20	29	3
		100.0	48.8	10.2	15.7	22.8	2.4
	40歳代	192	65	16	55	46	10
		100.0	33.9	8.3	28.6	24.0	5.2
	50歳代	175	58	23	54	31	9
	100.0	33.1	13.1	30.9	17.7	5.1	
60～64歳	80	30	11	12	19	8	
	100.0	37.5	13.8	15.0	23.8	10.0	
65歳以上	97	21	14	26	21	15	
	100.0	21.6	14.4	26.8	21.6	15.5	
	無回答	6	1	3	1	1	-
	100.0	16.7	50.0	16.7	16.7	-	
職種	事務・経理	230	69	16	73	66	6
		100.0	30.0	7.0	31.7	28.7	2.6
	技能・生産	40	12	14	7	6	1
		100.0	30.0	35.0	17.5	15.0	2.5
	店頭販売員	20	8	4	5	2	1
		100.0	40.0	20.0	25.0	10.0	5.0
	営業	9	1	4	2	2	-
		100.0	11.1	44.4	22.2	22.2	-
	接客サービス	68	25	18	13	8	4
		100.0	36.8	26.5	19.1	11.8	5.9
	講師	8	7	-	1	-	-
		100.0	87.5	-	12.5	-	-
	調理	41	10	4	15	9	3
		100.0	24.4	9.8	36.6	22.0	7.3
	警備	12	1	3	6	-	2
		100.0	8.3	25.0	50.0	-	16.7
	介護	97	51	8	13	20	5
		100.0	52.6	8.2	13.4	20.6	5.2
	清掃	22	9	2	4	5	2
		100.0	40.9	9.1	18.2	22.7	9.1
作業員・単純労務	53	16	2	14	9	12	
	100.0	30.2	3.8	26.4	17.0	22.6	
医療専門技術	34	14	2	6	10	2	
	100.0	41.2	5.9	17.6	29.4	5.9	
その他の専門技術	64	29	7	12	12	4	
	100.0	45.3	10.9	18.8	18.8	6.3	
その他	35	15	3	9	7	1	
	100.0	42.9	8.6	25.7	20.0	2.9	
	無回答	13	5	1	2	3	
	100.0	38.5	7.7	15.4	15.4	23.1	
主要事業内容	建設業	18	3	4	4	6	1
		100.0	16.7	22.2	22.2	33.3	5.6
	製造業	74	23	11	17	14	9
		100.0	31.1	14.9	23.0	18.9	12.2
	情報通信業	10	3	3	1	2	1
		100.0	30.0	30.0	10.0	20.0	10.0
	運輸業、郵便業	49	32	8	4	4	1
		100.0	65.3	16.3	8.2	8.2	2.0
	卸売業、小売業	99	31	23	25	13	7
		100.0	31.3	23.2	25.3	13.1	7.1
	金融業、保険業	38	13	3	12	9	1
		100.0	34.2	7.9	31.6	23.7	2.6
	不動産業、 物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、 飲食サービス業	36	11	1	17	6	1
		100.0	30.6	2.8	47.2	16.7	2.8
	教育、 学習支援業	67	23	2	23	17	2
		100.0	34.3	3.0	34.3	25.4	3.0
	医療、福祉	219	105	11	36	57	10
		100.0	47.9	5.0	16.4	26.0	4.6
	サービス業 (他に分類されないもの)	91	24	15	27	19	6
	100.0	26.4	16.5	29.7	20.9	6.6	
その他	33	4	5	16	6	2	
	100.0	12.1	15.2	48.5	18.2	6.1	
	無回答	12	-	2	-	5	
	100.0	-	16.7	-	41.7	41.7	
組合加入	加入している	96	44	15	17	16	4
		100.0	45.8	15.6	17.7	16.7	4.2
	加入していない	611	222	67	158	130	34
	100.0	36.3	11.0	25.9	21.3	5.6	
	無回答	39	6	6	7	12	8
	100.0	15.4	15.4	17.9	30.8	20.5	

[第136表]

上段：実数 下段：%

		問18(2) 通常の労働者への転換希望の有無					
		調査数	希望する	条件によっては希望する	希望しない	わからない	無回答
全体		746	110	83	339	195	19
		100.0	14.7	11.1	45.4	26.1	2.5
性別	男性	134	25	11	55	35	8
		100.0	18.7	8.2	41.0	26.1	6.0
	女性	600	83	71	277	158	11
		100.0	13.8	11.8	46.2	26.3	1.8
	無回答	12	2	1	7	2	-
		100.0	16.7	8.3	58.3	16.7	-
年齢	10歳代	3	-	-	2	1	-
		100.0	-	-	66.7	33.3	-
	20歳代	66	24	3	20	19	-
		100.0	36.4	4.5	30.3	28.8	-
	30歳代	127	23	27	41	31	5
		100.0	18.1	21.3	32.3	24.4	3.9
	40歳代	192	36	25	61	66	4
		100.0	18.8	13.0	31.8	34.4	2.1
	50歳代	175	18	22	97	35	3
		100.0	10.3	12.6	55.4	20.0	1.7
60～64歳	80	6	2	49	20	3	
	100.0	7.5	2.5	61.3	25.0	3.8	
65歳以上	97	2	3	66	22	4	
	100.0	2.1	3.1	68.0	22.7	4.1	
	無回答	6	1	1	3	1	-
		100.0	16.7	16.7	50.0	16.7	-
生計維持者	回答者だけ	148	28	18	59	36	7
		100.0	18.9	12.2	39.9	24.3	4.7
	主に回答者	99	19	12	46	21	1
		100.0	19.2	12.1	46.5	21.2	1.0
	配偶者	376	35	36	203	94	8
		100.0	9.3	9.6	54.0	25.0	2.1
配偶者以外	101	25	12	27	34	3	
	100.0	24.8	11.9	26.7	33.7	3.0	
	無回答	22	3	5	4	10	-
		100.0	13.6	22.7	18.2	45.5	-
パートタイマー 経験年数	1年以下	38	6	2	22	7	1
		100.0	15.8	5.3	57.9	18.4	2.6
	1年超5年以下	208	39	20	96	46	7
		100.0	18.8	9.6	46.2	22.1	3.4
	5年超10年以下	190	27	25	77	53	8
		100.0	14.2	13.2	40.5	27.9	4.2
10年以上	306	37	36	143	87	3	
	100.0	12.1	11.8	46.7	28.4	1.0	
	無回答	4	1	-	1	2	-
		100.0	25.0	-	25.0	50.0	-
職種	事務・経理	230	53	32	77	65	3
		100.0	23.0	13.9	33.5	28.3	1.3
	技能・生産	40	7	4	17	11	1
		100.0	17.5	10.0	42.5	27.5	2.5
	店頭販売員	20	2	2	8	8	-
		100.0	10.0	10.0	40.0	40.0	-
	営業	9	-	1	3	5	-
		100.0	-	11.1	33.3	55.6	-
	接客サービス	68	8	6	28	24	2
		100.0	11.8	8.8	41.2	35.3	2.9
	講師	8	1	1	3	3	-
		100.0	12.5	12.5	37.5	37.5	-
	調理	41	1	3	23	12	2
		100.0	2.4	7.3	56.1	29.3	4.9
	警備	12	-	1	7	3	1
		100.0	-	8.3	58.3	25.0	8.3
	介護	97	15	9	52	20	1
		100.0	15.5	9.3	53.6	20.6	1.0
	清掃	22	6	3	6	6	1
	100.0	27.3	13.6	27.3	27.3	4.5	
作業員・単純労務	53	5	6	25	13	4	
	100.0	9.4	11.3	47.2	24.5	7.5	
医療専門技術	34	3	5	21	4	1	
	100.0	8.8	14.7	61.8	11.8	2.9	
その他の専門技術	64	6	7	41	8	2	
	100.0	9.4	10.9	64.1	12.5	3.1	
その他	35	1	2	22	9	1	
	100.0	2.9	5.7	62.9	25.7	2.9	
	無回答	13	2	1	6	4	-
		100.0	15.4	7.7	46.2	30.8	-
働き方	専門的業務	196	26	23	114	28	5
		100.0	13.3	11.7	58.2	14.3	2.6
	管理的業務	14	2	1	8	2	1
		100.0	14.3	7.1	57.1	14.3	7.1
	補助的業務	358	63	40	139	107	9
		100.0	17.6	11.2	38.8	29.9	2.5
	パートタイマー業務	97	11	9	41	34	2
	100.0	11.3	9.3	42.3	35.1	2.1	
いずれにも該当しない	68	8	9	32	18	1	
	100.0	11.8	13.2	47.1	26.5	1.5	
	無回答	13	-	1	5	6	1
		100.0	-	7.7	38.5	46.2	7.7
組合加入	加入している	96	15	11	39	29	2
		100.0	15.6	11.5	40.6	30.2	2.1
	加入していない	611	86	66	286	159	14
	100.0	14.1	10.8	46.8	26.0	2.3	
	無回答	39	9	6	14	7	3
		100.0	23.1	15.4	35.9	17.9	7.7

[第137表]

上段：実数 下段：%

[第138表]

上段：実数 下段：%

	問19 (1) 待遇を決定する際に考慮した事項の説明義務の認知度				問19 (2) 説明を求めたこと					
	調査数	知っていた	知らなかった	無回答	調査数	説明を求めたことがあり、説明を受けて納得できた	説明を求めたことがあり、説明を受けたが納得できなかった	説明を求めたことがあるが、説明がなかった	説明を求めたことがない	無回答
全体	746	198	536	12	746	118	37	16	525	50
	100.0	26.5	71.8	1.6	100.0	15.8	5.0	2.1	70.4	6.7
性別	男性	134	45	86	3	134	33	5	85	10
		100.0	33.6	64.2	2.2	100.0	24.6	3.7	63.4	7.5
	女性	600	152	439	9	600	85	31	431	40
		100.0	25.3	73.2	1.5	100.0	14.2	5.2	71.8	6.7
	無回答	12	1	11	-	12	-	1	9	-
	100.0	8.3	91.7	-	100.0	-	8.3	16.7	75.0	-
年齢	10歳代	3	-	3	-	3	-	-	3	-
		100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-
	20歳代	66	8	58	-	66	12	1	48	4
		100.0	12.1	87.9	-	100.0	18.2	1.5	72.7	6.1
	30歳代	127	25	101	1	127	17	9	94	5
		100.0	19.7	79.5	0.8	100.0	13.4	7.1	74.0	3.9
	40歳代	192	54	136	2	192	22	12	145	8
		100.0	28.1	70.8	1.0	100.0	11.5	6.3	75.5	4.2
	50歳代	175	42	128	5	175	27	12	118	14
		100.0	24.0	73.1	2.9	100.0	15.4	6.9	67.4	8.0
60～64歳	80	32	45	3	80	17	1	48	11	
	100.0	40.0	56.3	3.8	100.0	21.3	1.3	60.0	13.8	
65歳以上	97	36	60	1	97	23	2	64	7	
	100.0	37.1	61.9	1.0	100.0	23.7	2.1	66.0	7.2	
	無回答	6	1	5	-	6	-	-	5	1
	100.0	16.7	83.3	-	100.0	-	-	-	83.3	16.7
組合加入	加入している	96	33	62	1	96	16	5	67	7
		100.0	34.4	64.6	1.0	100.0	16.7	5.2	69.8	7.3
	加入していない	611	155	450	6	611	98	29	434	35
	100.0	25.4	73.6	1.0	100.0	16.0	4.7	71.0	5.7	
	無回答	39	10	24	5	39	4	3	24	8
	100.0	25.6	61.5	12.8	100.0	10.3	7.7	-	61.5	20.5

[第139表]

上段：実数 下段：%

	問20 (1) 苦情申出への対応の努力義務についての認知度				
	調査数	知っていた	知らなかった	無回答	
全体	746	230	503	13	
	100.0	30.8	67.4	1.7	
性別	男性	134	45	87	2
		100.0	33.6	64.9	1.5
	女性	600	183	406	11
		100.0	30.5	67.7	1.8
	無回答	12	2	10	-
	100.0	16.7	83.3	-	
年齢	10歳代	3	-	3	-
		100.0	-	100.0	-
	20歳代	66	13	53	-
		100.0	19.7	80.3	-
	30歳代	127	34	91	2
		100.0	26.8	71.7	1.6
	40歳代	192	59	130	3
		100.0	30.7	67.7	1.6
	50歳代	175	51	120	4
		100.0	29.1	68.6	2.3
60～64歳	80	33	45	2	
	100.0	41.3	56.3	2.5	
65歳以上	97	39	56	2	
	100.0	40.2	57.7	2.1	
	無回答	6	1	5	-
	100.0	16.7	83.3	-	
組合加入	加入している	96	36	60	-
		100.0	37.5	62.5	-
	加入していない	611	187	415	9
	100.0	30.6	67.9	1.5	
	無回答	39	7	28	4
	100.0	17.9	71.8	10.3	

[第140表]

上段：実数 下段：%

	問20(2) 苦情を申し出たことがあるか					
	調査数	苦情を申し出た ことがあり、解決し た	苦情を申し出たこ とがあるが、解決 しなかった	苦情を申し出たこ とがない	無回答	
全体	746 100.0	93 12.5	104 13.9	526 70.5	23 3.1	
性別	男性	134 100.0	15 11.2	7 5.2	104 77.6	8 6.0
	女性	600 100.0	77 12.8	94 15.7	414 69.0	15 2.5
	無回答	12 100.0	1 8.3	3 25.0	8 66.7	-
年齢	10歳代	3 100.0	-	-	3 100.0	-
	20歳代	66 100.0	3 4.5	5 7.6	56 84.8	2 3.0
	30歳代	127 100.0	15 11.8	21 16.5	88 69.3	3 2.4
	40歳代	192 100.0	21 10.9	31 16.1	137 71.4	3 1.6
	50歳代	175 100.0	31 17.7	32 18.3	104 59.4	8 4.6
	60～64歳	80 100.0	13 16.3	6 7.5	57 71.3	4 5.0
	65歳以上	97 100.0	10 10.3	8 8.2	76 78.4	3 3.1
	無回答	6 100.0	-	1 16.7	5 83.3	-
	パートタイマー 経験年数	1年以下	38 100.0	1 2.6	-	37 97.4
1年超5年以下		208 100.0	21 10.1	16 7.7	165 79.3	6 2.9
5年超10年以下		190 100.0	28 14.7	29 15.3	128 67.4	5 2.6
10年以上		306 100.0	43 14.1	59 19.3	192 62.7	12 3.9
無回答		4 100.0	-	-	4 100.0	-
働き方	専門的業務	196 100.0	28 14.3	25 12.8	139 70.9	4 2.0
	管理的業務	14 100.0	4 28.6	1 7.1	8 57.1	1 7.1
	補助的業務	358 100.0	44 12.3	50 14.0	251 70.1	13 3.6
	パートタイマー業務	97 100.0	9 9.3	14 14.4	72 74.2	2 2.1
	いずれにも該当しない	68 100.0	7 10.3	12 17.6	48 70.6	1 1.5
	無回答	13 100.0	1 7.7	2 15.4	8 61.5	2 15.4
組合加入	加入している	96 100.0	11 11.5	14 14.6	68 70.8	3 3.1
	加入していない	611 100.0	77 12.6	85 13.9	432 70.7	17 2.8
	無回答	39 100.0	5 12.8	5 12.8	26 66.7	3 7.7

[第141表]

上段：実数 下段：%

	問20(3) 申し出た苦情の内容												
	調査数	給料	労働時間 (休憩時 間)	休暇	人事	職務内容	福利厚生	セクハラ	パワハラ	同僚との人 間関係	その他	無回答	
全体	197 100.0	46 23.4	32 16.2	13 6.6	21 10.7	91 46.2	5 2.5	6 3.0	25 12.7	62 31.5	8 4.1	4 2.0	
性別	男性	22 100.0	2 9.1	5 22.7	2 9.1	2 9.1	13 59.1	-	1 4.5	3 13.6	4 18.2	-	
	女性	171 100.0	43 25.1	26 15.2	11 6.4	18 10.5	75 43.9	5 2.9	5 2.9	22 12.9	58 33.9	8 4.7	4 2.3
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	3 75.0	-	-	-	-	-	
年齢	10歳代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20歳代	8 100.0	2 25.0	3 37.5	-	1 12.5	5 62.5	1 12.5	-	2 25.0	2 25.0	1 12.5	
	30歳代	36 100.0	9 25.0	2 5.6	3 8.3	4 11.1	13 36.1	2 5.6	1 2.8	3 8.3	13 36.1	3 8.3	1 2.8
	40歳代	52 100.0	11 21.2	12 23.1	8 15.4	4 7.7	28 53.8	-	3 5.8	9 17.3	18 34.6	3 5.8	1 1.9
	50歳代	63 100.0	16 25.4	9 14.3	1 1.6	7 11.1	28 44.4	2 3.2	1 1.6	10 15.9	22 34.9	1 1.6	1 1.6
	60～64歳	19 100.0	4 21.1	2 10.5	1 5.3	3 15.8	8 42.1	-	-	-	5 26.3	-	1 5.3
	65歳以上	18 100.0	3 16.7	4 22.2	-	2 11.1	9 50.0	-	1 5.6	1 5.6	2 11.1	-	-
組合加入	加入している	25 100.0	4 16.0	6 24.0	1 4.0	2 8.0	12 48.0	-	2 8.0	4 16.0	8 32.0	2 8.0	-
	加入していない	162 100.0	40 24.7	25 15.4	11 6.8	19 11.7	73 45.1	4 2.5	3 1.9	20 12.3	52 32.1	6 3.7	3 1.9
	無回答	10 100.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	-	6 60.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	-	1 10.0

[第142表]

上段：実数 下段：%

	問21 働いている理由													無回答
	調査数	自分の経験・技術・資格を生かすため	視野を広めたり、社会経験を得るため	社会のために役に立ちたいから	家にいると時間を持て余すため	主たる生活費のため	生活費を補助するため	教育費を補助するため	貯蓄のため	ローンなどの借金のため	自分で自由に使えるお金を得るため	人に頼まれたり誘われたりしたため	その他	
全体	746	232	233	169	183	294	393	150	218	82	314	31	19	4
	100.0	31.1	31.2	22.7	24.5	39.4	52.7	20.1	29.2	11.0	42.1	4.2	2.5	0.5
性別	男性	134	41	29	39	35	72	59	4	13	8	35	7	6
		100.0	30.6	21.6	29.1	26.1	53.7	44.0	3.0	9.7	6.0	26.1	5.2	4.5
	女性	600	185	198	126	142	216	327	144	201	73	274	24	11
		100.0	30.8	33.0	21.0	23.7	36.0	54.5	24.0	33.5	12.2	45.7	4.0	1.8
年齢	無回答	12	6	6	4	6	7	2	4	1	5	-	2	-
		100.0	50.0	50.0	33.3	50.0	50.0	58.3	16.7	33.3	8.3	41.7	-	16.7
	10歳代	3	1	1	-	-	2	1	-	1	-	2	-	-
		100.0	33.3	33.3	-	-	66.7	33.3	-	33.3	-	66.7	-	-
	20歳代	66	23	28	15	11	34	31	2	28	1	35	2	1
		100.0	34.8	42.4	22.7	16.7	51.5	47.0	3.0	42.4	1.5	53.0	3.0	1.5
	30歳代	127	42	41	33	30	55	74	29	54	17	60	6	2
		100.0	33.1	32.3	26.0	23.6	43.3	58.3	22.8	42.5	13.4	47.2	4.7	1.6
	40歳代	192	54	59	40	45	72	104	30	56	32	84	4	2
		100.0	28.1	30.7	20.8	23.4	37.5	54.2	15.6	29.2	16.7	43.8	2.1	1.0
50歳代	175	49	59	34	41	62	90	31	48	17	70	7	5	
	100.0	28.0	33.7	19.4	23.4	35.4	51.4	17.7	27.4	9.7	40.0	4.0	2.9	
60～64歳	80	26	24	15	21	31	39	3	16	7	31	6	2	
	100.0	32.5	30.0	18.8	26.3	38.8	48.8	3.8	20.0	8.8	38.8	7.5	2.5	
65歳以上	97	36	19	31	33	34	52	3	13	7	29	6	7	
	100.0	37.1	19.6	32.0	34.0	35.1	53.6	3.1	13.4	7.2	29.9	6.2	7.2	
無回答	6	1	2	1	2	4	2	2	2	1	3	-	1	
	100.0	16.7	33.3	16.7	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	16.7	50.0	-	16.7	
配偶者の有無	配偶者あり	485	155	157	120	154	119	306	141	152	68	223	23	16
		100.0	32.0	32.4	24.7	31.8	24.5	63.1	29.1	31.3	14.0	46.0	4.7	3.3
	60歳未満	355	111	125	85	109	80	235	134	129	56	172	13	8
		100.0	31.3	35.2	23.9	30.7	22.5	66.2	37.7	36.3	15.8	48.5	3.7	2.3
	60歳以上	126	43	31	35	44	36	70	5	22	11	49	10	8
		100.0	34.1	24.6	27.8	34.9	28.6	55.6	4.0	17.5	8.7	38.9	7.9	6.3
	配偶者なし	254	74	74	47	28	170	83	7	64	13	89	8	3
		100.0	29.1	29.1	18.5	11.0	66.9	32.7	2.8	25.2	5.1	35.0	3.1	0.8
60歳未満	203	55	62	36	18	141	62	6	57	10	78	6	1	
	100.0	27.1	30.5	17.7	8.9	69.5	30.5	3.0	28.1	4.9	38.4	3.0	0.5	
60歳以上	51	19	12	11	10	29	21	1	7	3	11	2	1	
	100.0	37.3	23.5	21.6	19.6	56.9	41.2	2.0	13.7	5.9	21.6	3.9	2.0	
無回答	7	3	2	2	1	5	4	2	2	1	2	-	1	
	100.0	42.9	28.6	28.6	14.3	71.4	57.1	28.6	28.6	14.3	28.6	-	14.3	
職種	事務・経理	230	49	78	38	66	71	115	53	72	28	102	10	5
		100.0	21.3	33.9	16.5	28.7	30.9	50.0	23.0	31.3	12.2	44.3	4.3	2.2
	技能・生産	40	15	10	9	10	22	17	5	10	5	15	1	2
		100.0	37.5	25.0	22.5	25.0	55.0	42.5	12.5	25.0	12.5	37.5	2.5	5.0
	店頭販売員	20	5	7	3	7	9	9	4	5	-	-	-	-
		100.0	25.0	35.0	15.0	35.0	45.0	45.0	20.0	25.0	-	45.0	-	-
	営業	9	-	2	1	2	4	6	5	2	4	4	-	-
		100.0	-	22.2	11.1	22.2	44.4	66.7	55.6	22.2	44.4	44.4	-	-
	接客サービス	68	18	22	10	17	27	39	12	27	7	33	2	-
		100.0	26.5	32.4	14.7	25.0	39.7	57.4	17.6	39.7	10.3	48.5	2.9	-
	講師	8	7	7	4	2	3	5	-	4	1	5	-	-
		100.0	87.5	87.5	50.0	25.0	37.5	62.5	-	50.0	12.5	62.5	-	-
	調理	41	8	12	6	7	15	19	7	11	3	17	1	-
		100.0	19.5	29.3	14.6	17.1	36.6	46.3	17.1	26.8	7.3	41.5	2.4	-
	警備	12	1	-	1	4	8	8	-	1	3	4	-	1
		100.0	8.3	-	8.3	33.3	66.7	66.7	-	8.3	25.0	33.3	-	8.3
	介護	97	44	38	33	9	37	51	21	19	7	24	3	2
		100.0	45.4	39.2	34.0	9.3	38.1	52.6	21.6	19.6	7.2	24.7	3.1	2.1
	清掃	22	-	3	4	5	13	10	-	4	1	8	2	-
		100.0	-	13.6	18.2	22.7	59.1	45.5	-	18.2	4.5	36.4	9.1	-
作業員・単純労務	53	2	11	9	20	27	35	5	17	5	28	2	3	
	100.0	3.8	20.8	17.0	37.7	50.9	66.0	9.4	32.1	9.4	52.8	3.8	5.7	
医療専門技術	34	25	11	14	7	10	21	15	12	8	15	2	2	
	100.0	73.5	32.4	41.2	20.6	29.4	61.8	44.1	35.3	23.5	44.1	5.9	5.9	
その他の専門技術	64	41	20	26	18	21	30	13	20	4	30	6	1	
	100.0	64.1	31.3	40.6	28.1	32.8	46.9	20.3	31.3	6.3	46.9	9.4	1.6	
その他	35	15	9	7	6	21	19	8	9	6	14	1	2	
	100.0	42.9	25.7	20.0	17.1	60.0	54.3	22.9	25.7	17.1	40.0	2.9	5.7	
無回答	13	2	3	4	3	6	9	2	5	-	6	1	1	
	100.0	15.4	23.1	30.8	23.1	46.2	69.2	15.4	38.5	-	46.2	7.7	7.7	
組合加入	加入している	96	22	40	23	28	45	55	16	28	9	46	4	-
		100.0	22.9	41.7	24.0	29.2	46.9	57.3	16.7	29.2	9.4	47.9	4.2	-
	加入していない	611	202	183	140	145	233	317	125	181	70	252	27	17
	100.0	33.1	30.0	22.9	23.7	38.1	51.9	20.5	29.6	11.5	41.2	4.4	2.8	
無回答	39	8	10	6	10	16	21	9	9	3	16	2	2	
	100.0	20.5	25.6	15.4	25.6	41.0	53.8	23.1	23.1	7.7	41.0	-	5.1	

[第143表]

上段：実数 下段：%

	問22 パートという働き方を選んだ理由										
	調査数	自分の都合のよい日や時間に働きたいから	勤務時間・勤務日数を短くしたいから	仕事が比較的簡単なから	非課税限度額の範囲内で働きたいから	正社員としての適当な仕事が見つからなかったから	正社員に比べ、やめたいときにやめやすいから	残業がないから	その他	無回答	
平成21年 全体	616 100.0	298 48.4	159 25.8	83 13.5	100 16.2	168 27.3	32 5.2	40 6.5	85 13.8	8 1.3	
平成25年 全体	746 100.0	349 46.8	250 33.5	101 13.5	133 17.8	180 24.1	55 7.4	61 8.2	153 20.5	6 0.8	
性別	男性	134 100.0	41 30.6	41 30.6	22.4 3.0	44 32.8	9 6.7	8 6.0	34 25.4	3 2.2	
	女性	600 100.0	304 50.7	207 34.5	68 11.3	128 21.3	134 22.3	46 7.7	52 8.7	114 19.0	
	無回答	12 100.0	4 33.3	2 16.7	3 25.0	1 8.3	2 16.7	-	1 8.3	5 41.7	
年齢	10歳代	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	-	-	1 33.3	
	20歳代	66 100.0	28 42.4	12 18.2	7 10.6	3 4.5	27 40.9	5 7.6	4 6.1	17 25.8	
	30歳代	127 100.0	55 43.3	48 37.8	15 11.8	15 11.8	34 26.8	15 11.8	9 7.1	32 25.2	
	40歳代	192 100.0	105 54.7	64 33.3	21 10.9	44 22.9	41 21.4	13 6.8	17 8.9	36 18.8	
	50歳代	175 100.0	78 44.6	67 38.3	22 12.6	48 27.4	49 28.0	9 5.1	17 9.7	27 15.4	
	60～64歳	80 100.0	37 46.3	26 32.5	12 15.0	13 16.3	14 17.5	4 5.0	8 10.0	16 20.0	
	65歳以上	97 100.0	42 43.3	33 34.0	23 23.7	8 8.2	13 13.4	3 8.2	6 6.2	23 23.7	
	無回答	6 100.0	2 33.3	-	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	-	1 16.7	
	配偶者の有無	配偶者あり	485 100.0	259 53.4	209 43.1	73 15.1	126 26.0	76 15.7	35 7.2	51 10.5	82 16.9
		60歳未満	355 100.0	200 56.3	156 43.9	46 13.0	108 30.4	59 16.6	26 7.3	40 11.3	56 15.8
60歳以上		126 100.0	57 45.2	53 42.1	27 21.4	17 13.5	15 11.9	8 6.3	11 8.7	26 20.6	
配偶者なし		254 100.0	87 34.3	39 15.4	27 10.6	6 2.4	103 40.6	20 7.9	10 3.9	68 26.8	
60歳未満		203 100.0	65 32.0	33 16.3	19 9.4	2 1.0	91 44.8	16 7.9	7 3.4	55 27.1	
60歳以上		51 100.0	22 43.1	6 11.8	8 15.7	4 7.8	12 23.5	4 7.8	3 5.9	13 25.5	
無回答		7 100.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	-	3 42.9	
組合加入	加入している	96 100.0	42 43.8	39 40.6	13 13.5	21 21.9	25 26.0	7 7.3	4 4.2	23 24.0	
	加入していない	611 100.0	295 48.3	202 33.1	81 13.3	108 17.7	147 24.1	43 7.0	55 9.0	116 19.0	
	無回答	39 100.0	12 30.8	9 23.1	7 17.9	4 10.3	8 20.5	5 12.8	2 5.1	14 35.9	

※21年調査では選択肢2つまで回答であった。

[第144表]

上段：実数 下段：%

	問23 労働条件等に対する満足度														
	調査数	(月々の給料)						(賞与(ボーナス))							
		とても満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	かなり不満	無回答	とても満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	かなり不満	無回答		
全体	746 100.0	67 9.0	179 24.0	210 28.2	183 24.5	92 12.3	15 2.0	746 100.0	32 4.3	66 8.8	207 27.7	121 16.2	209 28.0	111 14.9	
性別	男性	134 100.0	14 10.4	33 24.6	29 21.6	40 29.9	12 9.0	6 4.5	134 100.0	8 6.0	13 9.7	32 23.9	23 17.2	26 19.4	32 23.9
	女性	600 100.0	51 8.5	142 23.7	178 29.7	141 23.5	79 13.2	9 1.5	600 100.0	23 3.8	50 8.3	172 28.7	97 16.2	179 29.8	79 13.2
	無回答	12 100.0	2 16.7	4 33.3	3 25.0	2 16.7	1 8.3	-	12 100.0	1 8.3	3 25.0	3 8.3	1 33.3	4 33.3	
年齢	10歳代	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	-	-	3 100.0	-	-	3 100.0	-	-	
	20歳代	66 100.0	5 7.6	17 25.8	22 33.3	17 25.8	4 6.1	1 1.5	66 100.0	6 9.1	5 7.6	27 40.9	18 27.3	7 10.6	
	30歳代	127 100.0	7 5.5	35 27.6	34 26.8	28 22.0	20 15.7	3 2.4	127 100.0	7 5.5	11 8.7	45 35.4	13 10.2	40 31.5	
	40歳代	192 100.0	20 10.4	46 24.0	56 29.2	46 24.0	24 12.5	-	192 100.0	7 3.6	15 7.8	51 26.6	38 19.8	61 31.8	
	50歳代	175 100.0	14 8.0	34 19.4	45 25.7	49 28.0	28 16.0	5 2.9	175 100.0	7 4.0	15 8.6	33 18.9	29 16.6	64 36.6	
	60～64歳	80 100.0	8 10.0	16 20.0	23 28.8	22 27.5	8 10.0	3 3.8	80 100.0	1 1.3	8 10.0	22 27.5	13 16.3	19 23.8	
	65歳以上	97 100.0	10 10.3	31 32.0	27 27.8	19 19.6	7 7.2	3 3.1	97 100.0	3 3.1	12 12.4	23 23.7	9 9.3	17 17.5	
無回答	6 100.0	2 33.3	-	2 33.3	1 16.7	1 16.7	-	6 100.0	1 16.7	-	3 50.0	1 16.7	1 16.7		
組合加入	加入している	96 100.0	8 8.3	28 29.2	18 18.8	26 27.1	14 14.6	2 2.1	96 100.0	4 4.2	7 7.3	21 21.9	17 17.7	35 36.5	
	加入していない	611 100.0	55 9.0	141 23.1	183 30.0	148 24.2	72 11.8	12 2.0	611 100.0	27 4.4	57 9.3	175 28.6	95 15.5	164 26.8	
	無回答	39 100.0	4 10.3	10 25.6	9 23.1	9 23.1	6 15.4	1 2.6	39 100.0	1 2.6	2 5.1	11 28.2	9 23.1	10 25.6	

[第 145 表]

上段：実数 下段：%

		問23 労働条件等に対する満足度													
		(仕事の内容)							(やりがい)						
		調査数	とても満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	かなり不満	無回答	調査数	とても満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	かなり不満	無回答
全体	746	105	311	203	83	28	16	746	138	294	227	46	22	19	
	100.0	14.1	41.7	27.2	11.1	3.8	2.1	100.0	18.5	39.4	30.4	6.2	2.9	2.5	
性別	男性	134	22	64	35	6	1	6	134	30	52	37	5	2	8
		100.0	16.4	47.8	26.1	4.5	0.7	4.5	100.0	22.4	38.8	27.6	3.7	1.5	6.0
	女性	600	81	242	164	76	27	10	600	106	237	187	39	20	11
		100.0	13.5	40.3	27.3	12.7	4.5	1.7	100.0	17.7	39.5	31.2	6.5	3.3	1.8
年齢	無回答	12	2	5	4	1	-	-	12	2	5	3	2	-	-
		100.0	16.7	41.7	33.3	8.3	-	-	100.0	16.7	41.7	25.0	16.7	-	-
	10歳代	3	-	2	1	-	-	-	3	-	1	1	1	-	-
		100.0	-	66.7	33.3	-	-	-	100.0	-	33.3	33.3	33.3	-	-
	20歳代	66	11	31	16	5	2	1	66	15	28	15	7	-	1
		100.0	16.7	47.0	24.2	7.6	3.0	1.5	100.0	22.7	42.4	22.7	10.6	-	1.5
	30歳代	127	19	51	35	15	5	2	127	26	49	36	9	5	2
		100.0	15.0	40.2	27.6	11.8	3.9	1.6	100.0	20.5	38.6	28.3	7.1	3.9	1.6
	40歳代	192	20	77	58	25	12	-	192	25	82	63	14	8	-
		100.0	10.4	40.1	30.2	13.0	6.3	-	100.0	13.0	42.7	32.8	7.3	4.2	-
50歳代	175	25	61	52	23	9	5	175	30	59	63	9	9	5	
	100.0	14.3	34.9	29.7	13.1	5.1	2.9	100.0	17.1	33.7	36.0	5.1	5.1	2.9	
60～64歳	80	12	42	12	10	-	4	80	14	33	23	4	-	6	
	100.0	15.0	52.5	15.0	12.5	-	5.0	100.0	17.5	41.3	28.8	5.0	-	7.5	
65歳以上	97	18	42	28	5	-	4	97	27	38	25	2	-	5	
	100.0	18.6	43.3	28.9	5.2	-	4.1	100.0	27.8	39.2	25.8	2.1	-	5.2	
無回答	6	-	5	1	-	-	-	6	1	4	1	-	-	-	
	100.0	-	83.3	16.7	-	-	-	100.0	16.7	66.7	16.7	-	-	-	
組合加入	加入している	96	9	39	26	19	3	-	96	14	39	34	6	3	-
		100.0	9.4	40.6	27.1	19.8	3.1	-	100.0	14.6	40.6	35.4	6.3	3.1	-
	加入していない	611	91	255	168	60	22	15	611	115	241	182	38	17	18
		100.0	14.9	41.7	27.5	9.8	3.6	2.5	100.0	18.8	39.4	29.8	6.2	2.8	2.9
無回答	39	5	17	9	4	3	1	39	9	14	11	2	2	1	
	100.0	12.8	43.6	23.1	10.3	7.7	2.6	100.0	23.1	35.9	28.2	5.1	5.1	2.6	

[第 146 表]

上段：実数 下段：%

		問23 労働条件等に対する満足度													
		(労働時間 (休憩時間))							(教育・訓練)						
		調査数	とても満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	かなり不満	無回答	調査数	とても満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	かなり不満	無回答
全体	746	157	316	178	57	20	18	746	56	134	353	106	51	46	
	100.0	21.0	42.4	23.9	7.6	2.7	2.4	100.0	7.5	18.0	47.3	14.2	6.8	6.2	
性別	男性	134	26	58	33	8	2	7	134	15	30	57	10	6	16
		100.0	19.4	43.3	24.6	6.0	1.5	5.2	100.0	11.2	22.4	42.5	7.5	4.5	11.9
	女性	600	127	256	142	47	17	11	600	40	102	290	95	43	30
		100.0	21.2	42.7	23.7	7.8	2.8	1.8	100.0	6.7	17.0	48.3	15.8	7.2	5.0
無回答	12	4	2	3	2	1	-	12	1	2	6	1	2	-	
	100.0	33.3	16.7	25.0	16.7	8.3	-	100.0	8.3	16.7	50.0	8.3	16.7	-	
年齢	10歳代	3	-	1	2	-	-	-	3	1	-	1	-	1	-
		100.0	-	33.3	66.7	-	-	-	100.0	33.3	-	33.3	-	33.3	-
	20歳代	66	16	25	16	4	3	2	66	8	18	26	7	5	2
		100.0	24.2	37.9	24.2	6.1	4.5	3.0	100.0	12.1	27.3	39.4	10.6	7.6	3.0
	30歳代	127	33	43	37	10	2	2	127	12	15	71	17	8	4
		100.0	26.0	33.9	29.1	7.9	1.6	1.6	100.0	9.4	11.8	55.9	13.4	6.3	3.1
	40歳代	192	37	92	39	18	6	-	192	15	39	84	35	14	5
		100.0	19.3	47.9	20.3	9.4	3.1	-	100.0	7.8	20.3	43.8	18.2	7.3	2.6
	50歳代	175	31	74	42	15	7	6	175	8	29	84	29	15	10
		100.0	17.7	42.3	24.0	8.6	4.0	3.4	100.0	4.6	16.6	48.0	16.6	8.6	5.7
60～64歳	80	14	36	19	6	1	4	80	3	17	38	8	5	9	
	100.0	17.5	45.0	23.8	7.5	1.3	5.0	100.0	3.8	21.3	47.5	10.0	6.3	11.3	
65歳以上	97	25	42	22	3	1	4	97	9	15	45	10	2	16	
	100.0	25.8	43.3	22.7	3.1	1.0	4.1	100.0	9.3	15.5	46.4	10.3	2.1	16.5	
無回答	6	1	3	1	1	-	-	6	-	1	4	-	1	-	
	100.0	16.7	50.0	16.7	16.7	-	-	100.0	-	16.7	66.7	-	16.7	-	
組合加入	加入している	96	10	47	28	8	3	-	96	6	21	49	12	7	1
		100.0	10.4	49.0	29.2	8.3	3.1	-	100.0	6.3	21.9	51.0	12.5	7.3	1.0
	加入していない	611	136	255	141	47	15	17	611	45	108	287	88	40	43
		100.0	22.3	41.7	23.1	7.7	2.5	2.8	100.0	7.4	17.7	47.0	14.4	6.5	7.0
無回答	39	11	14	9	2	2	1	39	5	5	17	6	4	2	
	100.0	28.2	35.9	23.1	5.1	5.1	2.6	100.0	12.8	12.8	43.6	15.4	10.3	5.1	

[第 147 表]

上段：実数 下段：%

		問23 労働条件等に対する満足度													
		(福利厚生)						(職場の安全衛生)							
		調査数	とても満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	かなり不満	無回答	調査数	とても満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	かなり不満	無回答
全体	746	75	156	311	98	63	43	746	135	264	227	62	34	24	
	100.0	10.1	20.9	41.7	13.1	8.4	5.8	100.0	18.1	35.4	30.4	8.3	4.6	3.2	
性別	男性	134	18	35	44	17	5	134	25	55	37	7	3	7	
		100.0	13.4	26.1	32.8	12.7	3.7	100.0	18.7	41.0	27.6	5.2	2.2	5.2	
	女性	600	57	118	262	81	54	28	600	108	208	185	52	30	17
		100.0	9.5	19.7	43.7	13.5	9.0	4.7	100.0	18.0	34.7	30.8	8.7	5.0	2.8
年齢	無回答	12	-	3	5	-	4	-	12	2	1	5	3	1	-
		100.0	-	25.0	41.7	-	33.3	-	100.0	16.7	8.3	41.7	25.0	8.3	-
	10歳代	3	1	-	2	-	-	-	3	1	1	1	-	-	-
		100.0	33.3	-	66.7	-	-	-	100.0	33.3	33.3	33.3	-	-	-
	20歳代	66	10	17	28	9	1	1	66	13	29	18	1	3	2
		100.0	15.2	25.8	42.4	13.6	1.5	1.5	100.0	19.7	43.9	27.3	1.5	4.5	3.0
	30歳代	127	13	28	52	20	10	4	127	26	44	39	11	5	2
		100.0	10.2	22.0	40.9	15.7	7.9	3.1	100.0	20.5	34.6	30.7	8.7	3.9	1.6
	40歳代	192	18	38	84	22	26	4	192	34	72	51	19	13	3
		100.0	9.4	19.8	43.8	11.5	13.5	2.1	100.0	17.7	37.5	26.6	9.9	6.8	1.6
	50歳代	175	15	35	78	25	13	9	175	25	59	58	18	10	5
		100.0	8.6	20.0	44.6	14.3	7.4	5.1	100.0	14.3	33.7	33.1	10.3	5.7	2.9
	60～64歳	80	6	20	30	8	6	10	80	14	25	27	8	1	5
	100.0	7.5	25.0	37.5	10.0	7.5	12.5	100.0	17.5	31.3	33.8	10.0	1.3	6.3	
65歳以上	97	12	16	34	13	7	15	97	21	32	30	5	2	7	
	100.0	12.4	16.5	35.1	13.4	7.2	15.5	100.0	21.6	33.0	30.9	5.2	2.1	7.2	
無回答	6	-	2	3	-	-	-	6	1	2	3	-	-	-	
	100.0	-	33.3	50.0	16.7	-	-	100.0	16.7	33.3	50.0	-	-	-	
組合加入	加入している	96	13	26	34	15	7	1	96	15	43	27	7	4	-
		100.0	13.5	27.1	35.4	15.6	7.3	1.0	100.0	15.6	44.8	28.1	7.3	4.2	-
	加入していない	611	59	123	260	79	51	39	611	110	213	187	51	28	22
		100.0	9.7	20.1	42.6	12.9	8.3	6.4	100.0	18.0	34.9	30.6	8.3	4.6	3.6
無回答	39	3	7	17	4	5	3	39	10	8	13	4	2	2	
	100.0	7.7	17.9	43.6	10.3	12.8	7.7	100.0	25.6	20.5	33.3	10.3	5.1	5.1	

[第 148 表]

上段：実数 下段：%

		問23 労働条件等に対する満足度 (職場の人間関係)						
		調査数	とても満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	かなり不満	無回答
全体	746	132	285	197	71	47	14	
	100.0	17.7	38.2	26.4	9.5	6.3	1.9	
性別	男性	134	29	53	35	7	5	
		100.0	21.6	39.6	26.1	5.2	3.7	
	女性	600	100	230	159	61	41	9
		100.0	16.7	38.3	26.5	10.2	6.8	
無回答	12	3	1	2	3	1	-	
	100.0	25.0	16.7	25.0	25.0	8.3	-	
年齢	10歳代	3	-	1	1	1	-	
		100.0	-	33.3	33.3	33.3	-	
	20歳代	66	18	22	19	4	2	
		100.0	27.3	33.3	28.8	6.1	3.0	
	30歳代	127	25	44	32	18	6	
		100.0	19.7	34.6	25.2	14.2	4.7	
	40歳代	192	31	70	55	19	17	
		100.0	16.1	36.5	28.6	9.9	8.9	
	50歳代	175	24	72	43	17	15	
		100.0	13.7	41.1	24.6	9.7	8.6	
60～64歳	80	12	34	20	6	4		
	100.0	15.0	42.5	25.0	7.5	5.0		
65歳以上	97	20	42	23	6	3		
	100.0	20.6	43.3	23.7	6.2	3.1		
無回答	6	2	-	4	-	-	-	
	100.0	33.3	-	66.7	-	-	-	
組合加入	加入している	96	13	42	23	9	9	
		100.0	13.5	43.8	24.0	9.4	9.4	
	加入していない	611	111	229	162	59	37	
		100.0	18.2	37.5	26.5	9.7	6.1	
無回答	39	8	14	12	3	1		
	100.0	20.5	35.9	30.8	7.7	2.6		

[第 149 表]

上段：実数 下段：%

		問24 雇用に対する不安					
		調査数	感じる	感じない	どちらとも いえない	無回答	
全 体		746 100.0	200 26.8	352 47.2	185 24.8	9 1.2	
性 別	男性	134 100.0	32 23.9	74 55.2	26 19.4	2 1.5	
	女性	600 100.0	165 27.5	273 45.5	155 25.8	7 1.2	
	無回答	12 100.0	3 25.0	5 41.7	4 33.3	-	
年 齢	10歳代	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	
	20歳代	66 100.0	18 27.3	32 48.5	16 24.2	-	
	30歳代	127 100.0	30 23.6	58 45.7	36 28.3	3 2.4	
	40歳代	192 100.0	66 34.4	81 42.2	44 22.9	1 0.5	
	50歳代	175 100.0	48 27.4	73 41.7	53 30.3	1 0.6	
	60～64歳	80 100.0	16 20.0	42 52.5	19 23.8	3 3.8	
	65歳以上	97 100.0	21 21.6	62 63.9	13 13.4	1 1.0	
	無回答	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	-	
職 種	事務・経理	230 100.0	84 36.5	86 37.4	57 24.8	3 1.3	
	技能・生産	40 100.0	10 25.0	20 50.0	10 25.0	-	
	店頭販売員	20 100.0	6 30.0	9 45.0	4 20.0	1 5.0	
	営業	9 100.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2	-	
	接客サービス	68 100.0	12 17.6	33 48.5	23 33.8	-	
	講師	8 100.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0	-	
	調理	41 100.0	7 17.1	19 46.3	14 34.1	1 2.4	
	警備	12 100.0	2 16.7	9 75.0	1 8.3	-	
	介護	97 100.0	17 17.5	52 53.6	28 28.9	-	
	清掃	22 100.0	3 13.6	15 68.2	3 13.6	1 4.5	
	作業員・単純労務	53 100.0	15 28.3	22 41.5	15 28.3	1 1.9	
	医療専門技術	34 100.0	8 23.5	19 55.9	6 17.6	1 2.9	
	その他の専門技術	64 100.0	17 26.6	32 50.0	14 21.9	1 1.6	
	その他	35 100.0	13 37.1	18 51.4	4 11.4	-	
	無回答	13 100.0	3 23.1	8 61.5	2 15.4	-	
	主 要 事 業 内 容	建設業	18 100.0	8 44.4	6 33.3	4 22.2	-
		製造業	74 100.0	22 29.7	36 48.6	16 21.6	-
情報通信業		10 100.0	3 30.0	5 50.0	2 20.0	-	
運輸業、郵便業		49 100.0	18 36.7	18 36.7	13 26.5	-	
卸売業、小売業		99 100.0	28 28.3	44 44.4	25 25.3	2 2.0	
金融業、保険業		38 100.0	7 18.4	19 50.0	12 31.6	-	
不動産業、 物品賃貸業		-	-	-	-	-	
宿泊業、 飲食サービス業		36 100.0	5 13.9	15 41.7	14 38.9	2 5.6	
教育、 学習支援業		67 100.0	27 40.3	29 43.3	10 14.9	1 1.5	
医療、福祉		219 100.0	43 19.6	119 54.3	55 25.1	2 0.9	
サービス業 (他に分類されないもの)		91 100.0	23 25.3	45 49.5	22 24.2	1 1.1	
その他		33 100.0	14 42.4	12 36.4	7 21.2	-	
無回答		12 100.0	2 16.7	4 33.3	5 41.7	1 8.3	
従 業 員 規 模		30人未満	108 100.0	19 17.6	59 54.6	30 27.8	-
		30人～99人	308 100.0	69 22.4	155 50.3	79 25.6	5 1.6
		100人～299人	168 100.0	54 32.1	68 40.5	44 26.2	2 1.2
		300人以上	150 100.0	56 37.3	64 42.7	28 18.7	2 1.3
	無回答	12 100.0	2 16.7	6 50.0	4 33.3	-	
働 き 方	専門的業務	196 100.0	48 24.5	103 52.6	43 21.9	2 1.0	
	管理的業務	14 100.0	3 21.4	9 64.3	2 14.3	-	
	補助的業務	358 100.0	105 29.3	149 41.6	98 27.4	6 1.7	
	パートタイマー業務	97 100.0	22 22.7	51 52.6	23 23.7	1 1.0	
	いずれにも該当しない	68 100.0	20 29.4	33 48.5	15 22.1	-	
	無回答	13 100.0	2 15.4	7 53.8	4 30.8	-	
組 合 加 入	加入している	96 100.0	28 29.2	44 45.8	24 25.0	-	
	加入していない	611 100.0	163 26.7	287 47.0	152 24.9	9 1.5	
	無回答	39 100.0	9 23.1	21 53.8	9 23.1	-	

[第 150 表]

上段：実数 下段：%

	問24 不安を感じる内容					
	調査数	解雇されるのではないかと不安だ	雇用契約が更新されないのではないかと不安だ	その他	無回答	
全体	200 100.0	34 17.0	124 62.0	40 20.0	2 1.0	
性別	男性	32 100.0	5 15.6	22 68.8	5 15.6	-
	女性	165 100.0	28 17.0	100 60.6	35 21.2	2 1.2
	無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
年齢	10歳代	-	-	-	-	-
	20歳代	18 100.0	5 27.8	9 50.0	4 22.2	-
	30歳代	30 100.0	5 16.7	20 66.7	5 16.7	-
	40歳代	66 100.0	13 19.7	38 57.6	15 22.7	-
	50歳代	48 100.0	7 14.6	28 58.3	12 25.0	1 2.1
	60～64歳	16 100.0	2 12.5	11 68.8	2 12.5	1 6.3
	65歳以上	21 100.0	2 9.5	17 81.0	2 9.5	-
	無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	組合加入	加入している	28 100.0	6 21.4	16 57.1	6 21.4
加入していない		163 100.0	26 16.0	101 62.0	34 20.9	2 1.2
無回答		9 100.0	2 22.2	7 77.8	-	-

[第 151 表]

上段：実数 下段：%

	問25 今後希望する働き方									
	調査数	パートタイマー	正社員	派遣社員	契約社員	自営業	その他	無回答		
平成21年 全体	616 100.0	372 60.4	186 30.2	1 0.2	33 5.4	8 1.3	10 1.6	6 1.0		
平成25年 全体	746 100.0	426 57.1	205 27.5	4 0.5	49 6.6	19 2.5	14 1.9	29 3.9		
性別	男性	134 100.0	61 45.5	44 32.8	-	16 11.9	5 3.7	3 2.2	5 3.7	
	女性	600 100.0	358 59.7	159 26.5	4 0.7	33 5.5	13 2.2	10 1.7	23 3.8	
	無回答	12 100.0	7 58.3	2 16.7	-	-	1 8.3	1 8.3	1 8.3	
年齢	10歳代	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-	-	
	20歳代	66 100.0	16 24.2	42 63.6	-	4 6.1	1 1.5	2 3.0	1 1.5	
	30歳代	127 100.0	57 44.9	55 43.3	2 1.6	4 3.1	3 2.4	2 1.6	4 3.1	
	40歳代	192 100.0	109 56.8	62 32.3	1 0.5	8 4.2	4 2.1	1 0.5	7 3.6	
	50歳代	175 100.0	110 62.9	30 17.1	1 0.6	14 8.0	5 2.9	3 1.7	12 6.9	
	60～64歳	80 100.0	61 76.3	9 11.3	-	7 8.8	2 2.5	1 1.3	-	
	65歳以上	97 100.0	69 71.1	5 5.2	-	10 10.3	4 4.1	4 4.1	5 5.2	
	無回答	6 100.0	2 33.3	2 33.3	-	1 16.7	-	1 16.7	-	
職種	事務・経理	230 100.0	111 48.3	81 35.2	4 1.7	14 6.1	5 2.2	3 1.3	12 5.2	
	技能・生産	40 100.0	18 45.0	12 30.0	-	2 5.0	4 10.0	1 2.5	3 7.5	
	店頭販売員	20 100.0	10 50.0	8 40.0	-	1 5.0	1 5.0	-	-	
	営業	9 100.0	4 44.4	4 44.4	-	1 11.1	-	-	-	
	接客サービス	68 100.0	40 58.8	17 25.0	-	6 8.8	1 1.5	1 1.5	3 4.4	
	講師	8 100.0	4 50.0	3 37.5	-	1 12.5	-	-	-	
	調理	41 100.0	29 70.7	8 19.5	-	1 2.4	2 4.9	-	1 2.4	
	警備	12 100.0	8 66.7	-	-	3 25.0	-	-	1 8.3	
	介護	97 100.0	59 60.8	25 25.8	-	7 7.2	-	5 5.2	1 1.0	
	清掃	22 100.0	13 59.1	5 22.7	-	1 4.5	2 9.1	-	1 4.5	
	作業員・単純労務	53 100.0	32 60.4	13 24.5	-	5 9.4	-	-	3 5.7	
	医療専門技術	34 100.0	24 70.6	7 20.6	-	-	-	1 2.9	2 5.9	
	その他の専門技術	64 100.0	36 56.3	15 23.4	-	6 9.4	4 6.3	1 1.6	2 3.1	
	その他	35 100.0	30 85.7	4 11.4	-	-	-	1 2.9	-	
	無回答	13 100.0	8 61.5	3 23.1	-	1 7.7	-	1 7.7	-	
	組合加入	加入している	96 100.0	58 60.4	27 28.1	-	6 6.3	2 2.1	-	3 3.1
		加入していない	611 100.0	355 58.1	171 28.0	4 0.7	43 7.0	16 2.6	12 2.0	10 1.6
		無回答	39 100.0	13 33.3	7 17.9	-	-	1 2.6	2 5.1	16 41.0

[第152表]

上段：実数 下段：%

		問26 ①受けたことがある教育訓練・研修										
		調査数	責任感や仕事に対する考え方	接客、応接	経営理念、会社の業務内容	安全衛生・労災防止	業務マニュアル	担当業務に関する専門的な研修	セクシュアルハラスメント	その他	受けたことはない	無回答
平成21年 全体		616	132	160	141	142	238	114	46	18	192	22
		100.0	21.4	26.0	22.9	23.1	38.6	18.5	7.5	2.9	31.2	3.6
平成25年 全体		746	188	192	195	244	273	225	106	28	165	40
		100.0	25.2	25.7	26.1	32.7	36.6	30.2	14.2	3.8	22.1	5.4
性別	男性	134	37	28	23	48	51	36	16	3	25	8
		100.0	27.6	20.9	17.2	35.8	38.1	26.9	11.9	2.2	18.7	6.0
	女性	600	149	163	172	194	220	186	89	25	136	32
		100.0	24.8	27.2	28.7	32.3	36.7	31.0	14.8	4.2	22.7	5.3
	無回答	12	2	1	-	2	2	3	1	-	4	-
		100.0	16.7	8.3	-	16.7	16.7	25.0	8.3	-	33.3	-
年齢	10歳代	3	1	2	2	2	1	2	-	-	1	-
		100.0	33.3	66.7	66.7	66.7	33.3	66.7	-	-	33.3	-
	20歳代	66	20	29	12	20	23	18	5	-	16	1
		100.0	30.3	43.9	18.2	30.3	34.8	27.3	7.5	-	24.2	1.5
	30歳代	127	32	43	39	40	51	38	21	10	20	4
		100.0	25.2	33.9	30.7	31.5	40.2	29.9	16.5	7.9	15.7	3.1
	40歳代	192	43	52	56	63	72	62	33	8	42	12
		100.0	22.4	27.1	29.2	32.8	37.5	32.3	17.2	4.2	21.9	6.3
	50歳代	175	52	41	57	64	70	62	33	6	31	11
		100.0	29.7	23.4	32.6	36.6	40.0	35.4	18.9	3.4	17.7	6.3
60～64歳	80	14	8	15	26	21	16	5	2	24	3	
	100.0	17.5	10.0	18.8	32.5	26.3	20.0	6.3	2.5	30.0	3.8	
65歳以上	97	24	16	14	28	35	26	8	1	30	8	
	100.0	24.7	16.5	14.4	28.9	36.1	26.8	8.2	1.0	30.9	8.2	
	無回答	6	2	1	-	1	-	1	1	1	1	-
		100.0	33.3	16.7	-	16.7	-	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7
職種	事務・経理	230	41	42	58	45	75	46	59	16	56	13
		100.0	17.8	18.3	25.2	19.6	32.6	20.0	25.7	7.0	24.3	5.7
	技能・生産	40	7	4	6	17	12	8	2	-	10	3
		100.0	17.5	10.0	15.0	42.5	30.0	20.0	5.0	-	25.0	7.5
	店頭販売員	20	2	14	5	6	13	5	2	-	4	-
		100.0	10.0	70.0	25.0	30.0	65.0	25.0	10.0	-	20.0	-
	営業	9	5	6	6	6	7	6	4	-	-	-
		100.0	55.6	66.7	66.7	66.7	77.8	66.7	44.4	-	-	-
	接客サービス	68	29	53	25	21	38	27	3	-	7	2
		100.0	42.6	77.9	36.8	30.9	55.9	39.7	4.4	-	10.3	2.9
	講師	8	1	1	2	2	3	3	-	-	2	-
		100.0	12.5	12.5	25.0	25.0	37.5	37.5	-	-	25.0	-
	調理	41	11	9	14	21	15	10	3	1	13	2
		100.0	26.8	22.0	34.1	51.2	36.6	24.4	7.3	2.4	31.7	4.9
	警備	12	4	2	1	1	6	5	1	-	1	1
		100.0	33.3	16.7	8.3	8.3	50.0	41.7	8.3	-	8.3	8.3
	介護	97	30	20	28	45	41	46	5	4	14	5
		100.0	30.9	20.6	28.9	46.4	42.3	47.4	5.2	4.1	14.4	5.2
	清掃	22	13	6	2	12	8	6	1	-	5	1
		100.0	59.1	27.3	9.1	54.5	36.4	27.3	4.5	-	22.7	4.5
作業員・単純労務	53	10	6	15	21	17	7	4	1	14	5	
	100.0	18.9	11.3	28.3	39.6	32.1	13.2	7.5	1.9	26.4	9.4	
医療専門技術	34	7	9	6	10	8	16	1	2	8	3	
	100.0	20.6	26.5	17.6	29.4	23.5	47.1	2.9	5.9	23.5	8.8	
その他の専門技術	64	16	12	19	24	16	27	18	1	18	3	
	100.0	25.0	18.8	29.7	37.5	25.0	42.2	28.1	1.6	28.1	4.7	
その他	35	8	5	5	10	12	11	2	2	9	-	
	100.0	22.9	14.3	14.3	28.6	34.3	31.4	5.7	5.7	25.7	-	
	無回答	13	4	3	3	3	2	2	1	4	2	
		100.0	30.8	23.1	23.1	23.1	15.4	15.4	7.7	7.7	30.8	15.4
組合加入	加入している	96	33	44	43	52	50	40	25	2	6	2
		100.0	34.4	45.8	44.8	54.2	52.1	41.7	26.0	2.1	6.3	2.1
	加入していない	611	148	140	146	180	213	181	79	26	156	20
		100.0	24.2	22.9	23.9	29.5	34.9	29.6	12.9	4.3	25.5	3.3
	無回答	39	7	8	6	12	10	4	2	3	18	
		100.0	17.9	20.5	15.4	30.8	25.6	10.3	5.1	7.7	46.2	

[第 153 表]

上段：実数 下段：%

		問26 ②受けたいと思う教育訓練・研修										
		調査数	責任感や仕事に対する考え方	接客、応接	経営理念、会社の業務内容	安全衛生・労災防止	業務マニュアル	担当業務に関する専門的な研修	セクシュアルハラスメント	その他	特に受けたいと思わない	無回答
平成21年 全体		616	81	63	53	49	87	180	18	10	248	58
		100.0	13.1	10.2	8.6	8.0	14.1	29.2	2.9	1.6	40.3	9.4
平成25年 全体		746	69	56	38	57	77	254	14	19	297	93
		100.0	9.2	7.5	5.1	7.6	10.3	34.0	1.9	2.5	39.8	12.5
性別	男性	134	10	9	5	13	11	35	2	1	63	19
		100.0	7.5	6.7	3.7	9.7	8.2	26.1	1.5	0.7	47.0	14.2
	女性	600	58	47	33	43	66	217	12	18	228	70
	100.0	9.7	7.8	5.5	7.2	11.0	36.2	2.0	3.0	38.0	11.7	
	無回答	12	1	-	-	1	-	2	-	-	6	4
		100.0	8.3	-	-	8.3	-	16.7	-	-	50.0	33.3
年齢	10歳代	3	1	2	-	-	-	-	-	-	1	-
		100.0	33.3	66.7	-	-	-	-	-	-	33.3	-
	20歳代	66	8	12	7	6	12	31	2	-	24	2
		100.0	12.1	18.2	10.6	9.1	18.2	47.0	3.0	-	36.4	3.0
	30歳代	127	20	16	15	10	16	51	1	4	43	12
		100.0	15.7	12.6	11.8	7.9	12.6	40.2	0.8	3.1	33.9	9.4
	40歳代	192	14	12	7	11	22	78	6	7	65	24
		100.0	7.3	6.3	3.6	5.7	11.5	40.6	3.1	3.6	33.9	12.5
	50歳代	175	15	8	5	14	16	57	4	6	64	27
		100.0	8.6	4.6	2.9	8.0	9.1	32.6	2.3	3.4	36.6	15.4
60～64歳	80	4	2	3	8	6	19	1	-	49	8	
	100.0	5.0	2.5	3.8	10.0	7.5	23.8	1.3	-	61.3	10.0	
65歳以上	97	7	4	1	7	5	18	-	2	47	19	
	100.0	7.2	4.1	1.0	7.2	5.2	18.6	-	2.1	48.5	19.6	
	無回答	6	-	-	-	1	-	-	-	-	4	1
		100.0	-	-	-	16.7	-	-	-	-	66.7	16.7
職種	事務・経理	230	22	15	11	7	32	84	3	7	87	29
		100.0	9.6	6.5	4.8	3.0	13.9	36.5	1.3	3.0	37.8	12.6
	技能・生産	40	6	1	3	5	3	7	1	1	17	8
		100.0	15.0	2.5	7.5	12.5	7.5	17.5	2.5	2.5	42.5	20.0
	店頭販売員	20	2	3	2	2	1	11	-	-	9	-
		100.0	10.0	15.0	10.0	10.0	5.0	55.0	-	-	45.0	-
	営業	9	-	-	-	-	-	2	-	-	5	2
		100.0	-	-	-	-	-	22.2	-	-	55.6	22.2
	接客サービス	68	5	14	1	4	8	22	3	2	28	5
		100.0	7.4	20.6	1.5	5.9	11.8	32.4	4.4	2.9	41.2	7.4
	講師	8	-	-	3	1	-	3	-	-	3	-
		100.0	-	-	37.5	12.5	-	37.5	-	-	37.5	-
	調理	41	2	-	-	3	4	10	-	-	21	4
		100.0	4.9	-	-	7.3	9.8	24.4	-	-	51.2	9.8
	警備	12	-	2	-	3	1	3	-	-	5	2
		100.0	-	16.7	-	25.0	8.3	25.0	-	-	41.7	16.7
	介護	97	13	9	4	14	13	43	4	5	25	18
		100.0	13.4	9.3	4.1	14.4	13.4	44.3	4.1	5.2	25.8	18.6
	清掃	22	2	1	1	1	1	1	-	-	14	3
		100.0	9.1	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	-	-	63.6	13.6
作業員・単純労務	53	-	-	1	1	2	10	-	1	29	10	
	100.0	-	-	1.9	1.9	3.8	18.9	-	1.9	54.7	18.9	
医療専門技術	34	4	4	4	6	6	17	1	2	11	2	
	100.0	11.8	11.8	11.8	17.6	17.6	50.0	2.9	5.9	32.4	5.9	
その他の専門技術	64	10	5	5	6	3	29	2	-	22	4	
	100.0	15.6	7.8	7.8	9.4	4.7	45.3	3.1	-	34.4	6.3	
その他	35	2	2	2	2	2	7	-	1	15	5	
	100.0	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	20.0	-	2.9	42.9	14.3	
	無回答	13	1	-	1	2	1	5	-	-	6	1
		100.0	7.7	-	7.7	15.4	7.7	38.5	-	-	46.2	7.7
組合加入	加入している	96	10	8	2	6	14	32	1	3	37	10
		100.0	10.4	8.3	2.1	6.3	14.6	33.3	1.0	3.1	38.5	10.4
	加入していない	611	58	46	36	51	61	219	12	15	252	59
	100.0	9.5	7.5	5.9	8.3	10.0	35.8	2.0	2.5	41.2	9.7	
	無回答	39	1	2	-	-	2	3	1	1	8	24
		100.0	2.6	5.1	-	-	5.1	7.7	2.6	2.6	20.5	61.5

[第154表]

上段：実数 下段：%

		問27 会社に望む制度																	
		調査数	労働時間(日・時間等)を短縮する	給料(時給)を上上げる	賞与(一時金)を導入・改善する	通勤手当など各種手当を増額する	慶弔休暇などの特別休暇を充実させる	育児・介護休業の取得を容易にする	退職金制度を導入・改善する	雇用保険の加入をはかる	社会保険(健康保険、年金)の加入をはかる	教育訓練・研修を充実させる	資格や技能を待遇に反映させる	パートタイムの希望や意見を聞く機会を設ける	若手を育てる機会を設ける	正社員への転換制度の導入	託児施設を設置する	保養所等の福利厚生を充実させる	その他
全体	746	190	484	394	109	157	122	282	78	96	109	122	210	79	136	34	56	16	59
性別	100.0	25.5	64.9	52.8	14.6	21.0	16.4	37.8	10.5	12.9	14.6	16.4	28.2	10.6	18.2	4.6	7.5	2.1	7.9
男性	134	28	88	61	16	15	7	35	10	21	14	19	21	8	27	2	5	3	14
女性	600	158	390	324	91	137	112	240	66	72	93	101	186	69	106	31	49	12	45
無回答	12	4	6	9	2	5	3	7	2	3	2	3	2	2	3	1	2	1	-
年齢	100.0	33.3	50.0	75.0	16.7	41.7	25.0	58.3	16.7	25.0	16.7	16.7	25.0	16.7	25.0	16.7	16.7	8.3	16.7
10歳代	3	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20歳代	66	19	38	32	14	13	9	17	9	14	18	11	14	6	21	4	5	1	5
30歳代	127	39	83	74	24	38	36	51	17	17	16	28	23	10	26	14	19	3	5
40歳代	192	52	133	102	29	45	40	81	15	19	29	32	62	24	37	10	16	3	14
50歳代	175	46	121	100	25	35	26	81	20	29	26	32	71	27	32	4	9	4	10
60～64歳	80	16	51	40	9	10	7	23	4	4	9	6	20	8	10	1	2	1	8
65歳以上	97	15	53	43	8	16	3	27	13	13	11	11	17	4	9	1	5	3	16
無回答	100.0	15.5	54.6	44.3	8.2	16.5	3.1	27.5	13.4	13.4	11.3	11.3	17.5	4.1	9.3	1.0	5.2	3.1	16.5
組合加入	100.0	16.7	50.0	50.0	-	-	-	16.7	33.3	-	-	-	-	33.3	16.7	-	16.7	-	16.7
加入している	96	32	67	60	18	21	19	49	8	11	19	18	32	14	19	6	7	-	7
加入していない	611	152	402	320	86	131	100	223	68	82	89	103	175	62	115	28	47	14	33
無回答	39	6	15	14	5	5	3	10	2	7	1	1	3	2	2	-	2	2	19

[第155表]

上段：実数 下段：%

		問28 労働組合への加入			
		調査数	加入している	加入していない	無回答
平成21年	全体	616	57	539	20
平成25年	全体	746	96	611	39
性別	男性	134	12	115	7
女性	600	83	486	31	
無回答	12	1	10	1	
年齢	10歳代	3	-	3	-
20歳代	66	9	52	5	
30歳代	127	18	104	5	
40歳代	192	25	155	12	
50歳代	175	30	137	8	
60～64歳	80	7	69	4	
65歳以上	97	7	85	5	
無回答	6	-	6	-	
主要事業内容	建設業	18	1	16	1
製造業	74	5	63	6	
情報通信業	10	1	8	1	
運輸業、郵便業	49	14	31	4	
卸売業、小売業	99	30	64	5	
金融業、保険業	38	1	36	1	
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	
宿泊業、飲食サービス業	36	1	34	1	
教育、学習支援業	67	3	62	2	
医療、福祉	219	15	191	13	
サービス業(他に分類されないもの)	91	12	76	3	
その他	33	12	21	-	
無回答	12	1	9	2	
組合加入	加入している	96	96	-	-
加入していない	611	-	611	-	
無回答	39	-	-	39	

[第 156 表]

上段：実数 下段：%

		問28 現在加入している労働組合			
		調査数	会社の正社員と一緒に の労働組合	会社のパートタイ マーの労働組合	会社の外の労働組合
全 体		96 100.0	82 85.4	14 14.6	- -
性 別	男性	12 100.0	11 91.7	1 8.3	- -
	女性	83 100.0	70 84.3	13 15.7	- -
	無回答	1 100.0	1 100.0	- -	- -
年 齢	10歳代	- -	- -	- -	- -
	20歳代	9 100.0	6 66.7	3 33.3	- -
	30歳代	18 100.0	12 66.7	6 33.3	- -
	40歳代	25 100.0	22 88.0	3 12.0	- -
	50歳代	30 100.0	29 96.7	1 3.3	- -
	60～64歳	7 100.0	7 100.0	- -	- -
	65歳以上	7 100.0	6 85.7	1 14.3	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	18 100.0	1 5.6	16 88.9	1 5.6
	製造業	74 100.0	5 6.8	63 85.1	6 8.1
	情報通信業	10 100.0	1 10.0	8 80.0	1 10.0
	運輸業、郵便業	49 100.0	14 28.6	31 63.3	4 8.2
	卸売業、小売業	99 100.0	30 30.3	64 64.6	5 5.1
	金融業、保険業	38 100.0	1 2.6	36 94.7	1 2.6
	不動産業、 物品賃貸業	- -	- -	- -	- -
	宿泊業、 飲食サービス業	36 100.0	1 2.8	34 94.4	1 2.8
	教育、 学習支援業	67 100.0	3 4.5	62 92.5	2 3.0
	医療、福祉	219 100.0	15 6.8	191 87.2	13 5.9
	サービス業 (他に分類されないもの)	91 100.0	12 13.2	76 83.5	3 3.3
	その他	33 100.0	12 36.4	21 63.6	- -
	無回答	12 100.0	1 8.3	9 75.0	2 16.7

[第157表]

上段：実数 下段：%

		問28 現在労働組合に加入していない者の加入意向					
		調査数	会社の正社員と一緒の労働組合	会社のパートタイマーの労働組合	会社の外の労働組合	労働組合には加入したくない	無回答
平成21年 全体		539	56	43	17	264	159
		100.0	10.4	8.0	3.2	49.0	29.5
平成25年 全体		611	52	63	10	330	156
		100.0	8.5	10.3	1.6	54.0	25.5
性別	男性	115	12	7	-	72	24
		100.0	10.4	6.1	-	62.6	20.9
	女性	486	38	55	10	253	130
	100.0	7.8	11.3	2.1	52.1	26.7	
	無回答	10	2	1	-	5	2
	100.0	20.0	10.0	-	-	50.0	20.0
年齢	10歳代	3	-	-	-	3	-
		100.0	-	-	-	100.0	-
	20歳代	52	5	7	2	26	12
		100.0	9.6	13.5	3.8	50.0	23.1
	30歳代	104	12	10	-	52	30
		100.0	11.5	9.6	-	50.0	28.8
	40歳代	155	10	21	4	86	34
		100.0	6.5	13.5	2.6	55.5	21.9
	50歳代	137	16	13	1	71	36
		100.0	11.7	9.5	0.7	51.8	26.3
60～64歳	69	1	6	2	40	20	
	100.0	1.4	8.7	2.9	58.0	29.0	
65歳以上	85	7	6	-	48	24	
	100.0	8.2	7.1	-	56.5	28.2	
	無回答	6	1	-	1	4	-
	100.0	16.7	-	16.7	66.7	-	

[第158表]

上段：実数 下段：%

		問29 東京都や国の行政施策への要望														
		調査数	パートタイマーの職業紹介窓口の充実	助成金制度の充実	社会保険加入基準の改定	パートタイマー向けの相談窓口の充実	パートタイム労働に関するセミナーの実施	事業主向け周知啓発事業の充実	啓発資料の発行・配布の充実	公的職業訓練の充実	保育サービスの充実	老人介護サービスの充実	正社員との均等処遇の推進	最低賃金の引き上げ	その他	無回答
全体		746	226	168	143	151	80	75	27	123	111	181	265	225	10	110
		100.0	30.3	22.5	19.2	20.2	10.7	10.1	3.6	16.5	14.9	24.3	35.5	30.2	1.3	14.7
性別	男性	134	44	28	30	27	15	11	7	28	9	25	43	43	3	20
		100.0	32.8	20.9	22.4	20.1	11.2	8.2	5.2	20.9	6.7	18.7	32.1	32.1	2.2	14.9
	女性	600	179	139	112	123	63	62	18	94	100	154	216	176	5	89
	100.0	29.8	23.2	18.7	20.5	10.5	10.3	3.0	15.7	16.7	25.7	36.0	29.3	0.8	14.8	
	無回答	12	3	1	1	1	2	2	1	2	2	6	6	2	1	
	100.0	25.0	8.3	8.3	8.3	16.7	16.7	16.7	8.3	16.7	16.7	50.0	50.0	16.7	8.3	
年齢	10歳代	3	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	2
		100.0	33.3	-	-	-	33.3	-	-	-	33.3	-	-	-	-	66.7
	20歳代	66	13	14	12	6	7	4	2	14	6	3	20	15	1	14
		100.0	19.7	21.2	18.2	9.1	10.6	6.1	3.0	21.2	9.1	4.5	30.3	22.7	1.5	21.2
	30歳代	127	36	23	22	18	12	10	6	17	31	18	50	35	2	17
		100.0	28.3	18.1	17.3	14.2	9.4	7.9	4.7	13.4	24.4	14.2	39.4	27.6	1.6	13.4
	40歳代	192	56	57	36	43	20	18	7	38	32	48	69	59	1	26
		100.0	29.2	29.7	18.8	22.4	10.4	9.4	3.6	19.8	16.7	25.0	35.9	30.7	0.5	13.5
50歳代	175	57	35	47	45	21	27	8	28	23	59	73	63	3	17	
	100.0	32.6	20.0	26.9	25.7	12.0	15.4	4.6	16.0	13.1	33.7	41.7	36.0	1.7	9.7	
60～64歳	80	23	18	9	19	6	5	1	9	8	21	24	24	-	15	
	100.0	28.8	22.5	11.3	23.8	7.5	6.3	1.3	11.3	10.0	26.3	30.0	30.0	-	18.8	
65歳以上	97	38	21	17	20	13	10	3	17	10	32	27	28	2	18	
	100.0	39.2	21.6	17.5	20.6	13.4	10.3	3.1	17.5	10.3	33.0	27.8	28.9	2.1	18.6	
	無回答	6	2	-	-	-	-	1	-	-	-	2	1	1	1	
	100.0	33.3	-	-	-	-	-	16.7	-	-	-	33.3	16.7	16.7	16.7	
組合加入	加入している	96	29	27	20	20	7	10	3	19	17	29	36	37	1	12
		100.0	30.2	28.1	20.8	20.8	7.3	10.4	3.1	19.8	17.7	30.2	37.5	38.5	1.0	12.5
	加入していない	611	194	135	119	128	70	64	24	102	92	147	221	180	8	74
	100.0	31.8	22.1	19.5	20.9	11.5	10.5	3.9	16.7	15.1	24.1	36.2	29.5	1.3	12.1	
	無回答	39	3	6	4	3	3	1	-	2	2	5	8	8	24	
	100.0	7.7	15.4	10.3	7.7	7.7	2.6	2.6	-	5.1	5.1	12.8	20.5	20.5	61.5	

参考 今回調査に使用した調査票

パートタイマーの実態調査[従業員調査票]

ご協力をお願い

この調査は、都内の企業におけるパートタイマーの雇用管理などの実態を調査することにより、今後の東京都のパートタイマーの施策に役立てようとするものです。結果は、統計的数値としてまとめますので、企業や個人のお名前などがでることは一切ありません。お忙しいところ恐縮ですが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

【調査のお問い合わせ先】

東京都 産業労働局 労働相談情報センター 相談調査課 担当：奥田
電話 03(5211)2347

(ご記入にあたってのお願い)

- 1 ご回答は、パートタイマー個人としてのお立場からお願いいたします。
- 2 ご記入は、原則として平成25年10月1日現在のものでご記入ください。
- 3 ご記入内容はすべて統計的に処理いたしますので、個々の調査票の結果が公表されることは一切ありません。また、ご回答の内容があなたの上司や同僚などに知られる心配はありません。
- 4 ご記入は次の要領で直接この調査票にお願いします。
 ① 基本的に、該当する選択肢を「1つだけ」○印で囲んでください。ことわり書きが付けられている場合は、該当する「すべて」○印で囲んでください。
 ② 空欄の□には、数字を記入してください。正確な数字がわからない場合は、おおよその数字で結構です。必ずご記入ください。
 ③ 「その他」に○印をおつけになった場合には、() 内にできるだけ具体的にご記入ください。

ご記入後は、東京都で用意した返信用封筒（切手不要）にて**11月15日(金)**までにご投函くださいますようお願い申し上げます。

1 あなたとあなたのお仕事について
問1 あなた自身についておうかがいします。

性	1 男性	2 女性		
年 齢	1 10 歳代 5 50 歳代	2 20 歳代 6 60～64 歳	3 30 歳代 7 65 歳以上	4 40 歳代
配偶者の有無	1 配偶者あり	2 配偶者なし		
子どもの有無と子どもの年齢	1 小学校入学前の子どもがいる 3 中学生以上の子どもがいる	2 小学生の子どもがいる 4 子どもはいない		
世帯の家計を 中心に担って いる者	1 あなた → 2 配偶者 3 子ども 4 親 5 兄弟姉妹 6 その他 ()	1 いる 2 いない	世帯内であた以外に収入を得ている者が	
仕事の 掛け持ち	1 していない 2 2つの仕事を掛け持ちしている 3 3つ以上の仕事を掛け持ちしている			
パートタイマー として働いた ことのある年数	約 <input type="text"/> 年			

※現在の勤務先だけでなく、他社も含めた経歴年数をご記入ください。

問2 あなたの現在の現在のお仕事についておうかがいします。

職 種	1 事務・経理 5 接客サービス 9 介護 12 医療専門技術	2 技能・生産 6 講師 10 清掃 13 その他の専門技術	3 店頭販売員 7 調理 11 作業員・単純労働 14 その他 ()	4 営業 8 警備
主要事業内容	1 建設業 4 運輸業、郵便業 7 不動産業、物品賃貸業 9 教育、学習支援業 11 サービス業 (他に分類されないもの)	2 製造業 5 卸売業、小売業 8 宿泊業、飲食サービス業 10 医療、福祉	3 情報通信業 6 金融業、保険業	
事業所の従業員数 (パート・派遣労働者等含む)	1 30人未満 4 300人以上	2 30人～99人	3 100人～299人	
働き方	1 専門職・技術職など専門的業務に従事している 2 店長・リーダーなど管理的業務に従事している 3 補助的業務に従事している 4 レジや接客など主にパートタイマーが行っている業務に従事している 5 上記のいずれにも該当しない ()			

IV 給与等について

問 12 あなたの給与は、10月1日現在どのように決められていますか。該当するものを○で囲み、金額を記入してください。

1 時間給	<input type="text"/>	円 (1時間あたり)
2 日給	<input type="text"/>	円 (1日あたり)
3 月給	<input type="text"/>	円 (1ヶ月あたり)
4 歩合制・その他	<input type="text"/>	円 (1ヶ月平均)

問 13 あなたの職場では、パートタイマーに対する賞与・昇給・退職金がありますか。該当するものを○で囲み、あなたの場合の金額を記入してください。

賞与 (金一封を含む)	1 ある	→	今年の夏季の賞与額を税込みでご記入ください (夏季がなければ直近の額を記入してください)	<input type="text"/>	円
	2 ない				
	3 わからない				
昇給	1 ある	→	今年の時給のアップ額をご記入ください (日給・月給等の方は時給に換算してください)	<input type="text"/>	円
	2 ない				
	3 わからない				
退職金	1 ある			2 ない	3 わからない

問 14 あなたの年収はどれくらいですか。

約	<input type="text"/>	万円
---	----------------------	----

※1万円単位でできるだけ正確にお答えください。

問 15 非課税限度額等※についてお聞きします。

※ ここでは、住民税の非課税限度額 (100万円以下)、所得税の非課税限度額 (103万円以下)、所得税の配偶者控除 (103万円以下) 及び配偶者特別控除 (103万円超 141万円未満)、社会保険で配偶者の被扶養者として取り扱われる限度 (130万円未満) を指します。

(1) あなたは、年収が非課税限度額等を超えないようにするため、何らかの労働時間の調整をしていますか。

1 非課税限度額等を超えないよう、休みを取るなどして自ら調整している
2 非課税限度額等を超えないよう、会社が労働時間やシフトを調整してくれている
3 非課税限度額等は気にしないで働いている
4 調整をしなくても非課税限度額等を超えていない
5 非課税限度額等のことを知らない
6 その他 ()

(2) 非課税限度額等の中で、あなたが最も重視するものは何ですか。

1 住民税の非課税限度額 (100万円以下)
2 所得税の非課税限度額 (103万円以下)
3 所得税の配偶者控除 (103万円以下) 及び配偶者特別控除 (103万円超 141万円未満)
4 社会保険で配偶者の被扶養者として取り扱われる限度 (130万円未満)

問 16 労働保険・社会保険の加入についてお聞きします。

①雇用保険への加入	1 加入している
	2 加入資格はあると思うが、加入していない
	3 加入資格がない
②健康保険への加入	1 健康保険に (自分が被保険者として) 加入している
	2 配偶者等の健康保険に (被扶養者として) 加入している
	3 健康保険の加入資格がなく国民健康保険に加入している
	4 健康保険の加入資格はあるが国民健康保険に加入している
	5 いずれにも加入していない
③公的年金への加入	1 厚生年金 (自分名義。共済年金等を含む。) に加入している
	2 配偶者名義の厚生年金に加入している (国民年金第三号被保険者)
	3 厚生年金の加入資格がなく国民年金 (自分名義) に加入している (国民年金第一号被保険者)
	4 厚生年金の加入資格はあるが国民年金 (自分名義) に加入している (国民年金第一号被保険者)
	5 いずれにも加入していない

V パートタイム労働法について

問 17 現行のパートタイム労働法第8条では、**通常の労働者※1と同視すべきパートタイマー※2**については、待遇について通常の労働者と差別的に取り扱うことが禁止されています。

※1 事業所において社会通念に従い「通常」と判断される労働者で、いわゆる「正社員」がいればその労働者など、基本的な働き方をしている労働者をいいます。

※2 ①職務の内容 (業務の内容及び責任) が同じ、②人材活用の仕組みや運用等 (人事異動等の有無及び範囲) が全雇用期間を通じて同じ、③契約期間が無期又は実質的に無期、の3要件を満たすパートタイマー。

(1) あなたは、ご自身を「通常の労働者」と同視すべきパートタイマーに該当すると思いますか。

1 該当すると思う	2 該当するとは思わない
-----------	--------------

(2) 職場には、職務の内容があなたと同じであると思われる通常の労働者 (正社員等) がいますか。

1 いる	2 いない	→ 問18へ
------	-------	--------

(3) 職務の内容が同じと思われる通常の労働者（正社員等）と比べて、あなたの労働条件はどうだと思いますか。

	高い	適正	低い やむを得ない	低いので 納得 できない	わからない ・職場に 制度がない
月々の給料	1	2	3	4	5
賞与（ボーナス）	1	2	3	4	5
年次有給休暇	1	2	3	4	5
特別休暇（慶弔等）	1	2	3	4	5
教育訓練・研修	1	2	3	4	5
福利厚生	1	2	3	4	5

(4) 上記(3)の「月々の給料」及び「賞与（ボーナス）」の欄で「3. 低いやむを得ない」と回答した方におうかがいします。その理由は何ですか。あてはまるもの**すべて**をご回答ください。

1 責任が重なるから	2 勤務時間・日数が重なるから
3 勤続年数が重なるから	4 短期間の雇用契約だから
5 会社の経営が厳しいから	6 金額の差がそれほど大きくないと思うから
7 その他（ ）	

(5) 上記(3)の「月々の給料」及び「賞与（ボーナス）」の欄で「4. 低いので納得できない」と回答した方におうかがいします。その理由は何ですか。あてはまるもの**すべて**をご回答ください。

1 責任が同じだから	2 勤務時間・日数が同じだから
3 勤続年数が同じだから	4 仕事内容が同じだから
5 金額の差が大きすぎると思うから	6 その他（ ）

問 18 パートタイム労働法では、パートタイムから通常の労働者への転換推進のための措置※が使用者に義務付けられています。

※①通常の労働者を募集する際、募集内容をパートタイムへも周知する。②通常の労働者のポストを社内公募する際、パートタイムにも応募機会を与える。③パートタイムが通常の労働者へ転換するための制度を設ける。などの措置

(1) あなたの職場では、上記のような措置を利用して、通常の労働者へ転換したパートタイム者がいますか。

1 いる	
2 職場で措置はとられているが、利用したパートタイム者はいない	
3 職場では何の措置もとられていない	
4 その他（ ）	

(2) あなたは、通常の労働者への転換を希望しますか

1 希望する	
2 条件によっては希望する → その条件とは何ですか ()	
3 希望しない → その理由は何ですか ()	
4 わからない	

問 19 パートタイム労働法では、事業主は、パートタイムから求められたとき、待遇を決定するに当たって考慮した事項を説明することが義務付けられています。

(1) あなたはこのことを知っていましたか。

1 知っていた	2 知らなかった
---------	----------

(2) あなたは説明を求めたことがありますか。

1 説明を求めたことがあります、説明を受けて納得できた	
2 説明を求めたことがあります、説明を受けたが納得できなかった	
3 説明を求めたことがあるが、説明がなかった	
4 説明を求めたことがない → その理由（ ）	

問 20 パートタイム労働法では、事業主は、パートタイムから苦情の申し出を受けたときは、自主的な解決を図るよう努めるものとされています。

(1) あなたはこのことを知っていましたか。

1 知っていた	2 知らなかった
---------	----------

(2) あなたは苦情を申し出したことがありますか。

1 苦情を申し出したことがあります、解決した	
2 苦情を申し出したことがあるが、解決しなかった	
3 苦情を申し出したことがない	
→ その理由（ ）	

(3) あなたが申し出した苦情の内容は何ですか。あてはまるもの**すべて**をご回答ください。

1 給料	2 労働時間〔休憩時間〕	3 休暇	4 人事
5 職務内容	6 福利厚生	7 セクハラ	8 パワハラ
9 同僚との人間関係			
10 その他（ ）			

VI 仕事についての考え方

問 21 あなたが働いている主な理由は何か。あてはまるものすべてをご回答ください。

1 自分の経験・技術・資格を生かすため	2 視野を広めたり、社会経験を得るため
3 社会のために役に立ちたいから	4 家にいると時間を持て余すため
5 主たる生活費のため	6 生活費を補助するため
7 教育費を補助するため	8 貯蓄のため
9 ローンなどの借金のため	10 自分で自由に使えるお金を得るため
11 人に頼まれたり誘われたりしたため	12 その他 ()

問 22 あなたがパートタイマーという働き方を選んだ主な理由は何か。あてはまるものすべてをご回答ください。

1 自分の都合のよい日や時間に働きたいから
2 勤務時間・勤務日数を短くしたいから
3 仕事が比較的簡単だから
4 非課税限度額の範囲内で働きたいから
5 正社員としての適当な仕事が見つからなかったから
6 正社員に比べ、やめたいときにやめやすいから
7 残業がないから
8 その他 ()

問 23 あなたは次のことについてどのように感じていますか。

	とても満足	やや満足	どちらとも いえない	やや不満	かなり不満
月々の給料	1	2	3	4	5
賞与(ボーナス)	1	2	3	4	5
仕事の内容	1	2	3	4	5
やりがい	1	2	3	4	5
労働時間	1	2	3	4	5
教育・訓練	1	2	3	4	5
福利厚生	1	2	3	4	5
職場の安全衛生	1	2	3	4	5
職場の人間関係	1	2	3	4	5

問 24 あなたは、今の職場で雇用不安を感じますか。

1 感じる → どのように感じますか	1 解雇されるのではないかと不安だ 2 雇用契約が更新されないのではないかと不安だ 3 その他 ()
2 感じない	
3 どちらともいえない	

問 25 あなたは、今後仕事を続けるとすれば、どのような働き方を望みますか。

1 パートタイマー	2 正社員	3 派遣社員
4 契約社員	5 自営業	6 その他 ()

問 26 あなたは今の職場で教育訓練や研修を受けたことがありますか。また、今後どのようなものを受けたいですか。それぞれ該当するものをすべてご回答ください。

①今までに受けたことがある教育訓練・研修	②今後、受けたいと思う教育訓練・研修
1 責任感や仕事に対する考え方	1 責任感や仕事に対する考え方
2 接客、応接	2 接客、応接
3 経営理念、会社の業務内容	3 経営理念、会社の業務内容
4 安全衛生・労災防止	4 安全衛生・労災防止
5 業務マニュアル	5 業務マニュアル
6 担当業務に関する専門的な研修	6 担当業務に関する専門的な研修
7 セクシュアルハラスメント	7 セクシュアルハラスメント
8 その他 ()	8 その他 ()
9 受けたことはない	9 特に受けたいと思わない

問 27 あなたは、会社にどのような制度等を望みますか。あてはまるものすべてをご回答ください。

1 労働時間(日数)・時間帯(曜日)等をパートタイマーの希望に合わせる
2 給料(時給単価等)を上げる
3 賞与(一時金)制度を導入・改善する
4 通勤手当など各種手当を増額する
5 慶弔休暇などの特別休暇を充実させる
6 育児・介護休業の取得を容易にする
7 退職金制度を導入・改善する
8 雇用保険の加入をはかる
9 社会保険(健康保険、年金)の加入をはかる
10 教育訓練・研修を充実させる
11 資格や技能を待遇に反映させる
12 パートタイマーの希望や意見を聞く機会を設ける
13 苦情を聞く窓口を設ける
14 正社員への転換制度の導入
15 託児施設を設置する
16 保養所等の福利厚生を充実させる
17 その他 ()

これで調査はすべて終了です。お忙しいなかご協力いただきまして、誠にありがとうございます。11月15日(金)までに記入された内容をよくお確かめのうえ、同封の返信用封筒(切手不要)にてお送り下さいますよう、お願い申し上げます。

東京都労働相談情報センターでは、労働問題に関する労使双方からのご相談をお受けしております。各種労働関係資料の提供も行っておりますので、どうぞご利用下さい。

【労働相談情報センターホームページ】

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/soudan-center/>



石鹸系洗剤を含まないVINYLを
使用しています

問28 あなたは労働組合に加入していますか。

どのような組合ですか

1 加入している →

2 加入していない →

1 会社の正社員と一緒の労働組合
2 会社のパートタイマーの労働組合
3 会社の外の労働組合

1 会社の正社員と一緒の労働組合
2 会社のパートタイマーの労働組合
3 会社の外の労働組合
4 労働組合には加入したくない

問29 パートタイム労働に関する東京都や国の行政施策への要望をお聞かせください。要望の強い施策すべてに○をつけて下さい。

1 パートタイマーの職業紹介窓口の充実

2 助成金制度の充実

3 社会保険加入基準の改定 (例：加入基礎時間・年収の引き下げ)

4 パートタイム労働者向けの相談窓口の充実

5 パートタイム労働に関するセミナーの実施

6 事業主向け周知啓発事業の充実 (例：事業主向けセミナー)

7 啓発資料の発行・配布の充実 (例：発行部数の増加、配布場所の増加)

8 公的職業訓練の充実

9 保育サービスの実施 (例：保育所の定員増、保育時間の延長)

10 老人介護サービスの充実 (例：介護施設の定員増、在宅ケアサービスの充実)

11 正社員との労働条件の引き上げ

12 最低賃金の引き上げ

13 その他 ()

問30 パートタイマーの雇用に関するご意見がありましたら、どのようなことでもご自由にお書きください。

パートタイマーの実態調査【事業所調査票】

ご協力をお願い

この調査は、都内の企業におけるパートタイマーの雇用管理などの実態を調査することにより、今後の東京都パートタイマーの施策に役立てようとするもので4年に一度調査しているものです。結果は統計的数値としてまとめますので、企業のお名前などがでることは一切ありません。お忙しいところ恐縮ですが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

【調査のお問い合わせ先】

東京都産業労働局 労働相談情報センター 相談調査課 担当：奥田
電話 03(5211)2347

(ご記入にあたってのお願い)

- 1 ご記入は、企業または事業所としてのお立場から、人事担当の方にお願しいします。
- 2 現在パートタイマーを雇用していない事業所もご記入のうえご返送ください(問4まで及び問35・問36)。
- 3 貴事業所についてお答えください。
(本社の場合は、本社のみについてお答えください。)
- 4 雇用人数などのデータは、原則として平成25年10月1日現在のものをご記入ください。
- 5 ご記入内容はすべて統計的に処理いたしますので、個々の調査票の結果が公表されたり、貴事業所のお名前等が公表されることは一切ありません。またこの調査にご協力いただいたことにより、貴事業所が不利益となることや、これに基づき行政の指導が行われることも一切ありません。
- 6 ご記入は下記の要領で直接この調査票にお願いいたします。
① 基本的に、該当する選択肢を **1つだけ** ○印で囲んでください。
ことわり書きが付されている場合は、該当する **すべて** の選択肢を○印で囲んでください。
② 空欄の には、数字を記入してください。正確な数字がわからない場合は、おおよその数字で結構です。必ずご記入ください。

この調査では、従業員を次の雇用契約別に定義しました。

・パートタイマー……一般に、貴事業所での名称を問わず、正社員より一日の所定労働時間が短いが、一週の所定労働日数が少ない者をいうが、貴事業所でパートタイマーとして処遇されている者(いわゆるフルタイムパート等)を含む。

- ・正社員……フルタイムで仕事に従事し、雇用期間を定められていない者。
- ・契約社員……フルタイムで仕事に従事し、期間の定めのある契約に基づき直接雇用されている者。
- ・派遣労働者……労働者派遣法に基づき、派遣元事業所から派遣されている者。

ご記入後は、同封の返信用封筒(切手不要)にて 10月15日(火)までにご投函くださいますようお願い申し上げます。

問1 貴事業所についておうかがいします。

事業所名	
記入者役職・氏名	
所在地	
電話番号	
主要事業内容	1 建設業 2 製造業 3 情報通信業 4 運輸業 5 卸売業、小売業 6 金融業、保険業 7 不動産業、物品賃貸業 8 宿泊業、飲食サービス業 9 教育、学習支援業 10 医療、福祉 11 サービス業(他に分類されないもの) 12 その他()
パートタイマーの労働組合加入状況	1 企業内の労働組合にパートタイマーが加入している 2 企業内にパートタイマーのみで組織される労働組合がある 3 企業外の労働組合にパートタイマーが加入している 4 企業内の労働組合はあるがパートタイマーは加入していない 5 労働組合は組織されていない

問2 貴事業所での雇用形態別の男女別従事者数をご記入ください。正確な数字がわからない場合は、おおよその数字で結構です。

雇用形態	男性 (人)	女性 (人)	計 (人)
正社員			
パートタイマー(有期)			
そのうち高齢者雇用安定法の継続雇用制度として扱われる者			
パートタイマー(無期)			
そのうち高齢者雇用安定法の継続雇用制度として扱われる者			
契約社員			
派遣労働者			
その他(嘱託、再雇用等)			
合計			

問3 貴事業所では、パートタイマーを雇用していますか。

1 はい → 問5へ
2 いいえ → 問4へ

問9 貴事業所ではパートタイマーの雇用管理改善のために「短時間雇用管理者（パートタイム労働法第15条）」を選任していますか。

- 1 している 2 していない

問10 就業規則についておうかがいします。

(1) パートタイマーに適用される就業規則はありますか。

- 1 パートタイマー独自の就業規則がある
 2 就業規則にパートタイマー独自の規定がもりこんである
 3 正社員の就業規則を準用している
 4 パートタイマーに適用する規則・規定はない
 5 その他 () → 問11へ

(2) 就業規則の作成・変更時に、パートタイマーの意見を聴取していますか。

- 1 パートタイマーの過半数を組織する労働組合又はパートタイマーの過半数を代表する者の意見を聞いている
 2 パートタイマーの一部を組織する労働組合又はパートタイマーの一部を代表する者の意見を聞いている
 3 全てのパートタイマーに個別に意見を聞いている
 4 パートタイマーの意見は聞いていない
 5 その他 ()

問11 パートタイマーを雇い入れるときに、労働条件をどのように明示していますか。あてはまるものすべてをご回答ください。

- 1 労働条件通知書
 2 雇用契約書
 3 就業規則の明示または交付
 4 口頭による
 5 特に明示していない → 問13へ

問12 パートタイマーを雇い入れるときに、次の労働条件を明示していますか。あてはまるものすべてをご回答ください。

- 1 算給の有無
 2 退職手当の有無
 3 賞与の有無
 4 特に明示していない

問4 パートタイマーを雇用していない理由をすべてご回答ください。

- 1 突然休まれたり辞められたりするから
 2 正社員で十分だから
 3 シフト組みに苦勞するから
 4 パートに向く仕事がないから
 5 パートでは作業能率がよくないから
 6 雇用したいが応募がないから
 7 パートでは長期的職力にならないから
 8 意欲や責任感が薄いと感じるから
 9 パートを雇う余裕がないから
 10 その他 ()

※ **パートタイマーを雇用していない事業所は「問35」へ進んでください。**

問5 貴事業所でパートタイマーを雇用している理由をすべてご回答ください。

- 1 日または季節的繁忙に対応するため
 2 正規社員の確保が困難だから
 3 早朝深夜などの時間帯に対応するため
 4 簡単な仕事内容だから
 5 賃金コストが安くすむから
 6 社会保険の負担が少なくてすむから
 7 雇用調整が容易であるから
 8 定年退職者等の再雇用のため
 9 家庭の事情等で中途退職した正社員を雇用するため
 10 知識・経験・技能のある人を採用したいから
 11 その他 ()

問6 現在、パートタイマーをどのように活用していますか。あてはまるものすべてをご回答ください。

- 1 正社員の補助として使っている
 2 正社員とともに基幹的労働力として使っている
 3 正社員に代えて基幹的労働力として使っている
 4 単純作業等の労働力として使っている
 5 専門知識・技術が必要な場合の労働力として使っている
 6 店長やリーダーなど管理的職務を担わせている
 7 その他 ()

問7 今後、パートタイマーをどのように活用したいですか。あてはまるものすべてをご回答ください。

- 1 正社員の補助として使っていきたい
 2 正社員とともに基幹的労働力として使っていきたい
 3 正社員に代えて基幹的労働力として使っていきたい
 4 単純作業等の労働力として使っていきたい
 5 専門知識・技術が必要な場合の労働力として使っていきたい
 6 店長やリーダーなど管理的職務を担わせていきたい
 7 その他 ()

問8 パートタイマーが担当している職種にはどのようなものがありますか。貴事業所で採用している職種のすべてをご回答ください。

- 1 事務・経理 2 技能・生産 3 店頭販売員 4 営業
 5 接客サービス 6 講師 7 調理 8 警備
 9 介護 10 清掃 11 作業員・単純労働 12 医療専門技術
 13 その他の専門技術 14 その他 ()

問 13 パートタイマーの労働契約期間についてお答えをお願いします。

1 一律に期間を定めている (右の中から1つ選んでください)	→	1 1ヶ月 2 2ヶ月 3 3ヶ月 4 6ヶ月 5 1年 6 3年 7 事業期間ごとであり 一定していない
3 期間の定めなし	→	問 15へ

問 14 労働基準法施行規則が改正され、平成 25 年 4 月 1 日以降、有期労働契約を更新する場合の基準を書面の交付により明示することとなりました。

パートタイマーの労働契約を更新する場合の基準を文書で明示していますか。

1 している	2 していない
--------	---------

問 15 労働契約法が改正され、平成 25 年 4 月 1 日以後に開始又は更新した有期労働契約の通算契約期間が5年を超える場合に、労働者から申込みがあれば、無期労働契約に転換することとなりまりました(以下、「無期転換ルール」といいます。)

(1) この法改正を知っていましたか。

1 知っていた	2 知らなかった	→	問 16へ
---------	----------	---	-------

(2) 貴事業所では、無期転換ルールについて、今後どのように対応していく予定ですか。あてはまるもの「**すべて**」をご回答ください。

1 今後は、パートタイマーを無期労働契約により雇用する
2 今後も、パートタイマーを有期労働契約により雇用し、申し出があれば同一の労働条件で無期労働契約に転換する
3 今後も、パートタイマーを有期労働契約により雇用し、申し出があれば別の労働条件で無期労働契約に転換する
4 正社員等への転換制度により、5年以内に正社員等に転換できなかったパートタイマーは雇止めとする
5 クーリング期間をおく
6 雇用契約を最大5年以内とする
7 現在検討中
8 その他 ()

※ 有期労働契約と次の有期労働契約の間に厚生労働省令で定める空白期間があれば、それ以前の有期労働契約が通算されない。

問 16 パートタイマーと正社員のそれぞれの**所定労働時間**※についてお答えをお願いします。

※契約上の労働時間であり、実際の労働時間ではありません。

(1) 正社員の所定労働時間

1 日の労働時間 (休憩時間を除く)	時間	分
1 週間の労働時間 (休憩時間を除く)	時間	分

(2) パートタイマーの所定労働時間で最も多いものは、以下のどれですか。

1 日の所定労働時間 (休憩時間を除く)		
1 2時間以下	2 2時間超 4時間以下	3 4時間超 6時間以下
4 6時間超 8時間以下	5 8時間超	

1 週間の所定労働時間 (休憩時間を除く)

1 20時間以下	2 20時間超 25時間以下	3 25時間超 30時間以下
4 30時間超 35時間以下	5 35時間超 40時間以下	6 40時間超

(3) 正社員と同じ所定労働時間のパートタイマー (いわゆるフルタイムパート) の人数

人

問 17 所定労働時間外の労働についてお答えをお願いします。

(1) パートタイマーが所定労働時間外の労働をすることがありますか。

1 よくある	2 ときどきある	3 繁忙期にはある
4 ほとんどない	→	問 18へ

(2) 所定労働時間外の労働が最も長いのは、次のどの仕事を担当するパートタイマーですか。

1 正社員の補助業務	2 単純作業	3 正社員と同等の基幹業務
4 店長・リーダーなどの管理的業務	5 専門知識・技術が必要な業務	
6 その他 ()		

問 18 パートタイマーに年次有給休暇制度はありますか。

1 年次有給休暇制度がある	2 年次有給休暇制度がない
---------------	---------------

問 19 育児休業・介護休業・看護休暇についてお答えをお願いします。

(1) 雇用期間の定めのないパートタイマー及び**一部の有期雇用パートタイマー**※が、育児・介護休業を取得できる制度はありますか。

※継続雇用期間が1年以上であり、子が1歳に達する日を超えて引き続き雇用されることが見込まれるパートタイマー。

1 ある	2 対象者がいるが制度はない	3 対象者がおらず制度もない
4 その他 ()		

(2) 実際に下記の休業・休暇を取得したパートタイマーはいますか。あてはまるもの「**すべて**」をご回答ください。

1 育児休業	2 介護休業	3 子の看護休暇
--------	--------	----------

問 20 パートタイマーの賃金額についてお答えがいたします。

(1) 賃金額はどのように決定していますか。

1	全パートタイマーについて一律の金額としている
2	パートタイマーに適用される賃金制度があり、経験年数等に応じてパートタイマーごとに決定している
3	パートタイマーごとに個別に決定している
4	その他 ()

(2) 賃金額は何を基準に決めていますか。あてはまるものすべてをご回答ください。

1	地域・産業別最低賃金
2	同業他社の賃金状況
3	周辺地域の賃金額
4	パートタイマーの能力・経験・職種
5	同種の仕事に従事する正社員の時間換算額
6	他のパートタイマーの時間換算額
7	本社が決められているのでわからない
8	労働組合との交渉による
9	その他 ()

(3) パートタイマーの1時間あたりの賃金額は、同じ職種の正社員の1時間あたりの賃金額と比べてどうですか。

1	高い	→	(4) へ	2	同じ
3	低い	→	(5) へ	4	同じ職種の正社員はいない

(4) 「高い」と回答した方にお答えがいたします。その理由は何ですか。あてはまるものすべてをご回答ください。

1	専門的な技術・能力があるから	2	繁忙期に働いてもらうから
3	休日や夜間に働いてもらうから	4	職務内容が違うから
5	その他 ()		

(5) 「低い」と回答した方にお答えがいたします。その理由は何ですか。あてはまるものすべてをご回答ください。

1	責任が違うから	2	勤務時間・日数が違うから	3	勤続年数が違うから
4	職務内容が違うから	5	短期間の雇用契約だから	6	技術・能力が違うから
7	その他 ()				

問 21 パートタイマーの賃金について、現在勤務している人の時間給の平均額を数字でご記入ください。(日給、月給の場合は、時間給※に換算してください。)

※一円未満は四捨五入して整数でお答えください。

平均時間給額 円

問 22 昇給についてお答えがいたします。

(1) 今年パートタイマーに昇給を実施しましたか。

1	実施した	2	実施しなかった	→	問 23 へ
---	------	---	---------	---	--------

(2) どのような場合に昇給させていますか。あてはまるものすべてをご回答ください。

1	勤続年数に応じて昇給させている
2	職務に関連した資格を取得した時に昇給させている
3	勤務評定等により昇給させている
4	定期的に一律同じ金額で昇給させている
5	労働組合との交渉により昇給させている
6	昇給の基準はない
7	その他 ()

問 23 賞与(ボーナス)についてお答えがいたします。

(1) パートタイマーに賞与(ボーナス)を支給していますか。

1	原則として全員に支給	→	支給者1人あたりの平均支給額をご記入ください
2	一部のみに支給		平成24年度 年間平均支給額 <input type="text"/> 万円
3	原則として支給していない	→	問 24 へ

(2) 正社員との比較

1	正社員と同じ基準で支給している
2	正社員とは異なる基準で、正社員より多く支給している
3	正社員とは異なる基準で、正社員より少なく支給している
4	正社員には支給しているが、パートには支給していない
5	正社員にも支給していない

問 24 退職金についてお考えが正しいかを、○を付けてください。

(1) パートタイマーに退職金を支給していますか。

1 規程があり、勤続年数に応じた支給率により支給している	→ 退職金支給のモデルケースをご記入ください。 5年勤続で退職	万円
2 規程があり、金額を定めて支給している		万円
3 規程はないが支給している		
4 支給していない		

(2) 正社員との比較

- 1 正社員と同じ基準で支給している
- 2 正社員とは異なる基準で支給している
- 3 正社員には支給しているが、パートには支給していない
- 4 正社員にも支給していない

問 25 貴事業所では、正社員とパートタイマーの各種手当等がどのようなになっていますか。該当する「すべて」の番号に○をつけてください。

項目	制度がありますか		正社員とパートで制度の内容に差がある			
	正社員	パート				
皆勤・精勤手当	1 ある	2 ない	3 ある	4 ない	5 ある	6 ない
役職手当	1 ある	2 ない	3 ある	4 ない	5 ある	6 ない
家族手当	1 ある	2 ない	3 ある	4 ない	5 ある	6 ない
食事手当	1 ある	2 ない	3 ある	4 ない	5 ある	6 ない
職務手当	1 ある	2 ない	3 ある	4 ない	5 ある	6 ない
技能手当	1 ある	2 ない	3 ある	4 ない	5 ある	6 ない
住宅手当	1 ある	2 ない	3 ある	4 ない	5 ある	6 ない
通勤手当	1 ある	2 ない	3 ある	4 ない	5 ある	6 ない
職能資格制度※	1 ある	2 ない	3 ある	4 ない	5 ある	6 ない

※従業員の能力の程度に応じて役職とは異なる資格を付与する制度。

問 26 現行のパートタイム労働法第8条では、**通常の労働者※1と同視すべきパートタイマー※2**については、待遇について通常の労働者と差別的に取り扱うことが禁止されています。

※1 事業所において社会通念に従い「通常」と判断される労働者で、いわゆる「正社員」がいればその労働者など、基幹的な働き方をしている労働者をいいます。

※2 ①職務の内容（業務の内容及び責任）が同じ、②人材活用の仕組みや運用等（人事異動等の有無及び範囲）が全雇用期間を通じて同じ、③契約期間が無期又は実質的に無期、の3要件を満たすパートタイマー

現在、政府では、通常の労働者とパートタイマーとの間で、「職務の内容、人材活用の仕組み、その他の事情を考慮して不合理な相違は認められない」旨の内容に改正する方向で検討がなされています。

(1) このような法改正がなされた場合、貴事業所ではどのように対応しますか。

- 1 何らかの対応が必要である → 問 27へ
- 2 特段の対応は必要ない → (2)へ
- 3 わからない

(2) 貴事業所で「特段の対応は必要ない」と考える理由は何ですか。あてはまるものを**すべて**をご回答ください。

- 1 パートタイマーは、通常の労働者と比べて、業務の内容が違うから
- 2 パートタイマーは、通常の労働者と比べて、業務に伴う責任の程度が違うから
- 3 パートタイマーは、通常の労働者と比べて、異動のシステムが違うから
- 4 パートタイマーは、通常の労働者と比べて、職務の変更の範囲が違うから
- 5 その他 ()

問 27 パートタイム労働法では、パートタイマーから通常の労働者への転換推進のための措置が義務付けられています。

(1) 実際にパートタイマーを通常の労働者に登用したことはありますか。

- 1 ある
 - 2 ない
- 問 28へ

(2) 貴事業所で講じている措置について、あてはまるものを**すべて**をご回答ください。

- 1 通常の労働者を募集する際、パートタイマーに固執している
- 2 通常の労働者のポストを社内公募する際、パートタイマーにも応募機会をあたえている
- 3 パートタイマーが通常の労働者へ転換するための制度を設けている
- 4 その他 ()

(3) 貴事業所では、どのような雇用転換措置がありますか。あてはまるものを**すべて**をご回答ください。

- 1 パートタイマー → 正社員
- 2 パートタイマー → 契約社員 → 正社員
- 3 パートタイマー → 契約社員
- 4 正社員 → パートタイマー
- 5 契約社員 → パートタイマー
- 6 その他 ()
- 7 雇用転換措置はない

(4) パートタイマーが雇用転換するときの要件は何ですか。あてはまるもの**すべて**をご回答ください。

1 上司の推薦	2 勤務評定	3 面接試験	4 筆記試験
5 社内資格の取得	6 職務経験・勤務年数	7 本人の希望	
8 その他 ()			

問 28 パートタイム労働法では、事業主は、パートタイマーから求められたとき、待遇を決定するに当たって考慮した事項を説明することが義務付けられています。貴事業所での状況をお答えください。

1 説明を求められたことがあり、説明した
2 説明を求められたことがあるが、説明しなかった
3 説明を求められたことがない
4 その他 ()

問 29 パートタイム労働法では、事業主は、パートタイマーから苦情の申し出を受けたときは、自主的な解決を図るよう努めるものとされています。貴事業所での状況をお答えください。

1 苦情処理機関を設けて解決に努めている
2 人事担当者が窓口となって解決に努めている
3 苦情の申し出を受けたことがない
4 その他 ()

問 30 平成 20 年のパートタイム労働法改正への対応についてお答えください。

(1) 法改正をうけて、貴事業所が対応したことがありますが、

1 ある	→	(2)へ	2 ない	→	(3)へ
------	---	------	------	---	------

(2) どのような事項につき対応しましたか。あてはまるもの**すべて**をご回答ください。

1 労働条件通知書で特定事項（賞与、昇給、退職金の有無）を明示するようにした
2 正社員等とパートタイマーとの職務内容の違いを明確にした
3 パートタイマーの賃金等の処遇を改善した
4 パートタイマーにも教育訓練を実施するようにした
5 パートタイマーも社員食堂、休憩室、更衣室を利用できるようにした
6 パートタイマーから正社員等への転換措置を新設、整備した
7 その他 ()

→ 問 31 へ

(3) 対応しなかった理由は何かですか。

1 法改正前から既に実施していた制度等で対応できたから
2 法改正を受けて社内で検討したが、経費や労力等の問題が解決できなかったから
3 法改正は知っていたが、概念が複雑で理解が困難だから
4 法改正を知らなかったから
5 その他 ()

問 31 貴事業所では、福利厚生制度等がどのようになっていますか。各項目に対して該当する**すべて**の番号に○をつけてください。

制度・施設名	制度はありますか				正社員とパートで制度の内容に差がある
	正社員		パート		
① 健康診断	1 ある	2 ない	3 ある	4 ない	5 ある 6 ない
② 慶弔休暇	1 ある	2 ない	3 ある	4 ない	5 ある 6 ない
③ 慶弔祝金・見舞金等	1 ある	2 ない	3 ある	4 ない	5 ある 6 ない
④ 社員食堂	1 ある	2 ない	3 ある	4 ない	5 ある 6 ない
⑤ 保養所・運動施設 (契約等により利用できるものを含む)	1 ある	2 ない	3 ある	4 ない	5 ある 6 ない
⑥ 託児施設	1 ある	2 ない	3 ある	4 ない	5 ある 6 ない
⑦ 更衣室・休憩室	1 ある	2 ない	3 ある	4 ない	5 ある 6 ない
⑧ 貸付金制度	1 ある	2 ない	3 ある	4 ない	5 ある 6 ない
⑨ 商品等の回転割引	1 ある	2 ない	3 ある	4 ない	5 ある 6 ない
⑩ 診療所	1 ある	2 ない	3 ある	4 ない	5 ある 6 ない
⑪ その他 ()	1 ある	2 ない	3 ある	4 ない	5 ある 6 ない

問 32 教育訓練についてお答えください。

(1) 貴事業所では、パートタイマーに対する研修（OJTを含みます）をどのように行っていますか。

1 パート独自の研修を行っている
2 正社員と同種の研修を行っている
3 補助的・定型的な仕事なので研修は必要ない
4 研修は必要だと思いが実施する余裕がない
5 その他 ()

→ 問 33 へ

(2) 研修の内容について該当するもの**すべて**をご回答ください。

1 責任感や仕事に対する考え方	2 接客、応接	3 経営理念、会社の業務内容
4 安全衛生、防災防止	5 業務マニュアル	6 担当業務に関する専門的な研修
7 その他 ()		

(3) 研修の方法はどのようなものですか。あてはまるもの**すべて**をご回答ください。

1 集合研修
2 OJT
3 その他 ()

問 33 貴事業所では、パートタイマーの雇用保険の加入状況はどのようになっていますか。

1 要件を満たす者は全員加入している
2 要件を満たす者の一部だけ加入している
3 要件を満たす者も全員加入していない
4 加入の要件を満たす者がいない

問 34 貴事業所では、パートタイマーの健康保険・厚生年金保険はどのようなになっていますか。

- 1 要件を満たす者は全員加入している
- 2 要件を満たす者の一部だけ加入している
- 3 要件を満たす者も全員加入していない
- 4 加入の要件を満たす者がいない

問 35 東京都や国に対して要望したい施策**すべて**をご回答ください。

- 1 パートタイマーの職業紹介窓口の充実
- 2 助成金制度の充実
- 3 社会保険加入基準の改定 (例：加入基準時間・年収の引き下げ)
- 4 パートタイマー向けの相談窓口の充実
- 5 パートタイム労働に関するセミナーの実施
- 6 事業主向け周知啓発事業の充実 (例：パートアドバイザー制度の充実)
- 7 啓発資料の発行・配布の充実 (例：発行部数の増加、配布場所の増加)
- 8 公的職業訓練の充実
- 9 保育サービスの充実 (例：保育所の定員増、保育時間の延長)
- 10 老人介護サービスの充実 (例：介護施設の定員増、在宅ケアサービスの充実)
- 11 その他 ()

問 36 パートタイマーの雇用管理等について、貴事業所で苦勞されている点や提言などご意見がありましたら、自由にご記入ください。

なお、この調査では、あわせて個々のパートタイマーの方を対象としたアンケートを予定しています。

パートタイマーの方々の労働意識などについてお聞きするものです。
つきましては、貴事業所で現在雇用されているパートタイマーの方 (5名程度) へのアンケート配布について別途ご協力をお願いさせていただくことがあります。その節はぜひご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

- 1 協力してもよい
- 2 協力できない

☆最後にパートタイマーに関する実態調査の結果報告書 (概要版) の送付 (無料) について、下記のいずれかにご回答下さい。

- 1 希望する
- 2 希望しない

これで調査はすべて終了です。お忙しいなかご協力いただきましてありがとうございます。
ました。記入内容を確認のうえ、同封の返信用封筒 (切手不要) にて

10月15日 (火) までにご返函下さいませようお願い申し上げます。

東京都労働相談情報センターでは、労働問題に関する労使双方からのご相談をお受けしております。各種労働関連資料の提供も行っておりますので、どうぞご利用下さい。

【労働相談情報センターホームページ】

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/soudan/c/center/>



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用
Percentage of Waste Paper: 100%

石油系溶剤を含まないインキを
使用しています

平成26年3月印刷
平成26年3月発行

平成25年度
登録第52号

パートタイマーに関する実態調査

編集・発行 東京都労働相談情報センター
所在地 東京都千代田区飯田橋3-10-3
電話 (03) 5211-2200 (代)

印刷 株式会社 アイフィス
東京都文京区水道2-10-13
電話 (03) 5395-1201



古紙/バレル配合率100%再生紙を使用しています。